

# 震災対策計画編

# 目 次

第1章 総 則	1
第1節 目 的	1
第2節 防災ビジョン	1
第1 基本理念	1
第2 基本目標	1
第3節 防災計画の種別と内容	2
第4節 防災に関する事務又は業務の大綱	2
第5節 防災計画の修正	3
第6節 兵庫県地域防災計画との関係	3
第7節 防災計画の周知徹底	3
第8節 防災関係機関の業務の大綱	3
第9節 加西市の地理的条件と地震災害履歴	5
第1 加西市の地理的条件	5
第2 地震災害の履歴	6
第10節 被害想定	7
第1 想定地震	7
第2 地震被害想定	8
第2章 災害予防計画	9
第1節 都市防災構造化計画	9
第1 道路整備の推進	9
第2 公園・緑地等の整備	9
第3 市街地整備の推進	9
第4 建築物等の耐震性の確保	10
第5 災害対策拠点、防災拠点の指定・整備	13
第6 地域住民の協力	14
第2節 地盤災害防止計画	15
第1 活断層の状況	15
第2 宅地災害予防計画	15
第3 災害危険区域防災計画	16
第4 急傾斜地崩壊対策事業計画	16
第5 地すべり防止計画	16
第6 砂防防災計画	17
第7 土砂災害特別警戒区域等の災害防止	17
第3節 河川予防計画	17
第4節 道路防災計画	18
第5節 林地等荒廃防止計画	19
第6節 ため池防災計画	19
第7節 防災営農計画	20

第8節	危険物等保安計画	21
第9節	消防予防計画	23
第10節	教育・保育等災害予防計画	25
第11節	文化財・歴史文化遺産の災害予防措置に関する計画	25
第12節	防災資材等点検整備計画	26
第13節	観測装置・情報システム点検整備計画	27
第14節	地震に関する調査研究の推進	28
第15節	防災用無線局整備計画	28
第16節	上・下水道防災計画	29
第1	上水道施設	29
第2	下水道施設	30
第17節	電力施設防災計画	30
第18節	ガス施設防災計画	31
第19節	鉄道施設防災計画	33
第20節	公衆電気通信施設防災計画	34
第21節	安全避難整備計画	35
第1	避難計画区域	35
第2	避難誘導體制の整備	36
第22節	訓練計画	37
第23節	防災知識普及計画	39
第1	住民に対する防災知識の普及	39
第2	自主防災組織・自治会等	40
第3	園児・児童・生徒	40
第4	事業所等	40
第5	職員に対する防災教育	40
第6	専門的人材の育成	41
第24節	自主防災組織等整備計画	41
第25節	要配慮者予防計画	45
第1	基本的事項	45
第2	保健・医療・福祉対策	45
第3	社会福祉施設・病院等における対策	47
第4	市外からの来訪者及び外国人への対策	48
第26節	3つの建物被害調査計画	48
第27節	防災に関する調査研究計画	50
第28節	地震防災緊急事業五箇年計画	51
第3章	災害応急対策計画	51
第1節	応急活動体制計画	51
第1	夜間・休日の初動体制	52
第2	平常勤務時の初動体制	55
第2節	災害警戒本部	57
第3節	災害対策本部	57

第1	動員計画	66
第2	情報計画	68
第3	災害通信計画	77
第4	応急活動計画	79
第4節	災害放送要請計画	80
第5節	災害広報計画	81
第6節	災害相談の実施計画	85
第7節	相互応援協力計画	86
第8節	消防計画	90
第9節	救急救助計画	98
第10節	避難計画	99
第1	市の公共施設及び防災上重要な施設等の避難	99
第2	避難指示等	100
第3	避難誘導	103
第4	避難所の開設・運営	106
第11節	災害救助法	111
第12節	食料供給計画	113
第13節	給水計画	116
第14節	物資供給計画	119
第15節	住宅対策計画	121
第16節	医療助産計画	124
第17節	救急医療対策計画	126
第18節	被災者救出・行方不明者捜索・収容・埋葬計画	131
第1	被災者救出計画	131
第2	行方不明者捜索・収容・埋葬計画	132
第19節	市民生活安定のための緊急措置計画	134
第1	災害弔慰金等の支給並びに災害援護資金 及び生業資金等貸付計画	134
第2	被災者生活再建支援制度	134
第3	農林漁業関係対策	135
第4	中小企業関係対策	135
第5	災害義援金品募集配布計画	135
第6	被災者の生活確保計画	136
第7	兵庫県住宅再建共済制度	138
第20節	感染症対策・保健衛生計画	138
第21節	障害物の除去計画	140
第22節	廃棄物処理計画	141
第23節	公共土木施設応急対策計画	144
第24節	公共施設応急対策計画	145
第25節	応急教育・保育計画	148
第1	応急教育計画	148
第2	応急保育計画	152

第26節	警備計画	152
第27節	交通輸送計画	153
第1	交通応急対策計画	153
第2	緊急輸送計画	155
第3	輸送移送計画	156
第28節	災害対策要員の動員計画	157
第29節	自衛隊災害派遣要請計画	158
第30節	県消防防災ヘリコプター支援要請計画	161
第31節	危険物等災害応急対策計画	162
第1	危険物災害応急対策計画	162
第2	火薬類、高圧ガス災害応急対策計画	163
第3	毒物劇物災害応急対策計画	164
第32節	急傾斜地の崩壊による災害応急対策計画	165
第33節	水道施設応急対策計画	165
第34節	下水道施設応急対策計画	166
第35節	電気事業災害応急対策計画	166
第36節	電気通信事業災害応急対策計画	167
第37節	ガス施設応急対策計画	169
第38節	放送事業災害応急対策計画	170
第39節	鉄道輸送事業災害応急対策計画	171
第40節	農林産業施設応急対策計画	172
第41節	航空機事故による災害応急対策計画	172
第42節	突発重大事故災害対策計画	173
第43節	民間団体活用計画	174
第44節	被災者台帳の作成及び罹災証明書の交付	175
第45節	激甚災害の指定	176
第46節	二次災害防止計画	177
第47節	被災者支援のための情報の収集・活用計画	177
第4章	災害復旧計画	178
第5章	災害復興計画	179
第1節	組織の設置	179
第1	趣旨	179
第2	内容	179
第2節	復興計画の策定	179
第1	趣旨	179
第2	内容	179
付編	南海トラフ地震防災対策推進計画	180
付録	加西市防災会議条例	190
	加西市防災会議委員名簿	192

# 第1章 総 則

## 第1節 目 的

この計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、加西市防災会議が加西市の地域にかかる災害対策全般に関し次の事項を定め、もって総合的かつ計画的な防災行政の整備と推進を図り、防災体制の万全を期することを目的とする。

なお、災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、また、経済的被害ができるだけ少なくなるよう、さまざまな対策を組み合わせることで災害に備え、災害時の社会経済活動への影響を最小限にとどめなければならない。

災害対策の実施に当たっては、最新の科学的知見を総動員し、起こり得る災害及びその災害によって引き起こされる被害を的確に想定するとともに、過去に起こった大規模災害の教訓を踏まえ、絶えず対策の改善を図ることとする。

また、行政の対策「公助」には限界があることから、市民一人ひとりが自分の命や財産を守る「自助」、地域で助け合う「共助」を適切に組み合わせた取り組みを推進することとする。

その際、男女共同参画の視点から、地域防災計画修正や避難所や避難場所の設置・運営等の応急対策、復旧・復興対策など、災害対策のあらゆる場・組織における女性の参画を促進することとする。

併せて、障害者、高齢者等の災害時要援護者（災害対策基本法第8条に規定する「要配慮者」）の参画を促進することとする。また、救援物資、避難所の設置・運営等の対策面において、災害時要援護者や女性や子育て家庭のニーズに配慮することとする。

さらに令和2年の新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、避難所における避難者の過密抑制など感染症対策についてこれまで以上に留意した防災対策を推進する必要がある。

## 第2節 防災ビジョン

### 第1 基本理念

市の地域特性や今後の都市として開発動向をふまえた地域防災計画策定及び運用の指針として、以下の3点を計画の理念とする。

- ① 「災害に強い加西市」となるようまちづくりを進める。
- ② 「災害に強い市民」「災害に強い職員」として、自らを鍛える。
- ③ 「災害に対するハード・ソフト両面にわたる備え」を怠らない。

### 第2 基本目標

以上のような計画の理念により、この計画で達成すべき基本目標は、次の9項目とする。これらの基本目標は、いずれも科学的な研究成果と様々な経験についての不断の検討に基づき、実現に向けて市民と行政が一体となって取り組まなければならない。

- ① 災害予防行政の推進
- ② 都市構造等の防災性の向上
- ③ 要配慮者の安全確保のための環境整備

- ④ 防災拠点施設の整備及び強化
- ⑤ 市民・職員の災害時行動力の強化
- ⑥ 地域・事業所における防災体制の強化
- ⑦ 役割分担と連携方法の明確化
- ⑧ 事態の推移に対応した作業手順の具体化
- ⑨ 実践的な防災訓練の実施

### 第3節 防災計画の種別と内容

本計画は、災害予防計画、災害応急対策計画及び災害復旧計画について、それぞれ定めたものであり、その内容は概ね次のとおりである。

- 1 災害予防計画は、災害の発生を未然に防止するため、平素において実施すべき諸施策及び施設の整備等についての計画とする。
- 2 災害応急対策計画は、災害が発生し、又は、発生するおそれがある場合においてそれを防御し、又は、応急救助を行う等災害の拡大を防止するための計画とする。
- 3 災害復旧計画は、災害により被害を受けた各施設の原形復旧に併せて再度災害の発生を防止するため、必要な施設の新設又は改良を行う等将来の災害に備えるための対策についての計画とする。
- 4 「付編 南海トラフ地震防災対応推進計画」は、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づき、南海トラフ地震の発生に備え、その対応のための計画とする。

### 第4節 防災に関する事務又は業務の大綱

- 1 市長は、市の執行機関及び他の地方公共団体並びにその他の関係機関の協力を得て、次に掲げる事務又は業務を処理する。
  - (1) 災害対策の組織の整備及び訓練に関すること。
  - (2) 防災施設の新設、改良及び復旧の実施に関すること。
  - (3) 防災に必要な物資及び資材の備蓄、整備に関すること。
  - (4) 避難指示等に関すること。
  - (5) 水防、消防その他の応急措置に関すること。
  - (6) 災害に関する情報の伝達、収集及び被害の調査に関すること。
  - (7) 被災者に対する救助及び救護措置に関すること。
  - (8) 災害時における保健衛生、文教及び交通等の対策並びに社会秩序の維持に関すること。
  - (9) その他災害の発生を防御又は拡大の防止のための措置に関すること。
  - (10) 公共的団体及び住民の自主防災組織の指導育成に関すること。
- 2 公共的団体（関西電力・NTT 西日本等）及び消防法に基づく防災上重要な施設の管理者は、次の業務を処理する。
  - (1) 防災に関する組織の整備に関すること。
  - (2) 防災業務に従事する職員の配置及びサービスの基準を定めること。
  - (3) 防災訓練を実施すること。
  - (4) 災害応急対策又は災害復旧に必要な物資、資材を備蓄又は整備し、その管理・保管に属する防災施設の整備、点検に関すること。

- (5) 市長の所轄のもとに災害復旧対策を実施し、及び市長の実施する応急処置が円滑に行われるよう必要な措置を講ずること。

## 第5節 防災計画の修正

本計画は、災害対策基本法第42条の規定により、必要があると認めるときは速やかに修正する。

## 第6節 兵庫県地域防災計画との関係

本計画は、兵庫県地域防災計画を基準とするとともに、加西市のみでは対応できないような大災害・広域災害が発生した場合は、加西市地域防災計画のみならず兵庫県地域防災計画・兵庫県及び市町相互間の災害時応援協定・東播磨及び北播磨地域災害時における広域相互応援協定・播磨広域防災連携協定に基づき、兵庫県及び播磨地域の市町等の防災関係機関との密接な連携のもと、災害応援要請又は支援を行う。

## 第7節 防災計画の周知徹底

関係各機関は、本計画の趣旨を尊重し、常に防災に関する調査研究、教育訓練を実施して本計画の習熟に努めるとともに、広く住民に対し周知徹底を図り、もって防災計画を円滑に推進するよう努める。

## 第8節 防災関係機関の業務の大綱

指定地方行政機関、県、市、指定公共機関、指定地方公共機関等は、防災に関し、概ね次の事務又は業務を処理する。

機 関 名	災 害 予 防	災 害 応 急 対 策	災害復旧
近畿農政局	応急食糧(米穀)及び災害対策用乾パンの備蓄	応急食糧(米穀)及び災害対策用乾パンの供給(売却)	
近畿地方整備局 姫路河川国道事務所 小野出張所	公共土木施設(直轄)の整備と防災管理	1 水防警報の発表伝達(指定河川、湖沼、海岸について)水防応急対策の技術指導 2 公共土木施設(直轄)の応急対策	被災公共土木施設(直轄)の復旧
陸上自衛隊 (第8高射特科群)		1 人命救助及び避難 2 応急対策の支援	



機 関 名	災 害 予 防	災 害 応 急 対 策	災 害 復 旧
北播磨県民局 加東土木事務所	1 公共土木施設（所管）の整備と防災管理 2 水防力の整備強化 3 災害危険区域の指定 4 市街地再開発の推進（旧防災建築街区の造成を含む） 5 宅地造成工事規制区域内における宅地保全	1 公共土木施設（所管）の応急対策 2 水防警報の発表、伝達及び水防応急対策	1 被災公共土木施設(所管)の復旧 2 被災住宅に対する災害特別融資 3 災害公営住宅の建設等住宅災害の復旧
北播磨県民局 加古川流域土地改良事務所 加東農林振興事務所	1 農林水産関係施設（所管）の整備と防災管理 2 水防力の整備強化 3 災害予防対策についての推進指導	1 農林水産関係施設の応急対策 2 応急救助用食糧の調達あっせん 3 災害対策用木材の調達あっせん 4 災害時における病害虫の防除、家畜の管理衛生及び飼料の確保等の応急対策	1 被災農林水産関係施設(所管)の復旧 2 被災農林、漁業者に対する災害融資
北播磨県民局 加東健康福祉事務所		1 医療救護 2 感染症、給水等応急保健衛生対策 3 被災地の廃棄物処理対策 4 毒物劇物対策	1 保健衛生関係施設の復旧 2 廃棄物処理施設復旧
加西警察署		1 災害警備 2 人命救助及び避難 3 交通応急対策	
西日本電信電話株式会社 兵庫支店（以下「NTT西日本」という）	電気通信設備の整備と防災管理	1 電気通信の疎通確保と設備の応急対策の実施 2 災害時における非常緊急通信	被災電気通信設備の災害復旧
北条鉄道株式会社	鉄道施設の整備と防災管理	1 災害時における緊急鉄道輸送 2 鉄道施設の災害応急対策	被災鉄道施設の復旧
関西電力送配電株式会社 社配電営業所	電力供給施設の整備と防災管理	電力供給施設の応急対策	被災電力供給施設の復旧
兵庫県エルピーガス協会 加西地区	ガス供給施設の点検と防災管理	ガス供給施設の応急対策	被災ガス供給施設の復旧
加西市医師会		災害時における医療救護	外傷後ストレス障害（PTSD）等の被災者への精神的、身体的支援
兵庫県トラック協会 北播支部		1 災害時における緊急陸上運送 2 緊急時の無線通信支援	
神姫バス株式会社 北条営業所 兵庫県タクシー協会 東播支部		1 災害時における緊急陸上輸送 2 緊急時の無線通信支援（兵庫県タクシー協会東播支部のみ）	

機 関 名	災 害 予 防	災 害 応 急 対 策	災 害 復 旧
西日本高速道路株式会社 関西支社 福崎高速道路事務所	有料道路（所管）の整備と 防災管理	有料道路（所管）の応急対策	
加西市消防団	消防力の整備強化	防災活動及び被災者の応急救助	
加西市社会福祉協議会	1 ボランティア活動の啓 発 2. ボランティアの登録	1 ボランティアへの応援要請 2 ボランティア活動のコーディネ ート	
加西市教育委員会		1 教育施設（所管）の応急対策 2 被災児童生徒の応急教育対策	被災教育施設（所管）の 災害復旧
市立加西病院	1 自衛消防組織の強化 2 入院・通院者の安全 対策及び入院者の緊急 連絡体制の確立 3 医療機器・施設の防災 管理		
加 西 市	1 市の地域にかかる災 害予防事業の推進 2 備蓄資機材の整備等	1 災害応急対策の総合連絡調整 及び実施 2 県に対する要望事項のとりま とめ、災害広報、被害者の陳情 に対する調整 3 市の地域にかかる応急対策	市の所管に 属する施設 等の復旧
北はりま消防組合 加西消防署	消防・予防活動	1 消防、水防活動等 2 被災者救出・救助活動	

## 第 9 節 加西市の地理的条件と地震災害履歴

### 第 1 加西市の地理的条件

加西市は、兵庫県の南部、播州平野のほぼ中央に位置し、東経 134 度 51 分、北緯 34 度 56 分の地点にある。市域面積は 150.22km<sup>2</sup>で、東西 12.4km、南北 19.8km の広がりをもつ。東は小野市及び加東市に、西は姫路市及び福崎町に、南は加古川市に、北は、西脇市、多可町及び市川町にそれぞれ隣接している。

市の北部には、古生層の山地（海拔 300～500m）が連なり、中国山地の裾野を形成している。そこに源を発する万願寺川、普光寺川、そして下里川の 3 河川は、丘陵・段丘面を刻み沖積低地を形成しながら、万願寺川に合流し、さらに加古川に合流している。

また、市の中央部を流れる万願寺川の東側には広大な青野ヶ原台地が、西側には鶉野台地が広がり、播磨内陸地域最大の平坦部を形成している。特に、この一帯はため池が数多く点在し、県下でも有数の密集地帯となっている。一方、市の南部は、中世代の火山活動で形成された凝灰岩類、流紋岩類を母岩とする山地（海拔 200～250m）を形成している。

## 第2 地震災害の履歴

有史以来、兵庫県のどこかに震度5弱以上の揺れがあったと推定される地震は次のとおりである。県域の中では、南東部地域で震度5弱以上を経験する頻度が高くなっている。

このなかで、20世紀だけをとってみると、北但馬地震（死者425人、負傷者806人）、南海地震（死者50人、負傷者69人）、兵庫県南部地震（死者6,402人、負傷者40,092人）の被害が大きい。

兵庫県のどこかに震度5弱以上の揺れがあったと推定される地震

番号	発生年月日	(推定) 規模 (M)	備考
1	599. 5. 28	7. 0	
2	701. 5. 12	7. 0	
3	745. 6. 15	7. 9	
4	827. 8. 11	6. 5～7. 0	
○5	868. 8. 3	7. 0以上	播磨国地震
○6	887. 8. 26	8. 0～8. 5	
7	938. 5. 22	7. 0	
8	1096. 12. 17	8. 0～8. 5	
9	1361. 8. 3	8 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> ～8. 5	
10	1449. 5. 13	5 <sup>3</sup> / <sub>4</sub> ～6. 5	
11	1498. 9. 20	8. 2～8. 4	
12	1510. 9. 21	6. 5～7. 0	
13	1579. 2. 25	6. 0±1/4	
14	1596. 9. 5	7 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ±1/4	
15	1662. 6. 16	7 <sup>1</sup> / <sub>4</sub> ～7. 6	
16	1707. 10. 28	8. 4	宝永地震
17	1751. 3. 26	5. 5～6. 0	
18	1854. 12. 23	8. 4	安政東海地震
19	1854. 12. 24	8. 4	安政南海地震
○20	1864. 3. 6	6 <sup>1</sup> / <sub>4</sub>	
21	1891. 10. 28	8. 0	濃尾地震
○22	1916. 11. 26	6. 1	
○23	1925. 5. 23	6. 8	北但馬地震
○24	1927. 3. 7	7. 3	北丹後地震
25	1927. 3. 12	5. 2	京都府沖地震
26	1946. 12. 21	8. 0	南海地震
27	1963. 3. 27	6. 9	越前岬沖地震
◎28	1995. 1. 17	7. 3	兵庫県南部地震
29	2000. 10. 6	7. 3	鳥取県西部地震
○30	2013. 4. 13	6. 3	
31	2018. 6. 18	6. 1	

○は震度6以上の推定、◎は震度7以上の推定

なお、「鎮増私聞記」によると、1412年に播磨国で大きな地震が発生したとされている。

## 第10節 被害想定

### 第1 想定地震

兵庫県では、平成21年～22年度にかけて県内に震度5強以上の揺れを生じさせる地震及び伏在断層を各市町役場直下に設定した断層地震を対象として、地震ごとの被害想定調査を実施し、地震被害想定の見直しを行っている。

各地震が発生した場合の加西市における震度5強以上の揺れを生じさせる地震の最大震度予測は次のとおりである。

	断層名	地震規模	震度の最大値
内陸型地震 (活断層(主要))	有馬－高槻断層帯	M7.7	震度6弱
	六甲・淡路島断層帯(六甲山地南縁－淡路島東岸)	M7.9	震度6弱
	六甲・淡路島断層帯(淡路島西岸)	M7.1	震度5強
	山崎断層帯(主部南東部)	M7.3	震度7
	山崎断層帯(主部北西部)	M7.7	震度6弱
	山崎断層帯(主部南東部・草谷断層)	M7.5	震度7
	山崎断層帯(大原・土万・安富・主部南東部)	M8.0	震度7
	上町断層帯	M7.5	震度5強
	大阪湾断層帯	M7.5	震度5強
活断層 (主要以外)	御所谷断層帯	M7.2	震度5強
各市町直下地震	明石市	M6.9	震度5強
	加古川市	M6.9	震度6弱
	高砂市	M6.9	震度6弱
	稲美町	M6.9	震度6弱
	播磨町	M6.9	震度6弱
	姫路市	M6.9	震度6弱
	神河町	M6.9	震度6弱
	市川町	M6.9	震度6強
	福崎町	M6.9	震度6強
	たつの市	M6.9	震度5強
	宍粟市	M6.9	震度5強
	太子町	M6.9	震度5強
	西脇市	M6.9	震度6弱
	三木市	M6.9	震度6弱
	小野市	M6.9	震度6弱
	加西市	M6.9	震度6強
	加東市	M6.9	震度6弱
	多可町	M6.9	震度6弱
丹波市	M6.9	震度5強	

## 第2 地震被害想定

兵庫県地域防災計画（地震災害対策計画）では、兵庫県域で注意すべき代表的な地震について、次の地震を想定し、詳細な地震被害想定を実施している。

想定地震	想定震源地	想定規模
山崎断層帯地震	山崎断層帯（大原・土万・安富・主部南東部）	M8.0
上町断層帯地震	上町断層帯	M7.5
中央構造線断層帯地震	中央構造線断層（紀淡海峡－鳴門海峡）	M7.7
養父断層帯地震	養父断層	M7.0

加西市に影響を及ぼす地震の中で人的被害が最も大きい山崎断層主部南東部・草谷断層の被害想定は次のとおりである。

建物被害	揺れ	全壊棟数	4,864棟
		半壊棟数	7,528棟
	液状化	全壊棟数	93棟
	火災	焼失棟数	5棟
死傷者数	建物倒壊 (冬早朝5時)	死者数	302人
		負傷者数	937人
		重傷者数	137人
	火災 (冬夕方18時)	焼死者数	1人
避難者数			12,032人

## 第2章 災害予防計画

### 第1節 都市防災構造化計画

この計画は、地震・火災等による建造物の災害を未然に防止するとともに、被害を最小限にくいとめるため各種都市施設の整備とともに地域住民の協力のもと、災害に強い都市構造をもったまちづくりを推進するためのものである。

実施担当機関：北播磨県民局加東土木事務所、加西市都市整備部都市計画課、  
加西市都市整備部土木課

#### 第1 道路整備の推進

##### 1 広域避難路・輸送路の整備

大規模な災害時の広域的な輸送路及び避難路の確保のため、都市間を結ぶ広域道路網の整備を推進する。

##### 2 防災区画の整備

市内の中心市街地を都市計画道路に囲まれた「防災区画」に区分することで、広域火災の発生を未然防止する観点から都市計画道路の整備を積極的に推進する。

(現決定の中心市街地の都市計画道路網で防災区画の計画は概ね整っている。)

##### 3 狭あい道路等の拡巾

防災区画内の生活道路のうち狭あい道路、行き止まり道路を積極的に改良し、緊急車両の通行改善、避難路の確保に努める。

##### 4 道路後退線の遵守等

建築物更新時においては建築基準法の道路後退線の遵守・啓発により、幅員4m以上の道路空間の確保に努める。

#### 第2 公園・緑地等の整備

火災の延焼防止、避難者の安全確保を図るため、公園、緑地の整備を積極的に推進する。特に、市街化区域の旧市街地は、整備が遅れているため、都市計画マスタープラン等の基本計画に基づき、地区ごとの計画的な配置に努める。

#### 第3 市街地整備の推進

##### 1 街路事業、土地区画整理事業等の推進

総合計画における市街地整備施策の基本方向に基づき街路事業や、土地区画整理事業等を積極的に推進し、良好な市街地の形成を進めることにより、市街地の不燃化、耐震化、緊急輸送路・避難路の整備等「災害に強いまちづくり」を推進する。

##### 2 公共空間の確保

その他、既成旧市街地の低層密集地区は、道路・公園等の公共空間の確保を図り、地域特性を生かした住環境の向上と安全なまちづくりを推進する。

## 第4 建築物等の耐震性の確保

昭和56年建築基準法施行令改正前の既存の建築物の耐震化を、耐震改修促進計画に沿って推進することとする。

### 1 公共施設の耐震化

- (1) 市有施設について大地震時の安全性を確保するため、改築、改修工事等を計画的かつ効果的に推進する。
- (2) 新たに建築する市有施設について、建築物の用途に応じ、耐震性の強化を図る。
- (3) 防災上重要な施設が大規模な地震の発生後も継続してその機能を果たせるよう、ライフライン系統の不測の事態に備え、次の対策に努める。
  - ① 耐震性に優れた機器類の採用と耐震性を考慮した取付け（躯体との緊結）
  - ② バックアップ機能の充実
  - ③ 早期復旧ができる設備の構築
  - ④ エネルギー源の多重化と量の確保
  - ⑤ 自己電源の確保
  - ⑥ 自己水源の確保
  - ⑦ 消火・避難経路の確保
  - ⑧ 情報通信システム等を稼働させるための必要な諸設備（電気、水道、燃料）の確保
  - ⑨ 排水処理施設（汚泥処理を含む）の確保

### 2 一般建築物耐震化の促進

#### (1) 簡易耐震診断推進事業

市は、住宅の耐震化を促進するため、住宅所有者の求めに応じて、簡易耐震診断を実施する。

〔対象住宅〕 昭和56年5月31日以前に着工された住宅

〔事業主体〕 市

#### (2) 耐震化促進事業

##### ① 住宅耐震改修計画策定費補助

安全性を確保するための耐震改修計画策定（工事費用の見積もりを含む）とそれに伴う耐震診断に要する費用の一部を補助する。

〔対象住宅〕 昭和56年5月31日以前に着工された住宅で、耐震診断の結果、安全性が低いと診断された住宅のうち、兵庫県住宅再建共済制度に加入している住宅又は加入する住宅

〔対象者〕 市内に対象住宅を所有する者

〔補助対象〕 耐震改修計画策定とそれに伴う耐震診断に要する費用

〔補助金額〕 補助対象となる費用の3分の2（補助限度額：戸建住宅＝20万円）

〔事業主体〕 市

##### ② 住宅耐震改修工事費補助

耐震改修工事費に応じて一定額の補助を行う。

〔対象住宅〕 昭和56年5月31日以前に着工された住宅で、耐震診断の結果、安全性が低いと診断された住宅のうち、兵庫県住宅再建共済制度に加入している住宅又は加入する住宅

〔対象者〕 所得が1,200万円以下の市内に対象住宅を所有する者（給与収入のみの場

合は給与収入が 14,200,000 円以下)

〔補助対象〕 安全性を確保するための耐震改修工事（付帯工事含む）に要する費用で、兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度等へ登録し、且つ、補助実施の公表に同意した事業者との契約による工事に限る。

〔補助金額〕 戸建住宅は補助対象経費が 50 万円以上 100 万円未満の場合は 50 万円（定額）、100 万円以上 200 万円未満の場合は 80 万円（定額）、200 万円以上 300 万円未満の場合は 110 万円（定額）、300 万円以上の場合は 130 万円（定額）

〔事業主体〕 市

### ③ 部分型耐震化補助

部分的な耐震改修工事により、安価で簡易な耐震化を実施する場合に工事に要する費用の一部を補助する。

#### (ア) 簡易耐震改修工事費補助

〔対象住宅〕 昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された住宅で、耐震診断の結果、上部構造評点が 0.7 未満又は  $1s0.3$  未満と診断された住宅のうち、兵庫県住宅再建共済制度に加入している住宅又は加入する住宅

〔対象者〕 所得が 1,200 万円以下の市内に対象住宅を所有する者（給与収入のみの場合は給与収入が 14,200,000 円以下）

〔補助対象〕 耐震改修の結果、上部構造評点が 0.7 以上（木造）又は  $1s0.3$  以上（木造以外）となる耐震工事に必要な耐震診断、耐震改修計画の策定及び耐震改修工事（付帯工事を含む）に要する経費で、兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度等へ登録し、且つ、補助実施の公表に同意した事業者との契約による工事に限る。

〔補助金額〕 50 万円（定額）※補助対象経費の総額が 50 万円以上のものに限る。

〔事業主体〕 市

#### (イ) シェルター型工事費補助、屋根軽量化工事費補助

〔対象住宅〕 昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された住宅で、耐震診断の結果、評点が 0.7 以上 1.0 未満（シェルター型は 1.0 未満）と診断された住宅のうち、兵庫県住宅再建共済制度に加入している住宅又は加入する住宅

〔対象者〕 所得が 1,200 万円以下の市内に対象住宅を所有する者（給与収入のみの場合は給与収入が 14,200,000 円以下）

〔補助対象〕 市が認める耐震シェルターの設置に要する費用（シェルター型）  
屋根を軽量化する工事に要する費用（屋根軽量化）で、兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度等へ登録し、且つ、補助実施の公表に同意した事業者との契約による工事に限る。

〔補助金額〕 50 万円（定額）※補助対象経費の総額が 50 万円以上のものに限る。

〔事業主体〕 市

### ④ 住宅建替補助

所有する住宅の安全性を改修工事ではなく、建替えにより確保しようとする場合に、建替工事に要する費用の一部を補助する。

〔対象住宅〕 昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された住宅で、耐震診断の結果、安全



性が低いと診断された住宅のうち、兵庫県住宅再建共済制度に加入している住宅又は加入する住宅

〔対象者〕 除却する住宅の所有者又は補助対象者の 2 親等以内の親族かつ新たに建築する住宅の所有者で、所得が 1,200 万円以下の方（給与収入のみの場合は給与収入が 14,200,000 円以下）

〔補助対象〕 建替え及び除却に要する費用

〔補助金額〕 100 万円（定額）

〔事業主体〕 市

#### ⑤ 防災ベッド等設置助成事業

大地震時に人命を守る防災ベッド等を設置する場合に、設置に要する費用の一部を補助する。

〔対象住宅〕 昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された住宅で、耐震診断の結果、安全性が低いと診断された住宅のうち、兵庫県住宅再建共済制度又は兵庫県家財再建共済制度に加入している住宅又は加入する住宅

〔対象者〕 所得が 1,200 万円以下の市民で対象住宅を所有する者（給与収入のみの場合は給与収入が 14,200,000 円以下）

〔補助対象〕 防災ベッド等の設置に要する費用

〔補助金額〕 10 万円/台（定額）※補助対象経費の総額が 10 万円以上のものに限る。

〔事業主体〕 市

#### (3) 住宅耐震改修工事利子補給

金融機関から融資を受けて耐震改修工事を実施する場合に利子補給を行う。

〔要件〕 次の①～④の要件全てを満たす耐震改修工事を実施する場合

① 対象工事：「市が実施する耐震化促進事業」による工事費補助を受けていること。

② 施工業者：住宅改修業者登録制度の登録を受けた事業者であること。

〔利子補給対象融資限度額〕

耐震改修工事と住宅リフォーム工事に要する費用（上限：1000 万円）

〔利子補給率〕 1 %

〔利子補給期間〕 5 年間（最大約 50 万円）

〔事業主体〕 県

### 3 建築物等の耐震性強化の啓発

建物所有者及び市民への普及啓発

市は、建築物の耐震化が建物所有者の努力義務である旨及び耐震改修の必要性について草の根意識啓発活動に努める。

### 4 社会基盤施設の老朽化対策の推進

市は、急速な老朽化が懸念される社会基盤施設の点検・評価を実施し、計画的・効率的な修繕・更新などの老朽化対策を行い、社会基盤施設の健全性を確保する。

## 5 落下物等の対策

### (1) 落下物

#### ① 公共施設

市及び防災機関は、諸施設について、強化ガラス、網入ガラス、飛散防止フィルム等の使用により、窓ガラス飛散防止対策を実施する。

## ② 一般建築物

特定行政庁（北播磨県民局加東土木事務所）は、広いガラス面をもった建築物、外壁面に広告物や空調機器をもった建築物に対し、次の対策を実施する。

ア 外壁タイル等の耐震診断の指導

イ 落下物防止対策の普及、啓発

## (2) その他

市は、据え付けの悪い自動販売機や立枯れしている樹木等の所有者、管理者に対して、転倒、倒壊防止措置の普及啓発を行う。

## 6 ブロック塀の倒壊防止対策

市は、ブロック塀の造り方、点検方法及び補強方法等、ブロック塀の倒壊防止対策の普及啓発に努める。また、ブロック塀の危険箇所の調査を行うとともに撤去や造り替え、生け垣化の奨励に努める。

## 7 家具の転倒防止

市は、地震時に住宅や事業所等の建築物内に設置されている家具やロッカー等の転倒を防止するため、各種広報媒体や自主防災組織の活動を通じて、適正な対処方法について普及啓発を図る。

## 第5 災害対策拠点、防災拠点の指定・整備

### 1 災害対策拠点の設備整備の考え方

市は、庁舎、避難所等災害対策の拠点となる施設について、耐震性の確保、電気室の高所設置、発電機や水・食糧等の常備などの対策を講じるとともに、庁舎の被災による通信手段や重要なデータの喪失に備え、衛星携帯電話の装備や近隣の他の施設の利用、データのバックアップ対策等も検討しておくこととする。

### 2 災害対策拠点の整備・運用

市は、災害対策本部機能や通信機能を維持するために、災害対策本部や避難所等防災関連施設における耐震性や水害などによる浸水対策等を確認するとともに、本庁舎が使用できなくなった場合に備え、暫定的な代替候補施設及び設備の確保や、耐震性の強化等の対応方策を検討することとする。

### 3 地域防災拠点の指定

加西市防災センターを地域防災拠点に指定し、自主防災組織の普及・育成拠点、防災活動について訓練・教育拠点、広域避難場所、物資・復旧資機材の備蓄施設等として位置づける。

### 4 指定緊急避難場所、指定避難所の指定

各地区の小・中学校等を指定緊急避難場所及び指定避難所として指定し、周辺住民の避難場所として位置づける。

### 5 広域避難場所の指定

加西市防災センター、丸山総合公園（市民グラウンド含む）、アラジンスタジアム（加西球場）、いこいの村はりま、玉丘史跡公園、鶉野飛行場跡地、青野運動公苑及びイオン加西北条店 駐車場を広域避難場所に指定し、物資備蓄基地、仮設住宅建設用地等として位置づける。

また、災害発生直後は、自治会等が管理するコミュニティ供用施設や公会堂等を一時避難先として位置付け、その運営、設置管理等は区長に協力を依頼する。

## 6 避難場所の整備、充実、PR

各避難場所においては、避難場所周囲の植樹、飲料水兼用貯水槽の設置、避難場所内建築物の不燃化・耐震化、ヘリポートの設置等、各避難場所の位置づけに応じた施設の整備、充実に努めるとともに、障がい者や高齢者等災害時要援護者にもやさしい工法の採用に努める。また、避難場所であることの看板の設置等PRに努める。市は、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策について、避難所において感染症患者が発生した場合や濃厚接触者の避難等に適切に対応できるよう、平常時から防災担当部局と保健福祉担当部局（保健所）が連携を図る。また、市町は、避難所での3密（密閉・密集・密接）を回避するため、必要に応じて、ホテルや旅館等の活用等の検討に努めるものとする。

### 【指定緊急避難場所】

名 称	所 在 地	TEL	名 称	所 在 地	TEL
北条小学校	北条町北条 1274	42-0062	泉小学校	殿原町 54	44-0029
北条東小学校	北条町西高室 595-2	42-5052	北条中学校	北条町北条 618	42-6300
富田小学校	窪田町 22	42-0262	善防中学校	両月町 484-2	48-2188
賀茂小学校	福住町 840	46-0010	加西中学校	上宮木町 524	49-0200
下里小学校	西笠原町 172-1	48-2009	泉中学校	満久町 685-11	45-0151
九会小学校	中野町 5	49-0009	北条高等学校	段下町 847-5	48-2311
富合小学校	別府町 2664-2	47-0006	播磨農業高等学校	北条町東高室 1236-1	42-1050
宇仁小学校	田谷町 784	45-0017	北部公民館	満久町 233-10	45-0103
日吉小学校	和泉町 56	45-0019	南部公民館	上宮木町 524-2	49-0041
西在田小学校	上道山町 47-1	44-0049	善防公民館	戸田井町 388-10	48-2643

○ 整備内容  
 年次計画をたてながら、計画的に整備を進めるとともに、県立高等学校については、防災拠点としての施設整備について要望する。

- ・ 周囲の植樹
- ・ 飲料水兼用貯水槽の設置
- ・ 建築物の不燃化、耐震化
- ・ 案内看板の設置
- ・ その他

### 【広域避難場所】

○ 加西市防災センター	○ 丸山総合公園（市民グラウンド含む）	
○ アラジンスタジアム（加西球場）	○ いこいの村はりま	○ 玉丘史跡公園
○ 鶉野飛行場跡地	○ 青野運動公苑	

○ 整備内容  
 年次計画をたてながら、計画的に整備を進める。

- ・ ヘリポートの設置
- ・ 物資備蓄基地
- ・ 仮設住宅建設用地
- ・ その他

## 第6 地域住民の協力

一般市民に対し、建物等災害予防意識の普及徹底を図り「自らの手で、まちと生命を守る」ものとなるよう努める。

### 1 ブロック塀等対策

ブロック塀等の倒壊による人的被害を防止するとともに避難、消防、救援活動の妨げとならない

よう、正しい施工方法や補強方法についての指導、PRに努める。

## 2 一般宅地の緑化推進

塀の生け垣化や宅地内の緑化推進により、住環境向上とともに、地震、火災等の災害時の事故防止、延焼等被害拡大防止に努め、「災害に強い宅地づくり」を推進する。

## 3 建築物等の防災診断

建築物等の防災診断チェックシートを作成・配布し、市民一人ひとりが自己の家屋、敷地等の防災チェックをすることで、市民の災害予防意識の向上をめざすとともにその改善を図る。

# 第2節 地盤災害防止計画

地震に伴う地滑り・急傾斜地の崩壊等地盤に係る災害を未然に防止するため、危険地域の実態把握、災害防止対策の実施・指導を行うことを目的とする。

## 第1 活断層の状況

地震と活断層の関係についての考え方が確立したのは1970年前後のことであって非常に新しい。その上地震の記録は古文書等に記録されているものも含めて過去約1000年程度であり、活断層における「ずれ」の量と、実際に発生した地震とがはつきり結びつけられているものは、ごく一部にすぎない。すなわち、現状では、ほとんどの活断層について、何時・どれぐらいの大きさの地震か・どれぐらいの繰り返し周期で発生して現在に至っているのかわかっていない。また、さしあたってどの活断層が危険かという点についても明らかでない。

加西市での活断層の状況は次のとおりである。

断層の名称	活動度
山崎断層系	B級(0.1~1mm/年)

## 第2 宅地災害予防計画

これは、宅地造成工事及び危険な既成住宅地の崖崩れ又は土砂の流出による宅地の災害を未然に防止するために必要な規制その他の措置に関する計画である。

〔実施担当機関：北播磨県民局加東土木事務所、加西市都市整備部都市計画課〕

### 1 宅地造成工事規制区域の指定

災害が生ずる恐れのある地域について規制が必要と認められる区域については、宅地造成工事規制区域の追加指定を行う。

なお、加西市の宅地造成工事規制区域の指定状況は、資料編(表-7 P10)のとおりである。

### 2 宅地造成工事規制区域に対する措置

宅地造成等規制法に基づき、宅地造成工事規制区域を指定し、許可若しくは届け出により、宅地造成工事に対する指導を強化するものである。適宜、巡視点検を実施し、無許可及び手抜き宅地造成工事が行われることのないようにするとともに、危険宅地の発見及びそれらに対する勧告、改善命令等の必要な措置を講ずる。また、許可を受け、造成中の宅地については、工事の進捗状況に応じた適切な防災措置が実施されるように指導する。

### 3 既成宅地に対する措置

既成宅地については、宅地の所有者、管理者又は占有者に安全義務が課せられている。もつとも

危険な梅雨期及び台風期に対処するため、平常時より防災パトロールを実施し、市内の危険宅地警戒箇所状況を把握するとともに、必要な防災措置を指導する。

#### 4 危険宅地警戒箇所 (資料編 表-8 P10)

### 第3 災害危険区域防災計画

この計画は、地すべり又は急傾斜地の崩壊による危険が特に著しい区域を災害危険区域に指定し、住民に対して警戒を促し、建築の禁止、建築の制限を行い、災害の未然防止に努めるためのものである。

[ 実施担当機関：北播磨県民局加東土木事務所、加西市都市整備部都市計画課 ]

#### 1 災害危険区域の追加指定

加西市においては、災害危険区域の指定はされていないが、今後とも災害の危険の著しいと認められる地域については適宜指定を行う。

### 第4 急傾斜地崩壊対策事業計画

この計画は、地震等により崖崩れの危険性が高い、急峻な地形をなし不安定な地殻構造・地質条件の箇所付近の人的・物的被害を未然に防止し、あるいは最小限に食い止めるためのものである。

[ 実施担当機関：北播磨県民局加東土木事務所、加西市都市整備部土木課 ]

#### 1 防止計画

##### (1) 危険箇所のパトロール

平常時から急傾斜地崩壊危険箇所を巡視し、地域住民に対する崖崩れの危険についての周知徹底と防災意識の普及を図る。

##### (2) 急傾斜地崩壊危険区域の指定の促進

危険度の高い急傾斜地の指定の促進を図る。

##### (3) 危険箇所崩壊防止工事

特に危険度が高く、保全人家戸数の多い箇所から計画的に急傾斜地崩壊防止工事を行い、災害未然防止に努める。

#### 2 急傾斜地崩壊危険箇所 (資料編 表-3 P4)

### 第5 地すべり防止計画

この計画は、地震等による地すべりを未然に防止するためのものである。

[ 実施担当機関：北播磨県民局加東土木事務所、加西市都市整備部土木課 ]

#### 1 防止計画

平常時から危険箇所を巡視するとともに、危険箇所の発見、不法作業等の取締りを行う。

#### 2 防止事業計画

地震等により危険なときは、次の措置を講ずる。

##### (1) 気象情報等に注意し、山崎断層周辺及び管内危険箇所のパトロールを行う。

##### (2) 応急資材を準備する。

##### (3) 地すべりの危険が予想されるときは、付近住民をあらかじめ定められた場所に避難誘導する。

### 3 地すべり危険箇所 (資料編 表-4 P7)

## 第6 砂防防災計画

この計画は、山地の谷合いの集落を、土石流の発生から人的、物的被害を防止するため、改良整備を図るものである。

〔実施担当機関：北播磨県民局加東土木事務所、加西市都市整備部土木課〕

- 1 耐震性に考慮しながら、土石流対策としてダム工、流路工を重点的に実施する。
- 2 土石流危険溪流箇所 (資料編 表-2 P1)

## 第7 土砂災害特別警戒区域等の災害防止

市は、土砂災害特別警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(以下「土砂災害防止法」という。)に基づき指定された土砂災害警戒区域ごとに次の項目について本計画に定める。

また、警戒避難体制の充実を図るため、市広報、ホームページ、ハザードマップ等を通じて住民への周知を図るとともに、区域内で新たな住宅建築が計画された場合、建築主にその危険性を十分に説明する。

〔実務担当機関：北播磨県民局加東土木事務所、加西市総務部危機管理課、加西市都市整備部土木課〕

- 1 土砂災害に関する情報の収集及び伝達並びに警報等の発令及び伝達に関する事項
- 2 避難、救助その他警戒区域内における土砂災害防止に必要な警戒避難体制に関する事項
- 3 指定緊急避難場所等土砂災害に対する安全性が確保された避難場所等の指定に関する事項
- 4 防災マップを活用するとともに、土砂災害の危険区域等から避難するなどの実践的な訓練の実施に関する事項
- 5 社会福祉施設、学校など主に災害時に配慮を要する者が利用する施設のうち、急傾斜地の崩壊等が発生するおそれがある場合に、利用者の円滑かつ迅速な避難を確保する必要がある施設の名称及び所在地とその利用者への土砂災害に関する情報、予報及び警報の伝達に関する事項
- 6 土砂災害特別警戒区域等一覧表 (資料編 表-9 P10)

## 第3節 河川予防計画

この計画は、地震等による水害を予防するため必要な河川の改良整備を図るものである。

〔実施担当機関：北播磨県民局加東土木事務所、加西市都市整備部土木課〕

- 1 点検  
河川堤防の決壊等により大被害を受ける恐れがあると予想される河川管理施設について点検を行い施設の安全を図る。
- 2 河川管理施設の耐震対策  
河川管理施設について適切な耐震性を有するよう、その設計において地震の影響を考慮する。
- 3 各担当機関における事業
  - (1) 一級河川改修事業(北播磨県民局加東土木事務所)  
河川流域を水害等から防御するため、必要な築堤、護岸工事等を早急に完了するものとする。
  - (2) 河川改良事業(加西市)  
本市の支弁河川の大半は、原始的蛇行河川であり、そのため緊急を要する河川より順次、改

良、維持改修を実施する。

(3) 水路整備事業（加西市）

排水路の整備は、下水道雨水排水計画等に基づき災害時の排水対策も配慮して順次実施する。

4 河川改良状況（資料編 表－1 P1）

## 第4節 道路防災計画

この計画は、日常の運送・輸送の円滑化及び安全性の向上を図るとともに、災害時における避難・救助作業を安全かつ迅速に行うため、道路、橋梁の改良整備を図るためのものである。

実施担当機関：北播磨県民局加東土木事務所、加西市都市整備部土木課、  
加西市都市整備部都市計画課、西日本高速道路(株)福崎高速道路事務所

### 1 県・市道の整備計画

#### (1) 道路の新設・改良

- ① 日常の運送・輸送の円滑化及び安全性の向上を図るとともに、避難及び救助作業を支障なく安全に遂行できるよう道路の新設・改良、舗装改良を行う。
- ② 主要幹線道路、市内幹線道路、地域間連絡道路及び生活道路のそれぞれの役割分担を明確にした道路網の整備と防災機能の確保を体系的に進めるとともに、避難場所となる小・中学校等の公共施設、市役所・防災関係機関、その他公共施設等とのネットワーク化、避難路確保、輸送路確保を総合的かつ計画的に考え、道路網の順次整備を促進する。
- ③ 道路の整備や橋梁の架替えにあたっては、交通安全施設の拡充や沿道緑化等、健常者だけでなく、身体障がい者、高齢者等いわゆる災害時要援護者の歩行・避難に配慮した道路環境の整備に努める。

#### (2) 道路の舗装等

降雨時の道路の排水に努めるとともに、河川沿いの道路については浸食を防止するため、舗装・擁壁工等により安全の確保を図る。

#### (3) 道路環境の整備

- ① 良好な道路環境を維持するため、道路の緑化を推進する。特に延焼遮断帯としての役割が期待される路線や避難上必要と認められる路線については、地区により難燃性の樹種を選定するよう配慮する。
- ② 道路案内板の設置にあたっては、わかりやすく、デザイン感覚にあふれたものとなるよう配慮する。

#### (4) 崩土及び落石防止

降雨による崩壊を防止するため土留、擁壁、防止網、モルタル吹付等を行う。

#### (5) 橋梁の架替え

防災対策上、十分な安全性を確保するため、老朽化の著しい橋梁の架替え整備を推進する。

### 2 予防計画

- (1) 平常時から計画的・効率的に道路の点検、市民・郵便局等からの情報提供により、異常の早期発見に努める。
- (2) 警察と連携のもと違法駐車・障害物の除去を図り災害時の緊急・救急車両の交通を確保する。

### 3 落石等危険箇所（資料編 表－5 P7）

### 4 中国自動車道

平常時から計画的・効率的に道路の点検を行い、異常の早期発見・早期補修に努める。

## 第5節 林地等荒廃防止計画

この計画は、山腹崩壊・崩壊土砂流出及び山火事を未然に防止するためのものである。

〔実施担当機関：北播磨県民局加東農林振興事務所、加西市地域振興部農林整備課〕

### 1 予防計画

- (1) 林地等の管理上必要な知識及び応急措置の方法等について、管理者の指導を行う。
- (2) 森林の過伐、乱伐を防止し、肥料木を混植して林地の肥培管理を図り、林材の育成を助長し、地すべり山地崩壊による災害の発生を防止する。
- (3) 消防本部と連携のもと、山火事の防止に努めるとともに、山火事防止について広く市民に対し周知徹底を図る。
- (4) 地震等による地盤のゆるみが予想される場合は、次の措置を講ずる。

- ① 地震発生に際し、管内危険箇所のパトロールを行う。
- ② 応急資材を準備する。
- ③ 山地崩壊等が予想される場合は、あらかじめ定められた場所に避難誘導する。

### 2 山地に関する防災事業は、年次計画を立て計画的に実施する。

- ① 治山・治水事業及び一般造林事業を推進して林地の保護培養を図る。
- ② 地表の安定を図るため、無立木地には肥料木を植栽する。
- ③ 崩壊防止のため、山脚の安定・溪流勾配の緩和を図り得るような工法に努める。

### 3 山地災害危険地区（資料編 表-6 P8）

## 第6節 ため池防災計画

この計画は、地震等によるため池に関する災害を予防するためのものである。

〔実施担当機関：北播磨県民局加古川流域土地改良事務所、加西市地域振興部農政課〕

### 1 体制整備

農家・ため池管理者とともにため池管理上必要な知識及び応急措置方法等の修得に努め、防災体制の整備を図る。

### 2 ため池管理

- (1) 地震等により危険なときは、次の措置を講ずる。
  - ① 応急資材（土のう、防水シート、杭、ロープ等）を準備する。
  - ② 余水吐の小さな池で危険が予想される場合は、取水施設等を利用し、水位の低下を図る。
  - ③ 堤防が決壊した場合、土のう等を積み被害の拡大を防止する。
  - ④ 市は決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、被害を与えるおそれのあるため池について、緊急時の迅速な状況把握や避難行動につなげる対策として、緊急連絡体制の整備等を推進するとともに、ハザードマップの作成・周知等、避難に係る判断に必要な情報を地域住民等に提供することとする。
  - ⑤ ため池管理者は、事前に決壊した場合の影響範囲を把握するとともに、下流関係住民や関係機関に速やかに通報する体制を整えておく。



## 第7節 防災営農計画

この計画は、地震等の災害を防御し、もって防災・営農体制の確立を図るためのものである。

[ 実施担当機関：北播磨県民局加東農林振興事務所、加西市地域振興部農政課 ]

### 1 農業対策

#### (1) 農業用施設整備

本市の農業用施設は全般的に老朽化したものが多く、また畦畔、護岸等が崩壊・陥没しやすい状態にあることから、町及び営農組合等との連絡を密にし、通水排水能力を確保できるように維持管理に努めるとともに、従来の用水・配水系等を整理統合し、水路・井堰・樋門等を恒久化するように年次計画に基づき推進する。

#### (2) 農作物体系の改善

水稻栽培における早生、中生、晩生種の均等導入普及と栽培技術の指導徹底を図り、異常気象による被害を最小限に食い止める。野菜・果樹・園芸作物の防災処置として災害後の代作について栽培技術の普及指導を行う。

#### (3) 種苗の確保

各農家・営農組合毎に災害に備えて「予備苗の準備、種子の1割備蓄」を徹底するよう啓発・普及に努める。

#### (4) 農業用資材の確保

農業用資材の農業協同組合・系統機関及び市内各販売店における在庫調査と搬送方法の計画を立て、災害に備えて確保を図る。

#### (5) 病虫害の防除

① 病虫害異常発生時の蔓延を防止するため、農薬土壌消毒剤の散布の徹底を図るよう普及指導を行う。

② 管内農業協同組合及び各農家・営農組合所有の防除器具の状況を把握し、その配備計画を立てる。

#### (6) 被害の軽減

平常時から次の事項について、周知に努める。

##### ① 水稻

ア できる限り深水とし、倒伏防止を図る。

イ 倒伏したものは、排水後速やかに刈り取り、乾燥処理を行う。

ウ 穂発芽したものは、排水後速やかに脱穀し、十分に乾燥を行う。

##### ② 畑作

ア 播種直後のものは、豪雨により種子が流されないよう措置する。

イ ビニールハウス・ガラス温室は、ハウス内に風が入り込まないよう防風措置する。

ウ 収穫期に入っているものは、早めに収穫する。

エ つる性のものは、つり下げを行い自這方式とする。

オ 事後処理として速やかに薬剤散布を行い、損傷の回復を図る。

カ 輪作体系を確立し、万一損傷が甚だしいときは、後作対策を確立する。

キ 市は、これらに必要な種苗、農薬、資材の確保に努める。

### ③ 果樹類

- ア 柵付設園は、柵、枝等の補強措置をとる。
- イ 収穫期に入っているものは、早めに収穫する。
- ウ 柵付設園以外の果樹等については、幹や枝の折れないように支柱の処理をする。
- エ 事後処理として、病虫害発生予防等のため、薬剤散布を行う。

## 2 林業対策

災害劣弱林を事前に調査し、森林の伐採、植林、病虫害の予防駆除等について山林管理者に指導する。

## 3 畜産業対策

- (1) 被災に伴う家畜感染症の蔓延防止と感染症対策作業に努める。
- (2) 各畜産経営農家に防災知識の啓発・普及を図る。

## 第8節 危険物等保安計画

この計画は、災害発生時において深刻な被害の発生が予想される危険物等について、危険物施設関係者等との緊密な連絡協力のもと、危険物の規制、保安体制の強化を図り、災害の発生を防止するためのものである。

〔実施担当機関：加西消防署〕

### 1 危険物の規制・指導計画

#### (1) 危険物施設（製造所、貯蔵所、取扱所）の維持管理計画

危険物施設への立入検査を実施し、位置・構造・設備に関する基準に適合するよう指導する。  
また、これを早期改善のため消防法に基づく維持管理命令を発し、危険物に起因する火災の一掃を期するよう規制の徹底に努める。

#### (2) 危険物の安全管理の徹底

危険物の貯蔵、取扱上において、過失等に起因する火災危険を除去するため、危険物取扱者の資質向上を図るとともに、併せて立入検査を実施し、貯蔵、取扱の基準に適合するよう指導する。  
また、法律及び命令に違反する危険物取扱者に対しては、免状返納等による積極行政を行い、安全管理の徹底に努める。

また、関係者の自主保安管理が適正に行われるよう、震災対策計画の確立や同計画に基づく管理の徹底を図る。

#### (3) 無許可危険物施設及び無資格取扱の強制禁止

法令等による承認・命令に違反したとき並びに危険物を無資格者のみで貯蔵又は取扱等の行為を行った場合は、使用停止命令を発するほか予防措置命令等の強制禁止措置を行う。

#### (4) 危険物等の運搬上の安全管理

石油類、高圧ガスの大量輸送及び放射性物質の輸送に関して、走行車両については、転倒、転落防止義務、警戒標識、消火器等の携行義務等種々の規制が行われている。

県及び関係官庁で毎年定期的に路上取締りを実施するとともに、危険物積載車については、常置場所において立入検査を実施し、構造設備等の保安管理指導の徹底を図る。また、輸送車両の事故を想定した訓練を実施し、保安意識の高揚に努める。

#### (5) 危険物取扱者等の資質向上

- ① 危険物災害の予防は位置、構造及び設備等の物的設備の安全管理及び危険物保安監督者等を

主体とした人的組織の整備充実を図るとともに、資質の向上・自主保安体制の確立を促進する。

- ② 危険物関係職員及び施設関係者に対して、関係法令及び災害防除の具体的方途につきの確な教育を行うとともに、各事業所等が安全管理の重要性を認識して、積極的に従業員教育を行うよう指導する。また、危険物取扱作業に従事している危険物取扱者については、保安講習の受講（3年に1度）を指導する。

(6) 指定数量未満の危険物の貯蔵・取扱

指定数量未満の危険物については取扱者の資格の制限がないが、消防法による規制に適合するよう指導する。

(7) LPG・高圧ガス・アセチレン等の貯蔵・取扱

LPG・高圧ガス・アセチレン等は災害が生じた場合、他の火災にはみられない特殊かつ重大な被害の危険性があることから、これらの所在の届出、査察指導を行い災害発生の未然防止に努めるとともに、災害予防措置の樹立について指導する。

(8) 指定可燃物の貯蔵・取扱

指定可燃物の貯蔵・取扱については、火災の拡大が速やかであるとともに、消火活動が著しく困難となることから基準に適合するよう安全管理の指導を行い、災害の未然防止に努める。

(9) 危険物施設間の協力体制の確立

危険物を取り扱っている危険物施設が一定地域に集中している地域にあつては、事業所等が相互に連絡協調して総合的な防災体制を確立し、相互援助・避難等自主的な組織活動を行うよう指導する。

(10) 消防体制の強化

加西消防署においては、各事業所毎に予防規程を作成するよう指導するとともに、広域的な市町の相互応援協定の締結を推進する。

(11) 住民安全対策

大規模な危険物施設を有する事業所にあつては、地域住民に対する安全を図るため、防火壁・防風林・防火地帯等の設置を検討する。

(12) 火薬類・高圧ガス保安計画

- ① 対象事業所に対し保安検査、立入検査を行い、施設等の法令に定める基準維持又は周囲の状況変化に対応し措置できるよう指導、措置命令を行う。
- ② 関係機関と連絡会議を開催し、取締り及び指導方針の統一、情報の交換、相互協力等により防災の万全を期する。
- ③ 対象事業所の自主保安のための定期自主検査の実施、従事者の保安教育を強化推進、防災訓練等により自主防災体制の確立を図る。
- ④ その他については、危険物の規制・指導計画に準じ、計画的かつ効率的に災害の防止に努める。

(13) 毒物劇物等保安計画

毒物又は劇物及び有毒ガスにより住民の保健衛生上に危害の生じることを防止するため防災対策の確立を図る。

- ① 毒物劇物取扱事業者に対し、常に登録基準等に適合する施設を維持させる。
- ② 毒物劇物取扱事業者に対し、毒物、劇物及び有毒ガスによって住民の健康衛生上に危害を生ずる恐れがあるときは、直ちに健康福祉事務所、警察署に届け出るとともに、危害防止のための応急措置を講じる。

- ③ 毒物劇物を業務上取扱う者のうち、事業所毎に届け出を要するもの（電気メッキ事業者、金属鉄処理事業者、運送事業者等）及び毒物劇物を大量に取扱う者に対して重点的に危害防止について指導する。

(14) 放射線等使用施設

現在、国（科学技術政策担当）においては、「放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づき、R I（ラジオアイソトープ）の使用、販売、廃棄等に関し安全体制を整備している。また、立入検査の実施により安全確保の強化を図っているほか、平常時はもとより、震災時においても監視体制をとるなど各種の安全予防を実施している。

加西消防署においては、これらの施設について、R Iの所在、数量、元素名、化合物名、容器の種類、取り扱っている場所などについて調査し、実態の把握に努めるとともに、健康福祉事務所、警察署等の関係機関と連携して、関係法令に基づく災害予防規定による防災計画の効率的な運用を図る。

## 第9節 消防予防計画

この計画は、火災の発生を未然に防止し、消防体制の充実を図るとともに予防行政を推進し、火災等を未然に防止するためのものである。

〔実施担当機関：加西消防署〕

### 1 事業計画

安全で住みよいまちづくり及び災害に強い環境づくりを推進するため、防災基盤整備事業により、次の事業を計画的に実施する。

#### (1) 消防防災施設

- ① 小型動力ポンプ      ② 小型動力ポンプ積載車      ③ 小型動力ポンプ付積載車  
④ 防火水槽              ⑤ 防災無線                      ⑥ コミュニティ消防センター  
⑦ 防災資機材地域備蓄施設

#### (2) 防災基盤整備

- ① 避難地      ② 避難路

### 2 火災予防運動

平常時から広報活動により、防火の徹底並びに市民の防火意識の高揚及び防火思想の普及を図り、火災による人的・物的被害の軽減を期する。特に火災予防運動期間中は別途実施計画を立て、兵庫県、市町相互間の連携を密にし、これを強力に推進する。

### 3 自主防災組織の育成

地域や事業所における防災組織を育成強化し、防火防災教育を充実することにより、災害の未然防止、災害時の被害の軽減を図る。

### 4 危険物施設の予防対策

危険物製造所等の施設における危険物の貯蔵取扱い及び消防用設備等について、技術上の基準に適合維持させ安全管理の徹底を図るために指導・取締を強化し、法令違反の是正については、予防査察によりの確な指導を行う等危険物災害の防止に努める。

### 5 特殊建築物の防火対策

特殊建築物の防火対策としては、各対象物の消防計画に基づく消防訓練の実施並びに通報、消火、避難及び誘導設備の完備とが相まって、はじめて予防体制が完璧となるものであり、これら消防用

設備の維持管理については、指導を強力に行い不備箇所の指摘、早急是正等適切な措置をとって不測の事態に対処できるよう定期的に予防査察及び消防訓練を適宜実施する。

## 6 消防訓練の指導

消防訓練の実施にあたっては、事前に訓練の実施要領及び各任務の重要性等を強調し、訓練時における相互の連携の重要度及び避難時における留意事項等を訓練により徹底させ、円滑に通報、消火避難が実施されるよう訓練指導を行う。

## 7 講習会の開催

消防法第8条の規定による防火管理者の未選任対象物を対象とした資格取得講習会を北はりま消防本部で年1回以上実施して、防火管理者の未選任対象物を解消し防火管理の徹底を図る。

## 8 防火管理体制の強化

防火管理者は建物の規模、構造及び業態による火災の危険性を的確に判断してこそ、その重要性が認識され管理業務が誠実に遂行されるものであるが、防火管理上必要な業務が法令の規定又は消防計画に従って行われていないと認めた場合は是正促進を行い、かつ、命令、告発、使用停止命令（公表）等の違反処理により防火管理体制を強化し、防火対象物及び人身の安全性を確保する。

## 9 防火基準点検済証の交付

収容人員が300人以上で、不特定多数の者が出入りする集会場・百貨店・宿泊施設等の特に人命危険を有する施設で、防火上一定の基準に適合するものには、防火基準点検済証を交付し利用者の安全を図る。

## 10 消防用施設等の点検及び報告の徹底

消防用施設等の設置が義務づけられている防火対象物の関係者は、いかなる場合に火災が発生してもその機能が有効に発揮できるよう消防用設備等を定期的に点検させ、消防機関に報告させることを強力に指導する。

## 11 防火管理者の育成と活用

学校、病院、工場等の政令で定める防火管理者の配置が義務づけられている防火対象物について、防火管理者の選任、消防計画の作成、避難訓練等の実施を徹底する。既に資格を取得しているものについては、現任教育を実施して、さらに高度な技術と知識を習得させ、防火対象物において防火管理者を中心とする防火管理体制を強化させる。

## 12 林野火災予防対策

### (1) 消防組織の育成強化

林野火災に対処するため、消防団員を確保するとともに、林野火災に対処する組織及び林野の所有者等による自衛消防隊等の防災組織の育成強化に努める。

### (2) 出火防止対策

林野火災の出火原因の大部分が失火であることに鑑み、出火防止に関する啓発に努め、火災多発危険期における巡視及び監視の徹底を図る。

## 第10節 教育・保育等災害予防計画

この計画は、学校及び幼保施設（幼稚園、保育所、幼児園、認定こども園）について、安全の確保を図るとともに、緊急時の連絡体制の確立を図るためのものである。

〔実施担当機関：加西市教育委員会〕

### 1 市教育施設

#### (1) 消防署

教育施設等において大規模な災害に備え、必要な危険防止措置の実施、消火器・階段・出入口・非常口等の定期的な点検を指導する。

#### (2) 教育委員会

災害時の応急教育、指導の方法等につき明確な計画を立てるよう、校長に対して指導助言する。

#### (3) 学校

- ① 学校の立地条件等を考慮し、大規模な災害時に危険と思われる箇所を整備し、消火器、階段、出入口、非常口等を定期的に点検する。
- ② 災害時の応急教育、指導の方法等について明確な計画を立てておく。
- ③ 児童等の避難訓練、災害時の事前指導及び事後措置を検討するとともに、その周知を図る。
- ④ 緊急時に備え、防災関係機関、勤務時間外での教職員の非常召集、及び保護者等の連絡体制の確立を図る。

### 2 幼保施設

(1) 災害の発生に備えて、次のような措置を講じておく。

- ① 園児の避難訓練、災害時の事前指導及び事後措置並びに保護者等の連絡方法を検討するとともに、その周知を図る。
- ② 消防署（消防団）、警察署等との連絡網を確立する。
- ③ 保育時間内に災害が発生し、保護者の引き取りが困難な場合は、残留園児の保護について対策を講じる。
- ④ 勤務時間外においては、園長は、所属職員の所在を確認し、非常召集の方法を定め、職員に周知する。

## 第11節 文化財・歴史文化遺産の災害予防措置に関する計画

この計画は、文化財及び歴史文化遺産（以下「文化財等」という。）を火災等による被害から保護するため、所有者又は管理者等の協力を得て火災の予防と保護を図るためのものである。

〔実施担当機関：加西市教育委員会〕

### 1 防災意識・技能の修得

文化財等の所有者・管理者等に対し防災意識の高揚を図るとともに、初期消火等について知識・技能の修得に努める。

### 2 観光客に対する防災意識の高揚

観光客・参拝客等に対し看板の設置等により、防災意識の高揚を図り、火災の発生を未然に防止する。

### 3 加西市の文化財一覧 （資料編 表－10 P21）

## 第12節 防災資材等点検整備計画

この計画は、災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に備えて防災資機材等を整備充実し、その機能を十分発揮させ防災活動が円滑に実施できるよう点検整備の推進を図るためのものである。

[ 実施担当機関：加西市総務部危機管理課、加西消防署 ]

### 1 防災資機材等の管理・点検

- (1) 管理責任者は毎年、資機材の整備点検を行い、災害発生時にその機能を十分発揮できるように努める。
- (2) 災害に際し使用した資機材等は、速やかに補充し、次の災害に備える。
- (3) 保管倉庫等の管理は特に留意するとともに、破損箇所等は早期に修繕するものとする。

### 2 防災資機材等整備計画

#### (1) 防災資機材

防災資機材、緊急用医薬品、生活必需品及びその他の備蓄について、計画的に一層の増数・強化に努める。なお、耐用年数のあるものについては、適宜入れ替え又は点検整備を実施するなど、品質管理及び機能の維持に努めるよう計画的な整備を進める。

#### (2) 備蓄倉庫

- ① 備蓄倉庫を市役所、消防署（分署）又はその近くの設置に努め、生活必需品、その他の災害対策用資機材の備蓄を図り、災害時の円滑な救援活動に備える。
- ② 災害時の指定緊急避難場所となる小・中学校、公民館等を対象に防災倉庫の設置又は備蓄場所の確保に努める。これにより、避難所における被災者の一時的な生活のために必要な毛布・寝具等の生活必需品、初期消火活動その他の応急復旧対策に必要な資機材等の備蓄に努める。

#### (3) 緊急調達体制の整備

市内各事業所等との協定締結を進めているが、今後一層の推進に努め、物資の確保を図る。また、災害時に積極的な協力が得られるよう、平常時からのコミュニケーションの強化に努める。

- ① 主食となる米穀、その他資機材等について、JA兵庫みらい等との間で協定を締結しており、流通在庫備蓄に努める。
- ② 副食、調味料、生活必需品、その他については、加西商工会議所、イオンリテール株式会社、マックスバリュ西日本株式会社、コープこうべ等との間で、協定を締結しており、流通在庫備蓄に努める。
- ③ 生鮮食品その他の食品の供給に関しては、JA兵庫みらい、市内農産物集出荷場、イオンリテール株式会社、マックスバリュ西日本株式会社、コープこうべ等との間で、協定を締結しており、今後も提供協定を推進するとともに、自主防災組織、自治会等との連携のもと、調達体制の確立に努める。
- ④ 災害時における燃料の供給に関して、市内燃料供給業者（協会）との間で提供協定の締結を推進する。
- ⑤ 粉ミルクについて、市内薬局等との提供協定の締結を推進する。
- ⑥ 災害時要援護者や女性、子育て家庭のニーズにも配慮するよう努める。

### 3 災害救助物資備蓄等状況 (資料編 表-11 P24)

### 第13節 観測装置・情報システム点検整備計画

この計画は、各種観測装置及び情報システム装置等を整備充実し、その機能を十分発揮させ防災活動が円滑に実施できるよう点検整備の推進を図るためのものである。

[ 実施担当機関：加西市総務部危機管理課 ]

#### 1 観測施設

- (1) 地震動の観測施設 気象庁及び京都大学が、主として地震発生時の震源・規模・各地の震度及びマグニチュード3程度以上の地震に関する調査研究を行うことを目的とし、次のとおり本市に地震観測施設を設置している。

観測場所	測器の種類	備考
下万願寺町	津波地震観測装置	テレメータにより大阪管区気象台に接続
河内町	津波地震観測装置	テレメータにより京都大学に接続
市役所	計測震度計	テレメータにより兵庫県に接続

- (2) 雨量計等 雨量計は、加西（横尾）、北条（黒駒）、中野の3箇所に設置されていたが、平成29年度から、超高密度気象観測システム（POTEKA）を善防中学校と泉中学校に設置し、局地的な豪雨に対応するなど、危険の予知等への今後一層の活用に努める。

#### 2 災害対応総合情報ネットワーク（フェニックス防災システム）

- (1) 兵庫県が中心となり、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、県下市町・消防機関、関係公共機関、新たに市町に設置される地震計等からの情報収集とその解析により、迅速・的確な応急対応を実現するとともに、市町災害対策本部や公共施設等の避難所との情報交換を円滑化するため、救急救援活動等を支援する防災システムを平成8年9月から運用を開始している。本市においても、このシステムの効果的な運用方法の検討、平常時から使用方法の習得に努める。

##### (2) システム概要

###### ① 情報収集

ア 観測網の整備 県下各市町に地震計を設置し、観測体制の整備

イ 情報入手ルートの確立 県地方機関、市町・消防機関等に防災端末を配置し、的確な災害情報を収集するとともに気象庁からの気象情報のオンライン化、ライフライン各社等からの情報入手ルートが整備される。

② 災害情報データベース 災害情報データベースによる総合的な防災情報を入手し、迅速・的確な災害対策の実施を図る。また、観測した地震情報から自動的に被害規模の推計を得ることが可能となる。

③ 市災害対策への活用 県下各市町・消防機関に防災端末が配置され、災害情報の入力、気象情報の配信が行われるとともに、県の災害情報データベースの各種情報を入手することにより災害対策活動の円滑化を図る。

④ 一般向け災害関連情報の提供 インターネット、Lアラート（災害情報共有システム）、かさい防災ネット等によって、広報資料、生活情報や災害関連情報を広く提供する。

⑤ 既存システムとの融合 有線が被災した場合を想定し、兵庫県衛星通信ネットワークを利用したシステム化が推進される。

#### 3 かさい防災ネット

緊急時の情報を広く提供するため平成17年5月から運用開始している携帯電話のメール機能、ホームページ機能を利用したシステムであるが、その利用者（登録者）の増加に努める。



## 第14節 地震に関する調査研究の推進

### 1 国の推進体制

地震防災対策特別措置法に基づき、地震調査研究推進本部が設置されている。

#### (1) 地震調査研究推進本部（本部長 文部科学大臣）

総合的な施策立案や計画の作成、予算、広報、総合的な評価など

#### (2) 関係省庁における地震調査研究等の推進（文科省、気象庁、国土地理院、地質調査所等）

観測及び基礎研究の推進、気象庁への観測データ等の集中、データ分析・評価、広報等

#### (3) 地震調査委員会による調査

基盤的調査観測の対象活断層について検討を進め、評価結果を公表している。また、海域に発生する大地震についても発生の可能性等を取りまとめ公表している。

#### (4) 国土地理院による都市圏活断層図の公表

人口、社会資本集中地域を対象に活断層を詳細に表示した「都市圏活断層図」を作成。

### 2 県における調査研究

平成7～8年度にかけて、文部科学省の地震調査研究交付金を活用して山崎断層帯等の活断層の活動状況について調査研究を実施している。その中で、山崎断層南東部を構成する琵琶甲断層、三木断層も活断層であり、約2000年前の前後数百年の間に活動した可能性があるとの調査結果が報告されている。

## 第15節 防災用無線局整備計画

この計画は、災害時等の情報受発信、通信に不可欠となる無線設備の技術習得及び整備に関するものである。

〔実施担当機関：加西市総務部危機管理課〕

### 1 兵庫衛星通信ネットワーク

平成5年度に兵庫衛星通信ネットワークにより兵庫県庁、県地方機関、市町、各消防等を接続し運用を開始した。このネットワークは、衛星回線を通じて、電話・FAX・映像伝達等が可能であり、防災情報の迅速で確実な伝達を行うものである。

#### (1) 気象情報、地震情報の受信 気象情報（注意報・警報等）、地震情報は、順次神戸地方気象台から兵庫県企画県民部災害対策局防災情報室を経由して発信されており、気象変化・災害危険予想に今後一層活用する。

#### (2) 操作技術の向上 災害時、特に電気通信が不通となった場合に即時に対応できるよう、定期的に研修・訓練を行うとともに、平素から県・他市町との連絡等においては極力活用し、通話・通信技術の向上を図る。

#### (3) 点検・整備計画 災害時に即使用できるよう点検を行い、異常発見時には兵庫県企画県民部災害対策局災害対策課に依頼し、整備を行い非常時に備える。

### 2 防災無線

#### (1) 防災無線整備状況（資料編 表-12 P25）

#### (2) 防災無線整備計画 過去の災害の経験等に基づき、陸上移動局等の増設を検討し、一層の防災・救助体制の強化に努める。また、市民への防災及び行政無線を効率的かつ迅速に伝達するため、加西市全域を対象とした防災行政無線システムの導入を行う。

### 3 市民・企業等の協力

アマチュア無線家（クラブ）及び運送・輸送企業（協会）等との協定による無線通信の確保を進めているところであるが、今後一層の協定締結を推進し、無線通信の確保に努める。

また、協定を締結したアマチュア無線家（クラブ）等の協力のもと、連絡協議会を開催し、非常通信の協力要請の方法、運用方法等について綿密な協議を行うとともに、無線訓練を行い、災害時に円滑かつ迅速に対応できるよう努める。

## 第16節 上・下水道防災計画

この計画は、上・下水道施設の点検・整備・改良を推進し、災害発生に伴う被害を最小限にとどめるための計画である。

〔実施担当機関：加西市生活環境部上下水道管理課、上下水道課〕

### 第1 上水道施設

上水道施設の耐災害性を強化するため老朽化施設の整備・改良を進めるとともに、施設の常時監視・点検を強化して保全に努め、災害発生に伴う被害を最小限にとどめる。

#### (1) 送水加圧施設

送水加圧施設の常時監視を実施して保守に努めるとともに、耐震・耐火整備補強に努める。

#### (2) 配水池施設

配水池施設の常時監視を実施して保守に努めるとともに、耐震等整備補強を行い、二次災害の防止を図る。特に、下流側の配水管の破損による貯留水流出を防止し、応急用給水源を確保するため、配水池の新設・改修計画に合わせて緊急遮断弁等の流出防止装置を整備する。

#### (3) 配水管施設

軟弱地盤地区を重点として、非耐震管及び経年管の取り替えを進めるとともに継手の整備等を行い、管路の耐震性強化を図る。また、市区域内はもとより、他市町との連携により市域を超えたループ化について検討し、推進していく。

#### (4) 図面等の整備

災害時における復旧、給水活動を迅速かつ円滑に行うために図面等台帳の整備を図る。

#### (5) 災害時用の資材の整備

災害時に必要な資材を把握し、あらかじめ調達方法・保管場所等を定める。

#### (6) 教育訓練及び平常時の広報

##### ① 職員に対する教育及び訓練

- ア 教育 防災体制・災害救助措置等に関する総合的かつ計画的な研修会・講習会の開催
- イ 訓練 動員計画に従っての訓練

##### ② 市民に対する平常時に広報

- ア 飲料水の確保について
- イ 給水方法の周知徹底
- ウ 水質についての注意

## 第2 下水道施設

ポンプ場、処理場、幹線管渠等の主要構造物は、地震風水害等の災害に耐えられる構造にするとともに、管渠の点検を行い、現状を把握し、不良部分については、清掃、しゅんせつ、補修及び改良に努め、地震や風水害等による機能低下を最小限にとどめる。

### (1) 目的

下水道は、雨水を排除して浸水を防除し、汚水を排除して快適で健康的な生活環境をつくる都市基盤施設であるが、震災により都市機能の混乱、衛生面での汚染に伴う二次的被害の発生が予想される。このため、地震発生時においても下水道システムが全体として機能を有効に働かせることができるよう整備を促進する。

### (2) 処理場・ポンプ場施設等

電気設備、機械設備をはじめ施設全般の保守点検に努め、機能保全のための対策を行う。

### (3) 管路施設

定期的にパトロールを実施する等、常時保守点検に努め、機能保全を図る。

### (4) 図面等の整備

災害時における復旧活動を迅速かつ円滑に行うために図面等台帳の整備を図る。

## 第17節 電力施設防災計画

この計画は、安定した電気供給の確保に努めるため、災害の根絶を究極の目標として思考しつつ、災害未然防止、被害の軽減及び早期復旧のための諸施策について、電力関係防災体制の基本を確立するためのものである。〔実施担当機関：関西電力送配電株式会社 社配電営業所〕

### 1 防災上必要な教育に関する事項

災害に対する認識を深め、防災意識を高揚するため、次の教育を継続かつ積極的に実施する。

- (1) 災害に関する予備知識の涵養
- (2) 災害に関する資料の分析研究
- (3) 災害復旧に関する標準工法（作業手順）の確立指導
- (4) 設備要所の的確な掌握及びその指導
- (5) 防災意識の高揚

### 2 防災上必要な訓練に関する事項

防災士気を喚起し、災害対策を円滑に推進するため、次の各種訓練について、後段の方法により、時宜に応じて効果的に実施する。

(訓練の種類)

- (1) 情報連絡訓練
- (2) 災害対策復旧計画訓練
- (3) 災害対策実施作業訓練

(訓練の方法)

- (1) 会社規模における一斉訓練
- (2) 各部門系列における全社訓練
- (3) 各級機関における総合又は、部門別訓練

### 3 電力施設の予防に関する事項

防災対策組織の整備については、非常災害対策支達に基づき次の組織体制をとる。

- ① 非常災害時の体制 非常災害が発生し、又は発生する恐れがある場合には、規模、その他の状況により、非常災害に係る予防又は復旧対策を推進するため情報連絡会議、非常災害対策本

部を設置する。

- 4 地震情報について气象台等との連携を密にし、的確な情報の入手に努める。
- 5 災害発生の予防について恒久的設備計画及び応急対策計画に関し、次の対策を推進する。
  - (1) 地震対策
    - ① 送配電設備
      - ア 不等沈下発生箇所との調査と補強の推進
      - イ 橋梁並びに建物取付け部における耐震性管材料及び構造の採用
    - (2) 通信設備の確保
      - ア 重要回線の回線構成、切替えによる応急連絡の確保
      - イ 予備電源の強化整備
      - ウ 市との連絡回線の確保
- 6 災害備蓄制度の運用に関する事項  
災害対策資材の確保及び輸送配置に関し、次の諸事項についての的確な運用を行う。
  - ① 対策資材計画
    - ア 所要資材の把握
    - イ 対策資材需給計画の策定
    - ウ 輸送計画の策定
  - ② 保管施設等の整備
    - ア 保管施設の点検
    - イ 車両防護策の策定
  - ③ 調達 適切な在庫流用を含む調達
  - ④ 調査 運搬業者及び道路状況の把握
  - ⑤ 確認
    - ア 購入及び在庫流用の確認
    - イ 未納、未着品の督促
    - ウ 業者持資材の確認
- 7 漏電による出火の防止に関する事項  
電気工作物の適正管理を推進して、漏電による出火事故を未然に防止するため、次の具体的事項について災害発生時における特別強化措置を含む積極的対策を実施する。
  - ① 樹木接触、看板接触等による漏電の防止措置
  - ② 引込巡視、定期絶縁検査の計画実施
  - ③ 家電機器の正しい使い方PR及び不良電気設備の改修促進
- 8 公衆災害、二次災害の予防に関する事項
  - (1) 各種PR・機関講習会を通じたの予防啓発の実施
  - (2) 自家用、特高需要家との連絡協調体制の確立

## 第18節 ガス施設防災計画

この計画は、災害発生の未然防止はもちろん、災害が発生した場合にも、その被害を最小限に食い止め、また、地下埋設物の工事によるガス災害を防止するため、平常時から防災施設及び工作物の設置及び維持管理の基準を定めるためのものである。

実施担当機関：加西市都市整備部土木課、加西消防署、JA兵庫みらい  
(社)兵庫県エルピーガス協会加西地区

- 1 ガス施設災害予防対策
  - (1) 防災体制  
製造所・供給所・各地区供給部等においては、保安規定に基づき、災害時等の対策・地震時の対策・ガス漏えい及び導管事故等の処理についての計画を策定するとともに、警備体制及び非常体制の具体的措置の樹立について指導する。
  - (2) 設備の設置及び維持管理等
    - ① 供給所等設備 ガス発生・精製設備、石油類貯蔵槽等については、耐震性を十分に考慮して設置するとともに、防災設備の整備を指導する。また、災害予防対策として、点検検査の徹底

を図る。

- ② 導管・付属設備 導管等の付属設備については、法令等に定められた方法で設置するとともに、溶接鋼管、ダクトイル管等の耐震性のある導管を使用し、継手についても、耐震性を考慮したものを開発・使用することを指導する。また、定期的に点検、検査等の維持管理の実施の徹底を図る。
- ③ 地下室等の設備 ガス事業法に基づき、緊急ガス遮断装置の設置推進、ガス漏れ警報機の設置推進、接続管の強化推進ガス設備、安全点検の強化を行うとともに、安全使用に必要な知識の周知徹底を図る。
- ④ 地震時のガスの一時停止 大規模地震の際にガスの供給を継続することによって二次災害発生のおそれがある地域については、ガスの供給を一時的に停止するよう指導する。
- ⑤ 緊急用資材の整備 緊急事故が発生した場合、早急に復旧又は応急できるよう、緊急車及び緊急用資材を整備する。

(3) 教育訓練及び防災知識の普及

- ① 教育 ガス関係従業員に対し、防災に関する基礎知識、事故防止及び緊急時措置を重点に教育を行い資質向上に努めるよう指導する。
- ② 緊急時措置訓練 情報の収集・伝達、製造・供給に関する緊急操作、応急修繕、広報、消火等を含む個別及び総合訓練を実施する。
- ③ 地震訓練 地域防災訓練への積極的参加を呼びかけるとともに、会社内等の地震訓練を指導する。
- ④ 非常召集訓練 非常召集名簿を作成し、随時訓練を実施するよう指導する。
- ⑤ 使用者に対するガス安全使用のための広報活動  
あらゆる機会をとらえてガスの正しい使い方及びガス漏れの際の注意事項をPRするとともに、特に、地震、台風、火災等のために避難するときは必ずガス栓を閉じるよう徹底を図る。

2 地下埋設物に対する安全対策

地下埋設物の新設、改築、廃止及び修繕等による、既設ガス導管等地下埋設物の破損による災害発生を予防するため、路面の掘削工事に対する規制を強化するとともに、次の措置により安全対策を実施する。

(1) 道路管理者の措置

- ① 地下埋設物の掘削工事を施工する場合における埋設ガス管等の事故を防止するため必要な事項を定め、これを遵守するよう工事発注者・請負業者に対し指導する。
- ② ガス管等地下埋設物の埋設状況を正確かつ確実に掌握しておくため、ガス事業者等の地下埋設物管理者の作成する地下埋設物に関する図面等をもとに、総合的な地下埋設物に関する台帳及び図面を整備する。
- ③ 同一道路敷地内で道路の掘削工事が重複する場合は、共同で掘削することを占用許可の条件とする。
- ④ 土木建設関係者に対しては建設工事の際のガス施設による災害を防止するために、ガス管の敷設状態、埋設深度、材質等ガス供給施設に関する知識の普及を図るとともに、ガス事故防止について協議を行い、保安措置の徹底を図る。

(2) 工事発注者等の措置

- ① 道路の掘削工事の施工に伴うガス導管の保安確立対策について事業者と事前に協議する。
- ② 道路掘削工事による振動等により破損することがないように工法の検討を行う。

- ③ ガス事業者と協力して工事現場におけるガス導管の保安監視のため巡回、点検を定期的を実施し、保安確保体制の確立強化について指導する。
  - ④ その他、道路管理者と十分に打ち合わせを行い指示に従うとともに、経済産業省等行政官庁の事故防止に関する指示事項の遵守を行う。
- (3) ガス事業者の措置
- ① 事発注者等から道路の掘削工事の施工に当たってガス導管の保安確保対策に関して協議があった場合は、これに積極的に協力するとともに、ガス導管の保安について必要な助言を行うよう指導する。
  - ② ガス導管の保安監視のため、工事現場の巡回点検を独自に、あるいは工事発注者と協力して定期的を実施する。

## 第19節 鉄道施設防災計画

この計画は、鉄道施設の災害防止について、路線諸設備の実態を把握し、併せて周囲の諸条件を調査して、災害等異常時においても常に健全な状態を保持できるよう諸施設の整備を行うものである。

[ 実施担当機関: 北条鉄道株式会社 ]

### 1 災害を予防するため概ね次の各号の事項について計画実施する。

- (1) 橋梁の維持補修及び改良強化
- (2) 河川改修に伴う橋梁改良
- (3) 法面及び土留の維持補修及び改良強化
- (4) 線路周辺の環境条件の変化による災害予防の強化
- (5) その他防災上必要な設備改良

### 2 運転規制

会社は、異常気象・地震発生時に、災害の発生を未然に防止するため、次により運転規制を行う。

#### (1) 鉄道部長

鉄道部長は、強い地震を感知した場合は、直ちに次の措置を講ずる。

##### ① 震度4以上の場合

列車の運転を中止し、レール等の点検により安全を確認後、逐次規制を解除する。

##### ② 震度3以下の場合

列車に対し時速25km以下の速度で運転することを指令し、必要に応じレール等の点検により安全確認を行い、逐次規制を解除する。

##### ③ 強い地震を感知し列車の運転が危険と認めた場合は、直ちに列車を停止させるよう、無線により乗務員に連絡する。

#### (2) 乗務員

##### ① 乗務員は、運転中に地震を感知して列車の運転が危険と認めた場合は、直ちに列車を停止させる。

##### ② 列車の停止位置が橋梁上等の場合は、進路の安全を確認の上、安全と認められる場所に列車を移動させる。

##### ③ 地震により列車が停止した場合、乗務員は所定の制動処理を行った後、速やかに無線機により鉄道部長に通告し、その指示を受ける。

## 第20節 公衆電気通信施設防災計画

公衆電気通信についての防災対策の基本方針は、次のとおりである。

〔実施担当機関：N T T西日本兵庫支店〕

### 1 施設の保全及び耐震性の強化

#### (1) 建物及び鉄塔

N T T西日本独自の構造設計指針により耐震設計の実施及び建築基準法で定める基準を満足するよう設計し、診断及び補強を実施する。

#### (2) 所内設備

① 機械設備 建物に設備している交換機、伝送装置などについて振動による倒壊、損傷を防止するため、局舎のハリ、壁及び床などに支持金物でボルト固定を実施するとともに、各装置に搭載している電子部品等も脱落やズレが生じないように固定し、耐震補強を実施する。

② 電力設備 発電装置系の始動用補給水の確保、燃料配管のフレキシブル長尺化、蓄電池及び自家用発電装置の耐震強化を実施する。

(3) 所外設備 都市部の需要の多いところから計画的に地中化を実施する。

### 2 電気通信システムの信頼性向上

地震が発生した場合、電気通信が途絶しないようシステムの信頼性を図る。

(1) 主要な伝送路を多ルート構成あるいはループ構成とする。

(2) 主要な中継交換機及びI P網設備を分散設置とする。

(3) 通信ケーブルの地中化を推進する。

### 3 災害対策用機材

#### (1) 通信途絶防止用無線網の整備

次のものを整備する。

① 可搬型無線機 (TZ-403、TZ-403D)、可搬型デジタル無線方式 (11P-150M)

#### (2) 災害対策用機器の整備・充実

次のものを整備する。

① 応急復旧ケーブル

② 非常用可搬形デジタル交換装置、汎用型多重化装置、衛星車載局、ポータブル衛星通信システム

③ 移動電源車、可搬型発動発電機

④ 排水ポンプ

### 4 広域災害時における応援計画

広範囲にわたる災害が発生したときに備えて、全国規模による動員、応急復旧用資機材の確保を図り、応急復旧及び災害復旧を素早く効率的にできる体制を整える。

### 5 防災体制

災害発生に備え、災害対策機器の取扱い方法の熟知、情報連絡体制の充実と防災意識の高揚を図るため、年間を通じて防災演習等を計画的に実施するとともに地方行政機関が主催する防災訓練に積極的に参加する。

#### (1) 演習内容

① 演習の種類

ア 災害対策情報伝達演習    イ 災害復旧演習    ウ 大規模地震を想定した復旧対策演習

(2) 演習方法

- ① 広域規模における復旧シミュレーション
- ② 事業所単位でのかけつけ・情報伝達演習
- ③ 防災機関における防災総合訓練への参加

## 第 2 1 節 安全避難整備計画

市、関係機関及び地域における市民・事業所等の 3 者それぞれの果たすべき役割分担を示し、緊急時に安全な避難活動を行えるよう、日頃から備えるべきことを定める。

〔実施担当機関：市関係部局〕

### 第 1 避難計画区域

県地域防災計画において、火災に対する危険性が特に高く、あらかじめ組織的な避難計画の作成が必要であるとして、市街化区域内もしくは用途地域を避難計画区域として指定している。このことから、次の点を考慮しながら広域避難場所・避難路の整備等の避難計画の作成に努める。

#### 1 避難を要する人員の算定

避難計画区域内の人口については、昼間あるいは夜間のうち多い方を要避難人員として算定する。

#### 2 広域避難場所の選定要件

広域避難場所においては消防力に頼ることなく、大火から住民の安全を確保できることを目標とするが、その選定に当たっては次の事項を考慮する。

##### (1) 火災に対する安全性

周囲から火災が迫ってきた場合でも、避難地内で人体の安全を確保するためには、ある程度以上の広さが必要である。そのため 10ha 以上の空き地を有することを目標とし、周囲建物の不燃化及び消防水利等消火設備の設置に努める。

##### (2) 公共性

地震の発生はあらかじめ予測することが困難であるため、緊急時にも容易に避難地として活用できること及び付近住民によく認知されていることが必要である。そのため、公的施設等であることが望ましい。

##### (3) 収容人員の算定

避難地の収容可能な人員の算定は、2 m<sup>2</sup>につき 1 名とすることが望ましいが、当面は 1 m<sup>2</sup>につき 1 名として行うこととする。

##### (4) 生活必需品等の供給

避難地には長時間滞在することが予想されるので、食糧・給水・医療等最低限の生活必需品の供給ができることが必要である。

#### 3 避難圏域の設定

避難距離を短縮するため避難地から半径 2 km 程度の範囲を目安とする。

#### 4 避難路の選定と避難誘導計画

##### (1) 避難路の選定

避難路の選定については、自主防災組織・自治会等による地域に即した避難経路の選定を原則とし、地域住民の関心を高めるよう努める。

##### (2) 避難誘導計画



避難計画区域は、火災による危険性が極めて高く、また人口密集地域であるため、避難誘導に当たっては極めて困難な事態が予想される。そのため、あらかじめ幅員 15m以上の道路を目標に避難誘導計画の整備に努める。

## 第2 避難誘導體制の整備

### 1 標識等の整備

#### (1) 事業計画

##### ① 避難場所周辺の安全性確保

避難場所周辺について、安全な避難の確保の観点から、現況調査及び安全性の検討を行い、見直し整備を進める。

##### ② 誘導標識等の整備

避難標識等は、災害時要援護者への配慮を含めたデザイン等の再検討を行い、整備を進める。

##### ③ 避難場所案内地図の整備

避難場所案内地図は、「避難場所」の配置を地図上に示し、地理不案内な人に対してはもちろん、施設そのものの所在を知っている市民に対しても「避難場所」としての周知を図る役割を果たすとともに、避難経路の統一化を図るため、災害時要援護者への配慮等を含めた内容の再検討を行い、整備を進める。

### 2 避難誘導體制の確立

#### (1) 現況判断基準等の確立

災害時において、地域ごとの延焼火災発生状況や浸水状況等について迅速に把握し、また関係機関・隣接市町等との連携により適切な避難誘導を行うために必要な体制の整備を進め、避難指示等を適切に発令するための判断基準等の確立を図る。

#### (2) 避難道路の安全化

避難道路の安全を確保するため、定期的なパトロール及び安全性の検討を行い、整備を図るとともに、道路に面する建物等の所有者・管理者に協力を求め、危険性の排除に努める。

#### (3) 避難先の安全確保

##### ① 施設管理者との協議

避難した市民の避難先における安全確保を図るため、施設の管理者と施設の整備、災害時の運用方法について、あらかじめ協議を行う。

##### ② 避難場所の安全化

避難場所を火災等から防御し、避難した市民の避難先における安全確保を図るため、各周辺地域住民の協力体制の確立、消防水利の充実、消防力の強化に努める。

##### ③ 情報通信手段の整備

状況に応じた適切な対応が速やかに行えるよう、避難場所に災害時の情報通信手段の配備を進める。

#### (4) 避難誘導體制の整備

##### ① 避難場所への誘導體制

市民・来訪者の避難場所への円滑な誘導を行うため、地域の実態や被害状況に即した避難誘導體制・方法の整備について、調査・研究し、災害時に備える。また、大地震等の大規模災害が発生した場合における職員の動員方法等について、あらかじめ周知徹底する。

##### ② 公共施設・防災上重要な施設の避難誘導體制

市の公共施設及び災害対策基本法（第7条）に基づく「防災上重要な施設」とすべき施設の管理者は、来所者・入所者等の安全避難のため避難計画を策定する。特に自衛消防組織を有する施設においては、自衛消防組織の活動内容に来所者・入所者の避難計画を確立しておくこととする。また、その他多数の従業員・来所者が勤務若しくは出入りする主要な商業施設、事務所、工場等の管理者は施設内における従業員、来所者の安全な避難対策を講じるように努める。

(5) 自動車による避難禁止の周知徹底

災害発生時の中で、自動車で避難することは、徒歩による避難よりも一層の困難をもたらすだけでなく、緊急車両の通行を妨げ、消火・救護活動等の支障となる。また、放置された自動車が火災延焼の原因になることも危惧される。そのため、大規模災害発生時の自動車による避難を禁止し、避難者の避難行動の円滑な実施と救急車等の緊急車両の通行の確保を図れるよう、平常時から広報活動を通じて、市民への周知徹底を図る。

(6) 「マイ避難カード」の普及による県民の避難意識の向上

市は、想定される災害に備え、一人ひとりが自ら考えた「避難行動に移るタイミング(逃げ時)」「避難先」「避難経路」をあらかじめ記載しておく「マイ避難カード」の作成を普及促進することにより、市民の避難意識の向上を図ることとする。

## 第22節 訓練計画

この計画は、関係機関の協力を得て防災業務に従事する職員に必要な訓練を実施し、各種災害に対応した被災者の救援、救護等を中心に防災知識・技能の修得及び防災機関等の応援体制の確立並びに市民への防災に関する協力と理解を求め、もって防災思想の普及向上を図るためのものである。

〔実施担当機関：加西市総務部危機管理課、加西消防署、加西市教育委員会〕

### 1 総合訓練

#### (1) 実施要領

- ① 実施時期 大地震・台風・梅雨等に備えて、最も訓練効果のある時期を選び、毎回防災関係機関と協議して決定する。
- ② 実施場所 市内で総合訓練に適した場所を、毎回防災関係機関と協議して決定する。
- ③ 参加機関 兵庫県、加西市、防災関係機関、住民、自治会、自主防災組織、小・中学校、幼保施設、消防署・消防団、市医師会、民間協力団体・企業、アマチュア無線家(クラブ)、運送・輸送会社等
- ④ 訓練想定 市内防災関係機関及び地元住民が一体となって、災害想定により予想される事態に即応した風水害・地震・火災等とするが、毎回防災関係機関と協議し決定する。
- ⑤ 実施種目  
ア 非常召集訓練 イ 災害対策本部設置訓練 ウ 本部運営訓練 エ 情報収集訓練  
オ 情報伝達・通信訓練 カ 初期消火訓練 キ 広報訓練 ク 避難誘導訓練  
ケ 応急救護訓練 コ 救出救護訓練 サ 道路障害物除去訓練 シ 救援物資輸送訓練  
ス 応急給水訓練 セ 仮設住宅建設訓練 ソ 各種復旧訓練 タ 炊き出し訓練

### 2 地区防災訓練

消防署、消防団等の協力のもと、自治会、自主防災組織等を単位とする訓練を実施する。

(1) 実施期間 原則として要請により随時実施する。

#### (2) 訓練内容

- ① 出火防止訓練 ② 初期消火訓練 ③ 避難誘導訓練 ④ 応急救護訓練 ⑤ 情報伝達訓練

⑥ 応急給水訓練 ⑦ 応急炊き出し訓練 ⑧ 防災資機材の操作訓練 ⑨ その他の訓練

### 3 職員の参集訓練

職員の本部、地区連絡所、避難場所の開設等の非常配備体制を確保するため、職員の参集訓練を実施する。訓練の実施にあたっては、災害の想定を行い、道路網の寸断、勤務時間内外等の様々な条件を加味したものとするようにし、参集時間の短縮、ノウハウの蓄積に努める。

#### ○ 訓練内容

ア 非常連絡訓練 イ 非常参集訓練 ウ 指令伝達訓練  
エ 本部・地区連絡所・避難所開設、運営訓練

### 4 通信連絡訓練

有線通信の不通・困難な場合において、関係機関の通信連絡の円滑と迅速、確実を期するため防災関係者、アマチュア無線家（クラブ）、運送・輸送業者（協会）の協力を得て実施する。

#### ① 実施事項

ア 災害に関する予・警報の通知伝達 イ 被害状況報告 ウ 災害応急措置についての報告

#### ② 訓練の種類

ア 通信連絡訓練 イ 非常無線通信訓練 ウ 衛星通信、無線交信訓練

### 5 消防訓練

#### ① 参加機関

ア 消防署 イ 消防団 ウ 事業所 エ 自主防災組織

#### ② 訓練項目

ア 消防団訓練

a 参集訓練及び初動措置訓練 b 情報収集及び通信運用訓練 c 部隊編成訓練  
d 火災現場活動及び救急救護訓練

イ 事業所及び自主防災組織訓練

a 出火防止訓練 b 初期消火訓練 c 応急・救護訓練 d 通報連絡訓練 e 身体防護訓練

### 6 災害救急・救助訓練

救助活動の円滑な遂行及び迅速、確実を期するため、水防・消防等の訓練と併せて災害救助訓練を実施する。なお、学校・病院・社会福祉施設等の管理者に対しては、児童、生徒、入所者等の人命を保護するための避難訓練に重点を置くように指導する。

#### ① 参加機関

ア 消防署 イ 住民・事業所 ウ 医師会・日本赤十字社

#### ② 訓練項目

ア 救出訓練 イ 負傷者の救急措置及び搬送訓練 ウ 救護所の設置訓練  
エ 救急・救護資機材の活用訓練

### 7 災害警備訓練

災害が発生した場合、被害の拡大を防止するため、住民の避難誘導及び救助、犯罪の予防、交通規制等の応急対策を実施し、住民の生命・身体及び財産を災害から保護するため、警察署に協力を要請し、県、市、防災関係機関等が実施する訓練にあわせて実施する。

#### ○ 訓練項目

ア 部隊の召集、編成訓練 イ 部隊の集結訓練 ウ 交通規制訓練 エ 情報収集伝達訓練  
オ 避難誘導訓練 カ 救出救護訓練 キ 通信訓練

### 8 自衛隊応援要請訓練

災害時に自衛隊への応援要請が円滑かつ迅速に行えるように、自衛隊の協力を得て実施する。

○訓練項目

ア 応援要請訓練 イ ヘリポートの開設訓練 ウ 自衛隊受入訓練

## 9 避難訓練

- ① 市 災害時における避難の勧告及び避難のための立退き等の円滑、迅速確実を期するため、市が中心となり関係機関が参加し、適当と認める地域の居住者・滞在者及びその他の者の協力を得て実施する。
- ② 防火管理者 学校、病院、工場、事業所、店舗等の防火対象物の防火管理者は、その定める消防計画に基づき実施する。なお、防火管理者を置く義務のない施設の管理者においても前記に準じて実施するよう指導する。
- ③ 児童・生徒の避難訓練等 市教育委員会の指導のもと、児童・生徒については、その身体及び生命の安全を期するため、あらかじめ各種の想定のもとに避難訓練を実施する。
  - ア 大規模地震・火災に際して、落ち着いて、しかもすばやく行動できるよう、その意味、必要性を理解させた上で、身の安全を守るための動作と方法を修得させる。
  - イ 避難訓練を通じて、災害予防の意識を高めるとともに、より安全な体制づくりのためのノウハウの蓄積に努める。
  - ウ 集団で行動することを通じて、緊急時における規律と協力の精神を養う。

## 第23節 防災知識普及計画

この計画は、地域住民に対する防災知識の普及を図るとともに、災害対策関係職員の災害時における適正な判断力を養成し、防災体制の確立を図るためのものである。

実施担当機関：加西市総務部危機管理課、加西市総務部総務課、加西消防署、  
加西市教育委員会

### 第1 住民に対する防災知識の普及

防災関係機関は、単独又は共同して、下記の方法等により防災広報に努める。

#### (1) 防災知識の普及

##### ① 平常時の心得

- ア 地域における災害危険性の把握
- イ 家屋等の点検、屋内の整理点検
- ウ 家族内の連絡体制の確保（被災地域住民にかかる安否情報の確認やメッセージの送信が可能な「災害用伝言ダイヤル」の活用等）
- エ 火災の予防方法
- オ 避難方法の修得
- カ 応急救護の方法
- キ 非常持出品の準備
- ク 地域ぐるみでの防災体制の確立

##### ② 災害発生時の心得

- ア 防災関係機関及び地域住民への情報の伝達系統の明確化・周知
- イ 出火防止と初期消火
- ウ 周辺地域の被災状況の把握
- エ 地域ぐるみでの救出・避難活動の実施
- オ テレビ・ラジオ等による情報の収集

#### (2) 各種行事による防災知識の普及

- ① 各種行事による防災知識の普及 火災予防運動、防災の日、国民安全の日、ひょうご安全の日等に講演・映画・講習等の行事を通じて一般住民に広く普及する。
- ② 広報誌による防災知識の普及 市発行誌、広報かさい等に防災関係事項を随時掲載して地

域内の住民に防災意識の高揚を図るとともに、防災対策マニュアル等により知識の普及に努める。なお、防災対策マニュアルの作成にあたっては、日本語を解さない外国人や目の不自由な市民などいわゆる災害時要援護者に十分配慮したものとなるよう努める。

- ③ 広報車の巡回による防災知識の普及 火災多発時期、台風発生時期等において、広報設備を有する車両等によって地域内を巡回し、広く一般住民に災害予防についての啓発を行う。
- ④ 標語、図画、作文等の募集による普及 児童、生徒及び一般住民から広く募集し、防災意識の高揚を図る。

## 第2 自主防災組織・自治会等

市防災部局は、消防署及び防災関係機関と協力して、次のとおり自主防災組織に対する防災知識の普及に努める。

- (1) 各町区長等に対して、自主防災対策を記したマニュアルを作成・配布し、防災知識の普及に努める。
- (2) 災害危険箇所の把握、避難経路の選定等を自主防災組織・自治会等と共同で地域特性に応じた防災マップの作成に努めるとともに、この作業を通じ防災意識の高揚、防災知識の普及を図る。
- (3) 防災関係機関の協力を得て、研修会、講演会及び施設見学等により、防災に対する知識の普及を図るとともに、自主防災組織の交流強化を図る。
- (4) 警察、関西電力、NTT西日本等の防災関係機関が、それぞれの所掌する事務又は業務に関して、防災知識の普及に努めるよう要請する。

## 第3 園児・児童・生徒

教育委員会及び各施設の管理者は、園児・児童・生徒に対して、次のとおり防災知識の普及に努める。

- (1) 園児・児童・生徒の発達段階や学級の実態に即して、防災教育を計画的に進める。
- (2) 幼保施設、小・中学校を単位とする実践的な訓練を定期的実施する。

## 第4 事業所等

消防署は、防災対策上特に注意を要する施設や病院、福祉施設並びに大規模小売店舗等、不特定多数の者が利用する市内施設等市内事業者の防火管理者、危険物取扱者及び自衛消防隊に対する講習を実施し、事業所内防災担当従業員の防災行動力の向上に努める。また、研究会、講習会等を随時開催し、防災知識の普及に努める。

## 第5 職員に対する防災教育

災害応急対策の成否は、職員の心構え及び防災知識が重要な要素となるので、研修・講演会・現地調査等の手段をもって職員の防災知識の周知徹底を図る。

### (1) 新任研修

総務部は、新たに市職員として採用されたものに対して、防災に対する新任研修を実施する。研修は通常の新規採用職員研修の一項目として行う。

### (2) その他の研修、講習会

その他必要に応じて、研修・講習会を開催するように努めるとともに、県や防災関係機関が行

う研修会、講習会、講演会に職員を派遣する

## 第6 専門的人材の育成

### (1) 応急危険度判定士

災害により被災した建物の危険度の判定を実施し、当該建物の住民等の安全を確保するとともに、迅速かつ円滑な仮設住宅等の住宅対策を講ずるため、応急危険度判定士の計画的な養成・登録に努める。また、適切な危険度の判定を行うため、県と連携し、「地震被災建築物の被災度調査・判定シート」をあらかじめ作成する。

### (2) 家屋被害認定士

災害時に十分な知識と技術を持って即時に住家の被害調査が実施できるよう、県の家屋被害認定調査士制度等を活用し、人材の育成に努める。

### (3) その他の専門的人材の育成

被災した公共土木施設や土砂災害等の被災情報の迅速な収集、点検、円滑な災害応急対策の実施等に資するため、専門的人材の育成に努める。

## 第24節 自主防災組織等整備計画

住民の隣保協同の精神に基づく防災組織の整備・充実は、防災組織の高揚並びに災害時における人命の安全確保を図る上で重要であることから、自主的かつ組織的な防災活動の育成に努め、また、事業所等自らの防災組織を編成し、大規模な災害・事故等に備えるための計画である。

[ 実施担当機関：加西市総務部危機管理課、加西消防署 ]

### 1 地区防災計画の策定等

自治会及び市内に事業所を有する事業者は、防災力の向上を図るため、共同して、防災訓練の実施、物資等の備蓄、高齢者等の避難支援体制の構築等、地区の特性に応じた自発的な防災活動の推進に努め、必要に応じて、自発的な防災活動に関する計画を作成し、これを地区防災計画の素案として市防災会議に提案することができる。

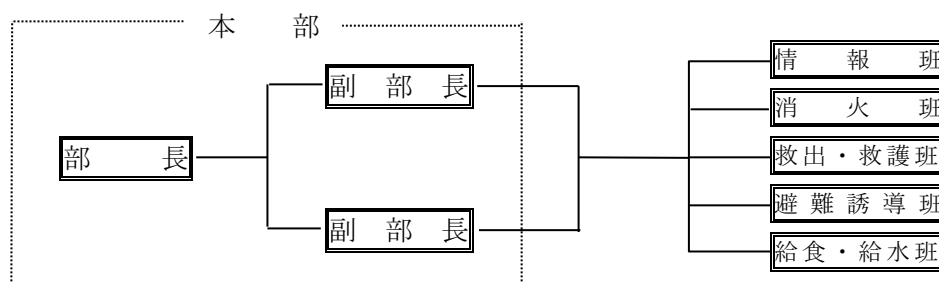
市は、加西市地域防災計画に地区防災計画を位置付けるよう地区居住者等から提案を受け、必要があると認めるときは、加西市地域防災計画に地区防災計画を定めることとする。

### 2 住民による自主防災組織

#### (1) 組織

地域住民は、地域自治会の活動の一環として防災部等を設ける等、日頃から防災知識の普及、防災訓練等を行い、自主防災組織の充実に努める。なお、組織づくりは地域の特性に対応したものであることが原則であるが、概ね次を基本とする。

#### ① 組織構成



## ② 本部・各班の任務

### 本 部

#### 【日 常】

- ・規約や年間活動計画及び予算、決算
- ・総会、役員会の開催
- ・防災訓練の計画立案（消防署・消防団との調整）

#### 【災害発生時】

- ・各班の指揮及び調整
- ・防災関係機関との情報連絡ルートの確保
- ・被害状況の迅速かつ的確な掌握
- ・防災関係機関への情報提供

### 情報班

#### 【日 常】

- ・広報活動（住民へのチラシの発行、講演会等の開催）
- ・被害状況の把握方法の研究及び手法の確立
- ・防災関係機関への情報の伝達方法の研究及び手法の確立

#### 【災害発生時】

- ・デマ、混乱防止を目的とした広報活動
- ・消火活動への協力の呼びかけ
- ・被害状況の把握と集約
- ・避難指示など防災関係機関からの重要な情報の住民への周知

### 消火班

#### 【日 常】

- ・消火機材の操作習熟
- ・用具、資機材等の保守点検
- ・消火訓練の計画立案（消防署・消防団との調整）

#### 【災害発生時】

- ・初期消火
- ・防災関係機関（特に消防署、消防団）の指示に従った行動

### 救出・救護班

#### 【日 常】

- ・地域の高齢者、障害者、外国人等の方々の支援方法の研究及び手法の確立
- ・負傷者の救出や搬送の手法の研究、確立
- ・救出用具や救急用品の整備

#### 【災害発生時】

- ・負傷者の救出、医療機関等への搬送等の救護活動
- ・地域の負傷者の発生状況の把握
- ・高齢者、障害者、外国人等の安全確認

## 避難誘導班

### 【日 常】

- ・避難ルート及び集合場所の決定、安全点検
- ・地域内の危険個所の調査と安全対策
- ・避難場所の運営方法の研究
- ・高齢者、障害者、外国人等の避難誘導の方法の研究、手法の確立（救出・救護班との連携方法の確立）

### 【災害発生時】

- ・避難ルートの安全確認及び避難ルートの確定
- ・避難開始の決定のための情報収集と防災関係機関及び住民への提供
- ・避難誘導（高齢者、障害者、外国人等へのアプローチ）
- ・避難途上の安全の確保（先導隊による危険の排除）
- ・避難場所の運営及び秩序や衛生の維持、苦情や各種問題の処理
- ・避難場所での防災関係機関との連携

## 給食・給水班

### 【日 常】

- ・地域で行う給食給水、救援物資等の配布の方法の研究
- ・備蓄食料品の管理
- ・炊き出し及び給水用資機材の保守、点検

### 【災害発生時】

- ・炊き出しの実施
- ・救援物資の配布
- ・避難場所での炊き出しや物資配布
- ・高齢者、障害者、外国人等へのケア

## (2) 育成・強化の促進

### ① 組織の育成

平成7年度に自主防災部会の組織化・運営マニュアルを作成し、各町区長に配布、平成17年度に市内全町に自主防災組織が結成された。

それに伴い、今後も地域住民に対し組織の必要性、防災知識・防災思想の普及について、積極的かつ計画的に広報活動、映画・ビデオ等を活用し育成を図るとともに、女性や若者の地域防災活動への参画を促進し地域防災リーダーの育成を行う。また、防災関係機関の協力を得て、活動・訓練についての助言、あるいは援助を行うことにより、自主防災組織の持続的な運営、資機材の整備・強化を応援する。

### ② 自主防災組織への助成

自主防災組織の運営を円滑にするため、「加西市自主防災組織補助金等交付要綱」及び「加西市消防防災施設等整備事業補助金交付要綱」に基づき、各種訓練及び資機材の整備に必要な費用を補助する。

### ③ 地域における相互協力の促進

自主防災組織による地域防災活動をより実効あるものにするために、隣接する自主防災組織の相互協力体制の確立など、組織間の連携を促進する。また、地域内に社会福祉施設等の災害時要援護者の通所・入所施設を有する自主防災組織については、災害時の介護・避難の援助、所有食料・備蓄物資の提供等を骨格とする相互応援協定を締結するよう推進する。

### ④ 市民救命士の育成

市民に対し、救命に対する知識の習得の重要性について啓発に努めるとともに、講習により市民救命士の育成を図る。



### (3) 婦人防火クラブ等との協調

民間の防火組織としては、女性層を対象とした婦人防火クラブ、少年層を対象とした少年消防クラブ等があり、それぞれの立場において火災予防に努め、広く火災予防思想の普及に貢献している。自主防災組織は、これらの民間防火組織と一体となって地域の防災に取り組む必要がある。

#### ① 婦人防火クラブ

婦人防火クラブでは各家庭の防災診断をはじめ、火気使用器具類の正しい取扱方法・消火器具取扱方法の習得等の予防活動を行っている。従って、婦人防火クラブを自主防災組織の中に位置づけ、いざというときに一体となった活動ができる体制づくりに努める。

#### ② 少年消防クラブ

少年消防クラブは防火ポスターの制作・配布、火災予防運動行事への参加・協力等の活動を行っている。自主防災組織としては、少年消防クラブが家庭に対する火災予防思想の普及に大きな効果があること及び将来における自主防災組織の核となる人材を育成する場となること等から、その育成・強化に努める。

## 3 施設の自衛消防組織

### (1) 自衛消防組織

大地震やその他大規模な災害や事故が発生した場合、大災害が予想される施設等について、これらの被害防止と軽減を図るため、法令等に基づく事業所等自ら防災組織を編成し、あらかじめ消防・防災計画を策定するよう指導する。

### (2) 自衛消防組織設置対象施設

- ① 大量量販店、宿泊施設、学校、病院等多数の人が利用し、又は使用する施設
- ② 石油類、高圧ガス、火薬類、毒劇物等を貯蔵し、又は取り扱う製造所、貯蔵所及び取扱所
- ③ 多数の従業員がいる事業所等で自衛消防組織を設置し、災害防止にあたる効果が効果的である施設
- ④ 同一施設内に複数の事業所があり、共同して自衛防災組織を設置することが必要な施設

### (3) 組織設置要領

事業所の規模、形態によりその実情に応じた組織づくりを行い、それぞれの施設において適切な規約及び防災計画を策定する。

### (4) 自衛消防計画

#### ① 予防計画

- ア 予防管理組織の編成   イ 火気使用施設、危険物、指定可燃物等の点検整理  
ウ 消防用施設等の点検整備

#### ② 教育訓練計画

- ア 防災教育   イ 防災訓練

#### ③ 応急対策訓練

- ア 応急活動組織の編成   イ 情報の収集伝達   ウ 出火防止及び初期消火   エ 避難誘導  
オ 救出救護

### (5) 自衛消防組織の活動

#### ① 平常時

- ア 防災訓練   イ 施設及び設備等の点検整備   ウ 従業員等の防災に関する教育の実施

#### ② 災害時

- ア 情報の収集伝達   イ 出火防止及び初期消火   ウ 避難誘導   エ 救出救護

## 4 自主防災組織の啓発と指導

### (1) 指導・助言

住民が自主防災組織をつくり実際に活動していくために、自主防災組織の運営、防災資機材及び防災訓練等に対する指導、助言を行う。

### (2) 啓発普及の方法

映画・ビデオ等を活用し地域住民に組織の必要性について、積極的かつ計画的に広報活動を行い防災知識と防災思想の普及啓発を図る。

## 第25節 要配慮者予防計画

この計画は、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、要介護高齢者、乳幼児、日本語を解さない外国人等で避難の際に何らかの介助支援を必要とする者は、火災、地震等の災害発生時において被害を受ける可能性が高いため、「福祉のまちづくり」を基本的かつ恒久的な施策として位置づけ、可能な限り自力避難が可能な環境条件を整備するとともに、必要な措置、指導等を行い、地域ぐるみでの支援体制の確立を図るためのものである。

〔実施担当機関：加西市健康福祉部地域福祉課、長寿介護課、総務部危機管理課〕

### 第1 基本的事項

「要配慮者」とは、災害に対し自分の身体・生命を守るため、安全な場所に避難するために支援を必要とする者をいう。このような観点から、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、病弱者、高齢者のほか、乳幼児や日本語を解さない外国人、加西市の地理に不案内な市外からの来訪者等が想定される。また、その中で自力避難が困難で、避難にあたって特に支援を要する人を「災害時要援護者（避難行動要支援者）」として想定し、以下のような基本的な考え方にに基づき、災害時の安全な避難を確保するために必要な施策を実施する。

- 1 地域住民は、「災害時要援護者（避難行動要支援者）」の問題を他人事ではなく、自ら担うべき課題として、行政との相互協力により解決することを認識する。
- 2 地域住民は、災害時要援護者（避難行動要支援者）自らが避難行動能力の向上に努められるよう日頃から配慮する。
- 3 地域住民は、災害時の安全な避難誘導のために必要な人手の確保に努める。
- 4 地域住民は、災害時の安全な避難誘導のために必要な資機材の確保に留意する。
- 5 市は、「加西市災害時要援護者避難支援計画」に基づき、障がい者や要介護高齢者等の災害時要援護者（避難行動要支援者）の実態を把握するとともに、平常時から地域住民との連携を図れるよう配慮する。
- 6 市は、介助を必要とする避難行動に対して、災害時要援護者（避難行動要支援者）と健常者との共生に配慮しながら、総合的な立場からの指導を推進する。

### 第2 保健・医療・福祉対策

#### 1 福祉のまちづくり

支援体制作り実現のため、市民相互の連携はもとより、市域内の社会福祉施設、民間福祉団体、民生委員活動、各種相談員活動、社会福祉協議会相互の連携の充実に努める。また、高齢者、障がい者等が道路、公園等の公共施設並びに商業施設、交通機関等を安全で快適に利用できるよう、施設の改善、整備にあたっては、関係方面の協力を求め、住みよく行動しやすいまちづくりを進める。

## 2 災害時の保健医療福祉対策

### (1) 策定の趣旨

災害発生時において、保健・医療・福祉の諸対策が関係機関・団体等の連携のもとで、迅速かつ効果的に展開できるよう、住民一人ひとりが自分の命・健康を守るセルフケアを基本に据えた地域保健のシステムを構築することを目標とする。

### (2) 行政の取組み

行政は、災害発生時において、災害時要援護者（避難行動要支援者）の避難が確実に達成されるとともに、適切な支援が図れるよう、関係機関・団体等の連携の構築を図る。

また、「加西市災害時要援護者避難支援計画」に基づき、防災担当部局と福祉担当部局との連携のもと、平常時から自力での避難が困難で、避難にあたって特に支援を要する災害時要援護者（避難行動要支援者）に関する情報を把握し、要援護者台帳（災害対策基本法第49条の10「避難行動要支援者名簿」に相当）を整備しておくこととする。また、要援護者台帳（避難行動要支援者名簿）については、地域における災害時要援護者（避難行動要支援者）の居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映したものとなるよう、定期的に更新するとともに、いかなる事態が生じた場合においても名簿情報の適切な管理に努めるものとする。

災害時の避難支援等に活用するため、要援護者台帳（避難行動要支援者名簿）を関係部局で共有するとともに、本人の同意を得て、自治会（自主防災組織）、民生委員・児童委員、消防、警察、社会福祉協議会等に提供し、情報伝達体制の整備、避難支援、安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図ることとする。その際、名簿情報の漏えいの防止等必要な措置を講じることとする。また、自主防災組織、自治会等は地域における支援体制の整備に努め、要援護者台帳（避難行動要支援者名簿）をもとに、対象者一人ひとりに支援者を決めるなど避難に係る個別支援計画（個別避難計画）の策定に取り組むこととする。

さらに、災害時要援護者（避難行動要支援者）の身体状況等によって通常の避難所では対応できない場合に備えて福祉避難所等の確保に努める。

要援護者台帳（避難行動要支援者名簿）に掲載する者は介護保険制度の要介護3以上、重度身体障害者（1,2級）、重度精神障害者（1級）、重度知的障害者（療育手帳A）、その他（支援が必要と市長が認める者）とする。

台帳記載内容は、住所、氏名、性別、生年月日、要援護の理由、電話番号、緊急連絡先、避難場所とする。

### (3) コミュニティを基盤とした住民主体の取組みの推進

#### ① 防災に関する学習等の充実

市民の防災意識の普及・高揚や指導者の育成を図るため、県や教育機関等とも連携を密にし、防災学習や各種啓発活動を推進する。

#### ② 自主防災組織等の育成

自分の命・自分のまちは自分が守るということを基本に、平時から地域・家庭・職場等での防災への積極的な取り組みを促進するとともに、自主防災組織などの自主的・実践的な活動を支援し、ネットワークづくりや消防団との連携強化を図るなど、地域の防災コミュニティ意識を高める。また、あったか班長と自主防災組織・自治会等との連携を強化し、平素からの見守り活動と支援体制の整備に努める。

### (4) 見守り活動と支援体制の整備

#### ① 友愛訪問活動

ア あったか班長・隣保長

月一回、各隣保の見守り活動を行い、日頃から障がい者・虚弱者等を把握し、保健福祉サービスの提供や相談が必要な人を民生委員に連絡する。

イ 民生委員

あったか班長・隣保長の連絡により、個別訪問を実施する。必要な場合は地域包括支援センター又は一時相談窓口へ連絡する。

ウ 地域包括支援センター

情報提供、及び必要に応じて災害時要援護者（避難行動要支援者）に対し市内訪問介護事業所に対し、訪問介護員の派遣を要請する。

② いきいき委員会

緊急時に備え、あったか班長が自分の受持の隣保の状況を自主防災組織の役員への情報提供に努めるとともに、避難誘導・搬送の訓練を実施するなど、自主防災組織とともに防災意識の高揚に努める。

③ はつらつ委員会

保健師等の参加を得て、地域の保健福祉問題の検討を行うとともに、助け合いのまちづくり、かかりつけ医師の普及について啓発に努める。

3 防災知識の普及・啓発

災害関係機関は、災害時要援護者（避難行動要支援者）も参加した訓練の実施や、研修会等を通じた防災知識の普及啓発や支援に必要な人材の育成に努めるものとする。

4 緊急通報システムの活用

在宅の災害時要援護者（避難行動要支援者）のため、緊急通報システムの活用を図るとともに、正しい使い方について指導を行う。

5 市民へのPRの徹底

「広報かさい」等により、介助支援を必要とする者をはじめ、家族、地域住民に対する防災について指導・PRの徹底を図る。

6 障がい者への情報伝達体制の整備

通常の音声、言語による手段では適切に情報が入手できない障がい者に対し、その情報伝達に必要な専門的技術を有する手話通訳者及びボランティア等の派遣・協力システムを整備する。

### 第3 社会福祉施設・病院等における対策

1 防災計画の策定

各施設の管理者は、入所者・通所者の安全な避難を確保するため、災害発生時の職員の任務分担、動員体制、保護者への緊急連絡、自主防災組織等との連携等について検討し、防災計画を策定する。

2 防災訓練の実施

各施設の管理者は指定された防災計画が災害発生時に有効に機能し、円滑な避難行動が実施されるよう、市及び地域の自主防災組織等との連携により定期的に防災避難訓練を実施する。また、市及び消防署は、必要な指導助言を行う。

3 地域住民との連携

各施設の管理者は、平常時から施設入所者、通所者及び職員と地域住民との交流に努め、災害時には、地域住民の協力が得られるよう、必要な体制づくりを進める。消防署は、自主防災組織及び事業所自衛消防隊との相互協力協定の締結を促進するなど必要な指導助言を行う。

#### 4 施設・設備の整備・充実

各施設の管理者は、災害発生時に施設倒壊、火災発生などにより、避難を困難にすることのないよう、施設や設備の点検を常に行うとともに、安全避難のための必要な施設・設備について検討し、その整備・充実に努める。消防署は、施設・設備の整備・充実について強力に指導する。

#### 5 災害時要援護者が利用する施設に対する指導・助言

市は、災害時要援護者が利用する施設における地震を含む非常災害対策計画の策定状況及び避難訓練の実施状況について点検し、計画が策定されていない場合、策定されている項目等が不十分である場合については、指導・助言を行うこととする。

### 第4 市外からの来訪者及び外国人への対策

#### 1 誘導標識、避難場所案内板等

地理不案内な市外からの来訪者及び外国人の安全な避難を確保するため、誘導標識、避難場所案内板等については、地図及び英語併記とするよう検討する。

#### 2 広報活動・防災訓練等

広報活動、広報誌の発行、防災訓練等について、市内在住の外国人の国籍を常に把握し、需要に応じた英語・中国語・ポルトガル語等での実施を推進する。また、外国人向けの防災マニュアルの作成を検討する。

#### 3 市内の観光・レクリエーション・宿泊施設・飲食店等への対策

市内の観光・レクリエーション・宿泊施設及び飲食店へ、市外からの来訪者等が安全に避難できるように避難場所・避難経路を示した地図を配布するとともに、常備することを指導する。

また、非常時での自主防災組織、自治会等による当該施設への配慮、及び施設責任者・自衛消防隊等への避難誘導體制の整備について指導する。

### 第26節 3つの建物被害調査計画

地震により住家被害が発生した場合、住家の被害認定の他にも被災建築物応急危険度判定と被災度区分判定がある。

これらの判定業務は、被害認定とは異なる目的を有している。被災住民側から見ると、これら3つの建物被害調査は、それぞれが他の調査との混同を生じやすく、特に住家の被害認定と応急危険度判定については、調査の時期が重なった場合に混乱が生じる場合もあることから、十分な周知及び広報計画をたてることが重要となる。

	応急危険度判定	住家の被害認定	被災度区分判定
実施目的	余震等による二次災害の防止	住家に係る罹災証明書の発行	被災建築物の適切かつ速やかな復旧
実施主体	市（県協議会が支援）	市	建物所有者
判定調査員	応急危険度判定士（行政又は民間の建築士等）	主に行政職員（罹災証明書発行は行政職員のみ）	民間建築士等
判定内容	当面の使用の可否	住家の損害割合（経済的被害の割合）の算出	継続使用のための復旧の要否
判定結果	危険・要注意・調査済	全壊・大規模半壊・半壊等	要復旧・復旧不可能等
判定結果の表示	建物に判定結果を示したステッカーを貼付	罹災証明書に判定結果を記載	判定結果を依頼主に通知

〔実施担当機関：加西市総務部危機管理課、都市整備部都市計画課〕

# 1 調査実施時期

## (1) 応急危険度判定

人命に関わる二次災害の防止を目的に、被災後概ね一週間から10日後までの完了を目途として被災直後から実施する。

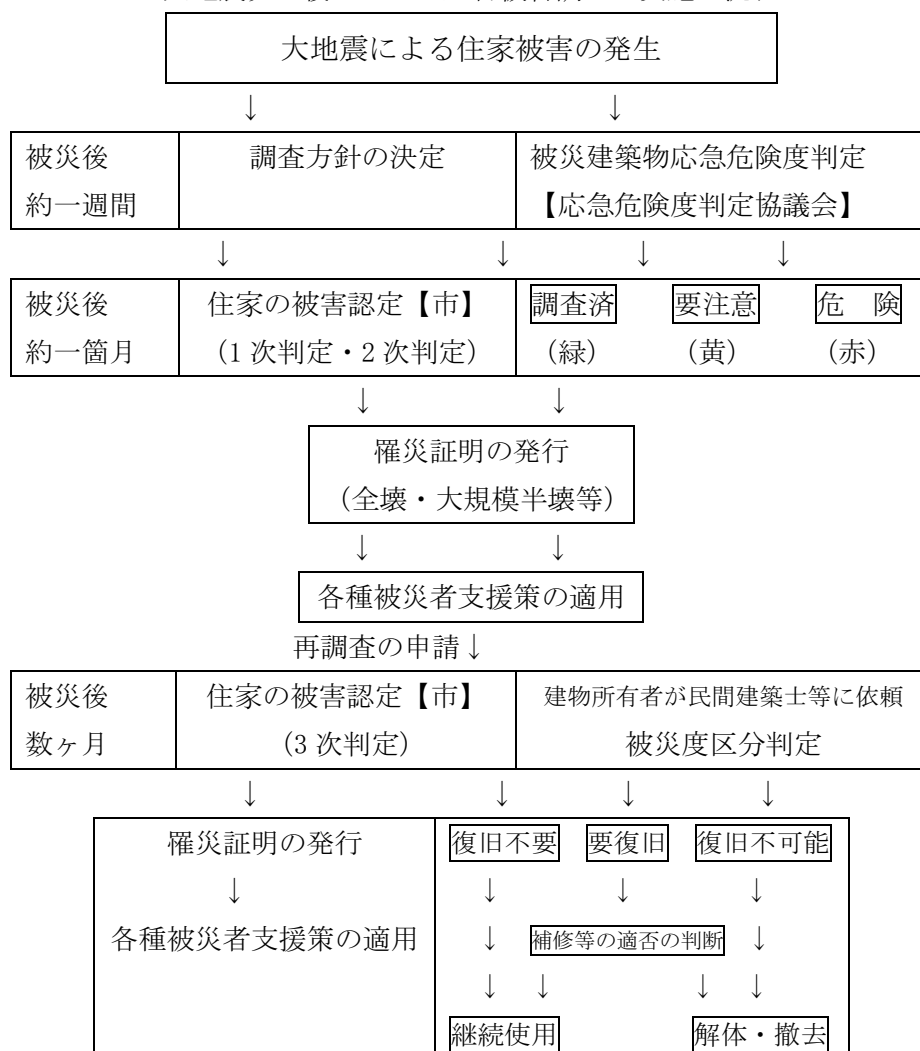
## (2) 住家被害認定

罹災証明書の発行を目的に、財産的価値の被害を証明するもので、被災規模の把握や調査体制、罹災証明書の発行時期等を踏まえて調査方針を決定した後、応急危険度判定の終了時期と前後して実施する。

## (3) 被災度区分判定

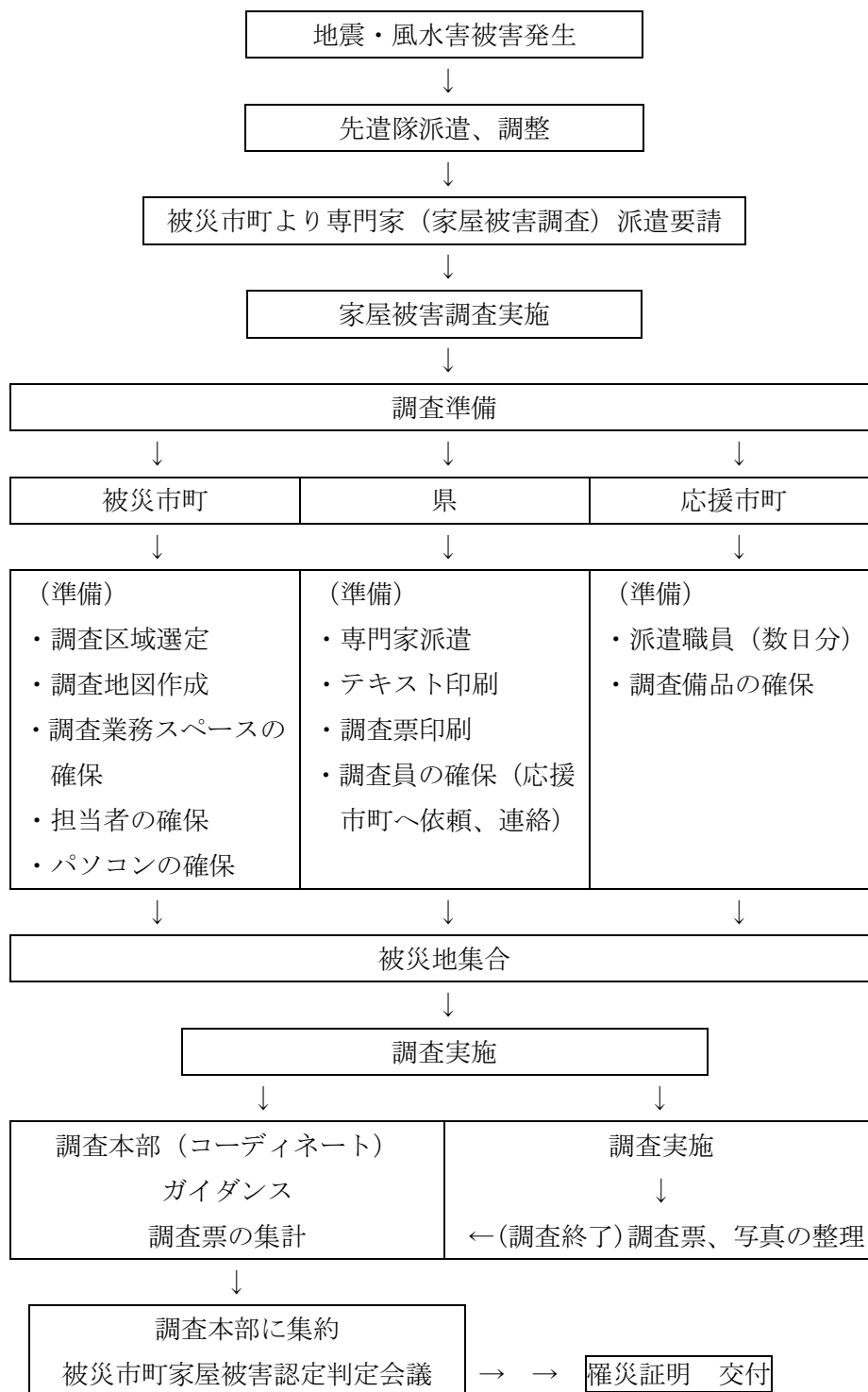
建物所有者が民間建築士等に依頼して行うもので、応急危険度判定及び住家被害認定の後、被災建物の復旧修理を行う前に実施される。

＜大地震発生後の3つの建物被害調査の実施の流れ＞



※期間はだまかな目安を示したものであり、実際は災害の規模等により変動あり

## 2 家屋被害調査（住家被害認定）業務実施フロー



### 第27節 防災に関する調査研究計画

この計画は、災害の未然防止と被害の軽減を図り、防災行政が効率的、効果的に実現されるよう可能な範囲で防災に関する調査研究体制の整備を推進するための計画である。

〔実施担当機関：市関係部局〕

#### 1 防災に関する資料の収集及び分析

防災研究の基礎となる過去の災害記録、防災施設に関する資料、その他各種災害に関する資料を収集し、これらを十分検討・分析し、必要に応じ利用できるシステムの確立に努める。

## 2 関係機関との情報交換

国、県、他市町、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関及び大学等が策定した防災対策に関する計画・情報については、連絡を密にして、それらの情報交換に努める。

## 3 調査研究事項

(1) 災害想定 (2) 災害の特質と最近の傾向

(3) サイズミックマイクロゾーニング（地震危険度予測） 災害が発生した場合には、被害の状況等を市民アンケートにより調査し、被害状況・危険区域の把握に努める。

## 4 地域防災計画への反映

以上による研究成果等を十分活用し、今後の防災計画の中に組み入れ、災害対策が合理的かつ効果的に実施できるよう努める。

# 第28節 地震防災緊急事業五箇年計画

## 第6次地震防災緊急事業五箇年計画

事業名	事業主体	施設等の位置	事業の概要	経費の概算 (百万円)	整備予定年度
11 公的建造物	加西市	加西市	公立学校施設整備事業 1棟 勤労者体育センター耐震工事	64	R3~5
13-5 ため池	兵庫県	加西市	ため池等整備事業 10箇所	466	R3~7
15 防災行政無線	加西市	加西市	施設整備事業 防災行政無線 1箇所	921	R4~7

# 第3章 災害応急対策計画

## 第1節 応急活動体制計画

市は、市民の生命・安全の確保を図るため、適切な救援救護対策を実施する責務を課せられている。

災害応急対策等の円滑な実施を図るため、初動緊急対応期の重要優先業務等をまとめた災害時の行動マニュアルを作成するなど、防災知識の周知徹底を図ることとし、災害発生直後の混乱期や夜間・休日等の勤務時間外にあっても、「初動体制」の迅速な立ち上げ、「職員の動員・配備」、関係機関・団体及び市民への「応援の要請」に至るまでの指揮命令系統の確立を最優先として行う。

また、首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制など防災にかかる組織体制の整備、充実に努めることとする。

「首長不在時の代行順位」に関しては、副市長、教育長、総務部長の順でその職務を代理することとし、「職員参集体制」に関しては、震度4の場合は災害警戒本部を、震度5弱以上の場合は災害対策本部を自動的に設置し、大規模で同時多発的被害の発生した事態に際しても迅速な対応を行い二次・三次的被害の未然防止を図る。



## 2 関係機関との情報交換

国、県、他市町、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関及び大学等が策定した防災対策に関する計画・情報については、連絡を密にして、それらの情報交換に努める。

## 3 調査研究事項

(1) 災害想定 (2) 災害の特質と最近の傾向

(3) サイズミックマイクロゾーニング（地震危険度予測） 災害が発生した場合には、被害の状況等を市民アンケートにより調査し、被害状況・危険区域の把握に努める。

## 4 地域防災計画への反映

以上による研究成果等を十分活用し、今後の防災計画の中に組み入れ、災害対策が合理的かつ効果的に実施できるよう努める。

# 第28節 地震防災緊急事業五箇年計画

## 第6次地震防災緊急事業五箇年計画

事業名	事業主体	施設等の位置	事業の概要	経費の概算 (百万円)	整備予定年度
11 公的建造物	加西市	加西市	公立学校施設整備事業 1棟 勤労者体育センター耐震工事	64	R3~5
13-5 ため池	兵庫県	加西市	ため池等整備事業 10箇所	466	R3~7
15 防災行政無線	加西市	加西市	施設整備事業 防災行政無線 1箇所	921	R4~7

# 第3章 災害応急対策計画

## 第1節 応急活動体制計画

市は、市民の生命・安全の確保を図るため、適切な救援救護対策を実施する責務を課せられている。

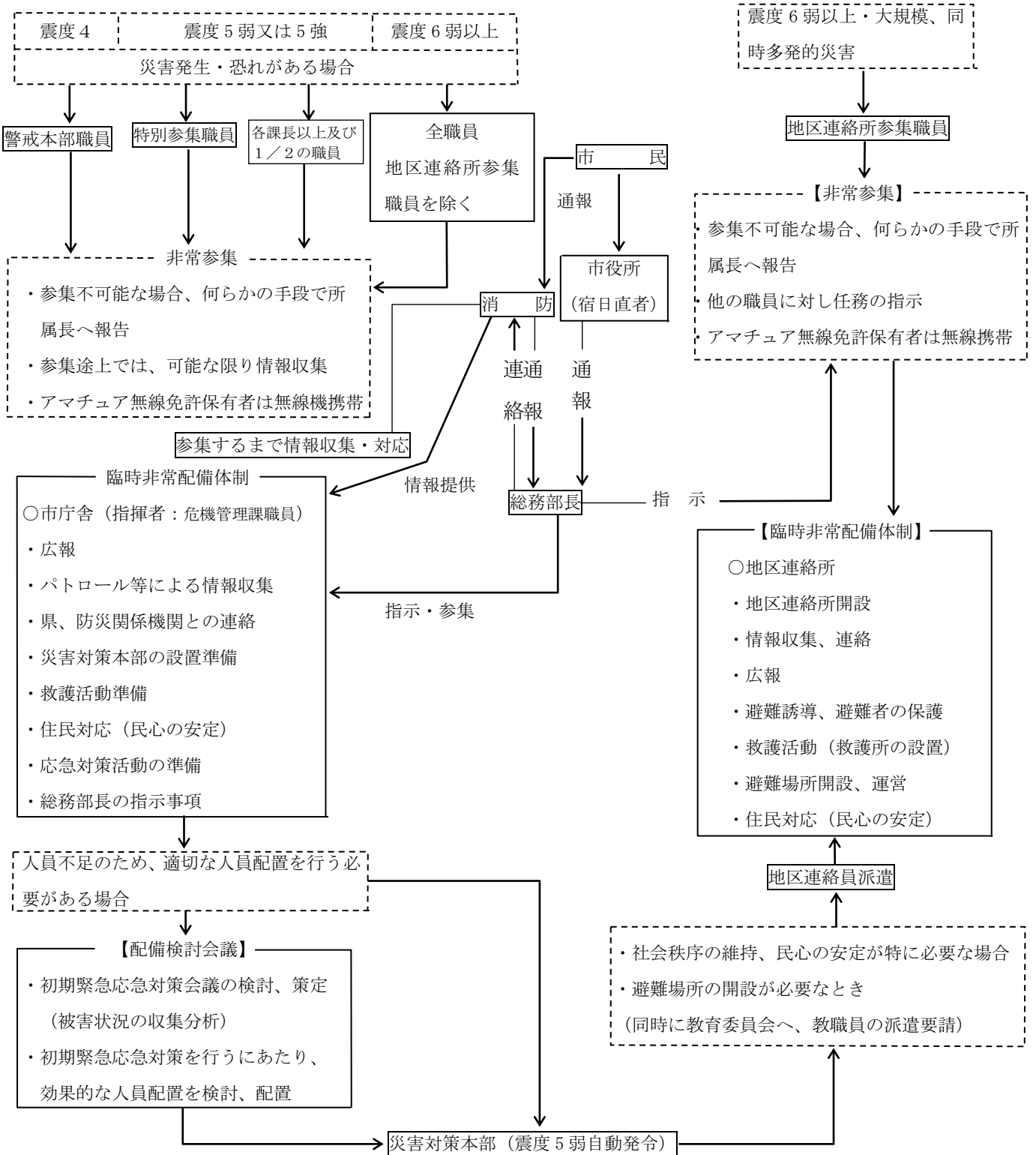
災害応急対策等の円滑な実施を図るため、初動緊急対応期の重要優先業務等をまとめた災害時の行動マニュアルを作成するなど、防災知識の周知徹底を図ることとし、災害発生直後の混乱期や夜間・休日等の勤務時間外にあっても、「初動体制」の迅速な立ち上げ、「職員の動員・配備」、関係機関・団体及び市民への「応援の要請」に至るまでの指揮命令系統の確立を最優先として行う。

また、首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制など防災にかかる組織体制の整備、充実に努めることとする。

「首長不在時の代行順位」に関しては、副市長、教育長、総務部長の順でその職務を代理することとし、「職員参集体制」に関しては、震度4の場合は災害警戒本部を、震度5弱以上の場合は災害対策本部を自動的に設置し、大規模で同時多発的被害の発生した事態に際しても迅速な対応を行い二次・三次的被害の未然防止を図る。

# 第1 夜間・休日の初動体制

## 初動体制フロー(夜間・休日)



### 1 非常参集

あらかじめ指名した「特別参集職員」「地区連絡所参集職員」はもちろんのこと、全職員は、テレビ・ラジオ等の地震情報・気象情報・災害情報等に注意するとともに、気象庁震度階級関連解説表により自主判断し、非常参集する。なお、職員の参集が円滑に行われなことが予想されるため、参集順に任務分担を行う等、臨機応変に対応する。

- (1) 【震度4】災害警戒本部職員非常参集体制
- 災害警戒本部職員及び第1号配備体制要員は、直ちに市庁舎に非常参集する。
  - その他の職員は、自宅で待機する。
- (2) 【震度5弱又は強】特別参集職員非常参集体制、第2号配備体制
- 特別参集職員(本部)及び第2号配備体制要員(各課長以上及び1/2の職員)は直ちに市庁舎に非常参集する。
  - その他の職員は、自宅で待機する。
- (3) 【震度6弱以上】全職員非常参集体制
- 全職員は、直ちに市庁舎に非常参集する。ただし、地区連絡所参集職員は、あらかじめ指定されている地区連絡所(指定緊急避難場所:各小・中学校、北部・南部・善防公民館・各高等学校)に参集する。
  - 地区連絡所参集職員及び指定緊急避難場所の施設管理者は、直ちに開錠を行う。

災害警戒本部職員

- ・市長 ・副市長 ・教育長 ・ふるさと創造部長 ・総務部長
- ・健康福祉部長 ・地域振興部長 ・都市整備部長 ・生活環境部長
- ・教育部長 ・秘書課長 ・危機管理課長 ・危機管理課員

特別参集職員

- ・市長 ・副市長 ・教育長 ・ふるさと創造部長 ・総務部長
- ・健康福祉部長 ・地域振興部長 ・都市整備部長 ・生活環境部長
- ・教育部長 ・病院事務局長 ・議会事務局長 ・秘書課長
- ・教育総務課長(学校給食センター) ・危機管理課長
- ・危機管理課員

地区連絡所参集職員(60名)

- ・住居地に応じて参集場所を指定し、あらかじめ指名する。
- ・震度6弱以上の場合に自主参集し、避難場所の開設等を行う。

参集に係る注意事項

- ・震度が参集要件に該当したとき、又は該当すると予想されるときは、直ちに参集する。
- ・上記に関わらず、自己の任務に関連した災害が発生する恐れがあり、また災害を察知したときは、自主参集する。この場合は、所属長に連絡をとる。
- ・参集途上においては、被害状況を観察し、所属長に報告する。
- ・参集が不可能な場合(病気、出張、旅行等及び下記事項)は、何らかの手段をもって所属長に報告する。
- ・職員が消防団員の場合  
災害対策本部活動を優先する。ただし、水防・消火活動は、消防団活動を優先する。
- ・職員の実家又は付近住家が被災した場合  
人命に関わらない被害の場合は、災害対策本部活動を優先する。  
ただし、救命・救助活動等急を要する場合は、当該活動を優先する。

## 2 職員が参集するまでの間の対応

### (1) 市役所（宿日直者）

市民からの通報又は災害発生的事实を知った場合は、速やかに総務部長（危機管理課長）・消防署に通報する。

### (2) 総務部長

総務部長は、通報又は災害発生的事实を知った場合は、緊急連絡網により、速やかに各所属長及び特別参集職員に参集及び対策の指示を行う。

### (3) 消防署員

職員の登庁又は指揮系統が確立するまでの間、消防署員は、情報収集・対応策を講ずる。

## 3 臨時非常配備体制

### (1) 本庁舎

① 特別参集職員は、総務部長の指示に基づき「臨時非常配備体制」を敷き、本部開設までの初期応急対策活動を行う。

② 「臨時非常配備体制」は、災害対策本部の設置により、必要な引継を行った後、それぞれの非常配備体制へ移行する。

### (2) 地区連絡所（避難場所）

① 震度6弱以上の地震の発生を知ったとき及びその他本部長が必要と認めたときに、地区連絡所を設置する。

② あらかじめ指名した職員は、指定された地区連絡所に参集し、地区連絡所・避難場所の開錠・開設、その他所定の応急対策業務にあたる。

③ 地区連絡所参集職員は、本部長の指示があるまでその任務を継続する。

### (3) 配備検討会議

職員の参集が円滑に行われないことが予想されるため、限られた人員で初期応急対策計画が有効かつ円滑に実施できるよう配備検討会議を開催する。

#### ① 開催の時期

総務部長が必要と認めたとき、又は関係所属長から要請があったときに開催する。

#### ② 協議事項

ア 被害情報の収集及び分析

イ 県及び防災関係機関からの情報収集並びに分析

ウ 初期緊急応急対策計画の検討

エ 上記の状況及び計画体制により適当な配備体制の検討

オ その他

### (4) 臨時非常配備体制の任務

臨時非常配備体制の任務は、概ね次のとおり。

## 本 庁 舎

- ・ 広報車、宣伝車等の拡声装置の利用、かさい防災ネット、サイレン、警鐘、電話で区長への連絡等により一般市民に広報を行う。
- ・ パトロール等による情報収集
- ・ 県及び防災関係機関との連絡
- ・ 災害対策本部設置の準備
- ・ 避難所、救護活動拠点の開設その他救護活動の準備
- ・ 住民対応
- ・ 参集した職員の指揮
- ・ その他総務部長の指示した事項

## 地 区 連 絡 所

- ・ 地区拠点としての地区連絡所の開設
- ・ 災害初期の地区内の情報収集連絡及び広報活動
- ・ 地区内の市民の避難誘導、避難者の保護
- ・ 避難所、救護所の開設その他救護活動への協力
- ・ 住民対応（民心の安定措置）
- ・ その他総務部長、教育部（教育委員会）の指示した事項

## 第 2 平常勤務時の初動体制

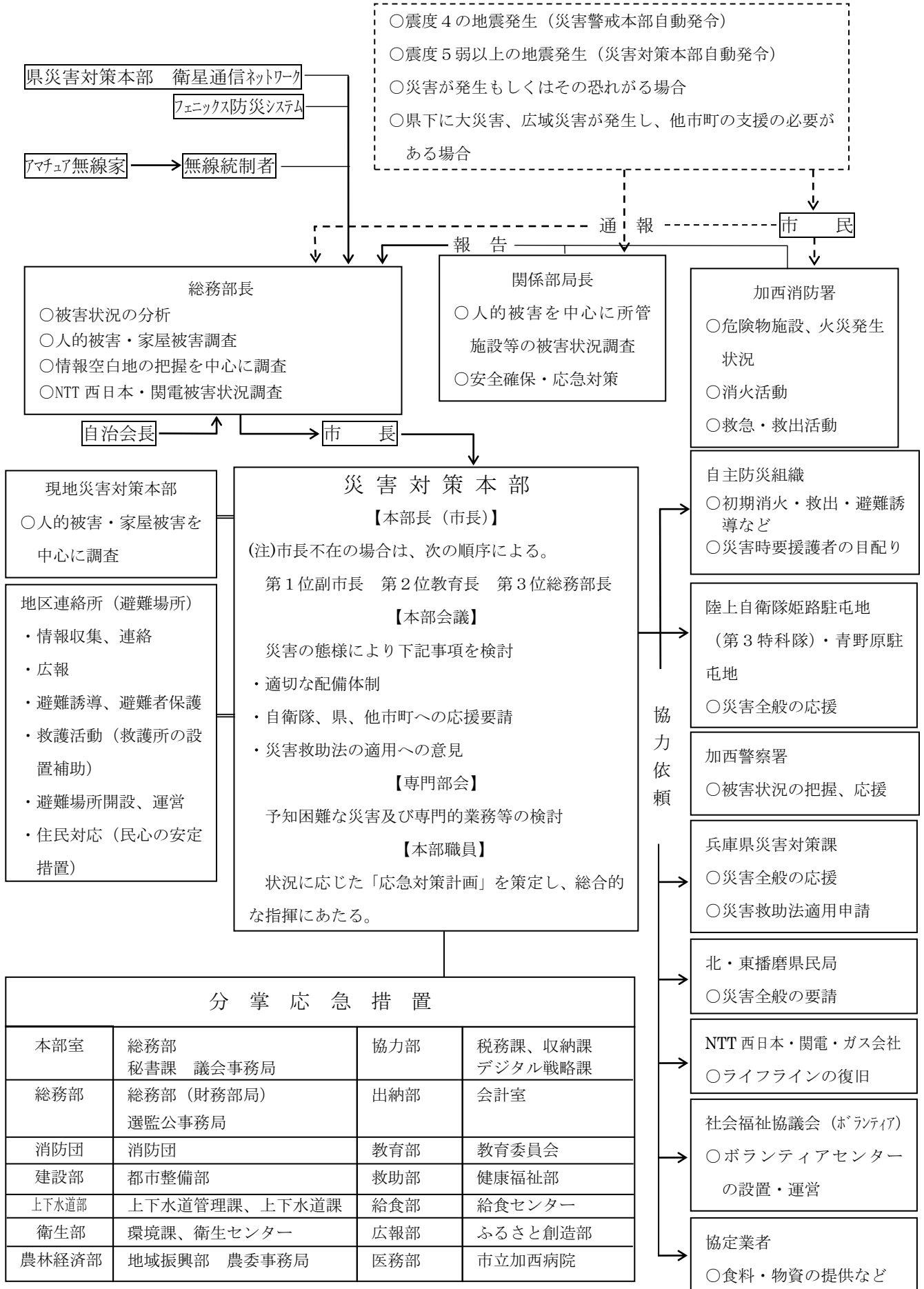
### 1 震度 5 弱以上の地震が発生した場合（災害対策本部の設置）

- (1) 震度 5 弱以上の地震が発生した場合には、市域に災害が生ずるものと想定し、自動的に災害対策本部を設置し、総合的な災害応急対策を実施する。
- (2) 震度 4 以下の地震発生時に災害対策本部を設置することを妨げる趣旨ではなく、物的被害が比較的軽微であっても、その社会的影響が大きく、本部長が特に必要と認める場合には、災害対策本部を設置する。

### 2 震度 4 以下の地震が発生した場合（災害警戒本部の設置等）

- (1) 震度 4 の地震が発生した場合には、自動的に災害警戒本部を設置し、警戒活動を実施するとともに、災害応急活動を実施する。
- (2) 震度 3 以下の地震が発生した場合には、各所属長は、被害が発生し、又は発生する恐れがあると認めるときは、必要な職員を配備し、警戒活動の実施、災害応急活動を行う。

## 初動体制フロー(通常勤務時)



## 第2節 災害警戒本部

災害対策本部が設置される以前、又は災害対策本部を設置するに至らないと判断されるが、気象予報の発生状況、地域の特殊事情等警戒体制を強化する必要がある場合に災害警戒本部を設置する。

### 1 災害警戒本部設置基準

- (1) 気象庁発表による「震度4」の地震を加西市で観測したとき。
- (2) 気象警報の発令状況、地域の特殊事情等警戒体制を強化する必要があるとき。
- (3) その他本部長が特に必要と認めるとき。

### 2 組織構成

本部長	副本部長	本 部 員
市 長	副市長、教育長	ふるさと創造部長、総務部長、健康福祉部長、地域振興部長、都市整備部長、生活環境部長、教育部長、危機管理課員

### 3 事務分掌

組織	事 務 分 掌
総 務 部	①本部長等との連絡調整 ②気象情報及び災害情報の収集 ③県及び関係機関との連絡調整 ④職員の動員
ふるさと創造部	①市民への広報 ②報道機関との連絡調整
総務部(財務部局)	①車両の調達・確保 ②災害調査
健康福祉部	①所管施設の避難所開設準備 ②災害時要援護者支援調整
地域振興部 都市整備部	①警戒活動の実施 ②災害調査 ③応急対策の実施
生活環境部	①水道施設の被害調査 ②下水道施設の被害調査 ③応急対策の実施
教育部	①所管施設の被害状況調査 ②園児・児童・生徒・教職員の負傷者状況調査 ③所管施設の避難所開設準備 ④教職員の応援体制確立

## 第3節 災害対策本部

大規模な災害発生時等には、市の全組織をあげて災害対策活動に従事するため、市長は、自らを本部長として市に災害対策本部を設置する。なお、市長に事故があるときは、副市長、教育長、総務部長の順で、その職務を代理することとする。

### 1 本部の設置

#### (1) 設置基準

市長は、次の場合に災害対策本部を設置する。

- ① 市域に震度5弱以上又はこれに準ずる地震災害が発生したとき。
- ② 大規模地震対策特別措置法に基づく「警戒宣言」が発令されたとき。
- ③ 南海トラフ巨大地震等の危険が発表されたとき。
- ④ その他総合的応急対策を必要とするとき。

震度4以下の地震発生時に災害対策本部を設置することを妨げる趣旨ではなく、人的・物的な被害が大きい場合又は社会的影響が大きい場合においても設置する。

(2) 本部の設置場所

- ① 本部の設置場所は原則として、本庁3階庁議室とする。ただし、当該庁議室の被害等により設置することが困難な場合は、多目的ホール等に設置する。

なお、本部の設置にあたっては、次の準備を行う。

主 体	内 容
本 部 室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害情報資料（フェニックス防災システム、川の防災情報、河川情報センター・衛星通信で得られた情報等）</li> <li>・被害状況の記入用地図、ホワイトボード</li> <li>・住宅地図、その他地図類</li> <li>・携帯ラジオ、テレビ</li> <li>・各町区長名簿、自主防災組織代表者、消防団役員名簿</li> <li>・被害状況連絡票、その他書式類</li> <li>・情報記録表（ノート）</li> <li>・「加西市災害対策本部」の標識板の作成・設置（市庁舎正面玄関）</li> <li>・机・椅子の配置、その他必要資機材準備</li> </ul>
総 務 部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信手段の確保（電話の設置等）</li> <li>・「地区連絡所」「災害相談所」等の看板の作成・設置</li> <li>・自家発電設置の再点検・燃料確保及び使用機器の制限（エレベーター・水道ポンプ類・非常照明・非常コンセント・庁内放送）</li> </ul>

- ② 庁舎が甚大な被害を受け、本部の設置が困難な場合は、次により災害対策本部の移転を行う。

ア 比較的被害の少ない公共施設（加西市防災センター、アスティアかさい）

イ 仮設テントの設置（来庁者用駐車場・職員駐車場等）

ウ 長期間、庁舎の対応復旧が不可能な場合は、仮設建築物の建設を行い、本部の設置を行う。

(3) 本部の閉鎖

本部長は、市の地域において災害の発生する恐れが解消したとき、又は災害応急対策が概ね終了したと認めたときは、本部を閉鎖する。

2 本部の設置又は廃止の通知

本部を設置又は廃止した場合は、本部室長は、直ちに以下の防災関係機関等に衛星通信、電話、ファクシミリ等で通知する。

(1) 報告・通知・公表先等

報告・通知・公表先	担当部局	方 法・手 段
市役所各部局	総 務 部	庁内放送・内線・電話・ファクシミリ・口頭等
市 民	広 報 部	広報計画による
報 道 機 関		電話・ファクシミリ・口頭又は文書等
県 知 事	本 部 室	フェニックス防災システム・衛星通信・電話・ファクシミリ等
警 察 署		電話・ファクシミリ・伝令等
その他防災会議委員		電話・ファクシミリ・伝令等
近 隣 市 町		衛星通信・電話・ファクシミリ等
小・中学校	教 育 部	電話・ファクシミリ・伝令等
その他関係機関	各主管部局	電話・ファクシミリ・伝令等

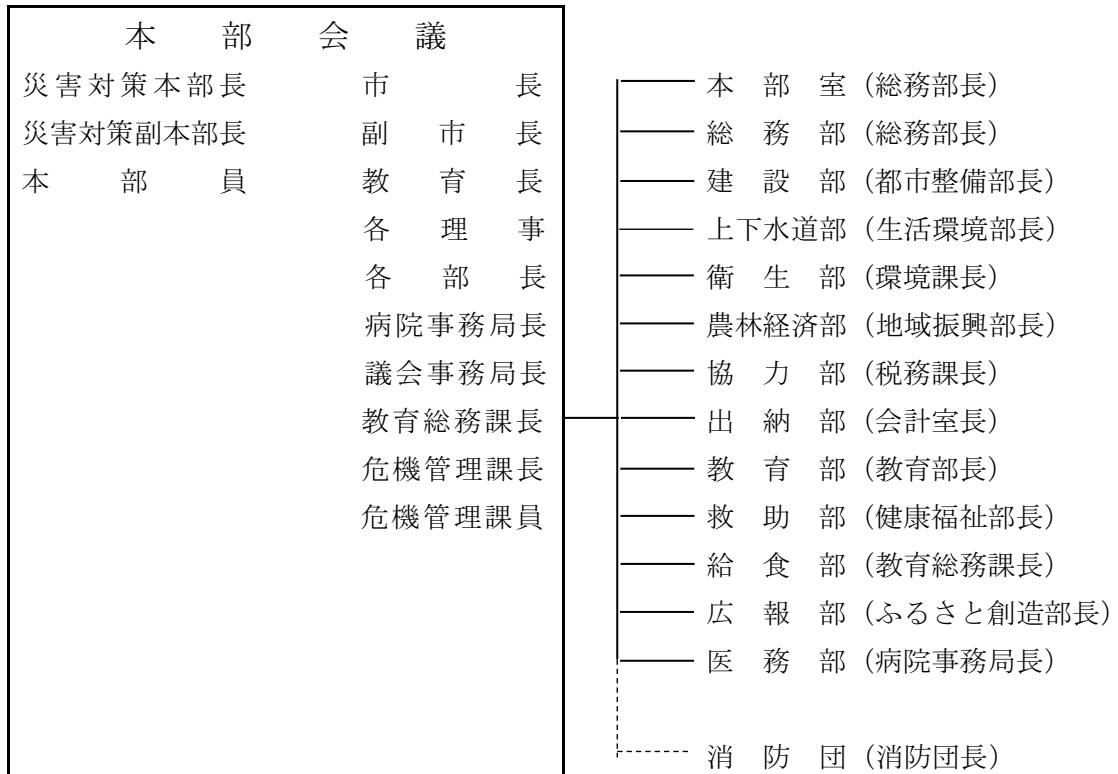


(2) その他

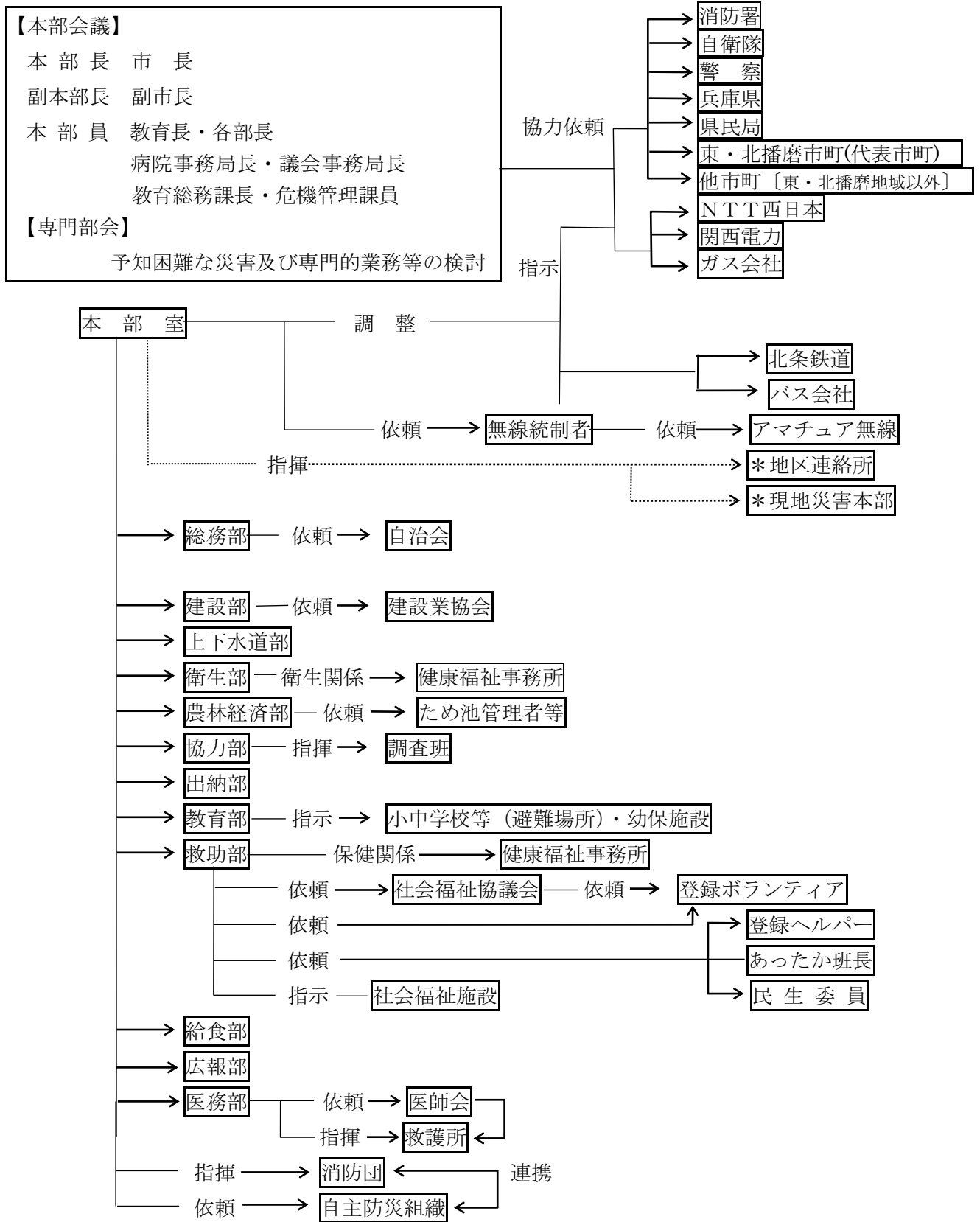
災害対策本部が設置されたときは、市庁舎正面玄関に表示板等を掲げる。

また、合わせて災害対策本部室・地区連絡所・災害相談所・避難場所等を明示するなどして市民等の問い合わせの便宜を図るよう努める。

(3) 組織



(4) 指揮系統



\* 現地災害対策本部 ..... 本部長が必要と認めたとき、現地に設置する。

\* 地区連絡所 ..... 本部長が必要と認めたとき、避難場所に設置する。

### 3 本部会議

(1) 災害に関する情報を分析し、災害対策本部の基本方針を協議するため、本部に本部会議を置く。  
本部会議は、本部長、副本部長、本部員及び本部員が必要と認めた本部職員で構成する。  
なお、本部員に事故ある場合は、当該部の責任担当者が代理として出席する。

(2) 本部会議の運営

#### ① 本部会議の開催

本部長は、本部を設置したときは、速やかに本部会議を開催する。

#### ア 報告事項

副本部長及び本部員は、直ちに本部に参集し、各部の配備体制と緊急措置事項を報告する。

#### イ 協議事項

本部会議の協議事項は、その都度災害状況に応じて、本部長若しくは本部員の提案によるが、概ね次のとおりとする。

- 本部の配備体制の切り替え及び閉鎖に関すること。
- 自衛隊、県及び他の市町への応援派遣要請に関すること。
- 災害対策経費の処理に関すること。
- 災害救助法の適用の意見に関すること。
- その他災害対策の重要事項に関すること。

### 4 現地災害対策本部

本部長は、必要があると認めるときは、災害現地に現地災害対策本部を置く。

なお、現地対策本部長は副本部長、又は本部員の内から、本部長がその都度指名する。

また、現地本部員は、本部員、本部職員をもってあてる。

### 5 専門部会の設置

市長は、加西市の自然的、物理的条件を調査研究し、予知困難な災害及び専門的業務等を検討するため、必要に応じ専門部会をもうけることができる。

### 6 地区連絡体制

(1) 位置づけ

市内全域の情報収集活動及び広報活動を行うための拠点とする。あわせて、副次的な効果として、その設置により市機関の健在を市民に知らせ、ひいては社会秩序の一時的混乱が迅速な収束に向けて着実に活動していることに事実をもって示そうとするものである。

(2) 設置期間

大規模で同時多発的な地震災害が発生した場合、災害発生直後から1～3日目までの災害初期を目処として、避難場所に地区連絡所を置く。4日目以降については、市役所にて行う。

(3) 地区連絡所を設置するとき。

- ① 震度6弱以上の地震が発生したとき。(自動発令)
- ② その他本部長(市長)が必要と認めたとき。

(4) 地区連絡所の要員

- ① 市内及び隣接市町に居住する職員の内から、特に避難所に近いところに居住している職員を、地区連絡所参集職員として、あらかじめ市長が指名し、地区連絡所の要員とする。
- ② 地区連絡所参集職員への指示連絡は、本部長(市長)が所属長に指示の上、所属長が出動指示連絡を発する。

③ 地区連絡所参集職員は、所属長からの出動指示連絡により、あらかじめ決められた担当場所に参集するが、市域に震度6弱以上の地震が発生したことを知ったときは、自発的に参集する。

7 本部室・各部等の事務分掌

防災部局	責任担当者	事務分掌
本部室	総務部長 危機管理課 総務課 秘書課 議会事務局長 議会事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部の設置及び閉鎖に関する事。</li> <li>・本部会議に関する事。</li> <li>・一般職員の安否確認及び参集に関する事。</li> <li>・配備体制その他本部命令伝達に関する事。</li> <li>・被害状況及び被害応急対策実施状況の全体把握に関する事。</li> <li>・被害情報の受信及び応急対策の指示に関する事。</li> <li>・気象情報の受信及び伝達に関する事。</li> <li>・自衛隊その他機関への連絡並びに要請に関する事。</li> <li>・各部の動員状況及び職員の健康管理等後方支援業務に関する事</li> <li>・災害派遣職員、自衛隊等受入れに伴う後方支援業務に関する事</li> <li>・災害用電話の確保に関する事。</li> <li>・県及びその他機関への要望事項に関する事。</li> <li>・防災会議に関する事。</li> <li>・その他災害応急対策全般の物資調達に関する事。</li> <li>・市議会への報告、連絡調整並びに提出資料のとりまとめに関する事。</li> <li>・災害に関する予算措置に関する事。</li> </ul>
総務部	総務部長 財政課 管財課 選挙・監査・公平 委員会事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における資材の調達、公用車の配車に関する事。</li> <li>・市有財産の被害状況調査に関する事。</li> <li>・応急対策に要する資金の調達に関する事。</li> <li>・義援金品の受付及び配分計画の立案に関する事。</li> <li>・災害見舞金、死亡弔慰金に関する事。</li> <li>・庁舎の被害状況調査及び応急対策に関する事。</li> <li>・災害応急工事の契約等に関する事。</li> <li>・本部との連絡に関する事。</li> <li>・庁舎内外の警備に関する事。</li> </ul>
建設部	都市整備部長 都市整備部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路、橋梁及び河川の被害状況調査及び応急対策に関する事。</li> <li>・災害区域内における仮設建物及び応急修理に関する事。</li> <li>・災害公営住宅の応急修理に関する事。</li> <li>・市有建物の応急対策に関する事。</li> <li>・仮設道路の建設、障害物除去、交通規制等、応急交通、緊急輸送対策等に関する事。</li> <li>・建設業者等への協力要請に関する事。</li> <li>・被災建物の応急危険度判定に関する事。</li> <li>・被災住宅の支援に関する事。</li> <li>・応急仮設住宅の建設に関する事。</li> <li>・本部との連絡に関する事。</li> </ul>

防災部局	責任担当者	事務分掌
上下水道部	生活環境部長 上下水道管理課 上下水道課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上下水道に関する被害状況調査及び応急対策に関すること。</li> <li>・施設の安全確保に関すること。</li> <li>・給水に関すること。</li> <li>・水洗化家屋の汚水処理に関すること。</li> <li>・仮設トイレの設置に関すること。</li> <li>・上下水道事業者及び関係団体等との連絡に関すること。</li> <li>・資機材等の調達に関すること。</li> <li>・本部との連絡に関すること。</li> </ul>
衛生部	環境課長 環境課 衛生センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・死体の埋火葬に関すること</li> <li>・し尿処理に関すること</li> <li>・仮設トイレの管理に関すること</li> <li>・廃棄物処理に関すること</li> <li>・環境衛生施設等の被害状況調査及び応急対策に関すること</li> <li>・本部及び北播磨県民局環境課との連絡に関すること</li> </ul>
農林経済部	地域振興部長 地域振興部 農業委員会 事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林畜産物の被害状況調査及び応急対策に関すること。</li> <li>・農地及び農業施設の被害状況調査及び応急対策に関すること。</li> <li>・ため池の応急対策に関すること。</li> <li>・商工業の被害状況調査に関すること。</li> <li>・災害時における病虫害の防除、家畜の衛生管理及び飼料の確保等の応急対策に関すること。</li> <li>・山腹崩壊、崩壊土砂流出に関する被害状況調査及び応急対策に関すること。</li> <li>・災害対策用木材等の応急資材の調達及びあっせんに関すること。</li> <li>・主食配給の特別措置に関すること。</li> <li>・主要食料の確保の調達及びあっせんに関すること。</li> <li>・被災農家等に関する共済金の支払い、資金融資に関すること。</li> <li>・中小企業等の災害復旧資金の融資に関すること。</li> <li>・被災者の雇用の促進要請に関すること。</li> <li>・本部及び関係団体との連絡に関すること。</li> </ul>
協力部	税務課長 税務課 収納課 デジタル戦略課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害救助事務全般の協力に関すること。</li> <li>・その他本部長の特命事項に関すること。</li> <li>・被害家屋及び土地等の被害調査に関すること。</li> <li>・罹災証明書の発行に関すること。</li> <li>・市税に関する窓口設置及び減免等相談に関すること。</li> <li>・災害地調査の実施のための調査班の編成に関すること。</li> <li>・市所有の情報システムの機能確保に関すること。</li> <li>・災害対策本部設置に伴う情報通信機器整備の補助に関すること。</li> <li>・避難者名簿のデータ作成・管理に関すること。</li> <li>・本部との連絡に関すること。</li> </ul>
出納部	会計管理者 会計室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害関係費支出に関すること</li> <li>・見舞金、義援金の収入に関すること</li> <li>・本部との連絡に関すること</li> </ul>

防災部局	責任担当者	事 務 分 掌
教 育 部	教育長 教育部長 教育委員会 (学校給食センターを除く)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所管にかかる幼保・教育施設の被害状況調査及び応急対策に関すること。</li> <li>・被災の程度等を県教育委員会に報告すること。</li> <li>・児童生徒の被害状況調査及び応急対策に関すること。</li> <li>・被災教職員の応急対策に関すること。</li> <li>・社会教育施設の被害状況調査に関すること。</li> <li>・文化財等の被害調査及び応急対策に関すること。</li> <li>・応急教育に関すること。</li> <li>・園児の被災状況調査に関すること。</li> <li>・応急保育に関すること。</li> <li>・学校、PTAとの連絡調整及び協力要請に関すること。</li> <li>・避難場所(学校)の準備等に関すること。</li> <li>・避難所開設に係る地域への協力要請に関すること。</li> <li>・被災者に対する救援物資等の配布に関すること。</li> <li>・避難者の誘導、収容に関すること。</li> <li>・本部との連絡に関すること。</li> </ul>
救 助 部	健康福祉部長 健康福祉部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害救助物資の調達及び配布に関すること。</li> <li>・被災者の心のケア、健康対策に関すること。</li> <li>・医療品、衛生材料等の調査及びあっせんに関すること。</li> <li>・災害救助全般の調達に関すること。</li> <li>・社会福祉施設の被害状況調査に関すること。</li> <li>・医療機関等の被害状況調査に関すること。</li> <li>・災害時要援護者等の救援に関すること。</li> <li>・行方不明者に関すること。</li> <li>・社会福祉協議会との連携及び協力要請に関すること。</li> <li>・社会福祉協議会との連携による災害ボランティアセンターの立ち上げ及び運営に関すること。</li> <li>・被災者の生活相談及び生活支援に関すること。</li> <li>・各種申請窓口の設置に関すること。</li> <li>・生活福祉資金等の融資に関すること。</li> <li>・感染症対策本部の設置に関すること。</li> <li>・感染症対策及び清掃に関すること。</li> <li>・応急救護所の設置支援に関すること。</li> <li>・広域的な救急搬送受入れ先として後方支援病院の確保に関すること。</li> <li>・死体の収容及び処置に関すること。</li> <li>・本部及び健康福祉事務所との連絡に関すること。</li> </ul>
給 食 部	教育総務課長 学校給食センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食施設の災害応急対策に関すること</li> <li>・炊き出し等に関すること</li> <li>・本部との連絡に関すること</li> </ul>

防災部局	責任担当者	事務分掌
広報部	ふるさと創造部長 ふるさと創造部 (秘書課を除く)	<ul style="list-style-type: none"> <li>報道機関との連絡調整及び災害情報の伝達に関すること。</li> <li>災害状況等の広報活動に関すること。</li> <li>被害状況の写真記録及び災害応急対策状況の記録に関すること。</li> <li>観光施設の被害調査及び応急対策に関すること。</li> <li>婦人会等公共団体との連絡に関すること。</li> <li>本部との連絡に関すること。</li> </ul>
医務部	病院事業管理者 兼病院長 病院事務局長 市立加西病院	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害による負傷者の応急手当、治療の対策に関すること。</li> <li>応急救護所の設営等に関すること。</li> <li>その他災害医療全般の調達に関すること。</li> <li>災害救助法が適用された場合に救護班が到着するまでの間の災害医療応急措置に関すること。到着後は救護班の指示に従う。</li> <li>医療機械器具の被害状況調査に関すること。</li> <li>死体の検案に関すること。</li> <li>医師会との連絡、調整に関すること。</li> </ul>
消防署 消防団	消防署長 消防団長 消防署 消防団	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防部隊の配備及び指揮統制に関すること。</li> <li>通信運用及び通信統制に関すること。</li> <li>火災防衛活動に関すること。</li> <li>水防活動に関すること。</li> <li>救急、救助及び応急処置に関すること。</li> <li>被害の初動調査に関すること。</li> <li>警戒区域の設定と避難誘導に関すること。</li> <li>災害状況報告に関すること。</li> <li>行方不明者の捜索に関すること。</li> <li>本部との連絡に関すること。</li> </ul>

防災部局	責任担当者	設置場所	事務分掌
地区連絡所	「災害時の職員の初動体制と行動マニュアル」に定める者	各小・中学校 各高等学校 北部・南部・善防公民館	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域及び避難場所の情報収集、伝達</li> <li>地域への広報活動</li> <li>避難誘導、避難者保護</li> <li>救護活動(救護所の補助)</li> <li>避難場所の開設、運営補助</li> <li>住民対応、苦情処理(民心の安定措置)</li> <li>炊き出し、救援物資配給補助</li> <li>本部室、教育部の指示事項</li> </ul>
指定緊急避難場所	小・中学校校長 高等学校 北部・南部・善防公民館の場合は、地区連絡所員	各小・中学校 各高等学校 北部・南部・善防公民館	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難場所の開設、開設、運営全般</li> <li>地域への広報活動</li> <li>避難誘導、避難者保護</li> <li>救護活動(救護所の補助)</li> <li>住民対応、苦情処理、心のケア(民心の安定措置)</li> <li>物資等の配給、本部室、教育部の指示事項</li> </ul>
救護所	救護所構成員に指名された医師	各中学校 加西市防災センター 健康福祉会館 その他災害現地	<ul style="list-style-type: none"> <li>応急医療、救護</li> </ul>

## 第1 動員計画

### 1 配備体制

災害に対処するため本部長は、災害の状況により、次に示す配備体制の内必要な体制をとる。なお、本部長は、災害の状況その他必要があると認めたときは、特定の部に対し種別の異なる非常配備体制を指令することができる。

#### (1) 配備体制の時期及び内容

種 別	非 常 配 備 体 制		
	第 1 号 配 備 体 制	第 2 号 配 備 体 制	第 3 号 配 備 体 制
配 備 時 期	<ul style="list-style-type: none"> <li>警戒宣言発令又は南海トラフ地震の危機が発表されたとき。</li> <li>震度4の地震が発生したとき。(自動発令)</li> <li>その他の状況により本部長が必要と認めたとき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>震度5弱又は強の地震が発生したとき。(自動発令)</li> <li>市内数地域に災害が発生したとき。</li> <li>その他の状況により本部長が必要と認めたとき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>震度6弱以上の地震が発生したとき。(自動発令)</li> <li>市域に大規模災害が発生し、第2号配備体制では対処できない場合</li> <li>その他の状況により本部長が必要と認めた場合</li> </ul>
配 備 体 制	<ul style="list-style-type: none"> <li>突発的災害等に対し小規模な応急措置をとり、救助活動及び情報収集、広報活動等が円滑に実施できる体制とする。</li> <li>事態の推移に伴い速やかに第2号配備体制に移行しうる体制とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>数地域についての救助、救護活動を行い、またその他の地域に災害が拡大するのを防止するための応急対策活動及び復旧対策活動に対処できる体制とする。</li> <li>事態の推移に伴い速やかに第3号配備体制に移行しうる体制とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本部の全力を持って対処する体制とする。</li> </ul>

#### (2) 災害対策本部配備体制

##### ① 第1号配備体制

○参集職員

- ・総務部（財務部局）5名 ・健康福祉部 14名 ・地域振興部 5～6名
- ・都市整備部 6～7名 ・生活環境部 5名 ・教育委員会 6名
- ・総務部及びその他の部局 7～8名

##### ② 第2号配備体制

○参集職員

各所属長・各課長及び1／2の職員

##### ③ 第3号配備体制

○参集職員

全職員



## 2 各部署の配備・動員計画

### (1) 計画の作成・職員への周知

各所属長は、非常配備体制動員計画を作成し、平常時から職員に周知徹底を図るよう努めなければならない。また、人事異動等により、計画の内容に変更が生じた場合には、その都度速やかに修正するとともに、関係職員にその旨の周知を図る。

### (2) 計画の内容

各部署の配備・動員計画は、配備の種別毎に、次の内容により、総務部へ報告する。

- ① 勤務時間外動員職員名簿
- ② 非常配備体制別配備人員名簿
- ③ 職員参集予定（時間）表
- ④ 職員動員伝達系統表

(3) 各所属長は、作成又は修正した計画を随時総務部長に報告する。なお、各所属長は、配備・動員計画の写しをその都度動員連絡にあたる責任者・担当者に配布し、非常時の動員連絡に万全を期する。また、所属長は、休日や夜間等の勤務時間外に配備体制の指示を受けたときも、所属職員に直ちに必要な指示が行えるよう、住所・連絡方法について、常に把握しておく。

## 3 職員の配置及びサービス

### (1) 職員の配置

各所属長は、職員の参集状況に応じ、順次災害応急対策体制をとるとともに、次の措置を講ずる。

- ① 災害に対処できるよう職員を配置
- ② 職員の非常参集方法及び交替方法の措置
- ③ 高次の非常配備体制に移行できる措置

### (2) 職員動員の報告

- ① 各所属長は、職員の参集状況及びその累計を本部室長に報告する。
- ② 本部室長は、職員の参集状況をとりまとめ、本部長に報告する。

### (3) 職員のサービス

全ての職員は非常配備体制がとられた場合又は「配備の時期」に該当する地震が発生したときには、次の事項を遵守する。なお、職員の自家、又は自家周辺の家屋の崩壊等により救援・救護活動により参集が不可能な職員については、一時的に動員から除外することができる。

#### ① 主に勤務時間内における遵守事項

- ア 自らの言動によって市民に不安を与え、若しくは市民の誤解を招き、又は市の活動に反感を抱かせるようなことのないよう、発言には細心の注意をすること。
- イ 自らの所属する部班の事務に精通することはもとより、本部の一員であることを自覚し、部課・（班）長の指示により他の部班への協力を求められたときは積極的に遂行すること。

#### ② 主に勤務時間外における遵守事項

- ア 地震が発生し、その地震が「配備体制の時期及び内容」に定める事項に該当するを知ったとき、又は該当することが予測されるときは、参集指令を待つことなく、自主的に所属の勤務場所又はあらかじめ指定された場所に参集する。

- イ 災害の状況により勤務場所への登庁が不可能な場合、また病気その他止むを得ない状態により参集が不可能な場合は、何らかの手段をもってその旨を所属長に連絡する。
- ウ 参集途上においては可能な限り被害状況、その他の災害情報の把握に努め、参集後直ちに参集場所の責任者に報告する。

#### 4 配備人員不足の場合の措置

- (1) 各部において防災活動を行うため、人員に不足の生じる場合は、本部を通じて余裕のある部から応援を求める。
- (2) 本部の職員全員をもってなお不足する場合は次のいずれかの方法による。

方 法	内 容	備 考
1 民間団体の協力を求める	民間団体協力計画による	区 長
2 労務者の雇用を行う	労務供給計画による	日赤奉仕団
3 自衛隊の派遣を要請する	自衛隊の派遣計画による	陸上自衛隊第8高射特科群
4 他の市町等の応援を求める	相互応援計画による	北・東播磨地域市町
5 民間業者に委託する	土木・建築・応急措置等	建設業協会等

## 第2 情報計画

### 1 地震情報収集伝達計画

#### (1) 地震情報

- ① 地震情報の発表は、気象業務法第11条により気象庁本庁を主体とするもので、大阪管区気象台の連絡法に基づき、神戸地方気象台が一般公衆の利便を増進すると認める場合、収集した資料を付加し発表する。

なお、県内気象官署で震度4以上の地震を観測した場合は地震情報と発表する前に「地震のお知らせ」として、気象官署及び関係機関からの通報がある。

#### ② 地震情報の発表内容

- ・発震時分
- ・震央の位置
- ・震源の深さ
- ・地震の規模
- ・各地の震度
- ・その他の観測成果等

### ③ 気象庁震度階級関連解説表

○ 人体の体感・行動、屋内の状況、屋外の状況

平成 21 年 3 月 31 日運用開始

震度階級	人の体感・行動	屋内の状況	屋外の状況
1	屋内で静かにしている人の中には、揺れをわずかに感じる人がいる。	—	—
2	屋内で静かにしている人の大半が、揺れを感じる。眠っている人の中には、目を覚ます人もいる。	電灯などの吊り下げ物が、わずかに揺れる。	—
3	屋内にいる人のほとんどが、揺れを感じる。歩いている人の中には、揺れを感じる人もいる。眠っている人の大半が目覚ます。	棚にある食器類が音をたてることがある。	電線が少し揺れる。
4	ほとんどの人が驚く。歩いている人のほとんどが、揺れを感じる。眠っている人のほとんどが、目を覚ます。	電灯などの吊り下げ物は大きく揺れ、棚にある食器類は音をたてる。座りの悪い置物が、倒れることがある。	電線が大きく揺れる。自動車を運転していて、揺れに気付く人がいる。
5 弱	大半の人が、恐怖を覚え、物につかまると感じる。	電灯などの吊り下げ物は激しく揺れ、棚にある食器類、書棚の本が落ちることがある。座りの悪い置物の大半が倒れる。固定していない家具が移動することがあり、不安定なものは倒れることがある。	まれに窓ガラスが割れて落ちることがある。電柱が揺れるのがわかる。道路に被害が生じることがある。
5 強	大半の人が、物につかまらなさと歩くことが難しいなど、行動に支障を感じる。	棚にある食器類や書棚の本で、落ちるものが増える。テレビが台から落ちることがある。固定していない家具が倒れることがある。	窓ガラスが割れて落ちることがある。補強されていないブロック塀が崩れることがある。据付が不十分な自動販売機が倒れることがある。自動車の運転が困難となり、停止する車もある。
6 弱	立っていることが困難になる。	固定していない家具の大半が移動し、倒れるものもある。ドアが開かなくなることがある。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下することがある。
6 強	立っていることができず、はわないと動くことができない。	固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが増える。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物が増える。補強されていないブロック塀のほとんどが崩れる。
7	揺れにほんろうされ、動くこともできず、飛ばされることもある。	固定していない家具のほとんどが移動したり倒れたりし、飛ぶこともある。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物がさらに増える。補強されているブロック塀も破損するものがある。

○ 木造建物（住宅）の状況

震度階級	耐震性が高い	耐震性が低い
5 弱	—	壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。
5 強	—	壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。
6 弱	壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。	壁などのひび割れ、亀裂が増える。壁などに大きなひび割れ・亀裂が入ることがある。瓦が落下したり、建物が傾いたりすることがある。倒れるものもある。
6 強	壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。	壁などに大きなひび割れ・亀裂が入るものが増える。傾くものや、倒れるものが増える。
7	壁などのひび割れ・亀裂が増える。まれに傾くことがある。	傾くものや、倒れるものが増える。

○ 鉄筋コンクリート造建物の状況

震度階級	耐震性が高い	耐震性が低い
5 強	—	壁、梁、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがある。
6 弱	壁、梁、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがある。	壁、梁、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が多くなる。
6 強	壁、梁、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が多くなる。	壁、梁、柱などの部材に、斜めやX状のひび割れ・亀裂がみられることがある。 1階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものがある。
7	壁、梁、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂がさらに多くなる。 1階あるいは中間階が変形し、まれに傾くものがある。	壁、梁、柱などの部材に、斜めやX状のひび割れ・亀裂が多くなる。 1階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものが多くなる。

○ 地盤・傾斜等の状況

震度階級	耐震性が高い	耐震性が低い
5 弱	亀裂や液状化が生じることがある	落石やがけ崩れが発生することがある。
5 強		
6 弱	地割れが生じることがある。	がけ崩れや地すべりが発生することがある。
6 強	大きな地割れが生じることがある。	がけ崩れが多発し、大規模な地すべりや山体の崩壊が発生することがある。
7		

○ ライフライン・インフラ等への影響

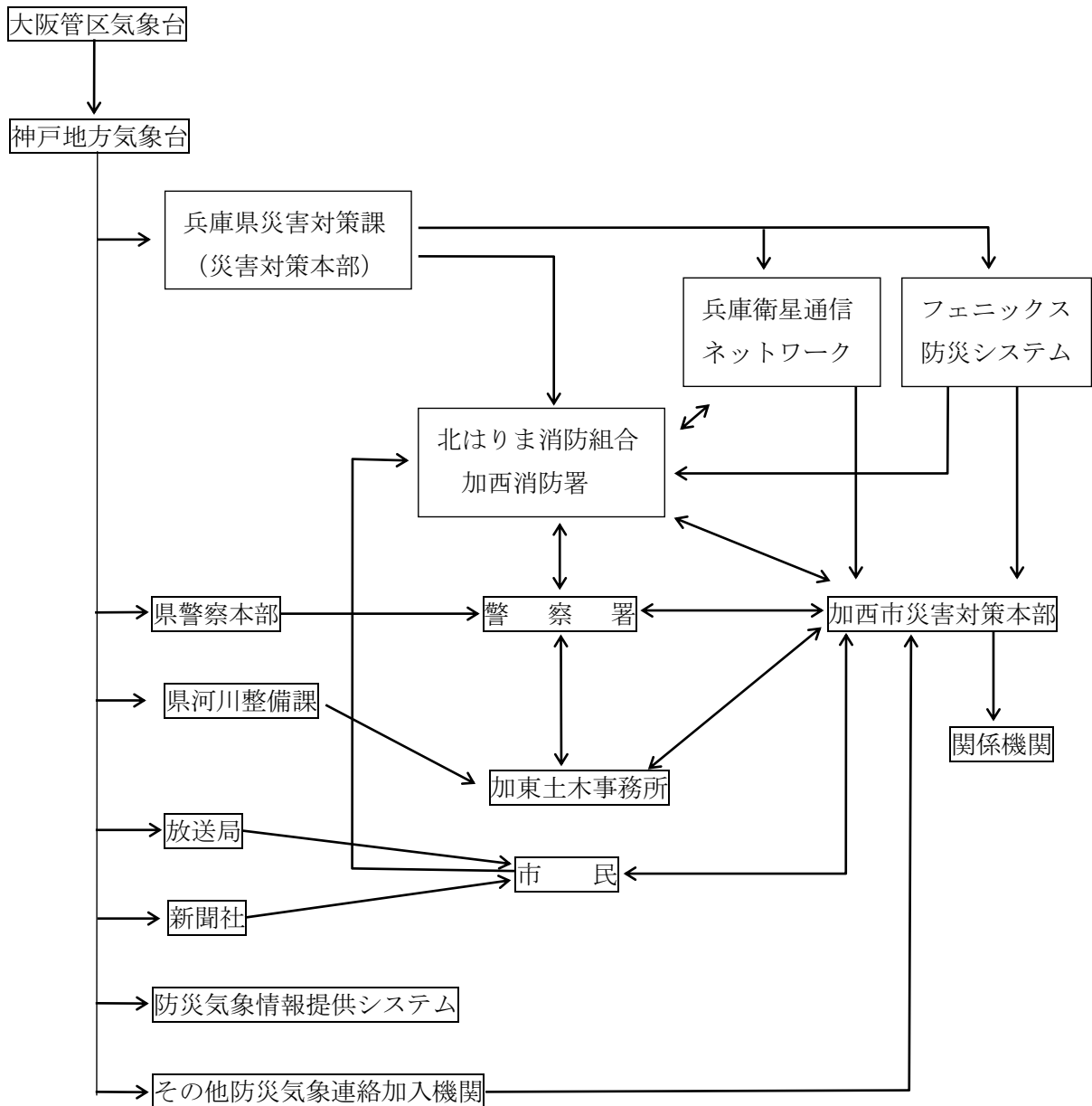
ガス供給の停止	安全装置のあるガスメーター（マイコンメーター）では震度5弱程度以上の揺れで遮断装置が作動し、ガスの供給を停止する。 さらに揺れが強い場合には、安全のため地域ブロック単位でガス供給が止まることがある。
断水、停電の発生	震度5弱程度以上の揺れがあった地域では、断水、停電が発生することがある。
鉄道の停止、高速道路の規制等	震度4程度以上の揺れがあった場合には、鉄道、高速道路などで安全確認のため、運転を見合わせ、速度規制、通行規制が、各事業者の判断によって行われる。（安全確認のための基準は、事業者や地域によって異なる。）
電話等通信の障害	地震災害の発生時、揺れの強い地域やその周辺の地域において、電話・インターネット等による安否確認、見舞い、問合せが増加し、電話等が繋がりにくい状況が起こることがある。そのための対策として、震度6弱以上の揺れがあった地震などの災害の発生時に、通信事業者により災害用伝言ダイヤルや災害用伝言板などの提供が行われる。
エレベーターの停止	地震管制装置付のエレベーターは、震度5弱程度以上の揺れがあった場合、安全のため自動停止する。運転再開には、安全確認などのため、時間がかかることがある。

○ 大規模構造物への影響

長周期地震動による超高層ビルの揺れ	超高層ビルは固有周期が長いいため、固有周期が短い一般の鉄筋コンクリート造建物に比べて地震時に作用する力が相対的に小さくなる性質を持っている。しかし、長周期地震動に対しては、ゆっくりとした揺れが長く続き、揺れが大きい場合には、固定の弱いOA機器などが大きく移動し、人も固定しているものにつかまらなると、同じ場所にいられない状況となる可能性がある。
石油タンクのスロッシング	長周期地震動により石油タンクのスロッシング（タンク内容液の液面が大きく揺れる現象）が発生し、石油がタンクから溢れ出たり、火災などが発生したりすることがある。
大規模空間を有する施設の天井等の破損、脱落	体育館、屋内プールなど大規模空間を有する施設では、建物の柱、壁など構造自体に大きな被害を生じない程度の地震動でも、天井等が大きく揺れたりして、破損、脱落することがある。

(2) 地震情報等伝達系統

地震情報等の伝達及び周知徹底は、概ね次により行う。なお、各関係部局・関係機関は、伝達された地震情報をそれぞれ速やかに下部機関に通知するとともに、通信途絶時に備えラジオ等を配備し、地震情報等の収集に努めるものとする。



2 災害情報収集伝達計画

被害状況及び災害応急対策実施状況等災害情報の収集並びに応急対策の指示伝達するための計画である。

(1) 加西市災害対策本部が収集伝達を行う被害状況等の種類

① 災害発生直後の報告

災害発生後の的確な応急対策活動や広報活動を実施するため、被害状況を的確かつ迅速に把握する必要があることから、人的被害及び住家被害を最優先として次の項目を直ちに収集する。

**【本部室】**

- 気象・災害情報の収集・伝達（フェニックス防災システム、兵庫県衛星通信ネットワーク、テレビ及びラジオ等による。）
- ライフライン（電話・電力・ガス水道等）の被害状況入手
- 防災関係機関（警察・NTT 西日本・関電・消防署等）の被害状況
- 交通機関被害状況（北条鉄道・バス等）
- 被害の状況、情報空白地、重点応急対策地域の把握・分析（人的・家屋被害を重点的に）
- 火災発生状況
- 救急救助発生状況
- 消防施設・機器の被害状況

**【総務部】**

- 人的被害・住家被害状況の情報収集（各町区長・自主防災組織への依頼による。）
- 市庁舎の被害状況
- 市民会館の被害状況
- 市職員の負傷者の有無

**【衛生部】**

- クリーンセンターの被害状況
- 衛生センターの被害状況
- 斎場の被害状況

**【救助部】**

- 来庁者の負傷者の有無
- 所管施設の被害状況

**【農林経済部】**

- 商工業の被害状況
- 林野の被害状況
- 農地、ため池及び農業施設の被害状況

**【建設部】**

- 道路、橋梁の被害状況
- 河川の被害状況
- 所管以外の施設は、所管機関へ連絡

**【上下水道部】**

- 下水施設の被害状況
- 水道施設の被害状況
- 配水池の被害状況

**【医務部】**

- 医療施設の被害状況
- 入院・通院者の負傷者の状況
- 病院職員の負傷者の状況

**【教育部】**

- 小・中学校・特別支援学校・幼保施設の被害状況
- 園児・児童・生徒及び教職員の負傷者の状況
- 北部・南部・善防公民館の被害状況
- その他の所管施設の被害状況

留意事項

現状を把握次第直ちに報告することとし、部分情報、未確認情報も可とする。  
また、確認され次第報告する。

② 経過報告

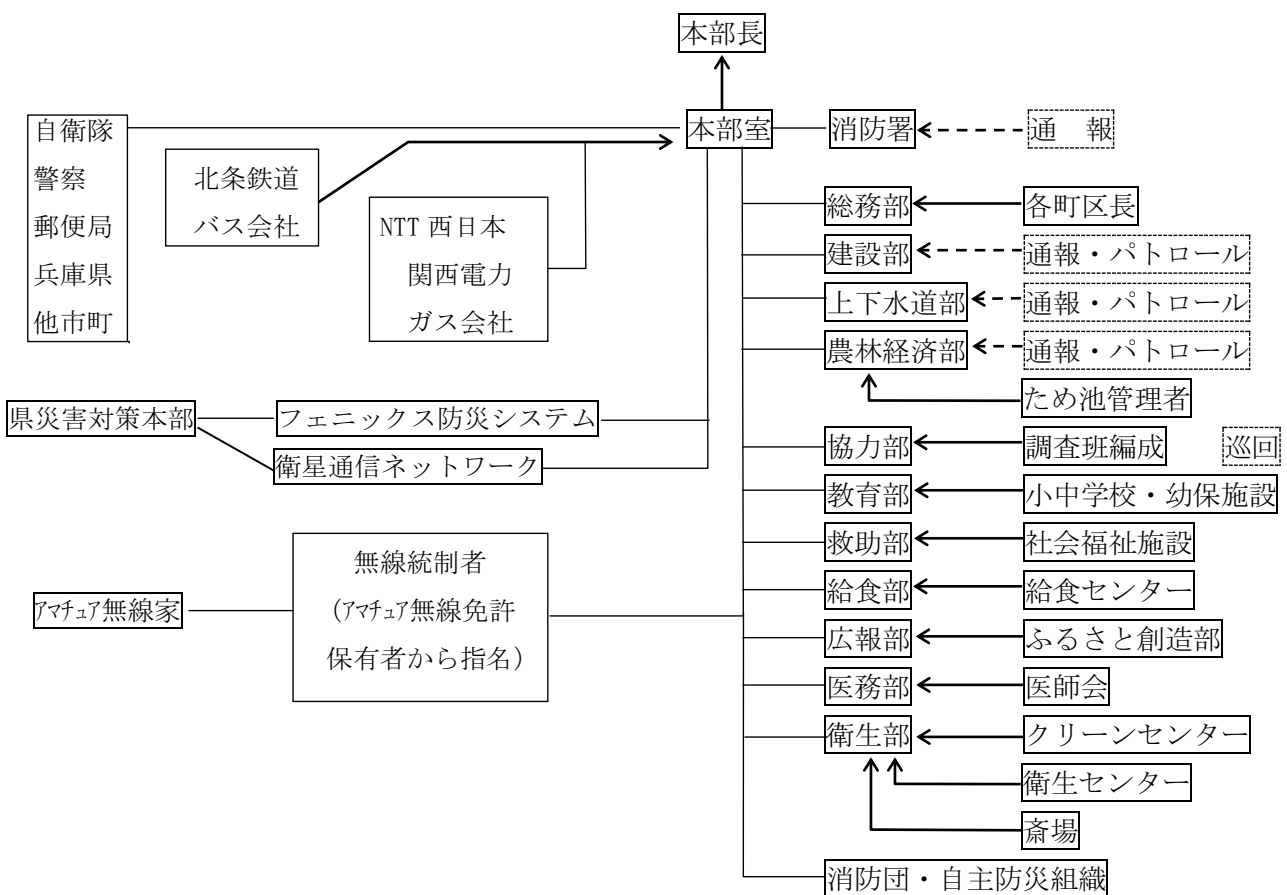
災害発生直後に報告した事項を含め、確認された事項を報告するとともに、施した応急対策の状況について報告する。その他災害に関する各種の情報資料等について報告する。

③ 確定報告

被害の全容が判明し被害状況が確定した場合、その状況について報告する。

(2) 被害状況の収集

被害状況の収集については、各部等においてそれぞれ収集したものを、各部長を通じて本部室においてとりまとめる。なお、市が甚大な被害を受け、自ら行うことが困難なときにおいて、本部長は、県、その他の市町関係機関及び自主防災組織等の地元団体並びに兵庫県災害救援専門ボランティア等に応援を求めて行う。



(3) 被害状況のとりまとめ

本部室は、各部からの情報のとりまとめにあたっては、次の点に留意する。

- ① 確認された情報により把握されている災害の全体像の把握
- ② 至急確認すべき未確認情報の把握
- ③ 情報空白地の把握
- ④ 被害軽微又は無被害である地区の把握

(4) 調査班による災害地調査

① 災害地調査の実施

本部長は、災害地の実態を把握し、市の災害応急対策活動の適切な実施を期するため、必要に応じ災害対策本部協力部に対して、災害地調査の実施を命ずる。

② 調査の実施要領

ア 調査班の編成

災害対策本部協力部は、本部等の指示に基づき災害地調査実施のため、調査班を編成する。

イ 調査事項

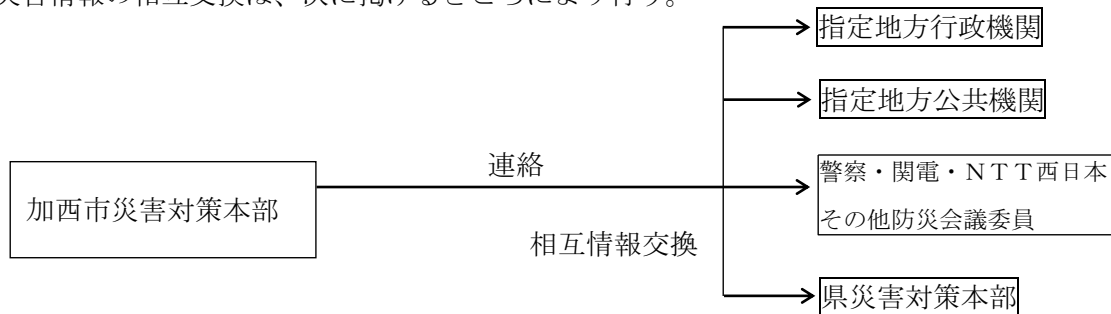
- a 災害の原因（二次的原因）
- b 被害状況
- c 応急措置状況
- d 被災地市民の動向及び要望事項
- e 現地活動実施上の支障要因等の状況
- f その他災害対策上必要な事項

ウ 調査要領

- a 調査は、防災関係機関及び各地域の消防団、自治会長、自主防災組織その他協力団体・市民等の協力を得て実施する。
- b 調査の際、重要な情報を得たときは、直ちに本部室に連絡する。

(5) 災害情報の相互交換

災害情報の相互交換は、次に掲げるところにより行う。



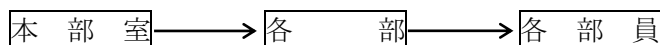
(6) 収集報告の方法及び注意事項

- ① 被害状況等の収集報告は、迅速に行い災害対策が時期を失することのないようにしなければならない。
- ② 市民から災害に関する情報を受けた防災部局は、直ちに本部へ連絡しなければならない。

(7) 加西市災害対策本部の伝達方法

① 市における伝達計画

ア 災害対策本部



イ 気象予警報等の伝達は、注意報、警報及び重要なものについて行う。

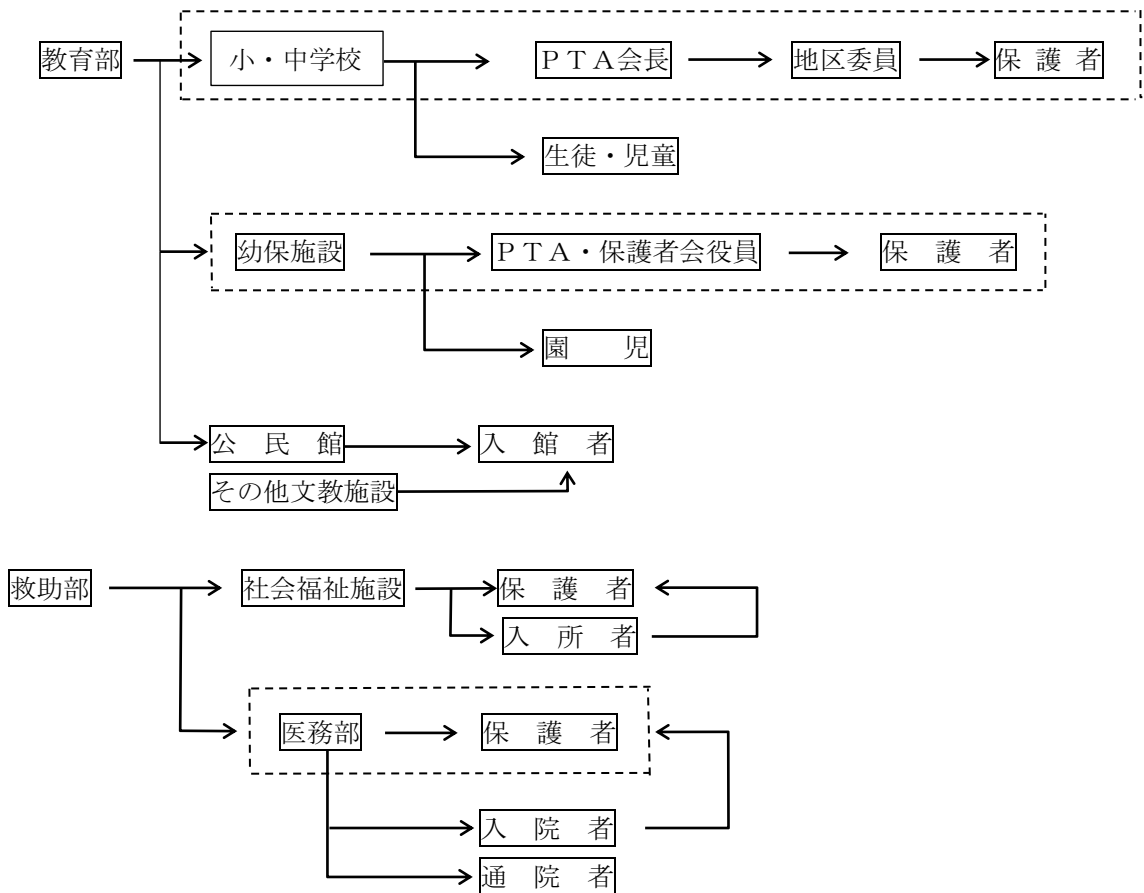
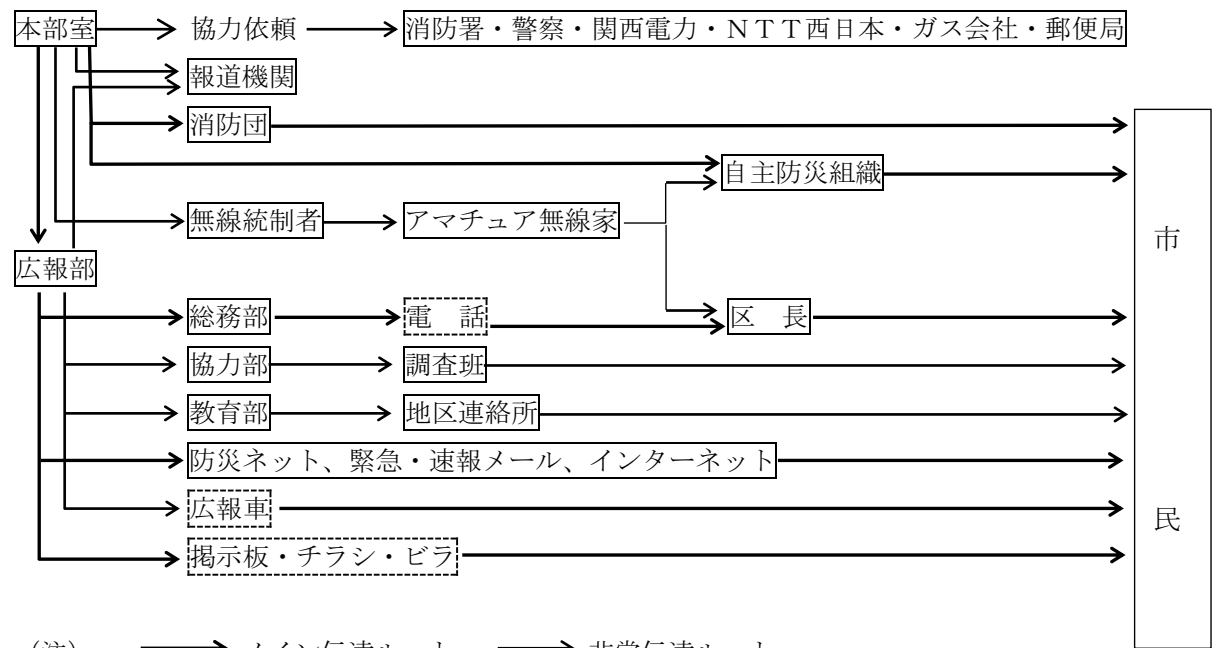
② 市民への伝達方法

ア 加西市災害対策本部は必要と認める気象予警報だけでなく予想される事態及びこれに対してとるべき措置を併せて周知する。



イ 特殊な情報、特定地域のみに対する情報等は、広報車、宣伝車等の拡声装置の利用、サイレン、警鐘の使用(水防信号)、区長への電話連絡等のいずれかの方法により市民へ周知する。

ウ 伝達系統図



(注) [ ] は、平素から緊急伝達体制を確立しておくこと。

### ③ 関係機関への伝達方法

加西市災害対策本部の収集した被害状況等のうち必要なものは、それぞれ次の機関等へ連絡する。

- ア 県関係機関をはじめとする報告を必要とする災害関係機関
- イ 情報を必要とする市の各課
- ウ 報道機関
- エ 市民

### (8) 県知事への災害報告方法

#### ① 災害情報の報告

以下の種類の災害が発生した場合、県に災害情報を報告する。

- ア 災害救助法の適用基準に合致する災害
  - イ 災害対策本部を設置した災害
  - ウ 災害による被害に対して、国の特別の財政的援助を要する災害
  - エ 災害の状況及びそれが及ぼす社会的影響等からみて特に報告の必要があると認められる程度の災害
  - オ ア又はイに定める災害になるおそれのある災害
- エに定める災害は、市内で震度4以上を記録した地震又は市内に被害を生じた地震を指す。

#### ② 報告系統

災害情報の報告は、県民局を通して県に報告する。通信等の不通により県に報告できない場合、内閣総理大臣（窓口消防庁）に対して直接災害情報を報告する。ただし、連絡がとれるようになった後は県に対して報告する。特に、災害が自らの対応力のみでは十分な対策を講じることができない規模であると予想される場合は、至急その旨を県（災害対策本部、地方本部経由）へ報告する。また、火災が同時多発又は多くの死傷者が発生し、消防署への通報（電話・来庁を問わない。）が殺到した場合、直ちに消防庁、県（災害対策本部、地方本部経由）それぞれに対し報告する。消防庁に対しては、県を経由することなく直接報告し、その旨県にも後で報告する。

#### ③ 伝達手段

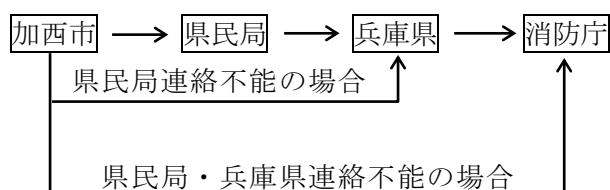
災害情報の報告は、電話、FAX、衛星通信、フェニックス防災システム等を利用し、それらが使用不能となったときはNTT災害対策用無線、警察無線等の施設を利用する。

#### ④ 報告内容

- ア 緊急報告：庁舎内及び周辺の状況を県（県民局経由）にフェニックス防災システム、FAX等で通報する。  
なお、震度5強以上を記録した場合は、第1報を県に対してだけでなく、消防庁に対しても原則として、知覚後30分以内に可能な限り分かる範囲で報告する。
- イ 災害概況即報：報告すべき災害を覚知したときに直ちに第一報を県（県民局経由）に報告する。（災害発生当初で、被害状況が十分把握できない場合は把握できた範囲から直ちに報告する。）
- ウ 被害状況即報：市内の被害状況を収集し、県（県民局経由）に報告する。
- エ 災害確定報告：応急措置完了後速やかに県（県民局経由）に文書で災害確定報告を行う。  
報告事項及び例示（資料編 表-13 P23）

○ 報告系統

緊急報告、災害概況即報、被害状況即報



災害確定報告



### 第3 災害通信計画

災害に伴う気象予警報等の収集伝達及び防災指令応急対策に必要な指示命令等の伝達を迅速かつ確実に実施するための通信方法に関する計画である。

#### 1 衛星通信の優先使用

災害時における災害通信連絡は、一般加入電話回線の確保のため県関係機関、兵庫県下の市町等災害関係機関への通信は、極力衛星通信を利用する。

#### 2 優先通信網の利用方法

##### (1) F A X等の優先利用

災害対策本部・防災関係機関間の指令の授受伝達及び報告等の通信連絡については、原則としてF A Xによる文書連絡によって行う。

##### (2) 非常・緊急通話の利用

災害対策基本法に基づく非常時における通信設備の優先利用及び使用等、災害に関する予警報の伝達及び応急措置の実施等に関し、緊急かつ特別の必要があるとき、又は一般加入電話が途絶した場合等においては、災害対策基本法第57条及び第79条に基づき、次の方法により通信設備を優先的に利用し、通信連絡を確保する。

##### ① 電気通信設備の優先利用

災害時優先電話の利用

災害の救助、復旧や公共の秩序を維持するため、法律に基づいてあらかじめN T T西日本兵庫支店で承認した電話番号で、災害時に発信規制のかからない加入電話を利用できる。

(災害時優先電話を利用できる機関)

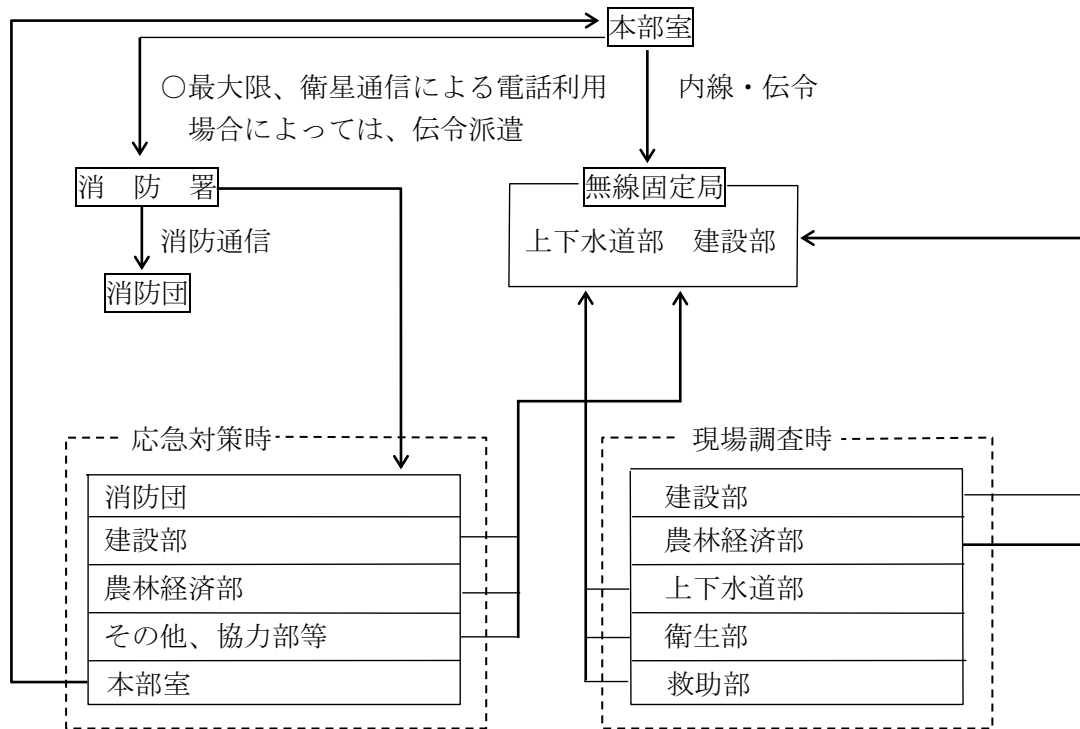
- ・ 気象、水防、消防、災害救援機関及びその他の国又は地方公共団体の機関
- ・ 秩序の維持、防衛、輸送の確保、電力の供給、水道の供給、ガスの供給に直接関係のある機関
- ・ 新聞社、通信社、放送業界の機関

##### (3) 消防通信の利用

消防署、消防分署間に消防業務用として、消防専用回線を含む有線電話通信網が整備されている。

### 3 防災行政無線の運用

災害発生時での、防災行政無線の運用は、概ね次のとおりである。  
適切な無線の配分及び通信の統制を実施し、円滑な通信の確保に努める。



防災行政無線等整備状況 (資料編 表-12 P25)

### 4 有線通信が途絶した場合の措置

#### (1) アマチュア無線の利用

##### ① 協力要請

災害により有線通信が被害を受け使用不能となった場合は、登録アマチュア無線家（クラブ）及び運送・輸送会社（協会）（「非常時における無線通信の協力に関する協定」を締結済み）の協力を得て、「非常通信」を行う。なお、要請にあたっては、適宜の用紙を使用し、また通信文の記載は、カタカナにより、1通200字以内に簡潔にまとめるものとする。

##### ② 非常通信

地震、台風、洪水、火災その他非常の事態が発生し、又は発生する恐れがある場合で、災害対策上必要が生じたときは、電波法第52条の規定に基づき、免許状に記載された範囲外の通信、すなわち「非常通信」を行うことができる。災害の状況により、適宜協力を要請し「非常通信」を行う。

##### ③ 無線統制者の指名

本部室長は、アマチュア無線家（クラブ）に協力を要請すると同時に、アマチュア無線免許保有職員の内から無線統制者を指名し、無線統制を行う。

### 5 非常通信の経路 (資料編 表-14 P27)

## 6 兵庫地区非常無線通信経路計画の活用

地震・台風・雪害・火災・暴動その他非常事態が発生し、又は発生する恐れがある場合において、有線通信の利用ができないか、又は著しく困難な場合には、兵庫県に依頼のもと、「兵庫県地区非常無線通信経路計画」を活用し、県庁までの通信経路を確保する。

## 第4 応急活動計画

市長は、市の地域に係る災害が発生し、又は発生しようとしているときは、法令又は加西市地域防災計画の定めるところにより、次の事前措置及び応急措置をとる。

### 1 出動命令等

- (1) 消防機関等に対して、出動準備させ、又は出動を命じること。
- (2) 指定地方行政機関の長、災害応急対策に責任を有する県の出先機関、その他の執行機関、指定地方公共機関、公共的団体及び防災上重要な施設の管理者に対して、応急措置の実施に必要な準備をすることを要請し、又は求めること。

### 2 事前措置等

災害が発生した場合に、その災害を拡大させる恐れがあると認められる行為又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、災害の拡大を防止するために必要最小限において、設備又は物件の除去、保安その他必要な措置をとることを指示すること。

### 3 避難の指示 第10節避難計画による。

### 4 その他応急措置等

- (1) 市長の応急措置に関する責任（災害対策基本法第62条第1項）
- (2) 警戒区域の設定等（災害対策基本法第63条、消防法第28条、水防法第21条）
- (3) 工作物等の使用、取用等（災害対策基本法第64条第1項、水害予防組合法第50条）
- (4) 工作物の除去、保管等（災害対策基本法第64条、施行令第25条～第27条）
- (5) 従事命令（災害対策基本法第65条・第63条第2項、消防法第29条第5項、水防法第24条、災害救助法第7条）
- (6) 災害対策基本法第63条第2項に定める市長の委任を受けて市長の職権を行う市の吏員については、あらかじめ定めておき関係機関に連絡する。

#### (7) 損失補償

市長は、(4)により市長による工作物の使用、取用等の処分が行われたため、当該処分により生じた損失について、それぞれの当該処分により通常生ずべき損失を補償する。（災害対策基本法第82条第1項）

#### (8) 応急措置の業務に従事した者に対する損害補償

市は、市長が、業務従事命令及び警戒区域設定のため市民又は応急措置を実施すべき現場にある者を応急措置の業務に従事させた場合に、当該業務に従事した者がそのために死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態となったときは、その者又はその者の遺族若しくは被扶養者がこれらの原因によって受ける損害を補償する。（災害対策基本法第84条第1項、同法施行令第36条第1項）

## 第4節 災害放送要請計画

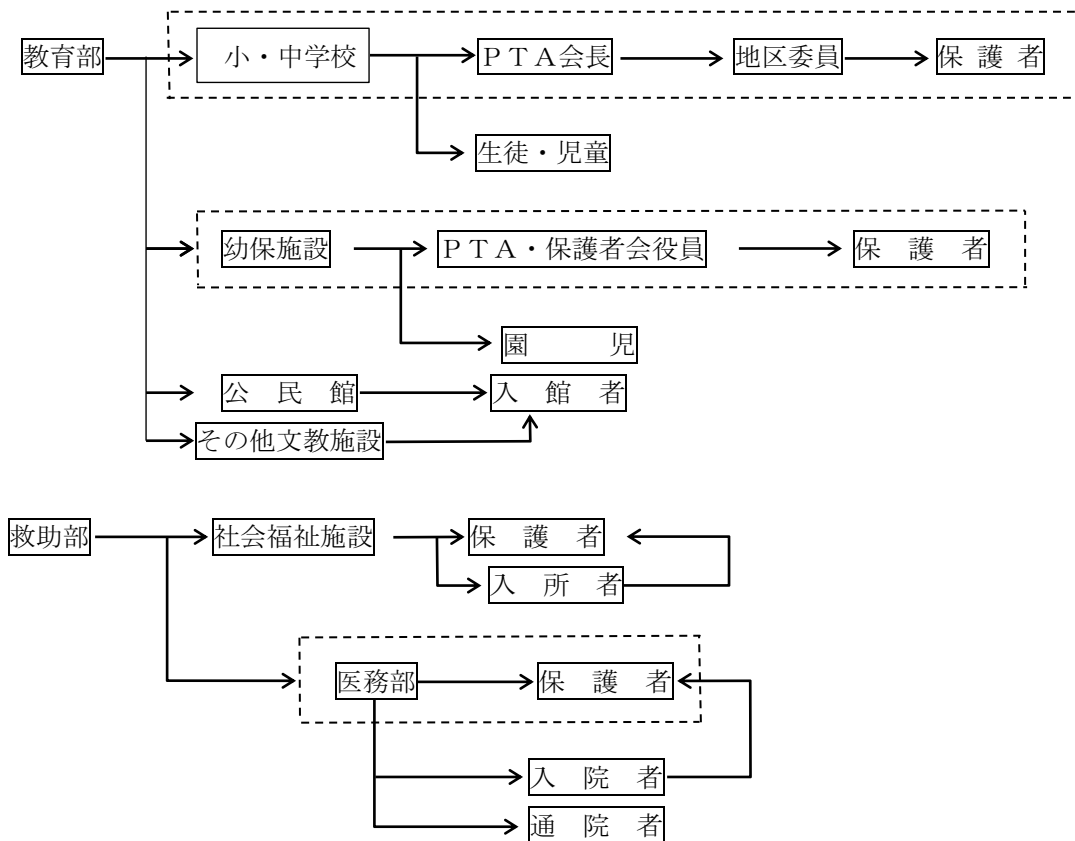
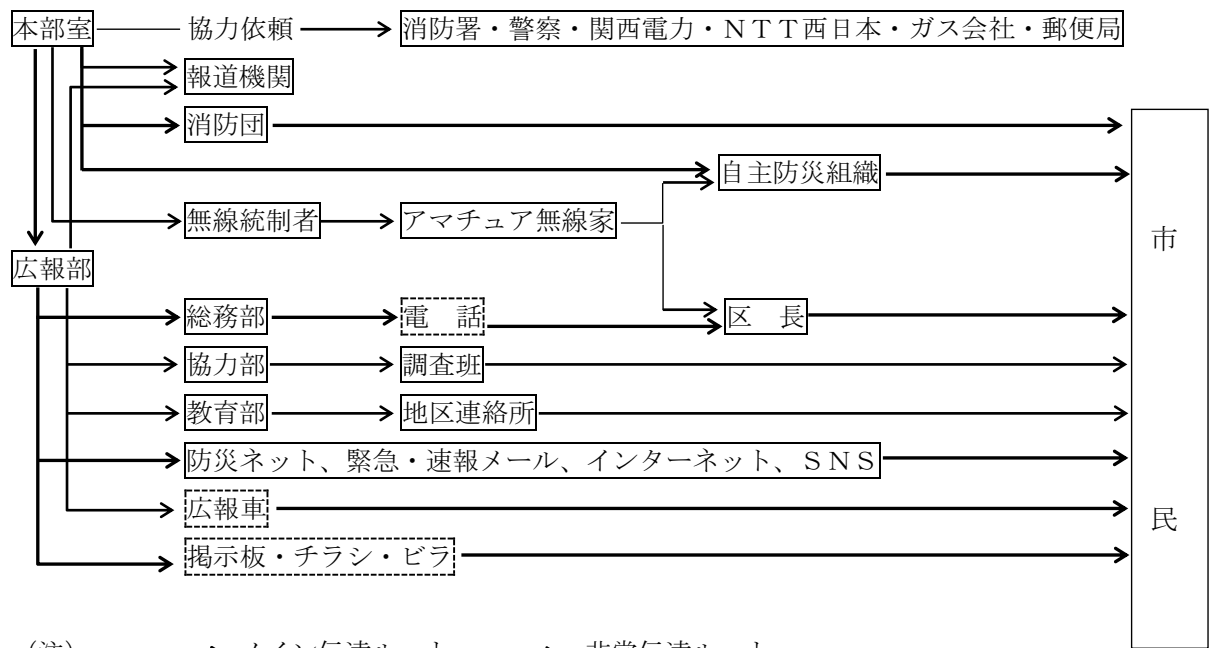
災害時における放送要請等は、本計画の定めにより行う。

### 1 災害時における放送要請

- (1) 市は、災害に関する通知、要請、伝達又は警告に放送局を利用することが適切と認められるときは、止むを得ない場合を除き、県を通じて行う。
- (2) 災害対策基本法に基づく緊急警報放送の放送要請は、次に掲げる場合とする。
  - ① 災害が発生し、又は発生する恐れのある場合で、多くの人命、財産を保護するため、避難勧告等緊急に住民に対し周知する必要があるとき。
  - ② 緊急警報放送により放送要請をすることができるのは、次に掲げる事項とする。
    - ア 住民への警報、通知等
    - イ 災害時における混乱を防止するための指示等
    - ウ 前各号のほか、知事が特に必要と認めたもの
- (3) 兵庫県への放送要請の手続き（日本放送協会）
  - ① 「災害時における放送要請に関する協定」に基づき、次に掲げる事項を明らかにして、兵庫県知事に要請する。
    - ア 放送要請の理由
    - イ 放送事項
    - ウ 放送希望日時
    - エ その他必要な事項
  - ② 要請は原則として文書によるものとし、緊急止むを得ない場合は、電話又は口頭による。
  - ③ 兵庫県は、サンテレビジョン、ラジオ関西及び兵庫エフエム放送とも協定を結んでおり、必要と認められるときは、上記に準じ兵庫県知事に放送要請を行う。

## 第5節 災害広報計画

市及び防災関係機関は、災害発生後できる限り速やかに一般市民及び報道機関に対し、公共施設の被害の有無や復旧見込み、当面の応急的な措置等に関する広報活動を展開する。



(注) [ ] は、平素から緊急伝達体制を確立しておくこと。

## 主な広報内容

### 【災害発生直後】

- ・災害情報
- ・出火防止、初動消火への呼びかけ
- ・パニック防止、デマへの注意呼びかけ
- ・避難勧告
- ・要援護者保護及び人命救助の呼びかけ
- ・市内の被害の状況
- ・市の活動体制、応急対策状況（本部、地区連絡所、避難所、救護所の設置）
- ・その他

### 【被害が沈静化した段階】

- ・災害情報
- ・被災地の状況
- ・応急対策状況（救護所、避難所の開設状況、応急給水、応急給食の実施等）
- ・安心情報
- ・ライフラインの情報
- ・医療機関の活動状況

## 1 意義

- (1) 迅速かつ的確な情報の提供それ自体により、市民に対して現実的な状況判断を行うよう促す。
- (2) 市域内を巡回し、「機関名」を伝えることを通じて、間接的に市や防災関係機関が健在であることを市民に対してアピールする。
- (3) 憶測による人心不安やデマ情報の流布による社会秩序の混乱を最小限にとどめるとともに、市民が一刻も早く生活再建のための活動に取り組むよう促す。

## 2 実施機関とその分担

### (1) 災害対策本部

災害対策本部は、各防災関係機関と密接な連絡のもと次に掲げる事項を中心に広報活動を実施する。

#### ① 地震発生直後の広報

- ・地震に関する情報
- ・出火防止及び初期消火の呼びかけ
- ・パニック防止、デマ情報への注意の呼びかけ
- ・避難指示等
- ・災害時要援護者保護及び人命救助の協力呼びかけ
- ・市内の被害状況の概要

（ 延焼火災の発生状況  
建物破壊の発生状況  
道路破損、崖崩れその他地盤災害の発生状況 ）

- ・市の活動体制及び応急対策実施状況に関すること

（ 本部の設置  
地区連絡所の設置  
避難所、救護所の設置  
その他必要な事項 ）



② 被害の状況が静穏化した段階の広報

- ・地震に関する情報
- ・被害情報、応急対策実施状況及び復旧の見通しに関すること

被災地の状況  
救護所、避難所の開設状況  
応急給水、応急給食等の実施状況  
その他必要な事項

③ 安心情報

- ・「・・・・・・・・地区は被害なし」
- ・「・・・・・・・・小学校児童は全員無事に・・・・・・・・へ避難」
- ・その他被害のない事実又は軽微な事実を内容とする情報

④ 生活関連情報

- ・電気、ガス、上下水道の復旧状況
- ・食料品、生活必需品の供給状況

⑤ 通信施設の復旧状況

⑥ 道路交通（規制）状況

⑦ バス、鉄道等交通機関の復旧、運行状況

⑧ 医療機関の活動状況

⑨ その他必要な事項

(2) 上下水道部

- ① 水道施設の被害状況及び復旧見込み
- ② 給水拠点の位置及び応急給水状況
- ③ 水質についての注意
- ④ その他震災発生時に必要な事項

(3) NTT西日本兵庫支店

NTT西日本兵庫支店は、災害のため通信が途絶したとき、又は利用の制限を行ったときはトーカー装置（自動音声ガイダンス）による案内、広報車、窓口掲示等の方法によって、利用者に対して広報活動を実施する。なお、地震の震動で受話器がはずれた場合、通話中と同じ状態にあり、緊急通話の呼び出しがあってもつながらないため、地震のおさまった後には必ず受話器の確認を行うよう周知する。

主な広報事項は以下のとおりである。

- ① 通信途絶、利用制限の理由
- ② 通信途絶、利用制限の内容
- ③ 災害復旧に対してとられている措置及び復旧見込み時期
- ④ 通信利用者に協力を要請する事項
- ⑤ その他の事項

(4) 関西電力送配電(株)社配電営業所

感電事故及び漏電による出火を防止するため、利用者に対し、次の事項について十分な広報活動を実施する。また、停電の状況、復旧予定時間等については、可能な限り広報車等により、直接当該地域に周知する。

・第1段階（安全、危険防止）

- ① 無断昇柱、無断工事をしないこと。
- ② 断線、電柱の倒壊折損等を発見した場合は接触をさけるとともに、最寄りの営業所に通報すること。
- ③ 屋外へ避難する場合は、安全器又はブレーカーを切ること。
- ④ 地震発生後は、使用中の電気器具のコンセントを直ちに抜くこと。
- ⑤ その他の事故防止のため留意すべき事項

・第2段階（被害状況）

- ① 停電区域 ② 停電事故復旧状況 ③ 停電事故復旧見込み

(5) ガス関係営業所（JA兵庫みらい、LPガス協会）

・地震発生時（供給を継続している場合）

- ① ガス栓を全部閉めること。
- ② ガスメーターのそばにあるメーターコックを閉めること。
- ③ ガスの臭いがする場合、火気使用は厳禁であること。また、ガス栓、メーターコックを閉め、すぐ営業所等に連絡すること。

・地震発生時（供給停止をした場合）

- ① ガス栓を開いてもガスが出ない場合は、供給停止しているので、ガス栓、メーターコックを閉め、営業所等から連絡があるまで待つこと。
- ② ガスの供給が再開されるときは、必ずあらかじめ営業所等が各家庭のガス設備を点検し、安全を確認するので、それまではガスを使用しないこと。

・ガス供給を再開する場合

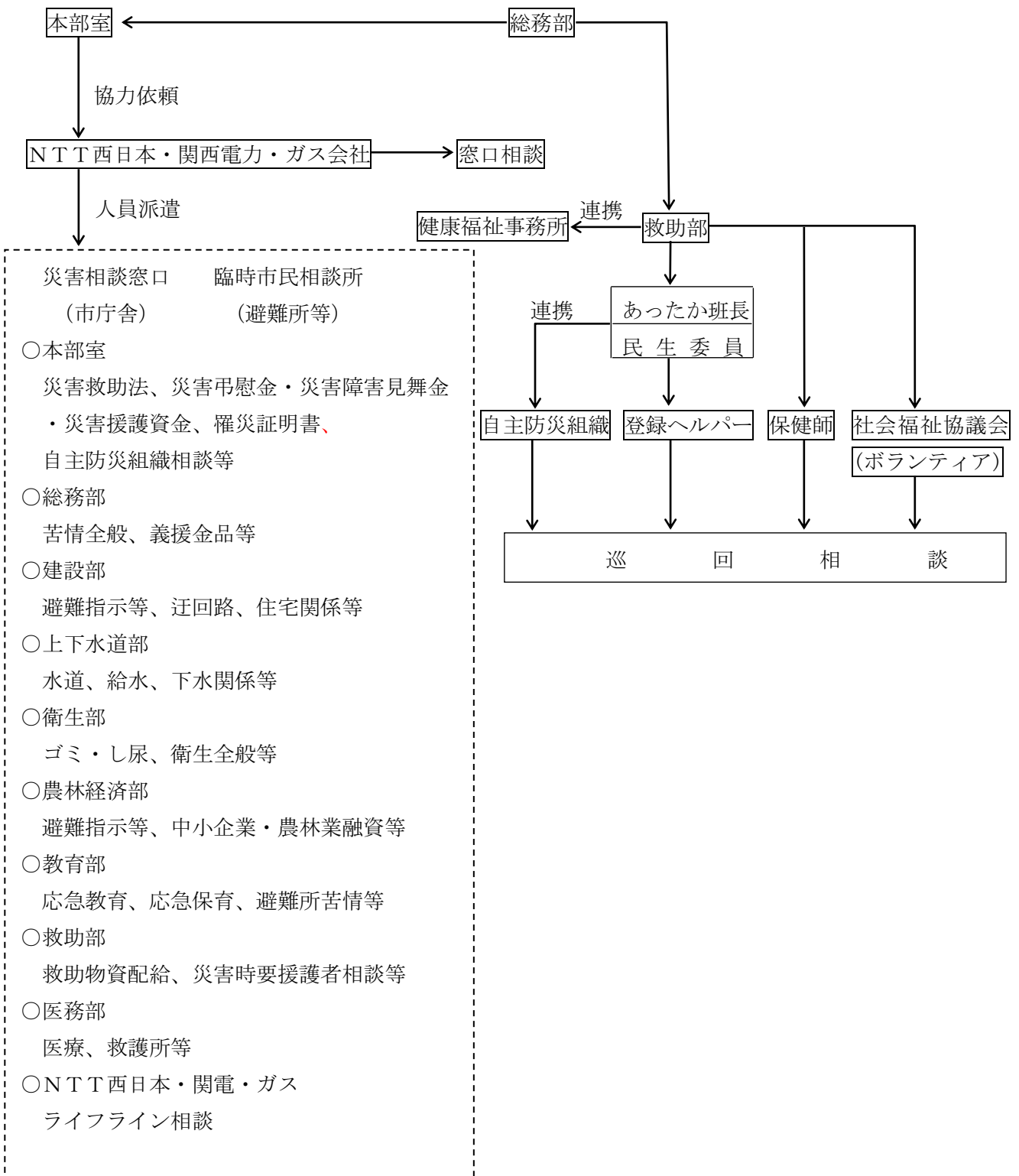
- ① あらかじめ通知する内管検査及び点火試験等の当日はなるべく在宅すること。
- ② 点火試験に合格するまでは、ガスを使用しないこと。
- ③ 内管検査及び点火試験等の当日不在の場合は、必ず最寄りの営業所等に連絡すること。
- ④ ガスの使用再開後に異常を発見した場合は、直ちにガスの使用を止め、最寄りの営業所に連絡すること。

### 3 広報の実施手順

市が市民に対して実施する災害時の広報活動については、広報情報の不統一をさける点から、本部室を経由し本部長の決定に基づき行うよう広報ルート的一本化を図る。また、その果たすべき意義をふまえ、緊急性や対象地域の限定等を考慮し適切な方法をもって実施する。

## 第6節 災害相談の実施計画

災害による精神的・物質的打撃から立ち直るための支援の窓口を広く開放することにより、迅速な応急対策の実施のための情報の流れを円滑にするとともに、社会システムの混乱や情報の不足によるパニックの発生を防止し、社会秩序への信頼を回復し生活再建への着手を促すため、災害相談を実施する。



### 1 災害相談窓口の開設

総務部長は、大規模な災害・地震（震度6弱を目処とする）が発生したとき、又は本部長の指示があったときは、直ちに市役所に被災者又はその関係者からの家族の消息、医療救護、交通事情等に関する問い合わせの相談に応ずるための災害相談窓口を開設し、相談・問い合わせ受付業務を実施する。

### 2 臨時市民相談所の開設

総務部長は、災害発生による避難が終了したときは、本部長の指示に基づき、避難所又は被災地の交通に便利な地点に臨時市民相談所を開設し、被災した市民の相談、要望、苦情等の積極的な聞き取りに努める。

開設の実施にあたっては、相談事項の速やかな解決を図るため、関係各部及び関係機関の協力を得る。

### 3 巡回相談

救助部は、高齢者・身体障害者などの災害時要援護者をはじめ、震災による精神的ショックや避難所生活によるストレス、今後の生活に対する不安を抱いている市民の心のケア・健康対策のため、健康福祉事務所、保健師、栄養士、あったか班長、民生委員及び登録ヘルパー等との連携のもとに、巡回相談を実施する。

### 4 防災機関による災害相談

本部長は、必要に応じて、電気、ガス、水道その他の防災関係機関に対して、市の災害相談への担当係員の派遣、営業所等における災害相談業務の実施等について協力を要請する。また、各防災関係機関の災害相談受付体制に関する情報の収集・広報活動に努める。

## 第7節 相互応援協力計画

加西市において大災害が発生し、本市のみでは対応できない等の事態が発生した場合、他の地方公共団体等と緊密な連絡をとり、職員救援・物資の相互融通等の協力を依頼するとともに、他市町において災害が発生した場合、相互に協力して災害応援・支援対策を行うための計画である。

（資料編 表-45 P65）

### 1 応援協力を求める地方公共団体

#### 【兵庫県】

○ 兵庫県及び市町相互間の災害時応援協定（平成18年11月1日締結、効力発行）

県民局・市町名等	電 話	衛 星 通 信		備 考
		電 話	F A X	
兵庫県 企画県民部災害対策局災害対策課	078-362-9900	7-151-5361	7-151-6380	
神戸県民センター管内 神 戸 市	078-331-8181	7-100-52	7-100-61	
阪神南 県民センター管内	尼 崎 市	06-6489-6165	7-202-52	7-202-61
	西 宮 市	0798-35-3151	7-204-52	7-204-61
	芦 屋 市	0797-31-2121	7-206-52	7-206-61

阪神南 県民センター管内	伊丹市	072-783-1234	7-207-52	7-207-61	
	宝塚市	0797-71-1141	7-214-52	7-214-61	
	川西市	072-740-1111	7-217-52	7-217-61	
	三田市	079-563-1111	7-219-52	7-219-61	
	猪名川町	072-766-0001	7-301-52	7-301-61	
東播磨県民局管内	明石市	078-912-1111	7-203-52	7-203-61	
	加古川市	079-421-2000	7-210-52	7-210-61	
	高砂市	079-442-2101	7-216-52	7-216-61	
	稲美町	079-492-1212	7-381-52	7-381-61	
	播磨町	079-435-0355	7-382-52	7-382-61	
北播磨県民局管内	西脇市	0795-22-3111	7-213-52	7-213-61	
	三木市	0794-82-2000	7-215-52	7-215-61	
	小野市	0794-63-1000	7-218-52	7-218-61	
	加東市	0795-42-3301	7-341-52	7-341-61	
	多可町	0795-32-2380	7-361-52	7-361-61	
中播磨 県民センター管内	姫路市	079-221-2200	7-201-52	7-201-61	
	市川町	0790-26-1010	7-442-52	7-442-61	
	福崎町	0790-22-0560	7-443-52	7-443-61	
	神河町	0790-34-0001	7-445-52	7-445-62	
西播磨県民局管内	相生市	0791-23-7111	7-208-52	7-208-61	
	たつの市	0791-64-3131	7-211-52	7-211-61	
	赤穂市	0791-43-3201	7-212-52	7-212-61	
	宍粟市	0790-63-3000	7-521-52	7-521-61	
	太子町	079-277-1010	7-464-52	7-464-61	
	上郡町	0791-52-1111	7-481-52	7-481-61	
	佐用町	0790-82-2521	7-501-52	7-501-61	
但馬県民局管内	豊岡市	0796-23-1111	7-209-52	7-209-61	
	養父市	079-662-3161	7-601-52	7-601-61	
	朝来市	079-672-3301	7-622-52	7-622-61	
	香美町	0796-36-1111	7-543-52	7-543-61	
	新温泉町	0796-82-3111	7-582-52	7-582-61	
丹波県民局	篠山市	079-552-1111	7-661-52	7-661-61	
	丹波篠山市	0795-82-1001	7-642-52	7-642-61	
淡路県民局管内	洲本市	0799-22-3321	7-205-52	7-205-61	
	淡路市	0799-64-2152	7-681-52	7-681-65	
	南あわじ市	0799-43-5203	7-703-52	7-703-65	

【全 国】

○ 義士親善友好都市間における災害応急対策活動の相互応援に関する協定

(平成25年4月1日締結、効力発効)

	区市町名	電 話	衛 星 通 信		備 考
			電 話	F A X	
北海道	砂川市	0125-54-2121	7-001-467-99	7-001-467-10	
岩手県	一関市	0191-21-2111	7-003-531-1	7-003-531-9	
茨城県	笠間市	0296-77-1101	7-008-212-8400	7-008-212-8450	
	桜川市	0296-58-5111	7-008-226-8400	7-008-226-8450	
栃木県	大田原市	0287-23-1111	7-009-610-392	7-009-610-390	
群馬県	藤岡市	0274-22-1211	7-010-408-6300	7-010-408-6800	
東京都	千代田区	03-3264-2111	—	—	
	港区	03-3578-2111	—	—	
	新宿区	03-3209-1111	7-013-304	—	
	墨田区	03-5608-1111	—	—	
新潟県	新発田市	0254-22-3030	7-015-431-10	7-015-431-40	
長野県	諏訪市	0266-52-4141	7-020-391-8 -258	7-020-391-76	
愛知県	西尾市	0563-56-2111	7-023-713-2 -2502	7-023-713-1150	
滋賀県	大津市	077-523-1234	7-025-100-3 -201-0	7-025-100-3 -201-1	
	野洲市	077-587-1121	7-025-100-3 -210-0	7-025-100-3 -210-1	
兵庫県	相生市	0791-23-7111	7-208-52	7-208-61	
	豊岡市	0796-23-1111	7-209-52	7-209-61	
	赤穂市	0791-43-3201	7-212-52	7-212-61	
	加東市	0795-42-3301	7-341-52	7-341-61	
	丹波篠山市	079-552-1111	7-661-52	7-661-61	
広島県	三次市	0824-62-6111	7-034-209-1321	7-034-209-597	
熊本県	山鹿市	0968-43-1113	—	—	

## 2 応援・職員派遣の要請

災害応急対策又は災害復旧のため必要があるときは、次の事項を記載した文書をもって職員の派遣を要請する。ただし、緊急を要するときは電話、FAXにて行い、後日速やかに文書を送付する。

要請の内容	事 項
県への応援要請又は 応急措置の実施の要請	1 災害の状況及び応援（応急措置の実施）を要請する理由 2 応援を必要とする期間 3 応援を希望する職種別人員 4 派遣される職員の給与その他の勤務条件 5 応援を必要とする場所 6 応援を必要とする活動内容（必要とする応急措置内容） 7 その他必要な事項
市町への応援要請	1 災害の状況及び応援を要請する理由 2 応援を必要とする期間 3 応援を希望する職種別人員 4 派遣される職員の給与その他の勤務条件 5 応援を必要とする場所 6 応援を必要とする活動内容 7 その他必要な事項

## 3 派遣職員の経費負担

法令に基づく国、県及び他の市町からの派遣を受けた職員に対する給与及び経費の負担方法は法令、協定書及び覚書に基づき行う。なお、他の規定により定めのある場合は、この限りではない。

## 4 相互応援の範囲

次に掲げる応急措置を要請する。

- (1) 被災者の応急救助にかかる職員の派遣及び所用の施設の利用
- (2) 被災者の食糧その他生活必需品の提供
- (3) 診療・疫学・感染症患者の収容その他治療及び感染症対策作業のための職員の派遣並びに所要の設備の利用及び医療品の提供
- (4) 復旧のための土木及び建築技術職員の派遣並びに資材の提供
- (5) 清掃及びし尿処理の作業のための職員の派遣並びに所要の器具及び車両等の提供
- (6) 通信施設及び輸送機関の確保復旧のための職員の派遣並びに所要の器具及び車両等の提供
- (7) 上下水道工事及び給水作業のための職員の派遣並びに所要器具及び車両の提供
- (8) 消防水防作業隊の派遣及び資材の提供
- (9) その他応急対策活動に必要な措置

## 5 他市町からの応援要請

### (1) 応援要請

他市町からの応援を求められた場合には、特別の理由のない限り所要の職員を派遣する。

### (2) 応急応援

市の区域に隣接する地域及びその周辺部に災害が発生し、又は災害が発生する恐れがある場合においては、その対策に緊急を要するときは、応援要請の有無に関わらず消防、水防救助等について応援する。

## 6 応援・受援体制の整備

市は、関西広域連合が作成した「関西広域応援・受援要綱」や県が作成した「災害時応援受け入れガイドライン」等を参考に、応急対応時から復旧・復興までを見据えた応援・受援マニュアルを事前に作成しておくこととする。また、市は県等が実施する受援体制の構築及び充実のための研修を実施することとする。

### <受援業務の例>

他府県等応援要員受入、広域避難

救命救助・消火部隊受入

重傷患者広域搬送、DMAT、救護班受入

救援物資受入、ボランティアの受入 等

## 第8節 消防計画

大規模地震や大規模な市街地火災が発生したときには、災害活動のための常備組織である加西消防署が、関係機関と連携しながら、その全機能をあげて、消防・救急救助活動及び危険地域における市民等の避難の安全確保にあたる。

### 1 初期活動

地震予知情報の警戒宣言が発令された場合及び市域に震度4以上の地震が発生した場合は、直ちに震災非常配備体制をとる。自動的な非常配備体制の発令により、勤務中の消防職員をもって、まず以下の措置をとる。また、勤務時間外及び職務により外部出向中の消防職員は別命を待たずに召集計画に基づき、直ちに所定の場所に参集する。参集職員をもって常備の部隊に合流し、部隊の増強を図る。

#### (1) 初期活動

- ① 車両・機材等の安全確保
- ② 有線電話の通話統制
- ③ 全無線局の開局及び点検
- ④ 被害状況の把握
- ⑤ 重要防御地域の状況把握
- ⑥ 消防車・救急車・広報車等の出動準備

#### (2) 消火活動

消火活動は、次により全消防力をもって行う。

- ① 避難地・避難経路優先確保  
延焼火災が拡大した場合は、人命を優先とした避難地・避難経路確保の消防活動を行う。
- ② 重要地域優先  
同時に複数の延焼火災を覚知した場合は、重要で危険度の高い地域を優先に消防活動を行う。
- ③ 消火可能地域優先  
同位出動区に同時に複数の延焼火災が発生した場合は、消火可能地域を優先して消防活動を行う。
- ④ 市街地火災消防優先  
大工場、大量危険物貯蔵施設等から出火し、多数の消防隊を必要とする場合は、市街地に面する部分及び市街地の延焼火災の消火活動を優先とし、それらを鎮圧した後に部隊を集中して消防活動にあたる。



⑤ 重要対象物の優先

重要対象物周辺と他の一般市街地から同時に出火した場合は、重要対象物の防護に必要な消防活動を優先する。

⑥ 災害現場活動

ア 出動指揮者は、災害の態様を把握し人命の安全確保を最優先とし、転戦路を確保した延焼拡大阻止及び救急、救助活動の成否等を総合的に判断し行動を決定する。

イ 火災規模と対比して消防力が優勢と判断したときは、積極的に攻勢的現場活動により火災を鎮圧する。

ウ 火災規模と対比して消防力が劣勢と判断したときは、住民の安全確保を最優先とし、道路、河川耐火建造物、空地等を活用し守勢的現場活動により延焼を阻止する。

(3) 消防団の活動

① 出火の防止

災害の発生により、火災等の災害発生が予測された場合は、居住地付近の住民に対し、出火防止及び飛火の警戒を呼びかける。出火した場合は、住民と協力して初期消火に全力をあげる。

② 消火活動

消防隊の出動不能又は困難な地域における消火活動を行う。また、主要避難路の確保のため消火活動について、単独若しくは消防隊と協力して行う。

なお、消防署直近の団員は、可能な限り、消防署に参集し初動時編成に加わる。

③ 情報の収集

分団ごとに指定される情報収集担当者等により、発生初期における火災等の状況を災害対策本部及び消防署に通報する。また、道路障害の状況、救助隊の出動を要する救助事象の有無についても同様とする。その他必要な情報の収集・報告を行うとともに消防署あるいは分団からの司令命令の伝達を行う。

④ 救急救助

要救助者の救助救出と負傷者に対する応急措置及び安全な場所への搬送を行う。

⑤ 避難誘導

避難指示等がなされた場合は、これを住民に伝達するとともに、関係機関と連絡を取りながら住民を安全に避難させる。

2 消防隊の出動

(1) 召集計画

この計画は、火災又は地震等の災害に際し、消防職員及び消防団員を召集し、災害の予防及び被害の軽減に努める。

① 召集の種別

ア 非常召集

非常召集は、災害の発生又は発生の恐れのあるとき、災害警防上の所要の職員又は要員を招集する。

イ 演習召集

演習召集は、警防演習その他必要と認める場合に、所要の職員又は団員を招集する。

(2) 消防隊の出動区分は次のとおりである。

区 分	火 災 の 状 況	出 勤 部 隊	出 動	備 考
第 1 出 動	延焼のおそれのない場合	消 防 署 地元消防部	火災の発生を覚知すると同時に 出動する	
第 2 出 動	延焼のおそれのある場合	消 防 署 地元消防部 隣接消防部	火災等の覚知時の状況により第 1 出動を超える消防隊が必要と認 められるとき出動する。	
第 3 出 動	拡大のおそれのある場合	消 防 署 地元消防部 管轄分団全部	第 2 出動を超える消防隊が必要 であると認められ現場最高指揮者 から要請があったとき出動する。	状況により他の分 団も応援出動する。
第 4 出 動	大火のおそれのある場合	消 防 署 全 団 員	①非番者召集 消防署長は大規模火災等に発展 する恐れがあるときは、消防法施行 規則に定める消防信号を行い、第 3 出動に加え非番者及び消防団全団 を招集する。 ②その他、消防署長が必要と認めた とき。	

### 3 応援の要請

火勢の拡大により本市の消防力のみでは到底防御、鎮圧することが困難と判断したとき、兵庫県広域消防相互応援協定の円滑な活用を図るとともに、加西消防署長は、北はりま消防本部及び隣接消防本部に対し、応援出動を要請し、災害の拡大を防止するよう措置する。

【相互応援協定消防本部】北はりま消防本部【0795-48-0119 衛星 (TEL7-342-42 FAX7-342-62)】

消防本部等名	電 話	衛星通信		備 考
		電 話	F A X	
姫路市消防局	079-223-0003	7-201-42	7-201-62	
加古川市消防本部	079-424-0119	7-210-44	7-210-62	
小野市消防本部	0794-63-0119	7-218-42	7-218-62	
丹波篠山市消防本部	079-594-1119	7-871-41	7-871-62	
丹波市消防本部	0795-72-2255	7-911-42	7-911-62	
南但消防本部	079-672-0119	7-914-44	7-914-62	
三木市消防本部	0794-82-0119	7-763-43	7-763-62	
三田市消防本部	079-564-0119	7-767-43	7-767-62	

### 4 防御計画

#### (1) 危険区域防御計画

危険区域は、建物が密集し、道路が狭く火災が発生すると延焼が早く、また、消防車両の進入に支障をきたし、ホース延長に時間を要する等延焼拡大の危険がきわめて高い地域である。

この計画は、それらの地域の消防活動について、より効果的に部隊運用を行い、現有消防力を最大限に活用するよう、事前に対策を樹立しておく。

- 危険区域 北条町北条（市街地又は家屋・人口密集地域）

## (2) 特殊建築物警防計画

特殊建物は、不特定多数のものを収容する建物であり、その構造及び規模から火災が発生すると延焼拡大の恐れがあり、人命に対する危険が極めて高い建築物である。

この種の火災の特異性を考慮し、救出活動を最優先とする消防活動を行わなければならない、連携した部隊運用及び各隊の任務の指定等、統制ある組織活動をするとともに、建築物の構造及び消防用設備等の把握をしておくため、各防火対象建物毎の計画を事前に樹立しておく。

○ 特殊建築物の状況 (資料編 表-15 P27)

## (3) 危険物火災防衛計画

爆発、引火、発火等の危険物を貯蔵し、又は取り扱う建物及び場所に対しては、これに対処する火災防衛を行い、延焼の防止を図る。これに対する出動体制は消防活動に準じて出動する。

### ① 延焼拡大火災

火災が延焼拡大し大火となった場合は、現場最高指揮者の命令のもとに統一された消防活動を行うとともに、各消防隊は伝令員を配置して現場本部と連絡を密にし、次により防衛線等の延焼阻止線を選定して、火災の拡大と被害の軽減を図る。

ア 指揮者は、これらの防衛線を選定にあたっては、気象条件及び消防力並びに延焼速度等を考慮し、有効なる延焼阻止線の設定に努める。

イ 防衛線は、出動部隊の消防力の範囲内において防衛可能な火災に対して、広い道路、空地、河川及び耐火建物を盾として延焼阻止を図る。

### ② 危険物火災

ア 先着隊は、火災現場に到着次第、燃焼物とその貯蔵量を確認することに努め、危険物火災の防衛にあたる。

イ 消防活動に必要な水利及び消火剤の必要量を把握し、火災防衛に支障ないように努める。

ウ 後着隊は、近接建物への延焼阻止を主眼として防衛に従事する。ただし、先着隊のみで危険物の消火が困難なときは先着隊に協力する。

エ 油脂類の延焼に対しては、泡沫剤を使用し他の注水は規制すること。

オ 到着と同時に対象物の責任者から状況を聴取すること。

カ 未燃焼の油槽罐に対しては、冷却し移動分離すること。

キ 大タンクの場合は、底部より油を抜き取り減量してから制圧すること。

ク 燃焼油脂類の流出防止に配慮すること。

ケ 爆発飛散に伴う飛火火災に留意し警戒隊を配備すること。

コ 消火に当たり多量の泡沫剤を準備すること。

サ 各消防隊の指揮者は、危険物種別毎に適応した消火方法により、その万全を期すること。

## (4) ガス爆発等災害防衛計画

### ① 対象

ア 地下埋設ガス管等の漏えい事故      イ ガス爆発による災害

### ② 事前対策

業者等と連携のもと、平常時から下記の事項について把握し、ガス爆発等による災害発生時に速やかに対応できるよう努める。

ア 施設等の把握      イ ガス供給地域の把握      ウ ガス導管に関する工事箇所の把握

③ 災害発生時における措置

業者等と連携し、災害発生時には下記事項の措置を速やかに行い、災害の拡大をくい止める。

ア 防御力の確保    イ 情報の収集    ウ 現場警備員の配置    エ 警戒区域の設定  
オ 救出救急活動

(5) 飛火防御計画

飛火によって、第2次、第3次火災が発生し大火となるのを防止するため、警戒場所及び警戒方法並びに地元自衛団体との協力体制を定め、火災が発生し飛火の恐れがある場合における配備体制の確立を図り、火災の防止に努める。

① 飛火火災の範囲は一定することはできないが、風向き、風速に応じて警戒部隊を配置し巡回警備を行い、飛火火災の発生を防止する。

② 飛火の発生の主な原因

ア 強風時火災    イ 木造大規模建築物火災    ウ 木造建物密集地域の延焼火災  
エ 高地又は低地建物延焼火災    オ 延焼拡大火災

(6) 水道断減水時の火災防御計画

消火栓の設置区域に長時間かつ広域にわたる断水、又は減水の事態が発生した場合において、消火栓に依存することなく、災害に対応する消防活動を円滑に展開するため、次の事項に留意して防御に万全を期する。

① 防火水槽、プール、河川、貯水池、ため池、受水槽及びその他消防水利として使用できるものを活用する。

② 各消防隊は、積載ホースを平素より増強し、中継送水等を適切に行い、水利を有効に使用するとともに、先着消防隊が使用した水利が水量不足による火災防御不能とならないようにする。

(7) 火災拡大後の防御計画

① 延焼進展の速度と消防団員集結の所要時間及び道路、空地、河川等の地物関係を考慮し、延焼阻止を定めて応援部隊及び各隊の移動集結並びに防御場所を指定して転進防御にあたる。

② 飛火警戒隊員は、さらに風下に転じ、飛火警戒の重点措置を取るとともに、避難民の誘導についても注意を払う。

③ 消防機材又は水利の不足等で大火災を阻止するために他の手段がなくかつ有効と認めるときは、風下方面に防御線を設定して消防団員を集結するほか破壊消防を行う。

(8) 特別警戒計画

特別警戒は次のとおり実施する。

① 年末特別警戒は、12月28日から12月30日までの期間実施する。

② 特命特別警戒は、消防長が人命安全及び火災発生に対処するため、特別警戒の必要があると認める場合に実施する。

(9) 応援部隊誘導計画

火災の延焼拡大により大火になる恐れがあり、市内の消防力では延焼阻止が困難と思われる場合、近隣市町に対して特別の応援を要請したとき、応援部隊の消防活動が有効に行われるよう、次の要領により誘導配置を行う。

① 応援部隊集結場所の指定

ア 応援を要請した場合は、応援部隊の集結場所を直ちに指定し、現場本部員を配置する。

イ 消防団本部は、現場本部に伝令員を配置し、指揮者の指示のもとに応援部隊の誘導先及び水利に配置する。

② 応援部隊の水利誘導

応援部隊が到着した場合は、待機中の消防団本部員をもって、指揮者の指示する延焼阻止線直近の安全な道路より、自然水利又はプール等の水量豊富な場所へ誘導配置する。

- ③ 現場本部は、安全で災害現場を把握するに容易な場所又は高所に配置し、火災の状況を検討しつつ、自己部隊及び応援部隊を有効に運用することに努めるとともに、応援部隊の集結場所及び延焼阻止線にある部隊に適宜伝令員を派遣し、指揮命令の伝達に努める。

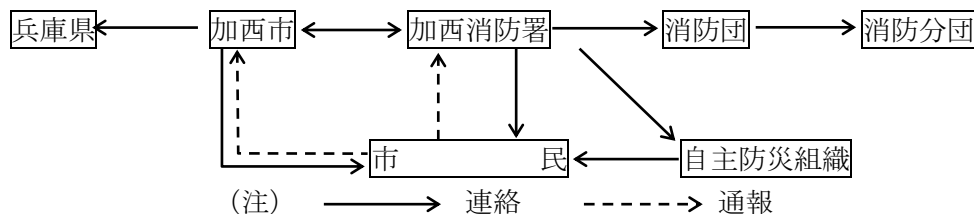
(10) 資機材整備計画

消防署における出動車の整備は、常に火災発生に出動できる体制を整えているが、特に災害時に際して必要資機材を適切に使用できるように、資材、器具の手入れ、保存、補充等により必要数を確保しておく。

(11) 通信情報計画

① 通信情報計画

ア 消防署が行う警報、災害の状況及び住民の処置等に必要な通信連絡は、次により行う。



イ 災害に関する予警報の連絡は、的確に行うように努める。

ウ 災害が発生する恐れがある通報又は警報を受け、若しくは自ら知ったときは、直ちに関係機関に通報する。

② 災害広報計画

災害情報の発表及び市民の取るべき処置等の広報活動を行い、人心の安定を図るため、消防署、加西市と協力して広報車等により周知を図る。

5 緊急消防援助隊

(1) 消防応援の要請

① 兵庫県広域消防相互応援協定に基づく応援要請

ア 市長は、災害の状況及び市の消防力を考慮して広域の消防の応援が必要であると判断したときは、北はりま消防組合消防長（以下、「消防長」という。）に、東播地域内応援又は県内応援を要請するよう通知する。

イ 消防長は、市長の通知又は自らの判断により、明石市消防本部を通じて応援を要請する。

② 緊急消防援助隊の応援要請

ア 市長は、災害の状況並びに市及び兵庫県の消防力を考慮して、大規模な消防の応援等が必要であると判断した場合は、兵庫県知事に対して、応援等が必要である旨を直ちに電話により連絡し、以下に掲げる事項が明らかになり次第、電話により報告する。詳細な災害状況及び応援等に必要な隊の種別・規模等に関する書面による連絡は、これらを把握した段階で速やかにファクシミリにより要請要綱別記様式 1-2（応援要請のための連絡事項）を送付する。

I 災害の概況

II 出動を希望する区域及び活動内容

III その他参考となるべき事項等

イ 市長は、アの連絡を行った場合において、特に必要があると認めるときは、その旨及び災害状況を、消防長に対して直ちに電話により連絡する。

ウ 市長は、兵庫県知事に対してアの連絡ができない場合には、その旨を消防庁長官に対し、直ちに電話により連絡し、アのⅠからⅢまでに掲げる事項が明らかになり次第、直ちに電話により連絡する。詳細な災害の状況及び応援等に必要の隊の種別・規模等に関する書面による連絡は、これらを把握した段階で速やかにファクシミリにより様式1-2「応援要請のための連絡事項」を送付する。

エ 市長は、アからウまでの連絡（以下「要請連絡」という。）を消防長に指示することができ、自らが要請連絡したときは、消防長に通知する。

オ 消防長は、管内の被災状況により兵庫県内の消防力で対応が困難と判断したときは、市長に連絡し、要請連絡をするよう進言するとともに、市長の指示に基づき、要請連絡を代行する。ただし、消防長は、市長に連絡ができない場合には、兵庫知事又は長官に対して要請連絡の事前連絡をし、その後速やかに市長に事前連絡をした旨を報告する。

## (2) 消防応援の受援

### ① 兵庫県広域消防相互応援協定に基づく応援の受援

ア 市長は、県下広域応援部隊の運用について、北はりま消防組合消防長と調整するとともに、県下広域応援部隊の指揮者に関する職務について、自ら指揮する必要がある場合を除き、北はりま消防組合消防長に委任する。

イ 北はりま消防組合消防長は、県下広域応援部隊が迅速かつ的確に活動できるよう、消防本部に「応援隊調整本部」を設置する。

### ② 緊急消防援助隊の受援

ア 市長は、緊急消防援助隊の運用について、北はりま消防組合消防長と調整するとともに、緊急消防援助隊の指揮者に関する職務について、自ら指揮する必要がある場合を除き、北はりま消防組合消防長に委任する。

イ 北はりま消防組合消防長は、緊急消防援助隊の応援を受けることが決定した場合、指揮本部を設置し、受援体制を整える。

ウ 指揮本部は、災害対策及び自衛隊、警察、海上保安庁、DMAT等関係機関との活動の調整を図るとともに、災害対策本部と緊密に連携を図るため、災害対策本部に消防署から消防司令補以上の職にある職員を派遣する。

エ 緊急消防援助隊指揮支援本部及び緊急消防援助隊都道府県大隊本部の設置場所

Ⅰ 緊急消防援助隊指揮支援本部及び緊急消防援助隊都道府県大隊長が設置する都道府県大隊本部を設置する場所に、北はりま消防本部庁舎の一部を提供するものとするとともに、北はりま消防本部の事務資機材を共用させる。

Ⅱ 被災等により指揮支援本部及び都道府県大隊本部を北はりま消防本部に設置することができない場合又は本市の庁舎等に設置することが適切と考えられる場合は、指揮本部と調整し、本市の庁舎等に設置するものとし、本市庁舎等に整備の事務資機材を共用させる。

オ 現地合同調整所の設置

緊急消防援助隊の指揮者は、災害現場において、自衛隊、警察、海上保安庁、DMAT等関係機関間における情報共有及び活動調整等を行うため、可能な限り災害現場付近に現地合同調整所を設置し、現地合同調整所の参画者は、所属する活動隊に調整内容が即時に伝達できるよう努める。現地合同調整所の参画者は次のとおりとする。

- I 指揮者が派遣した指揮隊員
  - II 明石市消防本部又は加古川市消防本部の派遣隊員
  - III 神戸市消防局、姫路市消防局又は西宮市消防局の派遣隊員
  - IV 指揮支援本部長が参画させた隊長（都道府県大隊長、統合機動部隊長等、応援都道府県の代表消防機関又は代表消防機関代行に属する中隊長等）
  - V 自衛隊、警察及び海上保安庁の派遣隊員
  - VI DMA T等関係機関の派遣隊員
  - VII 災害対策本部が派遣した本市の職員
  - VIII 地元消防団の代表
  - IX 地元自治会の代表
  - X その他現地合同指揮所が必要と認める者
- カ 緊急消防援助隊の進出拠点及び宿営場所
- I 緊急消防援助隊を要請した場合は進出拠点及び宿営場所を直ちに準備する。
  - II 進出拠点又は宿営場所が被災等で使用できない場合は、近隣市町の進出拠点の使用について、緊急消防援助隊指揮本部又は兵庫県知事が設置する緊急消防援助隊調整本部等と調整するものとする。
- キ 救助活動拠点への資機材等の整備
- I 市が保有する資機材を救助活動拠点に配置し、緊急消防援助隊に使用させることができる。
  - II 緊急消防援助隊が要求する資機材を調達するよう努める。
  - III 兵庫県広域防災拠点の備蓄資材等が必要と判断した場合は、緊急消防援助隊調整本部等と調整し、緊急消防援助隊に使用させる。
  - IV 重機が必要と判断した場合、緊急消防援助隊調整本部に要請し、兵庫県を通じて重機の派遣を得るものとする。
- ク 燃料補給、食料等補給の後方支援体制
- I 燃料及び食料等の補給体制は兵庫県緊急消防援助隊受援計画によるものとする。
  - II 災害時における応急対策業務に関する協定に基づき、加西地区建設業協会に重機等の派遣を要請する。
- ケ ヘリコプターの離着陸場等の航空機の受入
- 緊急消防援助隊航空部隊のヘリコプター離着陸場は、兵庫県ヘリコプター臨時離着陸場適地のとおり。なお、ヘリコプター離着陸場が住民の避難場所に使用されている場合は、避難場所としての機能を優先させる。
- コ 緊急消防援助隊の部隊移動及び応援等の引揚げの決定
- I 市長は、消防庁長官から兵庫県知事を経由して、緊急消防援助隊の部隊移動に関する意見の求めがあったときは、被害状況、消防応援隊の活動状況を考慮し、意見を付して、回答するものとする。様式6-2「部隊移動に関する意見（回答）」
  - II 市長は、緊急消防援助隊指揮支援本部長からの活動報告、現地合同調整所における調整結果等を総合的に勘案して緊急消防援助隊の活動終了を判断した場合は、直ちに電話によりその旨を兵庫県知事へ連絡するものとする。
- サ その他
- 緊急消防援助隊の要請及び運用の詳細は、兵庫県緊急消防援助隊受援計画及び北はりま消防組合緊急消防援助隊受援計画に定めるところによる。

## 第9節 救急救助計画

大規模地震や大規模な市街地火災が発生したときには、多種多様な災害による救急救助事象が市内の各地域で発生することが予想される。

これらの集団的救急事故に適切に対処するため、市は特殊救助救急指揮本部を設置し、その他の防災関係機関と協力して、市民の生命・身体の保護に万全を期する。

### 1 消防部の救急救助活動

#### (1) 活動方針

大規模地震等の広域災害又は局地的な大規模災害により集団的に多数の死傷者が発生した場合には、特殊救助救急指揮本部の指示のもと消防部（現場作戦指揮担当）を組織し、また、市は必要に応じて現地災害対策本部を現場に設置し、関係機関と連携して、迅速かつ効果的な救急対策を実施する。

#### (2) 活動及び出動の原則

- ① 救助は救命処置を必要とする者を優先救助し、軽傷者は消防団員、自主防災組織及び付近住民に協力を求めて救出を行う、ただし、活動人員に比較し多数の要救助者がある場合は容易に救出できる者を優先して実施する。
- ② 救助事象が火災現場付近とそれ以外の場所にあった場合は、火災現場付近の救出を優先して実施する。
- ③ 救急・救助事象が伴わない火災現場への出動は、一時留保し、消防署又はその付近に開設した仮救護所において応急救護活動を行う。
- ④ 傷病者の応急搬送は、救命を必要とする者を優先として安全な医療機関若しくは医療施設に搬送する。
- ⑤ 傷病者に対する救急処置を必要とする者を優先とし、その他の傷病者は、消防隊員、自主防災組織等の協力を得て自主的な応急手当を行わせる。
- ⑥ 傷病者が多数発生している場合は、応急救護所を設置し救護活動を行う。
- ⑦ 傷病者の救急搬送に当たっては、軽傷者の割り込みにより救急車が占有されることのないよう毅然たる態度で活動する。なお、このような気配がある場合は、現場の警察官等に協力を依頼し、混乱を避ける。
- ⑧ 同時に小規模な救急・救助事象が併発している場合は、救命効率の高い事象を優先する。

#### (3) 医療関係者の出動並びに現場及び搬送中の救急処置

ア 事故発生責任機関は、事故等の規模・内容を考慮の上、医療機関に対し医療関係者の出動を要請し、現場及び搬送中の傷病者に対する救急措置の万全を期する。

イ 市長は、事故等の状況により自ら必要があると認めるとき、又は事故等発生責任機関等から要請のあったとき必要があると認めるときは医療機関者等を現場に出動させる。

#### (4) 応援協力計画

大規模特殊災害に対応することが困難の場合、被害を最小限度に止めるため、兵庫県広域消防相互応援協定等に基づき、他の消防本部に応援を求める。

陸上自衛隊については、「自衛隊派遣要請計画」に基づき、事故等の態様により本部長が特に必要と認める場合、負傷者の救出・医療機関への搬送を要請するものとする。



## 第10節 避難計画

災害による避難のための立退きの指示等、及び避難所の開設、並びに避難所への収容・保護は、県、市、警察その他関係機関の協力のもとに本計画の定めるところにより実施する。また、市公共施設や大型量販店・観光・レクリエーション施設等不特定多数の人が利用する施設における避難対策については、市長の指示等を受けた各施設の管理者が所定の計画に基づき行う。また、「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営ガイドライン」等を参考に、感染症に対応した適切な避難所運営円滑に行えるよう、避難方法などの住民への事前周知のほか、避難所で必要な物資・資機材、要員の配備や役割分担・手順を確認するなど、必要な準備を整えておくとともに、感染症への対応を適宜反映する。

### 第1 市の公共施設及び防災上重要な施設等の避難

#### 1 実施責任者

大規模な災害が発生し、避難指示等が発令されたとき、又は災害の発生若しくは発生する恐れがある場合は、各施設の管理者は、自主的にあらかじめ施設毎に定めた避難計画に基づき、来所者・入所者・職員・従業員等の安全避難を行う。特に自衛消防組織を有する施設においては、自衛消防組織の活動において、万全を期するよう努める。

#### 2 避難の完了報告

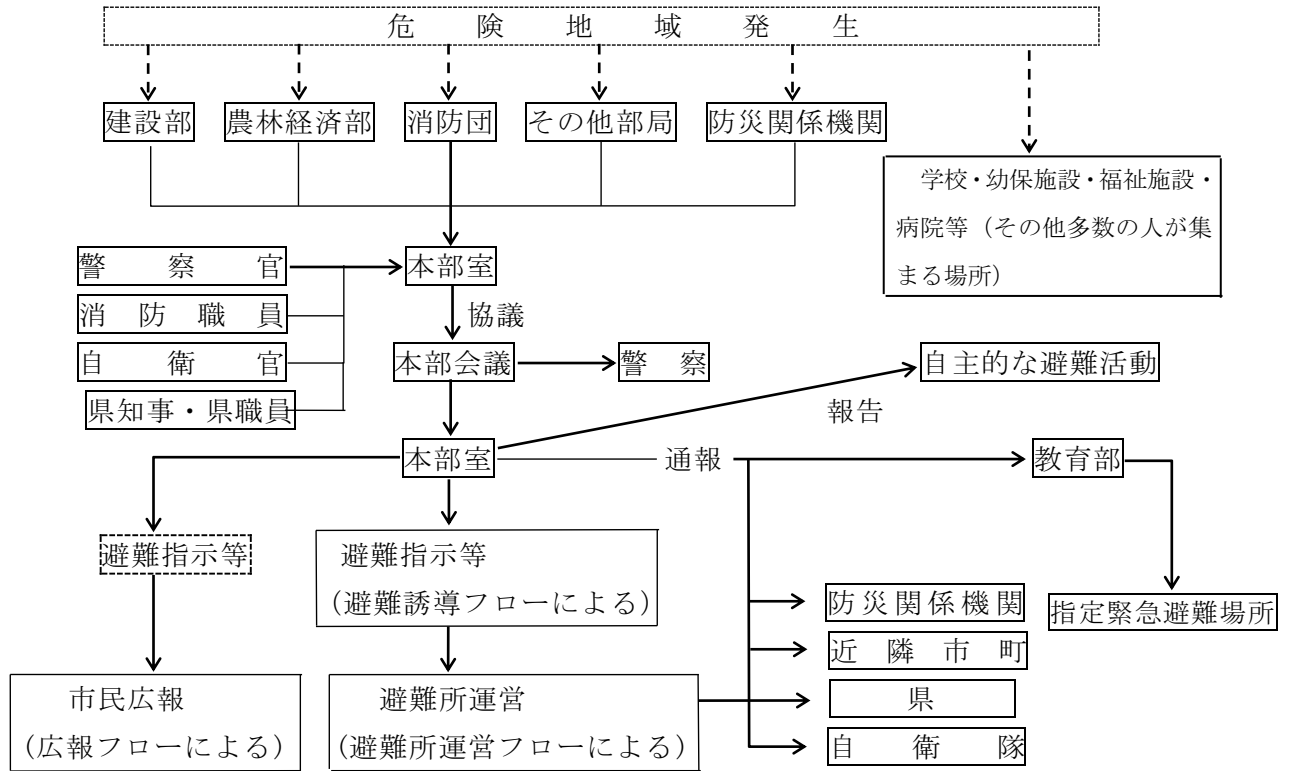
##### (1) 市の施設の場合

各施設の管理者は、所管部局を通じて避難の完了を報告する。なお、連絡の方法は、一般加入電話、FAX又は伝令による。

##### (2) 市以外の施設、事業所等の場合

- ① 市以外の施設、事業所等の管理者は、市の所管部局に報告する。
- ② 教育部は、市立施設とあわせて、県立の教育施設分を集約し、本部室へ報告する。
- ③ 救助部は、市立施設とあわせて、県立の福祉施設分を集約し、本部室へ報告する。
- ④ 農林経済部は、市内の事業所、工場その他の施設の状況を集約し、本部室に報告する

## 第2 避難指示等



### 1 実施責任機関

避難のための立退き指示等及び避難所の開設並びに避難所への収容保護は、次により行う。

#### (1) 避難指示等の実施責任者

区分	災害の種類	実施責任者	要件	根拠法
指示等	災害全般	市長	・市民の生命、身体に危険を及ぼすと認めるとき。	災害対策基本法第60条
		警察官	・市長から要請があったとき。 ・市長が避難の指示をできないと認められ、しかも指示が急を要するとき。 ・人の生命若しくは身体に危険を及ぼし、又は財産に重大な損害を及ぼす恐れがあり、指示が急を要するとき。	災害対策基本法第61条 警察官職務執行法第4条
		消防職員	・消防署長は、火災の拡大又はガスの拡散等が迅速で人命の危険が著しく切迫していると認めるとき。	消防法第23条の2
		自衛官	・災害派遣を命ぜられた部隊の自衛官は危険な事態が生じ、かつ警察官がその場にはいないとき。	自衛隊法第94条

#### (2) 市の避難指示等実施計画

災害の危険がある場合、必要と認める地域の居住者、滞在者その他の者に対し避難のための立退き指示等をする者は、市長又は市長から委任を受けた消防吏員とする。

#### (3) 避難所の開設・収容

避難指示等から避難の誘導までは、それぞれの発令者が行い、避難所開設、収容保護は市長が行

う。なお、市長は関係機関と緊密な連絡を保って実施する。

## 2 避難指示等の実施要領

避難指示等は、市長又はその他の実施責任者が事態に応じ次の区分により行う。なお、避難の指示等は、原則としてあらかじめ所轄警察署長と協議し、関係機関相互の意見を調整した後、これを行う。

### (1) 対象地域別実施要領

#### ① 局地的な災害の場合の避難指示等発令

- ア 河川上流が被害を受け、下流地域に浸水の危険があるとき。
- イ 火災が拡大する恐れがあるとき。
- ウ ガスの流出拡散により、周辺地域の住民に対して危険が及ぶと予測される時。
- エ 爆発の恐れがあるとき。
- オ 地滑り、崖崩れ等の土砂災害により著しく危険が切迫しているとき。
- カ 建物が大きな被害を受け、居住を継続することが危険なとき。
- キ その他住民の生命を守るため必要と認められるとき。

#### ② 広域的な災害による場合

- ア 延焼火災が拡大し、又は拡大する恐れがあるとき。
- イ ガスの流出拡散により、広域的に人命の危険が予測される時。
- ウ 県本部長から避難指示等の要請があったとき。
- エ その他住民の生命を守るため必要と認められるとき。

(2) 避難指示等の対象者

避難指示等の対象者は、居住者、滞在者、通過者等を含め、避難を要すると認められる区域内にいる全ての人を対象とする。

(3) 指示の内容

避難指示等

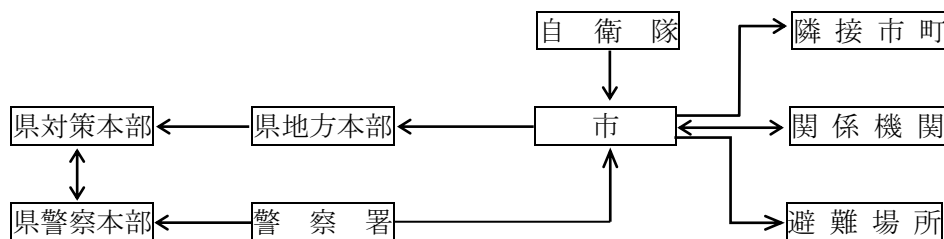
条 件	当該地域又は土地建物等に災害が発生する恐れがある場合。状況がさらに悪化し、避難すべき時期が切迫した場合又は災害が発生し現場に残留者があ る場合
伝達内容	(1)指示者 (2)避難対象地域（町名、施設名等） (3)避難の理由（避難要因となった危険要素の所在地等） (4)避難先 (5)避難すべき経路（安全な方向等） (6)避難後の当局の指示連絡 (7)その他（避難行動時の最小携帯品、災害時要援護者の優先避難・介助の 呼びかけ等）
伝達方法	広報車、サイレン（水防第4号信号）、警鐘乱打（水防第4号信号）、防災 ネット。ただし、必要に応じて戸別に口頭伝達を行う。

3 関係地域内住民等への伝達

避難指示等を発令した場合は、Lアラート(災害情報共有システム)、テレビ、ラジオ、広報車、防災ネット、サイレン・警鐘等により伝達するとともに、報道機関の協力を得る等関係地域内の全ての人に伝わるよう、あらゆる手段を活用する。なお、状況によっては、消防団員等により関係地域に個別に伝達を行う。その他については、第5節「災害広報計画」による。避難措置解除の連絡は、報道機関への協力要請、職員による看板・ポスター等の掲示等により行う。

4 関係機関への連絡

市長が避難指示等を発令した時、又は警察官・自衛官等から指示等を行った旨の通報を受けたときは、次により必要に応じて関係機関等に連絡する。



(1) 県への報告

本部長は、避難措置及び解除について、次の事項を記録し、速やかにその旨を県に報告する。

- ① 発令者
- ② 発令の理由及び発令日時
- ③ 避難の対象区域
- ④ 避難地
- ⑤ その他必要な事項

(2) 隣接市町等の関係機関への通報

市長が避難の指示を行ったとき、又は警察官等から避難の指示を行った旨の通報を受けたとき、本部長は次の要領により、関係機関等へ通報する。

- ① 隣接市町

地域住民の避難のため隣接市町内の施設を利用する場合が想定される。また、避難の誘導上、経路により協力を求めなければならない場合もあるので、隣接市町に対して通報しておく。

② 学校施設等の管理者

避難場所として利用する学校施設等の管理者に対し連絡し、協力を要請する。

③ 関係機関

健康福祉事務所、県の出先機関等関係機関に連絡し、協力を要請する。

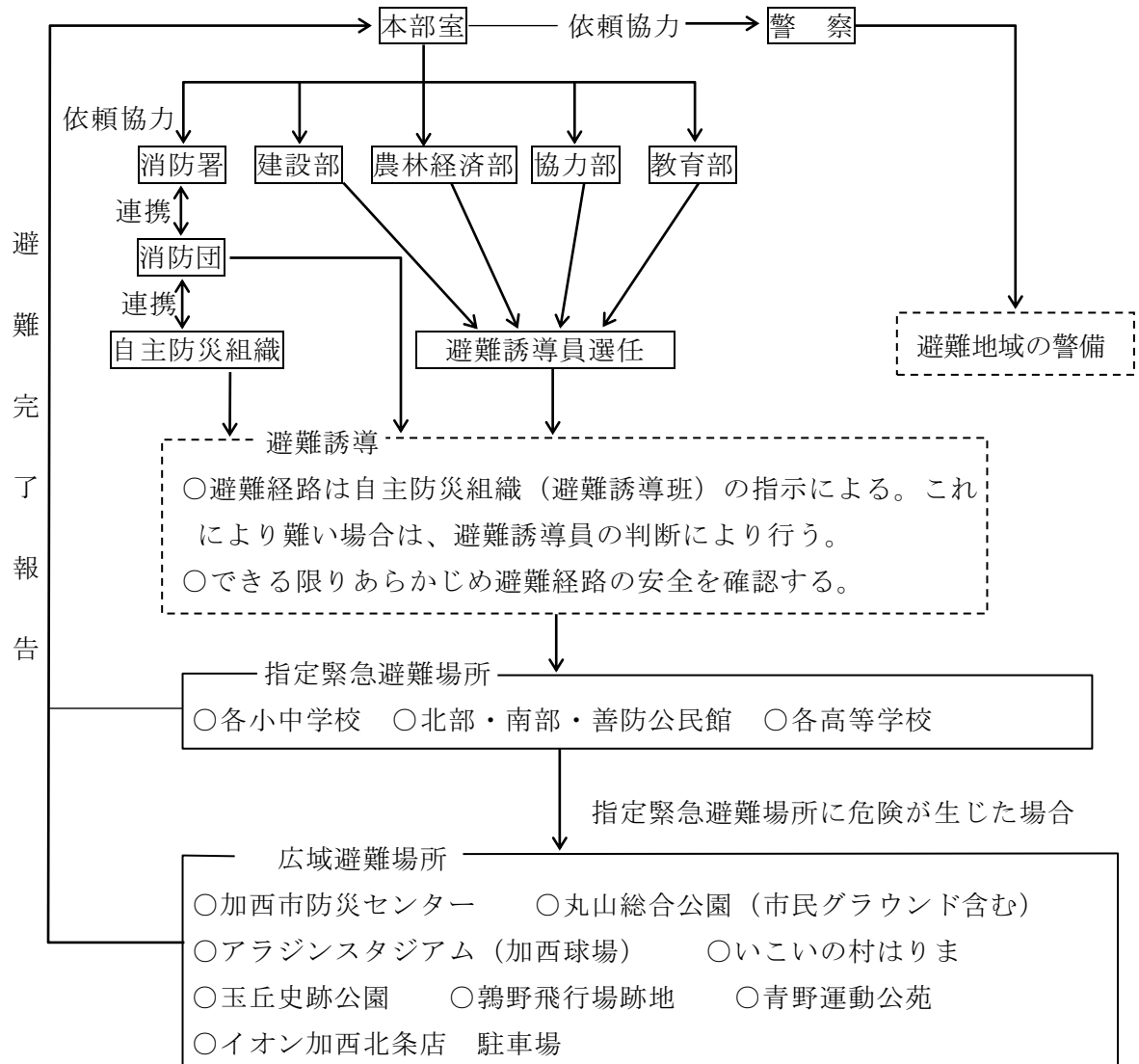
④ 警察署

避難に際しての警備等について協力を要請する。

⑤ 自衛隊

非常事態に備え連絡し、状況により連絡員の派遣を要請する。

第3 避難誘導



注 意

- 自動車による避難及び家財の持ち出しは中止させる。
- 必要最小限のものしか携行させない。(1人2食分の食料と2～3日分の水、タオル、常備薬、懐中電灯、携帯ラジオ等)
- 服装は軽装とし、雨具類及び冬季は防寒具
- 避難誘導は、病人、高齢者、幼児、心身障害者、外国人、その他単独で避難することが困難な人を優先する。

## 1 避難誘導を行う者

### (1) 危険区域が発生した場合

本部長は、必要と認める避難場所にそれぞれ複数の市職員を派遣し、避難収容者の整理及び本部からの指示・情報等の収受にあたらせる。危険地域内から避難場所までの避難誘導は、自主防災組織及び現場警察官等の協力を要請し、建設部、農林経済部、協力部及び教育部の職員から選任した避難誘導員と消防団員が行う。

### (2) 学校、事業所、観光・レクリエーション施設等の場合

学校、幼保施設、事業所、大型量販店、観光・レクリエーション施設等、その他多数の人が集まる場所における避難の誘導は、その施設の責任者、管理者等による自主的な統制を原則とする。ただし、学校、幼保施設、福祉施設及び夜間に多人数が集まっている場所等については、災害の規模・態様により必要と認められるときは、相当数の市職員を派遣し、その施設の責任者、管理者等に積極的に協力して、安全な場所への避難誘導等の必要な措置を講ずる。

### (3) 交通機関等の場合

交通機関等における避難の誘導は、その交通機関があらかじめ定める防災計画、避難計画に基づき各交通機関施設の組織体制により必要な措置を講ずる。

## 2 避難の誘導

### (1) 避難に対する留意点

避難するにあたり、避難者に対し次の点について周知を図る。

- ① 避難に際して必ず火気、危険物等の始末を完全に行うこと。
- ② 会社工場にあつては、浸水その他の被害による油脂類の流失を防止し発火しやすい薬品、電気、ガス等の保安措置を講ずること。
- ③ 2食程度の食料、水、タオル、チリ紙、常備薬、最小限の着替え、懐中電灯、携帯ラジオを携行すること。
- ④ 必要に応じて防寒・雨具を携行すること。
- ⑤ できれば氏名票を身に着けること。(住所、本籍、氏名、年齢、血液型を記入したもので水にぬれてもよいもの)
- ⑥ 病院、福祉施設等の収容施設にあつては、平常時において避難計画をたて、市、消防等との連絡を密接に行うこと。
- ⑦ 安全に避難を行うことを第1の目的とし、過重な携行品及び避難後に調達できるものは除外するよう、携行品の制限の指導を行う。

### (2) 避難者誘導方法及び輸送方法

#### ① 避難の誘導方法

ア 避難誘導は、緊急に避難の必要がある地域（施設等）から行うものとし、乳幼児、高齢者、病人、身体障害者、妊産婦、外国人、観光客、その他単独で避難することが困難な人を優先する。また、できる限り早めに事前避難させるよう努める。

イ 避難経路は、本部長から特に指示がないときは、避難の誘導にあたる者が指定するように努める。なお、避難経路の選定に当たっては、火災、落下物、危険物、パニックの起こる恐れ等のない経路を選定し、また、状況が許す限り指示者があらかじめ経路の実際を確認の上、最も安全な避難経路をあらかじめ指示する。

ウ 避難時の周囲の状況等により避難のために立ち退きを行うことがかえって危険を伴う場合等やむを得ないときは、居住者等に対し、近隣のより安全な建物への緊急的な退避や屋内での退避等の安全確保措置を指示することができることとする。

### 3 避難路及び避難場所の安全確保

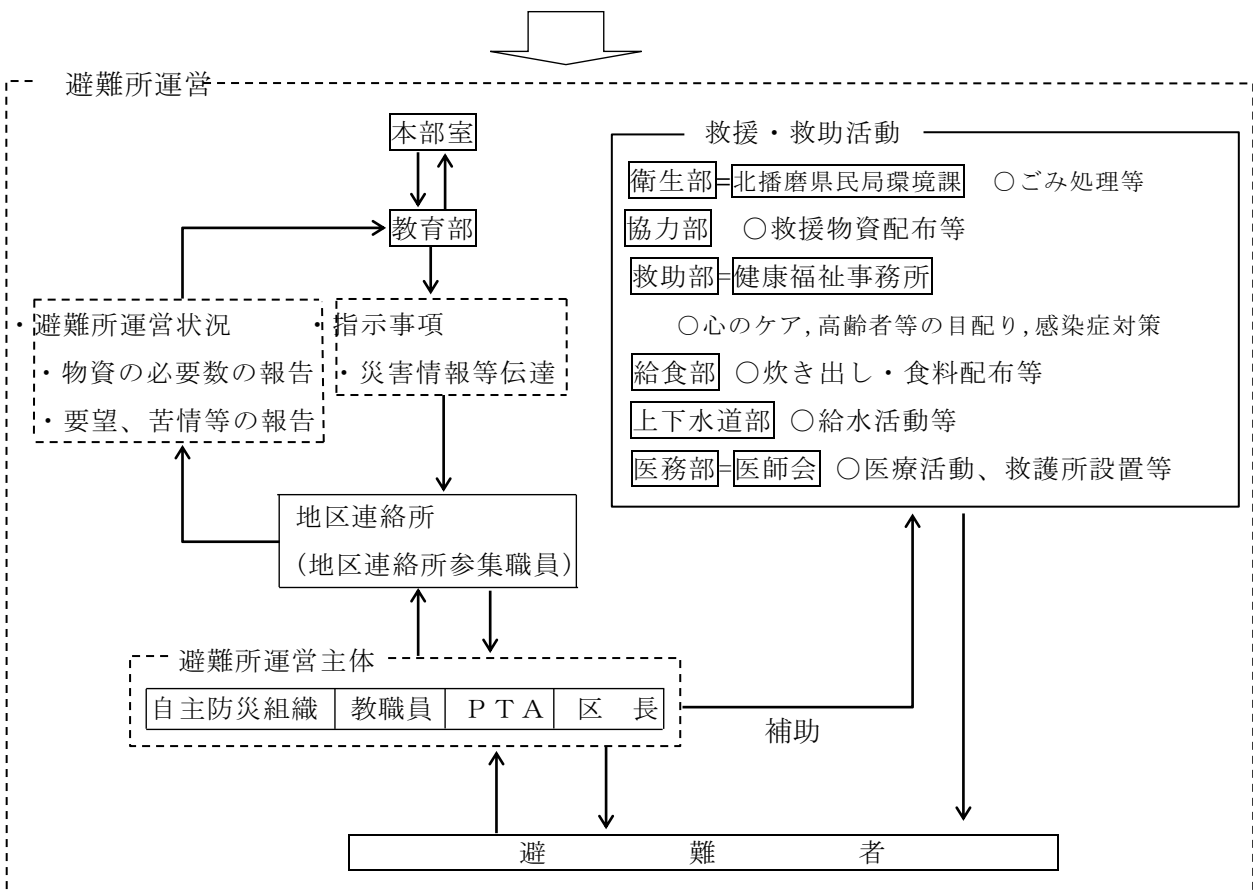
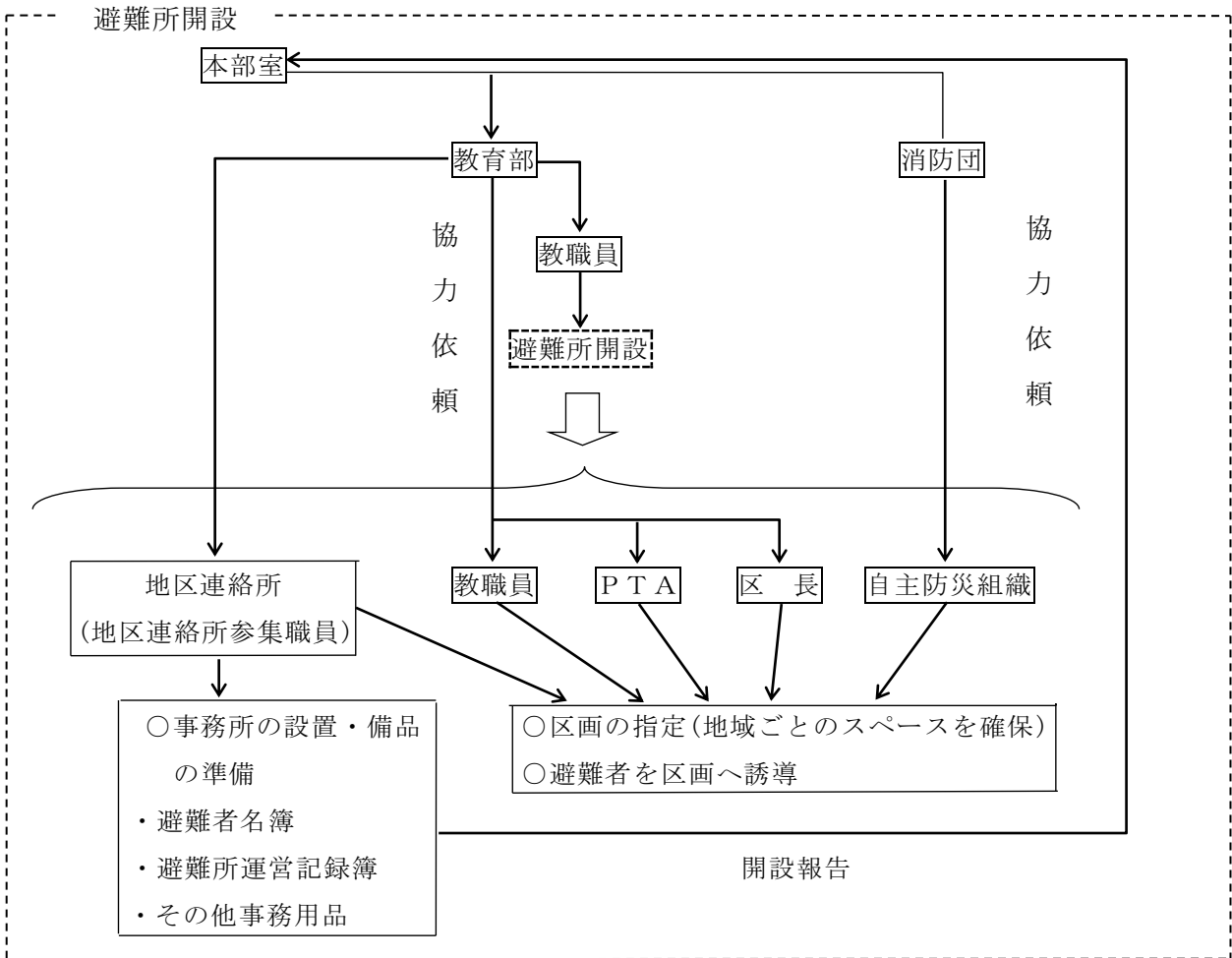
#### (1) 災害対策本部（消防部を除く）

- ① 避難経路途中に危険な箇所があるときは、明確な標示を行い、避難に際しあらかじめ伝達する。
- ② 特に危険な箇所については、誘導員を配置し、避難中の不慮の事故を防止する。
- ③ 夜間においては可能な限り投光機、照明器具を使用し避難方向を照射する。
- ④ 夜間においては、照明具携行の誘導を確保する。
- ⑤ 最悪の場合は、誘導ロープにより安全を確保する。
- ⑥ 誘導員は出発、到着の際の人員の点検を適宜行い、途中の事故防止を図る。
- ⑦ 避難開始とともに、消防団員等の協力のもと現場警戒区域を設置し危害防止その他必要な警戒連絡を行う。
- ⑧ 避難所が遠い場合等には、適宜車両による輸送を行う。
- ⑨ 活発な広報活動を実施し、避難者の混乱による事故やもめごと等が発生しないよう、適切な誘導を実施する。
- ⑩ 避難場所には、所要の人員を配置し、関係機関の職員と密接に連絡を取りながら、避難者の保護及び避難場所等の秩序保持に努める

#### (2) 消防部

- ① 消防部は、避難指示等が出された地域の市民が避難を行う場合には、災害の規模、火災の拡大の経路及び消防隊の運用等を勘案して、最も安全と思われる方向を本部長及び警察署に通報する。
- ② 市民の避難が開始された場合には、広報車、当該地域に出動中の消防車両車載拡声器等の活用により、円滑な避難誘導に協力するとともに、付近にいる消防団員に対して市民の誘導、避難指示等の伝達の徹底にあたるよう要請する。
- ③ 避難指示等の発令時点以降の消火活動は、被災者の移動が完了するまでの避難場所・避難道路の安全確保に努めるとともに、避難場所周辺からの延焼防止及び飛火等による避難場所内部の火災発生の防止を最優先で行う。

第4 避難所の開設・運営





## 1 避難対策の充実

市は、避難に関する体制整備にあたり、水害と土砂災害、複数河川の氾濫、台風等によるため池の堤防決壊と河川洪水との同時発生等、複合的な災害が発生することを考慮するよう努めることとする。

## 2 避難所等の指定

市は、都市公園、都市農地、公民館・学校等の公共的施設や民間の施設を対象に、地域の人口、地形、災害に対する安全性等及び想定される地震の諸元に応じ、その管理者の同意を得た上で、災害の危険が切迫した緊急時において安全が確保される「指定緊急避難場所」及び被災者が避難生活を送るための「指定避難所」をあらかじめ指定することとする。また、指定避難所等については、日本工業規格に基づく図記号を使用した標識のほか、防災訓練の実施や防災マップの作成・配布等により住民に対して周知徹底を図るものとする。

### (1) 指定緊急避難場所

指定緊急避難場所の指定基準は次の通りとする。また、都市公園等のオープンスペースについては、火災に対して安全な空間とすることに努めることとする。

- ・災害発生、発生のおそれがある場合に、迅速に避難場所を開設できる管理体制を有すること（管理条件）
- ・居住者等の受入れに供する部分について、物品の設置、又は地震による落下、転倒、移動等により避難上の支障を生じさせないこと（管理条件）
- ・異常な現象による災害発生において生命や身体に危険がおよぶおそれのない区域（安全区域）に立地しているもの（立地条件）
- ・安全区域外に立地する場合は、当該異常な現象に対して安全な構造であること、洪水等については、その水位より上に避難スペースがあり、かつ避難上有効な経路があること（構造条件）

### (2) 指定避難所

指定避難所の指定基準は次のとおりとし、指定緊急避難所と相互に兼ねることができる。

- ・被災者等を滞在させるために必要かつ適切な規模を有するもので、県被害想定最大の規模の避難者数を収容できる避難所確保を目標とし、1施設当たり概ね数百名程度までとする（規模条件）
- ・速やかに被災者等の受入れ、生活関連物資の配布が可能な構造・設備を有するもの（構造条件）
- ・想定される災害による影響が比較的少ない場所に立地していること（立地条件）
- ・車両その他の運搬手段による物資の輸送等が比較的容易な場所にあること（交通条件）
- ・要配慮者の滞在を想定し、バリアフリー化や相談・介助等の支援体制に十分配慮するものとする。

避難所を指定する場合の順位は原則として次の通りとし、施設管理者の同意を得て指定する。

- ①公立小、中学校 ②その他公立学校 ③公民館 ④その他の公共施設 ⑤その他の民間施設

## 3 開設

### (1) 実施責任機関

#### ① 平常勤務時

避難所の設置は、災害救助法に基づく開設基準等により本部長が決定し、あらかじめ指定する避難所に設置するが、開設の実務は、施設管理者・勤務者、教職員、町区長、自主防災組織及びPTA等の協力を得て、教育部が施設に地区連絡所参集職員及び複数の職員を派遣し担当させる。

#### ② 夜間・休日

夜間・休日又は災害の状況により緊急に開設する必要があるときは、地区連絡所参集職員は本部長の指示により、避難所の開錠を行い、施設管理者・勤務者、教職員、町区長、自主防災組織及びPTA等の協力を要請し、開設を行う。

## (2) 開設時の留意事項

### ① 開設手順

原則として、避難所の開設のための施設、場所及び設備等の使用は、すべて関係者の承諾を得るものとし、本部長の指示により行う。ただし、夜間等に発生する等突発的な災害の場合には、本部長からの指示がなくとも避難の必要が生じると自主的に判断されたときは、非常参集職員等が避難所開設の準備を行う。特に、すでに避難住民が集まっているときは、速やかに上記の作業を行い、とりあえず、体育館等の広いスペースに誘導し、避難した市民の不安の緩和を期するとともに、無用の混乱の防止に努める。避難所開設にあたり、事前に運営スタッフの健康チェック・検温の実施、十分な避難スペース等の確保、衛生物資等の設置を行う。避難者の受入れにあたっては、避難者受付前に行う健康チェック・検温等を行うほか、身体的距離の確保、換気の励行、体調不良者等の分離など感染症に留意した避難所運営を行うこととする。

### ② 区画の指定

避難した市民の受入スペースの指定にあたっては、事情の許す限り、自治会長及び自主防災組織等の意見を聞き、地域ごとのスペースを設定し、避難した市民による自主的な統制に基づく運営となるように配慮する。

### ③ 報告

避難所開設にあたった職員は、避難住民の収容を終えた後、速やかに本部室に対し、電話（FAX又は口頭）または無線によりその旨を報告する。

本部室は、避難場所の開設を確認後、広報部に対して市民に対する避難所開設に関する広報活動の実施を要請するとともに、消防署・県知事・防災関係機関（関電・NTT西日本等）に対して、開設の状況を連絡する。

#### ○ 県知事・防災関係機関への連絡事項

・避難所の開設の日時、場所、施設名 ・収容状況及び収容人員 ・開設期間の見込み

### ④ 避難所内事務所の開設

上記の措置をとった後、避難所内に事務所を速やかに開設し、避難所運営の責任者の所在を明らかにする。なお、避難所開設以降は、事務所には要員を常時配置しておく。また、事務所には、避難所の運営に必要な用品（避難者名簿、避難所運営記録簿、その他事務用品）を準備する。

## (3) 対象者

① 避難指示等による避難 ② 住家が被害を受け居住の場所を失った者

## (4) 福祉避難所への入所

身体等の状況が施設等に入所するに至らない程度の要援護者で、避難所での生活に支障をきたし、何らかの特別な配慮を必要とする者については、福祉避難所への入所について配慮する。

## (5) 避難所の名称、収容可能人員 （資料編 表-20 P38）

## 4 避難所の運営

### (1) 運営主体

避難所内のコミュニティの早期確立を図るため、自主防災組織・教職員・PTA・区長が主体となり、運営を行う。なお、派遣職員及び地区連絡所等は、本部との連絡調整及び各部が行う救援・救助活動の窓口となるとともに、運営の補助を行う。

### (2) 居住区域の割り振り

① 居住区域の割り振りは、可能な限り地域地区ごとにまとまりをもてるように行う。また、居

住区域ごとに代表者（班長）を選定するよう指示し、情報連絡等の窓口役となるよう要請する。

- ② 知的障害者、乳幼児、高齢者等環境の変化に対して敏感な避難者については、その変化が最小となるよう配慮する。

(3) 居住区域の代表者（班長）の役割

- ① 市（本部）からの指示、伝達事項の周知
- ② 避難者数、給食数、その他物資の必要数の把握と報告
- ③ 物資の配布活動等の補助
- ④ 居住区域の避難者の要望・苦情等のとりまとめ
- ⑤ 衛生班が行う消毒活動等への協力
- ⑥ 施設の保全管理

(4) 食料、生活必需品の請求、受取、配給

責任者である職員は、避難所全体で集約された食料、生活必需品、その他物資の必要数について、本部室長を通じて農林経済部に調達を要請する。また、配給は居住区域の代表者（班長）を通じて居住区域ごとに行う。

(5) 避難所の保健医療福祉対策

衛生部・救助部は、健康福祉事務所、医務部・医師会、登録ヘルパー等と連携のもと、次のとおり、避難者の保健医療福祉対策を実施する。

① 心身の健康管理指導

ア 感染症、食中毒防止のため、保健衛生面の指導を行うとともに、チラシ・ポスター等による周知の徹底を図る。また、有症状者に対して、速やかに受診勧奨を行い、受診結果を把握する。

イ ぎ歯を紛失・破損、う歯や歯周疾患を有する等、治療が必要な被災者に受診勧奨を行う。

ウ 保健師は、あらゆる機会を利用して、被災体験を語れる場づくりに努めるなど、被災者の精神安定に努めるとともに、被災者同士のコミュニケーションを図るため、健康体操やレクリエーションを取り入れた健康教育を行う。

エ 保健師は、登録ヘルパー等と連携し、巡回相談を行うとともに、保健・医療・福祉ニーズの把握及びサービスの調整・提供を行う。

オ 健康福祉事務所は、医療機関の被災や交通途絶により、通院や継続的服薬が困難な精神障害者に対応するとともに、被災による精神的ショックや避難所生活によるストレス、今後の生活に対する不安に対応するために相談及び診療を行う。

② 情報提供

衛生部・救助部及び健康福祉事務所は、被災者・避難所運営者・救護班等に対して、保健・福祉・医療・生活等の情報提供を行う。

③ 生活環境の整備

衛生部・救助部は、避難所毎に、換気、清掃、保温、冷房、寝具類の日光消毒、ゴミ、トイレ、プライバシーの保護、風呂、洗濯機等の生活環境の状況を把握し、可能な限り環境改善を図る。また、共同生活で必要な人間関係づくりを推進する。

④ 支援者の健康管理

健康福祉事務所は、支援者の健康状態の把握、健康支援を行う。

(6) 避難所の運営状況の報告

責任者である職員は、避難所の運営状況について、1日1回報告する。また、傷病人の発生等、特別の事情のあるときはそのつど必要に応じて報告する。

(7) 被災者の移送

① 被災者の他地区への移送

本部長は、被害が甚大のため、市の避難所に被災者を収容できないと認められる場合には、県知事に対して、非災害地又は小被害地である他市町等への移送を要請する。

② 他地区からの被災者の受入協力

本部長は、県知事から他市町からの被災者を受け入れるための避難所の開設の指示を受けた場合は、県の計画の定めるところにより積極的に協力する。

(8) 要配慮者に対する避難所等における配慮

① 相談窓口の設置

避難所等において災害時要援護者用の窓口を設け、災害時要援護者の把握とニーズ調査、相談対応、確実な情報伝達と支援物資の提供等を行う。

② 食料、生活必需品の供給

粉ミルク、やわらかい食品、おむつやポータブル便器等災害時要援護者のニーズに対応した食料、生活必需品の提供に配慮する。

③ 福祉サービスの提供

福祉サービスが必要な独居高齢者や障がい者等に対して、ケースワーカーの配慮や手話通訳者、ホームヘルパーの派遣等、きめ細やかな対応に努める。その際に、避難所においても介護保険サービスの利用が可能であることに留意すること。

④ 快適な空間の確保

要介護高齢者や妊産婦、障がい者等が静養しやすいよう、専門スペースの確保に努める。

5 大災害発生時の避難所開設の応援要請

大災害が発生し、予定していた避難所が使用できなくなり、加西市において避難所を開設することができず、又は適当でない場合においては、市長は、隣接市町の施設の使用について、知事に要請報告をする。なお、事態が急進し、知事に要請報告をする時間のないときは、市長は、隣接市町長に対し直接要請し、その応援を得て避難所を開設する。

6 広域一時滞在

市は、避難所を指定する際に併せて広域一時滞在の用にも供することについて定めるなど、他の市町からの被災住民を受け入れることができる避難所をあらかじめ決定しておくよう努める。また、指定避難所が広域一時避難の用に供する避難所にもなりうることについて、あらかじめ施設管理者の同意を得るように努める。

市は、大規模広域災害時に円滑な広域一時滞在が可能となるよう、県その他関係機関と連携し、他の市町との相互応援協定の締結や、運送事業者との被災住民の運送に関する協定に取り組むなど、関係機関との連携の強化に努めるほか、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努める。また、災害の想定等により必要に応じて、近隣市町の協力を得て、近隣市町に避難所を設けることとする。

## 第 1 1 節 災害救助法

### 1 概要

#### (1) 知事からの委任を受け、又は補佐して行う救助

災害救助法が適用された場合、災害救助法で定める救助の実施は、国の責任において県知事があたるとされている。なお、県より県知事の救助の実施に関する事務の一部を市長が行うこととする通知を受けたときは、その事務を行うとともに、委任を受けていない事務についても、災害が突発し、県の通知等を待ついとまがない場合には、県知事による救助の補助として救助を実施することとする。

#### (2) 市長の行う救助

上記の(1)により知事の事務の一部の委任又は補助として行う救助のほか、災害救助法が適用された場合にあっては、その定める範囲外のもの及び災害救助法が適用されない小災害時の災害救助については、市（市長）の責任において実施されるものである。

### 2 災害救助法の適用基準

災害救助法は、市区町の人口に応じて被害世帯が一定の基準に達したとき等に適用される。

本市における適用基準は次のとおりである。

#### (1) 住家が滅失した世帯が 60 世帯以上

#### (2) 被害世帯数が(1)の基準に達しないが、兵庫県の災害世帯数が 2,500 世帯以上に達し、本市の被害世帯が 30 世帯以上

#### (3) 被害世帯が(1)(2)の基準に達しないが、兵庫県下で被害世帯が 12,000 世帯以上に達した場合又は住家の滅失世帯が多数で被害地域が他の集落から隔離又は孤立している等のため生活必需品等の補給が極めて困難な場合若しくは有毒ガスの発生、放射線物質の放出等のため被災者の救助が極めて困難であり、そのため特殊技術を要する場合

#### (4) 被害世帯が(1)(2)(3)に該当しないが、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受ける恐れが生じた場合であって、次のいずれかに該当する場合

① 災害が発生又は発生の恐れのある地域の多数の者が、避難して継続的に救助を必要とすること。

② 被災者に対する食品若しくは生活必需品の給与等について、特殊な補給方法を必要とし、又は被災者の救出について特殊な技術を必要とすること。

直接多数の者の生命、身体に被害を及ぼす災害が社会的混乱をもたらし、その結果人心の安定及び社会秩序維持のために迅速な救助を必要とする場合に適用される。

加西市で考えられる事例は次のようなものがあげられる。

① 交通事故により多数の者が死傷した場合

② 有毒ガスの発生等のため多数の者が危険にさらされている場合

③ 群衆の雑踏により多数の者が死傷した場合

④ その他被災者が現に救助を要する状態にある場合

#### ○ 備考

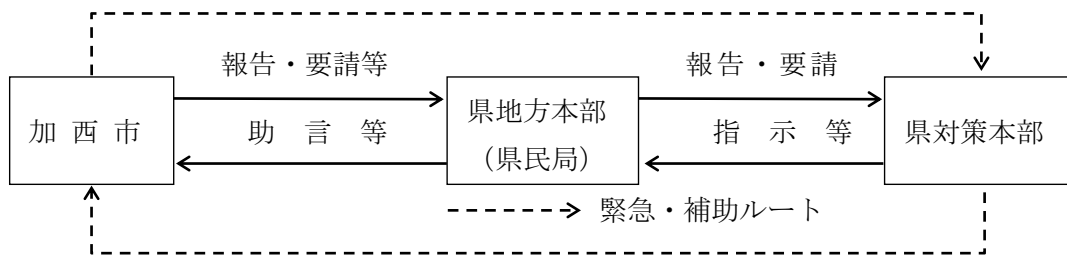
被害世帯の適用基準は、全壊（焼）、流失を 1 世帯とし、半壊（焼）のときは 2 世帯、床上浸水のときは 3 世帯をもって住家の滅失した 1 世帯とみなす。

なお、床下浸水・一部破損は換算しない。

### 3 滅失（罹災）等の認定（資料編 表-17 P34）

#### 4 災害救助法の適用手続き

(1) 市内の被害の程度が、災害救助法の適用基準のいずれかに該当し又は該当する見込みがある場合は、次の報告系統により、直ちに被害状況調（資料編 表-18 P36）及び世帯構成員別被害状況調（資料編 表-19 P37）とともに災害発生の日時、場所並びに災害の原因及び概況を知事に報告する。

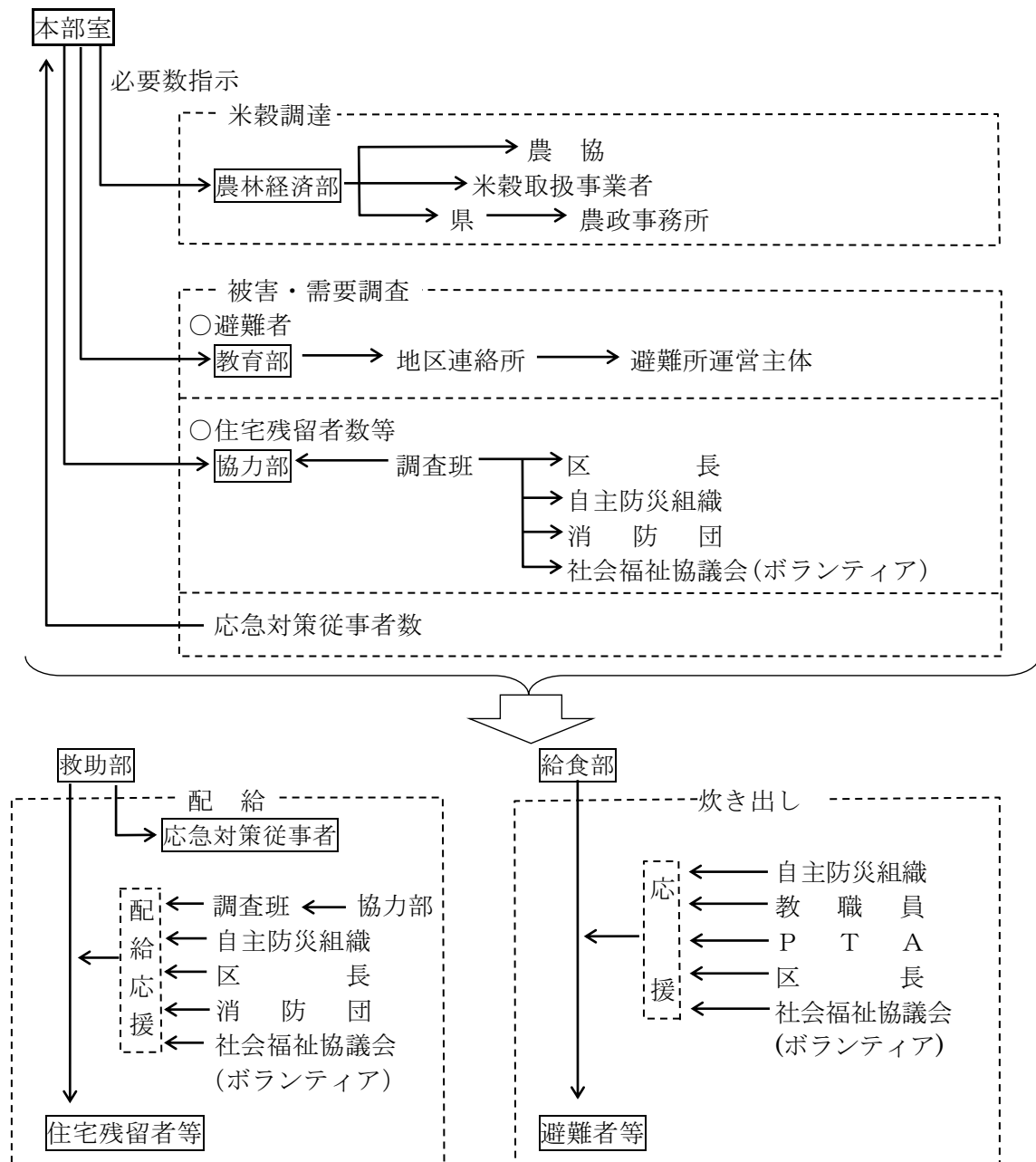


(2) 適用申請の特例

災害の事態が急迫して、県知事による救助の実施の決定を待つことができない場合には、市長は災害救助法の規定による救助に着手し、その状況を直ちに県知事に報告し、その後の処置に関して県知事の指揮を受けなければならない。また、災害救助期間の延長等が必要と市長が認める場合においては、県知事に申請する。（救助の内容 資料編 表-16 P28）

第 1 2 節 食料供給計画

災害時に避難者、罹災者及び応急対策要員等に対する応急的な炊き出し、その他食料の供給について必要な食料の確保とその供給の確実を期するための計画である。



(参 考)

「災害時における応急食料等の確保に関する協定」

- 兵庫みらい農業協同組合（協定日：H27.4.14 提供内容：食料、日用品、資機材など）
- 加西商工会議所（協定日：H7.12.27 提供内容：食料・物資など）
- コープこうべ（協定日：H15.4.14 提供内容：生活物資 29 品目）
- イオンリテール株式会社 近畿カンパニー（協定日：H18.9.13 提供内容：生活物資）
- マックスバリュ西日本株式会社（協定日：H22.1.13 提供内容：生活物資）

## 1 実施責任機関

被災者及び災害救助従事者に対する炊き出し、その他による食料の供与の実施責任機関は原則として次のとおりとする。なお、大災害が発生し、市内のみでは対応が不可能と判断される場合、市長は知事に対し食糧の供給・斡旋の要請を行う。

実施責任機関	対 象 者	備 考
市 長	被災者（被災者になるおそれのある者を含む）	災害救助法が発動された場合は、知事が実施することになるが、知事から委任を受けたときは市長が実施する。
作業実施機関 災害発生機関 市 長	災害救助従事者	

## 2 本部長の供給実施の決定

本部長は、災害により①避難所に収容され、又は食品や調理のための手段を失い、近隣の援助だけでは対応できない市民が、②ある程度の人数の規模で発生し、③相当程度の期間、その状態が継続すると判断された場合、食品の供給の実施を決定する。

なお、災害救助法による「食品の供与」の実施機関は、災害発生の日から7日以内となるが、内閣総理大臣の承認により期限を延長することができる。また、市のみでは対応不可能と判断される場合は、近隣市町、県、国その他関係機関の応援を得て実施する。

## 3 調達方法（米穀の供給）

### (1) 米穀の調達方法

- ① 原則として、市長は、農林水産大臣届出米穀販売事業者より所要量を購入する。
- ② 災害救助法が発動された場合
  - ア 前項による米穀供給が不可能・困難となった場合若しくはなる恐れがある場合は、市長は、米穀の割当指定数量の供給又は斡旋を知事に要請する。
  - イ 知事は農林水産省に政府所有米の引渡を要請する。（平成22年10月1日政府米販売等業務の包括的民間委託実施により、知事と農政事務所長との協定が廃止された。）
- ③ 災害救助法が発動されていない場合
 

市長は、災害の状況により必要と認める場合には、米穀取扱事業者から直接購入が受けられるよう知事に要請する。

### (2) 乾パンの調達方法

- ① 原則として、市長は、指定米穀取扱事業者より所要量を購入する。
- ② 前項によりがたい場合又はその恐れがある場合は、市長は、米穀の方法に準じ、知事に対し食糧の供給・斡旋の要請を行う。

### (3) 副食・調味料の調達方法

市長は、指定米穀取扱事業者より所要量を購入する。

### (4) 備蓄食糧

市長は、被災者の2日分（うち1日は現物備蓄）の備蓄に努めるとともに、市内の米穀取り扱い事業者に協力の要請を行い、操作用米穀（手持ち在庫米穀）を災害に際して炊き出しに必要な米穀に充当できるよう体制を整えておくとともに、「災害時における応急食料等の確保に関する協定」に基づき、JA兵庫みらい等に対し、米穀の提供を求める。（目標保管確保数量は30,000kg（精米キロ）以上）

## 4 各戸備蓄の奨励

災害時に備え、各家庭に3日分の食料を備蓄するよう奨励する。

## 5 市内米穀取扱事業者、米穀在庫場所及び乳児用ミルク小売業者（資料編 表-21 P40）

## 6 需要の把握（被害状況の把握）

応急食糧の必要数の把握は、関係各部がそれぞれ次により実施したものを農林経済部が総括して行う。なお、農林経済部は、把握した食品の必要数（食数）を、直ちに本部室を通じて、本部長に報告し、本部長の供給数の決定を待って、必要数の調達・輸送を要請する。



○ 必要数の把握の分担

- ① 避難所については、担当職員が必要数について集計の上報告する。
- ② 住宅残留者への必要数については、調査班が消防部その他の関係各部、関係機関、自治会長及び自主防災組織等の住民組織の協力を得て実施する。
- ③ 災害応急対策活動従事者への必要数については、関係各部の協力を得て、本部が実施する。

7 供給方法

(1) 供給基準

1人当たりの供給数量は次のとおりとする。(乾パン及び麦製品の精米換算率 100%とする。ただし、生パンは原料小麦粉の重量で計算する。)

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| ○ 炊き出し用として給食する場合       | 1人当たり 200 g |
| ○ 通常の供給機関を通じないで供給される場合 | 1人当たり 400 g |
| ○ 救助作業用として給食する場合       | 1人当たり 300 g |
| ○ 特定職場の復旧作業用として給食する場合  | 1人当たり 300 g |

(2) 供給対象者

応急食料の供給対象者は、次のとおりとする。

- ① 避難所に収容された者
- ② 住家の被害が全焼、全壊、流出、半焼、半壊又は床上浸水等で炊事のできない者
- ③ 住家に被害を受け、一時縁故先等へ避難する者（一時縁故先等へ避難する者は、3日分を支給）
- ④ 旅行者・滞在者・通勤通学者で他に食品を得る手段のない者
- ⑤ 災害応急対策活動従事者（災害救助法では、実費弁償の対象外）
- ⑥ 米穀の供給機関が混乱し、通常の供給が不可能となった場合には、知事の指定を受けて、被害を受けていない市民に対しても米穀等の応急供給を実施する。

(3) 方法

① 避難所に収容された者に対するもの

本部長は、調達した食料をあらかじめ避難所ごとに組織された組又は班等の責任者を通じて供給する。

② 罹災者に対するもの

本部長は、調達した食糧を直接に供給するか、あるいは米穀取扱事業者等を指定して行う。

③ その他災害対策要員等に対するもの

①に準じて行う。

(4) 通常の供給機関を通じないで配給できる場合

本部長は、米穀を通常の供給機関を通じないで、応急供給する必要があるときは、知事の指示に基づき本部長自らが、あるいは、米穀取扱事業者等を指定して供給する。

なお、通常の供給機関を通じないで配給できるのは、概ね次のとおりである。

- ① 罹災者に対し、炊き出しによる給食を行う必要がある場合
- ② 罹災により配給機関が通常の配給を行うことができないため、その機関を通じないで配給を行う必要がある場合
- ③ 災害地における救助作業、緊迫した災害の防止及び緊急復旧作業に従事する者に対して給食を行う必要がある場合
- ④ 特定職場に属する鉄道、通信機関の罹災施設の緊急復旧作業（事故による応急復旧作業を含む。）に従事する者に対して給食を行う必要がある場合

8 炊き出し

(1) 実施方法

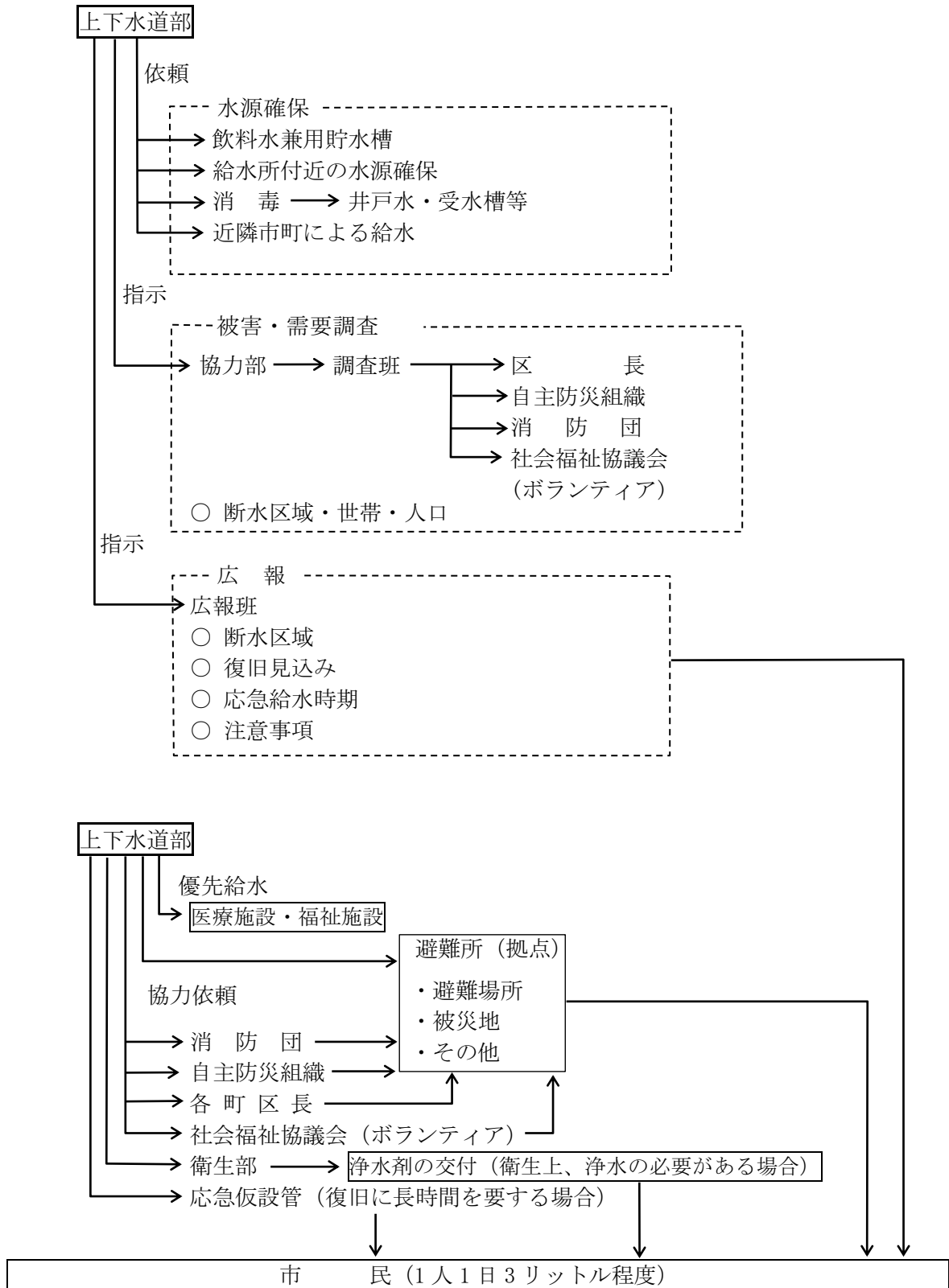
炊き出しによる給食を行う必要がある場合の米穀等の確保については、前述によるもののほか、地域住民及び地元団体等の協力のもと調達する。

本部長は、災害を受けない地域の婦人会、日赤奉仕団、自治会、社会福祉協議会（ボランティア）等に対し、炊き出しについて協力を要請し、避難所内若しくは下表の場所において炊き出しを実施するほか、民間給食業者の協力を得る。

(2) 炊き出し実施場所（資料編 表-22 P41）

### 第 1 3 節 給水計画

災害により飲料に適する水を得ることができない地域の市民に対し、被害の状況に応じ、最小限度必要な量の飲料水を供給するための計画である。



## 1 補給給水源の確保

### (1) 市有飲料水兼用貯水槽

災害時においては、市有飲料水兼用貯水槽を活用する。

#### ○ 飲料水兼用貯水槽

- ・場 所：屋内ゲートボール場（すぱーく加西）駐車場（北条町北条）
- ・容 量：100 t

### (2) 受水槽・井戸水等

その他の状況により、受水槽、井戸水等を補給給水源として使用する。この場合、薬剤投入、煮沸消毒等を施す等安全性に特に留意する。

### (3) その他

災害時に備え、各家庭に20ℓ～60ℓ程度の水を常備するよう奨励する。

## 2 需要の把握（被害状況の把握）

災害が発生し、給水機能が停止すると判断される時は、上下水道部は消防本部の協力を得て、直ちに被害状況の把握に努め、応急給水の実施が必要な地域、給水活動体制の規模等を決めるための需要調査を実施する。なお、市内の全域の状況を把握した際には、次の事項を本部長へ報告する。

- (1) 給水機能停止区域、世帯、人口
- (2) 復旧見込み
- (3) 給水班編成状況
- (4) 応急給水開始時期
- (5) 給水所（拠点）の設置（予定）場所

## 3 給水所（拠点）の設定

### (1) 設定

給水は、原則として、各家庭への個別給水ではなく、給水所を設定し、給水車等による浄水の供給による拠点給水方式で行う。

給水所（拠点）の設定は、避難所及び指定給水場を単位として行うが、供給停止区域が一部の区域の場合には、状況に応じて被災地等に給水所を設定する。

### (2) 周知・広報

給水所を設定したときは、広報班に対して、被災地市民に対する広報を要請するとともに、設定した場所及びその周辺に、「給水所」と大書きした掲示物を表示する。

## 4 応急給水の実施

### (1) 対象者

災害による飲料水の枯渇、汚染、給水施設の被害等により現に飲料水に適する水を得ることができない者

### (2) 給水基準

災害救助法適用、不適用にかかわらず、災害発生から3日以内は、1人1日3ℓ、10日目までは3～20ℓ、20日目までは20～100ℓを供給することを目標とし、それ以降はできる限り速やかに被災前の水準にまで回復することとする。なお、必要以上の容器を持参し、規定を上回る給水を求める市民に対しては、一般にこれが最小基本水量の飲料水である旨を十分説明し、協力を求める。

### (3) 給水方法

#### ① 飲料水の確保

ア 飲料水が感染症対策その他衛生上浄水の必要があるときは、浄水剤を投入し、又は交付して飲料水を確保する。

イ 市有飲料水兼用貯水槽及び被災地内の水源から給水する。

ウ 被災地内において確保することが困難なときは、被災地に近い水源地から、市給水タンクで応急給水を行う。

#### ② 車両輸送による給水

ア 給水所（拠点）への搬送

給水所（拠点）への搬送は、上下水道部が行う。必要な車両・機材は、市が所有する給水タンク・ポリタンク等を使用して行う。

イ 給水所（拠点）での給水

給水所（拠点）での給水は、上下水道部が、給水所となった施設の職員、地区の消防団、

自治会長及び自主防災組織等の協力を得て行う。また、給水に際して、被災者は各家庭において、自ら容器を持参するよう、あらかじめ広報活動により要請する。なお、自ら容器を持参できない場合は、まず近隣、自主防災組織等に対して、援助・相互融通を要請する。極端に容器が不足する地域については、市が備蓄するポリタンク・給水袋等を貸与する。

ウ 医療機関・福祉施設等への給水

病院、診療所及び腎人工透析医療施設及び入院施設を有する助産所、重症重度心身障害児者施設及び特別養護老人ホーム等の福祉施設への給水は、緊急な要請があった場合、他に優先して車両等により給水を行う。

③ 応急仮配管による応急給水

復旧に長時間を要すると予想される断水地域や、多量の水を必要とする大規模な医療機関等の断水に対しては、状況に応じて仮配管を行い、仮設給水栓を設置して給水を行う。仮設給水栓の設置場所は、本部長と関係機関が協議し、最も有効に活用できる地点を選定するよう努める。

5 応急給水用機器 (資料編 表-23 P41)

6 配水場被災の場合

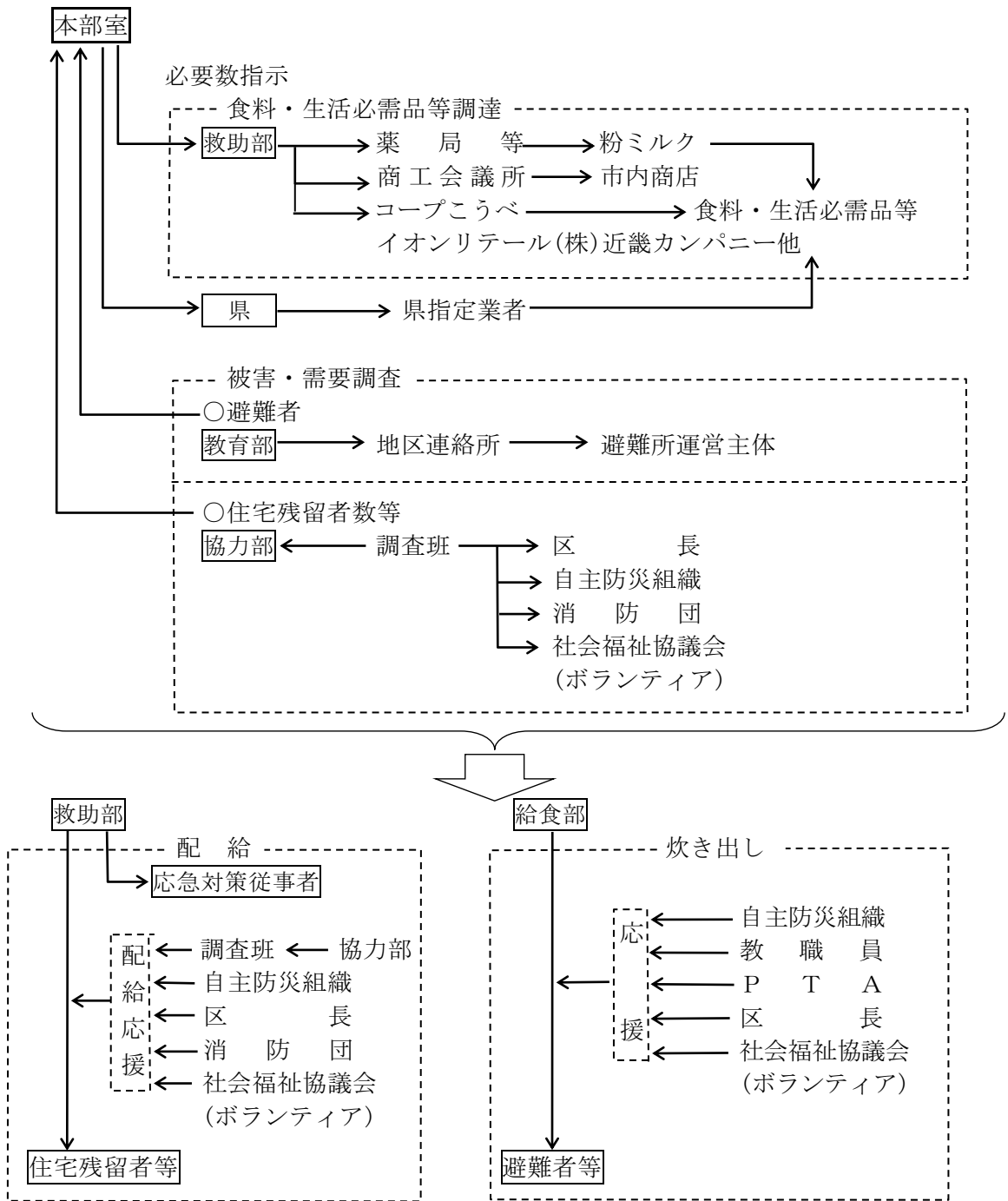
小野市、西脇市、姫路市、市川町、福崎町等の隣接市町より給水をうける。

7 県、他市町及び関係機関からの給水応援計画

大災害時において、市の能力をもって給水の万全を期し得ないときは、県、自衛隊、他市町への応急要請を行う。

## 第14節 物資供給計画

災害時に、罹災者に配給する衣料、生活必需品、その他物資についてこれらの確保と配給の確実を期するための計画である。



(参考)

「災害時における応急食料等の確保に関する協定」

- 兵庫みらい農業協同組合（協定日：H27.4.14 提供内容：食料、日用品、資機材など）
- 加西商工会議所（協定日：H7.12.27 提供内容：食料・物資など）
- コープこうべ（協定日：H15.4.14 提供内容：生活物資 29 品目）
- イオンリテール株式会社 近畿カンパニー（協定日：H18.9.13 提供内容：生活物資）
- マックスバリュ西日本株式会社（協定日：H22.1.13 提供内容：生活物資）

## 1 備蓄物資

毛布、ローソク、手拭、食器、洗面器、なべ、バケツ等の応急救助備蓄物資については被災者の2日分を備蓄するよう努める。

## 2 供給実施の決定者

災害救助法が適用された場合については、知事が実施することになるが、知事から委任を受けたときは市長が実施する。また、災害救助法が適用されない場合は市長が実施する。なお、市のみでは対応が不可能と本部長が認める場合は、近隣市町、県、国、その他関係機関の応援を得て実施する。

## 3 供給対象者

災害対策活動従事者を除き「食料供給計画」を準用する。

## 4 需要の把握

災害対策活動従事者を除き「食料供給計画」を準用する。

## 5 災害救助物資調達計画

- (1) 市内の業者で、即時調達可能な物資は、できるだけ市内で調達し、不足の場合は県災害対策本部を通じ「兵庫県地域防災計画」の物資供給計画に記載業者から調達する。
- (2) 被災者等生活必需物資・応急復旧用物資 (資料編 表-24 P42)

## 6 物資の配給

### (1) 配分計画等の樹立

救助部は、救助物資の輸送及び配分計画を立て、これにより迅速な被災地等への輸送及び供給を行うが、高齢者、身体障がい者等の災害時要援護者については、自力での対応を要求することは非常に困難なことが予想されるため、社会的弱者への配付を優先的に行う。

### (2) 生活必需品の供給

#### ① 供給（貸与）基準

生活必需品の供給（貸与）基準は、災害救助法の範囲内で行う。

#### ② 配給経路

本部長は、即時調達物資の所要数量を業者より購入し、関係区長を通じ、罹災者へ配給する。

#### ③ 物資及び救出品等の配給方法

災害状況等を考慮し、その都度決定する。

## 7 各戸備蓄の奨励

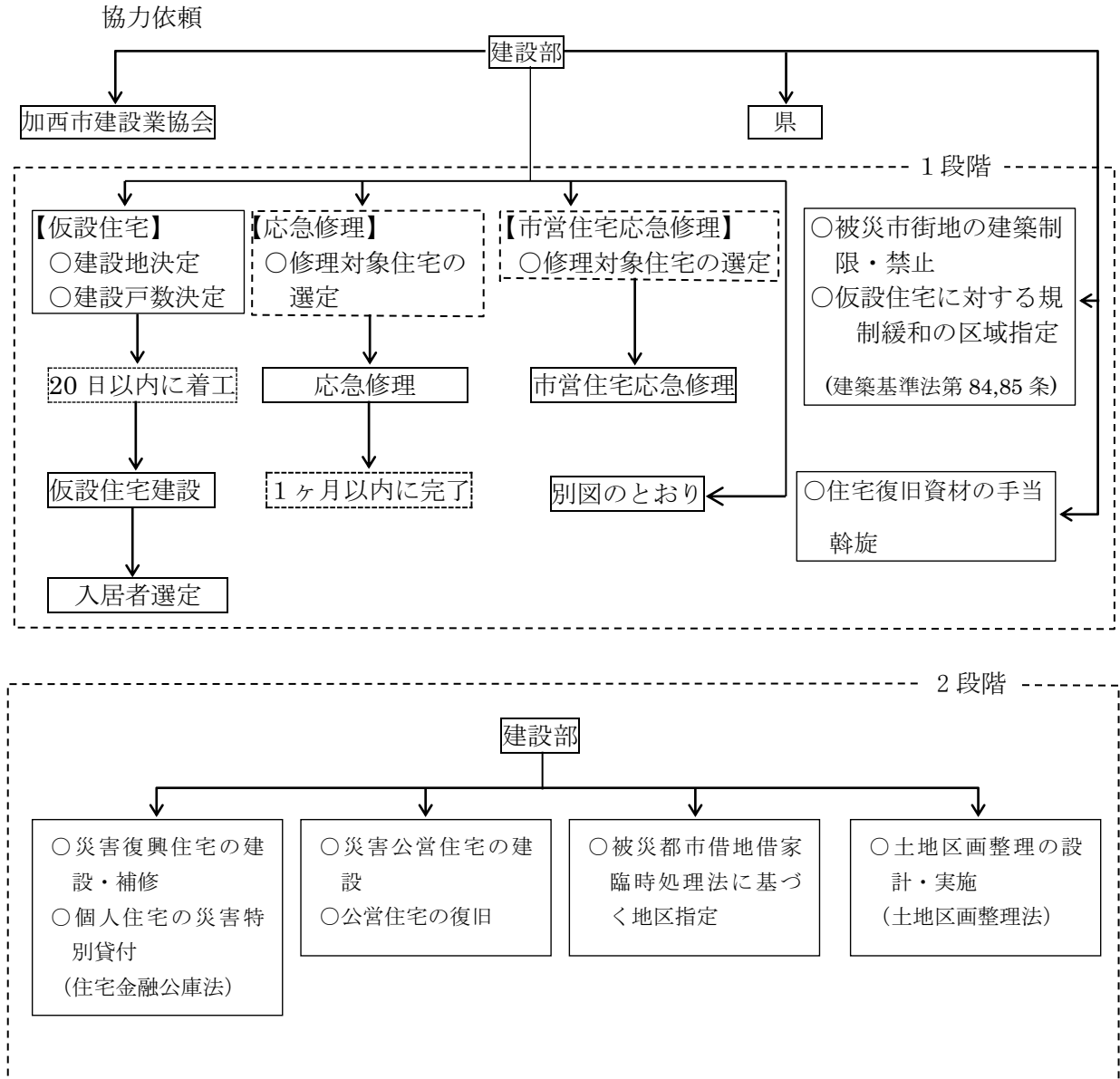
災害時に備え、各家庭に最低3日分（推奨1週間）の生活必需品を備蓄するよう奨励する。

## 8 被災者への物資支援体制の強化

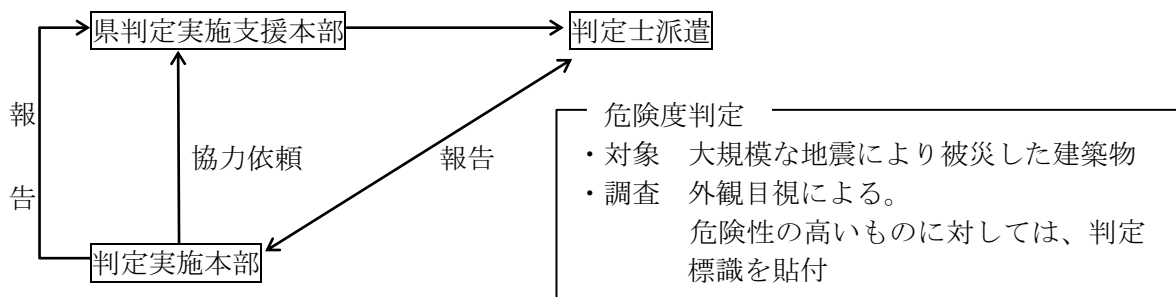
県、市町は、備蓄物資等の調達・輸送に関し、国の物資調達・輸送調整等支援システムを活用し情報共有を図るよう努めることとする。

## 第15節 住宅対策計画

災害のため住宅が全壊又は流失し、自己の資力では住宅を得ることができない者を収容するための応急仮設住宅の設置及び災害のため住宅が半焼又は半壊し、自己の資力では応急修理できない者に対して、日常生活に欠くことのできない部分を応急修理するための計画である。ただし、災害発生直後において避難所の設置による被災者の応急収容については、「避難計画」に定めるところによる。



別 図



## 1 住宅対策の順序

- (1) 災害直後直ちに行う必要のあるもの
  - ① 避難所の設置による被災者の応急収容
  - ② 応急仮設住宅の建設供与、住宅の応急修理、障害物の除去
  - ③ 建築基準法第84条、第85条による被災市街地の建築制限又は禁止及び応急仮設住宅に対する制限緩和の区域指定
  - ④ 住宅復旧資材の値上がり防止及び資材の手当、斡旋
- (2) 前号の対策に引き続き、できるだけ早く実施すべきもの
  - ① 住宅金融公庫法による災害復興住宅の建設、補修及び一般個人住宅の災害特別貸付
  - ② 公営住宅法による災害公営住宅の建設
  - ③ 公営住宅法による施設公営住宅の復旧（再建設、補修、宅地の復旧）
  - ④ 罹災都市借地借家臨時処理法に基づく地区指定
  - ⑤ 土地区画整理法による土地区画整理の設計及び事業実施

## 2 被災建物応急危険度判定実施計画

- (1) 実施主体  
建設部は、応急危険判定の実施を要する場合、判定実施本部を設置し、県に対し応急危険判定士の派遣を要請することができる。
- (2) 対象  
大規模な地震により被災した建物等
- (3) 方法
  - ① 外観目視による調査を原則とし、「地震被災建築物の被災度調査・判定シート」をあらかじめ作成し、活用することとする。
  - ② 建設部は、判定標識をあらかじめ作成し、判定結果に基づいて調査建物に貼付することとする。
  - ③ 結果については、判定実施本部及び判定実施支援本部へ報告することとする。

## 3 応急仮設住宅

- (1) 入居基準  
被災者の被害の程度・住宅困窮の状態・資力、その他を勘案の上本部会議において決定する。基準を例示すれば次のとおりである。
  - ① 生活保護法による被保護者及び要保護者
  - ② 特定の資産のない失業者
  - ③ 特定の資産のない未亡人、母子家庭
  - ④ 特定の資産のない老人、病弱者・身体障がい者
  - ⑤ 特定の資産のない勤労者
  - ⑥ 特定の資産のない小企業者
  - ⑦ 前各号に準ずる経済的弱者及び外国人
- (2) 設置場所  
下表の場所に設置する。なお、被災により設置が不可能と判断される場合においては、罹災者が相当間居住することを考慮する。
  - 浸水、崖崩れ等の危険がないこと。
  - 飲料水等が得やすく、しかも保健衛生上良好なこと。
  - 児童、生徒の通学やその他生活の立て直し上の便宜を考慮し、可能な限り罹災者の生活圏内にあること。
  - 交通の便がよいこと。
  - 敷地が広大であること。

場 所	面 積	仮設住宅戸数
市民グラウンド	8, 4 1 0 m <sup>2</sup>	1 4 0 戸
アラジスタジアム加西球場	1 2, 6 7 0 m <sup>2</sup>	2 1 0 戸

鶉野飛行場跡地については別途関係機関と協議の上、住宅戸数、期間等を定める。

- (3) 供与期間  
応急仮設住宅として供与する期間は工事が完了した日から2か年以内とする。ただし、市有地以外については関係者と協議のうえ期間を定める。



(4) 建築規模及び費用

① 建築戸数

全焼、全壊、流失戸数の3割の範囲内とする。ただし、やむを得ない事由により、対象戸数の引き上げを要するときは、県知事に対してその要請を行う。

② 規模及び費用は、兵庫県の定める基準による。

(5) 応急仮設住宅の着工期間

特段の理由がない限り、建設関係業者等に協力を求め、速やかに着工し20日以内の完成に努め、罹災者に応急仮設住宅を与える。

4 災害公営住宅

災害公営住宅は、大規模な災害が発生し、住宅の被害が次の各号の一つに該当する場合に低所得被災者世帯等のため、災害公営住宅を建設し入居させる。

(1) 地震、暴風雨、洪水その他の異常な自然現象による災害の場合

① 被災地全域の消失戸数が、500戸以上のとき。

② 市の区域内の消失戸数が200戸以上のとき。

③ 消失戸数が市の区域内の住宅戸数の10%以上のとき。

(2) 火災による場合

① 被災地域の消失戸数が、200戸以上のとき。

② 消失戸数が市の区域内の住宅戸数の10%以上のとき。

5 既設公営住宅復旧事業

既設公営住宅の復旧は、災害により、公営住宅が滅失し、又は著しく損傷した場合において、速やかに復旧又は移転し、早急な措置を講ずる。

6 住宅応急修理

(1) 実施者

被災住宅の応急修理の実施は、災害救助法の適用の有無にかかわらず、本部長が必要と認めるとき行う。なお、市のみでは対応できないと判断される場合は、近接市町、県、国、その他関係機関の応援を得て実施する。

(2) 対象者

災害により住家が半壊（焼）し、そのままでは当面の日常生活を営むことができない者（例示については応急仮設住宅の場合と同じ）

(3) 応急修理の戸数

半壊戸数の3割以内とする。ただし、対象戸数の引上げを要するときは県知事に対してその申請を行う。

(4) 修理の内容

居室、炊事場及び便所等、日常生活に必要最小限度の部分

(5) 修理の期間

応急修理は、原則として災害発生の日から1ヶ月以内に完了する。

(6) 費用

兵庫県が定める基準による。

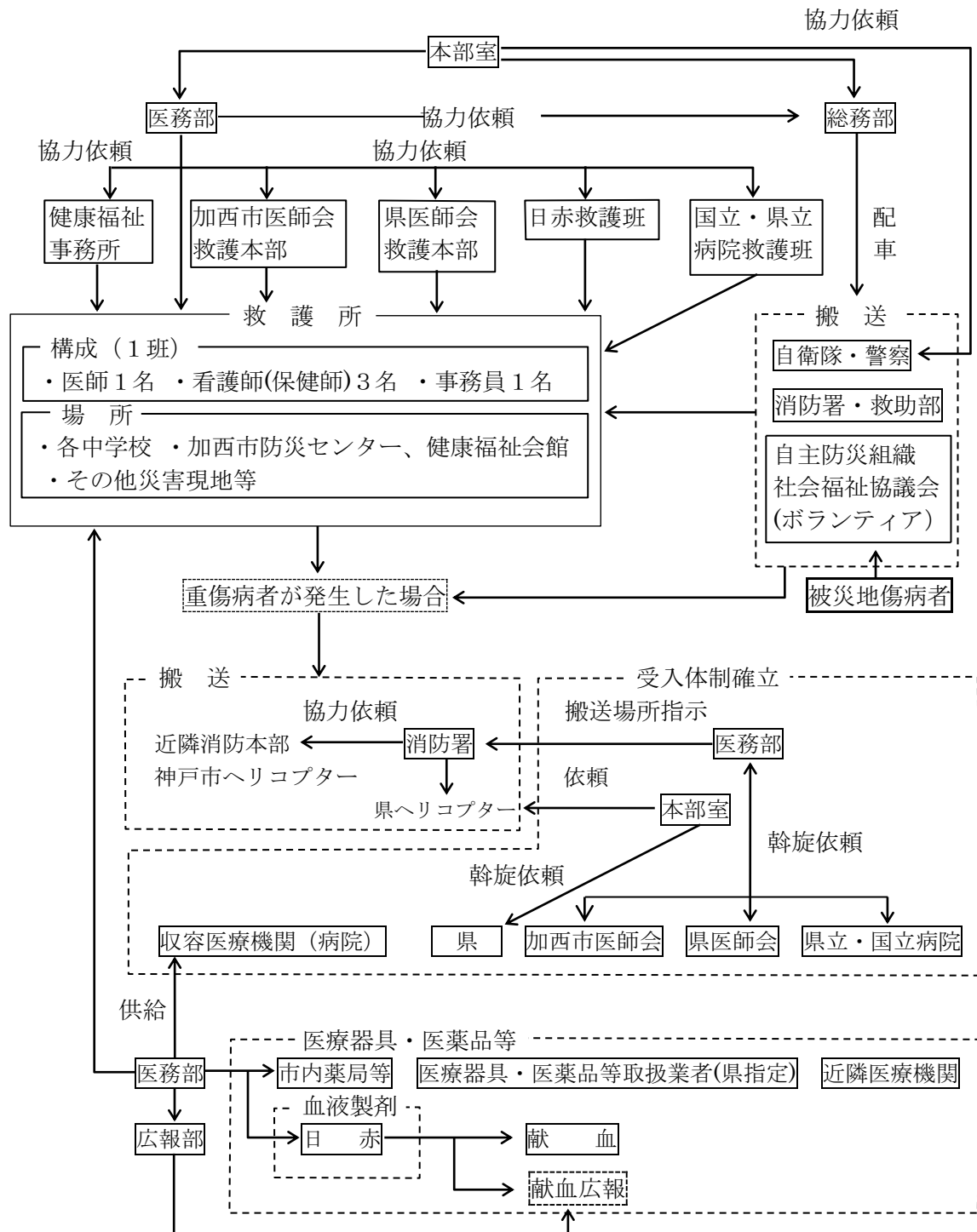
7 災害住宅に対する融資

災害が発生した場合、災害の罹災者に対する罹災住宅の復興に必要な資金は、住宅金融公庫の行う融資制度を積極的に活用して、早急に罹災地の民生の安定を図る。

8 主な建設業者の名簿（資料編 表-25 P44）

## 第16節 医療助産計画

災害のため罹災地の住民が医療の途を失った場合に、応急的に医療又は助産を行う等、罹災者を保護する計画である。



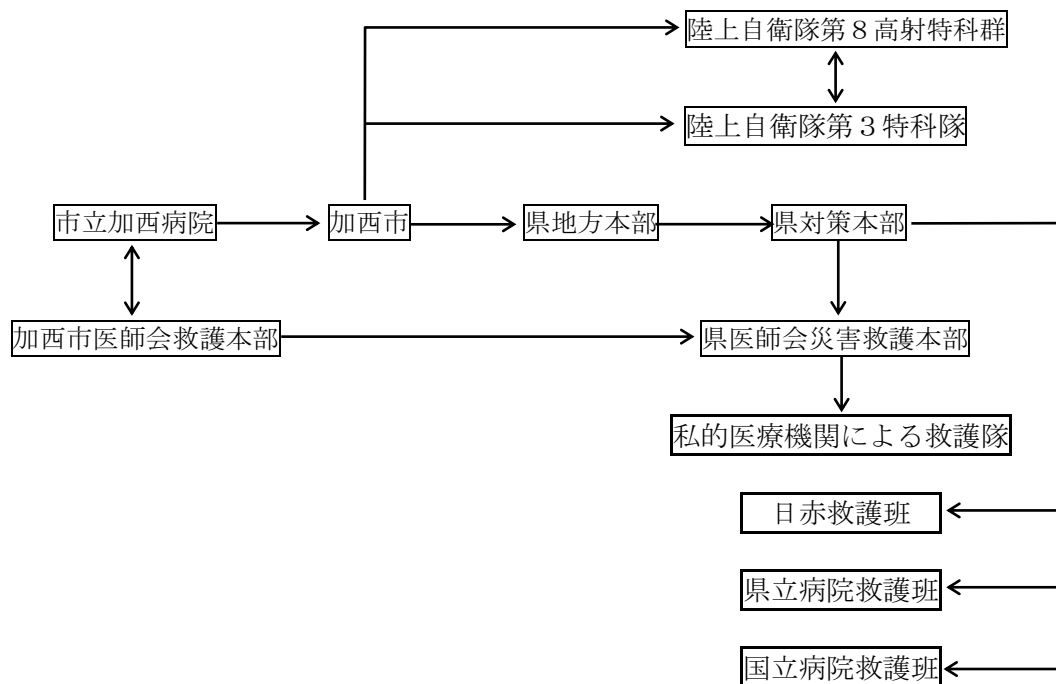
### 1 救助班の編成

市立加西病院、医師会等の協力を得て、医師1、保健師又は看護師3、事務員1、計5名をもって1班とし、数個班を編成する。ただし、災害の状況、現在員の都合により適宜増減することができる。

### 2 救護所の設置 (資料編 表-26 P44)

救護所は災害地の状況により本部長、市立加西病院長、医師会長、健康福祉事務所長と協議のうえ、次の場所に設ける。

- (1) 被災者の避難場所等の一部（各中学校体育館・加西市防災センター・健康福祉会館）
- (2) 被害者の多いところ      (3) その他
- 3 医療収容施設      (資料編 表-27 P44)
- 4 医療及び助産に必要な携行資材の補給方法  
 救護班の携行資材は、市立加西病院長と協議のうえ市立加西病院在庫の資材を携行し、携行不能又は不足の場合のみ調達補給する。
- 5 医療の対象者      医療を必要とする状態にあるにもかかわらず災害のため医療の途を失った者
- 6 医療の範囲
  - (1) 診 療      (2) 薬剤、その他衛生材料の支給      (3) 処置手術、その他の治療
  - (4) 病院又は診療所への収容      (5) 看 護
- 7 医師会の救護隊編成表は次のとおりである。
  - (1) 加西市医師会救護隊編成表      (資料編 表-28 P45)
  - (2) 医療機関      (資料編 表-29 P46)
- 8 大災害時において、前記救護によって医療救護の万全が期し得られないときは、「北播磨地域災害救急医療マニュアル（平成19年3月北播磨県民局策定）」を活用するとともに、知事及びその他関係機関に、次の方法により応援要請を行う。



要 請 先	電 話 番 号
兵庫県企画県民部災害対策局災害対策課 (災害対策本部事務局)	(078) 341-7711 (代表) (078) 362-9900 FAX(078) 362-9911
日赤兵庫県支部	(078) 241-9889
陸上自衛隊第3特科隊	(079) 222-4001 内線 235~238
陸上自衛隊第8高射特科群	(0794) 66-7301 内線 <b>243</b>
兵庫県医師会	(078) 231-4114
北播磨県民局総務企画室総務防災課	(0795) 42-9309 FAX(0795) 42-4704

9 助 産

(1) 助産の対象者

災害発生の日の以前又は以後7日以内に分娩したものであって災害のため助産の途を失った者

(2) 助産の範囲

① 分娩の介助 ② 分娩前後の処置 ③ 脱脂綿、ガーゼ、その他衛生材料の支給

(3) 助産の方法

助産の方法は、救護班、市立加西病院又は一般の医療機関において行う。

(4) 助産の応援要請等

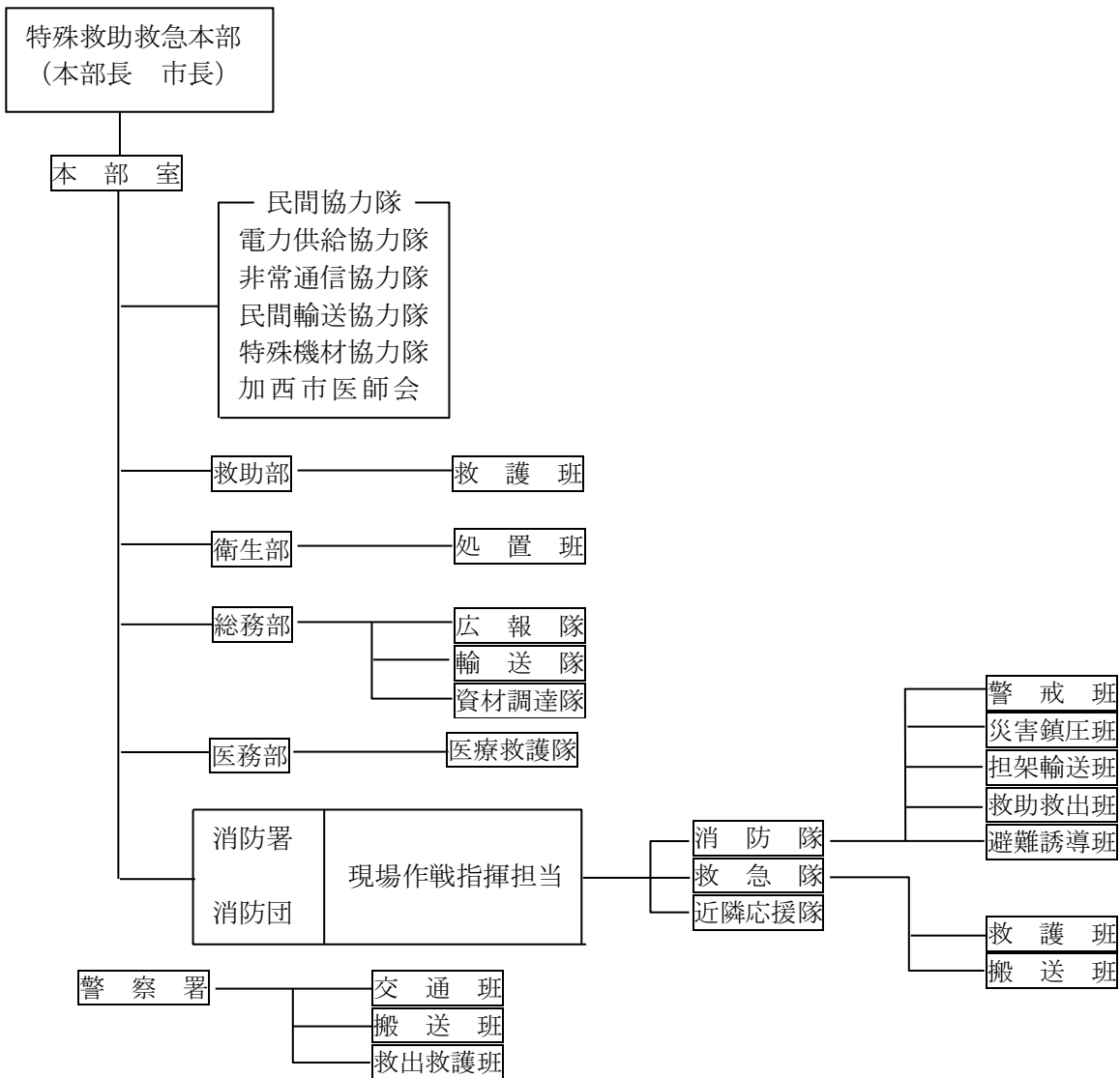
医療救護の応援要請等に準ずる。

10 医薬品販売業者名簿 (資料編 表-30 P47)

第17節 救急医療対策計画

地震、交通災害、産業災害等により、短時間に集団的に発生する傷病者に対する初期救急医療対策については、本計画による。

1 特殊救助救急活動組織総括表



## 2 特殊救助救急活動事務分掌

区 分	責 任 担 当	事 務 分 掌
本 部 室	総務部長 危機管理課 総務課 秘書課 議会事務局長 議会事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特殊救助救急指揮本部の設置及び閉鎖に関すること。</li> <li>・現場指揮及び本部命令伝達に関すること。</li> <li>・被害状況及び災害応急対策実施状況の把握に関すること。</li> <li>・医療救護所の設置及び要請に関すること。</li> <li>・関係機関出動要請に関すること。</li> </ul>
医 務 部	病院事業管理者 病院事務局長 市立加西病院	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における医務の総合計画に関すること。</li> <li>・医療救護所運用に関すること。</li> <li>・医療応急処置及び医事に関すること。</li> <li>・救急患者搬送指令に関すること。</li> <li>・薬剤の調達に関すること。</li> <li>・本部との連絡に関すること。</li> </ul>
総 務 部	総務部長 財政課 管財課 選監公委事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資材の調達、公用車の配車に関すること。</li> <li>・災害広報と広報活動に関すること。</li> <li>・災害輸送に関すること。</li> <li>・本部との連絡に関すること。</li> </ul>
救 助 部	健康福祉部長 健康福祉部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急応急処置及び救護に関すること。</li> <li>・死体収容所の開設及び収容安置に関すること。</li> <li>・本部及び健康福祉事務所との連絡に関すること。</li> </ul>
衛 生 部	環境課長 環境課 衛生センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・死体の埋火葬に関すること。</li> <li>・本部及び北播磨県民局環境課との連絡に関すること。</li> </ul>
消 防 署 消 防 団	消防署長 消防署 消防団長 消防団	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部設置要請及び本部との連絡に関すること。</li> <li>・消防部隊（消防団含む）配備増強等統制運用に関すること。</li> <li>・消防部隊（消防団含む）指揮統制に関すること。</li> <li>・災害現場の警戒、防御、鎮圧に関すること。</li> <li>・救助救出及び救護に関すること。</li> <li>・救急隊運用に関すること。</li> <li>・医療機関との連携及び通信統制に関すること。</li> <li>・近隣消防応援隊要請に関すること。</li> </ul>
民間協力隊	加西市医師会 神姫バス株式会社 北条営業所 日本通運株式会社 N T T 西日本兵庫支店 関西電力送配電株式会社 社配電営業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療応急処置及び維持に関すること。</li> <li>・現場活動に伴う特殊機材の輸送に関すること。</li> <li>・民間事業所の所有車両の輸送に関すること。</li> <li>・災害時における非常通信施設の設置に関すること。</li> <li>・電力、供給施設の応急対策に関すること。</li> <li>・本部との連絡に関すること。</li> </ul>

## 3 救急医療実施要領

### (1) 各業務の実施要領

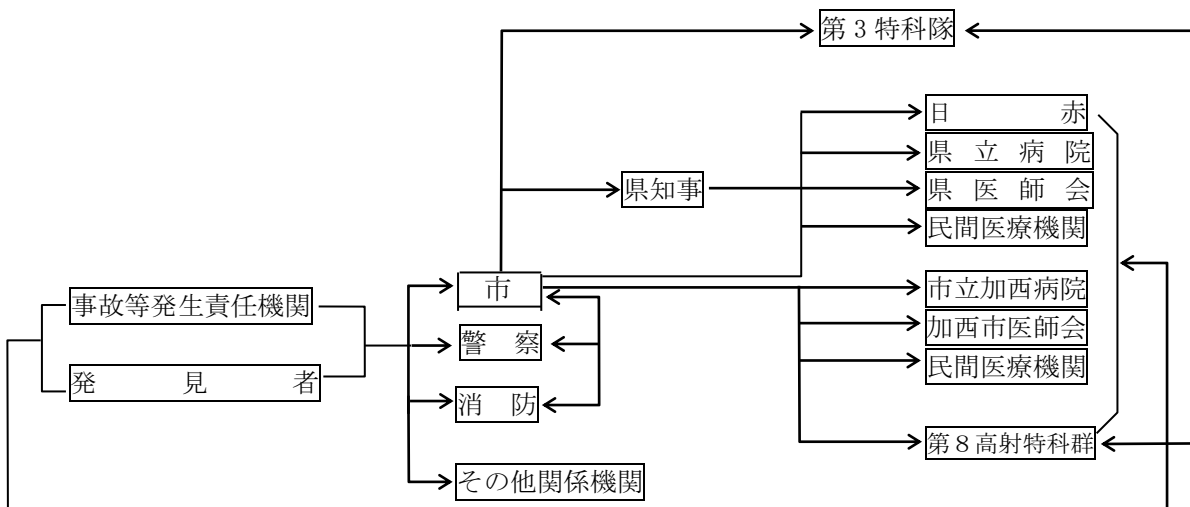
#### ① 事故等の通報及び関係機関への連絡

事故等発見者又は事故等発生責任機関から第1報を受けた機関は、事故等の状況（日時、場所、原因、死傷者の数等）を必要に応じ警察、消防署、市役所等に直ちに連絡する。

#### ② 事故等の現場における救出

特殊救助救急指揮本部は、県・警察・日赤等関係機関の協力を求めるとともに、災害の態様により、本部長が必要と認めた場合においては、「自衛隊災害派遣要請計画」に基づき派遣要請を行い、次により関係機関と連携した負傷者の救出に万全を期する。

- ア 事故等の通報を受けた消防部は、事故等の規模・内容等を考慮した上、直ちに必要な人員機材等を現場に出動させ、救出にあたる。
- イ 救助は、救命処置を必要とする者を優先救出し、軽傷者は、消防団員、自主防災組織及び付近住民に協力を求めて救出を行う。
- ウ 救助事象が火災現場付近とそれ以外の場所にあった場合は、火災現場付近の救出を優先して実施する。
- エ 救急・救助事象が伴わない火災現場への出動は一時保留し、消防署又はその付近に開設した仮救護所において応急救護活動を行う。
- ③ 事故等の現場から医療施設等への傷病者の搬送
- ア 事故等により通報を受けた救急担当機関は、事故等発生責任機関の要請又は自らの判断により、直ちに救急自動車、救急隊員を現場に出動させ搬送にあたる。なお、救急自動車が不足するときは、次の応急措置を講ずる。
- a  他の車両を応急的に調達し活用を図る                      b  隣接市町に応援を要請する
- イ 傷病者の救急搬送は、救命を必要とする者を優先として安全な医療機関又は医療施設に搬送する。
- ウ 傷病者に対する救護は、救命を必要とする者を優先とし、その他の傷病者は、消防隊員、自治会、自主防災組織等の協力を得て、自主的な応急手当を行う。
- エ 傷病者が多数発生している場合は、応急救護所を設置し救護活動を行う。
- オ 傷病者の救急搬送にあたっては、軽傷者の割り込みにより救急車が占有されることのないようにするとともに、このような気配がある場合は、現場の警察官等に協力を依頼し、混乱を避ける。
- カ 同時に小規模な救急・救助事象が併発している場合は、救命率の高い事象を優先する。
- ④ 医療関係者の出動並びに現場及び搬送中の救急処置
- ア 事故発生責任機関は、事故等の規模・内容を考慮の上、医療機関に対し医療関係者の出動を要請し、現場及び搬送中の傷病者に対する救急措置の万全を期する。
- イ 本部長は、事故等の状況により自ら必要があると認めるとき、又は事故等発生責任機関等から要請のあったときは、医療機関者等を現場に出動させる。
- ウ 医療機関等出動要請系統
- 医療機関への出動の要請は、概ね次により行う。なお、陸上自衛隊については、「自衛隊派遣要請計画」に基づき、事故等の態様により本部長が特に必要と認める場合、負傷者の救出・医療機関への搬送を要請する。



⑤ 傷病者の収容

傷病者の収容は、事故等発生責任機関が特に指示する場合を除き、病院・診療所等を活用するが、特に必要があると認められる場合は、次により医療救護所の開設を行う。

ア 医療救護所開設基準及び業務分担

- a 位置の選定 現場で一般の目につきやすく道路に恵まれ、水を得やすい場所
- b 設置数 開設する救護所の数は、概ね負傷者100人に対し1の割合
- c 編成人員 状況によるが一般に数名の医師と数名の看護師及び救急隊員で編成する。

名 係	人 員	業 務
受付分類係	外科医 1～2名 救急隊員 4～6名 (内1名前後3機関連絡)	負傷者の受付記録傷票の作成分類を行う。 (最優先編成)
重傷処理係	医師 2名 看護師 4～6名 救急隊員 2～4名	分類された中等症以上の負傷者を扱い応急処置とともに輸送病院の指示をする。 (初期で体制が整わない場合は受付分類係で行き先の指示)
軽傷処理係	医師又は歯科医師 2～3名 救急隊員 4名	軽傷者は重傷者と分類して応急処置を行う。
救命処置係	外科医 1名 一般医 2名 看護師 6名 救助隊員 若干名	重傷者の救命処置を行う。 (このチームは事前に公立病院で編成してもらっておく必要がある搬送の時期、収容病院、搬送間の傷者の管理責任)
救 急 隊	救急隊幹部を含めて 3名程度	救急車民間車両(代用救急車)を統合して運用する収容病院の受け入れ状況を十分把握し救急車の運行を統制指示 (代用救急車含)

イ 開設資器材

先行する救急隊によって位置の選定、天幕、折たたみベッド、担架、椅子、照明器材等を用意する。

(2) 応援協力計画

大規模特殊災害に対応することが困難な場合、被害を最小限度に止めるため、兵庫県広域消防相互応援協定に基づき相互応援協定組織に応援を求める。

① 相互応援協定消防本部

消防本部等名	電 話	衛 星 通 信		対 象 災 害
		電 話	F A X	
姫路市消防局	0792-23-0003	7-201-42	7-201-62	火災・救急
加古川市消防本部	079-424-0119	7-210-44	7-210-62	火災・救急
小野市消防本部	0794-63-0119	7-218-42	7-218-62	火災・救急
丹波篠山市消防本部	079-594-1119	7-871-41	7-871-62	火災・救急
丹波市消防本部	0795-72-2255	7-911-42	7-911-62	火災・救急
南但消防本部	079-672-0119	7-914-44	7-914-62	火災・救急
三木市消防本部	0794-82-0119	7-763-43	7-763-62	火災・救急
三田市消防本部	079-564-0119	7-767-43	7-767-62	火災・救急
陸上自衛隊第8高射特科群	0794-66-7301			火災

② その他の市町等に対する応援

兵庫県広域消防相互応援要請についての連絡先は、次のとおりとする。

連絡・要請窓口の名称	電話番号	ファクシミリ
明石市消防本部情報指令課通信係	078-918-5945	078-927-0119

(3) 広域航空消防応援計画

大規模特殊災害の発生により、ヘリコプターを使用することが消防活動上極めて有効な場合は、ヘリコプターの出動要請を行うことができる。

① 対象大規模特殊災害

- ア 大規模な地震・風水害等の自然災害
- イ 山林等で陸上からの接近が著しく困難な地域での大火災・大災害・大事故等
- ウ 高層建築物の火災
- エ 航空機事故・列車事故等集団救急事故
- オ その他上記に掲げる災害に準ずる事故

② 応援の種別

- ア 情報収集活動：現場把握・情報収集・指揮支援等
- イ 火災防御活動：消火活動
- ウ 救助活動：人命救助のための特別な活動を要する場合（これに付随する救急搬送活動含む）
- エ 救急活動：救急搬送のための出動
- オ 災害対策応急活動：救援物資・資機材・人員等の輸送

③ 広域航空消防応援の要請

広域航空消防応援要請は、市長又は消防署長が消防防災ヘリコプター緊急運航要請書によりファクシミリ等で県防災監に要請するものとし、その手続きは、神戸市消防局に対して行うものとする。

(緊急要請連絡先)

[昼間 (8:45~17:30)] 電話会議システムを使用

[夜間 (17:30~翌 8:45)、休日]

神戸市消防局警防部司令課 Tel 078-331-0986 FAX 078-325-8529

[災害対策(警戒)本部設置時]

災害対策本部事務局 Tel 078-362-9900 FAX 078-362-9911

④ ヘリコプター離着陸地

名 称	所 在 地
加西市民グラウンド	加西市北条町西高室 592-1
アラジンスタジアム (加西球場)	加西市玉野町 1126-1
アクアスカさい	加西市西上野町 17

4 事故等の現場における諸活動の調整

(1) 「特殊救助救急指揮本部」の設置の場合

事故等の規模・内容により必要があるときは、関係機関による「特殊救助救急対策連絡本部」を現地に設置し、諸活動の調整・指揮にあたる。

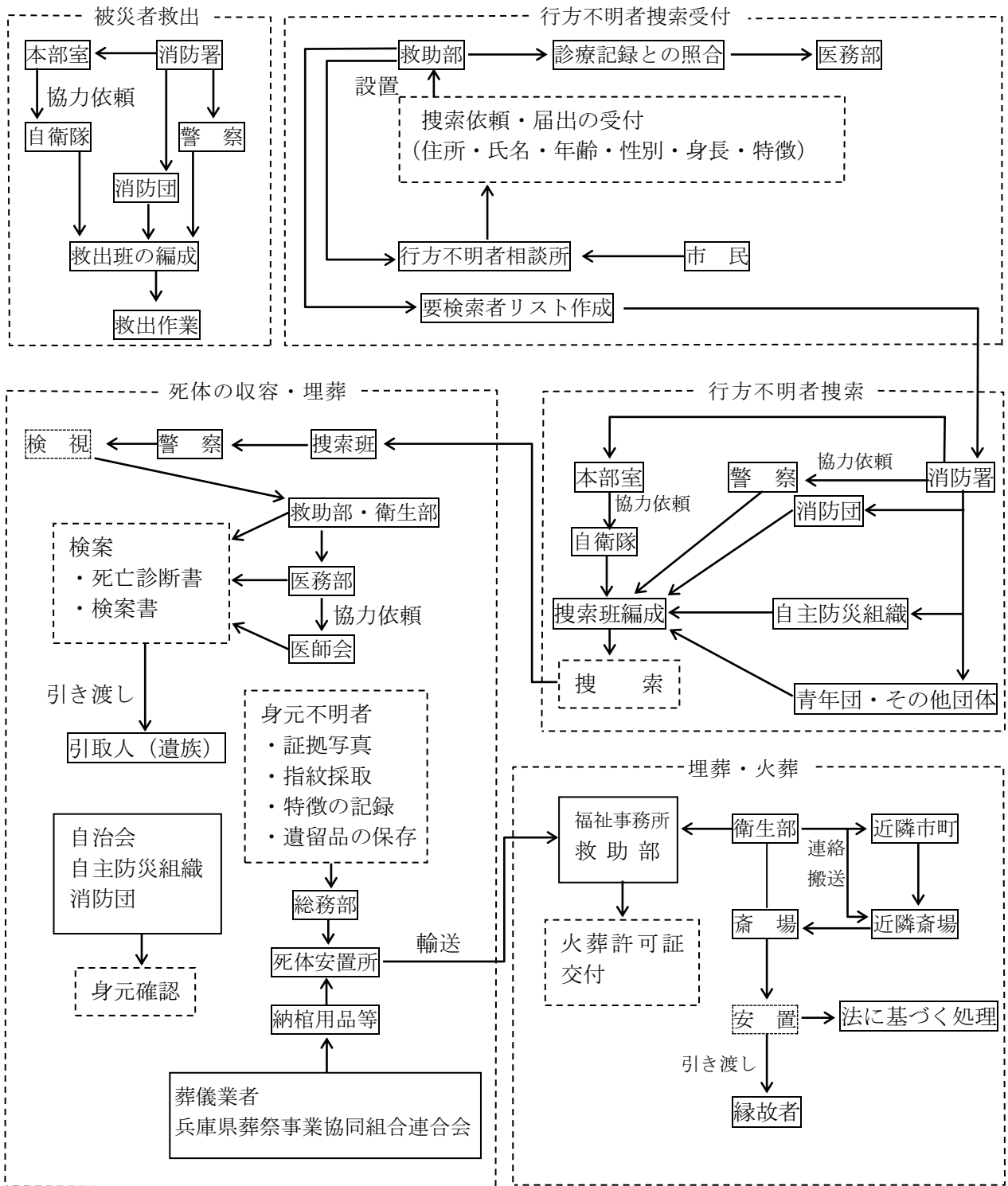
(2) 「特殊救助救急指揮本部」が未設置の場合

「特殊救助救急指揮本部」が未設置の事故等にあつては、概ね次の機関が現場調整・指揮にあたる。

一般道路上の場合	高速道路の場合	鉄 道 の 場 合	航空機墜落の場合
警察又は市の現場指揮者	同 左	事故等発生責任機関の現場指揮者	航空事務所の現場指揮者 但し、航空事務所が到着するまでは、警察又は消防の現場指揮者



## 第18節 被災者救出・行方不明者捜索・収容・埋葬計画



### 第1 被災者救出計画

災害による被災者（災害にかかった者又は死者）等の救出（捜索）は、本計画の定めるところによる。

#### 1 実施責任機関

災害救助法が適用された場合における被災者等の救出（捜索）は、知事が実施することになるが、知事から委任を受けたときは、市長が実施する。ただし、災害救助法が適用されない小災害の場合における被災者等の救出（捜索）は、市長が行う。

## 2 実施の方法

実施の方法及び実施基準等については、災害救助法を適用するものについては同法により、同法によらないものについては、同法に準じて行う。

## 3 救出班の編成及び組織

救出班の編成は、警察の協力のもと、消防署及び消防団の機構をもってあて、市長の指令を受けた消防署長の指示で活動する。

## 4 所要人員

被災者の数及び被災の軽重によって必要人員の判断を行い、消防署長の指示により出動する。

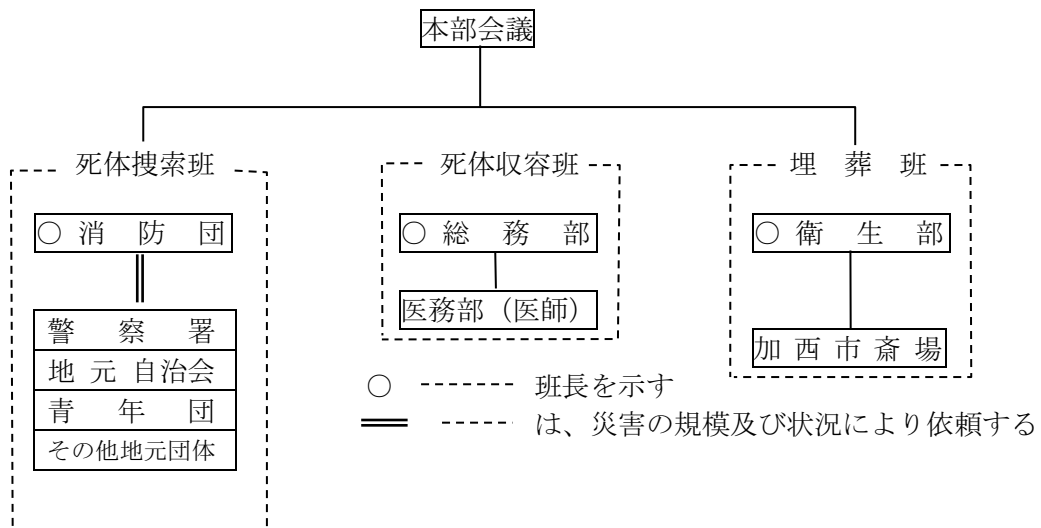
## 5 必要資器材

被災者の数及び被災の種別並びに被災の軽重に応じて資材若しくは器材の購入、備蓄、調度又は借上げを行う。

## 第2 行方不明者捜索・収容・埋葬計画

この計画は、災害により現に行方不明状態にあり、かつ周囲の事情により既に死亡していると推定される者の捜索、その収容及び埋葬するものである。

### 1 組織



### 2 事務分担

#### (1) 死体捜索班

死体の捜索に関する事。原則として消防団において捜索するが、災害の規模・状況及び捜索人数を勘案の上、警察署及び地元関係団体に協力の依頼をする。

#### (2) 死体収容班

- ① 死体収容所の開設に関する事。
- ② 死体収容安置に関する事。(洗浄・縫合・消毒等を含む。)
- ③ 死体の検案に関する事。

#### (3) 埋葬班

死体の埋火葬に関する事。

### 3 捜索依頼・届出の受付

所在の確認できない市民に関する問い合わせや行方不明者の捜索依頼・届出の受付は、総務部が以下により行う。

- ① 広報部は、市役所に「行方不明者相談所」を開設し、捜索依頼・届出受付の窓口とする。

- ② 届出を受けたときは行方不明者の  
・住所 ・氏名 ・年齢 ・性別 ・身長 ・着衣その他の特徴  
について、可能な限り詳細に聞き取り、記録する。
- ③ 「届出」については、医務部の診療記録で確認する。
- ④ 避難所収容記録簿その他本部で把握している災害の規模、被災地の状況に関する情報資料、  
安否情報等により、すでに死亡していると推定される者の名簿（要搜索者リスト）を作成する。

#### 4 搜索の実施

##### (1) 搜索

搜索は、要搜索者リストに基づき、消防部が、警察署、自衛隊その他の関係機関の協力を得て実施する。

- ① 死体の搜索は、災害により現に行方不明の状態にあり、かつ周囲の状況によりすでに死亡していると推定される者に対して行う。
- ② 支出できる費用は、搜索のための機械、器具等の借上料、修繕費、燃料費、輸送費及び人夫賃とする。
- ③ 期間は、災害発生の日から10日以内とする。ただし、やむを得ない事情により期間によりがたい場合は、必要な期間を延長する。

##### (2) 死体を発見した場合の措置

- ① 消防職員、消防団、町内会、青年団等災害業務関係者が、救出作業又は死体搜索中において死体を発見したときは、速やかに警察官に連絡するとともに検視を受ける。
- ② 医師の検案書は、遺族関係者の必要に応じて作成する。

#### 5 死体の検案

原則として、現地において警察署が検視（見分）した後の死体は、死体収容班がその処理を引き継ぎ、以下のとおり死体の検案を実施する。

- (1) 死体の検案は、救助部・衛生部が医務部、医師会等の協力を得て実施する。
- (2) 死体の検案は、死亡診断のほか、洗浄、縫合、消毒等の必要な処置を行うとともに検案書を作成する。
- (3) 身元不明者については、死体及び所持品等の証拠写真に撮り、併せて指紋採取、人相、所持品、着衣、その他の特徴等を記録し、遺留品を保管する。
- (4) 検案を終えた死体は、身元が判明し引取人があるときは、遺族等引取人に引き渡す。身元が判明しない死体については、衛生部が、死体収容所に連絡して総務部、各関係機関の協力を得て、本部長が指定する死体収容所（安置所）へ輸送する。

#### 6 死体の収容

総務部は、検案を終えた遺体について、地元自治会、自主防災組織等の協力を得て、身元確認と身元引受人の発見に努める。

##### (1) 死体収容方法

- ① 死体収容班は、死体を到着順に収容すること。
- ② 市内葬儀業者に協力を要請し、納棺用品等必要な機材を確保する。
- ③ 死体収容班は、死体の洗浄、消毒等を行い、遺品を整理して納棺の上その性別、推定年齢、遺品等を死体処理台帳に記録し、死体安置所内に保管する。
- ④ 身元が判明しなく、一定期間経過後においても引取人のいないときは行旅人として取扱うこととし、福祉事務所に連絡するとともに、火葬許可書の交付を受け、埋葬班に引き継ぐ。

##### (2) 収容期間

災害発生の日から10日以内。ただし、必要に応じて期間を延長する。

#### 7 死体収容所の所在、名称、収容能力（資料編 表-31 P48）

#### 8 死体の埋葬・火葬

##### (1) 埋葬実施基準

- ① 市長は、災害時における死亡者の火葬について必要がある場合は、近隣市町の応援を求める。
- ② 死体埋葬は、死体収容班から引継いだ死体及び火葬許可証を火葬場に移送し、火葬台帳に記入のうえ火葬に付する。

(2) 火葬場の所在、名称、処理能力

名 称	所 在 地	処 理 能 力	備 考
加西市斎場	加西市鴨谷町 307 番地の 6	1 日 9 体	火葬所要時間 3 時間/1 体 1 日 3 炉 9 体火葬可能

(3) 遺骨の安置場所

火葬に付した遺骨は、当面、斎場に安置し、縁故者が判明次第引き渡す。縁故者の判明しない遺骨は、法に基づいて処理する。

9 必要資材車両の調達

必要資材車両の調達は概ね次のとおりである。

資 材 等 名	調 達 方 法
死体運搬用担架	業者より購入等適宜の方法により調達する。
死体安置用毛布	
死体消毒用品	
骨箱	
箱	臨時配車等適宜の措置による。
死体搜索収容車両	

なお、大規模災害の場合において、市内での必要資機材の調達が困難な場合は、下記に斡旋依頼する。

○ 兵庫県葬祭事業協同組合連合会

〒661-0026 尼崎市水堂町 3-19-8 TEL (06)6434-3327 FAX (06)6434-3350

## 第 19 節 市民生活安定のための緊急措置計画

### 第 1 災害弔慰金等の支給並びに災害援護資金及び生業資金等貸付計画

災害により被害を受けた者に対し、災害弔慰金、災害障害見舞金及び災害援護金等の支給並びに低所得者に対して災害援護資金等の融資を行い、被災者の早期立ち直りを図り併せて生活の安定化を促進するための計画である。

#### 1 災害弔慰金・災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付

市長は、「災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和 48 年法律第 82 号）」及び「災害弔慰金の支給等に関する条例（昭和 49 年加西市条例第 8 号）」に基づき支給又は貸付を行う。

(1) 対象災害及び対象者

① 対象災害

暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震、その他異常な自然現象

② 対象者

災害により被害を受けた当時、加西市の区域内に住所を有した者

③ 概要 （資料編 表-32 P48）

#### 第 2 被災者生活再建支援制度

被災者生活再建支援法に基づき、自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して被災者生活再建支援金を支給することにより、住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的としている。

##### 1 対象世帯

自然災害によりその居住する住家が全壊した世帯（その他これと同等の被害を受けたと認められるもの）又は大規模半壊世帯（住宅が半壊し、大規模な補修を行わなければ住宅に居住することが困難である世帯）

## 2 適用災害

暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象により生ずる被害であり、対象となる災害の程度は次のとおりである。

- (1) 災害救助法施行令第1条第1項第1号又は第2号に該当する被害が発生した市区町村の区域に係る自然災害
- (2) 10世帯以上の住宅全壊被害が発生した市区町村の区域に係る自然災害
- (3) 100世帯以上の住宅全壊被害が発生した都道府県の区域に係る自然災害
- (4) (1)又は(2)の市町村を含む都道府県で5世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村（人口10万人未満に限る。）に係る自然災害
- (5) (1)～(3)の区域に隣接し、5世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村(人口10万人未満に限る)に係る自然災害
- (6) (1)もしくは(2)の市町村を含む都道府県又は(3)の都道府県が2以上ある場合に、5世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村(人口10万人未満に限る)、2世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村(人口5万人未満に限る)に係る自然災害

## 3 概要 (資料編 表-33 P52)

### 第3 農林漁業関係対策

#### 1 融資の種類

県・市は、災害により被害を受けた農林業者又は農林業者の組織する団体に対し、復旧を促進し、農林業の生産力の回復と経営の安定を図るため、政府系金融機関及び一般金融機関に特別の配慮を要請し、以下のような災害復旧に必要な資金の融資が迅速かつ円滑に行われるよう努める。

なお、天災資金については農業協同組合、金融機関等へ、農林漁業金融公庫資金については農林漁業金融公庫支店、農業協同組合、受託金融機関へ申し込むこととなっている。

- (1) 天災による被害農林業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の規定に基づき、指定された天災に基づく被害を受けた農林業者に必要な資金融資
- (2) 農林漁業施設資金（主務大臣指定施設・共同利用施設）復旧資金融資（日本政策金融公庫）
- (3) 県単独資金による資金融資

#### 2 農業災害補償共済金の支払いの促進

農業保険法に基づく農業共済について、災害時に農業共済団体等の災害補償業務の迅速、適正化を図るため、県において検査指導を行い、早期に共済金の支払いができるよう措置する。

### 第4 中小企業関係対策

県・市は、災害により被害を受けた中小企業に対し、復旧を促進し、経営力の早期回復・安定を図るため、政府系金融機関等に特別の配慮を要請し、以下のような災害復旧に必要な資金の融資が迅速かつ円滑に行われるよう努める。

- 1 日本政策金融公庫による資金融資（一般貸付）
- 2 商工組合中央金庫による資金融資

### 第5 災害義援金品募集配布計画

被災者、被災施設その他に対する義援金品の募集、配分は関係機関と協力のもとに行う。

#### 1 加西市の募集について

##### (1) 募集

災害発生に際し、被災者等に対する義援金品の募集を必要とするときは、次の関係機関が共同し、あるいは協力して募集方法及び期間、広報の方法等を定めて募集を行う。

- ・加西市 ・加西商工会議所 ・加西市区長会 ・加西市老人クラブ連合会
- ・加西市連合婦人会 ・加西市記者クラブ（日刊・地方紙） ・社会福祉協議会
- ・日本赤十字社兵庫県支部加西市地区 ・その他

##### (2) 義援金品の保管

- ① 義援金については、被災者に配分するまでの間、総務部が市指定金融機関への一時預託により保管する。なお、管理に際しては、被災者に配分するまでの間、受け払い簿を作成しなければならない。

- ② 義援品については、総務部が市役所内を一時保管場所として保管する。なお、管理に際しては、被災者に配分するまでの間、受け払い簿を作成しなければならない。
  - (3) 配分について
    - 義援金品の配分については、次により実施する。
      - ① 配分方法
        - ア 義援金品の配分計画は、被害状況の確定後、上記関係機関と協議の上、本部長が決定する。
        - イ 配分計画は、被災地区、被災人員及び世帯、被災の状況等を勘案の上、世帯及び人員を単位として、総務部が立案する。
        - ウ 応急対策上現に不足している物資で、義援品の内、直ちに利用できる物資は、本部長の指示により有効に活用する。
        - エ 被災者に対する配分にあたっては、必要に応じ、自治会若しくは自主防災組織、日赤奉仕団、婦人会等の各種団体の協力を得て、迅速かつ公平に分配する。
      - ② 被災者に対する伝達方法
        - 上記関係機関に協力を要請し、災害広報計画に準じて実施する。
  - (4) 自主的に送付された義援金品について
    - ① 自主的に送付された義援金品の配分についても前項に準じて処理する。
    - ② 寄託者が配分先を指定した義援金品については、取り扱ったそれぞれの機関で処理する。
  - (5) 災害義援金品の募集、配分に関する庶務事務は、市において行う。
  - (6) 義援金品の募集、配分に要する事務費負担については、その都度関係機関で協議する。
- 2 地域の募集について
- 災害発生に際し、被災者等に対する義援金品の募集を必要とするときは、兵庫県に依頼のもと、下記機関に協力し募集を行う。

日本赤十字社兵庫県支部、兵庫県、神戸市、兵庫県市長会、兵庫県町村会、  
 兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、神戸新聞厚生事業団、NHK神戸放送局、  
 株式会社ラジオ関西、株式会社サンテレビジョン、兵庫エフエム放送株式会社

## 第6 被災者の生活確保計画

### 1 職業の斡旋

災害により離職を余儀なくされた被災者の職業の斡旋について、市は、離職者の把握に努め、被災状況を勘案の上、被災地域を所管する公共職業安定所を通じ、次の措置を講ずる。

- (1) 被災者のための臨時職業相談窓口の設置
- (2) 巡回職業相談の実施

市は、臨時市民相談所等において、離職者の状況を把握し迅速に県に報告する。

また、早期再就職を促進するため必要と認めた場合は、臨時職業相談所の開設又は巡回職業相談の実施を要請する。

### 2 税等の徴収猶予及び減免

#### (1) 市税等

##### ① 納税期限の延長

災害により、納税義務者等が期限内に申告その他の書類の提出又は市税を納付若しくは納入することができないと認めるときは、次の方法により納税期限を延長する。

- ア 災害が広範囲に発生し、市長が特に必要と認める場合においては、適用地域及び期限の延長日を指定する。
- イ その他の場合は、災害がおさまった後、被災納税義務者等の申請があったときは、市長が納税期限を延長する。

##### ② 徴収猶予

災害により財産に被害を受けた納税義務者等が市税を一時に納付し、又は納入することができないと認められるときは、その者の申請に基づき1年以内において徴収を猶予する。

なお、やむを得ない理由があると認められるときは、さらに1年以内の延長を行う。

### ③ 減免

市長が特に必要と認める場合、被災した納税（納付）義務者に対して、次の各税目等の減免を行う。

- ア 個人及び法人の市民税 被災した納税義務者の状況に応じて減免を行う。
- イ 固定資産税・都市計画税 災害により著しく価値が減じた固定資産について行う。
- ウ 軽自動車税 被災した納税義務者の状況に応じて減免を行う。
- エ 国民健康保険税 被災した納税義務者の状況に応じて減免を行う。
- オ 保育料等 被災した納付義務者の状況に応じて減免を行う。

### (2) 介護保険

被災した納付義務者の状況に応じて特例措置を講じる。

- ア 認定更新期限の延長措置（有効期間満了日から1か月）の周知（介護保険法第28条）
- イ 給付割合の増額給付差し止めに関する措置（介護保険法第50条、60条）
- ウ 保険料の減免、徴収猶予（介護保険法第142条、市介護保険条例第12条、13条）

### (3) 県税・国税

国及び県は、被災者の納付すべき国税及び県税について、法令及び県条例の規定に基づき、申告、申請、請求、その他書類の提出又は納付若しくは納入に関する期限の延長、徴収猶予及び減免の措置を災害の状況により実施する取扱いとなっている。

### (4) 広報

税等の納税緩和・減免措置等に関する広報活動については、本部が設置される期間においては、「広報計画」により行う。また、本部廃止後においては、「広報かさい」若しくはチラシの配布等により行う。

## 3 郵便物の特別取扱い等

天災その他非常の災害があった場合において、日本郵便株式会社（以下「会社」という。）は、災害の態様、公衆の被災の実情に応じて、次の(1)に掲げるほか、「災害時における加西市と加西市内郵便局との相互協力に関する覚書」に基づき、加西市内郵便局と次の(2)～(5)に掲げることについて、必要が生じた場合には相互に協力を要請し、郵便事業に係る災害特別事務取扱及び援護対策を実施する。

### (1) 郵便関係

#### ① 救助用の郵便物等の料金の免除

会社は、天災その他非常の災害があった場合において、必要があると認められるときは、総務省令の定めるところにより、当該災害地の被災者の救助を行う地方公共団体、日本赤十字社その他総務省令で定める法人又は団体にあてた救助用の物を内容とする郵便物の料金（特殊取扱の料金を含む。）を免除することができる。（郵便法第19条）

#### ② 郵便葉書等の無償交付

会社は、天災その他非常の災害があった場合において、必要があると認められるときは、総務省令の定めるところにより、当該災害地の被災者（法人を除く。）に対し料額印面の付いた郵便葉書及び郵便書簡を無償で交付し、又は当該災害地の被災者が差し出す郵便物の料金（特殊取扱の料金を含む。）を免除することができる。（郵便法第19条の2）

#### ③ 利用の制限又は業務の停止

会社は、天災その他やむを得ない事由がある場合において、重要な郵便物の取扱を確保するため必要があるときは、郵便の利用を制限し、又は業務の一部を停止することができる。（郵便法第6条）

### (2) 被災市民の情報等についての相互提供等

被災市民の避難先及び被災状況の情報について相互提供するとともに、高齢者及び心身障害者など災害時要援護者についての情報及び対応に関する相互協力を行う。

### (3) 所管施設及び用地の相互提供

### (4) 災害情報に係る広報等の提出

### (5) その他(1)～(4)に掲げるもののほか必要な事項（資料編 表-45 P80）

## 4 NHK

### ① 災害救助法に基づき被災者の受信料免除

### ② 状況により避難所へ受信機を貸与

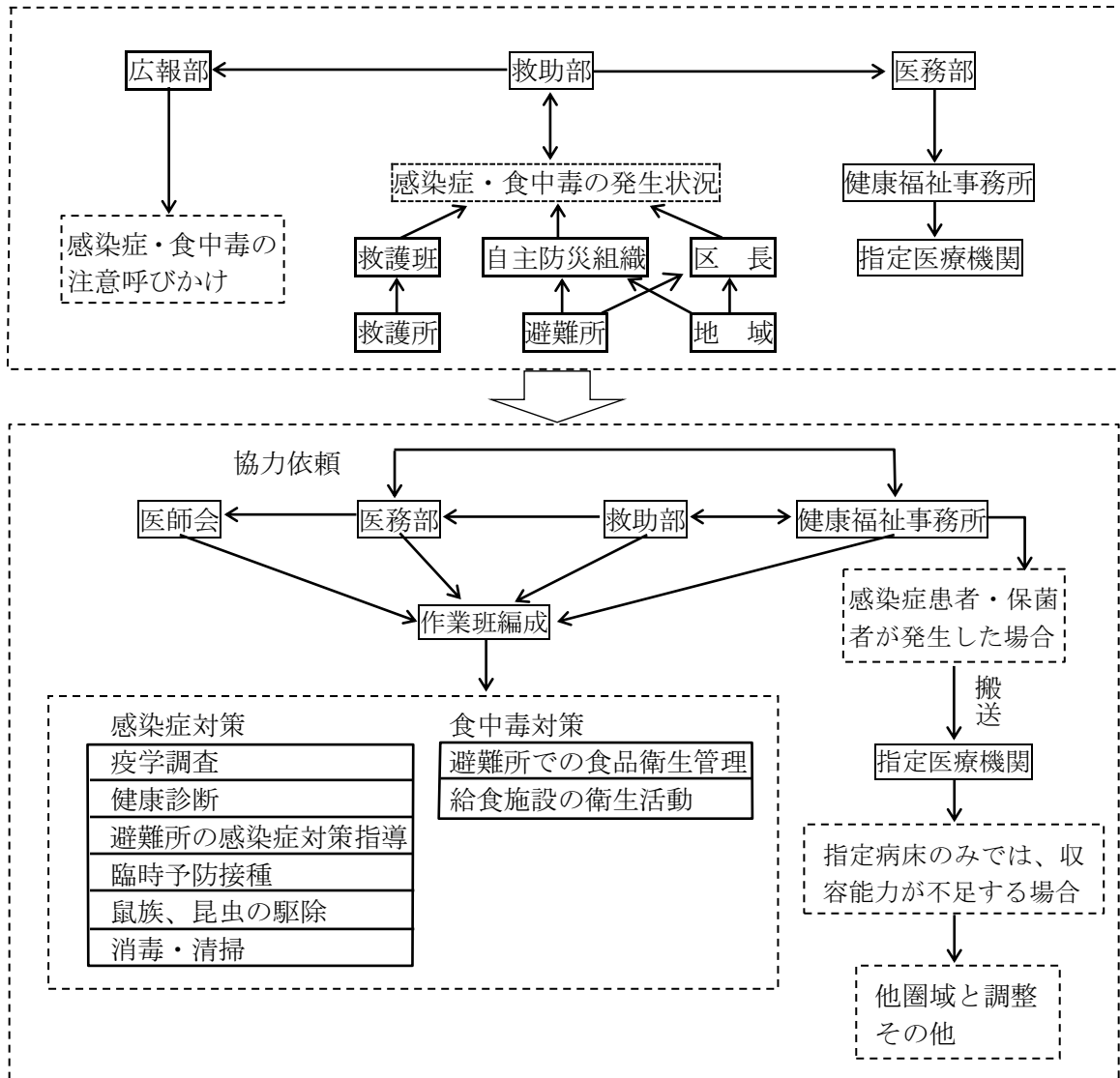
第7 兵庫県住宅再建共済制度（フェニックス共済制度）

被災者が自立した生活を再建するため、兵庫県住宅共済制度の趣旨をふまえ、兵庫県が実施する広報活動に協力するとともに、平常時から市民の自助意識の醸成のための啓発活動とあわせて、共済への加入広報活動に努める。

1 概要 （資料編 表-34 P53）

第20節 感染症対策・保健衛生計画

感染症対策計画は、被災地に発生する感染症・食中毒等の予防及び対策を図るため作成する計画である。



1 実施担当機関

加東健康福祉事務所及び災害対策本部救助部が担当する。

2 感染症対策・保健衛生活動の実施

(1) 全体統轄

- ① 救助部長は、医務部からの通報、避難所・被災地等からの通報等により、災害発生時の感染症・食中毒等の発生状況を把握する。
- ② 災害発生時は、速やかに被害状況報告書により加東健康福祉事務所長に報告する。ただし、事前にその概要については電話をもって報告する。



- ③ 感染症・食中毒等が発生したときは、医務部より加東健康福祉事務所長へ報告するとともに、速やかに本部長へ報告する。
- ④ 救助部は、作業班を編成して、感染症対策・保健衛生活動を実施するとともに、避難者等に自主衛生組織の結成を指導し、協力を要請する。なお、自主衛生班の活動は食品・飲料水の衛生管理及びトイレの消毒・清掃、避難所の清掃等とする。
- ⑤ 各作業班の要請により広報班に市民への広報を依頼する。

## (2) 感染症対策・保健衛生業務の実施方法

### ① 感染症対策

- ア 感染症発生状況、衛生条件等を考慮のうえ疫学調査を行い、必要に応じ健康診断を実施する。
- イ 避難所の感染症対策指導  
避難所の感染症対策指導を行い、感染症の早期発見及び給食等施設の衛生観念の普及を図る。
- ウ 臨時予防接種の実施  
災害状況被災地の感染症発生状況により予防接種を実施する。
- エ 消毒方法及び清潔方法  
以下の事項に該当する場合は、必要に応じて、消毒を実施する。
  - a 感染症が発生したとき。
  - b 水害により道路側溝等、家屋周辺が不衛生になったとき。
  - c 汚染の恐れ、あるいは疑いのある井戸があるとき。
  - d 家屋の倒壊等により消毒を必要とするとき。
  - e 鼠族、昆虫が大量に発生したとき。
  - f 廃棄物の処理が間に合わず、路上に堆積されたとき。
- オ 鼠族及び昆虫等の駆除  
エの消毒及び清潔実施の際併せて行う。
- カ 患者に対する措置  
被災地で感染症患者又は保菌者が発生したときは、直ちに加東健康福祉事務所長に通報する。

### ② 食中毒の防止

被災地及び避難所での飲食物による食中毒を防止するための食品衛生監視、給食施設の衛生活動について、必要があるときは実施する。

### ③ 予防教育及び広報活動

パンフレット、リーフレット等により、災害時における感染症予防に関する注意事項を周知させるとともに、あらゆる機会をとらえて罹災者に対し衛生指導を行う。

### ④ 消毒用の薬剤・器具の配布

- ア 避難所収容被災者及び被災地域住民に対して、消毒用の薬剤・器具を配布し、定期的に点検補充をするとともに、台所、便所等の衛生的管理並びに消毒、手洗い励行等を指導する。  
また、消毒薬を使用する手洗い方法等を例示したポスター等をトイレ付近に掲示するとともに、適宜指導する。
- イ 冬季は、風邪等の呼吸器系疾患の防止のため、うがい薬、マスク、保温用具等を配布し、感染予防を指導する。

## 3 災害感染症対策完了後の措置

### (1) 災害感染症対策完了報告

市長は、消防等の諸機関並びに各町区長、その他関係団体との緊密な協力のもとに被災状況を把握し、速やかに次に掲げる書類及び状況の報告を加東健康福祉事務所長に提出する。

- ① 被災状況    ② 感染症対策活動状況    ③ 清潔方法及び消毒方法に関する書類
- ④ 鼠族昆虫等の駆除に関する書類    ⑤ 家庭用水の供給に関する書類    ⑥ 感染症対策作業日誌（作業の種類及び作業量、作業従事者、実施地域及び期間、実施後の反省その他参考事項を記載すること。）
- ⑦ 感染症対策経費所要額及び関係書類

### (2) 災害感染症対策経費の精算

災害感染症対策に要した経費は、その他の感染症対策活動に要した経費と明確に区分し、感染症対策活動終了後直ちに精算しなければならない。

#### 4 感染症対策業務に必要な資器材

災害対策本部衛生部において対応する。

- (1) 備蓄資材 (資料編 表-35 P53) (2) 調達資材 (資料編 表-36 P53)

### 第21節 障害物の除去計画

生活上・救出・運送輸送を円滑にするため、被災地の建物等の倒壊・破損・消失等に加え、窓ガラス・屋根瓦等の落下物や倒木・自動販売機等の倒壊物等の除去に関する計画である。

#### 1 住宅関係障害物の除去

##### (1) 実施者

災害救助法が適用された場合については、知事が実施することになるが、知事から委任を受けたときは市長が実施する。また、災害救助法が適用されない場合は、市長が実施する。

##### (2) 除去すべき対象

除去すべき障害物とは、住家及びその周辺に運び込まれた土石、竹木等の障害物、又は建物等の倒壊により発生した障害物であり、次の条件に該当する。

- ① 障害物のため当面の日常生活が営み得ない状態にあること。
- ② 自らの資力で障害物の除去ができないもの。
- ③ 半壊又は床上浸水した住家
- ④ 原則として、当該災害により直接被害を受けたもの。

##### (3) 除去の実施

###### ① 災害救助法適用前

本部長（市長）が周囲の状況を考慮して、優先度の高い箇所を指定し、建設部に命じて、関係部局、建設業協会の協力を得て作業班を編成して実施する。

###### ② 災害救助法適用後

災害救助法が適用された場合の障害物の除去は、次のとおり実施する。

ア 市は、除去対象戸数及び所在を調査し、県知事に報告する。

なお、除去を実施する戸数は、半壊及び床上浸水した世帯の15%以内とする。

イ 除去作業は、市が保有する器具・機械を使用して市が行う。

ウ 労力、機械等が不足する場合は、県に要請し、自衛隊及び近接市町からの派遣を求め、さらに不足する場合は、市内の土木業者等から資機材・労力等の提供を求める。

エ 支出できる費用は、ロープ、スコップ、その他除去のために必要な機械器具等の借上費、輸送費及び人夫費とし、1世帯当たり要する限度額は災害救助法の定めるところによる。

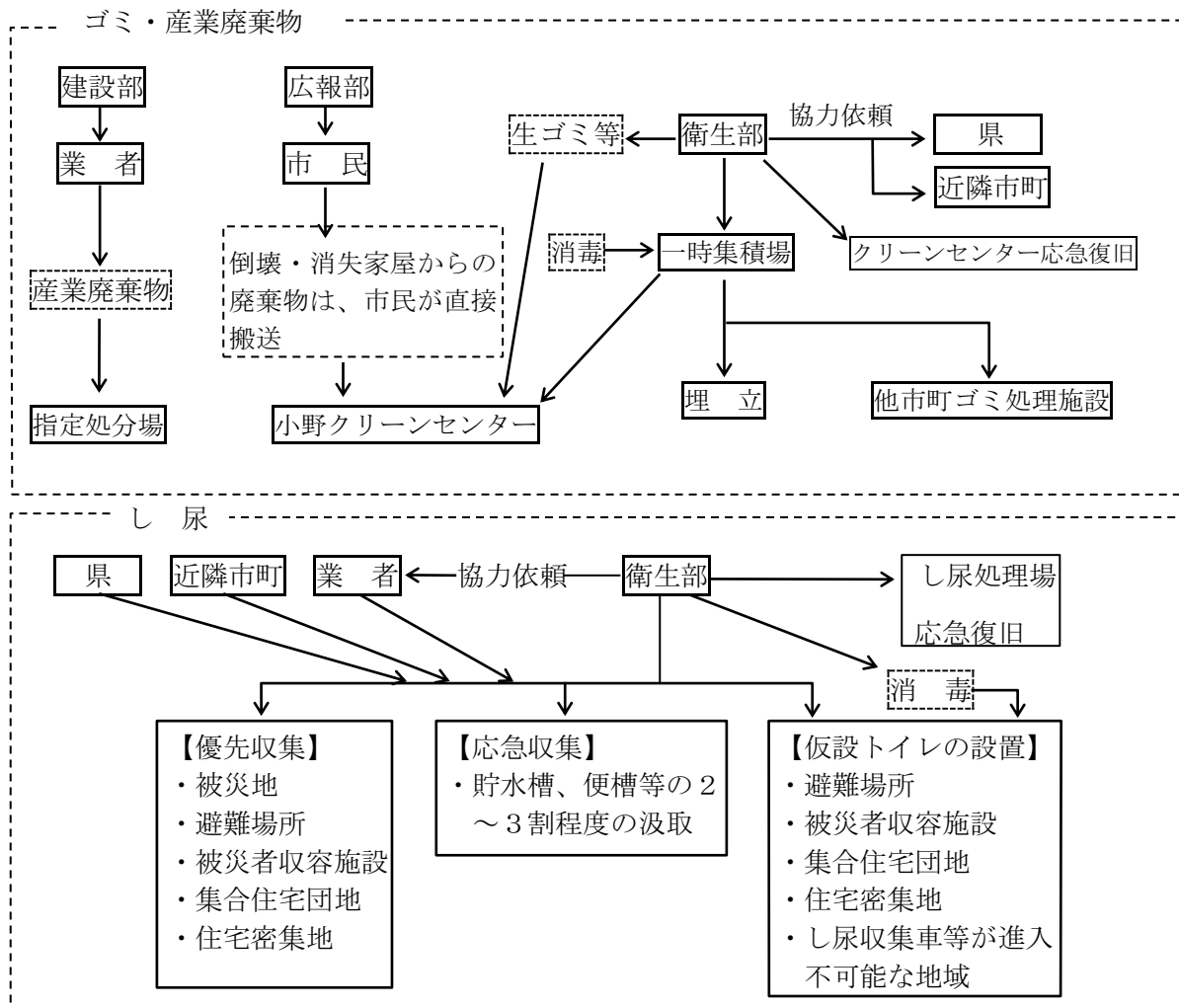
オ 実施期間は、災害発生の日から10日以内に完了する。

#### 2 河川関係障害物の除去

建設部は、河川等の機能を確保するため、災害時における管内河川等の巡視を行うとともに、特に、橋脚、暗渠流入口及び工事箇所の仮設物等につかえる浮遊物並びに流下浮遊物その他の障害物の除去作業を関係部局、関係機関及び建設業協会等と協力して実施する。

## 第22節 廃棄物処理計画

これは災害により発生した廃棄物を迅速確実に収集処理し、もって環境衛生の万全を期するための計画である。



### 1 実施責任者

被災地域の廃棄物処理計画及びその実施は、市長が行う。

### 2 処理能力

種 類	1日最大処理能力
塵芥（燃えるごみ）	165 t
し尿（生し尿）	12kℓ（受入39kℓ）

### 3 ガレキの処理

#### (1) ガレキ処理体制の確立

- ① 損壊建物数等の情報を収集し、ガレキ処理の必要性について把握するとともに、ガレキ処理に長時間を要すると思われる場合は、十分な仮置場を確保することとする。
- ② 加西市において特に甚大な被害を受け、収集運搬に支障を生ずる場合は、県本部（環境衛生班）に連絡の上、隣接市町及び業者の応援を求め、緊急の事態の収集処理にあたる。
- ③ 近隣市町等の応援のみでは最終処分場までの処理ルートが確保できない場合には、「兵庫県災害廃棄物処理の相互応援に関する協定」に基づき、速やかに県に対して広域的な応援を要請することとする。県内市町や他府縣市町村による応援が困難な場合は、(公財)ひょうご環境創造協会の活用または県に処理に関する事務委託を行う。さらに、(公財)ひょうご環境創造協会の活用または県による処理も困難な場合は、環境大臣による処理の代行要請を行うこととする。

## (2) 処理体制の確立

### ① ガレキの仮置場

災害の発生により短期間でのガレキ処理が困難な場合は、ガレキの仮置場を指定し被災地域からの搬出を行う。

### ② 全体処理量の把握

市は、計画的に処理を実施するため、速やかに全体量を把握することとする。

### ③ 撤去作業

市は、地震等により損壊した建物から発生したガレキについて、危険なもの、通行上支障があるもの等から優先的に撤去することとする。

## 4 ゴミの処理

### (1) ゴミ処理体制の確立

① ゴミ処理施設の被害状況を把握し、必要に応じ応急復旧措置を講じて、保有処理能力の維持に努める。

② 作業が効果的に行われるよう現有人員機材を投入する。

③ 加西市において特に甚大な被害を受け、収集運搬に支障を生ずる場合は、県本部（環境衛生班）に連絡の上、隣接市町及び業者の応援を求め、緊急の事態の収集処理にあたる。

④ 市は、近隣市町等で応援体制が確保できない場合には、「兵庫県災害廃棄物処理の相互応援に関する協定」に基づき、速やかに県に対して広域的な応援を要請することとする。県内市町や他府県市町村による応援が困難な場合は、(公財)ひょうご環境創造協会の活用または県に関する事務委託を行うこととする。さらに、(公財)ひょうご環境創造協会の活用または県による処理も困難な場合は、環境大臣による処理の代行要請を行うこととする。

### (2) 第1次処理体制の確立

#### ① ゴミの一時集積

災害の発生により短期間でのゴミの焼却処分及び最終処分が困難な場合は、ゴミの一時集積場を指定し被災地域からの搬出を行う。

#### ② 一時集積場の選定

一時集積場の具体的な選定に際しては、以下に掲げる点に留意し、各所管と協議した上で定める。なお、一時集積場については定期的な消毒を行う。

ア 他の応急対策に支障にならない場所

イ 環境衛生に支障がない場所

ウ 搬入に便利な場所

エ 後に行う焼却、埋立て等の処理に便利な所

### (3) ゴミの搬送方法

ゴミの搬送方法は、衛生部が作業計画を策定し決定するが、原則として以下のとおり行う。

① 生ゴミ等腐敗しやすい廃棄物は、被災地における感染症対策上、特に早急に収集されることが望ましいことから、衛生部は業者・近接市町等の協力を得て、最優先で収集・搬送の体制を確立し、ゴミ焼却場へ搬送し焼却処理する。

② 障害物として道路等に排出された廃棄物は、衛生部が直営及び業者・近隣市町の協力による車両を適宜配車して、収集・搬送する。

③ 倒壊家屋からの廃物、消失家屋の焼け残り等については、市民に対し直接搬送の協力を要請する。市民への依頼は、広報班に要請し市の広報により行う。

④ 収集できずに道路、空地に置かれたゴミについては、定期的に消毒する。

### (4) 第2次処理対策の実施

ゴミの処分は、焼却のほか、必要に応じて埋め立て等環境衛生上支障のない方法で行う。建築物等解体廃棄物については、資源の再利用を積極的に図る。

### (5) 災害時における石綿飛散防止

撤去・解体に伴い有害物質である石綿が空气中に飛散する可能性が大きいと予測される場合、その取扱いについては、環境省「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル (<http://www.env.go.jp/press/files/jp/107156.pdf>)」に準ずるものとする。

### (6) 文化財の取り扱いについて

近隣に被災した文化財等がある場合、ごみの一時集積場等に文化財等の集積場を設ける。

## 5 し尿の処理

### (1) し尿処理体制の確立

「ゴミ処理体制の確立」に準じて実施する。

### (2) 収集方法

- ① し尿収集については、被災地域、避難場所・被災者収容施設、集合住宅団地、住宅密集地を優先して行う。
- ② 被害の状況に応じて、とりあえずの措置として、貯留槽、便槽等の内の2～3割程度のくみ取りとし、各戸の当面の使用を可能とする方法をとる。

### (3) 処理方法

- ① し尿処理は、能力以内でし尿処理施設により処理する。特に、甚大な被害を受け、処分に支障を生ずる場合は、県本部（環境衛生班）に連絡の上、隣接市町からの応援を求め、緊急事態の処分にあたる。
- ② 市は、近隣市町等で応援体制が確保できない場合には、「兵庫県災害廃棄物処理の相互応援に関する協定」に基づき、速やかに県に対して、広域的な応援を要請することとする。

### (4) 仮設トイレ等の設置

- ① 公衆便所の補修・復旧はもとより、大規模な災害が発生し速やかな収集・処理が困難な場合は、本部長の指示に基づき、調達により貯留式仮設トイレを設置し対応する。
- ② 設置の箇所は、汲取処理地域及び浄化槽と下水道の使用不可能地域にある次の施設から優先的に設置する。  
ア 避難場所（避難所内でトイレが不足又は使用不可能な場合）  
イ その他被災者を収容する施設   ウ 集合住宅団地   エ 住宅密集地
- ③ 期間は、下水道及び水道施設の機能が復旧する等、本部長がその必要がないと認めるときまでとする。
- ④ し尿運搬車等の進入不可能な地域については、仮設トイレを設置するとともに、十分な消毒を実施する。

## 6 応急清掃の実施

災害の実情に応じ、必要と認められる場合においては、廃棄物処理業者に依頼する。

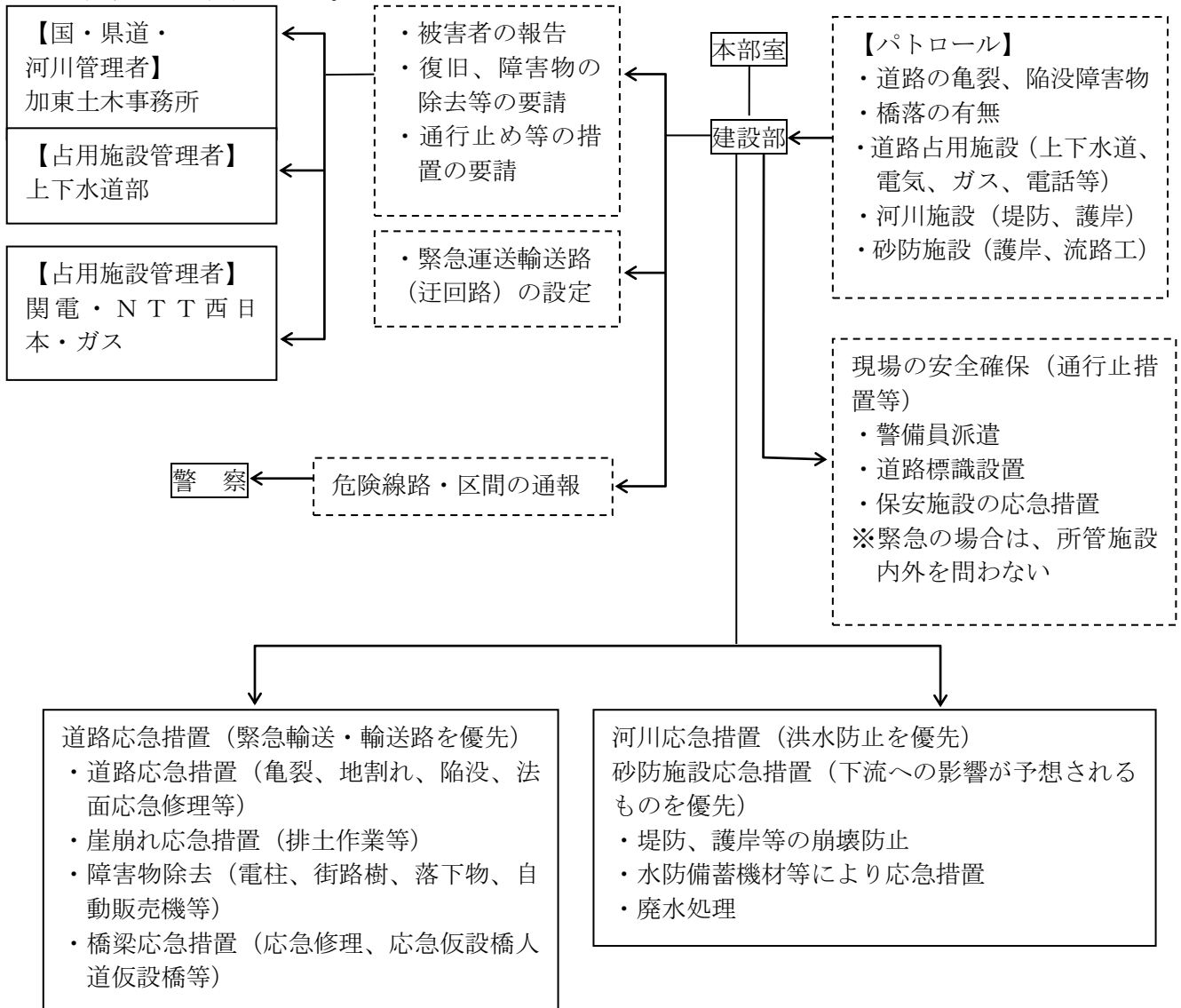
## 7 運搬車両台数   市保有車両

- ・ダンプカー   7台   ・塵芥収集車   3台   ・し尿収集車   1台   ・油圧ショベル   1台  
・フォークリフト   1台   ・ホイールローダー   1台   ・ショベルローダー   1台

## 8 許可登録業者   （資料編 表-37 P54）

## 第 2 3 節 公共土木施設応急対策計画

災害時における各施設の防護と被災地におけるこれらの施設の公共目的が達せられるよう応急復旧を行うための計画である。



### 1 道路応急対策計画

#### (1) 応急措置

##### ① 市道

ア 市域内の道路の亀裂、陥没等の道路被害、道路上の障害物の状況及び落橋の有無等について調査し、本部長及び県に報告するとともに、被害状況に応じた応急措置を実施し交通の確保に努める。

イ 上下水道、電気、ガス、電話等の道路占用施設の被害を発見した場合は、当該施設管理者及び当該道路管理者にその旨通報するとともに、現場付近の安全確保に努める。

##### ② 加東土木事務所所管の道路

ア 本部長は、必要に応じて、県道及び所管する国道の被害状況、道路上の障害物の状況を市道と併せて調査するとともに、道路、橋梁の被害の報告を加東土木事務所に対して行い、また緊急度に応じて、復旧、障害物の除去等の総合対策及び作業実施を要請する。

イ 本部長は、通行が危険な路線、区間については警察署に通報するとともに、状況によっては加東土木事務所に対し、職員を現場に派遣し、通行止め等の措置を講じ、迂回路の指示を含めた道路標識、保安施設の応急措置について要請する。

### ③ 中国自動車道

ア 大災害が発生又は発生する恐れのある場合は、速やかに西日本高速道路(株)関西支社の防災業務要領の定めるところにより、防災体制を確立し、直ちに災害応急活動にはいる。

なお、災害発生後、速やかに警察と協力して交通規制を行い、ラジオ、標識、情報板、看板及び公団のパトロールカー等により情報を提供する等して、通行者の安全確保に努める。

イ 防災体制の発令基準は、資料編(表-38 P55)のとおりである。

## (2) 応急復旧対策

### ① 市道

ア 被害を受けた道路は特に救助活動のため、物資輸送及び避難者のための通路等を重点的に応急復旧する。

イ 路面の亀裂、地割れについては、土砂、碎石等を充填する。

ウ 路面の大きな陥没については、土砂、碎石等により盛土する。

エ 路面や法面の崩壊については、水防工法により行う。

オ 崖崩れによって通行が不能となった道路については、崩壊土の排土作業を行う。

カ 倒壊した電柱、街路樹、落下物等については、道路端に堆積する。

キ 落下若しくはその危険があると認められた橋梁については、関係機関との連携の上、通行止め若しくは通行規制の表示等必要な措置を講じる。また、交通の要路にあたるものの損壊を重点的に補修し、木材等による応急架橋を実施して災害時の交通の確保を行う。少なくとも人道仮橋程度のものを早急に架橋し連結避難者の移動、物資の流通について最小限のものを確保する。

### ② 加東土木事務所所管の道路

加東土木事務所に対して、被害を受けた道路は速やかに復旧し、交通を確保するよう要請する。

特に、緊急輸送道路に被害が生じている場合は、最優先に復旧作業について要請する。

### ③ 西日本高速道路(株)関西支社

災害が発生した場合においては、速やかに交通を確保し、被害の拡大を防止する観点から応急復旧を行う。この場合において、通行止めを実施しているときは、少なくとも上下線一車線を走行可能な状態に速やかに復旧させる。

## 2 河川応急対策計画

### (1) 実施方法

洪水を防ぐため、堤防、護岸等の破壊、崩壊を防止するとともに水防備蓄資材等により損壊箇所の応急修理を行い、洪水による災害の発生の場合は、まず水防計画に基づいて洪水阻止及び排水に全力をつくし、次に被害箇所を応急に処理し被害拡大を防止する。

## 3 砂防施設災害

護岸及び流路工の決壊にかかるもので、放置すれば下流へ影響する恐れが大きいものについて行う。その内容については、河川に準ずる。

## 第24節 公共施設応急対策計画

災害時に医療施設となる市立加西病院等及び不特定多数の利用者が想定される市民会館等に関し、利用者の安全確保と施設機能の早期回復のため各施設管理者がとるべき応急措置についての計画である。

### 1 市立加西病院等

#### (1) 施設利用者・入所者の安全確保

① 入院患者の避難対策については、担架等用具を必要とする者と単独歩行可能な者の分別を常に把握し、災害時において適切な避難措置を講じる。

② 外来患者等の避難対策については、所定の避難計画に基づき、災害発生時に万全を期するとともに、講じた応急措置のあらましについて本部へ速やかに報告する。

③ 場内放送、職員の案内等により、災害時における混乱の防止措置を講ずる。特に、ラジオ・テレビ等による情報の収集及び施設滞留者への放送の提供により不安の解消に努める。

(2) 施設建物の保全

① 停電時の措置

自家発電装置に切り替え、緊急等に必要な電源を確保する。自家発電装置が被害により機能しない場合又は電力が不足する場合は、関西電力社営業所に連絡し、電力の確保に努める。

② 給水不能時の措置

水道施設が被災した場合は、本部に連絡し緊急給水を要請する。

③ ボイラー使用不能時の措置

医療機器の蒸気消毒、暖房及び患者の給食は、電気、LPGボンベ又は固形燃料等に切り替え、それぞれ処理する。

④ 重要器材等の保管措置

ア 手術用器材、簡易ベッドその他緊急必要機材については、常に安全保管及び緊急持ち出しの体制を確保する。

イ RI（放射線同位元素）施設については、災害の状況に応じて、立入禁止等危険防止の措置を講ずる。

2 市庁舎及びその他社会公共施設（市民会館等）

(1) 施設利用者・入所者の安全確保

① 避難対策については、あらかじめ特に綿密な計画を樹立しておき、災害発生時に万全を期するとともに、講じた応急措置のあらましについて、本部へ速やかに報告する。

② 場内放送、職員の案内等により、災害時における混乱の防止措置を講ずる。特に、ラジオ・テレビ等による情報の収集及び施設滞留者への情報の提供により不安の解消に努める。

③ けが人等の発生時には応急措置をとるとともに、本部、関係機関へ通報し、臨機の措置を講ずる。

④ 施設利用者・入所者の人命救助を第一とする。

⑤ 災害が発生した場合の各種事業の続行・中止については、施設の管理者が利用者の安全確保を第一として決定する。

(2) 施設建物の保全

① 応急措置

施設建物の保全については、防災活動の拠点となるものについて、重点的に実施するものとし、施設建物の被害状況を早急に調査の上、次の措置をとる。

ア 応急措置が可能な程度の被害の場合

a 危険個所があれば緊急保安措置を実施する。

b 機能確保のための必要限度内の復旧措置を実施する。

c 電気・ガス・水道・通信施設等の設備関係の応急措置及び補修が単独で対応困難な場合は、本部・関係機関等に連絡をとり応援を得て実施する。

イ 応急措置が不可能な被害の場合

a 危険防止のための必要な保全措置を講ずる。

b 防災活動の拠点として重要な建物で業務活動及び機能確保のための必要がある場合は、本部を通じて、仮設建築物の建設等の手配を行う。

② その他の留意事項

ア 火気使用設備器具及び消火器具等の点検検査

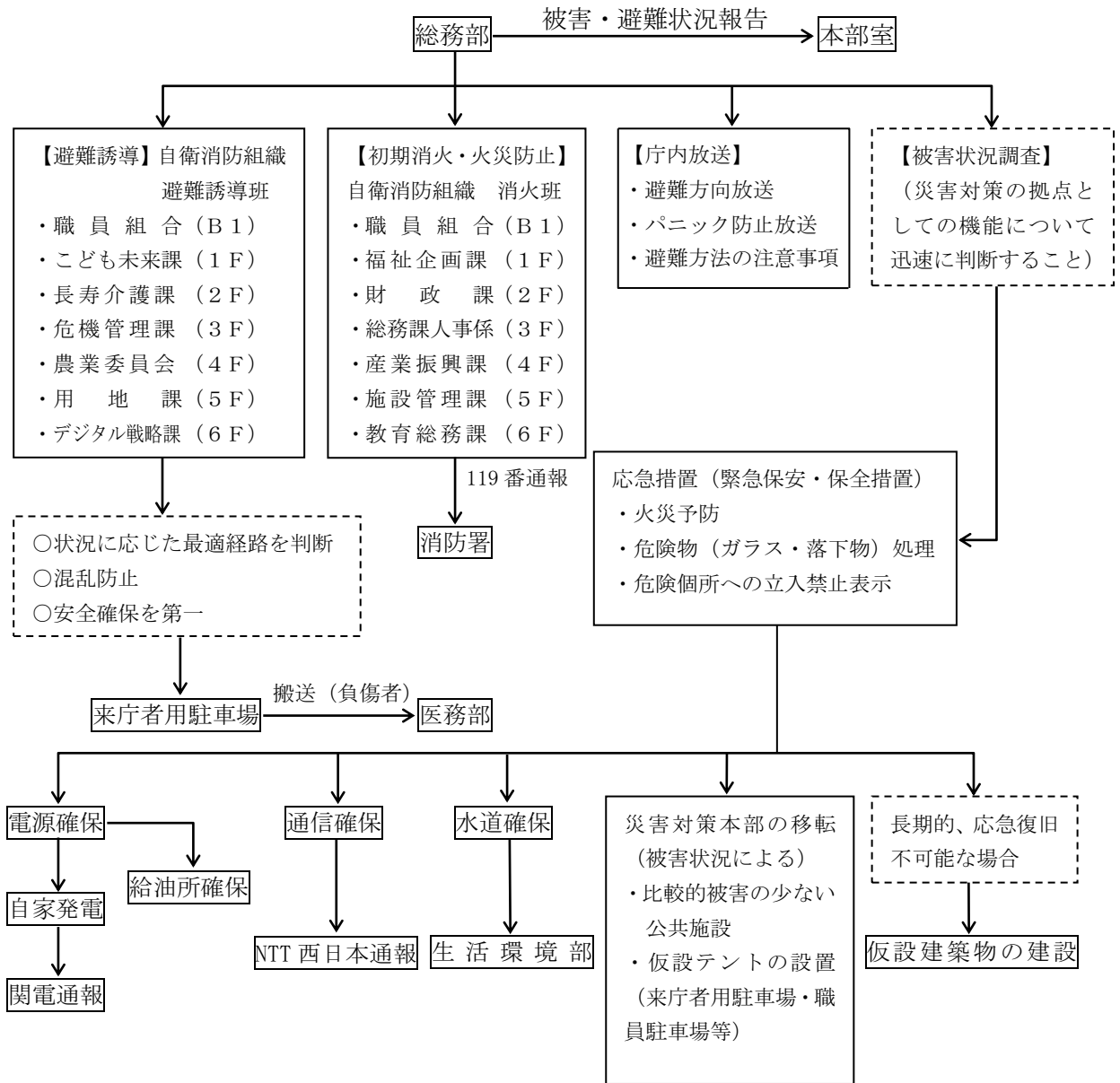
特に避難所となった施設は、火災予防について、十分な措置をとる。

イ ガラス類の危険物の処理

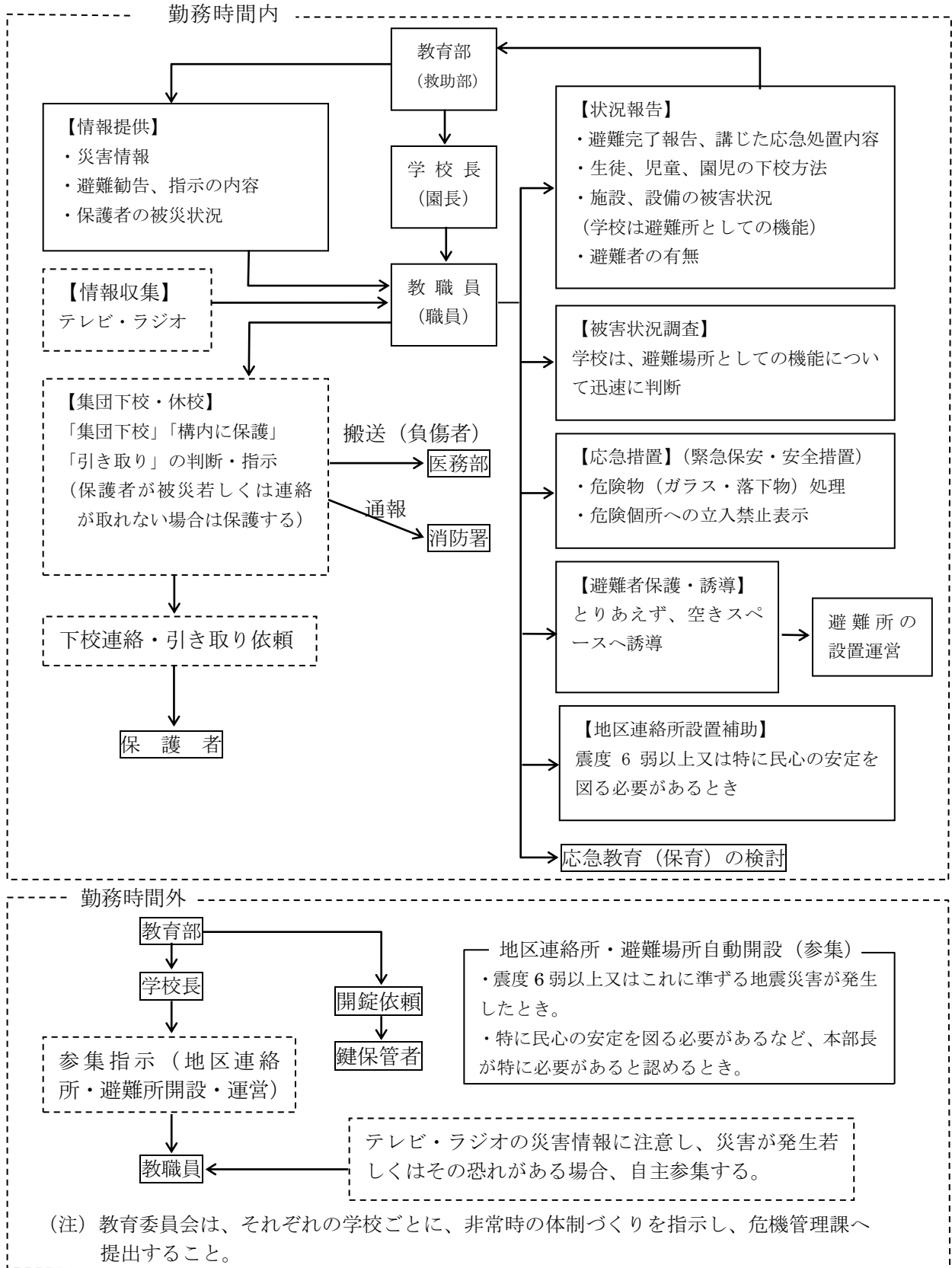
ウ 危険個所への立入禁止の表示



市庁舎の対策



## 第25節 応急教育・保育計画



### 第1 応急教育計画

児童・生徒を持つ市民が安心して生活再建のための活動に専念できるよう援助し、児童・生徒の精神的安定を確保するとともに、教育施設の被害又は児童・生徒の罹災により、通常の教育を行えない場合及び災害救助法に基づく学用品の給与に関する応急復旧・応急教育等についての計画である。

## 1 実施責任者

応急復旧の実施は、教育委員会と緊密な連絡のもとに市長が行う。

## 2 事前措置

(1) 災害の恐れがあるときには、次の事項について留意する。

- ① 児童・生徒の避難方法、災害時の事前指導及び事後処置、保護者との連絡方法を検討する。
- ② 市の教育委員会、警察署、消防署及び保護者への連絡網の確認を行う。
- ③ 勤務時間外においては、学校長は所属職員の所在を確認し、非常召集の方法を定め、職員に周知しておく。

(2) 役割

### ① 市教育委員会

災害が発生し、又は発生する恐れがある場合、学校長に対し、災害に関する情報を迅速・的確に伝達する。また、児童・生徒の集団下校、休校等の必要な措置を指示する。

### ② 学校長

ア 関係機関から災害に関する情報を受けた場合は、あらかじめ定めるところにより速やかに教職員に伝達する。

イ 自らラジオ、テレビ等により地域の被害状況等災害情報の収集に努める。

ウ 児童・生徒への伝達にあたっては、混乱を防止するよう配慮する。

エ 状況に応じて児童・生徒の集団下校、休校等の適切な措置をとる。

### ③ 教職員

教職員は、常に気象状況その他の災害に関する情報に注意し、災害発生の際には、学校長と協力して応急教育体制に備える。

## 3 災害発生直後の対応

(1) 災害発生直後にとるべきことは、次のとおりとする。

- ① 状況に応じて緊急避難の指示及び誘導を行う。
- ② 児童、生徒、職員、施設設備の被害状況を速やかに把握する。
- ③ 被災した地域等からの避難者があった場合は、教育委員会を通じて本部長に対して人数、状況等を報告する。
- ④ 勤務時間外に災害が発生したときは、状況に応じ必要な教職員を召集し、市が行う災害応急・復旧対策に協力し、応急教育の実施及び校舎の管理のための体制を確立する。

(2) 役割

### ① 市教育委員会

学校長に対して適切な緊急対策を指示するとともに、所轄の学校ごとに分担を定めて情報及び指令の伝達についての万全を期するものとし、併せて学校の衛生管理指導、教育施設の緊急使用等の応急・復旧対策の総括にあたる。

### ② 学校長

ア 状況に応じ適切な緊急避難の指示及び誘導を行う。避難完了後速やかに市教育委員会にその旨報告する。

イ 災害の状況により、児童・生徒を下校されることが危険であると認める場合は、構内に保護し、極力保護者への連絡に努める。この場合、市教育委員会にその旨報告する。

ウ 災害の規模、児童・生徒・職員及び施設設備の被害状況を速やかに把握し、市教育委員会に報告する。

エ 勤務時間外に災害が発生したときは、状況に応じ必要な職員を召集する。

オ 被災した地域からの避難者があった場合は、市教育委員会を通じて本部長に人数、状況等を報告する。また、教育委員会から避難所設置への協力の指示があった場合は、教職員を指揮して、避難者収容業務その他について万全を期する。

### ③ 教職員

ア 所定の計画に基づき、学校長とともに必要な措置を行う。

イ 勤務時間外に災害が発生したときは、所定の計画に基づき、所属の学校に参集し、市が行う災害応急・復旧対策に協力し、応急教育の実施及び校舎の管理のための体制を確立する。

#### 4 被災校の応急復旧

被災校が発生した場合は、被害の多少を問わず次の措置を取る。

- (1) 災害直後の施設被害の範囲、程度、被害部分の位置等を確認するとともに、教育事務所を通じて県教育委員会に提出する。
- (2) 被害を受けた部分について、本工事を実施する前に一時的な応急復旧を行う。
- (3) 軽易な校舎の被害については、即刻応急修理を行い、教室に不足をきたしたときは、特別教室を転用する等の処置をとり、通学の危険のなくなったときは、直ちに授業を開始できよう処置する。また、被害が大きく応急修理では使用に耐えられないときは、一時学校を閉鎖し、完全復旧が終わるまで管理人を置く。
- (4) 被害箇所そのものの復旧とは別に校舎が全壊（半壊）したときは、応急教育計画に基づき、仮設校舎を設置する。
- (5) 運動場の被害は、とりあえずその後の危険のない程度に応急修理し、校舎の復旧完了を待つて復旧する。
- (6) 冠水、破損等により使用不能の児童等用の机、椅子の補充は、近隣の学校から余剰のものを集め、授業に支障のないようにする。
- (7) 避難者の収容、災害対策連絡所の設置等で体育館、その他を使用するときは、校舎の被害の程度を考え、関係機関と連絡の上処置する。
- (8) その他特別の事態が生じたときは、関係者協議の上速やかに処置する。

#### 5 社会教育施設の応急復旧

- (1) 施設管理者は、被害の程度、範囲等を調査の上、市教育委員会に電話連絡を行う。
- (2) 被害を受けた部分について、それ以上損傷の進まないように本工事を実施する前に一時的な復旧工事を行う。
- (3) 被害箇所以外を十分に活用し、利用者の不便を出来るだけ軽減するように努める。

#### 6 文化財等の取り扱いについて

##### (1) 初動対応

- ① 所有者・管理者等は、被害の程度、範囲等を調査の上、市教育委員会に電話で報告する。
- ② 市教育委員会は、被災状況について速やかに県教育委員会に報告する。

##### (2) 個別対応

###### ① 建造物等不動産及び移動が困難な石造物等

対象：指定・登録文化財、社寺等歴史的建造物（ア、イは初期対応、ウは復興期の対応）

- ア 可能な限り現状保存する。
- イ 対策上撤去が必要な場合は、可能な範囲で部材を移動保存する。
- ウ 関係者と市教育委員会で取り扱いの協議を行う。

###### ② 美術工芸品・古文書等

対象：指定・登録文化財、古文書等（ア～エは初期対応、オは復興期の対応）

- ア 保管施設が被災した場合は、可能な範囲で持ち出し所有者・管理者等が保管する
- イ 保管施設が撤去対象となった場合で、持ち出しが困難な場合は、撤去執行者に対し、文化財等が残存している旨を伝えるとともに、市教育委員会へ連絡する。
- ウ ゴミ等と共に持ち出される場合は、可能な範囲で分別し、設定された集積地に持ち込む。
- エ 持ち込んだ文化財等には、所蔵情報等を分かる範囲で明示する。
- オ 関係者と市教育委員会で取り扱いの協議を行う。

## 7 応急教育方法

### (1) 施設・教職員の確保

- ① 学校長は、施設の被害状況を調査し、市教育委員会と連絡のもと、関係施設管理者と協議の上決定するが、応急教育実施のための場所は概ね次のとおり確保する。
  - 特別教室
  - 休校、短縮授業、二部授業、分散授業等の措置
  - 公民館等の公共施設
  - 近隣学校の校舎
  - 応急仮設校舎の設置
- ② 学校長は、応急教育計画を策定するとともに、臨時の学級編成を行う等災害状況に対応して、速やかに調整を図り応急教育の早期実施に努めるとともに、決まり次第、速やかに児童・生徒及び保護者に周知徹底を図る。

### (2) 教職員の確保措置

被害により通常の実施を行えない場合には、応急措置として、次の計画で教職員を確保する。

- ① 複式授業の実施
- ② 二部授業の実施
- ③ 非常勤講師又は臨時講師の発令
- ④ 学校間における教職員の応援

### (3) 応急教育の内容

応急教育における指導内容、教育内容については、そのつど状況に応じて、学校長が市教育委員会の指示に基づき決定するが、初期においては、概ね次のとおり行う。

#### ① 健康・衛生・通学に関する指導

- ア 飲み水、食物、手洗い等の飲食関係の衛生指導
- イ 衣類、寝具の衛生指導
- ウ 住居、便所等の衛生指導
- エ 入浴その他身体の衛生指導
- オ 児童生徒の通学の安全を期するための適切な措置と指導

#### ② その他の生活指導等

- ア 児童・生徒それぞれの発達段階に応じて事態の認識と復興の意欲を持たせ、具体的にできる仕事をさせる。
- イ 児童・生徒相互の助け合い、協力の精神を育て集団生活の積極的な指導の場とする。

#### ③ 学習に関する教育内容

- ア 教具、資料を必要とするものはなるべく避ける。
- イ 健康指導、生活指導、安全教育に直接・間接に関係する科目、例えば体育、理科の衛生等を主として指導する。

## 8 教科書及び学用品の調達及び支給

### (1) 給与の対象

災害により住家に被害を受け、学用品を失い、又はき損し、修学上支障のある児童・生徒に対し、被害の実情に応じて教科書（教材も含む。）、文房具及び通学用品を支給する。

### (2) 給与の期間

災害救助法に準じ、支給期間は災害発生の日から教科書は1ヶ月以内、その他については15日以内とする。ただし、交通通信の途絶による学用品の調達及び輸送の困難が予想される場合には、必要な期間を延長する。

### (3) 給与の方法

災害救助法が適用された場合については、知事が実施することになるが、知事から委任を受けたときは、本部長が教育長に命じて、各学校長の協力のもとに、調達から配分までの業務を行う。

### (4) 調達方法

教育長は、各学校長からの報告により、教科書・学用品等の補給を県教育委員会に速やかに要請する。なお、市教育委員会及び学校長は、災害により補給を要する教科書、教材、学用品等の実数及び補給状況を逐次、教育事務所を通じて県教育委員会に報告する。

## 9 学校給食の応急措置及び報告事項

- (1) 学校給食については、原則、一時中止するものとし、可能な限り被災者の炊き出しを優先する。
- (2) 市教育委員会は、給食施設及び給食物資搬入業者の被害状況を迅速に把握し、学校給食の再計画を策定の上、本部長へ報告する。
- (3) 学校給食が必要と教育長又は各学校長が認めた場合は、災害の規模及び状況により県教育委員会に要請する。
- (4) 災害救助法による救助をうける地域での学校の児童又は生徒に対し、臨時的に応急の学校給食を実施するときは、県教育委員会と協議し決定する。

- (5) 学校給食を実施する場合は、その実施校数、人員、給食種別（災害発生時における完全給食、補食給食又は未実施の別）及び実施期間について県教育委員会に報告すること。
- (6) 応急給食の実施にあたっては、衛生管理に万全を期し、食中毒等の事故が発生しないよう十分注意すること。
- (7) 台風等の災害に伴う学校給食関係被害状況報告、風水害、地震等の災害の発生によって学校給食の運営がきわめて困難となった場合又は学校給食用物資に著しい被害を生じた場合等は、そのつど被害状況を県教育委員会に報告する。

#### 10 児童生徒の健康管理

- (1) 必要な場合、学校長は、市教育委員会と協議の上、健康診断又は検便等を実施し、健康管理に努める。
- (2) 施設内における児童・生徒の救護は原則として、養護教諭等がこれにあたるものとする。  
なお、不足する場合は、市内学校・医務部・近隣市町へ協力の要請を行うものとする。

## 第2 応急保育計画

市は、災害発生後に市民が一刻も早く災害による被害から立ち直り、生活再建に着手できるよう支援する必要がある。乳幼児を持つ市民が安心して生活再建のための活動に専念できるよう援助し、併せて乳幼児の精神安定を確保する観点から応急保育を実施する。

### 1 事前措置

- (1) 教育部（教育委員会）は、災害が発生又は発生する恐れがある場合、園長に対し、災害に関する情報を迅速・的確に伝達するとともに、園児の保護者への引き渡し等の適切な措置を指示する。
- (2) 園長は、園の立地条件等を考慮した上で、災害時の応急保育計画を策定する。

### 2 災害発生直後の対応

- (1) 園長は、状況に応じ適切な緊急避難の措置を講ずる。
- (2) 園長は、災害の規模、園児、職員、施設設備等の被害状況を把握し、速やかに教育部（教育委員会）を通じて本部長に報告する。
- (3) 勤務時間外に災害が発生したときは、所定の職員は、所属の園に参集し、応急保育の実施及び園の管理等のために必要な体制を確立する。
- (4) 園長は、準備した応急保育計画に基づき、臨時の編成を行う等、災害の状況に対応して、速やかに調整を図り応急保育の早期実施に努めるとともに、決定事項については、迅速に園児及び保護者に周知する。
- (5) 教育部（教育委員会）は、園長に対して迅速に適切な緊急対策に関する指示を行うとともに、所轄の園ごとに分担を定め、情報及び指令の伝達についての万全を期する。併せて、園の衛生管理指導、施設の緊急使用等の応急・復旧対策実施の総括にあたる。

### 3 応急保育の実施

- (1) 園長は、職員を掌握して保護者の罹災状況を把握し、園の整理を行い、教育部（教育委員会）と連携し、復旧体制の確立に努める。
- (2) 教育部（教育委員会）は、情報、指令の伝達について万全の措置を講ずるものとし、園長は、その指示事項の徹底を図る。
- (3) 応急保育計画に基づき、受入可能な園児は、園において保育する。また、罹災により通園できない園児については、地域ごとに実情を把握するように努める。

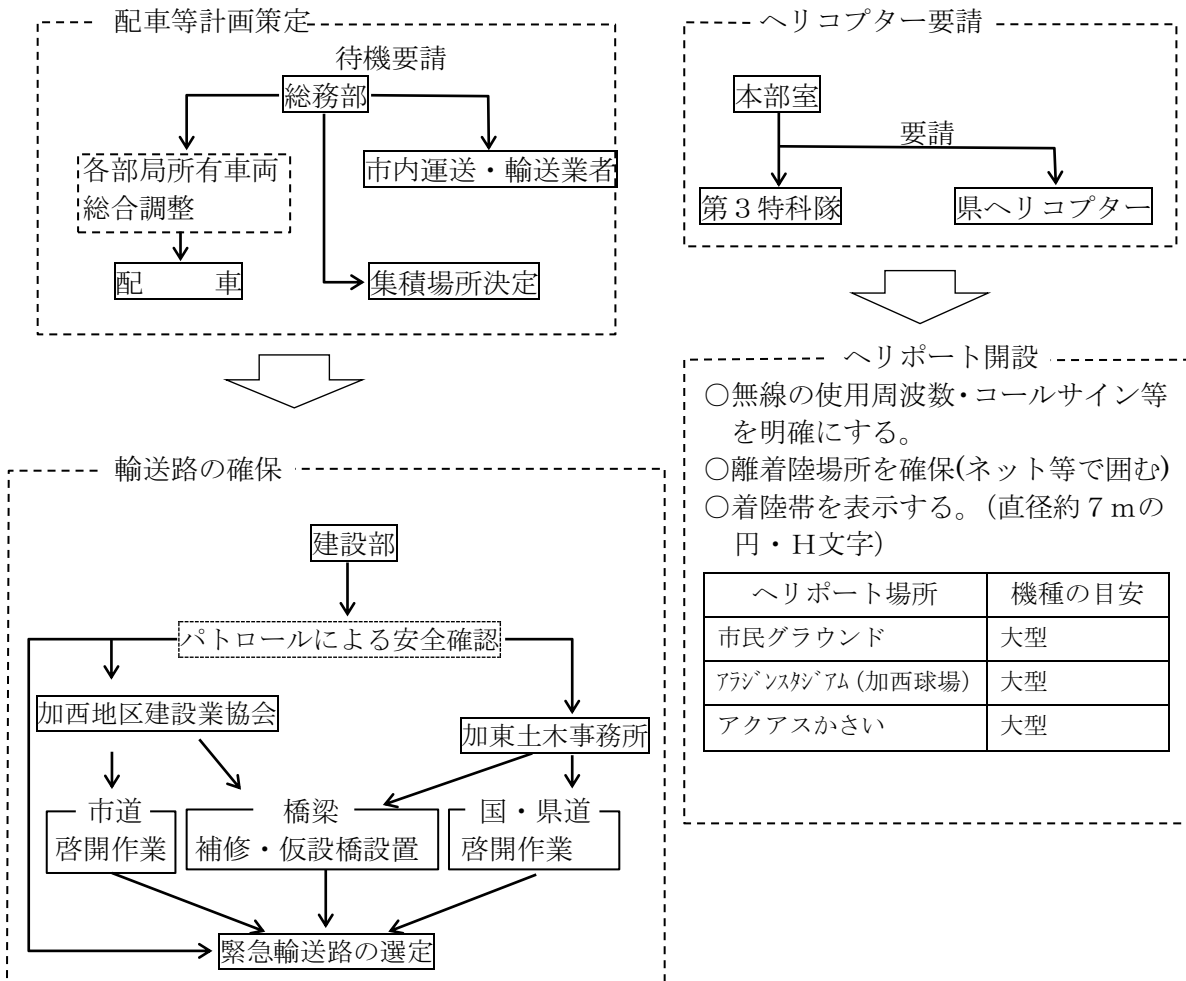
## 第26節 警備計画

加西市域における災害警備については、「加西警察署災害警備計画」に定めるところによるが、警察は警察法及び災害対策基本法に基づき市民の生命、身体及び財産を保護し、治安の維持、交通の確保、犯罪の予防に任じ、関係機関と緊密な協力、連絡のもとに、概ね次の活動を行う。

- (1) 被害状況、気象状況、危険個所等についての情報収集活動
- (2) 危険防止及び人心安定のための広報活動
- (3) 各種予報、警報等の伝達
- (4) 危険区域居住者に対する避難の指示、警告、誘導
- (5) 被災者の救出、救護、行方不明者の捜索、死体の検視
- (6) 交通の安全と円滑確保
- (7) 災害地における犯罪の予防検挙
- (8) 他機関の行う活動に対する協力、援助

## 第27節 交通輸送計画

災害により道路、橋梁等の交通施設に被害が発生し、又は発生するおそれがある場合、交通の安全と施設の保全及び災害時における交通を確保し、市民の輸送の便を図るための計画である。



### 第1 交通応急対策計画

- 1 被災により交通施設、道路等の危険な状態が予想され、又は発見したとき、若しくは通報等により判明したときは、次の区分により速やかに必要な規制を行う。ただし、市及び道路管理者は、道路施設の保全について適切な処置をとる。
- 2 交通規制
  - (1) 災害の発生が予想され、又は発生したときは、道路施設巡回調査に努め、道路施設の被害により危険な状態が予想され、若しくは発見したとき、又は通報等により判明したときは、交通の安全と円滑を図るため関係機関に通知し、交通規制の実施に協力する。
  - (2) 本部長は、必要があると認める場合は、警察等に協力を依頼し、次の措置をとる。
    - ① 第1次交通規制
      - ア 交通規制が必要と認められる道路において、一般車両の通行禁止、制限を行う。
      - イ 交通規制対象道路及び緊急車両の通行を確保するため、走行中の車両は道路の左側又は適当な空き地に停車するよう広報を行う。
      - ウ 管内の交通混乱を防止するため、交通規制対象道路以外の道路に対し、必要に応じて一般車両の通行禁止、制限等の交通規制を行う。
    - ② 第2次交通規制
 

第1次交通規制終了後、本部長は被害状況に応じ、次の規制措置をとる。

      - ア 被害状況に応じ、被災地域に通ずる交通規制対象道路に対し、一般車両の通行を禁止、制限し、緊急輸送等に使用しない交通規制対象道路については一般車両の通行禁止、制限を解除する。

イ 交通規制対象道路以外の道路で、避難誘導、災害応急対策等に必要と認められる道路では、一般車両の通行を禁止、制限する。

### 3 交通情報の収集

(1) 交通情報の収集は、警察の協力のもと交通規制対象道路を重点にして、以下のとおり情報の収集を行う。

① 市災害対策本部建設部は、警察署、道路管理者、その他関係行政機関と密に連絡するとともに、班員を派遣する等して、次の事項について交通情報の収集を行う。

- ア 鉄道、バス等の交通機関の被害状況及び復旧の見通し
- イ 主要道路、橋梁等の被害状況及び復旧の見通し
- ウ 交通規制の実施状況
- エ 特に危険と認められる道路及び橋梁
- オ その他必要な事項

(2) 交通規制の標識等

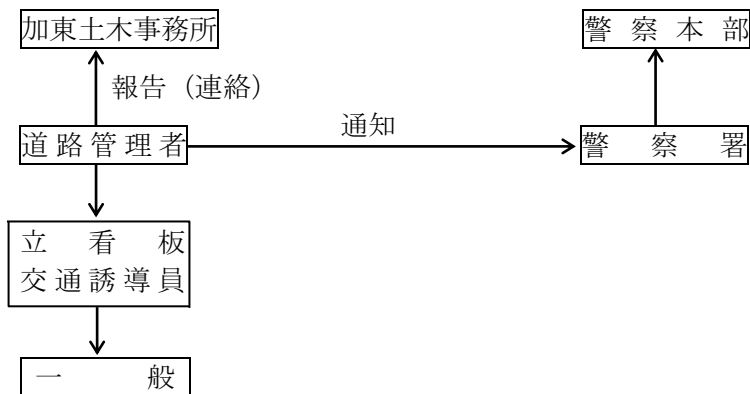
市道について道路法による交通規制を行った場合は、警察署長に連絡の上規定の規制標識を立てる。ただし、緊急のため規定の標識を設置することが困難又は不可能なときは、とりあえず交通を禁止又は制限したことを明示し、職員及び消防団員等をもって現場において指導する。その際、適当な迂回路を設定し、必要な地点に図示する等、一般の交通に出来る限り支障のないよう努める。

(3) 実施責任者

区 分	実施責任者	状 態	備 考
道路管理者	国土交通大臣 兵庫県知事 加西市長	① 道路の破損、決壊その他の事由により交通が危険であると認められる場合 ② 道路に関する工事のためやむを得ないと認める場合	道路法
警 察	公安委員会 警察署長 警察官	① 災害応急対策に従事する者又は災害応急対策に必要な物資の緊急輸送を確保するために必要があると認められるとき。 ② 道路における危険を防止しその他交通の安全と円滑を図るため必要があると認めるとき。 ③ 道路の破壊、火災の発生その他の事情により道路において交通の危険が生じ又はそのおそれがある場合	災害対策基本法 道路交通法

(4) 交通規制の通知

道路管理者は、その内容を次による通知をするとともに、一般に周知する。



(5) 他の機関の交通規制について

市道管理者は、公安委員会、警察署長、警察官等が交通規制を行う旨の通知を受けたときは、一般への周知等につき最大限協力する。

### 4 道路交通の確保対策



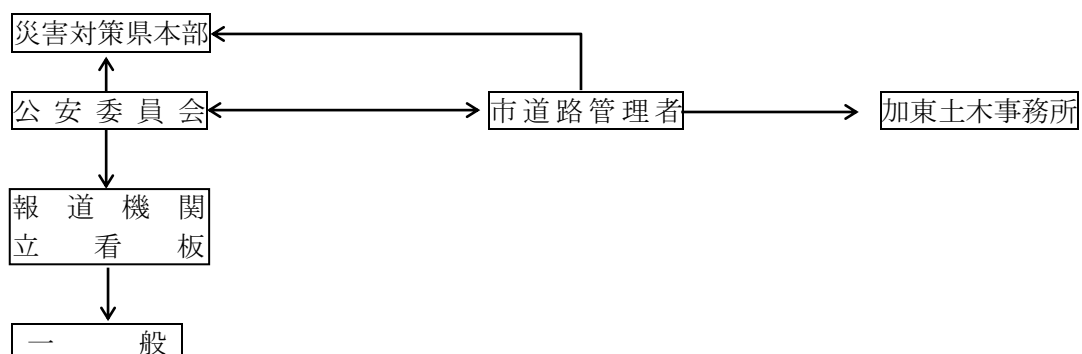
- ① 道路パトロールを強化し、危険箇所、災害箇所の早期発見につとめ、その現況を把握し、現地において徒歩パトロールを強化する。
  - ② 危険箇所が発生した場合は、直ちに所轄警察に連絡のうえ交通規制を行うと同時に、これにかわる迂回路の指定等の措置をとり、道路交通の確保に努める。
  - ③ 災害箇所については、早期に仮復旧等の応急措置を行う。
  - ④ 道路上に障害物等があつて通行に支障を来すときは、市有及び市内業者のブルドーザー及び牽引車を調達し、速やかに障害物を排除し、通行確保につとめる。
- 5 災害対策基本法に基づいた道路管理者による措置命令及び措置（災害対策基本法第76条の6）
- 道路管理者は、道路上に放置車両や立ち往生した車両等が発生した場合に、災害応急対策の実施に著しい支障が生じるおそれがあり、かつ、緊急通行車両の通行確保に緊急の必要がある場合は、管理する道路について、区間を指定して、当該車両その他の物件の占有者、所有者又は管理者に対し、当該車両その他の物件を付近の道路外の場所へ移動すること、その他当該指定をした道路の区間における緊急通行車両の通行を確保するため必要な措置を命じ、又は道路管理者自ら当該措置をとることとする。
- なお、当該措置をとる上で、車両等の移動場所を確保するためやむを得ない場合は、道路管理者は、その必要な限度において、他人の土地を一時使用等することができる。
- ① 措置をとる区域又は区間  
道路管理者は、当該措置をとるときは、区間の起終点を示すことによって路線ごとに道路の指定を行うほか、必要に応じて、一定の区域内を包括的に指定する。
  - ② 県公安委員会との連携  
道路管理者が、道路区間の指定をしようとする場合は、あらかじめ、公安委員会及び所管警察署に道路の区間及びその理由を通知する。ただし、緊急を要する場合であらかじめ通知するいとまがないときは事後に通知する。  
県公安委員会は、災害対策基本法第76条第1項の規定による通行禁止等を行うため必要があると認めるときは、道路管理者に対し、当該通行禁止等を行おうとする道路の区間において、災害対策基本法第76条の6に基づく道路管理者による権限の行使を要請することができる。
  - ③ 措置をとる区域又は区間の周知  
道路管理者は、道路区間の指定をしたときは、直ちに、当該指定をした道路の区間内に在る者に対し、道路情報板、立看板、ラジオ等を活用して周知させる措置をとることとする。
  - ④ 国土交通大臣及び知事の指示  
国土交通大臣及び知事は、緊急車両の通行を確保し、災害応急対策を行うため特に必要があると認めるときは、災害対策基本法施行令の定めるところにより、道路管理者に対し災害対策基本法第76条の6に基づく措置をとるべきことを指示することができる。

## 第2 緊急輸送計画

### 1 公安委員会への情報提供

災害が発生した場合、緊急車両以外の車両の通行禁止・制限は、公安委員会が行うこととなっている。市災害対策本部及び道路管理者は、最大限、災害の実態、道路及び交通の状況を把握し、公安委員会に情報提供するとともに、公安委員会と情報交換を通し、正確な情報を一般への周知に努める。

### 2 規制の通知



### 3 緊急輸送車両の事前届出、確認等

#### (1) 緊急輸送車両の事前届出

市が保有する車両で緊急輸送を行うため使用する必要がある車両については、事前に公安委員会に対し、緊急輸送車両であることの確認申請を行う必要がある。

#### (2) 緊急輸送車両の確認

- ① 緊急輸送車両であることが確認された場合は、緊急通行車両事前届出済証が交付され、災害時には最寄りの警察署又は検問所でこれを提示すると、標章及び緊急通行車両確認証明書が交付される。
- ② 通行が禁止又は制限されている道路を通行するときは、この標章を当該車両の前面の見やすい場所に掲示する。
- ③ 検問所においては、届出済証による確認を行い、標章及び緊急通行車両確認証明書を交付するとともに、届出済証の交付を受けている車両については、他に優先して確認を行い、確認のための必要な審査は省略することとする。

### 4 兵庫県指定緊急輸送路

中国自動車道、一般国道372号

県道【三木宍粟線、多可北条線、高砂北条線、高岡北条線、玉野倉谷線】

## 第3 輸送移送計画

これは車両を確保して被災者、災害応急対策及び救助活動に従事する移送あるいは、災害対策物資、資材の輸送等（以下「災害輸送」という。）を行う計画である。

### 1 輸送手段の確保

#### (1) 災害輸送の種別

- ① 貨物自動車、乗合自動車等の車両によるもの
- ② 航空機によるもの
- ③ 人夫によるもの

#### (2) 輸送力の確保

災害輸送のための自動車等輸送力の確保は概ね次の方法による。

##### ① 確保順位

自動車等の確保、借上げは概ね次の順序による。

ア市所有車両等 イ公共的団体の車両等 ウ民間所有の車両等 エその他自家用車両等

##### ② 自動車の調達方法

原則として市所有によるものとする。不足するときは外部より調達する。

#### (3) 市所有車両一覧表 (資料編 表-39 P55)

#### (4) 調達燃料(市内給油所) (資料編 表-40 P56)

#### (5) 空中輸送

一般交通の途絶に伴って緊急に空中輸送が必要なときは、自衛隊派遣要請計画に基づき要請を行う。

#### (6) 人夫等による輸送

車両等による輸送が不可能なときは、人夫等により輸送する。輸送のための労力の確保は労務供給計画の定めるところによる。

### 2 配車計画

#### (1) 輸送対象の優先順位

輸送は次の項目について行うが、車両の配車、運用にあたっての基本的な優先順位は、概ね以下の順とする。

- ① 罹災者の避難のための対策要員及び罹災者の輸送
- ② 医療・助産における対策要員、資機材の輸送
- ③ 罹災者の救出のための対策要員、資機材の輸送
- ④ 公共施設の応急復旧のための人員及び資機材の輸送
- ⑤ 飲料水の供給のための輸送
- ⑥ 救助物資の輸送
- ⑦ 死体の捜索及び処理のための輸送
- ⑧ 埋葬のための輸送
- ⑨ その他災害対策に必要な人員及び物資の輸送

## (2) 配車手続き等

- ① 災害対策本部総務部が、本部長の指示に基づき、各部で所有する車両及び応援派遣された車両について、総合的に調整し配分する。
- ② 災害対策本部総務部は、災害の状況に応じて必要とする車両を各部及び市内の輸送関係業者等に対し、車両の待機を要請する。
- ③ 車両の運行に必要な人員は、原則としてその事務を所管する各部の要員をもってあてる。
- ④ 防災関係機関からの要請があったときは、待機車両の活用等により可能な限り協力する。

## 第28節 災害対策要員の動員計画

### 1 労務供給計画

災害発生時に災害対策本部の各部等が、災害応急対策実施のため必要な労務者を雇用する計画である。

- (1) 供給可能労務者推定数 100名

- (2) 従事する作業の種類

労務者の労務作業は土木作業、清掃作業等とする。

- (3) 供給方法

兵庫県産業労働部しごと支援課及びハローワーク西脇へ労務者の供給を依頼する。

- (4) 労務者は輸送車両によって輸送する。

- (5) その他の必要な事項

- ① 供給した労務者で、なお不足するときは、他のハローワークからの労務者供給を依頼する。
- ② 出面表兼賃金台帳を備える。

### 2 隣保互助、民間団体活動計画

災害発生時に応急対策を実施するにあたり、災害対策本部員では、人手が不足する場合民間の組織の応援を求め、民間人の協力によってその万全を期するための計画である。

- (1) 組織

災害救助活動の円滑適正を期するため、市内各町区長を中心とした組織とする。

- (2) 協力要請

民間人の動員を必要とするときは、各町区長・自治会長及び婦人会長を通じて協力を求める。

- (3) 活動の内容

- ① 被災世帯調査に対する協力
- ② 救助物資等の配布に対する協力
- ③ その他応急救助実施に対する協力

### 3 日赤奉仕団員

災害救護に関する奉仕、その他社会福祉施設及び救護を要する者への奉仕等を目的として設置されているものである。日赤奉仕団の動員を必要とするときは、代表者に対し要請する。

### 4 その他の団体

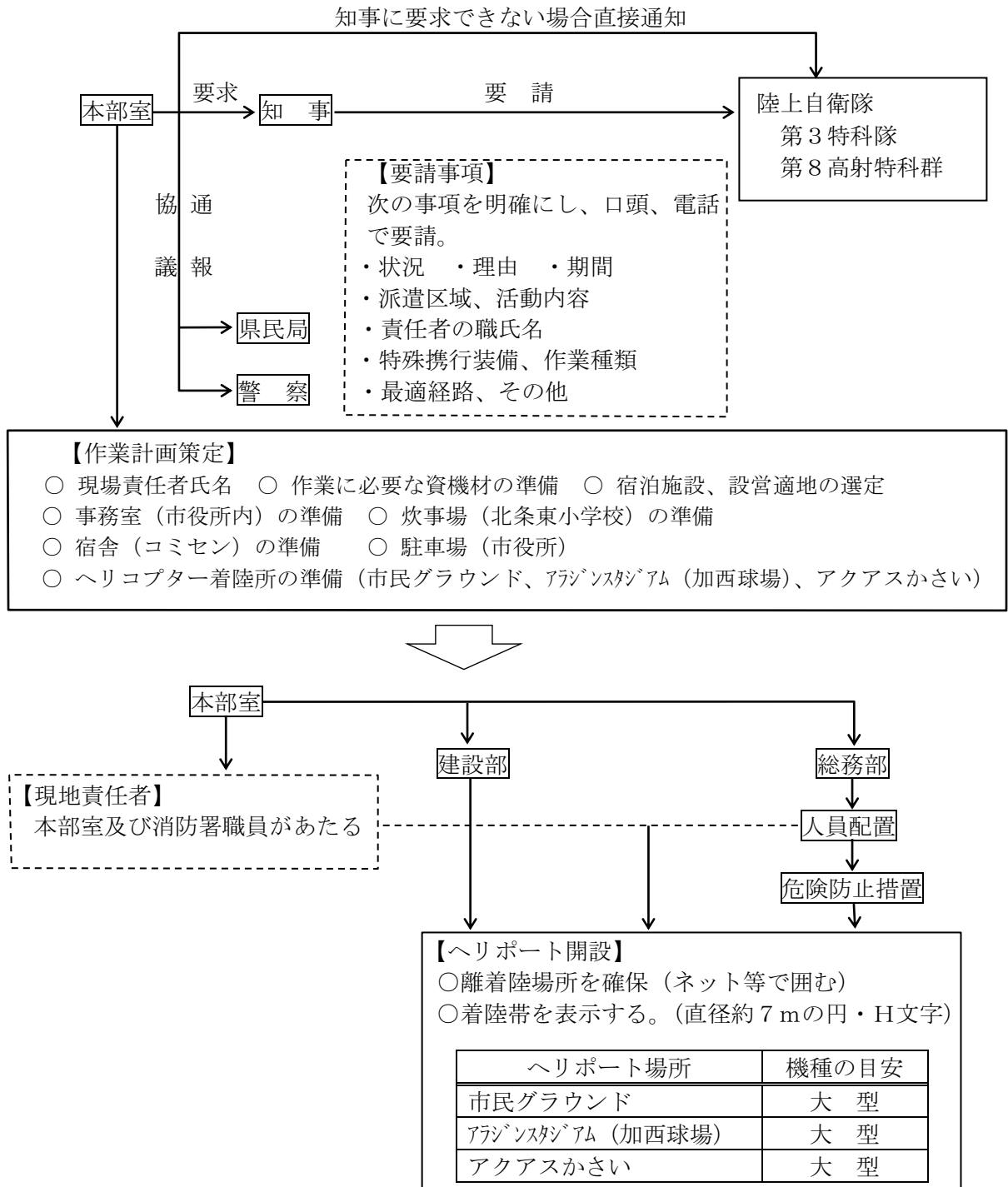
その他の団体については、災害の規模に応じ適宜出動の要請を行う。

### 5 隣接市町への応援要請について

市内の人員のみでは、不足する場合又は不足すると見込まれる場合においては、兵庫県災害対策本部又は隣接市町に依頼し、労務の確保を図る。また、必要に応じ「放送要請計画」の手順により民間ボランティアの募集を行う。

## 第 2 9 節 自衛隊災害派遣要請計画

災害に際し、人命又は財産を保護するための応急対策の実施が加西市災害対策本部の職員だけでは不可能又は困難で、自衛隊の出動が必要であると認められる場合に自衛隊派遣の要請をするための計画である。



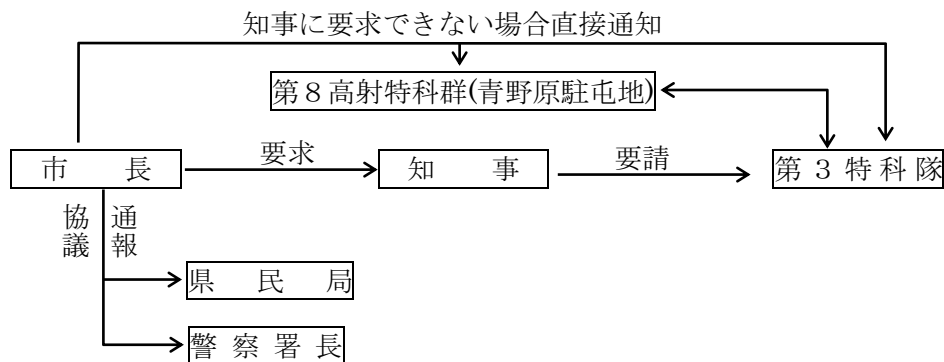
### 1 自衛隊災害派遣の内容

- (1) 被害状況の把握  
車両、航空機等状況に適した手段による情報収集
- (2) 避難の援助  
避難者の誘導、輸送等
- (3) 遭難者等の捜索救助  
行方不明者、負傷者等の捜索救助（通常の他の救援作業等に優先して実施）

- (4) 水防活動  
堤防、護岸等の決壊に対し、土のう作成、運搬積み込み等
- (5) 消火活動  
利用可能な消防車その他防火用具（必要な場合は航空機等）による消防機関への協力
- (6) 道路又は水路の啓開  
道路又は水路が破損し、又は障害物がある場合は、それらの啓開除去
- (7) 応急医療、救護及び防疫  
被災者に対する応急医療、救護及び感染症対策（薬剤等は、市が準備する。）
- (8) 通信支援  
災害派遣部隊の通信連絡に支障をきたさない限度で実施
- (9) 人員及び物資の緊急輸送  
救急患者、医師その救援活動に必要な人員及び他救援物資の緊急輸送（航空機による輸送は、特に緊急を要する場合に限る。）
- (10) 給水及び炊飯  
炊飯及び給水の支援
- (11) 救援物資の無償貸付又は譲与  
「防衛省所管に属する物品の無償貸与及び譲与等に関する省令」による。
- (12) 交通規制の統制  
自衛隊車両の交通がふくそうする地点における自衛隊車両を対象とする。
- (13) 危険物の保安及び除去  
能力上で可能なものについて火薬類、爆発物等危険物の保安措置及び除去
- (14) 予防派遣  
風水害等を未然に防止するため緊急を要し、かつ他に適当な手段がない場合の予防派遣
- (15) その他  
その他自衛隊の能力で対処可能なものについての所要の活動（知事が必要と認め、自衛隊の能力で可能なものについて関係部隊の長と協議して決定する。）

2 災害派遣要請の方法

- (1) 自衛隊の応援を必要とするときは、県民局及び警察等と十分連絡をとり、次の事項を明らかにして知事に要求するとともに、陸上自衛隊第3特科隊に通報する。ただし、通信の途絶等により県知事に対して要求できないときは、直接、口頭又は一般加入電話等により陸上自衛隊第3特科隊又は第8高射特科群へ直接通知する。なお、事後速やかに所定の手続きを行う。
  - ① 災害の状況及び派遣を要請する理由      ② 派遣を希望する期間
  - ③ 希望する派遣区域及び活動内容          ④ その他参考となるべき事項
  - ・要請責任者の職氏名    ・災害派遣時における特殊携行装備又は作業種類
  - ・派遣地への最適経路    ・連絡場所及び現場責任者の氏名並びに標識又は誘導地点とその標示
- (2) 派遣要請系統図



### 3 県・警察・市の任務分担

- (1) 県（県災害対策本部）  
現場責任者を現場に派遣し、市（現場）と自衛隊間の折衝及び調整を行う。
- (2) 警察
  - ① 交通統制及び交通指導  
警察署は、派遣部隊が管内を通過するときは、無線自動車、その他の車両で先導し、通行が迅速、円滑に行われるよう便宜を図る。
  - ② 道路標示  
既設の標示のみでは判断を誤る恐れのある箇所又は災害による危険個所には臨時に掲示板、標柱を設けて便宜を図る。
- (3) 市
  - ① 作業計画の策定（応援を求める作業内容、所要人員その他について派遣部隊の到着と同時に作業できるよう策定する。）
  - ② 作業実施期間中、現場責任者の設定
  - ③ 派遣部隊の作業に必要な資機材の準備
  - ④ 派遣部隊の宿泊施設又は設営適地の準備

### 4 自衛隊の受入体制

自衛隊の派遣が決定したときは、速やかに次の受入体制を整備するが、その時の状況に応じ、派遣部隊の長と協議の上決定する。

- (1) 本部事務室 市役所内に設置
- (2) 炊事場 北条東小学校
- (3) 宿舎 コミュニティーセンター
- (4) 駐車場 市役所駐車場
- (5) ヘリコプター着陸所

名 称	所 在 地
加西市民グラウンド	加西市北条町西高室 592
アライオンスタジアム（加西球場）	加西市玉野町字西の谷 1126-1
アクアスカさい	加西市西上野町 17

### 5 県への報告

本部長は、派遣部隊の到着後及び必要に応じて所定の事項について、県へ報告する。

### 6 撤収要請

派遣部隊の撤収要請は、知事が市長及び派遣部隊の長と協議を行い決定する。市長は、災害派遣の目的を達成したとき又はその必要がなくなったときは、県知事に対し、災害派遣要請の方法に準じて撤収の連絡を行う。

### 7 経費の負担区分

自衛隊の活動に要した次の経費を、原則として市が負担する。

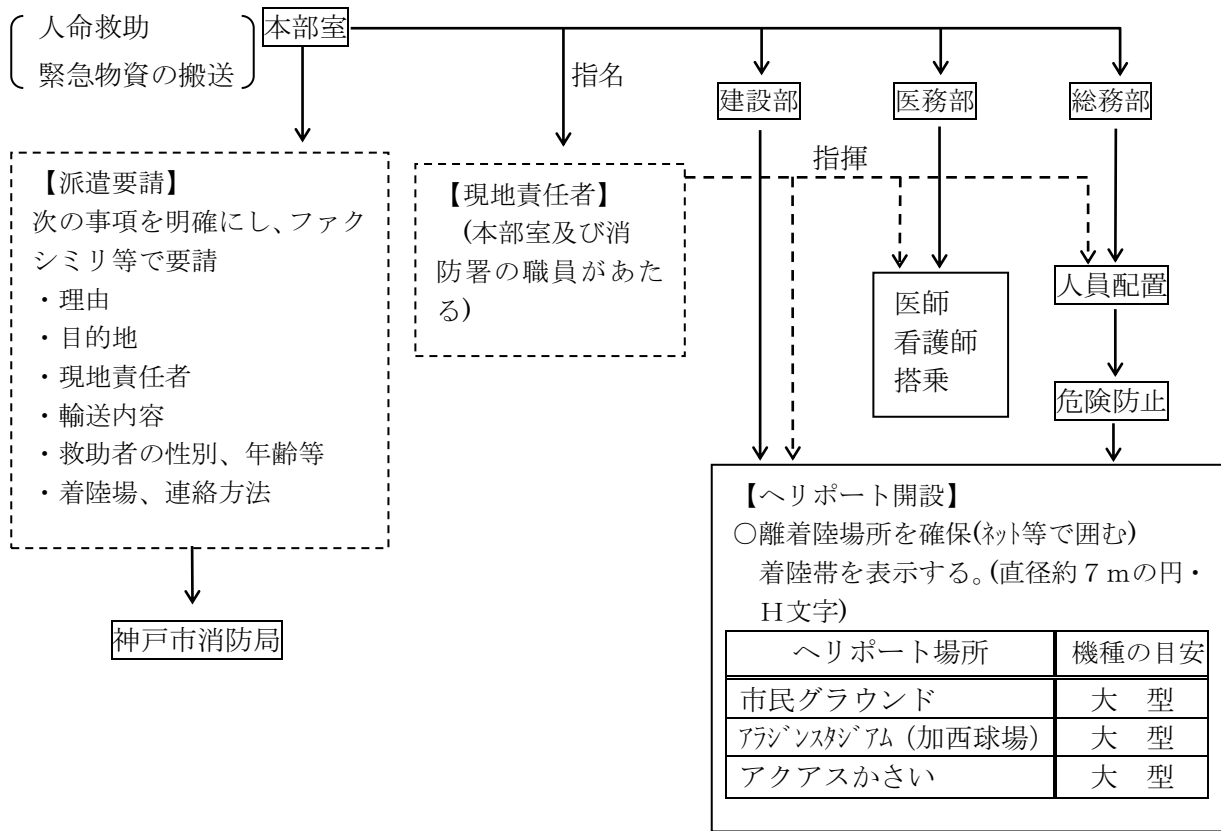
- (1) 派遣部隊が救援活動を実施するために必要な資機材等（自衛隊装備に係るものを除く）の購入費、借上料及び修繕費
- (2) 派遣部隊の宿営に必要な土地、建物等の使用料及び借上料、入浴料及びその他付帯する経費
- (3) 派遣部隊の宿営及び救援活動に伴う光熱水道費及び電話料等
- (4) 派遣部隊の救援活動中発生した損害に対する補償費（自衛隊装備に係るものを除く）

### 8 自衛隊の自主派遣

災害の発生が突発的で、その救援が特に急を要し、要請を待ついとまがないときは、指定部隊等の長は、要請を待つことなくその判断に基づいて部隊等を派遣することとし、事後、できる限り早急に知事等に連絡し、所要の手続きを取ることにする。

### 第30節 県消防防災ヘリコプター支援要請計画

大規模災害が発生し、陸上運送、輸送機能が麻痺した場合において、県ヘリコプターの要請を行い、迅速な救命救助・緊急物資輸送を行う。



#### 1 ヘリコプター要請の内容

- (1) 救急活動 (2) 救助活動 (3) 火災防御活動 (4) 災害応急対策活動

#### 2 支援要請手続

##### (1) 要請方法

県に対するヘリコプターの支援要請は、市長又は消防署長が消防防災ヘリコプター緊急運航要請書によりファクシミリ等で防災監に要請するものとし、その手続きは神戸市消防局に対して行うものとする。

##### (2) 緊急要請連絡先

[昼間 (8:45~17:30)] 電話会議システムを使用

[夜間 (17:30~翌8:45)、休日]

神戸市消防局警防部司令課 Tel 078-331-0986 FAX 078-325-8529

[災害対策(警戒)本部設置時]

災害対策本部事務局 Tel 078-362-9900 FAX 078-362-9911

#### 3 要請での連絡事項

- (1) 災害の発生場所、発生時間、内容、原因 (2) 要請を必要とする理由  
 (3) 活動内容、目的地、搬送先 (4) 現場の状況、受入体制、連絡手段  
 (5) 現場の気象条件 (6) 現場指揮者  
 (7) その他の必要事項

#### 4 市の準備事項

- (1) 離発着場の選定  
 (2) 離発着場における措置 (散水、ヘリポート表示、風向表示、ヘリコプターの誘導)

### 第 3 1 節 危険物等災害応急対策計画

#### 第 1 危険物災害応急対策計画

災害時における危険物（石油等）の保安及び応急対策については、本計画による。なお、危険物による災害は、その性格上、大災害に発展する危険性が大有り特に迅速なる措置を必要とするので、関係機関はそれぞれの計画の定めるところにより、密接なる連絡協力のもと迅速的確な災害応急対策を実施する。

##### 1 実施機関

危険物による災害の発生に際しては、直ちに消防署、警察署に通報するとともに当該事業所の定める計画により発火源の除去、油類の流出及び拡散防止策等の応急措置を講ずる。また、大災害の発生の恐れがある場合は、市及び関係機関に通報の上、総合的な災害応急対策を実施する。

##### 2 災害応急対策

###### (1) 事業所等

危険物施設の所有者、責任者等は、災害発生と同時に、直ちに次の措置をとる。

###### ① 連絡通報

ア 直ちに 119 番にて消防署に連絡する。

イ 付近住民並びに近隣企業等に通報する。

ウ 責任者は、被害の概要を被災段階に応じて早急にとりまとめ、必要に応じて関係機関に通報する。

###### ② 初期防除

発災事業所は、各種防災設備を効果的に活用し、迅速な初期防除に努め、延焼・誘発防止を最優先に行う。また、必要に応じ近隣企業等に協力を求め最小限の災害に留めるよう努める。

###### ③ 医療救護

事業所内救護班等により応急救護を実施する。

###### ④ 避難

事業所等自体の計画により、従業員等の避難を実施する。また、延焼等の可能性がある場合は、付近住民及び近隣企業等の避難についても誘導する。

###### ⑤ 住民救済対策

被災地区の補償については、事業所自体で救済する。

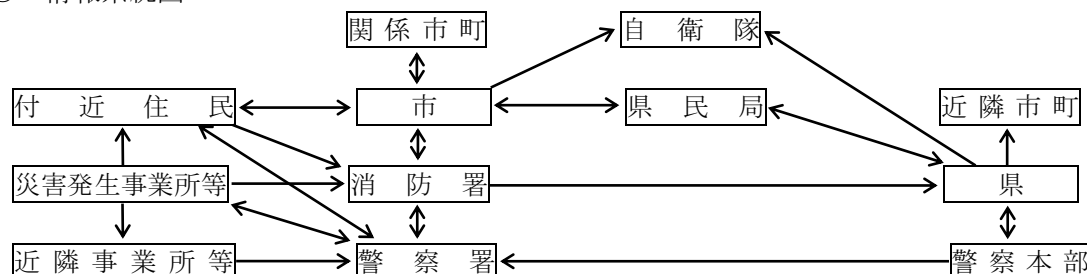
##### 3 市の対応

災害の規模、態様により大災害の発生の恐れがある場合は、関係機関と密接な連携のもと迅速かつ適切な対応を行う。また、市長は、必要に応じ隣接市町への応援要請を行う。

###### (1) 災害情報の収集・報告

被災現地に職員を派遣する等により被災状況の把握に努めるとともに、その他の機関に被害の状況に応じ災害発生の速報等による報告を行う。

###### ○ 情報系統図



###### (2) 災害広報

災害の規模等により必要があるときは、災害による不安、混乱を防止するとともに、避難を呼びかけるため、市長は広報活動を行う。

###### (3) 救急医療

被災地の傷病者等の救出は、当該事業所、消防署、医療機関、その他の関係機関の協力のもと救急医療業務を実施する。



- (4) 避難  
市長は、避難のための立退きの指示、勧告、避難所の開設及び避難所への収容を行う。
- (5) 自衛隊の出動要請  
市長は、災害出動の円滑を図るため「自衛隊派遣要請計画」に基づき、県知事と調整を図り、出動要請を行う。
- (6) 給水  
市長は、「給水計画」の定めるところにより、飲料水の供給を行う。
- (7) 社会秩序の維持  
市長は、警察に協力依頼を行うとともに、関係機関の協力のもとに被災地における社会秩序の維持に万全を期する。
- (8) 交通対策  
市長は、交通の安全、緊急輸送確保のため、道路管理者、警察等と連携のもと被災地域の交通対策の万全を期する。
- (9) 住民救済対策  
市長は、事業所及び、消防署、その他関係機関と合同して、住民の救済対策を行う。  
なお、被災地区の拡大により被害が多大となった場合においては、市長は災害救助法の適用を知事に申請する。

#### 4 消防署

- (1) 危険物の流出又は爆発等の恐れのある作業及び移送を停止するとともに、施設の応急点検と出火等の防止措置をとる。
- (2) 混触発火等による火災の防止措置と初期消火活動、タンク破壊等による流出及び異常反応、浸水等による広域拡散の防止措置と応急対策をとる。
- (3) 災害状況の把握及び状況に応じた従業員、周辺地域住民に対する人命安全措置並びに防災機関との連携活動を行う。

#### 5 公共機関

関西電力、N T T西日本等その他の関係機関は、それぞれの応急対策計画に基づきそれぞれ応急対策を実施する。

#### 6 その他

災害の発生にあたっては、消防署はもとより、県関係部署及び関係機関、労働基準局、学識経験者等により原因の究明にあたる。

## 第2 火薬類、高圧ガス災害応急対策計画

災害時における火薬類及び高圧ガスに対する応急対策は本計画により、その他に関しては「第1危険物等災害応急対策計画」に準じて事業所及び各関係機関の連携のもと、それぞれの計画の定めるところによる。

### 1 火薬類保管施設等応急対策計画

- (1) 施設の管理者
  - ① 火薬類保管施設等の付近に火災が発生し、貯蔵中の火薬類に引火爆発の恐れがある場合には、施設等の責任者は、消防署との連携を密にし、速やかに火薬類を安全な場所に移し、見張り人をつけて関係者以外のものを近づけないようにする。
  - ② 道路が危険であるか又は搬送の余裕がない場合は、火薬類を付近の水溝等の水中に沈める等安全な措置を講ずる。
  - ③ 搬出の余裕がない場合には、火薬庫にあつては、入口等を目張り等で完全に密閉し、木部には消火措置を講じ、爆発により危害を受ける恐れのある地域は全て立入禁止の措置をとり、危険区域内の住民等を避難させるための措置を講ずる。
- (2) 消防署
  - ① 火災に際しては、誘発防止のため、延焼拡大を阻止する消防活動を行う。
  - ② 施設の責任者及び現場の警備責任者と連携して、応急対策の実施にあたる。
  - ③ 火薬類取扱場所の付近に火災が発生し、貯蔵中の火薬類に引火爆発の恐れがある場合には、施設の責任者と連絡を密にして、速やかに火薬類を安全な場所に移し、見張り人をつけて関係者以外の者が近づくことを禁止する。

- ④ 搬出の余裕がない場合には、爆発により危害を受ける恐れのある地域は全て立入禁止の措置をとり、危険区域内の住民等を避難させるための措置を講ずる。

## 2 高圧ガス保管施設応急対策計画

### (1) 施設の責任者

- ① 保管貯蔵する高圧ガス等の特性に基づいた適切な初期防災と、地域住民の避難誘導に特に留意して応急活動にあたる。
- ② 高圧ガス保管施設等の付近に火災が発生し、貯蔵中の高圧ガスに引火爆発の恐れがある場合は、消防等関係機関と密接な連絡を保ちつつ、施設責任者に対し、速やかに高圧ガスの移動、安全放出を図るか、又は高圧設備、容器等への散水冷却を行うよう指示する。
- ③ 高圧ガスの異常漏えいに関しては、緊急遮断装置、緊急防災工具、除外防毒資材等を活用して、迅速な漏えいの防止処置をし、火気の使用禁止及び立入禁止を行い、危険区域内の住民を退避させる等の措置を行う。
- ④ 初期防災が成功せず高圧ガス施設が異常事態となったときは、消防関係機関等と協調し、付近住民に通報、緊急退避を要請するとともに、防壁等を利用した散水冷却を続け、緊急放出弁を開栓する等高圧設備の破裂を阻止するための措置を行う。この際、避難、救急医療、交通整理、災害警備等についても、消防、関係機関と密接な連携のもと地域防災の万全を図る。

### (2) 消防署

- ① 必要に応じて保安措置等について、指導を実施する。
- ② 保安施設の破損に伴う被害の拡大を防止するため、関係機関と連絡を密にして、地域防災組織（高圧事業所の相互応援組織）及び事業所の自衛消防組織に対し、必要な指示を行うとともに、消防活動を実施する。
- ③ ガスの漏出に際しては、施設管理者に対して、緊急遮断措置を講じさせる。
- ④ ガスの種類、性質及び気象条件等を考慮して広報活動を実施する。
- ⑤ ガスの爆発の危険性がある場合その他必要と認める場合には、第二次関係機関等（市、医療機関、道路管理者、交通機関等）に通報する。

## 第3 毒物劇物災害応急対策計画

災害により毒物又は劇物保管施設等が被害を受け、住民の保健衛生上危害を受け、又はその恐れがある場合における応急対策については、市、消防署、健康福祉事務所、その他関係機関の協力のもと本計画の定めるところによる。また、その他に関しては「第1危険物等災害応急対策計画」に準じて事業所及び各関係機関が、それぞれの計画の定めるところにより対処する。

### 1 施設の責任者

- (1) 発火源の除去、毒物劇物の安全な場所への移動、漏出防止及び除毒措置等の安全措置を講ずるとともに、警察及び消防機関等へ直ちに通報する。
- (2) 上記の措置を講ずることができないとき又は必要と認めるときは、従業員及び付近の住民に避難するよう警告する。

### 2 市

- (1) 毒物劇物保管施設等が災害による被害を受け、毒物又は劇物が飛散、漏えい又は地下に浸透し、保健衛生上危害が発生し、又はその恐れがある場合は、その保管施設の責任者に、迅速かつ的確な情報を健康福祉事務所、警察署又は消防署に連絡させるとともに、危害防止のための応急措置を講ずるように指示し、その毒性、劇性の及ぶ危険区域を指定して、消防署等と協力し、交通遮断、緊急避難、広報活動等必要な措置をとる。
- (2) 危険区域は、危害の恐れが消滅するまで、関係者以外の立ち入りを禁止して被害の拡大を防止し、除毒方法を講じて早急に復旧するよう努める。
- (3) 危険区域への立入禁止解除にあたっては、関係官署と連絡を取り混乱のないよう措置する。

### 3 消防署

- (1) 火災に際しては、施設防火管理者との連絡を密にして、施設の延焼阻止、汚染区域の拡大を防止する。
- (2) 大量放出に際しては、関係機関との連携を保持し、被災者の救出、避難誘導を実施する。
- (3) 中毒防止方法の広報活動を実施する。

#### 4 健康福祉事務所

- (1) 保管施設等の責任者に対して、危険防止のための応急措置を講じるよう指示し、その毒物劇物の危害の及ぶ危険区域を指定して、消防機関等と協力し、交通遮断、緊急避難、広報活動等の必要な措置をとる。
- (2) 危険区域は、危害の恐れが消滅するまで、関係者以外の立ち入りを禁止して、被害の拡大を防止し、除毒方法を講じて、早急に復旧するように努める。
- (3) 危険区域の立入禁止の解除にあたっては、消防署等と十分な連絡を取り、混乱のないように措置する。

### 第32節 急傾斜地の崩壊による災害応急対策計画

急傾斜地の崩壊による被害の発生に対する応急対策は、本計画による。

#### 1 事故発生情報等の伝達

- (1) 事故発見者から通報を受けた災害関係機関は、市に連絡する。
- (2) 市は、災害の発生を最小限に押さえるため適切な処置に努めるとともに、警察、消防署に連絡し、市民の避難等適切な処置をする。
- (3) 市は、災害に関して、発生した日時、場所及び状況の写真等の情報を入手するとともに、加東土木事務所に連絡する。

#### 2 復旧措置

本地域防災計画（復旧計画）により、再度災害が発生しないよう処置するとともに、早急な復旧に努める。

### 第33節 水道施設応急対策計画

水道の送配水管の破裂、排水施設の破損、停電、その他の事故による断水等の事故発生に際し、迅速な復旧によって被害の拡大を防止し、配水の円滑化を図るため復旧班の編成、連絡等の事項を定める。

#### 1 体制整備

- (1) 上下水道部に復旧班を置く。
- (2) 災害発生時には、有線による通信連絡が不可能になることが予想されることから、無線設備を活用して、応急連絡体制の確立を図る。
- (3) 把握した被害状況をもとに、所要資機材、復旧行程等を策定した復旧計画を確立する。
- (4) 災害が発生したとき、迅速な復旧処置をとるとともに本部に報告する。
- (5) 生活環境部長は復旧班の活動の連絡調整を行う。
- (6) 災害発生に際して、すばやく出動できるよう常に準備しておかなければならない。

#### 2 応急対策

- (1) 復旧計画に基づいて、復旧資材の手配等の出動準備を行う。
- (2) 応急復旧は、原則として復旧担当職員の監督のもとで施工業者によって行うものとし、施工業者に出動要請を行う。ただし、宅内給水装置の応急復旧は、原則として給水装置の所有者等が直接、指定給水装置工事業者へ修繕依頼し行う。
- (3) 応急復旧作業は昼夜兼行で行う。
- (4) 応急復旧は、概ね次により行う。
  - ① 応急復旧は本復旧を原則とし、これが困難なときは、仮配管等による仮復旧とする。
  - ② 施工にあたっては、作業の難易度、能力及び復旧資材の有無等を勘案し、最も早期復旧の可能な方法を選定する。
  - ③ 断水区域の早期解消を図るため、給水場の応急復旧、送・配水管等の管路の応急復旧及び給水装置の応急復旧を並行して行う。
  - ④ 施設の機能に重大な影響を及ぼす被害の復旧を優先して行い、通水に支障のない漏水等の軽微な被害は、二次的に扱う。
  - ⑤ 応急復旧完了後、直ちに充水又は試運転を行い、洗浄及び消毒を行って速やかに通水する。

### 3 災害時の広報

- (1) 広範囲にわたって給水不能となる場合は、広報車による復旧見込み等を市民に周知するとともに、応急修理を行い、断水時間をできる限り短縮するように努める。
- (2) 長期間にわたり断水が続く場合においては、「給水計画」により応急給水の措置をとる。

## 第34節 下水道施設応急対策計画

本計画は、管渠・下水処理場・ポンプ場等の下水道施設に被害が発生した場合に、関係機関と連携して、被災した施設の迅速な応急復旧を図り、衛生面の保全と、汚水、雨水の排水に万全を期するための計画である。

### 1 管渠の応急措置

- (1) 下水管渠の被害に対しては、とりあえず汚水、雨水の疎通に支障のないように移動式ポンプを配置して排水に努めるとともに、迅速に管渠の応急復旧措置を講ずる。
- (2) 幹線の被害は、相当広範囲にわたる排水機能の停止を招く恐れがあるので原則として応急復旧を行い、本復旧の方針を立てる。
- (3) 枝線の被害については、直接本復旧を行う。
- (4) 多量の塵芥等により管渠の閉そく又は流下が阻害されないよう応急措置を行い、排水の円滑を図る。
- (5) 工事施工中の箇所においては、工事請負人に対して、被害を最小限にとどめるよう指揮監督するとともに、状況に応じて、現場要員、資機材の補給を行わせる。

### 2 下水処理場・ポンプ場等の応急措置

- (1) 下水処理場・ポンプ場等が停電した場合は、直ちに自家発電装置に切り替え、下水処理・下水排除に万全を期する。
- (2) 下水道施設に浸水をきたした場合には、土のう等により浸水を阻止し、破損個所の応急修理を行い、下水処理・下水排除に万全を期する。

### 3 資機材、車両の確保

- (1) 下水道施設の応急復旧にあたっては、関係業者の協力を得て行う。
- (2) 応急復旧は、市が備蓄する資機材及び車両により行う。
- (3) 災害の規模により多くの資機材若しくは車両を必要とする場合には、指定業者等所有の資機材等の緊急調達を行う。なお、不足する場合の資機材等の調達は、県に備蓄品の提供又は関係会社等からの調達への協力を要請する。

### 4 災害時の広報

下水道施設の被害状況及び復旧の状況等の市民への広報は、広報部に要請し行う。また、広報の時期については、災害発生直後及び応急復旧対策の進捗状況に併せてそのつど決定する。

## 第35節 電気事業災害応急対策計画

災害のため電力施設に被害の発生の恐れのあるとき、又は発生した場合においては、本計画により処置する。

### 1 対策の概要

非常災害時においても原則として電力の供給は継続される。災害により電気の供給が停止、又は停止する恐れのあるときは、関西電力(株)社営業所に非常災害対策本部が設置され、応急対策及び復旧措置を講ずる。なお、市及び消防署は災害発生に際しては、関西電力(株)社営業所と協力して市内にある電力施設の防御にあたり被災地の電力確保に努める。

### 2 通知

災害のため電力施設の被害が発生又は発生する恐れのある場合は、市長は関西電力(株)社営業所に通知する。その際には、関西電力(株)社営業所は、市民に対し適切な手法により周知する。

### 3 災害時の応急措置

#### (1) 要員の確保

非常災害対策組織構成員は、非常災害が発生若しくは発生する恐れがあるときは、速やかに関西電力(株)社営業所に参集する。また、必要に応じて復旧要員の動員、業務機関相互間の応援及び営業所外からの応援を依頼する。

#### (2) 資機材の確保

非常災害が発生した場合は、営業所は工具、車両、電源車等を整備、確保して応急出動に備えるとともに、手持資機材の数量確認及び緊急確保に努める。

#### (3) 災害時の危険予防措置

災害時においても需要家サービス及び治安維持上、原則として送電を継続するが、浸水、建物倒壊等により送電することがかえって危険であり、事故を誘発する恐れがある場合又は送電不能が予測される場合若しくは水害及び火災の拡大等に伴い円滑な防災活動のため、警察、消防機関等から送電停止の要請があった場合には、送電を停止し、関係機関に連絡するとともに、必要な措置を講じ待機する。

#### (4) 市民、報道機関等社外に対する情報の提供及び注意事項、要望等に関し、広報を行う。

### 4 応急復旧対策

#### (1) 被害状況の把握及び復旧計画の策定

被害状況を把握し、復旧活動の円滑化を図るため、復旧計画の策定を行う。

#### (2) 復旧順位

各設備の復旧順位は原則として下記によるが、災害状況、各設備の被害復旧の難易等を勘案し、供給上復旧効果の大きいものより行う。

##### ① 送電設備

- |                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| ア 全回線送電不能の主要線路  | イ 全回線送電不能のその他の線路  |
| ウ 一部回線送電不能の重要線路 | エ 一部回線送電不能のその他の線路 |

##### ② 変電設備

- |                         |
|-------------------------|
| ア 市中心部に送配電する送電系統の配電用変電所 |
| イ 重要施設に送電する配電用変電所       |

##### ③ 配電設備

- |   |
|---|
| ア 病院、水道、配水設備、市役所、警察、消防、NTT西日本、避難場所、その他重要施設に対しては、優先的に送電する等、具体的な復旧順位を定めておく。 |
| イ 長期浸水地区等における重要施設に対しては、負荷切替えや仮送電用ケーブルの布設等により仮送電する。                        |

##### ④ 通信設備

- |                        |         |         |
|------------------------|---------|---------|
| ア 給電指令用回線並びに制御保護及び監視回線 | イ 保守用回線 | ウ 業務用回線 |
|------------------------|---------|---------|

## 第36節 電気通信事業災害応急対策計画

災害により、電話線等の電話施設が被災した場合、又は被災するおそれがある場合は、NTT西日本が次のとおり応急対策及び復旧活動を実施する。

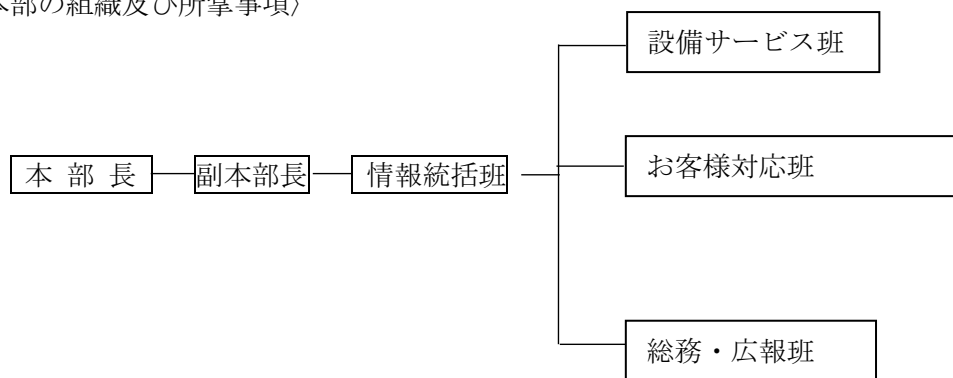
### 1 災害対策本部の設置

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、当該災害の規模その他の状況により、災害応急対策及び災害復旧を実施する。

〈名称及び所在地〉

機 関 名	所 在 地	連 絡 電 話
NTT 西日本 兵庫支店	神戸市中央区海岸通 11 番 NTT 神戸中央ビル 16 階	災害対策室 TEL : 078-393-9440 FAX : 078-326-7363

〈災害対策本部の組織及び所掌事項〉



【情報統括班】

- 災害対策本部各班の掌握、災害対策業務全般の運営、情報連絡室及び災害対策室の設置、運営及び調整

【設備サービス班】

- 被災状況調査、サービス復旧方法の検討及び復旧等の実施

【お客様対応班】

- ユーザへの対応

【総務・広報班】

- 社員の安否確認及び避難指示、労務対応、健康管理、後方支援、兵站活動、報道対応

2 応急対策の実施

設備被害状況を把握し、復旧に必要な資材、要員を確保するとともに、設備被害の拡大を防止するために必要な防護措置をとる。

3 通信途絶の解消

地震により電気通信施設に被害が発生し、回線に故障が生じた場合は、通信の途絶の解消に努めるとともに、被害状況に応じた措置により回線の復旧を図る。

- (1) 自動発電装置、移動電源車等による通信用電源の確保
- (2) 衛星通信・各種無線機による伝送路及び回線の作成
- (3) 電話回線網に対する切替措置、伝送路切替措置等の実施
- (4) 応急復旧ケーブル等による臨時伝送路、臨時回線の作成
- (5) 非常用可搬形デジタル交換装置の運用
- (6) 臨時・特設公衆電話の設置
- (7) 停電時における公衆電話の無料化
- (8) 「災害用伝言ダイヤル (171)」又は「災害用伝言板 (web171)」を利用した安否確認

災害時において被災地への通信がふくそうした場合には、被災地内の安否の確認が困難になる。そのような状況下でも安否確認できるシステム「災害用伝言ダイヤル (171)」又は「災害用伝言板 (web171)」を確立する。

① 提供の開始

- ・地震、噴火等の災害の発生により、被災地へ向かう安否確認のための通話等が増加し被災地への通話がつながりにくい状況 (ふくそう) になっている場合に開始する。
- ・被災者の方は、「災害用伝言ダイヤル (171)」又は「災害用伝言板 (web171)」に登録し、被災者の家族、親せき、知人の方等はその内容を聴取、又は閲覧して安否等を確認する。

② 伝言の条件等

a 「災害用伝言ダイヤル (171)」

- ・登録できる電話番号 (被災地電話番号) :  
加入電話・ISDN・ひかり電話番号および携帯電話等の電話番号

- ・伝言録音時間：1 伝言あたり 30 秒間
  - ・伝言保存期間：提供終了まで（ただし最大で 6 か月）
  - ・伝言蓄積数：1 電話番号あたりの伝言数は 1～20 伝言で、提供時知らせる。
- b 「災害用伝言板（web171）」
- ・接続条件：インターネット接続ができるパソコン、携帯電話、スマートフォンからの伝言の登録が可能
  - ・アクセスURL：https://www.web171.jp
  - ・伝言登録数：伝言板（伝言メッセージボックス）あたり 20 件まで（20 件を超える場合は、古い伝言から削除され、新しい伝言が保存されます）
  - ・伝言版（伝言メッセージボックス）数：
    - 利用者情報なしの場合：1 件
    - 利用者情報有の場合：最大 20 件 ※利用者情報は事前に登録が必要
  - ・伝言保存期間：最大で 6 カ月
  - ・登録可能な伝言：定型文及びテキスト情報（伝言 1 件あたり 100 文字）
  - ・伝言のセキュリティ：伝言板への登録・閲覧ができる対象者を限定する場合、利用者情報の事前登録により、設定が可能。
  - ・伝言通知機能：利用者情報を登録することにより、通知を希望した場合、利用者が指定したメールアドレス、電話番号宛に伝言メッセージの通知を行うことができる。
- ③ 伝言通知容量
- ・約 800 万伝言
- ④ 提供時の通知方法
- ・テレビ、ラジオを通じて利用方法、伝言登録エリアを知らせる。
  - ・電話がかかりにくくなっている場合は、「ふくそうメッセージ」の中で災害用伝言ダイヤルをご利用して頂きたい旨の案内を流す。
  - ・避難所や特設公衆電話設置場所へ操作説明リーフレット等を配備する。
  - ・行政の防災無線等により、利用方法を知らせてもらうよう依頼する。

#### 4 重要通信の確保

災害発生に伴い、重要通信の疎通ができなくなるのを防止するため、一般からの通信を規制し、110番、119番、災害救助活動に関する国又は地方公共団体等の重要通信及び街頭公衆電話の疎通を確保する。

#### 5 通信の利用と広報

災害により地域全域にわたって通信が途絶した場合、応急措置により最小限の通信を確保するとともに、通信の疎通調整と広報活動を実施する。

- (1) 通信の利用状況を監視し、利用制限、通話時分の制限を実施して疎通を図る。
- (2) 非常緊急電話及び非常緊急電報の疎通ルートを確保し他の通話に優先して取扱う。
- (3) 臨時の営業窓口を開設する。
- (4) 被害状況に応じた案内トーキを挿入する。
- (5) 一般利用者に対する広報活動を実施する。
- (6) NTT西日本兵庫支店は、必要な情報を地方公共団体等の災害対策機関へ連絡する。

### 第 3 7 節 ガス施設応急対策計画

地下埋設工事又は災害によるガスパイプライン等の破損等の対策についての計画である。

#### 1 大地震発生時における初動措置

ガス営業所は、非常体制をとりパトロール等を重点的に行い次の措置をとる。

- (1) ガス供給箇所のパトロールを重点的に実施する。
- (2) パトロール中又は異常箇所が発生していないと正確にわかるまでは、遮断弁を閉鎖し、ガス供給を停止する。
- (3) 導管損傷箇所からのガス流出防止を迅速に行い、必要に応じ地域住民の避難誘導を行う。

## 2 防御保全対策

平素から、現場の状況について災害防御、修理取替等により保全業務を行っているが、非常の際には次のとおり、重点パトロールを行う。

- ① パトロールの重点実施
- ② 情報・連絡による状況の調査
- ③ 水害、冠水地域の制圧器の機能監視
- ④ 工事現場の特別見廻りと防御強化打ち合わせ
- ⑤ 防御及び応急機材の点検整備

## 3 危険防止対策

危険防止については、防御保全対策において対策を立て、災害情報・特異危険現場状況の把握に努め、次のとおり担当巡視員により応急対策実施にあたる。

- ① ガス供給施設（バルブ・ガバナー等）周囲の危険物除去
- ② ガス導管の折損等危険の予想される箇所の供給遮断
- ③ ガス導管内への流水防止のためのガス供給遮断
- ④ その他工事関係の危険個所の防御及びガス遮断
- ⑤ 事前の打合わせにより、ガスの遮断について特に必要と認める場合には、消防職員がガスの供給を停止することができる。
- ⑥ 災害による事故発生の場合は、中毒、火災等を考慮し、警察、消防と連携の上、付近住民の避難の要請を行う。

## 4 応急対策

供給施設の災害復旧は、ガス供給上長時間停止できない場合には、災害現場の状況により主に次の応急作業にあたる。

- ① 供給上最低可能な範囲で、バルブ操作又は圧送操作によって行う。
- ② ガス導管内の排水作業の早急実施
- ③ ガス導管内の折損、あるいは漏えい箇所の復旧修理
- ④ その他現場の状況により適切な処置を行う。

## 5 災害時の需要家への協力・要請事項

- (1) 室内でガス漏えいを発見した場合は、元栓を閉め、窓を開け放し、火気に注意し速やかにガス営業所に連絡すること。
- (2) 道路又は屋外でガスの漏えいを発見した場合は、火気を厳禁しガス営業所に連絡し、漏えいの程度に応じ避難すること。
- (3) 地盤沈下、冠水等、ガス施設に損傷を与える恐れがあれば、すぐにガス営業所に連絡すること。
- (4) 不点火、その他ガス施設の異常を生じた場合は、ガス営業所に連絡すること。なお、修理が完了してからも、点火試験が終わるまで使用しないこと。

## 第38節 放送事業災害応急対策計画

災害時の放送確保のための応急対策は、概ね次のとおり実施することとなっている。

### 1 日本放送協会

#### (1) 放送施設障害時の措置

##### ① 応急対策

災害時において放送施設の障害等のため長時間平常の運用が困難なときは、原則として、次の優先順位により放送を実施することとなっている。

- 第1順位 FM放送
- 第2順位 総合テレビ
- 第3順位 第1放送
- 第4順位 第2放送
- 第5順位 教育テレビ

#### (2) 受信者対策

- ① 状況に応じ避難場所あるいは学校等人目につきやすいところに臨時速報板を設置し、情報を提供するほか、拡声装置を取り付け、またサービスカーを派遣し最新の情報を提供する。
- ② 災害時避難場所への受信機を貸与する。
- ③ 被災地に職員を派遣し、受信機の被災状況を把握し、被災受信機の取扱について注意及び修理実施について受信者に周知するとともに相談に応じる。



## 2 サンテレビジョン

### (1) 受信者対策

- ① 可能な限り要員を動員して、取材活動に当たり定時ニュースの枠にとらわれず刻々と災害情報を報道する。
- ② 住民の安全に重要な関連を持つ情報については、きめ細かく報道し緊急に避難を必要とする種類の情報については、番組を中止しても報道する。
- ③ 緊急事態時の報道については報道要綱により実施する。

## 3 ラジオ関西

### (1) 受信者対策

「緊急事態時における番組取扱基準」及び「非常災害時における学校、公共団体、一般企業等の告知放送取扱基準」に従い、報道を実施する。

## 第39節 鉄道輸送事業災害応急対策計画

鉄道輸送確保のための応急対策の概要は、次のとおりである。

### 1 連絡体制

- (1) 鉄道車両の事故が発生した場合は、人命救助を第一として対処する。同時に状況把握に努め、速やかに無線等により事故の状況（場所、時間、死傷者数等）を会社に通報する。
- (2) 鉄道部長は、事故の状況を把握の上、速やかに国土交通省近畿運輸局鉄道部・県知事・加西市・警察署に報告・通報するとともに、必要に応じ消防署に通報する。

### 2 応急措置

#### (1) 初動措置

##### ① 会社の措置

- ア 鉄道部長は、異常気象の恐れがある場合は情報の入手に努め、レールへの影響等について検討する。なお、この際、市は最大限情報の提供に努める。
- イ 会社は、少しでもレール等に影響の可能性がある場合は、速やかに全線のレールの点検を行うとともに、点検終了まで乗務員に運行を見合わせる。
- ウ 地震等異常を感知したときは、必要に応じ無線により乗務員に停車を指示する。

##### ② 乗務員の措置

- ア 異常を感知したとき、又は鉄道部長から通報を受けたときで、運転手が列車の運転が危険と認めた場合、直ちに停車させる。
- イ 停止位置が橋梁上等の場合は進路の安全を確認し、安全と認められる箇所に列車を移動させる。
- ウ 車両・レール等の被害状況の把握を行い、会社に連絡を取り指示を受ける。
- エ その他の措置

- a 乗客誘導のための案内放送
- b 救出、救護措置
- c 出火防止
- d 防災機器の操作
- e 災害情報収集

#### (2) 乗客の避難誘導

##### ① 駅における避難誘導

- ア 駅長は、係員を指揮して、混乱の生じないように避難させる。
- イ 避難の措置情報については、可能な限り速やかに市（人口増政策課）に通報する。

##### ② 乗員における避難誘導

- ア 列車が駅に停車している場合は、駅長の指示による。
- イ 列車が駅間の途中で停止した場合は、原則として乗客は降車させない。ただし、火災その他によりやむを得ず旅客を降車させる場合は、次による。
  - a 地形その他を考慮し、適切な誘導案内を行い、乗客を降車させる。
  - b 特に婦女子に注意し、他の旅客に協力を要請して安全に降車させる。

#### (3) 事故発生時の救護活動

災害発生時には、駅従業員、乗務員が、救急救護活動にあたる。  
なお、災害の状況により消防署、警察、市等に応援を要請する。

- (4) 災害時の広報活動
  - ① 駅では、災害の状況を考慮して、旅客及び公衆に動揺、混乱を招かぬよう注意するとともに、災害の規模、建造物の状態、落下物への注意、列車の運行状況等について案内を行う。
  - ② 乗務員は、相互連絡、情報を交換し、会社からの指示、伝達等について、乗客に案内するとともに、停止の地点、理由、被害の状況、運行の見通し、今後とるべき措置等について、放送案内し、乗客の動揺、混乱を防止するよう努める。
- 3 代替交通対策
 

早急に復旧が見込めない場合は、復旧対策と並行して自動車輸送について考慮するものとする。

#### 第40節 農林産業施設応急対策計画

土地改良事務所、農協その他関係団体の協力により応急対策に関する技術指導にあたる。

- 1 基本的方針
  - (1) 農林業の災害対策指導は、気象予報に即応した指導を迅速かつ適切に行う。
  - (2) 気象情報の収集・伝達に配慮し、気象変化に即応した適切な対策指導がはかれるよう体制の整備を行う。
  - (3) 災害対策の基本は、予防にあることから、日常から必要な知識及び対応技術の普及に努めると同時に、防災組織の整備に努める。
- 2 災害対策
  - (1) 農林業技術応急指導
 

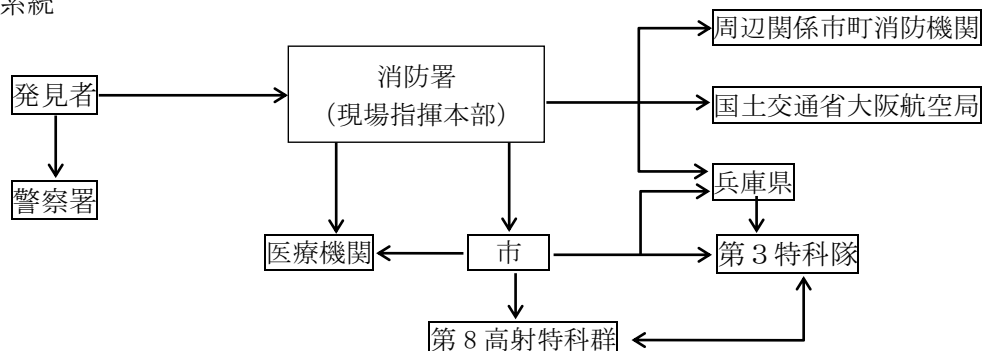
周年の災害（風水害・雪害・霜害・干害等）の対応策について、作物別（水稻・麦・大豆・野菜・果樹等）に平常時から災害時の対応が迅速かつ的確に行えるよう技術指導を行う。また、災害時には、農業関係団体と協力して、被害農林産物に対する速やかな対策の実施や成熟期の作物の早期収穫の指導の徹底を図る。
  - (2) 家畜感染症対策
 

緊急事態発生の恐れがあるところには、予防液、治療薬、消毒液による感染症対策体制を図るよう指導する。
  - (3) ため池対策
    - ① 監視人を配置する。
    - ② 応急資材を準備する。
    - ③ 大雨の時は取水施設等を利用し、水位の低下を図る。
    - ④ 堤防が決壊した場合、監視人の指示により、土のうを積む等対策を立て、被害の防止を図る。
- 3 施設（農林土木）
  - (1) 施工中の治山、林道、農地、農業用施設関係
    - ① 工事用諸機材の流出を防ぐ等施行管理に留意する。
    - ② 災害査定等の資料にするため被災原因、状況調査、写真等に記録すること。
    - ③ 災害の拡大を防止するための応急工事を実施する。

#### 第41節 航空機事故による災害応急対策計画

この計画は、航空機等の墜落炎上等の災害から地域住民を守るため、防災関係機関は早期に初動体制を確立し、緊密な協力のもとに各種応急対策を実施し、被害の軽減を図るものである。

##### 1 通信連絡系統



## 2 応急措置

救難行動においては、人命救助・地域住民の安全確保を最優先で行動し、被害の拡大の防御、事故調査資料の確保に努める。

## 3 消防活動

- (1) 航空機等災害に係る火災が発生した場合、消防署等は化学消火薬剤等による消防活動を重点的に実施する。市及び消防署は、必要に応じ地区の住民の生命、身体の安全を図るとともに、消防活動の円滑化を期するため警戒区域を設定する。
- (2) 災害の規模が大きく、消防署等及び関係機関で対処ができない場合又はできない恐れのある場合は、近隣消防機関に応援を求める。

## 第4 2 節 突発重大事故災害対策計画

火災をはじめとする突発的な災害について、防災関係機関が緊密かつ有機的連携・協力のもとに本計画の定めるところにより実施する。

### 1 認定基準

火災事故、爆発事故、列車事故、毒物劇物事故等により多数の死傷者が発生したときで、認定の基準は概ね次に掲げる程度とする。

区 分	基 準
死者（行方不明者を含む）	20人以上
死傷者	50人以上
重傷を含む負傷者	70人以上
負傷者	100人以上

### 2 認定

突発重大事故の認定は、市長が事故現場に出動した警察及び消防機関の意見を聞いて認定を行い、県に通報する。

### 3 現地災害対策本部

(1) 突発重大事故と認定された場合、市長は原則として、現地又は適当な場所に災害対策本部を設置する。

#### (2) 設置場所

市長は、事故現場付近で防災関係機関の連絡責任者が集合しやすい場所を選んで本部を設置し、表示する。

#### (3) 組織

構成は、概ね次のとおりとする。各防災関係機関の連絡責任者は、必要な連絡調整にあたる。

- ① 兵庫県 ② 加西市 ③ 消防署 ④ 警察署 ⑤ 必要に応じ事故原因者等

#### (4) 現地災害対策本部の機能

防災関係機関の効率的な活動及び事故の規模、災害状況等の情報の統一化を図るため、次の事項を処理するとともに、各防災関係機関の連絡責任者は、現地災害対策本部において、必要な連絡調整にあたる。

- ① 災害情報の収集及び伝達 ② 広報 ③ 防災関係機関の情報交換  
④ 防災関係機関相互間における応急対策調整 ⑤ 関係機関に対する応援要請  
⑥ その他必要な事項

### 4 現地災害対策本部の閉鎖

事故に対する応急措置及び応急救助活動が終了したとき、市長は、各防災機関の意見を聞いて、現地災害対策本部を閉鎖する。

### 5 突発重大事故初動措置計画

突発重大事故が発生した場合の警察活動については、「加西警察署突発重大事故初動措置計画」に定めるところによるが、その初動措置は概ね次のとおりである。突発重大事故（事件）が発生した場合は、その危険性及び波及性を迅速、的確に判断し、緊急に初動体制をとり関係機関と連携のもとに、概ね次の初動措置を行う。

- |                        |                          |
|------------------------|--------------------------|
| (1)被災（害）者の救出、救護及び避難誘導  | (2)雑踏整理、交通規則及び緊急車両通行路の確保 |
| (3)犯罪の予防及び危険防止のための警戒警備 | (4)現場保存、現場検証等の初動捜査活動     |
| (5)遺体の収容及び検視           | (6)被災（害）状況の調査            |
| (7)広報活動                | (8)その他必要な措置              |

## 第43節 民間団体活用計画

### 1 概要

災害の規模が大きく、市の職員及び他の市町等から応援職員だけでは到底迅速な応急対策が実施できない場合においては、住民の隣保協同の精神に基づく自主防災組織、自治会、婦人会、ボランティア団体、市民救命士、アマチュア無線家等、その他各種民間団体に対し、応援を求め円滑に応急対策を実施できるように努める。

### 2 動員

災害応急対策実施のため、動員の必要があると認められるときは、その奉仕作業の種別によりその作業に適応した団体へ応援を要請する。

### 3 応援要請の方法

災害時に民間団体、自主防災組織及びボランティアへの協力を要請する方法としては、主に次のとおりとする。

#### (1) 要請での明示事項

要請にあたっては、次の事項を明らかにして行う。

- ① 活動の内容    ② 協力を希望する人数    ③ 調達を要する器機材等  
④ 協力を希望する地域及び期間    ⑤ その他参考となるべき事項

#### (2) 民間団体への協力要請の方法

各対策部が作業を行うため民間団体の協力を必要とするときで、災害対策本部総務部が本部長の指示に基づき、その責任者に対して要請する。なお、この計画に定めのない場合については、本部室・総務部が本部長と協議の上、必要と認めた場合は、総務部が要請する。

#### (3) ボランティアへの協力要請

人員不足等により迅速な対応が不可能と本部長が認めたとき、災害対策本部室は、「災害ボランティアセンター設置及び運営に関する協定」に基づき、加西市社会福祉協議会にボランティアセンターの設置を要請する。

加西市社会福祉協議会は、災害ボランティアセンターを設置し、次の手段等によりボランティアへの協力要請を行う。また、平時から災害ボランティアの登録受付を行う。

- ① 広報車    ② 口頭の呼びかけ、チラシ配布・掲示等による呼びかけ  
③ 県、隣接市町への斡旋要請    ④ ラジオ、テレビ局等に対する放送要請

#### (4) 市民救命士への協力要請

救急車が到着するまでの間又は人員不足のため迅速な救命活動が不可能な場合、災害対策本部、消防部及び総務部が広報活動により、応急救命活動について協力要請を行う。

### 4 ボランティアの受入れ体制

ボランティアの受入れ等については、社会福祉協議会の設置した災害ボランティアセンターにおいて、社会福祉協議会の配置した災害ボランティアコーディネーターと市が派遣する職員が中心となって、本部室と連絡を取りながら、受入れやニーズ調査、派遣調整等を行うものとする。

また、日本赤十字社、NPO、ボランティア関係機関・団体等と支援活動の全体像を把握するための情報共有の場を設置するなどし、連携のとれた支援活動を展開するよう努めることとする。

### 5 災害ボランティアセンターの業務

- (1) 災害ボランティアの受入れ及び派遣に関すること
- (2) 災害ボランティア活動に必要な資機材等の調達及び提供に関すること
- (3) 災害ボランティア活動についての情報の収集及び提供に関すること
- (4) 災害ボランティア活動を支援するための募金活動に関すること
- (5) 避難所等における炊き出し、清掃等の被災者支援活動に関すること
- (6) 簡易な応急及び復旧作業に関すること
- (7) その他災害ボランティア活動に必要な業務に関すること

## 6 ボランティアの活動拠点

ボランティアの活動拠点は加西市健康福祉会館とする。ただし、災害の状況等により、設置が困難なときは、公共施設等で被害のない場所を活動拠点とする。

## 7 記録の保管

応援を受けた場合、市及び関係機関は、概ね次の事項について記録し、保管しておく。

- (1) 応援民間団体の名称及び人員
- (2) 応援した作業の内容及び期間
- (3) その他必要な事項

## 8 ボランティアの登録

日頃から各種民間団体の得意分野等の把握に努めるとともに、災害時の応援要請を円滑に実施できるよう登録・保存しておく。また、災害時の応援等について、平常時から啓発を行っておく。

# 第4章 被災者台帳の作成及び罹災証明書の交付

## 1 被災者台帳の作成

市は、必要に応じて、個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を作成し、被災者の援護の総合的かつ効率的な実施に努めることとする。

(被災者台帳に記載する事項)

- ・氏名
- ・生年月日
- ・性別
- ・住所又は居所
- ・住家の被害その他市長が定める種類の被害の状況
- ・援護の実施の状況
- ・要配慮者である時は、その旨及び要配慮者に該当する事由
- ・電話番号その他の連絡先
- ・世帯の構成
- ・罹災証明書の交付の状況
- ・市長が台帳情報を市外の者に提供することに被災者本人が同意している場合には、その提供先
- ・台帳情報を提供した場合はその旨及び日時
- ・その他被災者の援護の実施に関し市長が必要と認める事項

## 2 罹災証明書の交付

市は、災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の支援措置を早期に実施するため、災害による住家等の被害の程度の調査や罹災証明書の交付の体制を確立し、遅滞なく住家等の被害の程度を調査し、被災者に罹災証明書を交付することとする。

- (1) 担当部署 交付事務は、本部室が担当する。
- (2) 発行の手続き
- (3) 証明の範囲

災害対策基本法第2条第1号に規定する災害で、次の事項について、証明するものとする。

### ①住家

全壊〔全焼・全流出〕 大規模半壊 中規模半壊 半壊 準半壊  
床上浸水 床下浸水 その他破損等の内容

### ②人

死亡 行方不明 負傷

- (4) その他

罹災証明書に必要な証明手数料について、市長が災害の規模・態様により特に必要と認めた場合は、徴収しない。

- (5) 様式 (資料編 表-41 P57)

## 第45節 激甚災害の指定

災害対策基本法に規定する著しく激甚である災害に相当する被害を受けた場合には、災害の状況を速やかに調査して早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置し、公共施設等の災害復旧事業が迅速かつ円滑に実施できるよう措置するための計画である。

- 1 激甚災害指定の手続きは、概ね次のとおり行われることとなる。
  - (1) 市長は、災害が発生した場合は、速やかにその被害の状況及びこれに対してとられた措置の概要を県知事に報告する。
  - (2) 県知事は、市長からの報告内容により、必要と認められたときは、内閣総理大臣に報告する。
  - (3) 内閣総理大臣は、県知事の報告に基づき、必要と認めたときは中央防災会議の意見を聞いて、激甚災害として指定すべきかどうか判断する。
  - (4) この場合、中央防災会議は、内閣総理大臣に答申するに際し、「激甚災害指定基準」又は「局地激甚災害指定基準」に基づいて、激甚災害として指定すべき災害かどうかを答申する。
  - (5) 内閣総理大臣は、この答申を受けて閣議を開き、激甚災害指定が閣議決定され、政令として交付される。

### 2 激甚災害に関する被害状況等の報告

市長は、激甚災害指定基準又は局地激甚災害指定基準を十分考慮して、災害状況等を県知事に報告する。被害状況の報告は、災害が発生したときから当該災害に対する応急措置が完了するまでの間、次に掲げる事項について行う。

- (1) 災害の原因
- (2) 災害が発生した日時
- (3) 災害が発生した場所又は地域
- (4) 被害の程度（災害対策基本法施行規則別表第1に定める事項）
- (5) 災害に対してとられた措置
- (6) その他必要な事項

### 3 激甚災害指定の基準

いわゆる激甚災害については、「激甚災害指定基準」と「局地激甚災害指定基準」の2つの指定基準がある。

- (1) 激甚災害指定基準（資料編 表-42 P58）
- (2) 局地激甚災害規定基準

災害を市町村段階の被害の規模でとらえ、その被害の程度の大きい災害について、激甚災害として指定するため資料編（表-43 P60）のように基準を定めている。

### 4 特別財政援助

#### (1) 交付手続き

市長は、激甚災害又は局地激甚災害の指定を受けたときは、速やかに関係調書等を作成し、県各部局に提出し、公共施設の災害復旧が迅速かつ円滑に実施できるよう措置する。なお、激甚災害にかかわる財政援助措置の対象は以下のとおりである。

- ① 公共土木施設災害復旧事業等に関する特別財政援助
- ② 農林水産業に関する特別の助成
- ③ 中小企業に関する特別の助成
- ④ その他財政援助及び助成

#### (2) 国の財政援助の概要

災害が発生した場合、速やかに災害復旧に必要な資金需要額を把握し、その財源確保に努める。法律又は予算の範囲内において国が全部又は一部を負担し、又は補助して行われる災害復旧事業並びに激甚災害に対処するため、特別の財政援助等に関する法律に基づき援助される事業は概ね資料編（表-44 P62）のとおりである。

## 第46節 二次災害防止計画

地震により二次災害発生の恐れのある場合については、本計画により防止対策を実施する。

### 第1 公共土木施設における二次災害防止対策

#### 1 被害状況等の調査

二次災害による被害の拡大を防ぐため、県との連携を図りながら、地震（土砂）による被害箇所及び道路、河川の被害箇所について、重点的に緊急パトロールを実施し、危険箇所を把握するものとする。

#### 2 緊急対策の実施

二次災害が発生する恐れのある危険箇所については、災害の拡大を最小限に食い止めるために、応急復旧工事等緊急対策を実施するとともに、危険箇所を住民へ周知し、警戒避難体制の強化を行うものとする。

### 第2 農林産業施設における二次災害防止対策

#### 1 被害状況等の調査

二次災害による被害の拡大を防ぐため、県との連携を図りながら、ため池危険箇所、農業土木施設、森林等の被害箇所について重点的に緊急パトロールを実施し、危険箇所を把握するものとする。

#### 2 緊急対策の実施

二次災害が発生する恐れのある危険箇所については、災害の拡大を最小限に食い止めるために、補強、補修等緊急対策を実施するとともに、危険箇所及び被害状況を住民へ周知し、警戒避難体制の強化を行うものとする。

### 第3 建築物の二次災害防止対策

#### 1 応急危険度判定士派遣要請

地震発生後の被害状況に基づき、市内建築物の応急危険度判定実施の必要性があると認めた場合は、応急危険度判定のための判定実施本部を設置し、県に応急危険度判定士の派遣を要請するものとする。

#### 2 応急危険度判定の実施

応急危険度判定士は、「応急危険度判定調査票」を使用し、原則として外観目視で判定を行い、判定ステッカーを調査建物に貼付するものとする。

## 第47節 被災者支援のための情報の収集・活用計画

円滑な被災者支援のための情報の収集及び活用について定める

### 1 住民からの問い合わせに対する回答

市は、必要に応じ、発災後速やかに住民等からの問合せに対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図るものとする。また、情報のニーズを見極めた上で、情報収集・整理・発信を行うこととする。

また、被災者の安否について住民等から照会があったときは、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置に支障を及ぼさない範囲で、可能な限り安否情報を回答するよう努めるものとする。この場合において市は、安否情報の適切な提供のために必要と認めるときは、警察等と協力して、被災者に関する情報の収集に努めることとする。

なお、被災者の中に配偶者からの暴力等を受け加害者から追跡されて危害を受ける恐れがある者等が含まれる場合は、その加害者等に居所が知られることのないよう当該被災者の個人情報の管理を徹底するよう努めることとする。

## 第4章 災害復旧計画

災害復旧計画は、災害発生により被災した各施設の原形復旧に併せて再度災害の発生を防止するため必要な施設の新設又は改良を行う等、将来の災害に備える事業計画とし、災害応急対策計画に基づく応急復旧終了後被害の程度を十分検討のうえ、次の事項について計画する。

- 1 公共土木施設復旧事業計画
  - (1) 河川公共土木施設復旧事業計画
  - (2) 砂防設備復旧事業計画
  - (3) 林地荒廃防止施設復旧事業計画
  - (4) 道路公共土木施設復旧事業計画
- 2 農林産業施設復旧事業計画
- 3 上下水道災害復旧事業計画
- 4 社会福祉施設災害復旧事業計画
- 5 住宅災害復旧事業計画
- 6 学校教育施設災害復旧計画
- 7 病院、診療所等災害復旧計画
- 8 社会教育施設災害復旧事業計画
- 9 その他の災害復旧事業計画



## 第5章 災害復興計画

### 第1節 組織の設置

#### 第1 趣旨

著しい被害を受けた地域の復興を総合的に推進するため、復興本部の設置について定める。

#### 第2 内容

##### 1 復興本部の設置

市は、著しい被害を受けた地域の復興を総合的に推進する必要があると認めるときは、被災後、早期に横断的な組織をして復興本部を設置する。なお、復興本部の構成及び分掌事務については、設置の際に定める。

##### 2 復興本部の組織・運営

復興本部の組織・運営は、災害の規模、被害状況等を勘案し、決定する。なお、復興本部の運営に当たっては、災害対策本部が実施する事務との整合性を図る。

### 第2節 復興計画の策定

#### 第1 趣旨

著しい被害を受けた被災地域の住民の一日も早い生活の安定と被災地の速やかな復興を総合的に推進するために策定する復興計画の基本的な考え方や手順等について定める。

#### 第2 内容

##### 1 復興計画の基本的な考え方

市は、被災者、各分野にわたる有識者、市民団体等の参画、提案等を十分に配慮するとともに県との調整を図り、震災以前の状態を回復するだけでなく、新たな視点から地域を再生することを目指し、被災の規模や社会情勢等の状況に応じた復興計画を策定する。

市は、必要に応じ、大規模災害からの復興に関する法律を活用し、国の復興基本指針に即して復興計画を作成し、同計画に基づき市街地再開発事業、土地改良事業等を実施することにより、特定大規模災害により土地の利用状況が相当程度変化した地域等における円滑かつ迅速な復興を図るものとする。

市は、必要な場合、関係地方行政機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。

##### 2 復興計画策定における手順

復興計画の策定及び推進に当たっては、復興計画策定の基本方針としての「復興計画—基本構想」、中長期の総合的な復興の推進を図るための「復興計画」、緊急の対応を要する分野についての「分野別緊急復興計画」等を策定し、明確な戦略とスケジュールのもとで復興を推進していく。また、それぞれの策定準備段階においては、意見募集、委員会の設置、シンポジウムの開催等を通じて、多様な価値観を持った様々な行動主体からの参画を配慮する。

##### 3 復興計画の策定

計画策定に当たっては、被災の規模や社会情勢等の状況に応じたものとする。

##### 4 分野別緊急復興計画の策定

被災地域の本格復興を推進する上で、特に重要でかつ緊急の対応が必要な復興分野については、復興計画の策定と並行して、被害の規模や社会情勢等の状況に応じ、次に例示する分野等の緊急復興計画を策定する。

(1) 生活復興 (2) 住宅復興 (3) 都市基盤復興 (4) 産業復興

# 付 編

南海トラフ地震防災対策推進計画

## 目 次

第1章 総則 .....	1 8 2
第1節 趣旨 .....	1 8 2
第2節 防災機関の処理すべき事務又は業務の大綱 .....	1 8 2
第3節 被害の想定 .....	1 8 2
第2章 災害応急対策計画 .....	1 8 3
第1節 災害対策本部の設置 .....	1 8 3
第2節 災害応急対策要員の参集 .....	1 8 3
第3節 地震発生時の応急対策 .....	1 8 3
第4節 資機材、人員等の配備手配 .....	1 8 4
第5節 他機関に対する応援要請 .....	1 8 4
第3章 地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画 .....	1 8 5
第1節 地震防災上緊急に整備すべき施設の整備 .....	1 8 5
第2節 建築物等の耐震化の推進 .....	1 8 5
第4章 地震防災力の向上及び防災訓練計画・防災教育・広報 .....	1 8 5
第1節 地域防災力の向上 .....	1 8 5
第2節 防災訓練計画 .....	1 8 6
第3節 地震防災上必要な教育及び広報に関する計画 .....	1 8 6
第5章 南海トラフ沿いにおける地震の連続発生等への対応 .....	1 8 8

# 第1章 総則

## 第1節 趣旨

### 1 計画の目的

この計画は、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号。以下「東南海・南海地震特措法」という。）が、平成25年11月に南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（以下「南海トラフ特措法」という。）に改正され、南海トラフ地震特措法第3条第1項の規定による推進地域に加西市が指定されたことから、南海トラフ地震特措法第5条第2項の規定に基づき、南海トラフ地震に伴い発生する津波からの防護及び円滑な避難の確保に関する事項、地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備に関する事項等を定め、当該地域における地震防災体制の推進を図ることを目的とする。

### 2 計画の性格と役割

南海トラフ地震に関して加西市その他の防災関係機関の役割と責任を明らかにし、中央防災会議の報告を踏まえて、他自治体や民間企業等との連携の対策を推進していくため、防災関係機関の実施する業務等について基本的な事項を示す。

### 3 震災編との関係

南海トラフ地震の発生に係る予防対策及び応急対策は、「震災編」で対処する。

## 第2節 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱

震災対策計画編 第1章「総則」第8節「防災関係機関の業務の大綱」に定めるところによる。

## 第3節 被害の想定

平成24年8月に国より公表された南海トラフ地震に関する加西市における被害想定は以下のとおりとなっている。（被害想定のうち、被害が最も多い冬の早朝5時で想定）

### 1 最大震度

震度6弱

### 2 建物・人的被害想定

#### (1) 建物被害想定

全壊39棟（揺れ30棟、液状化8棟、土砂災害1棟）

半壊1,148棟（揺れ868棟、液状化277棟、土砂災害3棟）

#### (2) 人的被害想定

死者1名（建物倒壊1名）

負傷者151名（建物倒壊151名）

重症者3名（建物倒壊3名）

避難者数165名

## 第2章 災害応急対策計画

### 第1節 災害対策本部等の設置

市長は、南海トラフ地震又は当該地震と判定されうる規模の地震（以下「地震」という。）が発生したと判断したときは、災害対策（警戒）本部を設置し、的確かつ円滑にこれを運営することとする。

（→震災対策計画編 第3章「災害応急対策計画」第3節「災害対策本部」を参照）

### 第2節 災害応急対策要員の参集

（→震災対策計画編 第3章「災害応急対策計画」第3節「災害対策本部」第1「動員計画」を参照）

### 第3節 地震発生時の応急対策

#### 1 情報の収集・伝達

地域における災害の状況及びこれに対する措置の情報を的確に収集する。その際、発生した災害が、自らの対応力のみでは対処できないような災害であると判断された場合は、至急その旨を県に通報するとともに、速やかにその規模を把握するため、情報を収集するように留意する。

（→震災対策計画編 第3章「災害応急対策計画」第3節「災害対策本部」第2「情報計画」を参照）

#### 2 避難のための指示等 （地震災害）

① 市長は災害が発生し、又は発生するおそれがあり、住民等の生命及び身体を保護するため必要があるときは、必要と認める地域の住民に対し避難指示をすることとする。また、危険の切迫度及び避難の状況等により急を要するときは避難指示を発令することとする。なお、避難指示を発令した場合は、知事に報告することとする。

② 警察官又は海上保安官は、市長が避難指示を発令することができないと認めるとき、又は市長から要求のあったときは、住民等に対して避難指示を発令することとする。この場合、警察官又は海上保安官は直ちに避難の指示（緊急）を発令した旨を市長に通知することとする。

③ 災害派遣を命ぜられた自衛官は、天災等により危険な事態が発生した場合に警察官がその場にい不在ときは、住民等に対して警告を發し、特に急を要する場合は避難をさせることとする。

（→震災対策計画編 第3章「災害応急対策計画」第10節「避難計画」第2「避難指示」を参照）

#### 3 施設の緊急点検・巡視

通信施設、公共施設等、特に防災活動の拠点となる施設及び避難場所に指定されている施設について、必要に応じ緊急点検・巡視等を実施し、当該施設の被災状況等の把握に努めることとする。

（→震災対策計画編 第3章「災害応急対策計画」第24節「公共施設応急対策計画」を参照）

#### 4 救助・救急活動、医療活動、消火活動

（→震災対策計画編 第3章「災害応急対策計画」第8節「消防計画」、第9節「救急救助計画」、第16節「医療助産計画」、第17節「救急医療対策計画」を参照）

#### 5 物資調達

地震が発生後、適切な時期において、市が所有する公的備蓄量、企業との協定等により調達可能な流通備蓄量について、主な品目別に確認し、その不足分を県に供給要請することとする。

(→震災対策計画編 第3章「災害応急対策計画」第12節「食料供給計画」、第14節「物資供給計画」を参照)

#### 6 輸送活動

(→震災対策計画編 第3章「災害応急対策計画」第27節「交通輸送計画」を参照)

#### 7 保健衛生・防疫活動

(→震災対策計画編 第3章「災害応急対策計画」第20節「感染症対策・保健衛生計画」を参照)

#### 8 帰宅困難者対策

帰宅困難者の不安を取り除き社会的混乱を防止するため、帰宅経路情報の提供や公共施設での水、トイレ、休憩所等の提供等、徒歩帰宅者のための支援策等について、検討することとする。

#### 9 二次災害の防止

地震による危険物施設等における二次被害防止のため、必要に応じた施設の点検・応急措置、関係機関との相互協力等を実施する。また、土砂災害の防止や倒壊物の飛散による被害の防止、ライフライン復旧時における火災警戒等について関係機関と協力し必要な措置を行うこととする。

(→震災対策計画編 第3章「災害応急対策計画」第21節「障害物の除去計画」、第46節「二次災害防止計画」を参照)

### 第4節 資機材、人員等の配備手配

#### 1 物資等の調達手配

地震が発生した場合に必要な食料、飲料水、生活必需品等の物資の備蓄及び調達に関する事項については、震災対策計画編第3章「災害応急対策計画」第12節「食料供給計画」、13節「給水計画」、第14節「物資供給計画」の定めるところによる。

#### 2 災害応急対策に必要な資機材及び人員の配置

市及び防災関係機関は、地震が発生した場合において、加西市地域防災計画に定める災害応急対策及び施設等の応急復旧対策を実施するため、必要な資機材の点検、整備及び配備等の準備を行うこととする。

### 第5節 他機関に対する応援要請

#### 1 市は、必要がある時は、締結している応援協定に従い、応援を要請するものとする。

(→震災対策計画編 第3章「災害応急対策計画」第7節「相互応援協力計画」を参照)

#### 2 市長は自衛隊の派遣要請を行う必要があると認められるときは、県知事へ派遣を求めることができる。

(→震災対策計画編 第3章「災害応急対策計画」第29節「自衛隊災害派遣要請計画」を参照)

## 第3章 地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画

### 第1節 地震防災上緊急に整備すべき施設の整備

- 1 市は、地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備の推進について、地震防災緊急事業5箇年計画を基本にその必要性及び緊急度に従い、年次計画を作成し実施することとする
- 2 市は、施設整備の年次計画の策定に当たっては、南海トラフ地震に対する防災効果を考慮することとする。
- 3 施設等の整備に当たっては、ソフト対策とハード対策を組み合わせた効果的な対策の実施に配慮して行うこととする。  
(→震災対策計画編 第2章「災害予防計画」第28節「地震防災緊急事業5箇年計画」を参照)

### 第2節 建築物等の耐震化の推進

- 1 市施設の耐震化  
市の有する施設についての耐震化を計画的かつ効果的に行うこととする。
- 2 一般建築物耐震化の促進  
減災の取組みを一層進めるため、加西市耐震改修促進計画に基づき県と連携し、住宅・建築物の計画的な耐震改修を促進する。  
(→震災対策計画編 第2章「災害予防計画」第1節「都市防災構造化計画」第4「建築物等の耐震性の確保」を参照)

## 第4章 地震防災力の向上及び防災訓練計画・防災教育・広報

### 第1節 地域防災力の向上

- 1 家庭での防災対策  
住民は、「自らの命は自らが守る」という防災の原点に立って、「耐震化」「家内安全」「備蓄」「避難」を主なテーマとし、家庭において、自ら災害に備えるための次の手段を講じるよう努めることとする。
  - (1) 事前の備え
    - ① 住まいの安全のチェック
      - ・専門家による住宅の耐震診断の受診、必要に応じた耐震補強
      - ・家具の転倒防止対策
    - ② 家庭での防災会議の開催
      - ・定期的に家族間で話し合い、非常持ち出し品の搬出や火の始末など家庭内での役割分担、避難所及び避難経路の確認、別々の場所で被災した場合の連絡方法や最終的な集合場所等を定める。
    - ③ 防災に関する知識や技術の習得
      - ・救急救命訓練などの各種講座への参加により防災関連知識・技術を習得する。
    - ④ 備蓄品・非常持ち出し品の準備
      - ・食料や水は、家族構成を考えて最低でも3日、可能な限り1週間分程度を備蓄する。また、避難所などでの生活を想定し、必要最低限の衣類や医薬品などを準備し、リュックなどに入れて持ち出しやすい場所に置いておく。

- (2) 災害時の行動に関する心構え
  - ① 地震発生直後は、布団などで頭を保護し、机の下などで身を守る。
  - ② あわてて外に飛び出さない。
  - ③ 揺れが収まった後、火元の始末を確認する。
  - ④ 避難する場合は、家に避難先、安否情報のメモを残す。
  - ⑤ ブロック塀には近づかない。
  - ⑥ 靴を履いて外に出る。
  - ⑦ 自動車では避難しない。

(→震災対策計画編 第2章「災害予防計画」第23節「防災知識普及計画」を参照)

## 2 地域での防災活動

- (1) 市は、地域防災力を向上させるため、自主防災組織を育成するものとする。
- (2) 市民は、自主防災組織に積極的に参加し、防災に寄与するよう努める。

(→震災対策計画編 第2章「災害予防計画」第24節「自主防災組織等整備計画」を参照)

## 3 事業所等の防災活動

- (1) 市は地域防災力の向上のため、事業所等の地域防災活動への参画を促進するものとする。
- (2) 事業者は、地域防災活動へ積極的に参加し、次のことを行うこととする。
  - ① 従業員の防災意識の向上
  - ② 危険物等の管理体制の強化
  - ③ 事業所内における防災訓練の実施
  - ④ 自主防災組織への参加促進
  - ⑤ 防火管理講習会等への参加

## 第2節 防災訓練計画

- 1 市及び防災関係機関は、推進計画の熟知、関係機関及び住民の自主防災体制との協調体制の強化を目的として、推進地域に係る大規模な地震を想定した防災訓練を実施することとする。
- 2 1の防災訓練は、少なくとも年1回以上実施することとする。
- 3 1の防災訓練は、地震発生から津波来襲までの円滑な津波避難のための災害応急対策を中心とする。
- 4 市は、自主防災組織等の参加を得て訓練を行う場合には、県に対し、必要に応じて助言と指導を求めることとする。
- 5 市は、県、防災関係機関、自主防災組織等と連携して、次のような具体的かつ実践的な訓練を行う。
  - ① 参集訓練及び本部運営訓練
  - ② 警報等の情報収集、伝達訓練
  - ③ 警備及び交通規制訓練
  - ④ 災害時要援護者、滞留旅客等に対する避難誘導訓練

## 第3節 地震防災上必要な教育及び広報に関する計画

市は、防災関係機関、地域の自主防災組織、事業所等の自衛消防組織等と協力して、地震防災上必要な教育及び広報を推進することとする。

### 1 住民等に対する教育

- (1) 市は、居住者等の南海トラフ地震に対する防災意識を向上させ、これに対する備えを充実させるために必要な措置を講ずるよう努めることとする。



- (2) 市は、防災関係機関、地域の自主防災組織、事業所等の自衛消防組織等と協力して、地震防災上必要な教育及び広報を推進するものとする。
- (3) 市の実施する防災教育は、地域の実態に応じて組織単位、職場単位等で行うものとし、その内容は、少なくとも次の事項を含むこととする。
- ① 南海トラフ地震に伴い発生すると予想される地震動及び津波に関する知識
  - ② 地震・津波に関する一般的な知識
  - ③ 地震が発生した場合における出火防止、初期消火及び自動車運行の自粛等、防災上とるべき行動に関する知識
  - ④ 正確な情報入手の方法
  - ⑤ 防災関係機関が講ずる災害応急対策等の内容
  - ⑥ 各地域における避難対象地域、急傾斜地崩壊危険箇所等に関する知識
  - ⑦ 各地域における避難場所及び避難路に関する知識
  - ⑧ 情報収集に必要なラジオの携行等、非常持ち出し品の備えの徹底
  - ⑨ 平素住民が実施しうる応急手当、生活必需品の備蓄、家具の固定、出火防止、ブロック塀の倒壊防止等の対策の内容
  - ⑩ 住居の耐震診断と必要な耐震改修の内容
  - ⑪ 南海トラフ地震が連続して発生したときの対応
- (4) 市は、教育方法として、印刷物、ビデオ等の映像、各種集会の実施など地域の実情に合わせた、より具体的な手法により、自助努力を促し地域防災力の向上を図ることに留意しながら、実践的な教育を行うものとする。
- (5) 市は、地震対策の実施上の相談を受ける窓口を設置する等具体的に居住者等が地震対策を講ずる上で必要とする知識等を与えるための体制の整備についても留意することとする。

## 2 児童生徒等に対する教育

小学校、中学校、高等学校等において、過去の地震及び津波災害等の実態、地震及び津波発生の要因、地震、津波が発生した場合の対処の仕方など、訓練を含めた実践的な教育を行うこととする。また、ハザードマップの作成を保護者、地域住民とともに取り組むなど、自分の家や学校、地域の様子を知る機会を設けることとする。

## 3 防災上重要な施設管理者に対する教育

防災上重要な施設の管理者は、県、市が実施する研修に参加するよう努めることとする。

## 4 市職員に対する教育

地震災害応急対策業務に従事する職員を中心に、地震が発生した場合における地震災害応急対策の円滑な実施を図るため、必要な防災教育を行うものとし、その内容は少なくとも次の事項を含むこととする。

- ① 南海トラフ地震に伴い発生すると予想される地震動及び津波に関する知識
- ② 地震、津波に関する一般的な知識
- ③ 地震が発生した場合に具体的にとるべき行動に関する知識
- ④ 職員等が果たすべき役割
- ⑤ 地震防災対策として現在講じられている対策に関する知識
- ⑥ 今後地震対策として取り組む必要のある課題
- ⑦ 家庭内での地震防災対策の内容

## 5 相談窓口の設置

地震対策の実施上の相談を受けるため必要な窓口を設置するとともに、その内容を広報するよう図ることとする。

## 第5章 南海トラフ沿いにおける地震の連続発生等への対応

### 1 対応方針

- (1) 市は、南海トラフ沿いで地震が連続して発生した場合に生じる危険について周知するなど、住民意識の啓発に努める。
- (2) 県は、連続発生を考慮した応急対策要員の配置等の対応策を明確にした広域応援計画を作成する。

### 2 応急危険度判定の迅速化等

市は、最初の地震で脆弱になった建築物等が次の地震で倒壊することにより発生する人的被害を防止するため、建築物や急傾斜地判定を早急に実施するとともに、危険な建築物や崖地等への立入り禁止を強く呼びかけることとする。

# 付 録

加西市防災会議条例

加西市防災会議委員名簿

# 加西市防災会議条例

加西市条例第33号

昭和42年7月1日

(目的)

第1条 この条例は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第16条第6項の規定に基づき加西市防災会議（以下「防災会議」という。）の所掌事務及び組織を定めることを目的とする。

(所掌事務)

第2条 防災会議は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。

- (1) 加西市地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。
- (2) 市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること。
- (3) 前号に規定する重要事項に関し、市長に意見を述べること。
- (4) 前各号に定めるもののほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務

(会長及び委員)

第3条 防災会議は、会長及び委員38名以内で組織する。

2 会長は、市長をもって充てる。

3 会長は、会務を総理する。

4 会長に事故あるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

5 委員は、次の各号に掲げる者をもって充てる。

- (1) 指定地方行政機関の職員のうちから市長が任命する者
- (2) 加西市を警備区域とする陸上自衛隊の部隊長が指名する者
- (3) 兵庫県の知事の部内の職員のうちから市長が任命する者
- (4) 兵庫県警察の警察官のうちから市長が任命する者
- (5) 北はりま消防組合の職員のうちから市長が任命する者
- (6) 市長がその部門の職員のうちから指名する者
- (7) 教育長
- (8) 消防団長
- (9) 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員のうちから市長が任命する者
- (10) 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうちから市長が任命する者

6 第5項第9号及び10号の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

7 前任の委員は、再任されることができる。

(専門委員)

第4条 防災会議に専門の事項を調査させるため専門委員を置くことができる。

- 2 専門委員は、関係地方行政機関の職員、陸上自衛隊自衛官、兵庫県の職員、市の職員、関係指定公共機関の職員、関係地方公共機関の職員及び学識経験のある者のうちから市長が任命する。
- 3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

(議事等)

第5条 前各条に定めるもののほか、防災会議の議事その他防災会議の運営に関し、必要な事項は会長が防災会議にはかって定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成8年3月25日条例第1号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成12年3月27日条例第2号)

この条例は、平成12年4月1日から施行する。

附 則 (平成23年3月28日条例第1号)

この条例は、平成23年4月1日から施行する。

附 則 (平成24年9月28日条例第19号)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例の施行後に、加西市防災会議条例第3条第5項第10号の規定により最初に任命する委員の任期は、同条第6項の規定にかかわらず、平成26年3月31日までとする。

# 加西市防災会議委員

(令和4年1月)

	役 職 名	氏 名
会 長	加西市長	西 村 和 平
1号委員	近畿地方整備局姫路河川国道事務所長	山 田 拓 也
2号委員	陸上自衛隊第8高射特科群第343高射中隊長	松 尾 崇 史
3号委員	兵庫県北播磨県民局長	上 田 賢 一
4号委員	兵庫県加西警察署長	森 井 忠
5号委員	加西消防署長	飯 尾 昌 弘
6号委員	加西市副市長	河 尻 悟
	加西市ふるさと創造部長	千 石 剛
	加西市理事（病院経営担当）兼 加西市病院事業副管理者	山 本 和 孝
	加西市理事（開発調整担当）	大 戸 満 成
	加西市総務部長	奥 隅 和 博
	加西市健康福祉部長	高 井 勝 仁
	加西市地域振興部長	深 江 克 尚
	加西市都市整備部長	末 廣 泰 久
	加西市生活環境部長	大 西 守 人
	加西市病院事業管理者兼市立加西病院長	生 田 肇
7号委員	加西市教育長	民 輪 惠
8号委員	加西市消防団長	中 植 良 一
9号委員	日本郵便（株）加西郵便局長	玉 田 英 洋
	西日本高速道路（株）関西支社福崎高速道路事務所長	宮 崎 雅 人
	加西市医師会会長	西 村 俊 二
	西日本電信電話（株）兵庫支店設備部 マネジメント担当災害対策室次長	平 井 達 也
	関西電力送配電（株）兵庫支社姫路電力本部 社配電営業所長	福 島 伸 一
	神姫バス（株）北条営業所長	西 美 紀 雄
	日本通運（株）西脇事業所長	宇 高 紀 裕
	加西市社会福祉協議会理事長	下 村 義 明
	兵庫県石油商業組合加西支部長	吉 田 英 樹
	兵庫県エルピーガス協会加西地区長	渡 邊 賢 一
10号委員	加西市区長会会長	高 橋 晴 彦
	加西市連合婦人会会長	谷 勝 公 代

# 風水害対策計画編

# 目 次

第1章	総 則	1
第1節	目 的	1
第2節	加西市水防計画との関係	1
第3節	防災ビジョン	1
第1	基本理念	1
第2	基本目標	1
第4節	防災計画の種別と内容	2
第5節	防災に関する事務又は業務の大綱	2
第6節	防災計画の修正	2
第7節	兵庫県地域防災計画との関係	2
第8節	防災計画の周知徹底	3
第9節	防災関係機関の業務の大綱	3
第10節	風水害の危険性と被害の特徴	5
第2章	災害予防計画	6
第1節	治水対策推進計画	6
第1	河川水路等整備計画	6
第2	下水道防災整備計画	6
第3	雨水流出制御施策の推進	6
第4	災害対策拠点、防災拠点の指定・整備	6
第2節	重要施設被害軽減計画	7
第1	道路防災計画	7
第2	電力施設対策計画	8
第3	電気通信施設対策計画	9
第4	市施設対策計画	9
第5	立木・街路樹対策計画	9
第3節	防災営農計画	10
第4節	安全避難環境整備計画	11
第5節	水防資機材整備計画	11
第6節	防災行動力向上計画	11
第1	訓練計画	11
第2	調査・研究	12
第7節	地盤災害防止計画	13
第1	宅地災害予防計画	13
第2	災害危険区域防災計画	13
第3	急傾斜地崩壊対策事業計画	13
第4	地すべり防止計画	14
第5	砂防防災計画	14



第6	林地等荒廃防止計画	14
第7	土砂災害警戒区域の災害防止	14
第8節	ため池防災計画	15
第9節	防災用無線局整備計画	15
第10節	鉄道施設防災計画	16
第11節	防災知識普及計画	16
第1	住民に対する防災思想の普及	16
第2	自主防災組織・自治会等	17
第3	職員に対する防災教育	17
第12節	自主防災組織等整備計画	17
第13節	要配慮者予防計画	20
第1	基本的事項	20
第2	保健・医療・福祉対策	20
第3	市外からの来訪者及び外国人への対策	22
第3章	災害応急対策計画	23
第1節	防災組織計画	23
第1	組織計画	23
第2	動員計画	30
第2節	相互応援協力計画	35
第1	自治体への応援要請	35
第2	自衛隊災害派遣要請計画	38
第3	県消防防災ヘリコプター支援要請計画	41
第4	民間団体への要請	41
第3節	情報計画	43
第1	気象・水防情報収集伝達計画	43
第2	災害情報収集伝達計画	45
第3	災害通信計画	50
第4節	水防計画	51
第5節	土砂災害対策計画	54
第6節	急傾斜地の崩壊による災害応急対策計画	54
第7節	農林産業施設応急対策計画	54
第8節	公共土木施設応急対策計画	55
第9節	電気事業災害応急対策計画	56
第10節	電気通信事業災害応急対策計画	57
第11節	災害放送要請計画	59
第12節	広報計画	59
第13節	被災者の救助計画	62
第1	災害救助法	62
第2	避難計画	64
第3	医療助産計画	74

第4	食料供給計画	76
第5	給水計画	79
第6	物資供給計画	81
第7	住宅対策計画	82
第8	被災者救出・死体捜索・収容・埋葬計画	85
第14節	警備計画	88
第15節	交通輸送計画	89
第1	交通応急対策計画	89
第2	緊急輸送計画	91
第3	輸送移送計画	92
第16節	感染症対策・保健衛生計画	93
第17節	障害物の除去計画	95
第18節	廃棄物処理計画	95
第19節	市民生活安定のための緊急措置計画	98
第1	災害弔慰金等の支給並びに災害援護資金 及び生業資金等貸付計画	98
第2	被災者生活再建支援制度	98
第3	農林漁業関係対策	99
第4	中小企業関係対策	99
第5	災害義援金品募集配布計画	99
第6	被災者の生活確保計画	100
第7	兵庫県住宅再建共済制度	101
第20節	被災者台帳の作成及び罹災証明書の交付	102
第21節	激甚災害の指定	102
第22節	二次災害防止計画	103
第23節	災害時要援護者支援対策	104
第1	高齢者、障がい者等の支援	104
第2	外国人への情報伝達等	106
第24節	被災者支援のための情報の収集・活用計画	107
第4章	災害復旧計画	107
第5章	災害復興計画	108
第1節	組織の設置	108
第1	趣旨	108
第2	内容	108
第2節	復興計画の策定	108
第1	趣旨	108
第2	内容	108

# 第1章 総 則

## 第1節 目 的

この計画は、市民生活の各分野にわたり重大な影響を及ぼす大規模な風水害に対処するため、災害対策基本法第42条の規定に基づき、加西市防災会議が作成する「加西市地域防災計画」の「風水害対策計画編」として、総合的かつ計画的な防災行政の整備と推進を図り、防災体制の万全を期することを目的とする。

なお、災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、また、経済的被害ができるだけ少なくなるよう、さまざまな対策を組み合わせ、災害に備え、災害時の社会経済活動への影響を最小限にとどめなければならない。

災害対策の実施に当たっては、最新の科学的知見を総動員し、起こり得る災害及びその災害によって引き起こされる被害を的確に想定するとともに、過去に起こった大規模災害の教訓を踏まえ、絶えず対策の改善を図ることとする。

また、行政の対策「公助」には限界があることから、市民一人ひとりが自分の命や財産を守る「自助」、地域で助け合う「共助」を適切に組み合わせた取り組みを推進することとする。

その際、男女共同参画の視点から、地域防災計画修正や避難所や避難場所の設置・運営等の応急対策、復旧・復興対策など、災害対策のあらゆる場・組織における女性の参画を促進することとする。

併せて、障害者、高齢者等の災害時要援護者（災害対策基本法第8条に規定する「要配慮者」）の参画を促進することとする。また、救援物資、避難所の設置・運営等の対策面において、災害時要援護者や女性や子育て家庭のニーズに配慮することとする。

さらに令和2年の新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、避難所における避難者の過密抑制など感染症対策についてこれまで以上に留意した防災対策を推進する必要がある。

## 第2節 加西市水防計画との関係

「水防計画」に基づく水防組織では、対応できないような風水害等が発生し、又は発生する恐れがある場合には、災害対策本部を設置し、本計画により総合的な災害対策を講ずる。

なお、水防計画に基づく水防本部は、災害対策本部に統合し、組織の一元化を図る。

## 第3節 防災ビジョン

### 第1 基本理念

市の地域特性や今後の都市として開発動向をふまえた地域防災計画策定及び運用の指針として、以下の3点を計画の理念とする。

- ① 「災害に強い加西市」となるようまちづくりを進める。
- ② 「災害に強い市民」「災害に強い職員」として、自らを鍛える。
- ③ 「災害発生時への適切な対応をするためのハード・ソフト両面にわたる備え」を怠らない。

### 第2 基本目標

この計画で達成すべき基本目標は、次の9項目とする。これらの基本目標は、いずれも科学的な研究成果と様々な経験についての不断の検討に基づき、実現に向けて市民と行政が一体となって取り組まなければならない。

- |                       |                     |
|-----------------------|---------------------|
| ①災害予防行政の推進            | ②都市構造等の防災性の向上       |
| ③災害時要援護者の安全確保のための環境整備 | ④防災拠点施設の整備及び強化      |
| ⑤市民・職員の災害時行動力の強化      | ⑥地域・事業所における防災体制の強化  |
| ⑦役割分担と連携方法の明確化        | ⑧事態の推移に対応した作業手順の具体化 |
| ⑨実践的な防災訓練の実施          |                     |

## 第4節 防災計画の種別と内容

本計画は、災害予防計画、災害応急対策計画及び災害復旧計画について、それぞれ定めたものであり、その内容は概ね次のとおりである。

- (1) 災害予防計画は、災害の発生を未然に防止するため、平素において実施すべき諸施策及び施設の整備等についての計画とする。
- (2) 災害応急対策計画は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、それを防衛し、又は応急救助を行う等災害の拡大を防止するため、災害対策本部を設置した場合の計画とする。
- (3) 災害復旧計画は、災害により被害を受けた各施設の原形復旧にあわせて再度災害の発生を防止するため、必要な施設の新設又は改良を行う等、将来の災害に備えるための対策についての計画とする。

## 第5節 防災に関する事務又は業務の大綱

- 1 市長は、市の執行機関及び他の地方公共団体及びその他の関係機関の協力を得て、次に掲げる事務又は業務を処理する。
  - (1) 災害対策の組織の整備及び訓練に関すること。
  - (2) 防災施設の新設、改良及び復旧の実施に関すること。
  - (3) 防災に必要な物資及び資材の備蓄、整備に関すること。
  - (4) 避難指示等に関すること。
  - (5) 水防、消防その他の応急措置に関すること。
  - (6) 災害に関する情報の伝達、収集及び被害の調査に関すること。
  - (7) 被災者に対する救助及び救護措置に関すること。
  - (8) 災害時における保健衛生、文教及び交通等の対策並びに社会秩序の維持に関すること。
  - (9) その他災害の発生の防衛又は拡大の防止のための措置に関すること。
  - (10) 公共的団体及び住民の自主防災組織の指導育成に関すること。
- 2 公共的団体（関西電力・N T T西日本等）及び消防法に基づく防災上重要な施設の管理者は、次の業務を処理する。
  - (1) 防災に関する組織の整備に関すること。
  - (2) 防災業務に従事する職員の配置及びサービスの基準を定めること。
  - (3) 防災訓練を実施すること。
  - (4) 防災応急対策又は災害復旧に必要な物資、資材を備蓄又は整備し、その管理・保管に属する防災施設の整備、点検に関すること。
  - (5) 市長の所轄のもとに災害復旧対策を実施し、及び市長の実施する応急処置が円滑に行われるよう必要な措置を講ずること。

## 第6節 防災計画の修正

本計画は、災害対策基本法第42条の規定により、必要があると認めるときは速やかに修正する。

## 第7節 兵庫県地域防災計画との関係

本計画は、兵庫県地域防災計画（風水害等対策計画編）を基準とするとともに、加西市のみでは対応できないような大災害・広域災害が発生した場合は、加西市地域防災計画のみならず兵庫県地域防災計画・兵庫県及び市町相互間の災害時応援協定・東播磨及び北播磨地域災害時における広域相互応援協定・播磨広域防災連携協定に基づき、兵庫県及び播磨地域の市町等の防災関係機関との密接な連携のもと、災害応援要請又は支援を行う。

## 第8節 防災計画の周知徹底

関係各機関は、本計画の趣旨を尊重し、常に防災に関する調査研究並びに教育訓練を実施して本計画の習熟に努めるとともに、広く住民に対し周知徹底を図り、もって防災計画を円滑に推進するよう努める。

## 第9節 防災関係機関の業務の大綱

指定地方行政機関、県、市、指定公共機関、指定地方公共機関等は、防災に関し、概ね次の事務又は業務を処理する。

機 関 名	災 害 予 防	災 害 応 急 対 策	災 害 復 旧
近畿農政局	応急食糧(米穀)及び災害対策用乾パンの備蓄	応急食糧(米穀)及び災害対策用乾パンの供給(売却)	
近畿地方整備局 姫路河川国道事務所 小野出張所	公共土木施設(直轄)の整備と防災管理	1. 水防警報の発表伝達(指定河川、湖沼、海岸について)水防応急対策の技術指導 2. 公共土木施設(直轄)の応急対策	被災公共土木施設(直轄)の復旧
陸上自衛隊 陸上自衛隊第8高射特科群		1. 人命救助及び避難 2. 応急対策の支援	
北播磨県民局 加東土木事務所	1. 公共土木施設(所管)の整備と防災管理 2. 水防力の整備強化 3. 災害危険区域の指定 4. 市街地再開発の推進(旧防災建築街区の造成を含む) 5. 宅地造成工事規制区域内における宅地保全	1. 公共土木施設(所管)の応急対策 2. 水防警報の発表、伝達並びに水防応急対策	1. 被災公共土木施設(所管)の復旧 2. 被災住宅に対する災害特別融資 3. 災害公営住宅の建設等住宅災害の復旧
北播磨県民局 加古川流域土地改良事務所 加東農林振興事務所	1. 農林水産関係施設(所管)の整備と防災管理 2. 水防力の整備強化 3. 災害予防対策についての推進指導	1. 農林水産関係施設の応急対策 2. 応急救助用食糧の調達あつせん 3. 災害対策用木材の調達あつせん 4. 災害時における病虫害の防除、家畜の管理衛生及び飼料の確保等の応急対策	1. 被災農林水産関係施設(所管)の復旧 2. 被災農林、漁業者に対する災害融資
北播磨県民局 加東健康福祉事務所		1. 医療救護 2. 感染症、給水等応急保健衛生対策 3. 被災地の廃棄物処理対策 4. 毒物劇物対策	1. 保健衛生関係施設の復旧 2. 廃棄物処理施設復旧
加西警察署		1. 災害警備 2. 人命救助及び避難 3. 交通応急対策	
加西市消防団	消防力の整備強化	防災活動及び被災者の応急救助	

機 関 名	災 害 予 防	災 害 応 急 対 策	災 害 復 旧
西日本電信電話株式会社 (以下「NTT西日本」とい う) 兵庫支店	電気通信設備の整備 と防災管理	1. 電気通信の疎通確 保と設備の応急対 策の実施 2. 災害時における非 常緊急通信	被災電気通信設 備の災害復旧
北条鉄道株式会社	鉄道施設の整備と防災管理	1. 災害時における緊 急鉄道輸送 2. 鉄道施設の災害応 急対策	被災鉄道施設の 復旧
関西電力送配電株式会 社配電営業所	電力供給施設の整備と防災管理	電力供給施設の応急 対策	被災電力供給施 設の復旧
兵庫県エルピーガス協 会加西地区	ガス供給施設の点検と防災管理	ガス供給施設の応急 対策	被災ガス供給施 設の復旧
加西市医師会		災害時における医療 救護	外傷後ストレス障 害(PTSD)等の被 災者への精神的、 身体的支援
兵庫県トラック協会 北播支部		1. 災害時における緊 急陸上運送 2. 緊急時の無線通信 支援	
神姫バス株式会社 北条営業所  兵庫県タクシー協会 東播支部		1. 災害時における緊 急陸上輸送 2. 緊急時の無線通信 支援(兵庫県タク シー協会東播支 部のみ)	
西日本高速道路株式会 社 関西支社福崎高速道路事 務所	有料道路(所管)の整備と防災管 理	有料道路(所管)の 応急対策	
加西市社会福祉協議会	1. ボランティア活動の啓発 2. ボランティアの登録	1. ボランティアへの 応援要請 2. ボランティア活 動のコーディネート	
加西市教育委員会		1. 教育施設(所管) の応急対策 2. 被災児童生徒の応 急教育対策	被災教育施設 (所管)の災害復 旧
市立加西病院	1. 自衛消防組織の強化 2. 入院・通院者の安全対策及び 入院者の緊急連絡体制の確立 3. 医療機器・施設の防災管理		
加西市	1. 市の地域にかかる災害予防事業 の推進 2. 備蓄資機材の整備等	1. 災害応急対策の総 合連絡調整及び実 施 2. 県に対する要望事 項のとりまとめ、 災害広報、被害者 の陳情に対する調 整 3. 市の地域にかかる 応急対策	市の所管に属す る施設等の復旧
北はりま消防組合 加西消防署	消防・予防活動	1. 消防、水防活動等 2. 被災者救出・救助 活動	

## 第10節 風水害の危険性と被害の特徴

過去の風水害等の状況を参考に、加西市における防災対策の参考とする。

### 1 風水害の危険性

#### (1) 梅雨前線による集中豪雨

梅雨前線が兵庫県のすぐ南のあたりを東西に横切って停滞しているところに、熱帯低気圧が北上し、前線活動を活発化させ大雨を引き起こす。

#### (2) 台風による風水害

台風の進行方向に梅雨前線や秋雨前線があるときには、前線北側の寒気と接触し大雨をもたらすことが多い。

### 2 風水害の被害の特徴

#### (1) 水害

梅雨前線による豪雨、台風による大雨等があるが、気象状況により雨量が異なる。未改修河川や中小河川の氾濫等による床上、床下浸水、道路や耕地の冠水被害等が考えられる。

#### (2) 土砂災害

土砂災害は、土石流、地すべり、斜面崩壊に大別できる。土石流については砂防堰堤の整備等が進んでいるものの、谷あいの宅地等は集中豪雨等による被害発生が考えられる。地すべりについては、山崎断層周辺で起こりやすい地域がある。斜面崩壊（山崩れ、崖崩れ等）については、基岩の風化が進んだ急斜面の多い地域で発生しやすい。

#### (3) 風害

強風による被害としては、飛来物による人的、物的被害が考えられる。平均風速30mを超える暴雨は台風によるものが多く、台風の進路の東側では被害が大きくなりやすい。

加西市における過去20年間の降雨量

(mm)

年度\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
平成13	23.0	133.5	205.0	78.0	86.5	184.5	205.5	47.5	41.0	53.0	13.5	118.0	1,189.0
平成14	113.0	132.5	69.5	197.0	71.0	74.5	55.0	15.5	47.5	60.0	61.5	106.0	1,003.0
平成15	220.5	104.0	134.0	273.0	200.5	63.5	67.0	188.0	36.5	4.5	43.5	66.0	1,401.0
平成16	147.0	247.0	184.5	45.5	179.5	219.0	261.5	42.5	110.5	19.5	71.0	81.5	1,609.0
平成17	46.0	80.5	28.5	220.0	51.5	38.5	56.0	75.0	16.0	49.0	90.5	122.0	873.5
平成18	119.5	139.0	182.5	290.5	73.0	178.0	68.5	70.5	54.5	18.5	46.5	75.5	1,316.5
平成19	28.5	150.5	129.0	317.0	92.0	53.0	53.5	17.0	45.0	48.0	37.5	69.0	1,040.0
平成20	128.0	167.0	111.0	139.0	87.0	166.0	81.5	46.0	27.5	35.5	134.0	125.0	1,247.5
平成21	75.5	70.0	87.0	33.5	205.0	57.5	82.0	133.5	58.5	20.5	100.5	135.5	1,059.0
平成22	201.0	200.0	298.5	218.5	25.0	126.5	141.5	11.5	64.0	7.0	65.0	23.0	1,381.5
平成23	89.0	287.0	83.0	107.5	51.5	474.0	157.0	85.5	14.0	26.5	71.5	134.5	1,581.0
平成24	122.5	55.5	260.5	197.0	48.5	133.5	68.5	98.0	94.5	30.5	58.0	54.0	1,221.0
平成25	101.5	71.5	189.0	157.0	195.0	414.5	163.5	87.0	80.5	29.0	30.5	130.0	1,649.0
平成26	72.0	75.5	80.5	111.5	268.0	60.5	185.5	60.5	66.5	91.0	27.5	138.0	1,237.0
平成27	144.0	96.0	211.0	372.0	220.0	169.0	48.0	132.0	106.0	60.0	81.0	75.0	1,714.0
平成28	227.0	158.0	261.0	131.0	101.0	457.0	77.0	61.0	92.0	36.0	43.0	39.0	1,683.0
平成29	161.0	60.0	164.0	123.0	129.0	189.0	356.0	39.0	28.0	43.0	45.0	178.0	1,515.0
平成30	131.0	165.0	186.0	412.0	104.0	383.0	54.0	3.0	73.0	22.0	53.0	81.0	1,667.0
令和元	140.0	64.0	170.0	137.0	250.0	108.0	139.0	11.0	60.0	53.0	52.0	140.0	1,324.0
令和2	150.0	68.0	257.0	128.0	2.0	128.0	90.0	51.0	13.0	55.0	43.0	122.0	1,107.0

(～H26 消防署、H27～加西観測所)

## 第2章 災害予防計画

### 第1節 治水対策推進計画

#### 第1 河川水路等整備計画

この計画は、水害による災害を予防するため必要な河川の改良整備に関する計画である。

〔実施担当機関：北播磨県民局加東土木事務所、加西市都市整備部土木課〕

- 1 一級河川改修事業（加東土木事務所）  
河川流域を水害等から防禦するため必要な築堤、護岸工事等を早急に完了するものとする。
- 2 河川改良事業（加西市）  
本市の支弁河川の大半は、原始的蛇行河川であり、そのため緊急を要する河川より改良、維持及び改修を実施する。
- 3 水路整備事業（加西市）  
排水路の整備については、下水道雨水排水計画等に基づき災害時の排水対策も十分配慮して順次実施する。
- 4 河川改良状況（資料編 表-1 P1）

#### 第2 下水道防災整備計画

ポンプ場、処理場、幹線管渠等の主要構造物は、風水害等の災害に耐えられる構造にするとともに、管渠の点検を行い、現状を把握し、不良部分については、清掃、しゅんせつ、補修及び改良に努め、風水害等による機能の麻痺を最小限にとどめる。

##### (1) 事業計画

- ① 処理場・ポンプ場施設等  
電気設備、機械設備をはじめ、施設全般の保守点検に努め、機能保全のための対策を行う。
- ② 管路施設  
定期的にパトロールを実施する等、常時保守点検に努め、機能保全を図る。
- ③ 雨水排除  
雨水排除については、浸水発生の恐れのある地区を中心に雨水幹線の整備を推進する。  
また、地域内の排水については、地域の実情を勘案しながら、排水路等の計画的な整備を推進する。

#### 第3 雨水流出制御施策の推進

集中豪雨等洪水時の河川への流出軽減を図るため、引き続き調節地の整備に努める。

また、市道の舗装、公共施設駐車場の整備に際しては、可能な限り雨水対策に配慮する。

#### 第4 災害対策拠点、防災拠点の指定・整備

- 1 災害対策拠点の設備整備の考え方  
市は、庁舎、避難所等災害対策の拠点となる施設について、耐震性の確保、電気室の高所設置、発電機や水・食糧等の常備などの対策を講じるとともに、庁舎の被災による通信手段や重要なデータの喪失に備え、衛星携帯電話の装備や近隣の他の施設の利用、データのバックアップ対策等も検討しておくこととする。
- 2 災害対策拠点の整備・運用  
市は、災害対策本部機能や通信機能を維持するために、災害対策本部や避難所等防災関連施設における耐震性や水害などによる浸水対策等を確認するとともに、本庁舎が使用できなくなった場合に備え、暫定的な代替候補施設及び設備の確保や、耐震性の強化等の対応方策を検討することとする。
- 3 地域防災拠点の指定  
加西市防災センターを地域防災拠点に指定し、自主防災組織の普及・育成拠点、防災活動について訓練・教育拠点、広域避難場所、物資・復旧資機材の備蓄施設等として位置づける。



#### 4 指定緊急避難場所、指定避難所の指定

各地区の小・中学校等を指定緊急避難場所及び指定避難所として指定し、周辺住民の避難場所として位置づける。

#### 5 広域避難場所の指定

加西市防災センター、丸山総合公園（市民グラウンド含む。）、アラジンスタジアム（加西球場）、いこいの村はりま、玉丘史跡公園、鶉野飛行場跡地、青野運動公苑及びイオン加西北条店駐車場を広域避難場所に指定し、物資備蓄基地、仮設住宅建設用地等として位置づける。

#### 6 避難場所の整備、充実、PR

各避難場所においては、避難場所周囲の植樹、飲料水兼用貯水槽の設置、避難場所内建築物の不燃化・耐震化、ヘリポートの設置等、各避難場所の位置づけに応じた施設の整備、充実に努めるとともに、障がい者や高齢者等災害時要援護者にもやさしい工法の採用に努める。また、避難場所であることの看板の設置等PRに努める。市は、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策について、避難所において感染者が発生した場合や濃厚接触者の避難等に適切に対応できるように、平常時から防災担当部局と保健福祉担当部局（保健所）が連携を図る。また、市町は、避難所での3密（密閉・密集・密接）を回避するため、必要に応じて、ホテルや旅館等の活用等の検討に努めるものとする。

##### 【指定緊急避難場所】

名 称	所 在 地	T E L	名 称	所 在 地	T E L
北条小学校	北条町北条 1274	42-0062	泉小学校	殿原町 54	44-0029
北条東小学校	北条町西高室 595-2	42-5052	北条中学校	北条町北条 618	42-6300
富田小学校	窪田町 22	42-0262	善防中学校	両月町 484-2	48-2188
賀茂小学校	福住町 840	46-0010	加西中学校	上宮木町 524	49-0200
下里小学校	西笠原町 172-1	48-2009	泉中学校	満久町 685-11	45-0151
九会小学校	中野町 5	49-0009	北条高等学校	段下町 847-5	48-2311
富合小学校	別府町 2664-2	47-0006	播磨農業高等学校	北条町東高室 1236-1	42-1050
宇仁小学校	田谷町 784	45-0017	北部公民館	満久町 233-10	45-0103
日吉小学校	和泉町 56	45-0019	南部公民館	上宮木町 524-2	49-0041
西在田小学校	上道山町 47-1	44-0049	善防公民館	戸田井町 388-10	48-2643

##### ○ 整備内容

年次計画をたてながら、計画的に整備を進めるとともに、県立高等学校については、防災拠点としての施設整備について要望する。

- ・周囲の植樹
- ・飲料水兼用貯水槽の設置
- ・建築物の不燃化、耐震化
- ・案内看板の設置
- ・その他

##### 【広域避難場所】

- |                   |                     |                |
|-------------------|---------------------|----------------|
| ○ 加西市防災センター       | ○ 丸山総合公園（市民グラウンド含む） |                |
| ○ アラジンスタジアム（加西球場） | ○ いこいの村はりま          | ○ 玉丘史跡公園       |
| ○ 鶉野飛行場跡地         | ○ 青野運動公苑            | ○ イオン加西北条店 駐車場 |

##### ○ 整備内容

年次計画をたてながら、計画的に整備を進める。

- ・ヘリポートの設置
- ・物資備蓄基地
- ・仮設住宅建設用
- ・その他

## 第2節 重要施設被害軽減計画

### 第1 道路防災計画

#### 1 県・市道の整備計画

##### (1) 道路の舗装等

降雨による路面の上流を防止するとともに、河川沿いの道路については浸食を防止するため、舗装、擁壁工等を施工し交通の確保を図る。

- (2) 崩土及び落石防止  
降雨による崩壊を防止するため土留、擁壁、防止網、モルタル吹付等を行う。
  - (3) 橋梁の架替え  
防災上、十分な安全性を確保するため、老朽化の著しい橋梁の架替え整備を推進する。
- 2 予防計画
- (1) 平常時から計画的、効率的に道路の点検を行い、異常の早期発見に努める。
  - (2) 長雨・豪雨・台風等の異常気象時には、地すべり・山地崩壊・落石危険個所を重点的にパトロールし、異常の早期発見、早期復旧に努める。
- 3 中国自動車道
- (1) 平常時から計画的、効率的に道路の点検を行い、異常の早期発見、早期補修に努める。
  - (2) 長雨・豪雨・台風等の異常気象時には、危険個所を、重点的にパトロールを行い、異常の早期発見、早期復旧に努める。

## 第2 電力施設対策計画

- 1 災害発生の予知について気象台等との連携を密にするほか、次の手段によりの確な情報の入手に努める。
- (1) 気象用レーダーによる気象情報の把握
  - (2) ロボット雨量計による雨量情報の把握
- 2 災害発生の予防について恒久的設備計画及び応急対策計画に関し、次の対策を推進する。
- (1) 台風、集中豪雨対策
    - ① 送電設備  
主要幹線に関する鉄塔等の基礎調査と補強の推進
    - ② 配電設備  
電気設備に関する技術基準等による風害対策を十分配慮するとともに、既設設備の弱体箇所は補強等により対処する。
  - (2) 落雷対策
    - ① 変電設備  
ア 耐雷遮へい、避雷器の重点配置、定期更新実施  
イ 重要系統保護継電装置の強化
    - ② 送電設備  
雷害対策工事による設備強化
    - ③ 配電設備  
襲雷頻度の高い地域においては、避雷器等の避雷装置を取付け対処する。
  - (3) 雪害対策
    - ① 送電設備  
小規模送電線の雪害対策の実施及び鉄道横断等重点箇所の対策強化
    - ② 配電設備  
難着雪電線の使用、保護網設備の取付け等により対処する。
  - (4) 通信設備の確保
    - ① 重要回線の回線構成、切替えによる応急連絡の確保
    - ② 予備電源の強化整備
    - ③ 市との連絡回線の確保
- 3 漏電による出火の防止に関する事項  
電気工作物の適正管理を推進して、漏電による出火事故を未然に防止するため、次の具体的な事項について災害発生時における特別強化措置を含む積極的対策を実施する。
- ① 樹木接触、看板接触等による漏電の防止措置
  - ② 引込巡視、定期絶縁検査の計画実施
  - ③ 家電機器の正しい使い方PR及び不良電気設備の改修促進
- 4 公衆災害、二次災害の予防に関する事項  
公衆災害、二次災害を防止するため、次の対策を実施する。

- ① 各種PR・機関講習会を通じたの予防啓発の実施
- ② 自家用、特高需要家との連絡協体制の確立

### 第3 電気通信施設対策計画

〔実施担当機関：NTT西日本兵庫支店〕

災害対策基本法により会社がとるべき耐水、耐火等防災に関する措置について、基本となる事項を定める。

#### 1 通信施設の強化

##### (1) 建物設備

建物は、耐火構造とする他周辺の諸条件により保護施設（水防壁、水防板等）を設置している。

##### (2) 電力設備

① 停電対策用予備エンジンの設置、設備及び長時間容量蓄電池の設置。

② 電力用各種装置の災害対策の整備充実。

##### (3) 通信設備

① とう道（共同溝を含む）網の拡充

② 通信ケーブルの地中化を推進

③ 地下埋設物等、注意標識板の整備・充実

④ 災害対策機関の通信回線は、当該加入者伝送路の2ルート化を推進

⑤ 主要な伝送路を多ルート構成又はループ化

⑥ 中継交換機及びIP網設備の分散設置

#### 2 災害対策用機材

##### (1) 通信途絶防止用無線網の整備

次のものを整備する。

・可搬型無線機（TZ-403、TZ-403D）、可搬型デジタル無線方式（11P-150M）

##### (2) 災害対策用機器の整備・充実

次のものを整備する。

① 応急復旧ケーブル

② 非常用可搬形デジタル交換装置、汎用多重化装置、衛星車載局、ポータブル衛星通信システム

③ 移動電源車、可搬型発動発電機

④ 排水ポンプ

#### 3 防災体制

災害発生に備え、災害対策機器の取り扱い方法の熟知、情報連絡体制の充実と防災意識の高揚を図るため、年間を通じて防災演習等計画的に実施するとともに、地方行政機関が主催する防災訓練に参加する。

#### 4 演習内容

##### (1) 演習の種類

①災害対策情報伝達演習 ②災害復旧演習 ③大規模地震を想定した復旧対策演習

##### (2) 演習方法

①広域規模における復旧シミュレーション ②事業所単位での、かけつけ・情報伝達演習

③防災機関における防災総合訓練への参加

### 第4 市施設対策計画

市の施設については、排水溝の定期清掃の実施、重要施設・設備の浸水対策の実施及び資機材の備蓄、点検等の耐災性能の維持、強化を図る。

### 第5 立木・街路樹対策計画

立木・街路樹が受ける被害（倒れ、幹折れ、傾斜）のほか、その樹木が電線を切ったり、塀を壊す場合も多いことから、枝おろし等の手入れや措置を講ずるとともに防災関係機関に要請する。

## 第3節 防災営農計画

### 1 農業対策

#### (1) 農業用施設整備

本市の農業用施設は全般的に老朽化したものが多く、また畦畔、護岸等が崩壊・陥没しやすい状態にあることから、町及び営農組合等との連絡を密にし、通水排水能力を確保できるように維持管理に努めるとともに、従来の用水・配水系等を整理統合し、水路・井堰・樋門等を恒久化するよう年次計画に基づき推進する。

#### (2) 農作物体型の改善

水稻栽培における早生、中生、晩生種の均等導入普及と栽培技術の指導徹底を図り、異常気象による被害を最小限に食い止める。野菜・果樹・園芸作物の防災処置として災害後の代作について栽培技術の普及指導を行う。

#### (3) 種苗の確保

各農家・営農組合毎に災害に備えて「予備苗の準備、種子の一割備蓄」を徹底するよう啓発・普及に努める。

#### (4) 農業用資材の確保

農業用資材の農業協同組合・系統機関及び市内各販売店における在庫調査と搬送方法の計画を立て、災害に備えて確保を図る。

#### (5) 病虫害の防除

ア 病虫害異常発生の蔓延を防止するため、農薬土壌消毒剤の散布の徹底を図るよう普及指導を行う。

イ 管内農業協同組合並びに各農家・営農組合所有の防除器具の状況を掌握し、その配備計画を立てる。

#### (6) 被害の軽減

平常時から次の事項について、周知に努める。

##### ① 水稻

ア できる限り深水とし、倒伏防止を図る。

イ 倒伏したものは、排水後速やかに刈り取り、乾燥処理を行う。

ウ 穂発芽したものは、排水後速やかに脱穀し、十分に乾燥を行う。

##### ② 畑作

ア 播種直後のものは、豪雨により種子が流されないよう措置する。

イ ビニールハウス・ガラス温室は、ハウス内に風が入り込まないよう防風措置する。

ウ 収穫期に入っているものは、早めに収穫する。

エ つる性のものは、つり下げを行い自這方式とする。

オ 事後処理として速やかに薬剤散布を行い、損傷の回復を図る。

カ 輪作体系を確立し、万一損傷が甚だしいときは、後作対策を確立する。

キ 市は、これらに必要な種苗、農薬、資材の確保に努める。

##### ③ 果樹類

ア 柵付設園は、柵、枝等の補強措置をとる。

イ 収穫期に入っているものは、早めに収穫する。

ウ 柵付設園以外の果樹等については、幹や枝の折れないように支柱の処理をする。

エ 事後処理として、病虫害発生予防等のため、薬剤散布を行う。

## 第4節 安全避難環境整備計画

### 1 避難誘導體制の整備

#### (1) 避難判断基準等の確立

台風、豪雨、長雨等により浸水の危険性が高い地域の把握に努め、地域住民・自主防災組織等との連携により適切な避難誘導を行うため、避難指示等を適切に発令するため、判断基準等の確立を図る。

#### (2) 危険地域への重点計画

市域の中の河川沿いや急斜面沿いの地域等、あらかじめ予想できる危険地域を対象として、「避難指示等」の伝達に関する体制等を重点とする計画を樹立する。

また、市は、関係機関及び地域における市民・自主防災組織・事業所等のそれぞれの果たすべき役割分担を示し、緊急時の安全な避難活動を行えるように備える。

### 2 避難所の整備

被災者の住宅に対する危険の予想される場合や住宅の損壊により生活の場が失われた場合に、避難所が一時的な生活の本拠地となるものとして、市は必要な施設、設備の強化に努める。

### 3 マイ避難カードの普及による市民の避難意識の向上

市は、想定される災害に備え、一人ひとりが自ら考えた「避難行動に移るタイミング（逃げ時）」「避難先」「避難経路」をあらかじめ記載しておく「マイ避難カード」の作成を普及促進することにより、市民の避難意識の向上を図ることとする。

## 第5節 水防資機材整備計画

### 1 水防倉庫の位置

水防地区	名称	所在地	管理責任者名
加西消防署内	水防倉庫	加西市北条町東高室 993-1	加西消防署長
加西消防署 加西北出張所内	加西北出張所 水防倉庫	加西市満久町 220	加西北出張所長

### 2 水防資機材の備蓄数量 (資料編 表-11 P24)

## 第6節 防災行動力向上計画

### 第1 訓練計画

#### 1 総合訓練

##### (1) 実施要領

##### ① 実施時期

大地震、台風、梅雨等に備えて、最も訓練効果のある時期を選び、毎回防災関係機関と協議して決定する。

##### ② 実施場所

市内で総合訓練に適した場所を、毎回防災関係機関と協議して決定する。

##### ③ 参加機関

兵庫県、加西市、防災関係機関、住民、自治会、自主防災組織、小・中学校、市医師会 幼保施設、消防署・消防団、社会福祉協議会、民間協力団体・企業、運送・輸送会社等 アマチュア無線家（クラブ）

##### ④ 訓練想定

市内防災関係機関及び地元住民が一体となって、災害想定により予想される事態に即応した風水害、地震、火災等とするが、毎回防災関係機関と協議し決定する。

##### ⑤ 実施種目

ア 非常召集訓練 イ 災害対策本部設置訓練 ウ 本部運営訓練 エ 情報収集訓練  
オ 情報伝達・通信訓練 カ 初期消火訓練 キ 広報訓練 ク 避難誘導訓練  
ケ 応急救護訓練 コ 救出救護訓練 サ 道路障害物除去訓練 シ 救援物資輸送訓練  
ス 応急給水訓練 セ 仮設住宅建設訓練 ソ 各種復旧訓練 タ 炊き出し訓練

## 2 水防訓練

### (1) 実施要領

#### ① 実施時期

台風・梅雨等に備えて、最も訓練効果のある時期を選び、毎回防災関係機関と協議して決定する。

#### ② 実施場所

市内で水防訓練に適した場所を、毎回防災関係機関と協議して決定する。

#### ③ 参加機関

ア 消防署 イ 消防団 ウ 自治会・自主防災組織 エ その他

#### ④ 訓練項目

##### ○ 訓練内容

ア 水防訓練 イ 非常召集及び部隊編成訓練 ウ 情報収集訓練 エ 情報伝達・通信訓練  
オ 広報訓練 カ 避難誘導訓練 キ 救出・救護訓練 ク 道路障害物除去訓練  
ケ 各種復旧訓練 コ その他

## 3 職員の参集訓練

職員の本部、地区連絡所、避難場所の開設等の非常配備体制を確保するため、職員の参集訓練を実施する。訓練の実施にあたっては、災害の想定を行い、道路網の寸断、勤務時間内外等の様々な条件を加味したものとするようにし、参集時間の短縮、ノウハウの蓄積に努める。

### ○ 訓練内容

ア 非常連絡訓練 イ 非常参集訓練 ウ 指令伝達訓練  
エ 本部・地区連絡所・避難所開設、運営訓練

## 4 通信連絡訓練

有線通信の不通・困難な場合において、関係機関の通信連絡の円滑と迅速、確実を期するため防災関係者、アマチュア無線家（クラブ）、運送・輸送業者（協会）の協力を得て実施する。

### ① 実施事項

ア 災害に関する予報・警報の通知伝達 イ 被害状況報告 ウ 災害応急措置についての報告連絡

### ② 訓練の種類

ア 通信連絡訓練 イ 非常無線通信訓練 ウ 衛星通信、無線交信訓練

## 5 自衛隊応援要請訓練

災害時において、円滑に自衛隊への応援要請が円滑かつ迅速に行えるように、自衛隊の協力を得て実施する。

### ○ 訓練項目

ア 応援要請訓練 イ ヘリポートの開設訓練 ウ 自衛隊受入訓練

## 第2 調査・研究

### 1 大雨・台風等の自然災害による被害に関する過去の災害記録を行い、被害の想定や降雨特性等に関する調査の実施をはじめとして、著しく変貌する地域の状況の進展にあわせて、随時総合的な防災特性の把握に努める。

### 2 調査研究事項

#### (1) 災害想定

#### (2) 災害特質と最近の傾向

#### (3) サイズミックマイクロゾーニング

風水害が発生した場合には、浸水状況、浸水原因等を市民アンケートにより調査し、危険区域の把握に努める。

#### (4) 洪水ハザードマップ

水防法に基づく洪水ハザードマップに加え、CGハザードマップを利用し、浸水被害を少しでも軽減できるよう市民に対して情報提供に努める。

(5) 地域防災計画への反映

以上及び他の防災機関による研究成果等を十分活用し、今後の防災計画の中に組み入れ、災害対策が合理的かつ効果的に実施できるよう努める。

3 雨量観測所の位置

観測所名称	所在地	管理者
北条	加西市北条町黒駒	国土交通省 姫路河川国道事務所
加西	加西市北条町横尾	兵庫県 加東土木事務所
中野	加西市中野町	兵庫県 加東土木事務所
加西市役所	加西市北条町横尾	加西市 (H31～)
善防中学校	加西市両月町	加西市 (H29～)
加西中学校	加西市上宮木町	加西市 (H31～)
泉中学校	加西市満久町	加西市 (H29～)

第7節 地盤災害防止計画

第1 宅地災害予防計画

1 宅地造成工事規制区域の指定

加西市における宅地造成工事規制区域の指定状況は下表のとおりであるが、災害が生ずる恐れのある地域について必要と認められる区域については、追加指定を行う。

○ 加西市の宅地造成工事規制区域の指定状況 (資料編 表-7 P10)

2 宅地造成工事規制区域に対する措置

宅地造成等規制法に基づき、宅地造成工事規制区域を指定し、許可又は届出により、宅地造成工事に対する指導を強化するものである。適宜、巡視点検を実施し、無許可及び手抜き宅地造成工事が行われることのないようにするとともに、危険宅地の発見及びそれらに対する勧告、改善命令等の必要な措置を講ずる。また、許可を受け、造成中の宅地については、工事の進捗状況に応じた適切な防災措置が実施されるように指導する。

3 既成宅地に対する措置

既成宅地については、宅地の所有者、管理者又は占有者に安全義務が課せられている。もっとも危険な梅雨期及び台風期に対処するため、平常時より防災パトロールを実施し、市内の危険宅地警戒箇所状況を把握するとともに、必要な防災措置を指導する。

4 危険宅地警戒箇所 (資料編 表-8 P10)

第2 災害危険区域防災計画

この計画は、地すべり又は急傾斜地の崩壊による危険が特に著しい区域を災害危険区域に指定し、住民に対して警戒を促し、建築の禁止、制限を行い、災害の未然防止に努めるためのものである。

1 事業計画

(1) 災害危険区域の追加指定

加西市においては、災害危険区域の指定はされていないが、今後とも災害の危険の著しいと認められる地域については適宜指定を行う。

第3 急傾斜地崩壊対策事業計画

この計画は、集中豪雨・台風等により崖崩れの危険性が高い、急峻な地形をなし不安定な地殻構造、地質条件の箇所付近の、人的・物的被害を未然に防止し、又は最小限に食い止めるためのものである。

1 防止計画

(1) 危険箇所のパトロール

平常時から急傾斜地崩壊危険箇所を巡視し、地域住民に対する崖崩れの危険についての周知徹底と防災意識の普及を図る。

- (2) 急傾斜地崩壊危険区域の指定の促進  
危険度の高い急傾斜地の指定の促進を図る。
- (3) 危険箇所崩壊防止工事  
特に危険度が高く、保全人家個数の多い箇所から計画的に急傾斜地崩壊防止工事を行い、災害未然防止に努める。

## 2 危険箇所及び危険区域指定状況 (資料編 表-3 P4)

### 第4 地すべり防止計画

この計画は、台風、大雨等による地すべりを未然に防止するためのものである。

#### 1 防止計画

- (1) 危険箇所を巡視するとともに、危険箇所の発見、不法作業等の取締りを行う。

#### 2 防止事業計画

- (1) 台風、大雨等により危険なときは、次の措置を講ずる。
  - ① 気象情報等に注意し、山崎断層周辺及び管内危険箇所のパトロールを行う。
  - ② 応急資材を準備する。
  - ③ 地すべりの危険が予想されるときは、付近住民を事前に定められた場所に避難誘導する。

#### 3 地すべり危険箇所 (資料編 表-4 P7)

### 第5 砂防防災計画

この計画は、豪雨時に山地の谷合いの集落を、土石流の人的、物的被害から守るため、改良整備を図るものである。

- 1 本市の降雨の傾向は、集中的、局地的な豪雨が多く、土石流による被害が予想される。このような状況に対処するため、土石流対策としてダム工、流路工を重点的に実施する。
- 2 土石流危険溪流箇所 (資料編 表-2 P1)

### 第6 林地等荒廃防止計画

この計画は、山腹崩壊、崩壊土砂流出及び山火事を未然に防止するためのものである。

#### 1 予防計画

- (1) 林地等の管理上必要な知識及び応急措置の方法等について、管理者の指導を行う。
- (2) 森林の過伐、乱伐を防止し、肥料木を混植して林地の肥培管理を図り、林材の育成を助長し、地すべり、山地崩壊による災害の発生を防止する。
- (3) 消防署と連携のもと、山火事の防止に努めるとともに、山火事防止について広く市民に対し周知徹底を図る。
- (4) 台風、豪雨、及び長雨等による地盤のゆるみが予想されるときは、次の措置を講じる。
  - ① 気象情報等に注意し、管内危険箇所のパトロールを行う。
  - ② 応急資材を準備する。
  - ③ 山地崩壊等が予想されるときは、あらかじめ定められた場所に避難誘導する。

#### 2 山地に関する防災事業は、年次計画を立て計画的に実施する。

- ① 治山・治水事業及び一般造林事業を推進して林地の保護培養を図る。
- ② 地表の安定を図るため、無立木地には肥料木を植栽する。
- ③ 崩壊防止のため、山脚の安定、溪流勾配の緩和を図り得るような工法に努める。

#### 3 山地災害危険地地区一覧表 (資料編 表-6 P8)

### 第7 土砂災害警戒区域の災害防止

市は、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(以下「土砂災害防止法」という。)に基づき指定された土砂災害警戒区域ごとに次の項目について本計画に定める。

また、警戒避難体制の充実を図るため、市広報、ホームページ、ハザードマップ等を通じて住民への周知を図るとともに、区域内で新たな住宅建築が計画された場合、建築主にその危険性を十分に説明する。



- 1 土砂災害に関する情報の収集及び伝達並びに警報等の発令及び伝達に関する事項
- 2 避難、救助その他警戒区域内における土砂災害防止に必要な警戒避難体制に関する事項
- 3 指定緊急避難場所等土砂災害に対する安全性が確保された避難場所等の指定に関する事項
- 4 防災マップを活用するとともに、土砂災害の危険区域等から避難するなどの実践的な訓練の実施に関する事項
- 5 社会福祉施設、学校など主に災害時に配慮を要する者が利用する施設のうち、急傾斜地の崩壊等が発生するおそれがある場合に、利用者の円滑かつ迅速な避難を確保する必要がある施設の名称及び所在地とその利用者への土砂災害に関する情報、予報及び警報の伝達に関する事項
- 6 土砂災害特別警戒区域等 (資料編 表-9 P10)

## 第8節 ため池防災計画

この計画は、台風及び集中豪雨によるため池の決壊等による災害を、予防するためのものである。

- 1 体制整備
 

農家、ため池管理者とともにため池管理上必要な知識及び応急措置方法等の修得に努め、防災体制の整備を図る。
- 2 ため池管理
  - (1) 台風・大雨・長雨等により、危険なときは、次の措置を講ずる。
    - ① 気象情報に注意し、それぞれのため池に管理者を配置させる。
    - ② 日雨量 80 mm以上、時間雨量 20 mm以上の降雨がある場合、加西市担当職員等をもって危険ため池を重点に巡視を行う。
    - ③ 応急資材（土嚢、防水シート、杭、縄等）を準備する。
    - ④ 洪水吐の小さな池で危険が予想されるときは、取水施設等を利用し水位の低下を図る。
    - ⑤ 堤防が決壊した場合、土のう等を積み被害の拡大を防止する。
    - ⑥ 市は決壊した場合の浸水区域に家屋や公共施設等が存在し、被害を与えるおそれのあるため池について、緊急時の迅速な状況把握や避難行動につなげる対策として、緊急連絡体制の整備等を推進するとともに、ハザードマップの作成・周知等、避難に係る判断に必要な情報を地域住民等に提供することとする。
    - ⑦ ため池管理者は事前に決壊した場合の影響範囲を把握するとともに、下流関係住民や関係機関に速やかに通報する体制を整えておく。

## 第9節 防災用無線局整備計画

- 1 兵庫衛星通信ネットワーク
 

平成5年度に兵庫衛星通信ネットワークにより兵庫県庁、県地方機関、市町、各消防署等を接続し運用を開始した。このネットワークは、衛星回線を通じて、電話・FAX・映像伝達等が可能であり、防災情報の迅速で確実な伝達を行うものである。

  - (1) 気象情報の受信
 

気象情報（注意報・警報等）は、神戸地方気象台から順次兵庫県企画県民部災害対策局防災情報室を経由して発信されており、気象変化、災害危険予想に今後一層活用する。
  - (2) 操作技術の向上
 

災害時、特に電気通信が不通となった場合に即時に対応できるよう、定期的に研修を行うとともに、平素から県・他市町との連絡等において活用し、通話・通信技術の向上を図る。
  - (3) 点検・整備計画
 

災害時に即使用できるよう点検を行い、異常発見時には兵庫県企画県民部災害対策局防災情報室に依頼し、整備を行い非常時に備える。
- 2 防災無線
  - (1) 防災無線整備状況 (資料編 表-12 P25)

## (2) 防災無線整備計画

過去の災害の経験等に基づき、陸上移動局等の増設を検討し、一層の防災・救助体制の強化に努める。また、市民への防災及び行政無線を効率的かつ迅速に伝達するため、加西市全域を対象とした防災行政無線システムの導入を行う。

## 3 市民・企業等の協力

アマチュア無線家（クラブ）及び運送・輸送業者（協会）等との協定により無線通信の確保を進めているところであるが、今後一層の協定締結を推進し、無線通信の確保に努める。

また、協定を締結したアマチュア無線家（クラブ）等の協力のもと、連絡協議会を開催し、非常通信の協力要請の方法、運用方法等について綿密な協議を行うとともに、無線訓練を行い、災害時に円滑かつ迅速に対応できるよう努める。

## 第10節 鉄道施設防災計画

### 1 災害を予防するため概ね次の各号の事項について計画実施する。

- (1) 橋梁の維持補修並びに改良強化
- (2) 河川改修に伴う橋梁改良
- (3) 法面及び土留の維持補修並びに改良強化
- (4) 線路周辺の環境条件の変化による災害予防の強化
- (5) その他防災上必要な設備改良

### 2 運転規制

北条鉄道株式会社は、異常気象時には、災害の発生を未然に防止することから、次により運転規制を行う。

#### (1) 異常気象

##### ① 強風

鉄道部長は風速が15m/秒以上になったと認めるとき、又は危険と認める場合は、次の取扱いを行う。

ア 突風等のため列車の運転が危険であると認めたときは、状況に応じて列車の出発を見合わせる。

イ 留置してある車両に対しては厳重にその転動を防止する手配を行う。

##### ② 暴風雨

列車が運転している最中に暴風雨に遭遇し、列車が危険であると認めたときは、なるべく安全な場所に停止する。

##### ③ 豪雨

鉄道部長は降雨が次の量になったときは、状況に応じ運転中止又は運転規制を行う。

ア 雨量が1時間に20mm以上となったとき。

イ 連続雨量が150mm以上となったとき。

ウ 連続雨量が100mm以上でしかも1時間の降雨量が10mm以上となったとき。

(注) 連続雨量とは、降り始めてから降りやむまでの降雨量をいうが、途中の中断が12時間以内の時は連続降雨量とみなす。

## 第11節 防災知識普及計画

この計画は、地域住民に対する防災知識の普及を図るとともに、災害対策関係職員の災害時における適正な判断力を養成し、防災体制の確立を図るためのものである。

### 第1 住民に対する防災思想の普及

防災関係機関は、単独又は共同して、下記の方法等により防災広報に努める。

#### 1 各種行事による防災知識の普及

##### ① 各種行事による防災知識の普及

防災の日、国民安全の日、ひょうご安全の日等に講演、映画、講習等の行事を通じて一

般住民に広く普及する。

- ② 広報誌等による防災知識の普及  
市発行誌、広報かさい等に防災関係事項を随時掲載して地域内の住民に防災意識の高揚を図るとともに、ハザードマップ、パンフレット等により知識の普及に努める。
- ③ 広報車の巡回による防災知識の普及  
台風・集中豪雨発生時期等において、広報設備を有する車両等によって地域内を巡回し、広く一般住民に災害予防についての啓発を行う。
- ④ 標語、図画、作文等の募集による普及  
児童、生徒及び一般住民から広く募集し、防災意識の高揚を図る。

## 第2 自主防災組織・自治会等

市防災部局は、消防署及び防災関係機関と協力して、次のとおり自主防災組織・自治会に対する防災知識の普及に努める。

- (1) 各町区長等に対して、自主防災対策マニュアルを作成・配布し、防災知識の普及に努める。
- (2) 災害危険箇所の把握、避難経路の選定等、自主防災組織・自治会等と共同で地域特性に応じた防災マップの作成に努めるとともに、作業を通じて防災意識の高揚、防災知識の普及を図る。
- (3) 防災関係機関の協力を得て、研修会、講演会及び施設見学等により、防災に対する知識の普及を図るとともに、自主防災組織の交流強化を図る。
- (4) 警察、関西電力、NTT西日本等の防災関係機関が、それぞれの所掌する事務又は業務に関して、防災知識の普及に努めるよう要請する。

## 第3 職員に対する防災教育

災害応急対策の成否は、職員の心構え及び防災知識が重要な要素となるので、研修・講演会・現地調査等の手段をもって職員の防災知識の周知徹底を図る。

- (1) 新任研修  
総務部は新たに市職員として、採用されたものに対して、防災に対する新任研修を実施する。研修は通常の新規採用職員の研修の項目として行う。
- (2) その他の研修、講習会  
その他必要に応じて、研修・講習会を開催するように努めるとともに、県や防災関係機関が行う研修会、講習会、講演会に職員を派遣する。

## 第12節 自主防災組織等整備計画

この計画は、住民の隣保協同の精神に基づく自主的かつ組織的な防災組織の整備充実により、防災組織の高揚及び災害時における人命の安全確保を図るためのものである。

### 1 地区防災計画の策定等

自治会及び市内に事業所を有する事業者は、防災力の向上を図るため、共同して、防災訓練の実施、物資等の備蓄、高齢者等の避難支援体制の構築等、地区の特性に応じた自発的な防災活動の推進に努め、必要に応じて、自発的な防災活動に関する計画を作成し、これを地区防災計画の素案として市防災会議に提案することができる。

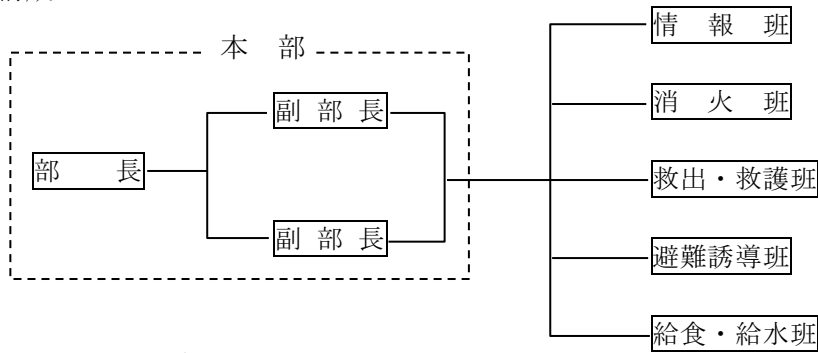
市は、加西市地域防災計画に地区防災計画を位置付けるよう地区居住者等から提案を受け、必要があると認めるときは、加西市地域防災計画に地区防災計画を定めることとする。

### 2 住民による自主防災組織

#### (1) 組織

地域住民は、地域自治会の活動の一環として防災部等を設けるなど、日頃から防災知識の普及、防災訓練等を行い、自主防災組織の育成・強化に努める。なお、組織づくりは地域の特性に対応したものであることが原則であるが、概ね次を基本とする。

組織構成



① 本部・各班の任務

本 部
<p><b>【日 常】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 規約や年間活動計画及び予算、決算</li> <li>・ 総会、役員会の開催</li> <li>・ 防災訓練の計画立案（消防署・消防団との調整）</li> </ul> <p><b>【災害発生時】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各班の指揮及び調整</li> <li>・ 防災関係機関との情報連絡ルートの確保</li> <li>・ 被害状況の迅速かつ的確な掌握</li> <li>・ 防災関係機関への情報提供</li> </ul>

情報班
<p><b>【日 常】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報活動（住民へのチラシの発行、講演会等の開催）</li> <li>・ 被害状況の把握方法の研究及び手法の確立</li> <li>・ 防災関係機関への情報の伝達方法の研究及び手法の確立</li> </ul> <p><b>【災害発生時】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ デマ、混乱防止を目的とした広報活動</li> <li>・ 消火活動への協力の呼びかけ</li> <li>・ 被害状況の把握と集約</li> <li>・ 避難指示など防災関係機関からの重要な情報の住民への周知</li> </ul>

消火班
<p><b>【日 常】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消火機材の操作習熟</li> <li>・ 用具、資機材等の保守点検</li> <li>・ 消火訓練の計画立案（消防署・消防団との調整）</li> </ul> <p><b>【災害発生時】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初期消火</li> <li>・ 防災関係機関（特に消防署、消防団）の指示に従った行動</li> </ul>

#### 救出・救護班

##### 【日 常】

- ・地域の高齢者、障害者、外国人等の方々の支援方法の研究及び手法の確立
- ・負傷者の救出や搬送の手法の研究、確立
- ・救出用具や救急用品の整備

##### 【災害発生時】

- ・負傷者の救出、医療機関等への搬送等の救護活動
- ・地域の負傷者の発生状況の把握
- ・高齢者、障害者、外国人等の安全確認

#### 避難誘導班

##### 【日 常】

- ・避難ルート及び集合場所の決定、安全点検
- ・地域内の危険個所の調査と安全対策
- ・避難場所の運営方法の研究
- ・高齢者、障害者、外国人等の避難誘導の方法の研究、手法の確立（救出・救護班との連携方法の確立）

##### 【災害発生時】

- ・避難ルートの安全確認及び避難ルートの確定
- ・避難開始の決定のための情報収集と防災関係機関及び住民への提供
- ・避難誘導（高齢者、障害者、外国人等へのアプローチ）
- ・避難途上の安全の確保（先導隊による危険の排除）
- ・避難場所の運営及び秩序や衛生の維持、苦情や各種問題の処理
- ・避難場所での防災関係機関との連携

#### 給食・給水班

##### 【日 常】

- ・地域で行う給食給水、救援物資等の配布の方法の研究
- ・備蓄食料品の管理
- ・炊き出し及び給水用資機材の保守、点検

##### 【災害発生時】

- ・炊き出しの実施
- ・救援物資の配布
- ・避難場所での炊き出しや物資配布
- ・高齢者、障害者、外国人等へのケア

## (2) 育成・強化の促進

### ① 組織の育成

平成7年度に自主防災部会の組織化・運営マニュアルを作成し、各町区長に配布、平成17年度に市内全町に自主防災組織が結成された。

それに伴い、今後も地域住民に対し組織の必要性、防災知識・防災思想の普及について積極的かつ計画的に広報活動、映画・ビデオ等を活用し育成を図るとともに、女性や若者の地域防災活動への参画を促進し地域防災リーダーの育成を行う。また、防災関係機関の協力を得て、活動・訓練についての助言、あるいは援助を行うことにより、自主防災組織の持続的な運営、資機材の整備・強化を応援する。

### ② 自主防災組織への助成

自主防災組織の運営を円滑にするため、「加西市自主防災組織補助金等交付要綱」及び「加西市消防防災施設整備事業補助金交付要綱」に基づき、各種訓練及び資機材の整備に必要な費用を補助する。また、自主防災組織における土嚢の備蓄を図っていく。

### ③ 地域における相互協力の促進

自主防災組織による地域防災活動を実効あるものにするために、隣接する自主防災組織の相互協力体制の確立など、組織間の連携を促進する。また、地域内に社会福祉施設等の

災害時要援護者の通所・入所施設を有する自主防災組織については、災害時の介護・避難の援助、所有食料・備蓄物資の提供等を骨格とする相互応援協定を締結するよう推進する。

#### ④ 市民救命士の育成

市民に対し、救命に対する知識習得の重要性の啓発に努めるとともに、講習により市民救命士の育成を図る。

### 第13節 要配慮者予防計画

この計画は、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、要介護高齢者、乳幼児、日本語を解さない外国人等で避難の際に何らかの介助支援を必要とする者は、災害発生時において被害を受ける可能性が高いため、「福祉のまちづくり」を基本的かつ恒久的な施策として位置づけ、可能な限り自力避難が可能な環境条件を整備するとともに、必要な措置、指導等を行い、地域ぐるみでの支援体制の確立を図るための計画である

#### 第1 基本的事項

「要配慮者」とは、災害に対し自分の身体・生命を守るため、安全な場所に避難するために支援を必要とする者をいう。このような観点から、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、病弱者、高齢者のほか、乳幼児や日本語を解さない外国人、加西市の地理に不案内な市外からの来訪者等が想定される。また、その中で自力避難が困難で、避難にあたって特に支援を要する人を「災害時要援護者（避難行動要支援者）」として想定し、以下のような基本的な考え方にに基づき、災害時の安全な避難を確保するために必要な施策を実施する。

- 1 地域住民は、「災害時要援護者（避難行動要支援者）」の問題を他人事ではなく、自ら担うべき課題として、行政との相互協力により解決することを認識する。
- 2 地域住民は、災害時要援護者（避難行動要支援者）自らが避難行動能力の向上に努められるよう日頃から配慮する。
- 3 地域住民は、災害時の安全な避難誘導のために必要な人手の確保に努める。
- 4 地域住民は、災害時の安全な避難誘導のために必要な資機材の確保に留意する。
- 5 市は、「加西市災害時要援護者避難支援計画」に基づき、障がい者や要介護高齢者等の災害時要援護者（避難行動要支援者）の実態を把握するとともに、平常時から地域住民との連携を図れるよう配慮する。
- 6 市は、介助を必要とする避難行動に対して、災害時要援護者（避難行動要支援者）と健常者との共生に配慮しながら、総合的な立場からの指導を推進する。

#### 第2 保健・医療・福祉対策

##### (1) 福祉のまちづくり

支援体制づくりを実現するため、市民相互の連携はもとより、市域内の社会福祉施設、民間福祉団体、民生委員活動、各種相談員活動、社会福祉協議会相互の連携の充実に努める。

あわせて、高齢者、障がい者等が道路、公園等の公共施設並びに商業施設、交通機関等において安全で快適に利用できるよう、施設の改善、整備にあたっては、関係方面の協力を求め、住みよく行動しやすいまちづくりを推進する。

##### (2) 災害時の保健医療福祉対策

###### ① 策定の趣旨

災害発生時において、保健・医療・福祉の諸対策が関係機関・団体等の連携のもとで、迅速かつ効果的に展開できるよう、住民一人ひとりが自分の命・健康を守るセルフケアを基本に据えた地域保健のシステムを構築することを目標とする。

###### ② 行政の取組み

行政は、災害発生時において、災害時要援護者（避難行動要支援者）の避難が確実に達成されるとともに、適切な支援が図れるよう、関係機関・団体等の連携の構築を図る。

また、「加西市災害時要援護者避難支援計画」に基づき、防災担当部局と福祉担当部局との連携のもと、平常時から自力での避難が困難で、避難にあたって特に支援を要する災害時要援護者（避難行動要支援者）に関する情報を把握し、要援護者台帳（災害対策基本法第49条の10「避難行動要支援者名簿」に相当）を整備しておくこととする。また、要援護者台帳（避難行動要支援者名簿）については、地域における災害時要援護者（避難行動要支援者）の居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映したものとなるよう、定期的に更新することとするとともに、いかなる事態が生じた場合においても名簿の活用に支障が生じないよう、名簿情報の適切な管理に努めるものとする。

災害時の避難支援等に活用するため、要援護者台帳（避難行動要支援者名簿）を関係部局で共有するとともに、本人の同意を得て、自治会（自主防災組織）、民生委員・児童委員、消防、警察、社会福祉協議会等に提供し、情報伝達体制の整備、避難支援、安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図ることとする。その際、名簿情報の漏えいの防止等必要な措置を講じることとする。また、自主防災組織、自治会等は地域における支援体制の整備に努め、要援護者台帳（避難行動要支援者名簿）をもとに、対象者一人ひとりに支援者を決めるなど避難に係る個別の支援計画（個別避難計画）の策定に取り組むこととする。

さらに、災害時要援護者（避難行動要支援者）の身体状況等によって通常の避難所では対応できない場合に備えて福祉避難所等の確保に努めることとする。

### ③ コミュニティを基盤とした住民主体の取り組みの推進

#### ア 防災に関する学習等の充実

市民の防災意識の普及・高揚や指導者の育成を図るため、県や教育機関等とも連携を密にし、防災学習や各種啓発活動を推進する。

#### イ 自主防災組織等の育成

自分の命・自分のまちは自分が守るということを基本に、平時から地域・家庭・職場等での防災への積極的な取り組みを促進するとともに、自主防災組織などの自主的・実践的な活動を支援し、ネットワークづくりや消防団との連携強化を図るなど、地域の防災コミュニティ意識を高める。また、あったか班長と自主防災組織・自治会等との連携を強化し、平素からの見守り活動と支援体制の整備に努める。

### ④ 見守り活動と支援体制の整備

#### ア 友愛訪問活動

##### a あったか班長・隣保長

月一回、各隣保の見守り活動を行い、日頃から障がい者・虚弱者等を把握し、保健福祉サービスの提供や相談が必要な人を民生委員に連絡する。

##### b 民生委員

あったか班長・隣保長の連絡により、個別訪問を実施する。必要な場合は地域包括支援センター又は一時相談窓口へ連絡する。

##### c 地域包括支援センター

情報提供及び必要に応じて災害時要援護者（避難行動要支援者）に対し市内訪問介護事業所に対し、訪問介護員の派遣を要請する。

#### イ いきいき委員会

緊急時に備え、あったか班長が自分の受持の隣保の状況を自主防災組織の役員への情報提供に努めるとともに、避難誘導・搬送の訓練を実施するなど、自主防災組織とともに防災意識の高揚に努める。

#### ウ はつらつ委員会

保健師等の参加を得て、地域の保健福祉問題の検討を行うとともに、助け合いのまちづくり、かかりつけ医師の普及について啓発に努める。

### (3) 防災知識の普及・啓発

災害関係機関は、災害時要援護者（避難行動要支援者）も参加した訓練の実施や、研修会を通じた防災知識の普及啓発や支援に必要な人材の育成に努めるものとする。

### (4) 緊急通報システムの活用

在宅の災害時要援護者（避難行動要支援者）のため、緊急通報システムの活用を図ると

ともに、正しい使い方について指導を行う。

- (5) 市民へのPRの徹底  
「広報かさい」等により、介助支援を必要とする者をはじめ、家族、地域住民に対する防災について指導・PRの徹底を図る。
- (6) 障がい者への情報伝達体制の整備  
通常の音声、言語による手段では適切に情報が入手できない障がい者に対し、その情報伝達に必要な専門的技術を有する手話通訳者及びボランティア等の派遣・協力システムを整備する。
- (7) 災害時要援護者が利用する施設に対する指導・助言  
市は、災害時要援護者が利用する施設における地震を含む非常災害対策計画の策定状況及び避難訓練の実施状況について点検し、計画が策定されていない場合、策定されている項目等が不十分である場合には、指導・助言を行うこととする。また、避難訓練についても、水害、土砂災害を含む避難訓練を定期的実施できない場合には、指導助言を行う。
- (8) 要配慮者利用施設の避難確保計画策定  
土砂災害警戒区域内又は浸水区域内に位置し、市地域防災計画に名称及び所在地を定められた要配慮者施設の所有者又は管理者は、関係機関の協力を得て、土砂災害又は水害が発生するおそれがある場合における避難確保計画を作成し、それに基づき、原則年1回以上の避難訓練を実施するものとし、計画策定および訓練実施について市へ報告を行う。

#### 浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の災害時要援護者関連施設一覧

(令和3年12月)

	施設名	所在地	電話番号	想定水深	浸水想定対象河川	土砂災害警戒区域
1	善防公民館	戸田井町 388-10	48-2643	—	—	土石流
2	善防園	西笠原町 172-142	48-3999	—	—	土石流
3	下里小学校	西笠原町 172-1	48-2009	—	—	土石流
4	加西特別支援学校	西笠原町 172-50	48-2304	—	—	土石流
5	西在田小学校	上道山町 47-1	44-0049	0.5～3m	若井川	急傾斜地の崩壊
6	西在田学童保育園	上道山町 47-1	44-2310	—	—	急傾斜地の崩壊
7	小規模多機能型 居宅介護どこいしょ	若井町 1001-1	44-8010	—	—	土石流

### 第3 市外からの来訪者及び外国人への対策

- (1) 誘導標識、避難場所案内板等  
地理不案内な市外からの来訪者及び外国人の安全な避難を確保するため、誘導標識、避難場所案内板等については、地図及びローマ字併記とするよう検討する。
- (2) 広報活動・防災訓練等  
広報活動、広報誌の発行、防災訓練等について、市内在住の外国人の国籍を常に把握し、需要に応じた英語・中国語・ポルトガル語等での実施を推進する。また、外国人向けの防災マニュアルの作成を検討する。
- (3) 市内の観光・レクリエーション・宿泊施設・飲食店等への対策  
市内の観光・レクリエーション・宿泊施設及び飲食店へ、市外からの来訪者等が安全に避難できるように避難場所・避難経路を示した地図を配布するとともに、常備することを指導する。また、非常時での自主防災組織、自治会等による当該施設への配慮、及び施設責任者・自衛消防隊等への避難誘導體制の整備について指導する。



## 第3章 災害応急対策計画

### 第1節 防災組織計画

#### 第1 組織計画

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、加西市に災害対策本部を設置し、県災害対策本部及び指定地方行政機関、指定（地方）公共機関と緊密な連絡、協力のもとに災害応急対策を実施する。ただし、災害が発生し、又は発生する恐れがある場合で、災害対策本部を設置する以前又は設置するまでにはいたらない場合においては、災害警戒本部を設置する。

#### 1 災害警戒本部

##### (1) 災害警戒本部設置基準

災害対策本部が設置される以前、又は災害対策本部を設置するに至らないと判断されるが、気象予警報の発生状況、地域の特殊事情等警戒体制を強化する必要がある場合に災害警戒本部を設置する。

##### (2) 組織構成

本部長	副本部長	本 部 員
市長	副市長、教育長	ふるさと創造部長、総務部長、健康福祉部長、地域振興部長、都市整備部長、生活環境部長、教育部長、危機管理課員

##### (3) 事務分掌

組 織	事 務 分 掌
総務部（総務部局）	①本部長等との連絡調整 ②気象情報及び災害情報の収集 ③県及び関係機関との連絡調整 ④職員の動員
ふるさと創造部	①市民への広報 ②報道機関との連絡調整
総務部（財務部局）	①車両の調達・確保 ②災害調査
健康福祉部	①所管施設の避難所開設準備 ②災害時要援護者支援調整
地域振興部 都市整備部	①警戒活動の実施 ②災害調査 ③応急対策の実施
生活環境部	①水道施設の被害調査 ②下水道施設の被害調査 ③応急対策の実施
教育部	①所管施設の被害状況調査 ②園児・児童・生徒・教職員の負傷者状況調査 ③所管施設の避難所開設準備 ④教職員の応援体制確立

#### 2 災害対策本部

##### (1) 本部の設置

市長は、次の場合に本部を設置する。なお、市長に事故があるときは、副市長、教育長、総務部長の順で、その職務を代理することとする。

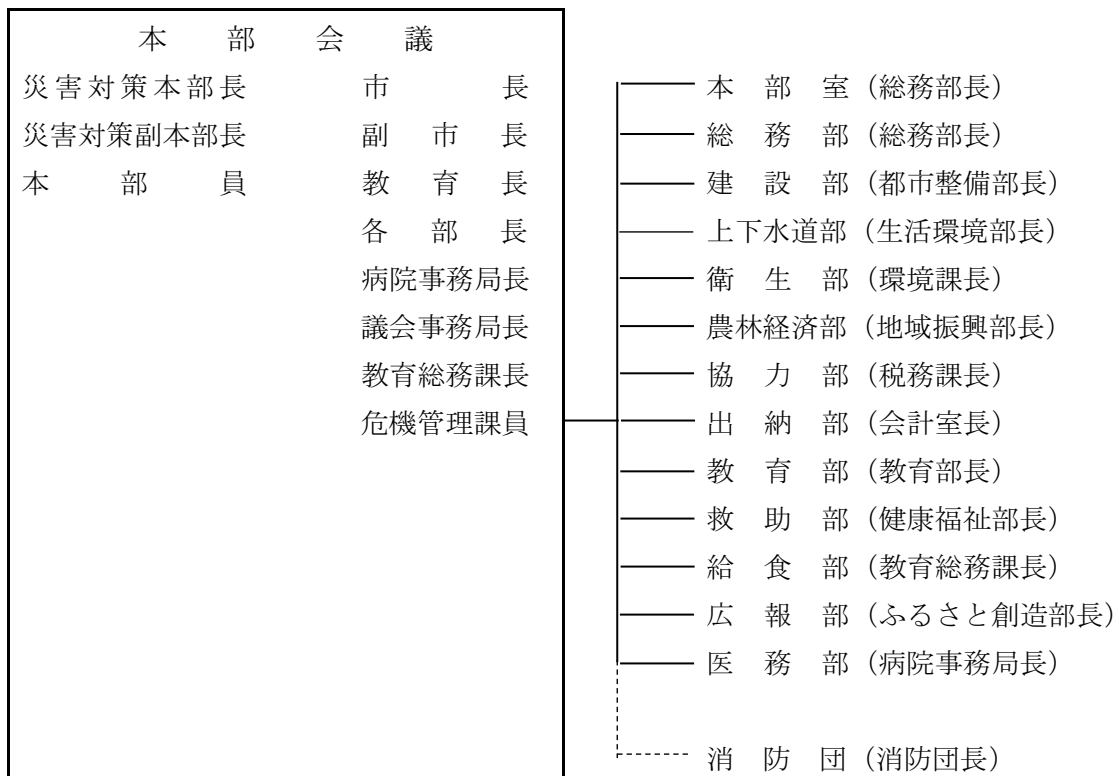
- ① 災害が発生し、又はその恐れがある場合において、災害の応急対策を実施するため、又は、応急対策に備える必要があると判断したとき。
- ② その他、不測の事態が生じ、又は生じる恐れがあるため応急対策の必要があると判断したとき。

(2) 本部の設置場所

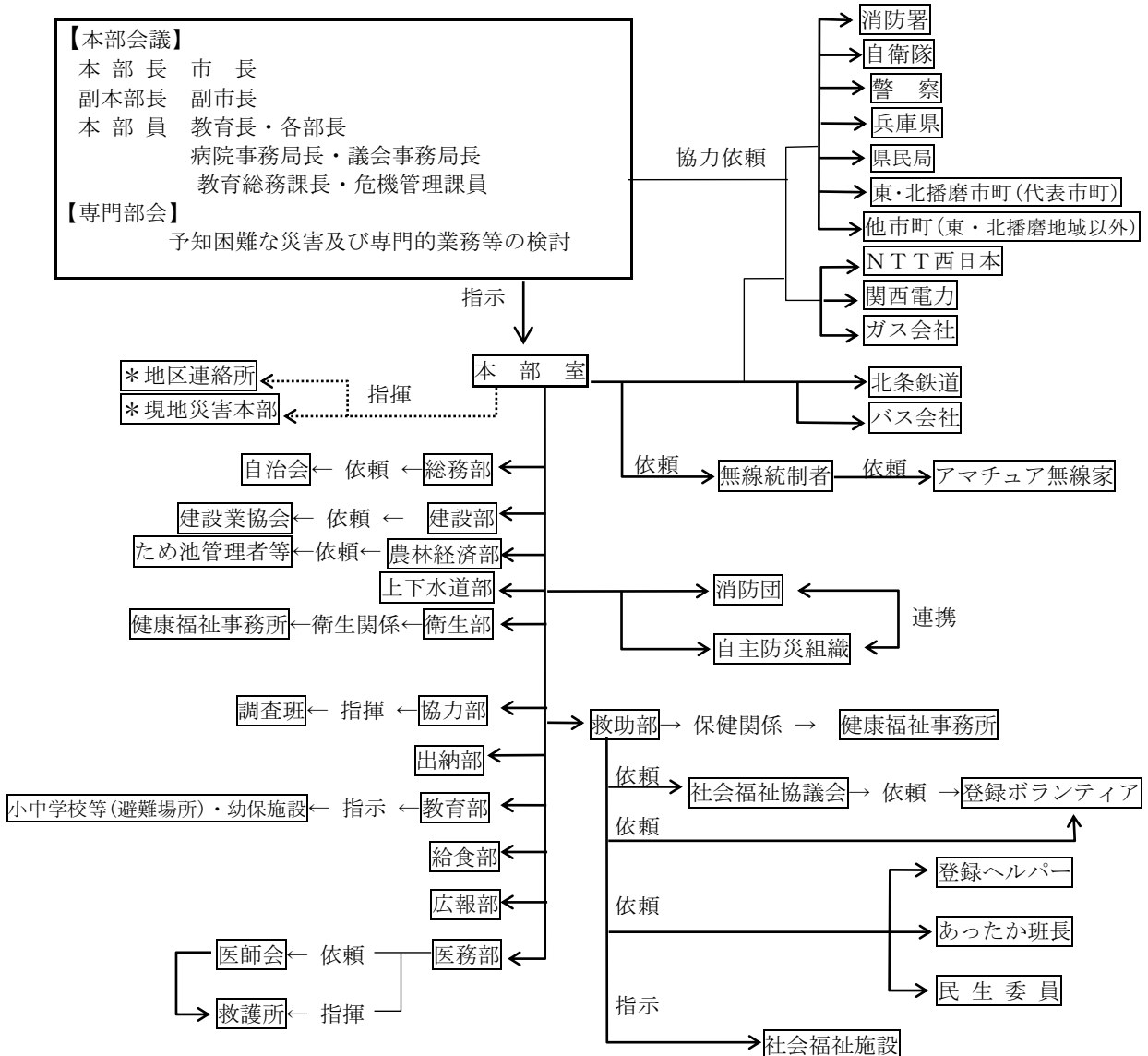
本部の設置場所は原則として、本庁3階庁議室とする。なお、本部の設置にあたっては、次の準備を行う。

主 体	内 容
本 部 室	災害情報資料（河川情報センター・衛星通信で得られた情報等） 被害状況の記入用地図、ホワイトボード 住宅地図、その他地図類 携帯ラジオ、テレビ 各町区長名簿、自主防災組織代表者、消防団役員名簿 被害状況連絡票、その他書式類 情報記録表（ノート） 「加西市災害対策本部」の標識板の作成・設置（市庁舎正面玄関） 机・椅子の配置 その他必要資機材
総 務 部	通信手段の確保（電話の設置等） 「地区連絡所」「災害相談所」等の看板の作成・設置 自家発電設備の再点検・燃料確保及び使用機器の制限（エレベーター・水道ポンプ類・非常照明・非常コンセント・庁内放送）

(3) 組織



(4) 指揮系統



- \* 現地災害対策本部 ..... 本部長が必要と認めたとき、現地に設置する。
- \* 地区連絡所 ..... 本部長が必要と認めたとき、避難場所に設置する。

(5) 本部の閉鎖

本部長は市の地域において災害の発生する恐れが解消したとき、又は災害応急対策が概ね終了したと認めたときは、本部を閉鎖する。

3 本部の設置又は廃止の通知

本部を設置又は廃止した場合は、本部室長は、直ちに以下の防災関係機関等に衛星通信、電話、ファクシミリ等で通知する。

(1) 報告・通知・公表先等

報告・通知・公表先	担当部局	方法・手段
市役所各部署	総務部	庁内放送・内線・電話・FAX・口頭等
市民	広報部	広報計画による
報道機関		電話・FAX・口頭又は文書等
県知事	本部室	フェニックス防災システム・衛星通信・電話・FAX等
警察署		電話・FAX・伝令等
その他防災会議委員		電話・FAX・伝令等
近隣市町		衛星通信・電話・FAX等
小・中学校	教育部	電話・FAX・伝令等
その他関係機関	各主管部局	電話・FAX・伝令等

(2) その他

災害対策本部が設置されたときは、市庁舎正面玄関に表示板等を掲げる。

また、合わせて災害対策本部室・地区連絡所・災害相談所・避難場所等を明示するなどして市民等の問い合わせの便宜を図るよう努める。

4 本部会議

(1) 災害に関する情報を分析し、災害対策本部の基本方針を協議するため、本部に本部会議を置く。本部会議は本部長、副本部長、本部員及び本部員が必要と認めた本部職員で構成する。なお、本部員に事故ある場合は、当該部の責任担当者が代理として出席する。

(2) 本部会議の運営

① 本部会議の開催

本部長は本部を設置したときは、速やかに本部会議を開催する。

ア 報告事項

副本部長及び本部員は、直ちに本部に参集し、各部の配備体勢と緊急措置事項を報告する。

イ 協議事項

本部会議の協議事項は、その都度災害状況に応じて、本部長又は本部員の提案によるが、概ね次のとおりとする。

- 本部の配備体制の切り替え及び閉鎖に関する事。
- 自衛隊、県及び他の市町への応援派遣要請に関する事。
- 災害対策経費の処理に関する事。
- 災害救助法の適用の意見に関する事。
- その他災害対策の重要事項に関する事。

5 現地災害対策本部

本部長は、必要があると認めるときは、災害現地に現地災害対策本部を置く。なお、現地対策本部長は副本部長又は本部員の内から、本部長がそのつど指名する。また、現地本部員は、本部員、本部職員をもってあてる。

6 専門部会の設置

市長は、加西市の自然的、物理的条件を調査研究し、予知困難な災害及び専門的業務等を検討するため、必要に応じ専門部会を設けることができる。

7 本部室・各部等の事務分掌

防 災 部 局	責任担当者	事 務 分 掌
本 部 室	総務部長 危機管理課 総務課 秘書課 議会事務局長 議会事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部の設置及び閉鎖に関する事。</li> <li>・本部会議に関する事。</li> <li>・一般職員の安否確認及び参集に関する事。</li> <li>・配備体制その他本部命令伝達に関する事。</li> <li>・被害状況及び被害応急対策実施状況の全体把握に関する事。</li> <li>・被害情報の受信及び応急対策の指示に関する事。</li> <li>・気象情報の受信及び伝達に関する事。</li> <li>・自衛隊その他機関への連絡並びに要請に関する事。</li> <li>・各部の動員状況及び職員の健康管理等後方支援業務に関する事</li> <li>・災害派遣職員、自衛隊等受入れに伴う後方支援業務に関する事</li> <li>・災害用電話の確保に関する事。</li> <li>・県及びその他機関への要望事項に関する事。</li> <li>・防災会議に関する事。</li> <li>・その他災害応急対策全般の物資調達に関する事。</li> <li>・市議会への報告、連絡調整並びに提出資料のとりまとめに関する事。</li> <li>・災害に関する予算措置に関する事。</li> </ul>

防災部局	責任担当者	事務分掌
総務部	総務部長 財政課 管財課 選挙・監査・公平 委員会事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における資材の調達、公用車の配車に関する事。</li> <li>・市有財産の被害状況調査に関する事。</li> <li>・応急対策に要する資金の調達に関する事。</li> <li>・義援金品の受付及び配分計画の立案に関する事。</li> <li>・災害見舞金、死亡弔慰金に関する事。</li> <li>・庁舎の被害状況調査及び応急対策に関する事。</li> <li>・災害応急工事の契約等に関する事。</li> <li>・本部との連絡に関する事。</li> <li>・庁舎内外の警備に関する事。</li> </ul>
建設部	都市整備部長 都市整備部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路、橋梁及び河川の被害状況調査及び応急対策に関する事。</li> <li>・災害区域内における仮設建物及び応急修理に関する事。</li> <li>・災害公営住宅の応急修理に関する事。</li> <li>・市有建物の応急対策に関する事。</li> <li>・仮設道路の建設、障害物除去、交通規制等、応急交通、緊急輸送対策等に関する事。</li> <li>・建設業者等への協力要請に関する事。</li> <li>・被災建物の応急危険度判定に関する事。</li> <li>・被災住宅の支援に関する事。</li> <li>・応急仮設住宅の建設に関する事。</li> <li>・本部との連絡に関する事。</li> </ul>
上下水道部	生活環境部長 上下水道管理課 上下水道課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上下水道に関する被害状況調査及び応急対策に関する事。</li> <li>・施設の安全確保に関する事。</li> <li>・給水に関する事。</li> <li>・水洗化家屋の汚水処理に関する事。</li> <li>・仮設トイレの設置に関する事。</li> <li>・上下水道事業者及び関係団体等との連絡に関する事。</li> <li>・資機材等の調達に関する事。</li> <li>・本部との連絡に関する事。</li> </ul>
衛生部	環境課長 環境課 衛生センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛生材料の調査及びあっせんに関する事</li> <li>・死体の埋火葬に関する事</li> <li>・し尿処理に関する事</li> <li>・仮設トイレの管理に関する事</li> <li>・廃棄物処理に関する事</li> <li>・環境衛生施設等の被害状況調査及び応急対策に関する事</li> <li>・本部及び北播磨県民局環境課との連絡に関する事</li> </ul>

防災部局	責任担当者	事務分掌
農林経済部	地域振興部長 地域振興部 農業委員会事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林畜産物の被害状況調査及び応急対策に関すること。</li> <li>・農地及び農業施設の被害状況調査及び応急対策に関すること。</li> <li>・ため池の応急対策に関すること。</li> <li>・商工業の被害状況調査に関すること。</li> <li>・災害時における病虫害の防除、家畜の衛生管理及び飼料の確保等の応急対策に関すること。</li> <li>・山腹崩壊、崩壊土砂流出に関する被害状況調査及び応急対策に関すること。</li> <li>・災害対策用木材等の応急資材の調達及びあっせんに関すること。</li> <li>・主食配給の特別措置に関すること。</li> <li>・主要食料の確保の調達及びあっせんに関すること。</li> <li>・被災農家等に関する共済金の支払い、資金融資に関すること。</li> <li>・中小企業等の災害復旧資金の融資に関すること。</li> <li>・被災者の雇用の促進要請に関すること。</li> <li>・本部及び関係団体との連絡に関すること。</li> </ul>
協 力 部	税務課長 税務課 収納課 デジタル戦略課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害救助事務全般の協力に関すること。</li> <li>・その他本部長の特命事項に関すること。</li> <li>・被害家屋及び土地等の被害調査に関すること。</li> <li>・罹災証明書の発行に関すること。</li> <li>・市税に関する窓口設置及び減免等相談に関すること。</li> <li>・災害地調査の実施のための調査班の編成に関すること。</li> <li>・市所有の情報システムの機能確保に関すること</li> <li>・災害対策本部設置に伴う情報通信機器整備の補助に関すること。</li> <li>・避難者名簿のデータ作成・管理に関すること。</li> <li>・本部との連絡に関すること。</li> </ul>
出 納 部	会計管理者 会計室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害関係費支出に関すること</li> <li>・見舞金、義援金の収入に関すること</li> <li>・本部との連絡に関すること</li> </ul>
教 育 部	教育長 教育部長 教育委員会 (学校給食センター除く)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所管にかかる幼保・教育施設の被害状況調査及び応急対策に関すること。</li> <li>・被災の程度等を県教育委員会に報告すること。</li> <li>・児童生徒の被害状況調査及び応急対策に関すること。</li> <li>・被災教職員の応急対策に関すること。</li> <li>・社会教育施設の被害状況調査に関すること。</li> <li>・文化財等の被害調査及び応急対策に関すること。</li> <li>・応急教育に関すること。</li> <li>・園児の被災状況調査に関すること。</li> <li>・応急保育に関すること。</li> <li>・学校、PTAとの連絡調整及び協力要請に関すること。</li> <li>・避難場所(学校)の準備等に関すること。</li> <li>・避難所開設に係る地域への協力要請に関すること。</li> <li>・被災者に対する救援物資等の配布に関すること。</li> <li>・避難者の誘導、収容に関すること。</li> <li>・本部との連絡に関すること。</li> </ul>

防災部局	責任担当者	事務分掌
救 助 部	健康福祉部長 健康福祉部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害救助物資の調達及び配布に関する事。</li> <li>・被災者の心のケア、健康対策に関する事。</li> <li>・医療品、衛生材料等の調査及びあつせんに関する事。</li> <li>・災害救助全般の調達に関する事。</li> <li>・社会福祉施設の被害状況調査に関する事。</li> <li>・医療機関等の被害状況調査に関する事。</li> <li>・災害時要援護者等の救援に関する事。</li> <li>・行方不明者に関する事。</li> <li>・社会福祉協議会との連携及び協力要請に関する事。</li> <li>・社会福祉協議会との連携による災害ボランティアセンターの立ち上げ及び運営に関する事。</li> <li>・被災者の生活相談及び生活支援に関する事。</li> <li>・各種申請窓口の設置に関する事。</li> <li>・生活福祉資金等の融資に関する事。</li> <li>・感染症対策本部の設置に関する事。</li> <li>・感染症対策及び清掃に関する事。</li> <li>・応急救護所の設置支援に関する事。</li> <li>・広域的な救急搬送受入先として後方支援病院の確保に関する事。</li> <li>・死体の収容及び処置に関する事。</li> <li>・本部及び健康福祉事務所との連絡に関する事。</li> </ul>
給 食 部	教育総務課長 学校給食センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食施設の災害応急対策に関する事</li> <li>・炊き出し等に関する事</li> <li>・本部との連絡に関する事</li> </ul>
広 報 部	ふるさと創造部長 ふるさと創造部 (秘書課を除く)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報道機関との連絡調整及び災害情報の伝達に関する事。</li> <li>・災害状況等の広報活動に関する事。</li> <li>・被害状況の写真記録及び災害応急対策状況の記録に関する事。</li> <li>・観光施設の被害調査及び応急対策に関する事。</li> <li>・婦人会等公共団体との連絡に関する事。</li> <li>・本部との連絡に関する事。</li> </ul>
医 務 部	病院長 病院事務局長 市立加西病院	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害による負傷者の応急手当、治療の対策に関する事。</li> <li>・応急救護所の設営等に関する事。</li> <li>・その他災害医療全般の調達に関する事。</li> <li>・災害救助法が適用された場合に救護班が到着するまでの間の災害医療応急措置に関する事。到着後は救護班の指示に従う。</li> <li>・医療機械器具の被害状況調査に関する事。</li> <li>・死体の検案に関する事。</li> <li>・医師会との連絡、調整に関する事。</li> </ul>
消 防 署 消 防 団	消防署長 消防団長 消防署 消防団	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防部隊の配備及び指揮統制に関する事。</li> <li>・通信運用及び通信統制に関する事。</li> <li>・火災防衛活動に関する事。</li> <li>・水防活動に関する事。</li> <li>・救急、救助及び応急処置に関する事。</li> <li>・被害の初動調査に関する事。</li> <li>・警戒区域の設定と避難誘導に関する事。</li> <li>・災害状況報告に関する事。</li> <li>・行方不明者の捜索に関する事。</li> <li>・本部との連絡に関する事。</li> </ul>

防災部局	責任担当者	設置場所	事務分掌
地区連絡所	「災害時の職員の初動体制と行動マニュアル」に定める者	各小・中学校 各高等学校 北部・南部・善防公民館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域及び避難場所の情報収集、伝達</li> <li>・地域への広報活動</li> <li>・避難誘導、避難者保護</li> <li>・救護活動（救護所の補助）</li> <li>・避難場所の開設、運営補助</li> <li>・住民対応、苦情処理（民心の安定措置）</li> <li>・炊き出し、救援物資配給補助</li> <li>・本部室、消防部、教育部の指示事項</li> </ul>
指定緊急避難場所	小・中学校校長 高等学校 北部・南部・善防公民館の場合は、地区連絡所員	各小・中学校 各高等学校 北部・南部・善防公民館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難場所の開錠、開設、運営全般</li> <li>・地域への広報活動</li> <li>・避難誘導、避難者保護</li> <li>・救護活動（救護所の補助）</li> <li>・住民対応、苦情処理、心のケア（民心の安定措置）</li> <li>・物資等の配給、本部室、消防部、教育部の指示事項</li> </ul>
救護所	救護所構成員に指名された医師	各中学校 健康福祉会館 加西市防災センター その他災害現地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応急医療、救護</li> </ul>

## 第2 動員計画

職員の動員に関する計画は本計画の定めるところによる。

### 1 災害対策本部未設置における配備体制

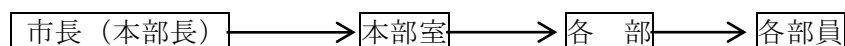
- (1) 災害警戒本部設置に至らない小災害が発生し、又は発生することが予想される場合は平常勤務体制で対処する。
- (2) 各所属長は、常に気象状況その他災害現況を把握し、災害が発生し、又は発生することを察知した場合は、勤務時間外であっても、これに対処できる体制を整えておく。
- (3) 災害対策本部の配備体制の一般基準は、概ね次のとおりである。
  - ① 総務部長及び防災関係部局の長が、災害の状況に応じて情報連絡及び応急対策活動を円滑に行いうる体制とする。
  - ② 職員の配備時期は、次のとおりとする。
    - ア 大災害が発生又はその恐れがある場合において、市長が必要と認めたとき、災害対策本部の配備をとる。
    - イ 兵庫県下等の他市町村に大災害が発生し、又は発生することが予想され、災害応援が必要になると見込まれる場合であって、市長が必要と認めたとき。
    - ウ その他防災関係部局の長が必要と認めたとき。

### 2 災害対策本部を設置した場合の配備体制

#### (1) 動員方法

##### ① 勤務時間内

災害対策本部の配備体制については、本部長の命に基づき、次の順序で伝達する。

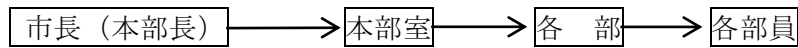


(注) 上記の伝達方法は庁内放送、電話をもってかえることがある。



② 勤務時間外

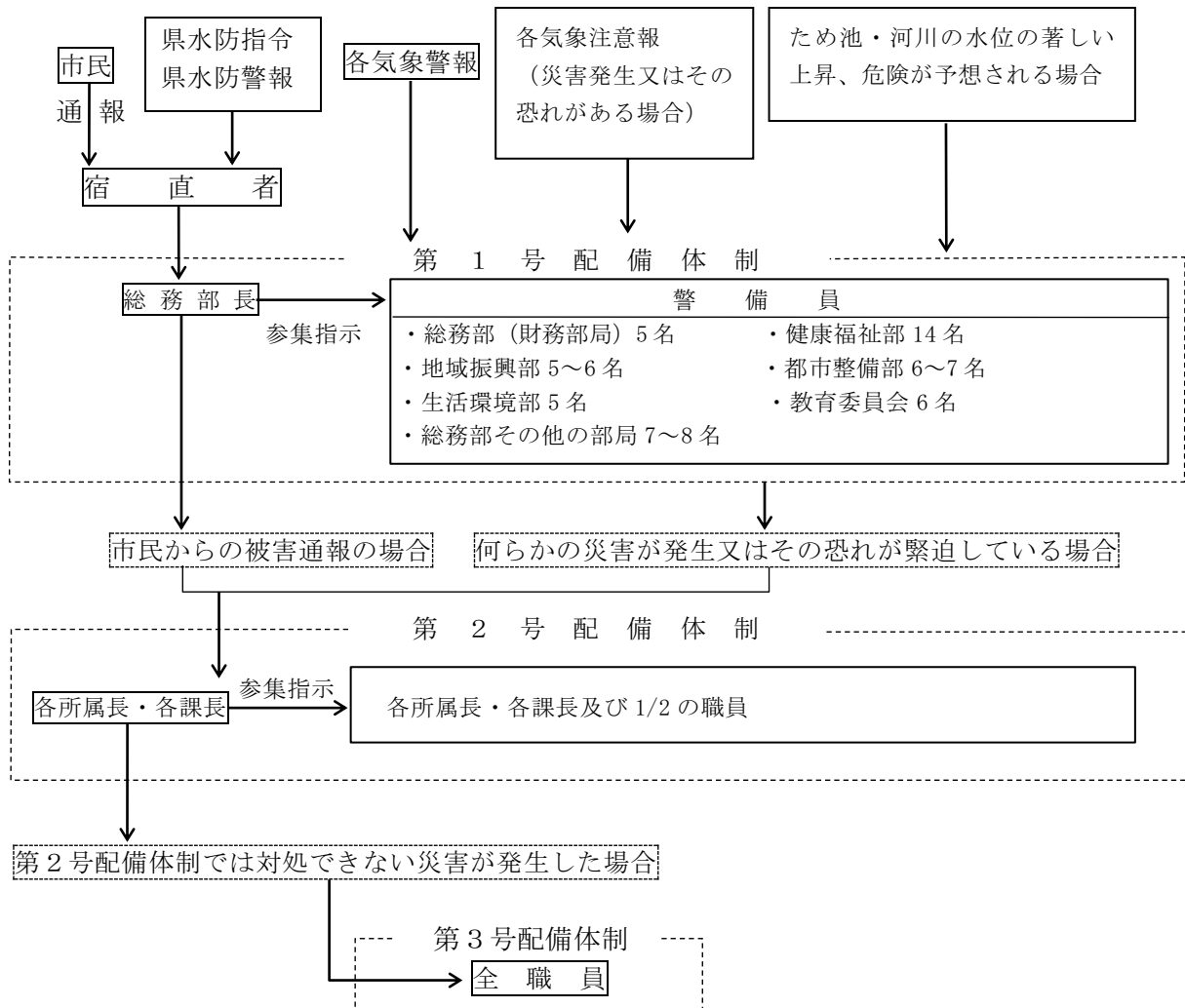
ア 災害発生を予測し、又は災害が発生した場合において、緊急に職員を動員する必要があるときは、本部長の命に基づき、次の順序で伝達する。



(注) 上記の連絡方法は、電話等最も速やかに行われる方法による。

イ 突発的災害の動員計画

夜間、休日等の緊急事態発生時については、次のとおり行う。



- 市役所宿直者及び消防署職員は、災害情報を収受したときは、直ちに総務部長、総務部次長に連絡する。連絡を受けた総務部長は、連絡責任者に非常参集を指示する。  
また、消防署職員は、市長その他の職員が登庁するまでの間、情報の収集にあたる。
- 登庁した職員から順次、第2号配備が出されたものとし、総務部長の指示に基づき「臨時非常配備体制」をしき、本部開設まで初期応急活動を行う。  
また、災害の規模、態様又は、その状況に応じ、必要により各部は適宜各班の配備職員数を増減する。
- 「臨時非常配備体制」は、水防本部又は災害対策本部の設置により、必要な引継を行った後、それぞれの配備体制へ移行する。また、災害の規模によっては、本部長の命に基づき第3号配備体制をとるものとする。
- 任 務  
臨時非常配備体制の任務は、概ね次のとおり。

## 本 庁 舎

- ・ 広報車、宣伝車等の拡声装置の利用、サイレン、かさい防災ネット、警鐘、電話で区長への連絡等により一般市民に広報を行う。
- ・ パトロール等による情報収集
- ・ 県及び防災関係機関との連絡
- ・ 災害対策本部設置の準備
- ・ 避難所、救護活動拠点の開設その他救護活動の準備
- ・ 住民対応
- ・ 参集した職員の指揮
- ・ その他総務部長の指示した事項

### 3 配備体制

#### (1) 第1号配備体制

##### ○ 参集職員 警備員（毎年度、指名済み）

- ・ 総務部（財務部局） 5名
- ・ 健康福祉部 14名
- ・ 地域振興部 5～6名
- ・ 都市整備部 6～7名
- ・ 生活環境部 5名
- ・ 教育委員会 6名
- ・ 総務部その他の部局 7～8名

##### ○ 参集条件

- ① 県水防指令・県水防警報の通報を受けた場合
- ② 気象警報が発令された場合
- ③ 注意報が発令され、状況により、災害発生又はその恐れがある場合
- ④ ため池・河川の水位の著しい上昇又は危険が予測されるとき。

##### 注 意

何らかの災害が発生又はその恐れが緊迫している場合は、迅速に第2号・第3号配備体制に移行する。（関係職員に通報）

##### ○ その他の職員

上記の要件に該当すると予想される場合は、自宅で待機し、所属長の指示を待つ。

#### (2) 第2号配備体制

##### ○ 参集職員 各所属長、各課長及び1/2の職員

- ① 所属長からの通報により、速やかに参集する。
- ② 各所属長・各課長は、該当する1/2の職員に非常参集するよう指示する。

##### ○ その他の職員

上記の要件に該当すると予想される場合は、自宅で待機し、所属長の指示を待つ。

#### (3) 第3号配備体制

##### ○ 全職員参集

所属長の指示により速やかに参集する。

#### (4) 災害時における職員の注意事項

- ① 各職員はあらかじめ定められた災害時における配備体制及び自己の任務を十分習熟し、自己の任務に関連した災害が発生するおそれがあり、又は災害を察知したときは、配備命令がない場合であっても、速やかに定められた部署へ参集し、防災活動を行う。
- ② 各職員は異常天候等の場合においては、配備命令のない場合であってもラジオ、テレビ等の気象情報等に注意し、状況に応じ電話等の方法をもって所属部課との連絡をとり、進んで所属長の指揮下に入るように努める。
- ③ 配備命令を受けた職員は、最も短時間で参集し、配備につく。
- ④ 災害の状況により登庁が不可能な場合又は病気その他止むを得ない状態によりいずれの施設にも参集が不可能な場合は、何らかの手段をもってその旨を所属長へ連絡する。
- ⑤ 交通機関が途絶した場合には、徒歩等可能な限りの方法をもって参集し、配備につく。
- ⑥ 参集途上においては可能な限り被害状況、その他の災害情報の把握に努め、参集後直ちに参集場所の責任者に報告する。

(5) 加西市防災指令及び配備体制

防災指令	加西市第1号防災指令	加西市第2号防災指令	加西市第3号防災指令
配備体制	第1号配備体制	第2号配備体制	第3号配備体制
配備内容	少数の人員を配備し主として情報連絡にあたる。	所属人員の概ね2～5割の人員を配備し防災活動にあたる。	所属人員全員を配備し防災活動の万全を期する。
発令基準	災害の状況	1. 災害発生のおそれがあるがその時間、規模等推測困難な段階 2. 小規模の災害が発生した場合	1. 中規模の災害の発生が予想される段階 2. 中規模の災害が発生した場合
	気象状況	次の各警報が発令されたとき。 (1)大雨警報 (2)暴風警報 (3)洪水警報 (4)土砂災害警戒情報	大規模の災害の発生が予想される気象情報が発令されたとき。 (1)大雨特別警報 (2)暴風特別警報
	水防指令発令状況	兵庫県水防指令第1号が発令されたとき。	兵庫県水防指令第2号が発令されたとき。
	水防警報発令状況		水防警報の「準備」が発せられたとき。
備考	気象状況、水防指令発令状況、その他を総合検討のうえ災害の状況、規模を判断し、配備体制を決定する。		

4 各部局の配備・動員計画

(1) 計画の作成・職員への周知

各所属長は、非常配備体制動員計画を作成し、平常時から職員に周知徹底を図るよう努めなければならない。また、人事異動等により、計画の内容に変更が生じた場合には、その都度速やかに修正するとともに、関係職員にその旨の周知を図る。

(2) 計画の内容

各部局の配備・動員計画は、配備の種別毎に、次の内容により、総務部へ報告する。

- ① 勤務時間外動員職員名簿
- ② 非常配備体制別配備人員名簿
- ③ 職員参集予定(時間)表
- ④ 職員動員伝達系統表

(3) 各所属長は、作成又は修正した計画を随時総務部長に報告する。なお、所属長は、配備・動員計画の写しをその都度動員連絡に当たる責任者・担当者に配布し、非常時の動員連絡に万全を期する。また、所属長は、休日や夜間等の勤務時間外に配備体制の指示を受けたときも、所属職員に直ちに必要な指示が行えるよう住所・連絡方法について、常に把握しておくこと。

5 職員の配置及び服務

(1) 職員の配置

各所属長は、職員の参集状況に応じ、順次災害応急対策体制をとるとともに、次の措置を講ずる。

- ① 災害に対処できるよう職員を配置
- ② 職員の非常参集方法及び交替方法の措置
- ③ 次の非常配備体制に移行できる措置

(2) 職員動員の報告

- ① 各所属長は、職員の参集状況及びその累計を本部室長に報告する。
- ② 本部室長は、職員の参集状況をとりまとめ、本部長に報告する。

6 配備人員不足の場合の措置

- ① 各部において防災活動を行うため、人員に不足の生じる場合は、本部を通じて余裕のある部から応援を求める。
- ② 本部の職員全員をもってなお不足する場合は次のいずれかの方法による。

方 法	内 容	備 考
1 民間団体の協力を求める	民間団体協力計画による	区 長
2 労務者の雇用を行う	労務供給計画による	日赤奉仕団
3 自衛隊の派遣を要請する	自衛隊の派遣計画による	陸上自衛隊第3特科隊 陸上自衛隊第8高射特科群
4 他の市町等の応援を求める	相互応援計画による	北・東播磨地域市町
5 民間業者に委託する	土木・建築・応急措置等	建設業協会等

## 第2節 相互応援協力計画

大災害が発生し、本市のみでは対応できない等の事態が発生した場合、他の地方公共団体等と緊密な連絡をとり、職員救援、物資の相互融通等の協力を依頼するとともに、他市町において災害が発生した場合、相互に協力して災害応援、支援対策を行うための計画である。

(資料編 表-45 P65)

### 第1 自治体への応援要請

#### 1 応援協力を求める地方公共団体

##### 【兵庫県】

○ 兵庫県及び市町相互間の災害時応援協定

(平成18年11月1日締結、効力発行)

県民局・市町名等	電 話	衛 星 通 信		備 考
		電 話	F A X	
兵庫県 企画県民部災害対策局災害対策課	078-362-9900	7-151-5361	7-151-6380	
神戸県民センター管内 神 戸 市	078-331-8181	7-100-52	7-100-61	
阪神南 県民センター管内	尼 崎 市	06-6489-6165	7-202-52	7-202-61
	西 宮 市	0798-35-3151	7-204-52	7-204-61
	芦 屋 市	0797-31-2121	7-206-52	7-206-61
阪神北県民局管内	伊 丹 市	072-783-1234	7-207-53	7-207-61
	宝 塚 市	0797-71-1141	7-214-52	7-214-61
	川 西 市	072-740-1111	7-217-52	7-217-61
	三 田 市	079-563-1111	7-219-52	7-219-61
	猪 名 川 町	072-766-0001	7-301-52	7-301-61
東播磨県民局管内	明 石 市	078-912-1111	7-203-52	7-203-61
	加 古 川 市	079-421-2000	7-210-52	7-210-61
	高 砂 市	079-442-2101	7-216-52	7-216-61
	稲 美 町	079-492-1212	7-381-52	7-381-61
	播 磨 町	079-435-0355	7-382-52	7-382-61
北播磨県民局管内	西 脇 市	0795-22-3111	7-213-52	7-213-61
	三 木 市	0794-82-2000	7-215-52	7-215-61
	小 野 市	0794-63-1000	7-218-52	7-218-61
	加 東 市	0795-42-3301	7-341-52	7-341-61
	多 可 町	0795-32-2380	7-361-52	7-361-61
中播磨 県民センター管内	姫 路 市	079-221-2200	7-201-52	7-201-61
	市 川 町	0790-26-1010	7-442-52	7-442-61
	福 崎 町	0790-22-0560	7-443-52	7-443-61
	神 河 町	0790-34-0001	7-445-52	7-445-62

西播磨県民局管内	相生市	0791-23-7111	7-208-52	7-208-61	
	たつの市	0791-64-3131	7-211-52	7-211-61	
	赤穂市	0791-43-3201	7-212-52	7-212-61	
	宍粟市	0790-63-3000	7-521-52	7-521-61	
	太子町	079-277-1010	7-464-53	7-464-61	
	上郡町	0791-52-1111	7-481-53	7-481-61	
	佐用町	0790-82-2521	7-501-276	7-501-260	
但馬県民局管内	豊岡市	0796-23-1111	7-209-52	7-209-61	
	養父市	079-662-3161	7-601-52	7-601-61	
	朝来市	079-672-3301	7-622-52	7-622-61	
	香美町	0796-36-1111	7-543-52	7-543-61	
	新温泉町	0796-82-3111	7-582-52	7-582-61	
丹波県民局	丹波篠山市	079-552-1111	7-661-52	7-661-61	
	丹波市	0795-82-1001	7-642-52	7-642-61	
淡路県民局管内	洲本市	0799-22-3321	7-205-52	7-205-61	
	淡路市	0799-64-2152	7-681-52	7-681-65	
	南あわじ市	0799-43-5203	7-703-52	7-703-65	

## 【全 国】

- 義士親善友好都市間における災害応急対策活動の相互応援に関する協定  
(平成25年4月1日締結、効力発効)

	区市町名	電 話	衛 星 通 信		備 考
			電 話	F A X	
北海道	砂川市	0125-54-2121	7-001-467-99	7-001-467-10	
岩手県	一関市	0191-21-2111	7-003-531-1	7-003-531-9	
茨城県	笠間市	0296-77-1101	7-008-212-8400	7-008-212-8450	
	桜川市	0296-58-5111	7-008-226-8400	7-008-226-8450	
栃木県	大田原市	0287-23-1111	7-009-610-392	7-009-610-390	
群馬県	藤岡市	0274-22-1211	7-010-408-6300	7-010-408-6800	
東京都	千代田区	03-3264-2111	—	—	
	港区	03-3578-2111	—	—	
	新宿区	03-3209-1111	7-013-304	—	
	墨田区	03-5608-1111	—	—	
新潟県	新発田市	0254-22-3030	7-015-431-10	7-015-431-40	
長野県	諏訪市	0266-52-4141	7-020-391-8 -258	7-020-391-76	
愛知県	西尾市	0563-56-2111	7-023-713-2 -2502	7-023-713-1150	

滋賀県	大津市	077-523-1234	7-025-100-3 -201-0	7-025-100-3 -201-1	
	野洲市	077-587-1121	7-025-100-3 -210-0	7-025-100-3 -210-1	
兵庫県	相生市	0791-23-7111	7-208-52	7-208-61	
	豊岡市	0796-23-1111	7-209-52	7-209-61	
	赤穂市	0791-43-3201	7-212-52	7-212-61	
	加東市	0795-42-3301	7-341-52	7-341-61	
	丹波篠山市	079-552-1111	7-661-52	7-661-61	
広島県	三次市	0824-62-6111	7-034-209-1321	7-034-209-597	
熊本県	山鹿市	0968-43-1113	—	—	

## 2 応援・職員派遣の要請

災害応急対策又は災害復旧のため必要があるときは、次の事項を記載した文書をもって職員の派遣を要請する。ただし、緊急を要するときは電話、FAXにて行い、後日速やかに文書を送付することとする。

要 請 の 内 容	事 項
県への応援要請又は 応急措置の実施の要請	1 災害の状況及び応援（応急措置の実施）を要請する理由 2 応援を必要とする期間 3 応援を希望する職種別人員 4 派遣される職員の給与その他の勤務条件 5 応援を必要とする場所 6 応援を必要とする活動内容（必要とする応急措置内容） 7 その他必要な事項
市町への応援要請	1 災害の状況及び応援を要請する理由 2 応援を必要とする期間 3 応援を希望する職種別人員 4 派遣される職員の給与その他の勤務条件 5 応援を必要とする場所 6 応援を必要とする活動内容 7 その他必要な事項

## 3 派遣職員の経費負担

法令に基づく国、県及び他の市町からの派遣を受けた職員に対する給与及び経費の負担方法は法令、協定書及び覚書に基づき行う。なお、他の規定により定めのある場合はこの限りではない。

## 4 他市町からの応援要請

### (1) 応援要請

他市町からの応援を求められた場合には、特別の理由のない限り所要の職員を派遣する。

### (2) 応急応援

市の区域に隣接する地域及びその周辺部に災害が発生し、又は災害が発生する恐れがある場合においては、その対策に緊急を要するときは、応援要請の有無に関わらず水防救助等について応援する。

## 5 応援・受援体制の整備

市は、関西広域連合が作成する「関西広域応援・受援要綱」等を参考に、応急対応時から復旧・復興までを見据えた応援・受援マニュアルを事前に作成するよう努める。

<受援業務の例>

他府県等応援要員受入、広域避難

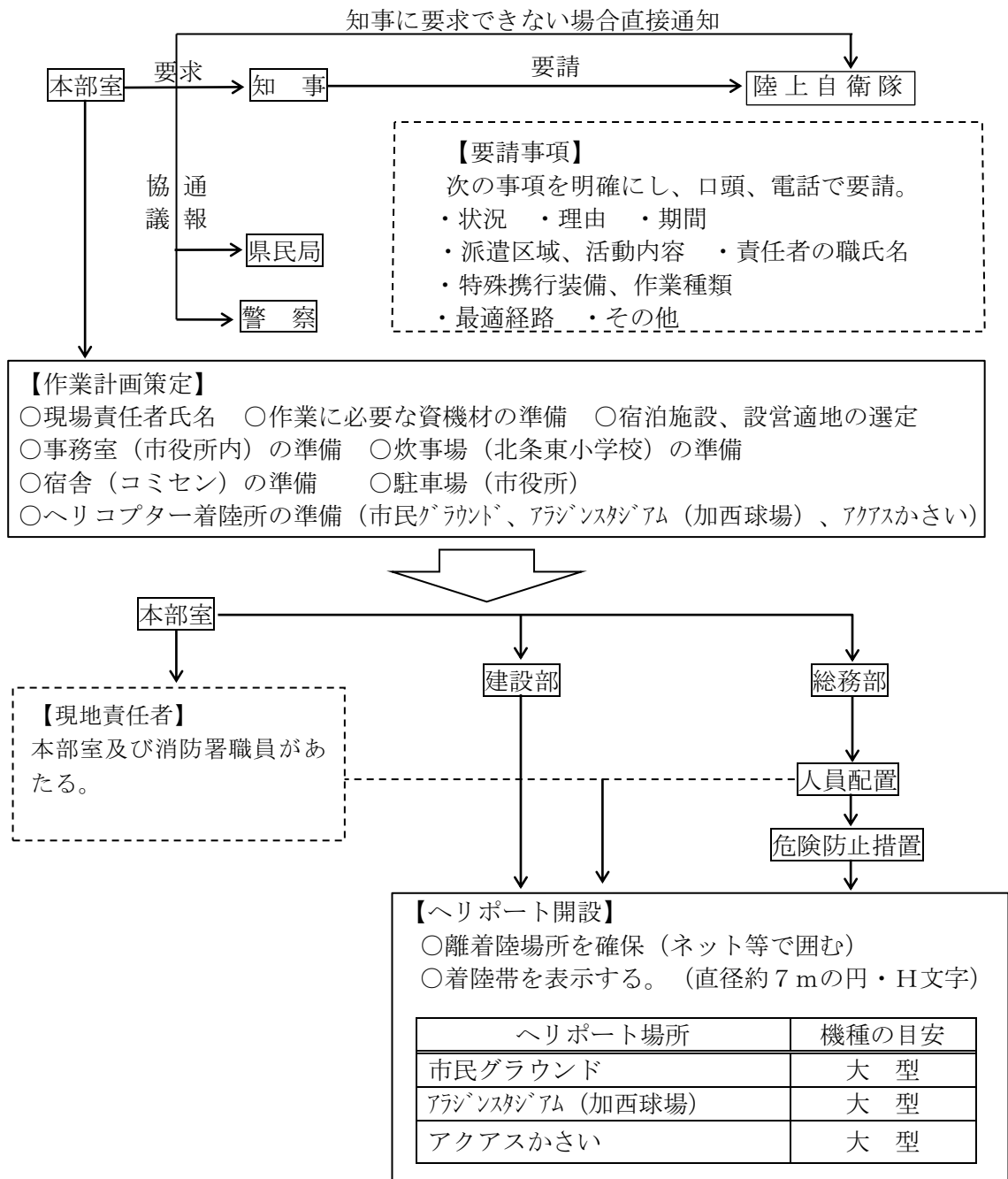
救命救助・消火部隊受入

重傷患者広域搬送、DMAT、救護班受入

救援物資受入、ボランティアの受入 等

## 第2 自衛隊災害派遣要請計画

災害に際し、人命又は財産を保護するための応急対策の実施が加西市災害対策本部の職員だけでは不可能又は困難で自衛隊の出動が必要であると認められる場合に、自衛隊派遣の要請を行う。



### 1 自衛隊災害派遣の内容

- (1) 被害状況の把握  
車両、航空等状況に適した手段による情報収集
- (2) 避難の援助  
避難者の誘導、輸送等
- (3) 遭難者等の搜索救助  
行方不明者、負傷者等の搜索救助（通常の他の救援作業等に優先して実施）
- (4) 水防活動  
堤防、護岸等の決壊に対し、土のう作成、運搬積み込み等

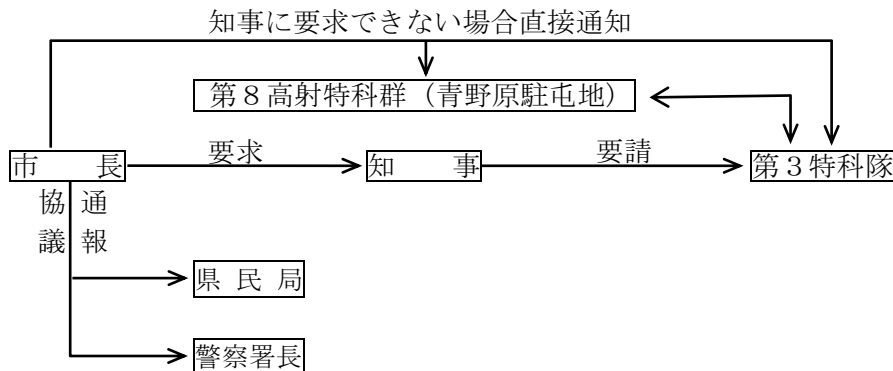


- (5) 消火活動  
利用可能な消防車その他防火用具（必要な場合は航空機等）による消防機関への協力
- (6) 道路又は水路の啓開  
道路又は水路が破損し、若しくは障害物がある場合は、それらの啓開・除去
- (7) 応急医療、救護及び防疫  
被災者に対する応急医療、救護及び感染症対策（薬剤等は、市が準備する。）
- (8) 通信支援  
災害派遣部隊の通信連絡に支障をきたさない限度で実施
- (9) 人員及び物資の緊急輸送  
救急患者、医師その他救援活動に必要な人員及び救援物資の緊急輸送（航空機による輸送は特に緊急を要する場合に限る。）
- (10) 給水及び炊飯  
給水及び炊飯の支援
- (11) 救援物資の無償貸付又は譲与  
「防衛省所管に属する物品の無償貸与及び譲与等に関する省令」による。
- (12) 交通規制の統制  
自衛隊車両の交通がふくそうする地点における自衛隊車両を対象とする。
- (13) 危険物の保安及び除去  
能力上で可能なものについて火薬類、爆発物等危険物の保安措置及び除去
- (14) 予防派遣  
風水害等を未然に防止するため緊急を要し、かつ他に適当な手段がない場合の予防派遣
- (15) その他  
その他自衛隊の能力で対処可能なものについて所要の活動（知事が必要と認め、自衛隊の能力で可能なものについて関係部隊の長と協議して決定する。）

2 災害派遣要請の方法

- (1) 自衛隊の応援を必要とするときは、県民局及び警察等と十分連絡をとり、次の事項を明らかにして知事に要求するとともに陸上自衛隊第3特科隊に通報する。ただし、通信の途絶等により県知事に対して要求できないときは、直接、口頭又は一般加入電話等により陸上自衛隊第3特科隊又は第8高射特科群へ直接通知する。ただし、事後速やかに所定の手続きを行う。
  - ① 災害の状況及び派遣を要請する理由                      ② 派遣を希望する期間
  - ③ 希望する派遣区域及び活動内容                              ④ その他参考となるべき事項
  - ・ 要請責任者の職氏名    ・ 災害派遣時における特殊携行装備又は作業種類
  - ・ 派遣地への最適経路・連絡場所及び現場責任者の氏名並びに標識又は誘導地点とその標示

(2) 派遣要請系統図



### 3 県・警察・市の任務分担

#### (1) 県（県災害対策本部）

現場責任者を現場に派遣し、市（現場）と自衛隊間の折衝及び調整を行う。

#### (2) 警察

##### ① 交通統制及び交通指導

警察署は、派遣部隊が管内を通過するときは、無線自動車、その他の車両で先導、通行が迅速、円滑に行われるよう便宜を図る。

##### ② 道路標示

既設の標示のみでは判断を誤る恐れのある箇所又は災害による危険個所には臨時に掲示板、標柱を設けて便宜を図る。

#### (3) 市

① 作業計画の策定（応援を求める作業内容、所要人員その他について派遣部隊の到着と同時に作業できるよう策定する。）

② 作業実施期間中、現場責任者の設定

③ 派遣部隊の作業に必要な資機材の準備

④ 派遣部隊の宿泊施設又は設営適地の準備

### 4 自衛隊の受入体制

自衛隊の派遣が決定したときは、速やかに次の項目を基準として受入体制を整備するが、その時の状況に応じ、派遣部隊の長と協議の上決定する。

(1) 本部事務室 市役所内に設置 (2) 炊事場 北条東小学校

(3) 宿舎 コミュニティセンター (4) 駐車場 市役所駐車場

(5) ヘリコプター着陸所

名 称	所 在 地
加西市民グラウンド	加西市北条町西高室 592
アラジンスタジアム（加西球場）	加西市玉野町 1126-1
アクアスカさい	加西市西上野町 17

### 5 県への報告

本部長は、派遣部隊の到着後及び必要に応じて所定の事項について、県へ報告する。

### 6 撤収要請

派遣部隊の撤収要請は知事が市長及び派遣部隊の長と協議を行い決定する。市長は、災害派遣の目的を達成したとき、又はその必要がなくなったときは、県知事に対し、災害派遣要請の方法に準じて撤収の連絡を行う。

### 7 経費の負担区分

自衛隊の活動に要した次の経費を、原則として市が負担する。

(1) 派遣部隊が救援活動を実施するために必要な資機材等（自衛隊装備に係るものを除く）の購入費借上料及び修繕費

(2) 派遣部隊の宿営に必要な土地、建物等の使用料及び借上料、入浴料及びその他付帯する経費

(3) 派遣部隊の宿営及び救援活動に伴う光熱水費及び電話料等

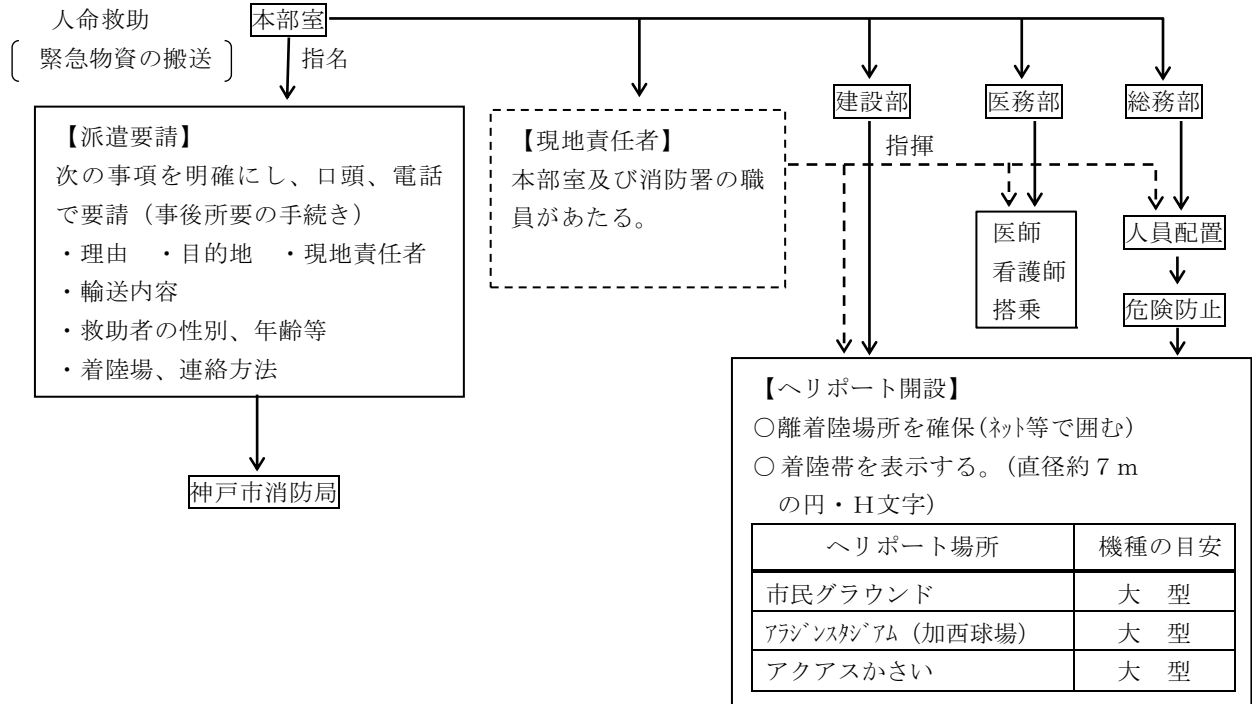
(4) 派遣部隊の救援活動中発生した損害に対する補償費（自衛隊装備に係るものを除く）

### 8 自衛隊の自主派遣

災害の発生が突発的で、その救援が特に急を要し、要請を待ついとまがないときは、指定部隊等の長（第3特科隊長）は、要請を待つことなくその判断に基づいて部隊等を派遣することとし、事後、できる限り早急に知事等に連絡し、所用の手続きを取ることとする。

### 第3 県消防防災ヘリコプター支援要請計画

大規模災害が発生し、陸上運送、輸送機能が麻痺した場合において、県消防防災ヘリコプターの要請を行い、迅速な救命救助、緊急物資輸送を行う。



#### 1 ヘリコプター要請の内容

- (1) 緊急活動      (2) 救助活動      (3) 火災防御活動      (4) 災害応急対策活動

#### 2 支援要請手続

##### (1) 要請方法

県に対するヘリコプターの支援要請は、市長又は消防署長が消防防災ヘリコプター緊急運航要請書によりファクシミリ等で防災監に要請するものとし、その手続きは、神戸市消防局に対して行うものとする。

##### (2) 緊急要請連絡先

〔昼間（8:45～17:30）〕 電話会議システムを使用

〔夜間（17:30～翌8:45）、休日〕

神戸市消防局警防部司令課 TEL 078-331-0986 FAX 078-325-8529

〔災害対策（警戒）本部設置時〕

災害対策本部事務局 TEL 078-362-9900 FAX 078-362-9911

#### 3 要請での連絡事項

- (1) 災害の発生場所、発生時間、内容、原因      (2) 要請を必要とする理由  
 (3) 活動内容、目的地、搬送先      (4) 現場の状況、受入体制、連絡手段  
 (5) 現場の気象条件      (6) 現場指揮者      (7) その他の必要事項

#### 4 市の準備事項

- (1) 離発着場の選定  
 (2) 離発着場における措置（散水、ヘリポート表示、風向表示、ヘリコプターの誘導）

### 第4 民間団体への要請

#### 1 概要

災害の規模が大きく、市の職員及び他の市町等からの応援職員だけでは到底迅速な応急対策が実施できない場合においては、住民の隣保協同の精神に基づく自主防災組織、自治体、地域婦人会、ボランティア団体、アマチュア無線家等その他各種民間団体に対し、応援を求め円滑に応急対策を実施できるように努める。

## 2 動員

「水防計画」第12章居住者等の出動に基づく従事者のほか、災害応急対策実施のため、動員の必要があると認められるときは、その奉仕作業の種別によりその作業に適応した団体へ応援を要請する。

## 3 応援要請の方法

災害時に民間団体、自主防災組織及びボランティアへの協力を要請する方法としては、主に次のとおりとする。

### (1) 要請での明示事項

要請にあたっては、次の事項を明らかにして行う。

- ① 活動の内容
- ② 協力を希望する人数
- ③ 調達を要する器機材等
- ④ 協力を希望する地域及び期間
- ⑤ その他参考となるべき事項

### (2) 民間団体への協力要請の方法

各対策部が作業を行うため民間団体の協力を必要とするときで、災害対策本部総務部が本部長の指示に基づき、その責任者に対して要請する。なお、この計画に定めのない場合は、本部室、総務部が本部長と協議の上、必要と認めた場合は、総務部が要請する。

### (3) ボランティアへの協力要請

人員不足等により迅速な対応が不可能と本部長が認めたとき、災害対策本部室は、「災害ボランティアセンター設置及び運営に関する協定」に基づき、加西市社会福祉協議会にボランティアセンターの設置を要請する。

加西市社会福祉協議会は、災害ボランティアセンターを設置し、次の手段等によりボランティアへの協力要請を行う。また、平時から災害ボランティアの登録受付を行う。

- ① 広報車
- ② 職員による口頭の呼びかけ、チラシ配布、掲示等による呼びかけ
- ③ 県、隣接市町への斡旋要請
- ④ ラジオ、テレビ局等に対する放送要請

## 4 ボランティアの受入れ体制

ボランティアの受入れ等については、社会福祉協議会の設置した災害ボランティアセンターにおいて、社会福祉協議会の配置した災害ボランティアコーディネーターと市が派遣する職員が中心となって、本部室と連絡を取りながら、受入れやニーズ調査、派遣調整等を行うものとする。

また、日本赤十字社、NPO、ボランティア関係機関・団体等と相互の連携を図るものとする。

## 5 災害ボランティアセンターの業務

- (1) 災害ボランティアの受入れ及び派遣に関すること
- (2) 災害ボランティア活動に必要な資機材等の調達及び提供に関すること
- (3) 災害ボランティア活動についての情報の収集及び提供に関すること
- (4) 災害ボランティア活動を支援するための募金活動に関すること
- (5) 避難所等における炊き出し、清掃等の被災者支援活動に関すること
- (6) 簡易な応急及び復旧作業に関すること
- (7) その他災害ボランティア活動に必要な業務に関すること

## 6 ボランティアの活動拠点

ボランティアの活動拠点は加西市健康福社会館とする。ただし、災害の状況等により、設置が困難なときは、公共施設等で被害のない場所を活動拠点とする。

## 7 記録の保管

応援を受けた場合、市及び関係機関は、概ね次の事項について記録し、保管しておく。

- (1) 応援民間団体の名称及び人員
- (2) 応援した作業の内容及び期間
- (3) その他必要な事項

## 8 ボランティアの登録

日頃から各種民間団体の得意分野等の把握に努めるとともに、災害時の応援要請を円滑に実施できるよう登録・保存しておく。

### 第3節 情報計画

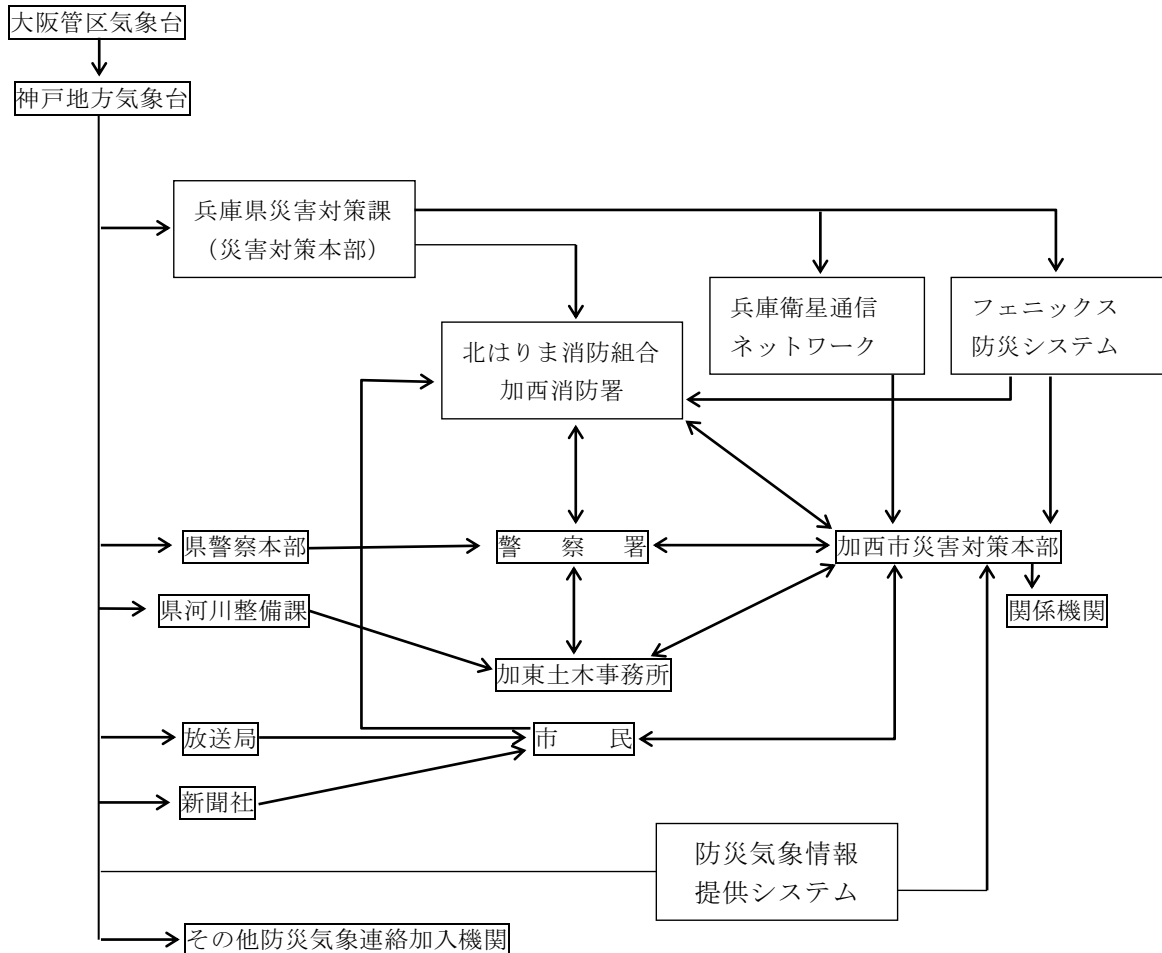
#### 第1 気象・水防情報収集伝達計画

##### 1 気象情報

###### (1) 気象情報伝達系統

気象予警報等の伝達及び周知徹底は、概ね次により行う。

なお、各関係部局・関係機関は、伝達された予警報をそれぞれ速やかに下部機関に通知するとともに、通信途絶時に備えラジオ等を配備し、気象予警報等の収集に努めるものとする。



###### (2) 気象予警報

###### ① 警戒レベルを用いた防災情報の提供

警戒レベルとは、災害発生のおそれの高まりに応じて「居住者がとるべき行動」を5段階に分け、「居住者等がとるべき行動」と「当該行動を居住者等に促す情報」とを関連付けるものである。

「居住者等がとるべき行動」、「行動を居住者等に促す情報」及び「行動をとる際の判断の参考となる情報」をそれぞれ警戒レベルに対応させることで、出された情報からとるべき行動を直感的に理解できるよう、災害の切迫度に応じて、5段階の警戒レベルにより提供する。

なお、居住者等には「自らの命は自らが守る」という意識を持ち、避難勧告等が発令された場合はもちろんのこと、発令される前であっても行政等が出す防災気象情報に十分留意し、災害が発生する前に自らの判断で自発的に避難することが望まれる。

②気象注意報・警報の種類、内容

種類	内容	発表機関又は連絡機関	例
注意報	災害が起きるおそれがある場合にその旨を注意して行う予報	神戸地方気象台	大雨注意報 強風注意報 洪水注意報
警報	重大な災害が起きるおそれのある場合、その旨を警戒して行う予報	同上	大雨警報 暴風警報 洪水警報
特別警報	数十年に1度の降水量となる大雨や台風等が予想され、重大な災害が起きる恐れが著しく高まっている場合、最大限の警戒を呼び掛ける予報	同上	大雨特別警報 暴風特別警報
気象情報	気象等の予報に係りのある台風、その他の異常気象についての情報を一般及び関係機関に対して具体的かつ速やかに発表するもの	神戸地方気象台	台風情報
	関係機関相互の間又は市民に対して行う異常気象等の状況報告	関係機関	水防法に基づく水位の状況通報等
	市民が発見した、災害が発生するおそれがある異常な自然現象の通報	市民	水位の急激な上昇通報等

※早期注意情報（警報級の可能性）

5日先までの警報級の現象の可能性を[高]、[中]の2段階で発表する。当日から翌日にかけては時間帯を区切って、天気予報の対象地域と同じ県南部、県北部単位で2日先から5日先にかけては日単位で、週間天気予報の対象地域と同じ県単位（冬は県北部、県南部）で神戸地方気象台が発表する。大雨に関して、明日までの期間に[高]又は[中]が予想されている場合は、災害への心構えを高める必要があることを示す警戒レベル1である。

(3) 災害対応総合情報ネットワークシステム

① 情報収集

県地方機関、市町・消防署等に防災末端を配置し、的確な災害情報を収集するとともに気象庁からの気象情報のオンライン化、ライフライン各社等からの情報入手ルートが整備される。

② 災害情報データベース

災害情報データベースによる総合的な防災情報を入手し、迅速・的確な災害対策の実施を図る。

③ 市災害対策への活用

県下各市町・消防署に防災端末が配置され、災害情報の入力、気象情報の配信が行われるとともに、県の災害情報データベースの各種情報を入手することにより災害対策活動の円滑化を図る。

④ 一般向け災害関連情報の提供

インターネット、Lアラート（災害情報共有システム）、かさい防災ネット等によって、広報資料、生活情報や災害関連情報を広く提供する。

⑤ 既存システムとの融合

有線が被災した場合を想定し、兵庫県衛星通信ネットワークを利用したシステム化が推進される。

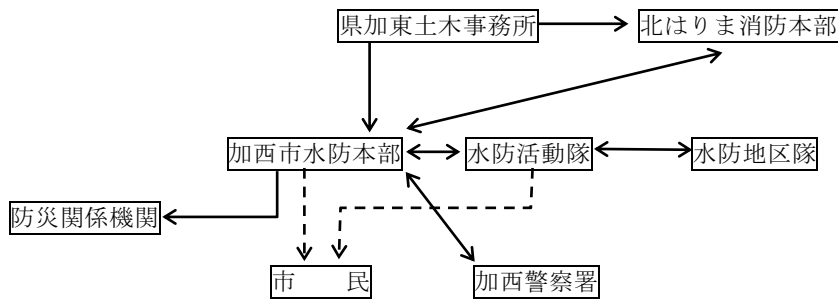
2 水防警報・指令の伝達系統

県知事により発令された水防警報・指令の受領及び伝達は、本部室が担当する。

本部室は、警報・指令を受領した場合、速やかに市長、副市長、消防署、警察署、関係部局及び防災関係機関に報告する。伝達を受けた関係部局等は、速やかにその内容に応じた体制及び適切な措置を講じる。

(1) 水防警報

① 水防警報連絡系統

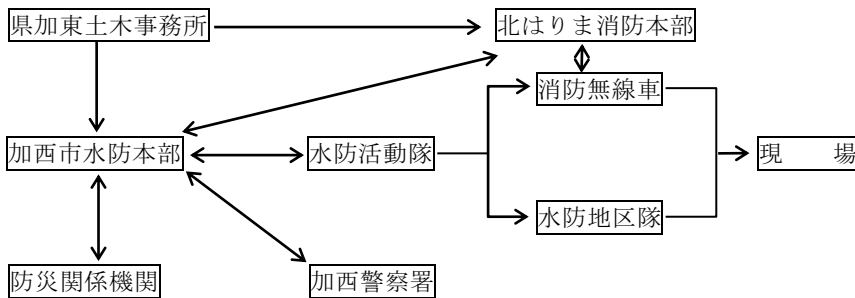


② 水防警報の種類

種 別	内 容
第1号 待機	事態の推移に応じて、直ちに水防活動に出動できるよう待機させるもの
第2号 準備	水防事態が発生すれば、直ちに水防活動ができる体制を準備させるもの
第3号 出動	水防活動に出動させるもの
第4号 解除	水防活動を終了させるもの

(2) 水防指令

① 連絡系統図



② 水防指令の種類

種 別	内 容
県水防指令 第1号	① 今後の気象情報及び水位に注意及び警戒を必要とするとき。 ② 震度4の地震が発生したとき。(自動発令)
県水防指令 第2号	① 水防事態の発生が予想され、数時間の間に水防活動の必要が予想されるとき。 ② 震度5弱又は5強の地震が発生したとき。(自動発令) ③ 水防警報の「準備」が発せられたとき。
県水防指令 第3号	① 水防事態が切迫し、又は水防態勢の規模が大きくなり第2非常配備体制では処理しかねると予想されるとき。 ② 震度6弱以上の地震が発生したとき。(自動発令) ③ 水防警報の「出動」が発せられたとき。

第2 災害情報収集伝達計画

被害状況及び災害応急対策実施状況等災害情報の収集並びに応急対策の指示伝達するための計画である。

1 加西市災害対策本部が収集伝達を行う被害状況等の種類

(1) 災害発生直後の報告

災害発生後の的確な応急対策活動や広報活動を実施するため、被害状況を的確かつ迅速に把握する必要があることから、人的被害及び住家被害を最優先として次の項目を直ちに収集する。

**【本部室】**

- 気象・災害情報の収集・伝達(県衛星通信ネットワーク、テレビ、ラジオ等による。)
- ライフライン(電話・電力・ガス水道等)の被害状況入手
- 防災関係機関(警察・NTT西日本・関電・消防署等)の被害状況
- 交通機関被害状況(北条鉄道・バス等)
- 被害状況、情報空白地、重点応急対策地域の把握・分析(人的・家屋被害を重点的に)
- 火災発生状況
- 救急救助発生状況
- 消防施設・機器の被害状況

**【総務部】**

- 人的被害・住家被害状況の情報収集(各町区長・自主防災組織への依頼による。)
- 市庁舎の被害状況
- 市民会館の被害状況
- 市職員の負傷者の有無

**【衛生部】**

- 来庁者の負傷者の有無
- クリーンセンターの被害状況
- 衛生センターの被害状況
- 斎場の被害状況

**【救助部】**

- 所管施設の被害状況

**【農林経済部】**

- 商工業の被害状況
- 林野の被害状況
- 農地、ため池、農業施設等の被害状況

**【建設部】**

- 道路、橋梁の被害状況
- 河川の被害状況
- 所管以外の施設は、所管機関へ連絡

**【上下水道部】**

- 下水施設の被害状況
- 水道施設の被害状況
- 配水池の被害状況

**【医務部】**

- 医療施設の被害状況
- 入院・通院者の負傷者の状況
- 病院職員の負傷者の状況

**【教育部】**

- 小・中学校・特別支援学校・幼保施設の被害状況
- 園児・児童・生徒及び教職員の負傷者の状況
- 北部・南部・善防公民館の被害状況
- その他所管施設の被害状況

**留意事項**

現況を把握次第直ちに報告することとし、部分情報、未確認情報も可とする。  
また、確認され次第報告する。

(2) 経過報告

災害発生直後に報告した事項を含め、確認された事項を報告するとともに、施した応急対策の状況について報告する。その他災害に関する各種の情報資料等について報告する。



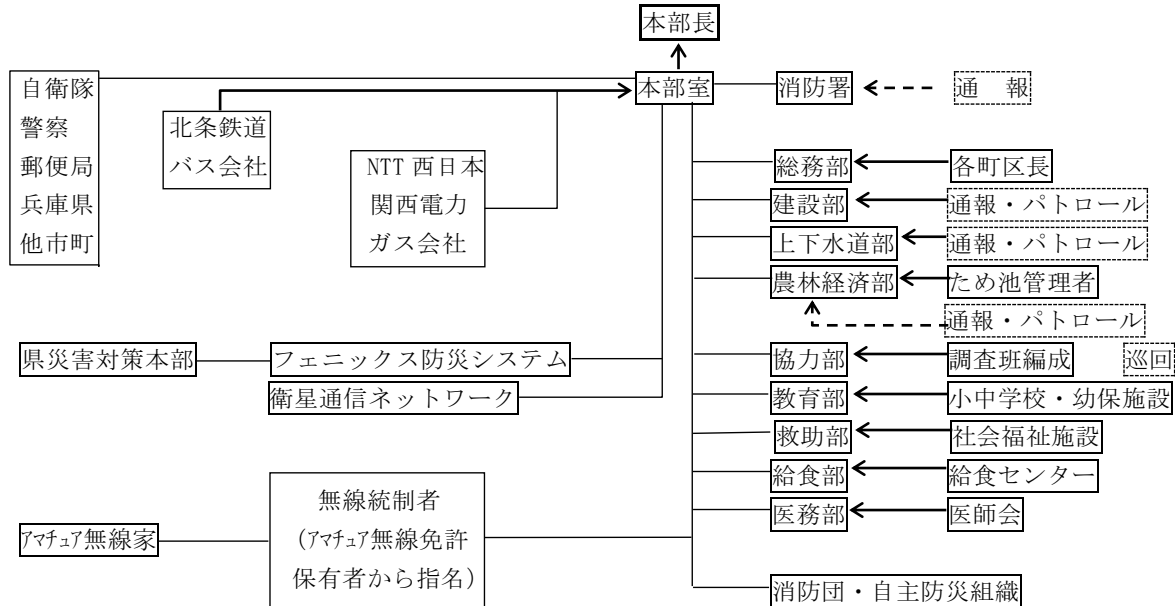
(3) 確定報告

被害の全容が判明し被害状況が確定した場合、その状況について報告する。

2 被害状況の収集

被害状況の収集については、各部等においてそれぞれ収集したものを、各部長を通じて本部室においてとりまとめる。

なお、市が甚大な被害を受け、自ら行うことが困難なときにおいて、本部長はその他の市町、関係機関及び自主防災組織等の地元団体並びに兵庫県防災エキスパートに応援を求めて行う。



3 被害状況のとりまとめ

本部室は、各部からの情報のとりまとめにあたっては、次の点に留意するものとする。

- (1) 確認された情報により把握されている災害の全体像の把握
- (2) 至急確認すべき未確認情報の把握
- (3) 情報空白地の把握
- (4) 被害軽微又は無被害である地区の把握

4 水防監視

本部長は、「水防計画」第9章水防監視に基づき、水防監視を行う。

5 調査班による災害地調査

(1) 災害地調査の実施

本部長は、災害地の実態を把握し、市の災害応急対策活動の適切な実施を期するため、必要に応じ災害対策本部協力部に対して、災害地調査の実施を命ずる。

(2) 調査の実施要領

① 調査班の編成

災害対策本部協力部は、本部等の指示により災害地調査実施のため、調査班を編成する。

② 調査事項

災害の原因（二次的原因）

- ア 被害状況    イ 応急措置状況    ウ 被災地市民の動向及び要望事項  
エ 現地活動実施上の支障要因等の状況    オ その他災害対策上必要な事項

③ 調査要領

ア 調査は、防災関係機関及び各地域の消防団、自治会長、自主防災組織その他協力団体・市民等の協力を得て実施する。

イ 調査の際、重要な情報を得たときは、直ちに本部室に連絡する。

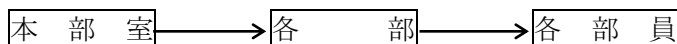
6 収集報告の方法及び注意事項

- (1) 被害状況等の収集報告は、迅速に行い災害対策が時期を失することのないようにしなければならない。
- (2) 市民から災害に関する情報を受けた加西市行政部局は、直ちに本部へ連絡しなければならない。

7 加西市災害対策本部の伝達方法

(1) 市における伝達計画

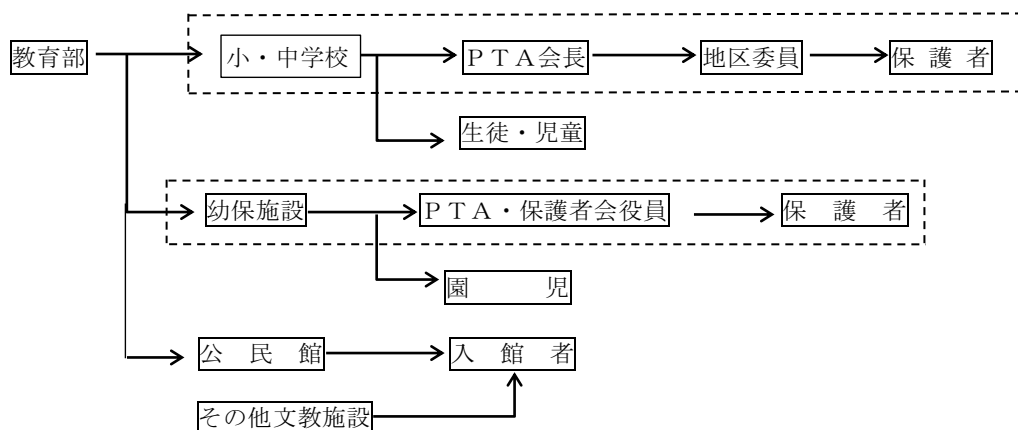
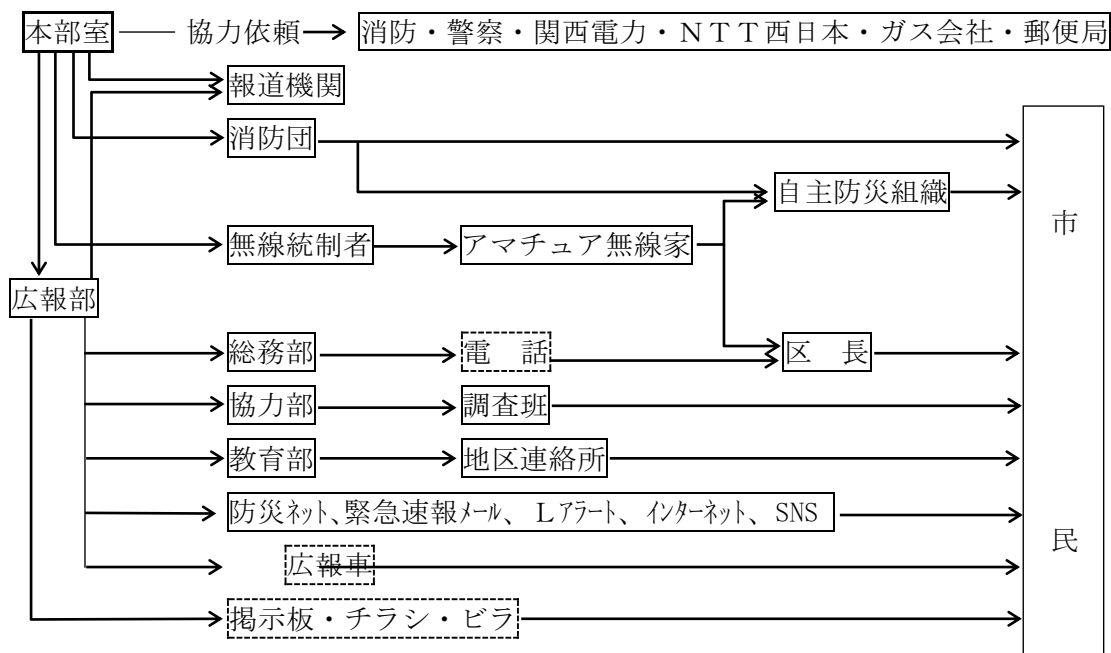
- ① 災害対策本部（庁内放送、電話により伝達を行う。）

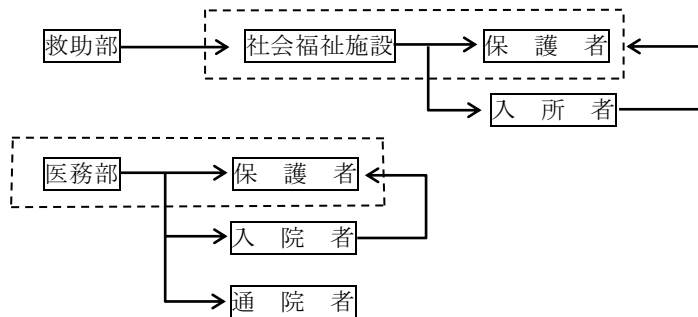


- ② 気象予警報等の伝達は、注意報、警報及び重要なものについて行う。

(2) 市民への伝達方法

- ① 加西市災害対策本部は必要と認める気象予警報だけでなく予想される事態及びこれに対してとるべき措置を併せて周知する。
- ② 特殊な情報、特定地域のみに対する情報等は次の方法のいずれかにより周知するものとする。広報車、宣伝車等の拡声装置の利用、サイレン、警鐘の使用（水防信号）、電話で区長へ連絡し、一般市民へ周知する。
- ③ 伝達系統図





(注) [ ] は、平素から緊急伝達体制を確立しておくこと。

### (3) 関係機関への伝達方法

加西市災害対策本部の収集した被害状況等のうち必要なものは、それぞれ次の機関等へ連絡する。

- 県関係機関をはじめとする報告を必要とする災害関係機関
- 情報を必要とする市の各課      ○ 報道機関      ○ 市民

## 8 県知事への災害報告方法

県知事への災害報告は「水防計画」第17章報告によるほか、次により県民局を通じ行う。

### (1) 災害情報の報告

以下の種類の災害が発生した場合、県に災害情報を報告する。

- ① 災害救助法の適用基準に合致する災害
- ② 災害対策本部を設置した災害
- ③ 災害による被害に対して、国の特別の財政的援助を要する災害
- ④ 災害の状況及びそれが及ぼす社会的影響等から見て、特に報告の必要があると認められる程度の災害
- ⑤ 第1号又は第2号に定める災害になるおそれのある災害
- ⑥ 崖崩れ、地すべり、土石流等により人的被害を生じたもの
- ⑦ 河川の溢水、破堤等により、人的被害又は住家被害を生じたもの

### (2) 報告系統

災害情報の報告は、県民局を通して県に報告する。通信等の不通により県に報告できない場合、内閣総理大臣（窓口消防庁）に対して直接災害情報を報告する。ただし、連絡がとれるようになった後は、県に対して報告する。

特に、災害が自らの対応力のみでは十分な対策を講じることが出来ない規模であると予想される場合は、至急その旨を県（災害対策本部、地方本部経由）へ報告することとする。

火災が同時多発又は多くの死傷者が発生し、消防署への通報（電話・来庁を問わない。）が殺到した場合、直ちに消防庁、県（災害対策本部、地方本部経由）それぞれに対し報告することとする。消防庁に対しては、県を経由することなく直接報告し、その旨県にも後で報告することとする。

### (3) 伝達手段

災害情報の報告は、電話、FAX、衛星通信、フェニックス防災システム等を利用し、それらが使用不能となったときはNTT災害対策用無線、警察無線等の施設を利用する。

### (4) 報告内容

#### ① 災害概況即報

報告すべき災害を覚知したときに直ちに第一報を県（県民局経由）に報告する。（災害発生当初で被害状況が十分把握できない場合は、把握できた範囲から直ちに報告する。）

#### ② 被害状況即報

市内の被害情報を収集し、県（県民局経由）に報告する。

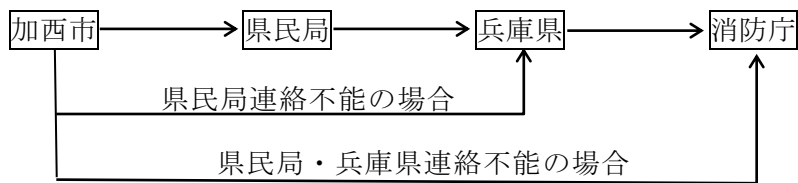
③ 災害確定報告

応急措置完了後速やかに県（県民局経由）に文書で災害確定報告を行う。

※ 報告事項及び例示 （資料編 表-13 P26）

○ 報告系統

緊急報告、災害概況即報、被害状況即報



災害確定報告



### 第3 災害通信計画

「水防計画」第8章情報連絡及び水防信号によるほか、災害に伴う気象予警報等の収集伝達及び水防指令等の応急対策に必要な指示命令等の伝達を迅速かつ確実に実施するため次により災害通信を行う。

#### 1 水防信号

「水防計画」第8章3項により行う。

#### 2 衛星通信の優先使用

災害時における災害通信連絡は、一般加入電話回線の確保のため県関係機関、兵庫県の市町等災害関係機関への通信は、可能な限り衛星通信を利用する。

#### 3 優先通信網の利用方法

##### (1) F A X等の優先利用

災害対策本部・防災関係機関間の指令の授受伝達及び報告等の通信連絡については、原則としてF A Xによる文書連絡によって行う。

##### (2) 非常・緊急の利用

災害対策基本法に基づく非常時における通信設備の優先利用及び使用等、災害に関する予警報の伝達及び応急措置の実施等に関し、緊急かつ特別の必要があるとき又は一般加入電話が途絶した場合等においては、災害対策基本法第57条及び第79条に基づき、次の方法により通信設備を優先的に利用又は使用し、通信連絡を確保する。

##### ① 電気通信設備の優先利用

###### ア 災害時優先電話の利用

災害の救援、復旧や公共の秩序を維持するため、法律に基づいてあらかじめN T T西日本兵庫支店で承認した電話番号で、災害時に発信規制のかからない加入電話を利用できる。

###### イ 災害時優先電話を利用できる機関

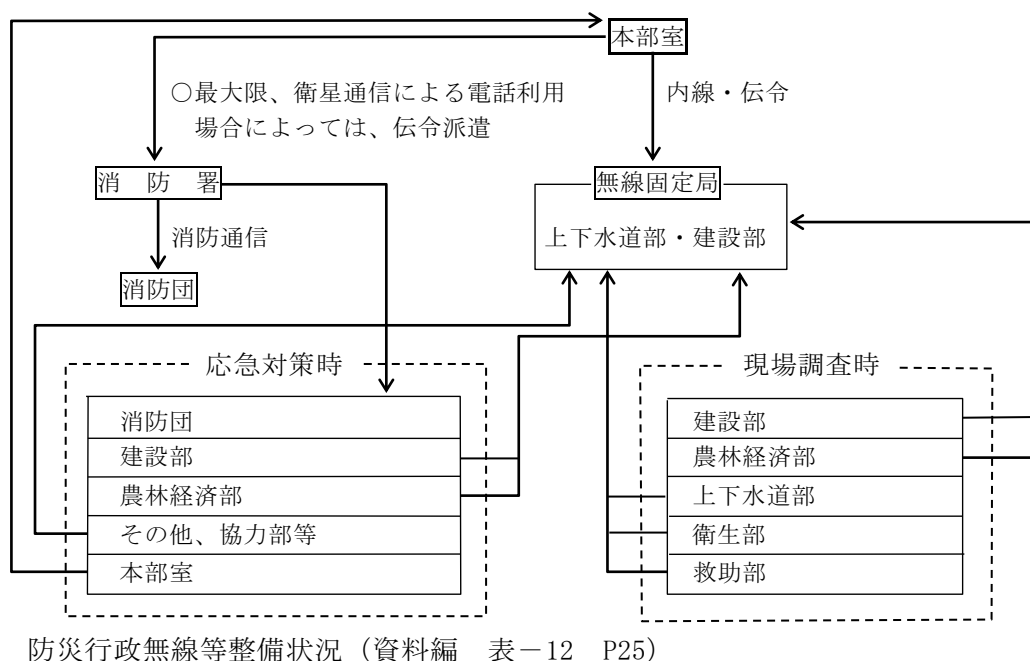
- ・気象、水防、消防、災害救援機関及びその他の国又は地方公共団体の機関
- ・秩序の維持、防衛、輸送の確保、電力の供給、水道の供給、ガスの供給に直接関係のある機関
- ・新聞社、通信社、放送事業者の機関

##### (3) 消防通信の利用

消防署、消防分署間に消防業務用として、消防専用回線を含む優先電話通信網が整備されている。

#### 4 防災行政無線の運用

災害発生時での、防災行政無線の運用は、概ね次のとおりである。  
適切な無線の配分及び通信の統制を実施し、円滑な通信の確保に努める。



#### 5 有線通信が途絶した場合の措置

##### (1) 兵庫地区非常無線通信経路計画の活用

地震・台風・雪害、火災、暴動その他非常事態が発生し、又は発生する恐れがある場合において、有線通信の利用ができないか又は著しく困難な場合には、兵庫県に依頼のもと、「兵庫県地区非常無線通信経路計画」を活用し、県庁までの通信経路を確保する。

##### (2) アマチュア無線の利用

###### ① 協力要請

災害により有線通信が被害を受け使用不能となった場合は、登録アマチュア無線家（クラブ）及び運送・輸送会社（協会）（「非常時における無線通信の協力に関する協定」を締結済み）の協力を得て、「非常通信」を行う。なお、要請にあたっては、適宜の用紙を使用し、通信文の記載は、カタカナにより、1通200字以内に簡潔にまとめるものとする。

###### ② 非常通信

台風、洪水、火災その他非常の事態が発生、又は発生する恐れがある場合で、災害対策上必要が生じたときは、電波法第52条の規定に基づき、免許状に記載された範囲外の通信、「非常通信」を行うことができる。災害の状況により、適宜協力を要請し「非常通信」を行う。

###### ③ 無線統制者の指名

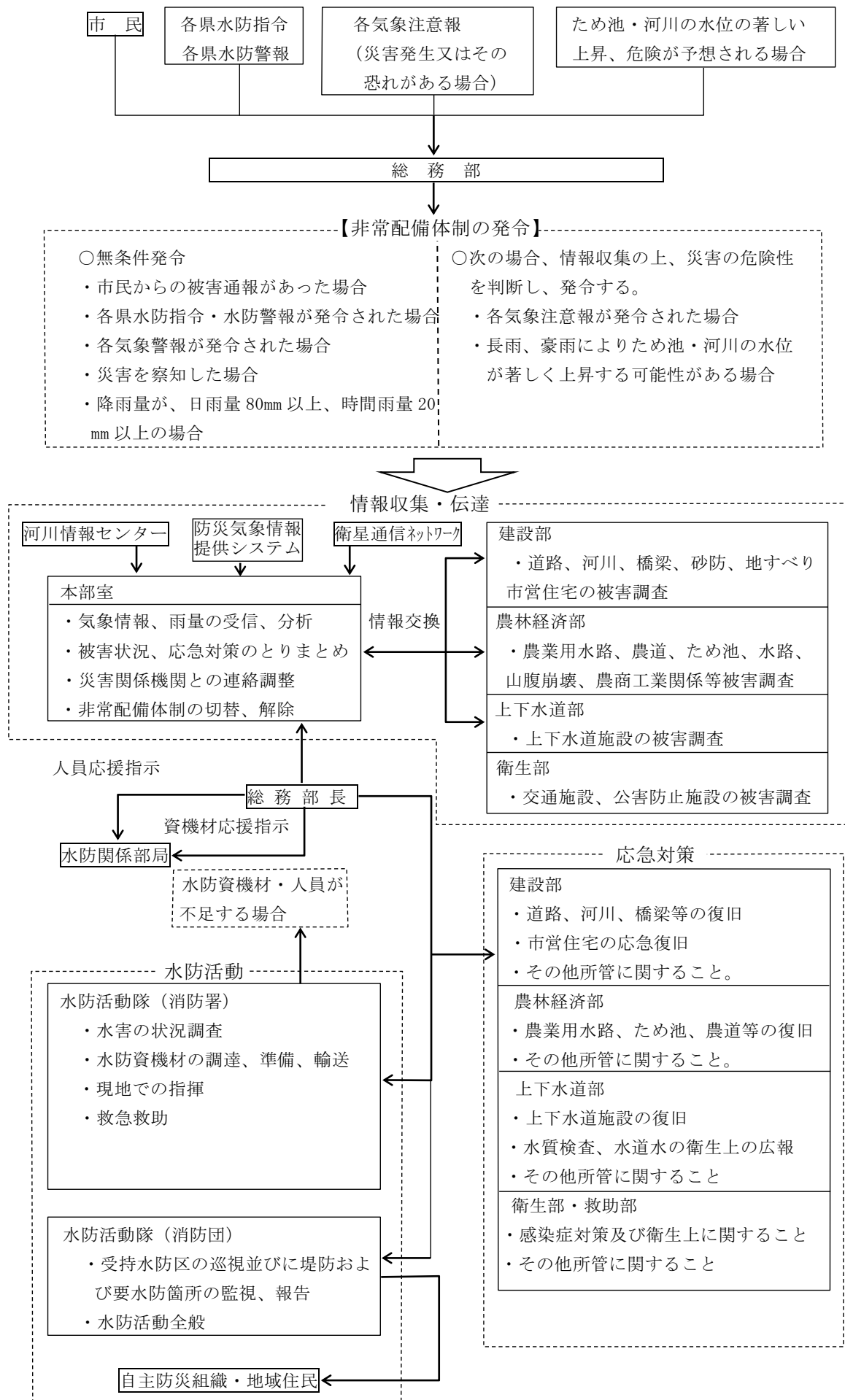
本部長は、アマチュア無線家（クラブ）に協力を要請すると同時に、アマチュア無線免許保有職員の内から無線統制者を指名し、無線統制を行う。

#### 6 非常通信の経路（資料編 表-14 P27）

### 第4節 水防計画

台風、洪水等による浸水害等の警戒・防御及びその被害の軽減等のため、水防活動の実施については、水防計画により行う。

なお、事態の推移によっては、本部長の決定に基づき、災害対策本部へ切り替えて対応する。この計画については、水防活動のあらましを示す。



### 1 水防組織

気象状況等により、災害の発生する恐れがある場合は水防本部を置く。  
 なお、災害対策本部が設置されたときは、災害対策本部組織に統合する。

### 2 水防配備体制等

#### (1) 配備時期等

	配備発令時期	水防本部等の体制
第1号非常配備体制	①小規模の災害が発生したとき。 ②県水防指令第1号が発令されたとき。 ③次の各警報が発令されたとき。 (ア)大雨警報 (イ)暴風警報 (ウ)洪水警報 ④ため池等の水位が最高水位に達すると予測されるとき。 ⑤万願寺川及び下里川の水位が水防団待機水位(通報水位)に達すると予測されるとき。 ⑥震度4の地震が発生したとき。(自動発令)	水防本部長は、次の場合気象情報及び水位に注意して、その連絡に当たり、事態の推移によっては直ちに人員の召集その他の水防活動ができる体制をとる。
第2号非常配備体制	①中規模の災害が発生した場合、又は水防事態発生が予測され、数時間後には水防活動の開始が考えられるとき。 ②県水防指令第2号、第3号が発令されたとき。 ③万願寺川又は下里川の水位が氾濫注意水位(警戒水位)に達したとき。 ④ため池等の危険が予知されるとき。 ⑤水防警報の「準備」が発せられたとき。 ⑥震度5弱又は強の地震が発生したとき。(自動発令)	水防本部長は気象情報の連絡水位又は池の警戒を厳にし、所属人員の半数を召集して緊急事態に備えて警戒事態をとる。
第3号非常配備体制	①大規模の災害が発生又は、事態が切迫し水防活動の必要が予想されるときあるいは事態の規模が大きくなって第2号非常配備体制で処理しかねると考えられるとき。 ②次の特別警報が発令されたとき。 (ア)大雨特別警報 (イ)暴風特別警報 ③万願寺川又は下里川の水位が避難判断水位に達すると予測されるとき ④ため池等の危険が切迫したとき。 ⑤水防警報の「出動」が発せられたとき。 ⑥震度6弱以上の地震が発生したとき。(自動発令)	水防本部長は、直ちに災害発生の恐れのある箇所にあらゆる資材と所属人員全員を配備し、危険の排除に努め、本部は常に水防活動状況を把握し、災害の発生を阻止する。

### 3 重要水防区域

- (1) 河川
- (2) 危険ため池
- (3) 急傾斜地崩壊危険箇所 (資料編 表-3 P4)

### 4 水防活動

#### (1) 巡視、警戒及び防禦

各部は、配備体制が指令されたときは、河川、ため池及び低地等を必要に応じ、巡視、警戒又は防禦するとともに、その状況を本部長へ報告する。また、水防本部に召集された関係職員は直ちに水防用資材・器具の点検及び整備を行う。

#### (2) 避難・救出活動

「避難計画」「被災者救出計画」により避難誘導及び救出活動を実施する。

#### (3) 協力応援

水害発生時又はその恐れがあるときは、近隣水防管理者等と相互に応援し、又は水防資器材等の調達について協力し、水害の防止・抑制に努める。また、水防のため必要があると認めるときは、自衛隊の派遣等を要請する。

## 第5節 土砂災害対策計画

### 1 巡視

本部長は、消防部等からの通報又はその必要があると認めるときは、建設部及び農林経済部に対し、危険箇所を重点として巡視を命ずる。

- (1) 危険ため池及び農地等の状況
- (2) 急傾斜地の地表及びわき水の状況
- (3) 急傾斜地の亀裂の有無
- (4) 危険区域内の住民の数等
- (5) その他災害に関する状況

### 2 警戒

危険区域内の状況等に異常が生じた場合で、本部長が必要と認めた場合、危険予想箇所に警戒員を配置し、警戒にあたる。

### 3 避難体制

災害が発生した場合又は災害の発生が予想される場合において、本部室は、本部長の指示に基づき危険区域内の住民及び滞在者等に対し、次の発令基準により避難指示等を行う。

## 第6節 急傾斜地の崩壊による災害応急対策計画

急傾斜地の崩壊による被害の発生に対する応急対策は、本計画による。

### 1 事故発生情報等の伝達

- (1) 事故発見者から通報を受けた災害関係機関は、市に連絡する。
- (2) 市は、災害の発生を最小限に押さえるため適切な処置に努めるとともに、警察署・消防署に連絡し、市民の避難等適切な処置をする。
- (3) 市は、災害に関して、発生した日時・場所及び状況の写真等の情報を入手するとともに、加東土木事務所に連絡する。

### 2 復旧措置

本地域防災計画（復旧計画）により、再度災害が発生しないよう処置するとともに、早急な復旧に努める。

## 第7節 農林産業施設応急対策計画

土地改良事務所、農協その他関係団体の協力により応急対策に関する技術指導にあたる。

### 1 基本的方針

- (1) 農林業の災害対策指導は、気象予報に即応した指導を迅速かつ適切に行う。
- (2) 気象情報の収集・伝達に配慮し、気象変化に即応した適切な対策指導がはかれるよう体制の整備を行う。
- (3) 災害対策の基本は、予防にあることから、日常から必要な知識及び対応技術の普及に努めると同時に、防災組織の整備に努める。

### 2 災害対策

#### (1) 農林業技術応急指導

災害（風水害・雪害・霜害・干害等）の対応策について、作物別（水稻・麦・大豆・野菜・果樹等）に平常時から災害時の対応が迅速かつ的確に行えるよう技術指導を行う。また、災害時には、農業関係団体と協力して、被害農林産物に対する速やかな対策の実施や成熟期の作物の早期収穫の指導の徹底を図る。

#### (2) 家畜感染症対策

緊急事態発生への恐れがあるところには、予防液、治療薬、消毒液による感染症対策体制を図るよう指導する。

#### (3) ため池対策

- ① 監視人を配置する。
- ② 応急資材を準備する。
- ③ 大雨の時は取水施設等を利用し、水位の低下を図る。
- ④ 堤防が決壊した場合、監視人の指示により、土のうを積む等対策を立て、被害の防止を図る。



### 3 施設（農林土木）

- (1) 施工中の治山、林道、農地、農業用施設関係
  - ① 工事用諸機材の流出を防ぐ等施行管理に留意する。
  - ② 災害査定等の資料にするため被災原因、状況調査、写真等に記録すること。
  - ③ 災害の拡大を防止するための応急工事を実施する。
- (2) 既設の治山、林道、農地、農業用施設関係
  - ① パトロールを強化し危険箇所・施設の把握に努める。
  - ② 危険施設の点検を行い必要なものについては補強補修等の措置を講ずる。
  - ③ 被災箇所は、早急に復旧する等必要な措置を取る。

## 第8節 公共土木施設応急対策計画

災害時における各施設の防護と被災地におけるこれらの施設の公共目的が達せられるよう応急復旧を行うための計画である。

### 1 道路応急対策計画

#### (1) 応急措置

##### ① 市

ア 市域内の道路の亀裂、陥没等の道路被害、道路上の障害物の状況及び落橋の有無等について調査し、本部長及び県に報告するとともに、被害状況に応じた応急措置を実施し交通の確保に努める。

イ 上下水道、電気、ガス、電話等の道路占用施設の被害を発見した場合は、当該施設管理者及び当該道路管理者にその旨通報するとともに、現場付近の安全確保に努める。

##### ② 加東土木事務所所管の道路

ア 本部長は、必要に応じて県道及び所管する国道の被害状況、道路上の障害物の状況を市道とあわせて調査するとともに、道路、橋梁の被害の報告を加東土木事務所に対して行い、また緊急度に応じて、復旧、障害物の除去等の総合対策及び作業実施を要請する。

イ 本部長は、通行が危険な路線、区間については警察署に通報するとともに、状況によっては加東土木事務所に対し、職員を現場に派遣し、通行止め等の措置を講じ、迂回路の指示を含めた道路標識、保安施設の応急措置について要請する。

##### ③ 西日本高速道路（株）関西支社

ア 大災害が発生若しくは発生する恐れのある場合は、速やかに防災業務要領の定めるところにより、防災体制を確立し、直ちに災害応急活動にはいる。

なお、災害発生後、速やかに警察と協力して交通規制を行い、ラジオ、標識、情報板、看板及び公団のパトロールカー等により情報を提供するなどして、通行者の安全確保に努める。

イ 防災体制の発令基準は、資料編（表-38 P55）のとおりである。

#### (2) 応急復旧対策

##### ① 市

ア 被害を受けた道路は特に救助活動のため、物資輸送及び避難者のための通路等を重点的に応急復旧する。

イ 路面の亀裂、地割れについては、土砂、碎石等を充填する。

ウ 路面の大きな陥没については、土砂、碎石等により盛土する。

エ 路面や法面の崩壊については、水防工法により行う。

オ 崖崩れによって通行が不能となった道路については、崩壊土の排土作業を行う。

カ 倒壊した電柱、街路樹、落下物等については、道路端に堆積する。

キ 落下又はその危険があると認められた橋梁については、警察署等関係機関との連携の上、通行止め又は通行規制の表示等必要な措置を講じる。また、交通の要路にあたるものの損壊を重点的に補修し、木材等による応急架橋を実施して災害時の交通の確保を行う。少なくとも人道仮橋程度のものを早急に架橋し連結避難者の移動、物資の流通について最小限のものを確保する。

## ② 加東土木事務所所管の道路

加東土木事務所に対して、被害を受けた道路は速やかに復旧し、交通を確保するよう要請する。特に、緊急輸送道路に被害が生じている場合は、最優先に復旧作業について要請する。

## ③ 西日本高速道路（株）関西支社

災害が発生した場合においては、速やかに交通を確保し、被害の拡大を防止する観点から応急復旧を行う。この場合において、通行止めを実施しているときは、少なくとも上下線一車線を走行可能な状態に速やかに復旧させる。

## 2 河川応急対策計画

### (1) 実施方法

洪水を防ぐため、堤防、護岸等の破壊、崩壊を防止するとともに水防備蓄資材等により損壊カ所の応急修理を行い洪水による災害の発生の場合は、まず水防計画に基づいて洪水阻止及び排水に全力をつくし、ついで被害箇所を応急に処理し被害拡大を防止する。

## 3 砂防施設災害

護岸及び流路工の決壊にかかるもので、放置すれば下流へ影響する恐れが大きいものについて行う。その内容については、河川に準ずる。

## 第9節 電気事業災害応急対策計画

災害のため電力施設に被害の発生の恐れのあるとき又は発生した場合においては、本計画により処置する。

### 1 対策の概要

非常災害時においても原則として電力の供給は継続される。災害により電気の供給が停止し、又は停止する恐れのあるときは、関西電力送配電(株)社配電営業所に非常災害対策本部が設置され、応急対策及び復旧措置を講ずる。なお、市及び消防署は、災害発生に際しては、関西電力送配電(株)社配電営業所と協力して市内にある電力施設の防禦にあたり被災地の電力確保に努める。

### 2 通知

災害のため電力施設の被害が発生若しくは、発生する恐れのある場合は、市長は、関西電力(株)社営業所に通知する。また、その場合、関西電力送配電(株)社配電営業所は、市民に対し適切な手法により周知する。

### 3 災害時の応急措置

#### (1) 要員の確保

非常災害対策組織構成員は、非常災害が発生又は発生する恐れがあるときは、速やかに関西電力送配電(株)社配電営業所に参集する。また、必要に応じて、復旧要員の動員、業務機関相互間の応援及び営業所外からの応援を依頼する。

#### (2) 資機材の確保

非常災害が発生した場合は、営業所は工具、車両、電源車等を整備、確保して応急出動に備えるとともに、手持資機材の数量確認及び緊急確保に努める。

#### (3) 災害時の危険予防措置

災害時においても需要家サービス及び治安維持上、原則として送電を継続するが、浸水、建物倒壊等により送電することがかえって危険であり、事故を誘発する恐れがある場合又は送電不能が予測される場合若しくは水害及び火災の拡大等に伴い円滑な防災活動のため、警察、消防機関等から送電停止の要請があった場合には、送電を停止し、関係機関に連絡するとともに、必要な措置を講じ待機する。

#### (4) 市民、報道機関等社外に対する情報の提供及び注意事項・要望等に関し広報を行う。

#### 4 応急復旧対策

##### (1) 被害状況の把握及び復旧計画の策定

被害状況を把握し、復旧活動の円滑化を図るため、復旧計画の策定を行う。

##### (2) 復旧順位

各設備の復旧順位は原則として下記によるものとするが、災害状況、各設備の被害復旧の難易等を勘案し、供給上復旧効果の大きいものより行う。

###### ① 送電設備

- ア 全回線送電不能の主要線路
- イ 全回線送電不能のその他の線路
- ウ 一部回線送電不能の重要線路
- エ 一部回線送電不能のその他の線路

###### ② 変電設備

- ア 市中心部に送配電する送電系統の配電用変電所
- イ 重要施設に送電する配電用変電所

###### ③ 配電設備

- ア 病院、交通、通信、報道機関、水道、ガス、官公庁等の公共機関、避難場所、その他重要施設に対しては、優先的に送電するなど、具体的な復旧順位を定めておく。
- イ 長期浸水地区等における重要施設に対しては、負荷切替や仮送電用ケーブルの布設等により仮送電する。

###### ④ 通信設備

- ア 給電指令用回線並びに制御保護及び監視回線
- イ 保守用回線
- ウ 業務用回線

### 第10節 電気通信事業災害応急対策計画

災害により、電話線等の電話施設が被災した場合又は被災するおそれがある場合は、西日本電信電話㈱が次のとおり応急対策及び復旧活動を実施する。

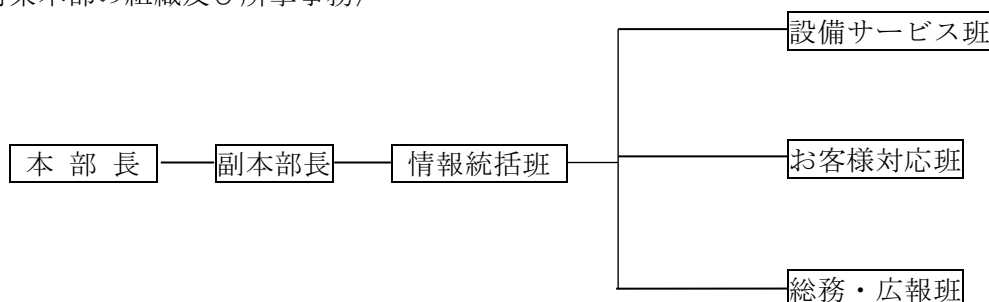
#### 1 災害対策本部設置

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、当該災害の規模その他の状況により、災害応急対策及び災害復旧を実施する。

〈名称及び所在地〉

機 関 名	所 在 地	連 絡 電 話
N T T 西日本 兵庫支店	神戸市中央区海岸通 11 番 N T T 神戸中央ビル 16 階	災害対策室 TEL:078-393-9440 FAX:078-362-7363

〈災害対策本部の組織及び所掌事務〉



#### 【情報統括班】

- 災害対策本部の各班を掌握、災害対策業務全般の運営、情報連絡室及び災害対策室の設置、運営及び調整

### 【設備サービス班】

- 被災状況調査、サービス復旧方法の検討及び復旧等の実施

### 【お客様対応班】

- ユーザへの対応

### 【総務・広報班】

- 社員の安否確認及び避難指示、労務対応、健康管理、後方支援、兵站活動、報道対応

## 2 応急対策の実施

設備被害状況を把握し、復旧に必要な資材、要員を確保するとともに、設備被害の拡大を防止するために必要な防護措置をとる。

## 3 通信途絶の解消

地震により電気通信施設に被害が発生し、回線に故障が生じた場合は、通信の途絶の解消に努めるとともに、被害状況に応じた措置により回線の復旧を図る。

- (1) 自動発電装置、移動電源車等による通信用電源の確保
- (2) 衛星通信・各種無線機による伝送路及び回線の作成
- (3) 電話回線網に対する切替措置、伝送路切替措置等の実施
- (4) 応急復旧ケーブル等による臨時伝送路、臨時回線の作成
- (5) 非常用可搬形デジタル交換装置
- (6) 臨時・特設公衆電話の設置
- (7) 停電時における公衆電話の無料化

- (8) 「災害用伝言ダイヤル（171）」又は「災害用伝言板（web171）」を利用した安否確認  
災害時において被災地への通信がふくそうした場合には、被災地内の安否の確認が困難になる。そのような状況下でも安否確認できるシステム「災害用伝言ダイヤル（171）」又は「災害用伝言板（web171）」を確立する。

### ① 提供の開始

- ・地震、噴火等の災害の発生により、被災地へ向かう安否確認のための通話等が増加し被災地への通話がつながりにくい状況（ふくそう）になっている場合に開始する。
- ・被災者の方は、「災害用伝言ダイヤル（171）」又は「災害用伝言板（web171）」に登録し、被災者の家族、親せき、知人の方等はその内容を聴取、又は閲覧して安否等を確認する。

### ② 伝言の条件等

#### a 「災害用伝言ダイヤル（171）」

- ・登録できる電話番号（被災地電話番号）：  
加入電話・ISDN・ひかり電話番号および携帯電話等の電話番号
- ・伝言録音時間：1伝言あたり30秒間
- ・伝言保存期間：提供終了まで（最大6か月）
- ・伝言蓄積数：1電話番号あたりの伝言数は1～20伝言で、提供時知らせる。

#### b 「災害用伝言板（web171）」

- ・接続条件：インターネット接続ができるパソコン、携帯電話、スマートフォンからの伝言の登録が可能
- ・アクセスURL：<https://www.web171.jp>
- ・伝言登録数：伝言板（伝言メッセージボックス）あたり20件まで  
（20件を超える場合は、古い伝言から削除され、新しい伝言が保存されます）
- ・伝言版（伝言メッセージボックス）数：
  - 利用者情報なしの場合：1件
  - 利用者情報有の場合：最大20件 ※利用者情報は事前に登録が必要
- ・伝言保存期間：最大で6か月
- ・登録可能な伝言：定型文及びテキスト情報（伝言1件あたり100文字）
- ・伝言のセキュリティ：伝言板への登録・閲覧ができる対象者を限定する場合、利用者情報の事前登録により、設定が可能。
- ・伝言通知機能：利用者情報を登録することにより、通知を希望した場合、利用者が指定したメールアドレス、電話番号宛に伝言メッセージの通知を行うことができる。

- ③ 伝言通知容量
  - ・ 約 800 万伝言
- ④ 提供時の通知方法
  - ・ テレビ、ラジオを通じて利用方法、伝言登録エリアを知らせる。
  - ・ 電話がかかりにくくなっている場合は、「ふくそうメッセージ」の中で災害用伝言ダイヤルをご利用して頂きたい旨の案内を流す。
  - ・ 避難所や特設公衆電話設置場所へ操作説明リーフレット等を配備する。
  - ・ 行政の防災無線等により、利用方法を知らせてもらうよう依頼する。
- 4 重要通信の確保
 

災害発生に伴い、重要通信の疎通ができなくなるのを防止するため、一般からの通信を規制し、110番、119番、災害救助活動に関する国又は地方公共団体等の重要通信及び街頭公衆電話の疎通を確保する。
- 5 通信の利用と広報
 

災害により地域全域にわたって通信が途絶した場合、応急措置により最小限の通信を確保するとともに、通信の疎通調整と広報活動を実施する。

  - (1) 通信の利用状況を監視し、利用制限、通話時分の制限を実施して疎通を図る。
  - (2) 非常緊急電話及び非常緊急電報の疎通ルートを確保し他の通話に優先して取扱う。
  - (3) 臨時の営業窓口を開設する。
  - (4) 被害状況に応じた案内トーキを挿入する。
  - (5) 一般利用者に対する広報活動を実施する。
  - (6) NTT西日本兵庫支店は、必要な情報を地方公共団体等の災害対策機関へ連絡する。

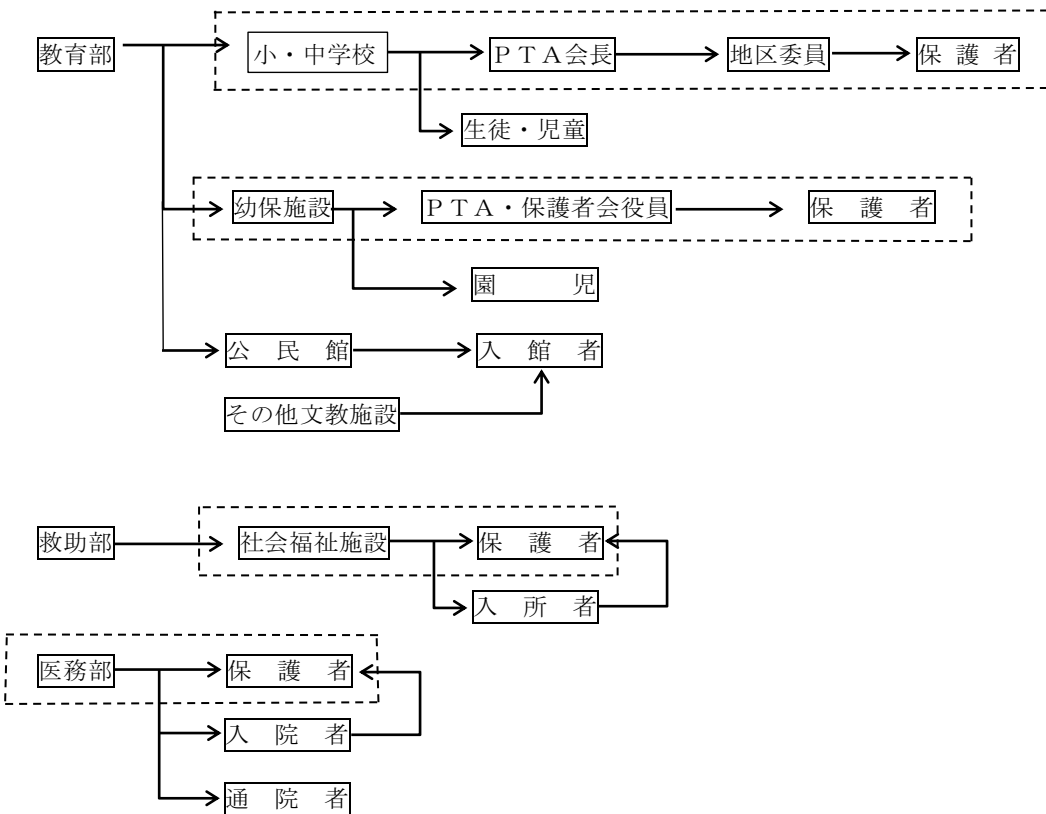
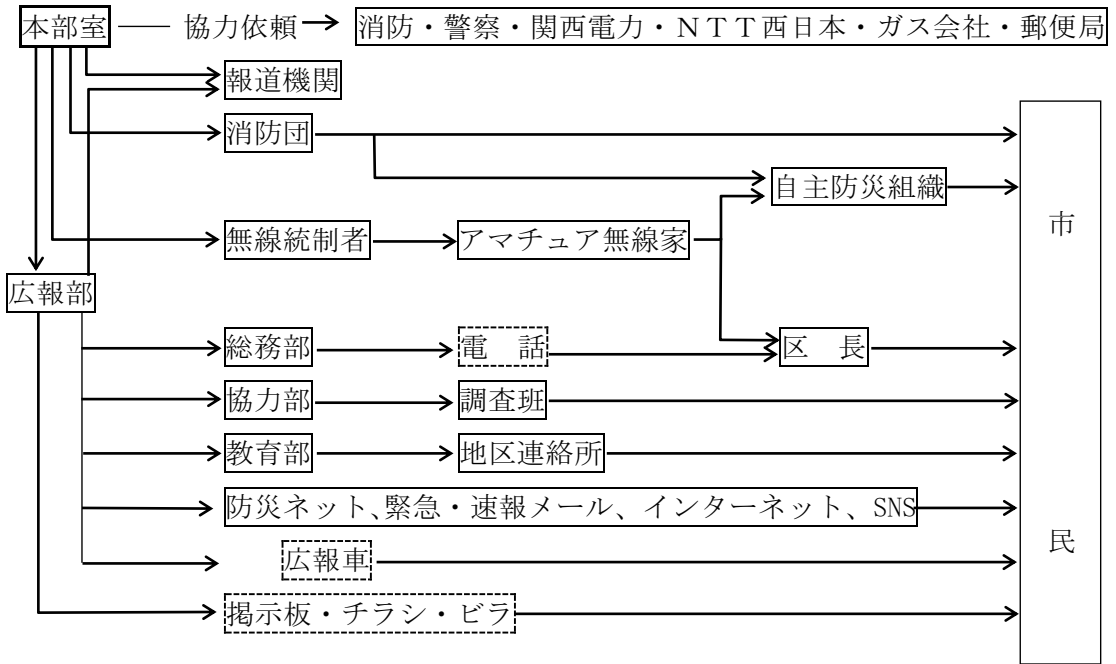
## 第 1 1 節 災害放送要請計画

災害時における放送要請等は、本計画の定めにより行う。

- 1 災害時における放送要請
  - (1) 市は、災害に関する通知、要請、伝達又は警告に放送局を利用することが適切と認められるときは、止むを得ない場合を除き、県を通じて行う。
  - (2) 災害対策基本法に基づく緊急警報放送の放送要請は、次に掲げる場合とする。
    - ① 災害が発生し、又は発生する恐れのある場合で、多くの人命、財産を保護するため避難勧告等緊急に住民に対し周知する必要があるとき。
    - ② 緊急警報放送により放送要請をすることができるのは次に掲げる事項とする。
      - ア 住民への警報、通知等
      - イ 災害時における混乱を防止するための指示等
      - ウ 前各号のほか、知事が特に必要と認めたもの
  - (3) 兵庫県への放送要請の手続き（日本放送協会）
    - ① 「災害時における放送要請に関する協定」に基づき、次に掲げる事項を明らかにして、兵庫県知事に要請する。
      - ア 放送要請の理由
      - イ 放送事項
      - ウ 放送希望日時
      - エ その他必要な事項
    - ② 要請は原則として文書によるものとし、緊急止むを得ない場合は、電話又は口頭による。
    - ③ 兵庫県は、サンテレビジョン、ラジオ関西及び兵庫エフエム放送等と協定を結んでおり、必要と認められるときは、上記に準じ兵庫県知事に放送要請を行う。

## 第 1 2 節 広報計画

加西市災害対策本部が災害時において、その災害に関する情報を市民及び関係機関に周知させるための計画及び市民の要望を速やかに実施し、災害時における市民生活の安定を図るための広報事務に関する計画である。また、憶測による人心不安や不正確な情報による二次災害の発生を予防し、市民の生活復旧活動への速やかな取組みを促す。



(注) [ ] は、平素から緊急伝達体制を確立しておくこと。

### 1 広報重点地域

適切な広報活動の分担と正確な情報収集活動をもとに、特に危険が予想され、重要水防地区等の住民に対し、被害状況その他の災害情報に関する広報活動を実施する。

### 2 広報の内容

次に掲げる項目について周知させ、被害を未然に防止し、又は最小限に食い止めるとともに、人心の安定を図る。

(1) 市の広報内容

① 気象情報及び災害状況

ア 気象予警報等（特別の場合のみ）                      イ 災害及び被害状況

② 水防活動、災害救助活動等の災害対策状況

ア 河川の水防活動状況                      イ 住民に対する避難指示等及び避難活動に関すること。

ウ 災害救助活動状況                      エ 交通機関の運行状況及び交通規制状況                      オ 電気通信状況

カ 電力、ガス、水道等の状況及び対策状況                      キ 県、自衛隊等の関係機関の状況

ク 災害に対してとるべき措置、罹災者の心得、その他周知事項

ケ 災害復旧の見通しに関すること。

(3) 生活環境部の広報内容

①水道施設の被害状況及び復旧見込み

②給水拠点の位置及び応急給水状況

③水質についての注意

④その他災害発生時に必要な事項

(4) NTT西日本兵庫支店の広報内容

NTT西日本兵庫支店は、災害のため通信が途絶したとき又は利用の制限を行ったときは、自動音声装置による案内、広報車、窓口掲示等の方法によって、利用者に対して広報活動を実施する。

①通信途絶・利用制限の理由

②通信途絶・利用制限の内容

③災害復旧に対してとられている措置及び復旧見込時期

④通信利用者に協力を要請する事項                      ⑤その他事項

(5) 関西電力送配電(株)社配電営業所の広報内容

① 第1段階（安全、危険防止）

○ 無断昇柱、無断工事をしないこと。

○ 断線、電柱の倒壊折損等を発見した場合は接触をさけるとともに、最寄りの営業所に通報すること。

○ 屋外へ避難する場合は、安全器又はブレーカーを切ること。

② 第2段階（被害状況）

○ 停電区域

○ 停電事故復旧状況

○ 停電事故復旧見込み

3 報道機関に対する発表等

(1) 災害対策本部で次の災害状況を取りまとめて、報道機関に発表する。

①災害の種類                      ②災害発生に場所及び発生日時                      ③被害状況                      ④応急対策の状況

⑤住民に対する避難指示等の状況                      ⑥一般住民及び被災者に対する協力及び注意事項

(2) 報道機関が独自で取材する場合にも、積極的に取材情報を提供する等できるだけ協力する。

(3) 一般市民や罹災者に対する報道のうち緊急なものは、「第11節 災害放送要請計画」により、兵庫県知事に申請のもと、日本放送協会、ラジオ関西等を通じて、放送する。

4 市民に対する広報

(1) 広報ルートの一歩化

市が市民に対して実施する災害時の広報活動については、広報情報の不統一をさける観点から、本部室を経由し本部長の決定に基づき行うよう広報ルートの一歩化を図る。

(2) 緊急なものや広範囲にわたるものは報道機関を通じて行う。

(3) 気象予警報等及び避難指示等の災害に対してとるべき措置の周知方法は第1の気象予警報等収集伝達計画の定めるところによる。

(4) 状況に応じて次の方法をもって広報活動を行う。

① 報道機関の利用

報道機関を通じて、一般市民や被災者に対し、必要な情報や注意事項及び市の対策等の周知徹底を行う。

② 印刷物による広報

「チラシ」や「広報かさい臨時号」の発行

- ③ 必要に応じ県に要請してヘリコプター等による被災地にビラの散布又はマイク放送を行い、人心の安定及び秩序の維持を図る。
- ④ 比較的小範囲でかつ急を要するものについては、広報車等により速やかに行う。  
なお、広報車による広報は、音声のみによらず、ビラ・チラシ等の印刷物の配布に努める。
- ⑤ 広報車の活動が不可能な地域、若しくは特に必要と認められる地域に対しては、災対策本部総務部職員及び他部からの応援職員を派遣し広報活動を実施する。また、必要な場合は、あわせて消防署、警察署その他の防災関係機関の協力を要する。
- ⑥ 本庁舎、避難所において、災害対策本部総務部責任担当者は、情報途絶による無用混乱を防止するため、可能な限り印刷物の配布又は掲示に努める。

## 5 広報資料の収集

- (1) 本部でとりまとめた資料を最大限に利用し、調査班による災害の現場での現地取材も行う。
- (2) 災害写真の撮影
  - ① 現場に写真撮影班を派遣して被害写真を直ちに撮影する。
  - ② 他の機関の撮影した写真の収集に努める。

## 6 公聴活動

市民からの要望事項は、直ちに所管課又は関係機関に連絡をとり、必要なものについては、速やかに実施されるよう努め、災害時における公聴活動の強化を図る。

## 7 電話対応

- (1) 一般対応  
電話対応等については、本部室対応の一本化を図るとともに、本部室職員への情報の統一化に留意する。
- (2) 専門的対応  
専門的な分野等については担当部課で対応する。

# 第 1 3 節 被災者の救助計画

## 第 1 災害救助法

### 1 概要

- (1) 知事からの委任を受け、又は補佐して行う救助  
災害救助法が適用された場合、災害救助法で定める救助の実施は、国の責任において県知事があたるとされている。なお、県より県知事の救助の実施に関する事務の一部を市長が行うこととする通知を受けたときは、その事務を行うとともに、委任を受けていない事務についても、災害が突発し、県の通知等を待つ暇がない場合には、県知事による救助の補助として、救助を実施することとする。
- (2) 市長の行う救助  
上記により知事の事務の一部の委任又は補助として行う救助のほか、災害救助法が適用された場合にあっては、その定める範囲外のもの及び災害救助法が適用されない小災害時の災害救助については市（市長）の責任において実施されるものである。

### 2 災害救助法の適用基準

災害救助法は、市区町の人口に応じて被害世帯が一定の基準に達したとき等に適用される。本市における適用基準は次のとおりである。

- (1) 住家が滅失した世帯が 60 世帯以上
- (2) 被害世帯数が(1)の基準に達しないが、兵庫県の被害世帯数が 2,500 世帯以上に達し、本市の被害世帯が 30 世帯以上
- (3) 被害世帯が(1)(2)の基準に達しないが、兵庫県下で被害世帯が 12,000 世帯以上に達した場合又は住家の滅失世帯が多数で被害地域が他の集落から隔離又は孤立している等のため生活必需品等の補給が極めて困難な場合若しくは有毒ガスの発生、放射線物質の放出等のため



被災者の救助が極めて困難であり、そのため特殊技術を要する場合

(4) 被害世帯が(1)(2)(3)に該当しないが、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受ける恐れが生じた場合であって、次のいずれかに該当する場合

① 災害が発生し、又は発生する恐れのある地域の多数の者が避難して継続的に救助を必要とすること。

② 被災者に対する食品若しくは生活必需品の給与等について、特殊の補給方法を必要とし、又は被災者の救出について特殊の技術を必要とすること。

○ 備考

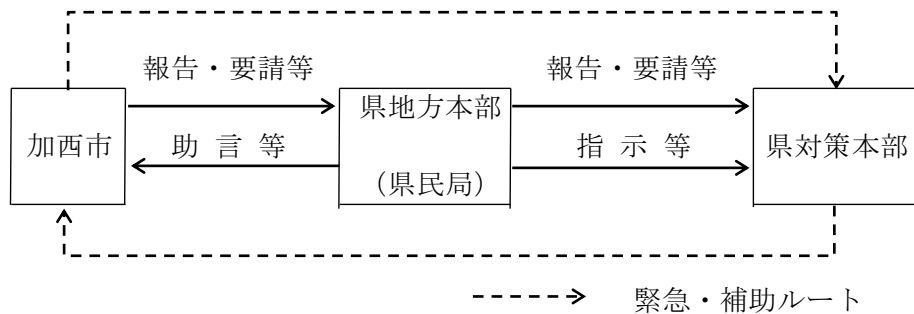
被害世帯の適用基準は、全壊（焼）、流失を1世帯とし、半壊（焼）のときは2世帯、床上浸水のときは3世帯をもって住家の滅失した1世帯とみなす。

なお、床下浸水・一部破損は換算しない。

3 滅失（罹災）等の認定（資料編 表-17 P34）

4 災害救助法の適用手続き

(1) 市内の被害の程度が、災害救助法の適用基準のいずれかに該当し又は該当する見込みがある場合は、次の報告系統により、直ちに被害状況調（資料編 表-18 P36）及び世帯構成員別被害状況調（資料編 表-19 P37）とともに災害発生の日時及び場所並びに災害の原因及び概況を知事に報告する。



(2) 適用申請の特例

災害の事態が急迫して、県知事による救助の実施の決定を待つことができない場合には、市長は災害救助法の規定による救助に着手し、その状況を直ちに県知事に報告し、その後の処置に関して県知事の指揮を受けなければならない。また、災害救助期間の延長等が必要と市長が認める場合においては、県知事に申請するものとする。

(3) 救助の内容（資料編 表-16 P28）

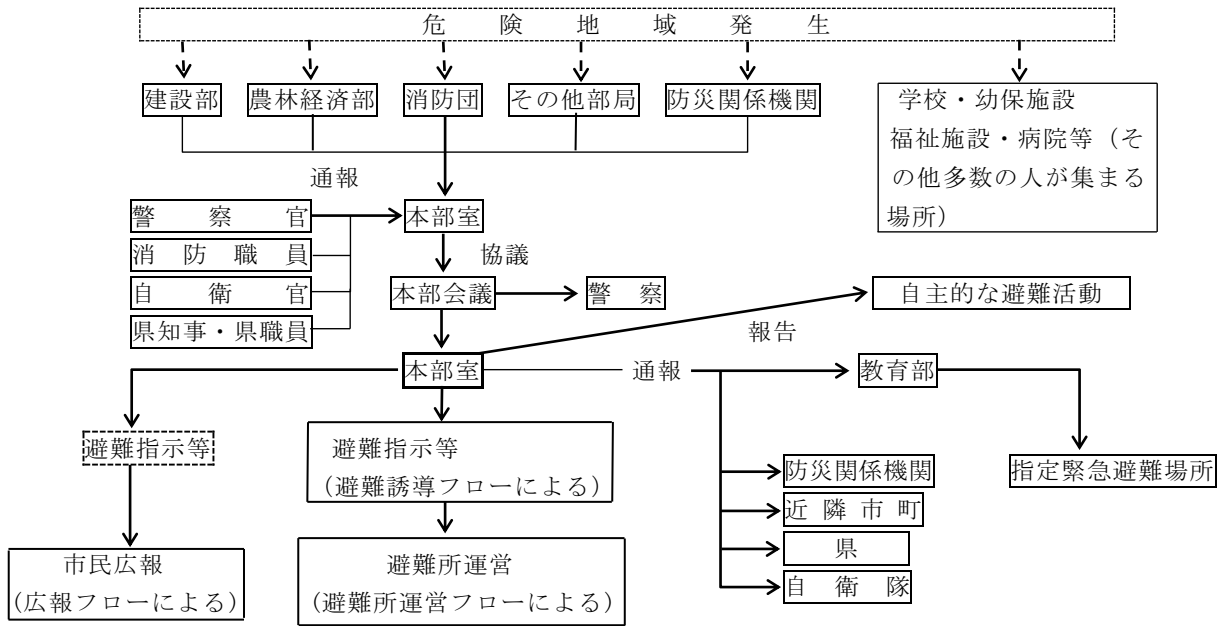
## 第2 避難計画

災害による避難のための立退きの指示及び避難所の開設並びに避難所への収容保護は、県、市、警察その他関係機関の協力のもとに本計画の定めるところにより実施する。また、「新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営ガイドライン」等を参考に、感染症に対応した適切な避難所運営円滑に行えるよう、避難方法などの住民への事前周知のほか、避難所で必要な物資・資機材、要員の配備や役割分担・手順を確認するなど、必要な準備を整えておくとともに、感染症への対応を適宜反映する。

### 1 避難指示等

#### (1) 実施責任機関

避難のための立退き指示、勧告及び避難所の開設並びに避難所への収容保護は、次により行う。



#### ① 避難指示等の実施責任者

区分	災害の種類	実施責任者	要件	根拠法
指示等	災害全般	市長	・市民の生命、身体に危険を及ぼすと認めるとき	災害対策基本法第60条
		警察官	・市長から要請があったとき。 ・市長が避難の指示をできないと認められ、しかも指示が急を要するとき。 ・人の生命若しくは身体に危険を及ぼし、又は財産に重大な損害を及ぼす恐れがあり、指示が急を要するとき。	災害対策基本法第61条 警察官職務執行法第4条
		消防職員	・消防署長は、火災の拡大又はガスの拡散等が迅速で人命の危険が著しく切迫していると認めるとき。	消防法第23条の2
		自衛官	・災害派遣を命ぜられた部隊の自衛官は危険な事態が生じ、かつ警察官がその場にはいないとき。	自衛隊法第94条

② 市の避難指示等実施計画

災害の危険がある場合、必要と認める地域の居住者、滞在者その他の者に対し避難のための立退きを指示等する者は、市長又は市長から委任を受けた消防吏員とする。

③ 避難所の開設・収容

避難の指示等から避難の誘導までは、それぞれの発令者が行い、避難所開設、収容保護は市長が行う。なお、市長は関係機関と緊密な連絡を保って実施する。

(2) 避難指示等の実施要領

指示等は、市長又はその他の実施責任者が事態に応じ次の区分により行う。

- ① 河川上流が被害を受け、下流域に浸水の危険があるとき。
- ② 地滑り、崖崩れ等の土砂災害により著しく危険が切迫しているとき。
- ③ 建物が大きな被害を受け、居住を継続することが危険なとき。
- ④ 万願寺川又は下里川において避難判断水位に達したとき。
- ⑤ 県本部長から避難についての勧告又は指示(緊急)の要請があったとき。
- ⑥ その他住民の生命を守るため必要と認められるとき。

(3) 避難指示等の対象者

避難指示等の対象者は、居住者、滞在者、通過者等を含め、避難を要すると認められる区域内にいる全ての人を対象とする。

(4) 避難指示等の内容

①警戒レベル3 [高齢者等避難]

<p><b>【河川】</b></p> <p>①河川水位が避難判断水位に達し、災害時要援護者の避難に必要な時間の経過後に、氾濫危険水位に到達すると予測される場合。</p> <p>②軽微な漏水・浸食等が発見された場合。</p> <p>③過去の災害発生例、地形等から災害発生の恐れがあり、事態の推移によっては避難勧告の発令が予想される場合。</p>
<p><b>【ため池】</b></p> <p>①水位の上昇が認められ、満水位に達すると予想される場合。</p> <p>②ため池の洪水吐では吐けきらず、越水・越流の恐れがある場合又は堤体からの漏水が認められる場合。</p>
<p><b>【土砂災害】</b></p> <p>①大雨警報（土砂災害）が発表され、かつ、土砂災害警戒判定メッシュ情報（気象庁）の実況又は予測が大雨警報の土壌雨量指数基準に到達した場合。</p> <p>②数時間後に避難経路等の事前通行規制等の基準値に達することが想定される場合。</p> <p>③大雨注意報が発表され、当該注意報の中で夜間から早朝に大雨警報（土砂災害）に切り替える可能性が言及されている場合。</p>
<p>伝達内容</p> <p>① 避難指示等の種類（避難指示等）    ② 発令時間    ③ 発令対象地区</p> <p>④ 避難場所    ⑤ 避難すべき理由    ⑥ 注意事項</p>
<p>②警戒レベル4 [避難指示]</p>
<p><b>【河川】</b></p> <p>①堤防天端高に到達する恐れが高い場合。</p> <p>②決壊や越水・溢水が発生した場合。</p> <p>③流木や土砂等により橋梁部閉鎖が生じた場合。</p> <p>④異常な漏水・浸食の進行や亀裂・すべり等により決壊のおそれが高まった場合。</p> <p>⑤水門等の施設の機能が損なわれ、浸水被害の危険性が高い場合。</p>
<p><b>【ため池】</b></p> <p>①満水位に達し、越水・越流している場合。</p> <p>②人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断される場合。</p> <p>③一部の地域で災害が発生し、現場に残存者がいる場合。</p>
<p><b>【土砂災害】</b></p> <p>①「地域別土砂災害危険度」の実況が土砂災害警戒情報の基準に到達した場合。</p> <p>②近隣で土砂災害が発生した場合。</p>

③近隣で土砂移転現象、前兆現象（山鳴り、流木の流出、斜面の亀裂等）が確認された場合。 ④避難勧告等による立ち退き避難が十分でなく、再度、立ち退き避難を住民に促す必要がある場合。
伝達内容 高齢者等避難と同じ。

③警戒レベル5[災害発生情報] ①河川の決壊や越水・溢水が発生した場合。 ②ため池が満水位に達し、越水・越流している場合。 ③土砂災害が発生した場合。 ※災害発生を把握した場合に可能な範囲で発令
---

④解除 ①河川水位がピークを過ぎ、避難判断水位を下回り、水位の再上昇する恐れがなくなった場合。 ②雨のピークが過ぎ、今後降雨が縮小傾向にあると判断される場合。 ③現地調査を行い、安全を確認した場合。
伝達内容 ① 発令時間      ② 発令対象地区      ③ 解除すべき理由      ④注意事項

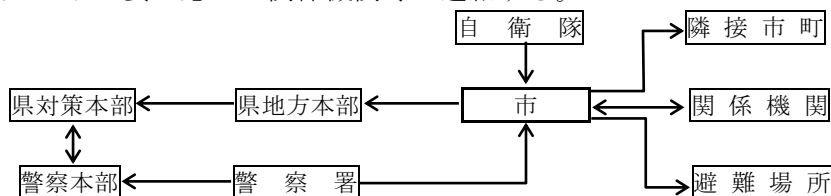
2 関係地域内住民等への伝達

避難指示等を発令した場合は、Ｌアラート(災害情報共有システム)、テレビ、ラジオ、広報車、サイレン・警鐘、防災ネット等により伝達するとともに、報道機関の協力を得る等関係地域内の全ての人に伝わるよう、あらゆる手段を活用する。なお、状況によっては、消防団員等により関係地域に個別に伝達を行う。

その他については、「災害情報収集伝達計画」による。避難措置解除の連絡は、報道機関への協力要請、職員による看板・ポスター等の掲示等により行う。

3 関係機関への連絡

市長が避難指示等を発令したとき又は警察官・自衛官等から指示等を行った旨の通報を受けたときは、次により必要に応じて関係機関等に連絡する。



(1) 県への報告

本部長は、避難措置及びその解除について、次の事項を記録するとともに、速やかにその旨を県に報告する。

- ①発令者 ②発令の理由及び発令日時 ③避難の対象区域 ④避難地 ⑤その他必要な事項

(2) 隣接市町等の関係機関への通報

市長が避難指示等を行ったとき、又は警察官等から避難の指示を行った旨の通報を受けたときは、本部長は、次の要領により、関係機関等へ連絡する。

- ① 隣接市町  
地域住民の避難のため隣接市町内の施設を利用する場合が想定される。また、避難の誘導上、経路により協力を求める場合もあるので、隣接市町に対して連絡しておく。
- ② 学校施設等の管理者  
避難場所として利用する学校施設等の管理者に対し、連絡し協力を要請する。
- ③ 関係機関  
健康福祉事務所、県の出先機関等関係機関に連絡し、協力を要請する。
- ④ 警察署  
避難に際しての警備等について協力を要請する。
- ⑤ 自衛隊  
非常事態に備え連絡し、状況により連絡員の派遣を要請する。

4 避難誘導を行う者

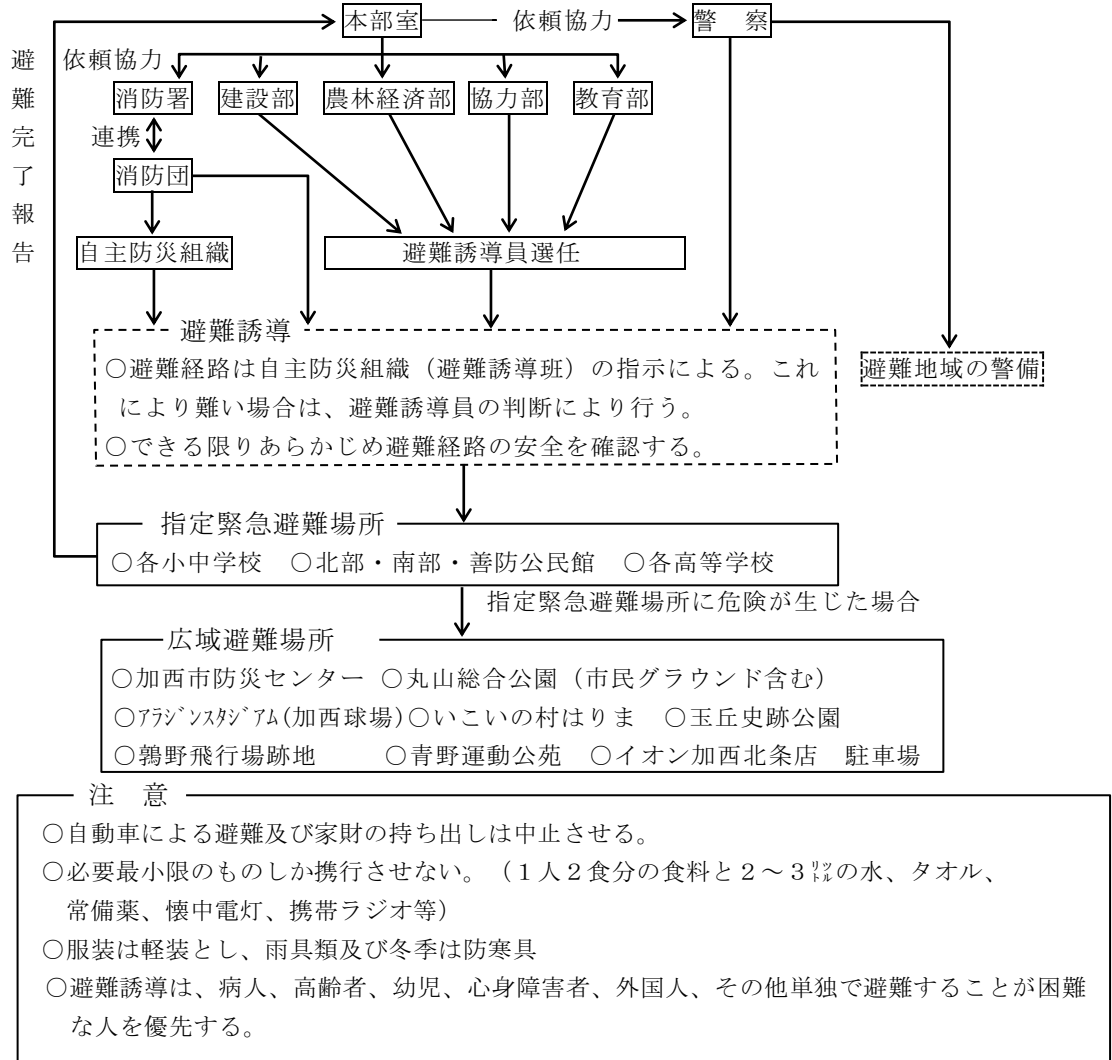
(1) 危険区域が発生した場合

本部長は、必要と認める避難場所にそれぞれ複数の市職員を派遣し、避難収容者の整理及び本部からの指示・情報等の収受にあたらせる。危険地域内から避難場所までの避難誘導は、市職員、消防団員及び自主防災組織等が行う。

(2) 交通機関等の場合

交通機関等における避難の誘導は、その交通機関があらかじめ定める防災計画、避難計画に基づき各交通機関施設の組織体制により必要な措置を講ずる。

5 避難の誘導



(1) 避難に対する留意点

避難するにあたり、避難者に対し次の点について周知を図る。

- ① 避難に際して必ず火気、危険物等の始末を完全に行うこと。
- ② 会社工場にあっては、浸水その他の被害による油脂類の流失を防止し発火しやすい薬品、電気、ガス等の保安措置を講ずること。
- ③ 2食程度の食料、水、タオル、チリ紙、常備薬、最小限の着換、懐中電灯、携帯ラジオを携行すること。
- ④ 必要に応じて防寒具・雨具を携行すること。
- ⑤ できれば氏名票を身につけること。（住所、本籍、氏名、年齢、血液型を記入したもので水にぬれてもよいもの）
- ⑥ 病院、福祉施設等の収容施設にあたっては、平常時において避難計画をたて、消防等の連絡を密接に行うこと。
- ⑦ 安全に避難を行うことを第1の目的とし、過重な携行品及び避難後調達できるものは除外するよう、携行品の制限の指導を行う。

## (2) 避難者誘導方法及び輸送方法

### ① 避難の誘導方法

- ア 避難誘導は、緊急に避難の必要がある地域（施設等）から行うものとし、乳幼児、高齢者、病人、身体障害者、妊産婦、その他単独で避難することが困難な人を優先する。また、できる限り早めに事前避難させるよう努める。
- イ 避難経路は、本部長から特に指示がないときは、避難の誘導にあたる者が指定するように努める。なお、避難経路の選定にあたっては、火災、落下物、危険物、パニックの起こる恐れ等のない経路を選定し、また、状況が許す限り指示者があらかじめ経路の実際を確認の上、最も安全な避難経路を指示する。
- ウ 避難時の周囲の状況等により避難のために立退きを行うことがかえって危険を伴う場合等やむを得ないときは、居住者等に対し、近隣のより安全な建物への緊急的な退避や屋内での退避等の安全確保措置を指示することができることとする。

## 6 避難路及び避難場所の安全確保

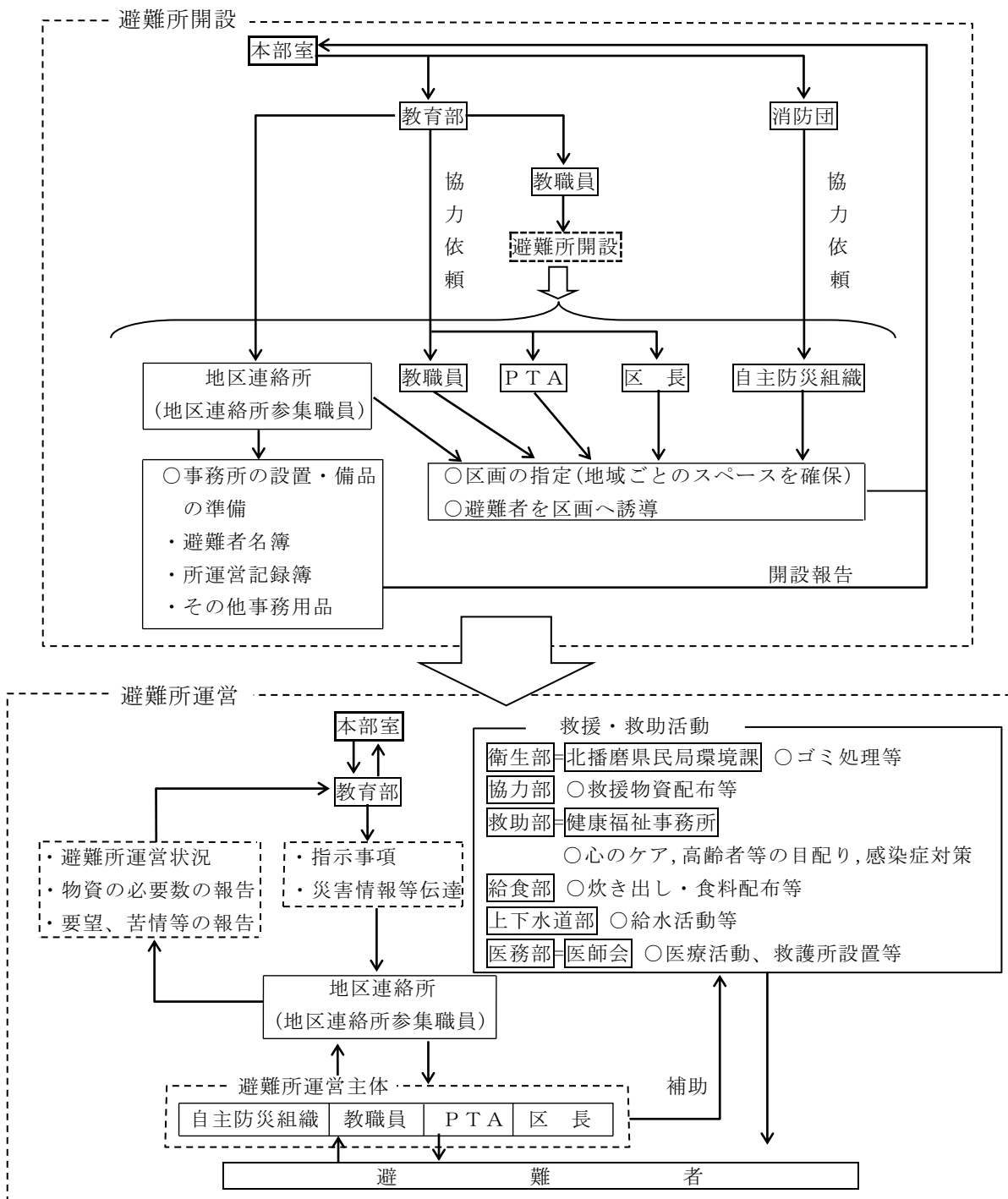
### (1) 災害対策本部

- ① 避難経路途中で危険な箇所があるときは、明確な標示を行い、避難に際しあらかじめ伝達する。
- ② 特に危険な箇所については、誘導員を配置し、避難中の不慮の事故を防止する。
- ③ 夜間においては可能な限り投光機、照明器具を使用し避難方向を照射する。
- ④ 夜間においては、照明具携行の誘導を確保する。
- ⑤ 最悪の場合は、誘導ロープにより安全を確保する。
- ⑥ 誘導員は出発、到着の際の人員の点検を適宜行い、途中の事故防止を図る。
- ⑦ 避難開始とともに、消防団員等による現場警戒区域を設置し危害防止その他必要な警戒連絡を行う。
- ⑧ 避難所が遠い場合等には、適宜車両による輸送を行う。

### (2) 消防署

- ① 消防署は、避難の勧告又は指示が出された地域の市民が避難を行う場合には、災害の規模及び消防隊の運用等を勘案して、最も安全と思われる方向を本部長及び警察署に通報する。
- ② 市民の避難が開始された場合には、広報車、当該地域に出動中の消防車両車載拡声器等の活用により、円滑な避難誘導に協力するとともに、付近にいる消防団員に対して市民の誘導、避難の勧告・指示の伝達の徹底にあたるよう要請する。
- ③ 避難の勧告・指示の発令時点以降の消火活動は、被災者の移動が完了するまでの避難場所・避難道路の安全確保に努めるとともに、避難場所周辺からの延焼防止及び飛火等による避難場所内部の火災発生の防止を最優先で行う。

## 7 避難所の開設等



### (1) 避難対策の充実

市は、避難に関する体制整備にあたり、水害と土砂災害、複数河川の氾濫、台風等によるため池の堤防決壊と河川洪水との同時発生等、複合的な災害が発生することを考慮するよう努めることとする。

### (2) 避難所等の指定

市は、都市公園、都市農地、公民館・学校等の公共的施設や民間施設を対象に、地域の人口、地形、災害に対する安全性等及び想定される地震の諸元に応じ、その管理者の同意を得た上で、災害の危険が切迫した緊急時において安全が確保される「指定緊急避難場所」及び被災者が避難生活を送るための「指定避難所」をあらかじめ指定することとする。また、指定避難所等については、日本工業規格に基づく図記号を使用した標識のほか防災訓練の実施や防災マップの作成・配布等により住民に対して周知徹底を図るものとする。

① 指定緊急避難場所

指定緊急避難場所の指定基準は次の通りとする。また、都市公園等のオープンスペースについては、火災に対して安全な空間とすることに努めることとする。

- ・災害発生、発生の恐れがある場合に迅速に避難場所を開設できる管理体制を有すること（管理条件）
- ・居住者等の受入れに供する部分について、物品の設置、又は地震による落下、転倒、移動等により避難上の支障を生じさせないこと（管理条件）
- ・異常な現象による災害発生において生命や身体に危険がおよぶおそれのない区域（安全区域）に立地しているもの（立地条件）
- ・安全区域外に立地する場合には、当該異常な現象に対して安全な構造であることのほか、洪水等については、その水位よりも上に避難スペースがあり、かつ避難上有効な経路があることのもの（構造条件）

② 指定避難所

指定避難所の指定基準は次のとおりとし、指定緊急避難所と相互に兼ねることができる。

- ・被災者等を滞在させるために必要かつ適切な規模を有するもので、県被害想定最大の規模の避難者数を収容できる避難所確保を目標とし、1施設当たり概ね数百名程度までとする（規模条件）
- ・速やかに被災者等の受入れ、生活関連物資の配布が可能な構造・設備を有するもの（構造条件）
- ・想定される災害による影響が比較的少ない場所に立地していること（立地条件）
- ・車両その他の運搬手段による物資の輸送等が比較的容易な場所にあること（交通条件）
- ・要配慮者の滞在を想定し、バリアフリー化や相談・介助等支援体制に十分配慮するものとする。避難所指定の順位は原則として次の通りとし、施設管理者の同意を得て指定する。

ア 公立小、中学校

イ その他公立学校

ウ 公民館

エ その他の公共施設

オ その他の民間施設

(3) 開設

① 実施責任機関

ア 平常勤務時

避難所の設置は、災害救助法に基づく開設基準等により本部長が決定し、あらかじめ指定する避難所に設置するが、開設の実務は、施設管理者・勤務者、教職員、町区長、自主防災組織及びPTA等の協力を得て、教育部が施設に地区連絡所参集職員及び複数の職員を派遣し担当させる。

イ 夜間・休日

夜間・休日、又は災害の状況により緊急に開設する必要があるときは、地区連絡所参集職員は本部長の指示により、避難所の開錠を行い、施設管理者・勤務者、教職員、町区長、自主防災組織及びPTA等の協力を要請し、開設を行う。

② 開設時の留意事項

ア 開設手順

原則として、避難所の開設のための施設、場所及び設備等の使用は、すべて関係者の承諾を得るものとし、本部長の指示により行う。ただし、夜間等に発生する等突発的な災害の場合には、本部長からの指示がなくとも避難の必要が生じると自主的に判断されたときは、非常参集職員等が避難所開設の準備を行う。特に、すでに避難住民が集まっているときは、速やかに上記の作業を行い、とりあえず、体育館等の広いスペースに誘導し、避難した市民の不安の緩和を期するとともに、無用の混乱の防止に努める。避難所開設にあたり、事前に運営スタッフの健康チェック・検温の実施、十分な避難スペース等の確保、衛生物資等の設置を行う。避難者の受入れにあたっては、避難者受付前に行う健康チェック・検温等を行うほか、身体的距離の確保、換気の励行、体調不良者等の分離など感染症に留意した避難所運営を行うこととする。

イ 区画の指定

避難した市民の受入スペースの指定にあたっては、事情の許す限り、自治会長及び自



主防災組織等の意見を聞き、地域ごとのスペースを設定し、避難した市民による自主的な統制に基づく運営となるように配慮する。

#### ウ 報告

避難所開設にあたった職員は、避難住民の収容を終えた後、速やかに本部室に対し、電話、FAX、口頭又は無線によりその旨を報告する。本部室は、避難場所の開設を確認後、広報部に対して市民に対する避難所開設に関する広報活動の実施を要請するとともに、消防署・県知事・防災関係機関（関電・NTT西日本等）に対して、開設の状況を連絡する。

○県知事・防災関係機関への連絡事項

・避難所の開設の日時、場所、施設名 ・収容状況及び収容人員 ・開設期間の見込み

#### エ 避難所内事務所の開設

上記の措置をとった後、避難所内に事務所を速やかに開設し、避難所運営の責任者の所在を明らかにする。なお、避難所開設以降は、事務所には要員を常時配置しておく。また、事務所には、避難所の運営に必要な用品（避難者名簿、避難所運営記録簿、その他事務用品）を準備する。

#### ③ 対象者

ア 避難指示等による避難 イ 住家が被害を受け居住の場所を失った者

#### ④ 福祉避難所

身体等の状況が施設等に入所するに至らない程度の要援護者で、避難所での生活に支障をきたし、何らかの特別な配慮を必要とする者については、福祉避難所への入所について配慮する。

#### ⑤ 避難所の名称、収容可能人員 (資料編 表-20 P38)

### (4) 避難所の運営

#### ① 運営主体

避難所内のコミュニティの早期確立を図るため、派遣職員及び地区連絡所参集職員は、本部との連絡調整及び各部が行う救援・救助活動の窓口となるとともに、主体となり運営を行う。なお、自主防災組織・教職員・PTA・区長等は運営の補助を行う。

#### ② 居住区域の割り振り

居住区域の割り振りは、可能な限り、地域地区ごとにまとまりをもてるように行う。また、居住区域ごとに代表者（班長）を選定するよう指示して、以降の情報の連絡等についての窓口役となるよう要請する。

#### ③ 居住区域の代表者（班長）の役割

ア 市（本部）からの指示、伝達事項の周知

イ 避難者数、給食数、その他物資の必要数の把握と報告

ウ 物資の配布活動等の補助 エ 居住区域の避難者の要望・苦情等のとりまとめ

オ 衛生班が行う消毒活動等への協力 カ 施設の保全管理

#### ④ 食料、生活必需品の請求、受取、配給

責任者である職員は、避難所全体で集約された食料、生活必需品、その他物資の必要数について、本部室長を通じて農林経済部に調達を要請する。また、配給は居住区域の代表者（班長）を通じて居住区域ごとに行う。

#### ⑤ 避難所の保健医療福祉対策

衛生部・救助部は、健康福祉事務所、医務部・医師会、登録ヘルパー等と連携のもと、次のとおり避難者の保健医療福祉対策を実施する。

##### ア 心身の健康管理指導

i) 感染症や食中毒を防止するため、保健衛生面の指導を行うとともに、チラシ・ポスター等による周知の徹底を図る。また、有症状者に対して、速やかに受診勧奨を行い、受診結果を把握する。

ii) ぎ歯を紛失・破損した人、う歯や歯周疾患を有する人等治療が必要な被災者に対して受診勧奨を行う。

iii) 保健師はあらゆる機会を利用して、被災体験を語れる場づくりに努めるなど、被災

者の精神安定に努めるとともに、被災者同士のコミュニケーションを図るため、健康体操やレクリエーションを取り入れた健康教育を行う。

iv) 保健師は、登録ヘルパー等と連携し、巡回相談を行うとともに、保健・医療・福祉ニーズの把握及びサービスの調整・提供を行う。

v) 健康福祉事務所は、医療機関の被災や交通途絶により、通院や継続的服薬が困難な精神障害者に対応するとともに、被災による精神的ショックや避難所生活によるストレス、今後の生活に対しての不安に対応するために相談及び診療を行う。

#### イ 情報提供

衛生部・救助部及び健康福祉事務所は、被災者・避難所運営者・救護班等に対して、保健・福祉・医療・生活等の情報提供を行う。

#### ウ 生活環境の整備

衛生部・救助部は、避難所毎に、換気、清掃、保温、冷房、寝具類の日光消毒、ゴミ、トイレ、プライバシーの保護、風呂、洗濯機等の生活環境の状況を把握し、可能な限り環境改善を図る。また、共同生活に必要な人間関係づくりを推進する。

#### エ 支援者の健康管理

健康福祉事務所は、支援者の健康状態の把握、健康支援を行う。

### ⑥ 避難所の運営状況の報告

責任者である職員は、避難所の運営状況について、1日1回報告する。また、傷病人の発生等、特別の事情のあるときはそのつど必要に応じて報告する。

### ⑦ 被災者の移送

#### ア 被災者の他地区への移送

本部長は、被害が甚大のため、市の避難所に被災者を収容できないと認められる場合には、県知事に対して、非災害地若しくは小被害地である他市町等への移送を要請する。

#### イ 他地区からの被災者の受入協力

本部長は、県知事から他市町からの被災者を受け入れるための避難所の開設の指示を受けた場合は、県の計画の定めるところにより積極的に協力する。

### ⑧ 要配慮者に対する避難所等における配慮

#### ア 相談窓口の設置

避難所等において災害時要援護者用の窓口を設け、災害時要援護者の把握とニーズ調査、相談対応、確実な情報伝達と支援物資の提供等を行う。

#### イ 食料、生活必需品の供給

粉ミルク、やわらかい食品、おむつやポータブル便器等災害時要援護者のニーズに対応した食料、生活必需品の提供に配慮する。

#### ウ 福祉サービスの提供

福祉サービスが必要な独居高齢者や障がい者等に対して、ケースワーカーの配慮や手話通訳者、ホームヘルパーの派遣等、きめ細やかな対応に努める。その際に、避難所においても介護保険サービスの利用が可能であることに留意すること。

#### エ 快適な空間の確保

要介護高齢者や妊産婦、障がい者等が静養しやすいよう、専門スペースの確保に努める。

### (5) 大災害発生時の避難所開設の応援要請

大災害が発生し、予定していた避難所が使用できなくなり、市において避難所を開設することができず、又は適当でない場合においては、市長は、隣接市町の施設の使用について、知事に要請報告をする。なお、事態が急進し、知事に要請報告をする時間のないときは、市長は、隣接市町長に対し直接要請し、その応援を得て避難所を開設する。

### (6) 広域一時滞在

市は、避難所を指定する際に併せて広域一時滞在の用にも供することについて定めるなど、他の市町からの被災住民を受入れることができる避難所をあらかじめ決定しておくよう努める。

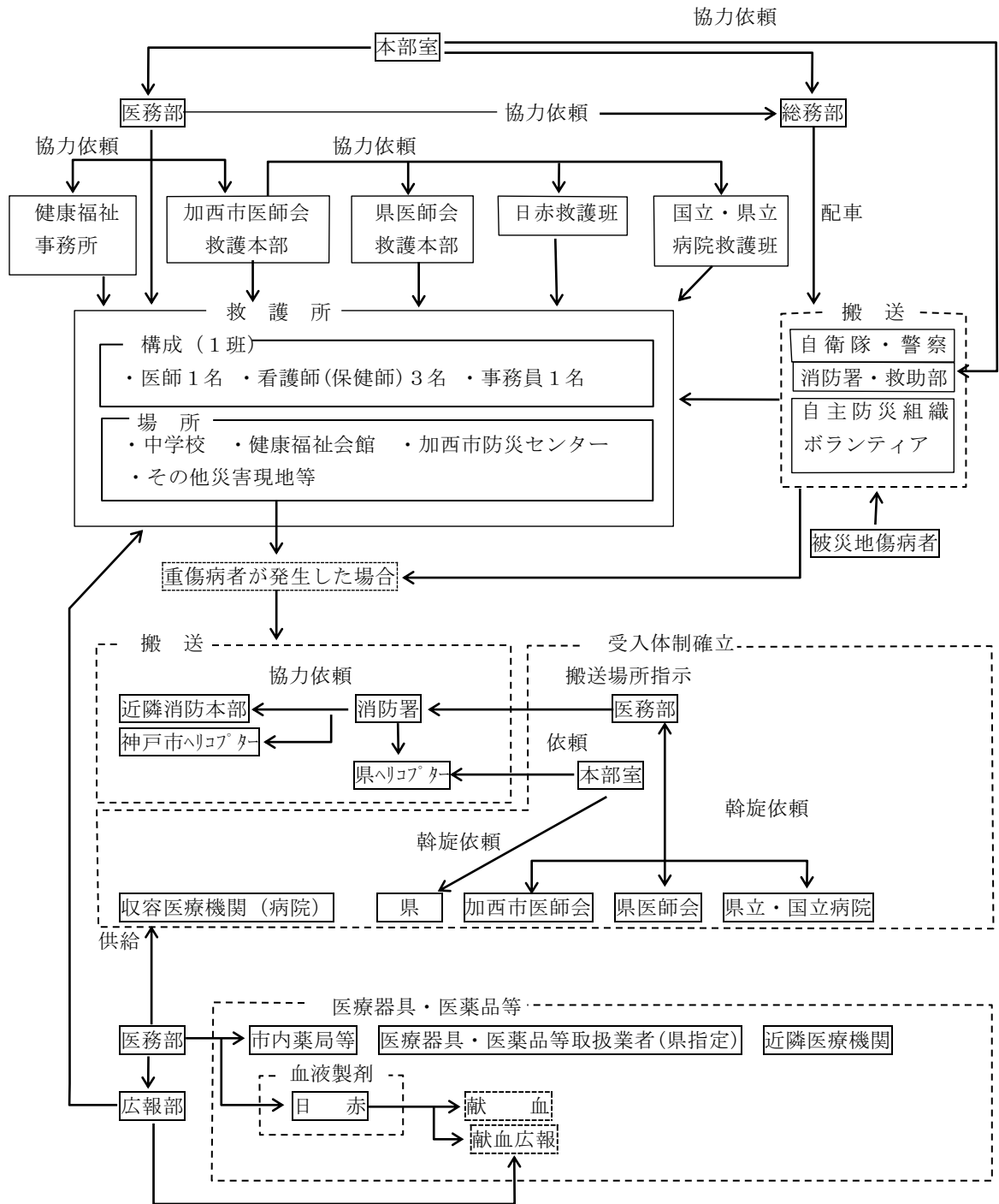
市は、指定避難所が広域一時避難の用に供する避難所にもなりうることについて、あらかじめ施設管理者の同意を得るよう努める。

市は、大規模広域災害時に円滑な広域一時滞在が可能となるよう、県その他関係機関と連携

し、他の市町村との相互応援協定の締結や、運送事業者との被災住民の運送に関する協定に取り組むなど、関係機関との連携の強化に努めるほか、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努める。また、災害の想定等により必要に応じて、近隣の市町の協力を得て、近隣市町に避難所を設けることとする。

### 第3 医療助産計画

災害のため罹災地の住民が医療の途を失った場合に応急的に医療又は助産を行う等罹災者を保護する計画である。



#### 1 救護班の編成

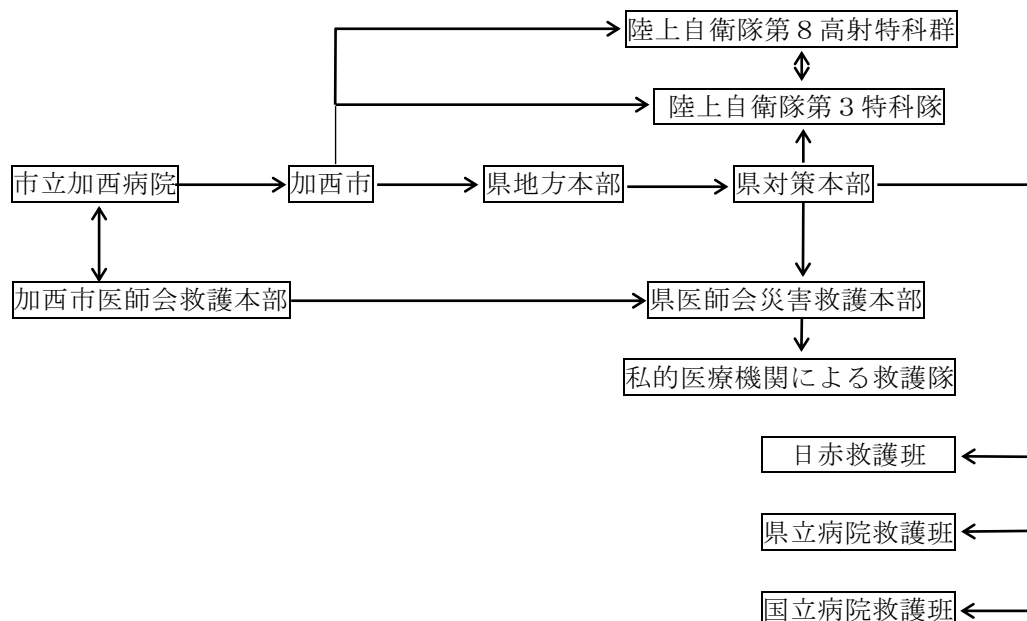
市立加西病院、医師会等の協力を得て医師1、看護師3又は保健師、事務員1、計5名をもって1班とし数個班を編成する。ただし、災害の状況、現在員の都合により適宜増減することができる。

#### 2 救護所の設置 (資料編 表-26 P44)

救護所は災害地の状況により本部長、市立加西病院長、医師会長、健康福祉事務所長協議のうえ次の場所に設ける。

- (1) 被災者の避難場所等の一部 (各中学校体育館、加西市防災センター、健康福祉会館)

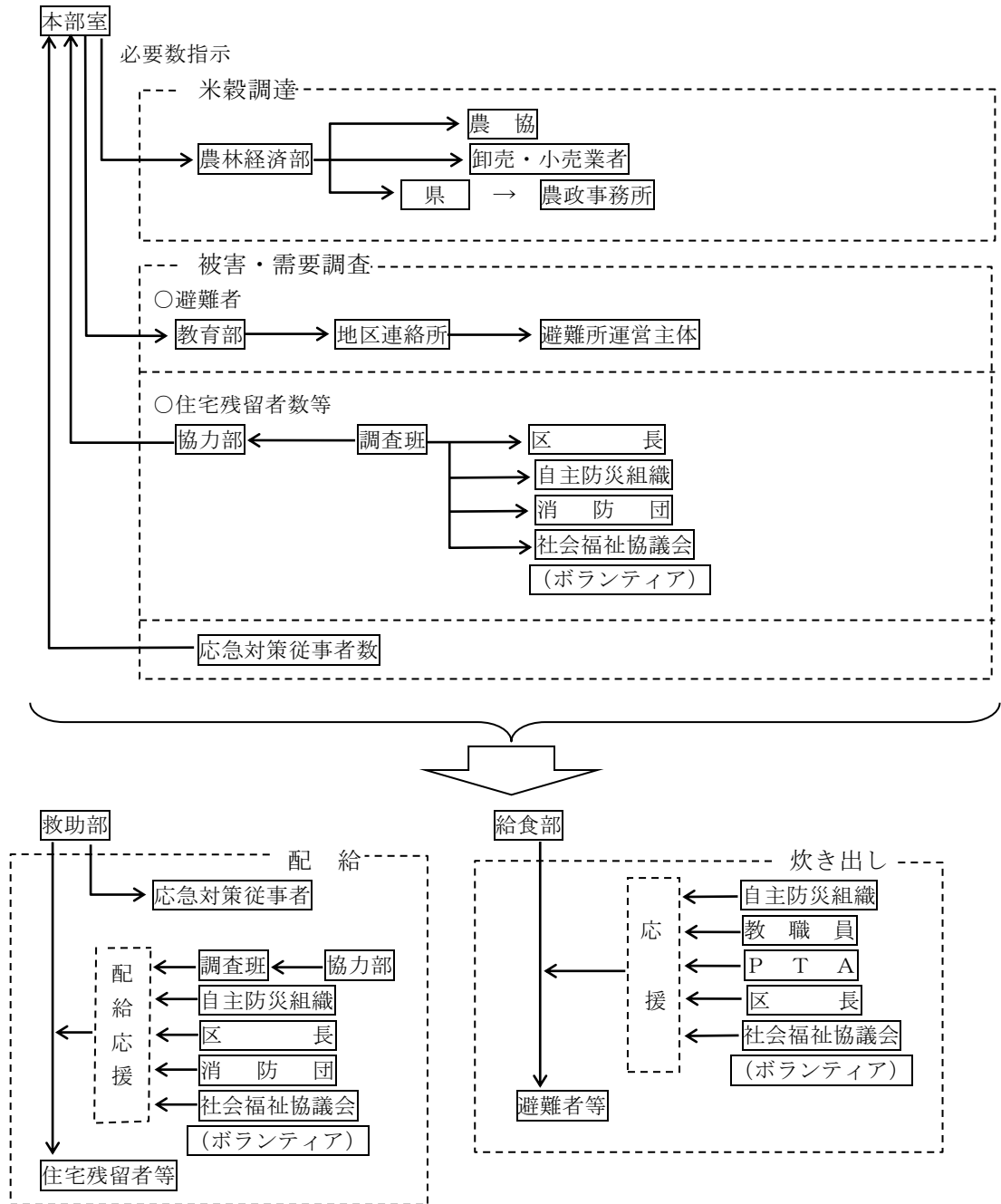
- (2) 被害者の多いところ  
 (3) その他
- 3 医療収容施設 (資料編 表-27 P44)
- 4 医療及び助産に必要な携行資材の補給方法  
 救護班の携行資材は、市立加西病院長と協議のうえ市立加西病院在庫の資材を携行し、携行不能又は不足の場合のみ調達補給する。
- 5 医療の対象者  
 医療を必要とする状態にあるにもかかわらず災害のため医療の途を失った者
- 6 医療の範囲
- (1) 診療 (2) 薬剤、その他衛生材料の支給  
 (3) 処置手術、その他の治療 (4) 病院又は診療所への収容  
 (5) 看護
- 7 大災害時において、前記救護によって医療救護の万全が期し得られないときは、「北播磨地域災害救急医療マニュアル(平成19年3月北播磨県民局策定)」を活用するとともに、知事、及びその他関係機関に次の方法により応援要請を行う。



要 請 先	電 話 番 号
兵庫県企画県民部災害対策局災害対策課 (災害対策本部事務局)	(078)341-7711(代表) (078)362-9900 FAX(078)362-9911
日赤兵庫県支部	(078)241-9889
陸上自衛隊第3特科隊	(079)222-4001 内線 235~238
兵庫県医師会	(078)231-4114
陸上自衛隊第8高射特科群	(0794)66-7301 内線 243
北播磨県民局総務企画室総務防災課	(0795)42-9309 FAX(0795)42-4704

## 第4 食料供給計画

災害時に避難者、罹災者及び応急対策要員等に対する応急的な炊出し、その他食料の供給について必要な食料の確保とその供給の確実を期するための計画である。



(参考)

「災害時における応急食料等の確保に関する協定」

- 兵庫みらい農協協同組合（協定日：H27.4.14 提供内容：食料、日用品、資機材など）
- 加西商工会議所（協定日：H7.12.27 提供内容：食料・物資など）
- コープこうべ（協定日：H15.4.14 提供内容：生活物資 29 品目）
- イオンリテール株式会社 近畿カンパニー（協定日：H18.9.13 提供内容：生活物資）
- マックスバリュ西日本株式会社（協定日：H22.1.13 提供内容：生活物資）

## 1 実施責任機関

被災者及び災害救助従事者に対する炊き出しその他による食料の供与の実施責任機関は、原則として次のとおりとする。なお、大災害が発生し、市内のみでは対応が不可能と判断される場合、市長は、知事に対し食糧の供給・斡旋の要請を行う。

実施責任機関	対象者	備考
市長	被災者（被災者になる恐れのある者を含む）	災害救助法が発動された場合は、知事が実施することになるが、知事から委任を受けたときは市長が実施する。
作業実施機関 災害発生機関 市長	災害救助従事者	

## 2 本部長の供給実施の決定

本部長は、災害により①避難所に収容され、又は食品や調理のための手段を失い、近隣の援助だけでは対応できない市民が、②ある程度の人数の規模で発生し、③相当程度の期間、その状態が継続すると判断された場合、食品の供給の実施を決定する。

なお、災害救助法による「食品の供与」の実施機関は、災害発生の日から7日以内となるが、厚生労働大臣の承認により期限を延長することができる。また、市のみでは対応不可能と判断される場合は、近隣市町、県、国その他関係機関の応援を得て実施する。

## 3 調達方法（米穀の供給）

### (1) 米穀の調達方法

① 原則として、市長は、農林水産大臣届出米穀販売事業者より所要量を購入する。

② 災害救助法が発動された場合

ア 前項による米穀供給が不可能・困難となった場合又はなる恐れがある場合は、市長は、米穀の割当指定数量の供給又は斡旋を知事に要請する。

イ 知事は農林水産省に政府所有米の引渡を要請する。（平成22年10月1日政府米販売等業務の包括的民間委託実施により、知事と農政事務所長との協定が廃止された。）

③ 災害救助法が発動されていない場合

市長は、災害の状況により必要と認める場合には、米穀取扱事業者から直接購入が受けられるよう知事に要請する。

### (2) 乾パンの調達方法

① 原則として、市長は、米穀取扱事業者より所要量を購入する。

② 前項によりがたい場合又はその恐れがある場合は、市長は、米穀の方法に準じ、知事に対し食糧の供給・斡旋の要請を行う。

### (3) 副食・調味料の調達方法

市長は、指定米穀取扱事業者より所要量を購入する。

### (4) 備蓄食糧

市長は、被災者の2日分（うち1日は現物備蓄）の備蓄に努めるとともに、市内の米穀取扱事業者に協力の要請を行い、操作用米穀（手持ち在庫米穀）を災害に際して炊き出しに必要な米穀に充当できるよう体制を整えておくとともに、「災害時における応急食料等の確保に関する協定」に基づき、JA兵庫みらい等に対し、米穀の提供を求める。（目標保管確保数量は30,000kg（精米キロ）以上）

## 4 各戸備蓄の奨励

災害時に備え、各家庭に3日分の食料を備蓄するよう奨励する。

## 5 市内米穀取扱事業者、米穀在庫場所及び乳児用ミルク小売業者（資料編 表-21 P40）

## 6 需要の把握（被害状況の把握）

応急食糧の必要数の把握は、関係各部がそれぞれ次により実施したものを農林経済部が総括して行う。なお、農林経済部は、把握した食品の必要数（食数）を、直ちに本部室を通じて、本部長に報告し、本部長の供給数の決定を待って、必要数の調達・輸送を要請する。

○ 必要数の把握の分担

- ① 避難所については、担当職員が必要数について集計の上報告する。
- ② 住宅残留者への必要数については、調査班が消防部その他の関係各部、関係機関、自治会長及び自主防災組織等の住民組織の協力を得て実施する。
- ③ 災害応急対策活動従事者への必要数については、関係各部の協力を得て、本部が実施する。

7 供給方法

(1) 供給基準

1人当りの供給数量は次のとおりとする。(乾パン及び麦製品の精米換算率 100%とする。ただし、生パンは原料小麦粉の重量で計算する。)

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| ○ 炊き出し用として給食する場合       | 1人当り 200 g |
| ○ 通常の供給機関を通じないで供給される場合 | 1人当り 400 g |
| ○ 救助作業用として給食する場合       | 1人当り 300 g |
| ○ 特定職場の復旧作業用として給食する場合  | 1人当り 300 g |

(2) 供給対象者

応急食料の供給対象者は、次のとおりとする。

- ① 避難所に収容された者
- ② 住家の被害が全焼、全壊、流出、半焼、半壊又は床上浸水等で炊事のできない者
- ③ 住家に被害を受け、一時縁故先等へ避難する者(一時縁故先等へ避難する者は、3日分を支給)
- ④ 旅行者・滞在者・通勤通学者で他に食品を得る手段のない者
- ⑤ 災害応急対策活動従事者(災害救助法では、実費弁償の対象外)
- ⑥ 米穀の供給機関が混乱し、通常の供給が不可能となった場合には、知事の指定を受けて、被害を受けていない市民に対しても米穀等の応急供給を実施する。

(3) 方法

- ① 避難所に収容された者に対するもの  
本部長は、調達した食料をあらかじめ避難所ごとに組織された組又は班等の責任者を通じて供給する。
- ② 罹災者に対するもの  
本部長は、調達した食糧を直接に供給するか、あるいは米穀取扱事業者等を指定して行う。
- ③ その他災害対策要員等に対するもの  
①に準じて行う。

(4) 通常の供給機関を通じないで配給できる場合

本部長は、米穀を通常の供給機関を通じないで、応急供給する必要があるときは、知事の指示に基づき本部長自らが、あるいは、米穀取扱事業者等を指定して供給する。

なお、通常の供給機関を通じないで配給できるのは、概ね次のとおりである。

- ① 罹災者に対し、炊き出しによる給食を行う必要がある場合
- ② 罹災により配給機関が通常の配給を行うことができないため、その機関を通じないで配給を行う必要がある場合
- ③ 災害地における救助作業、緊迫した災害の防止及び緊急復旧作業に従事する者に対して給食を行う必要がある場合
- ④ 特定職場に属する鉄道、通信機関の罹災施設の緊急復旧作業(事故による応急復旧作業を含む。)に従事する者に対して給食を行う必要がある場合

8 炊き出し

(1) 実施方法

炊き出しによる給食を行う必要がある場合の米穀等の確保については、前述によるもののほか、地域住民及び地元団体等の協力のもと調達する。

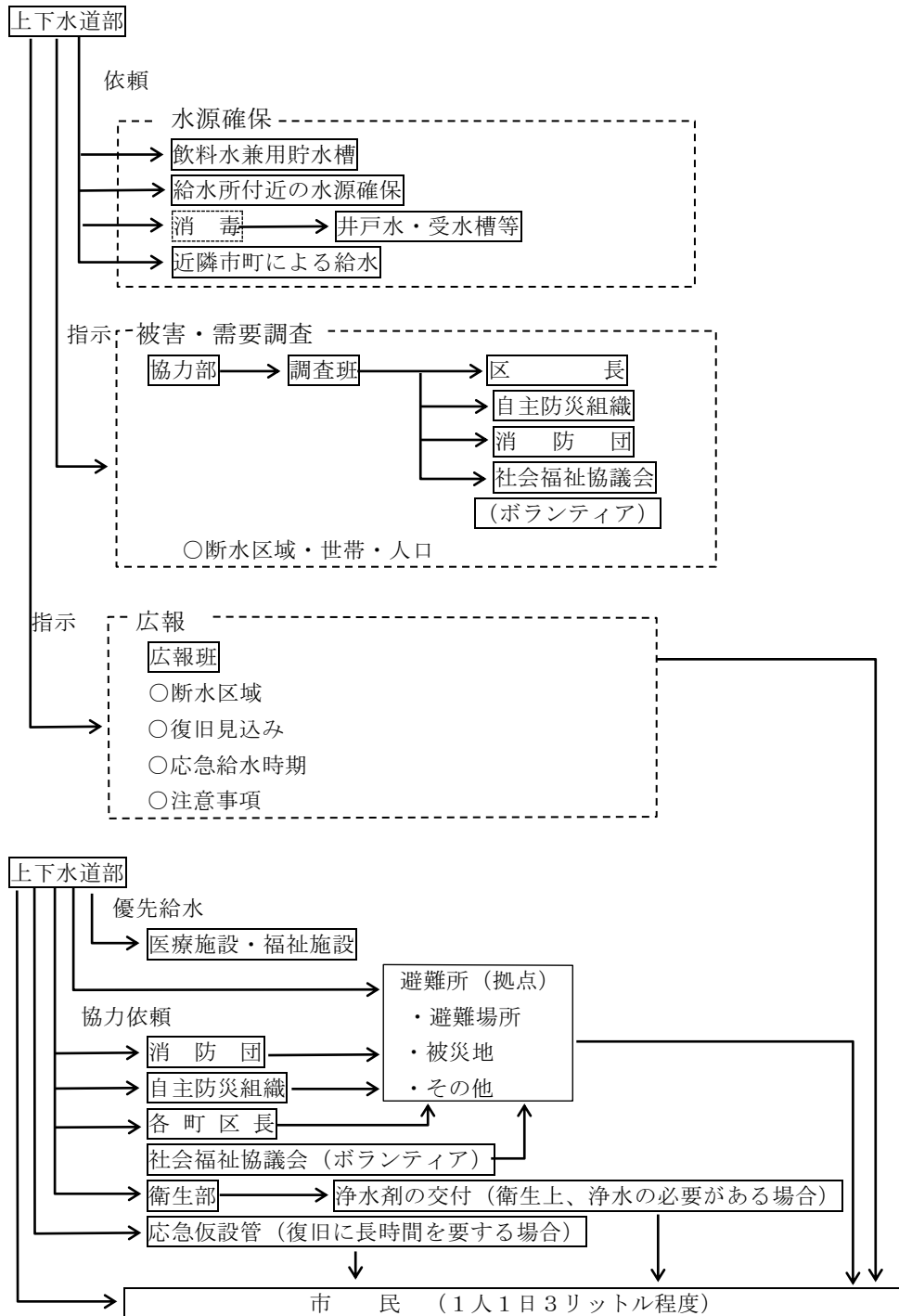
本部長は、災害を受けない地域の婦人会、日赤奉仕団、自治会、社会福祉協議会(ボランティア)等に対し、炊き出しについて協力を要請し、避難所内若しくは下表の場所において炊き出しを実施するほか、民間給食業者の協力を得る。

(2) 炊き出し実施場所 (資料編 表-22 P41)



## 第5 給水計画

災害により飲料に適する水を得ることができない地域の市民に対し、被害の状況に応じ、最小限度必要な量の飲料水を供給するための計画である。



### 1 補給給水源の確保

#### (1) 市有飲料水兼用貯水槽

災害時には、市有飲料水兼用貯水槽を活用する。

##### ○ 飲料水兼用貯水槽

- ・場所 屋内ゲートボール場 (すぱーく加西) 駐車場 (北条町北条) ・容量 100t

#### (2) 受水槽・井戸水等

その他の状況により、受水槽、井戸水等を補給給水源として使用する。この場合、薬剤入、煮沸消毒等を施す等の安全性に特に留意する。

(3) その他

災害時に備え、各家庭に20ℓ～60ℓ程度の水を常備するよう、奨励する。

2 需要の把握（被害状況の把握）

災害が発生し、給水機能が停止すると判断されるときは、上下水道部は、消防署の協力を得て直ちに被害状況の把握に努め、応急給水の実施が必要な地域、給水活動体制の規模等を決めるための需要調査を実施する。なお、市内の全域の状況を把握した際には、次の事項を本部長へ報告するものとする。

- (1) 給水機能停止区域、世帯、人口
- (2) 復旧見込み
- (3) 給水班編成状況
- (4) 応急給水開始時期
- (5) 給水所（拠点）の設置（予定）場所

3 給水所（拠点）の設定

(1) 設定

給水は、原則として、各家庭への個別給水ではなく、給水所を設定し、給水車等による浄水の供給による拠点給水方式で行う。給水所（拠点）の設定は、避難所及び指定給水場を単位として行うが、供給停止区域が一部の区域の場合には、状況に応じて、被災地等に給水所を設定する。

(2) 周知・広報

給水所を設定したときは、広報班に対して、被災地市民に対する広報を要請するとともに、設定した場所及びその周辺に「給水所」と大書きした掲示物を表示するものとする。

4 応急給水の実施

(1) 対象者

災害による飲料水の枯渇、汚染、給水施設の被害等により現に飲料水に適する水を得ることができない者

(2) 給水基準

災害救助法適用、不適用にかかわらず、災害発生から3日以内は1人1日3ℓ、10日目までは3～20ℓ、20日目までは20～100ℓを供給することを目標とし、それ以降はできる限り速やかに被災前の水準にまで回復することとする。なお、必要以上の容器を持参し、規定を上回る給水を求める市民に対しては、一般にこれが最小基本水量の飲料水である旨を十分説明し、協力を求める。

(3) 給水方法

① 飲料水の確保

ア 飲料水が感染症対策その他衛生上浄水の必要があるときは、浄水剤を投入し、又は交付して飲料水を確保する。

イ 市有飲料水兼用貯水槽及び被災地内の水源から給水する。

ウ 被災地内において確保することが困難なときは、被災地に近い水源地から、市給水タンクで応急給水を行う。

② 車両輸送による給水

ア 給水所（拠点）への搬送

給水所へ（拠点）への搬送は、上下水道部が行う。

必要な車両・機材は、市が所有する給水タンク・ポリタンク等を使用して行う。

イ 給水所（拠点）での給水

給水所（拠点）での給水は、上下水道部が、給水所となった施設の職員、地区の消防団、自主防災組織等の協力を得て行う。また、給水に際して、被災者は各家庭において、自ら容器を持参するよう、あらかじめ広報活動により要請する。なお、自ら容器を持参できない場合は、まず近隣、自主防災組織等に対して、援助・相互融通を要請する。極端に容器が不足する地域については、市が備蓄するポリタンク・給水袋等を貸与する。

ウ 医療機関・福祉施設等への給水

病院、診療所及び腎人工透析医療施設及び入院施設を有する助産所、重症重度心身障害児（者）施設及び特別養護老人ホーム等の福祉施設への給水は、緊急な要請があった場合、他に優先して車両等により給水を行う。

③ 応急仮配管による応急給水

復旧に長時間を要すると予想される断水地域や、多量の水を必要とする大規模な医療機関等の断水に対しては、状況に応じて、仮配管を行い、仮設給水栓を設置して、給水を行う。仮設給水栓の設置場所は、本部長と関係機関が協議し、最も有効に活用できる地点を選定するよう努める。

5 応急給水用機器 (資料編 表-23 P41)

6 配水場被災の場合

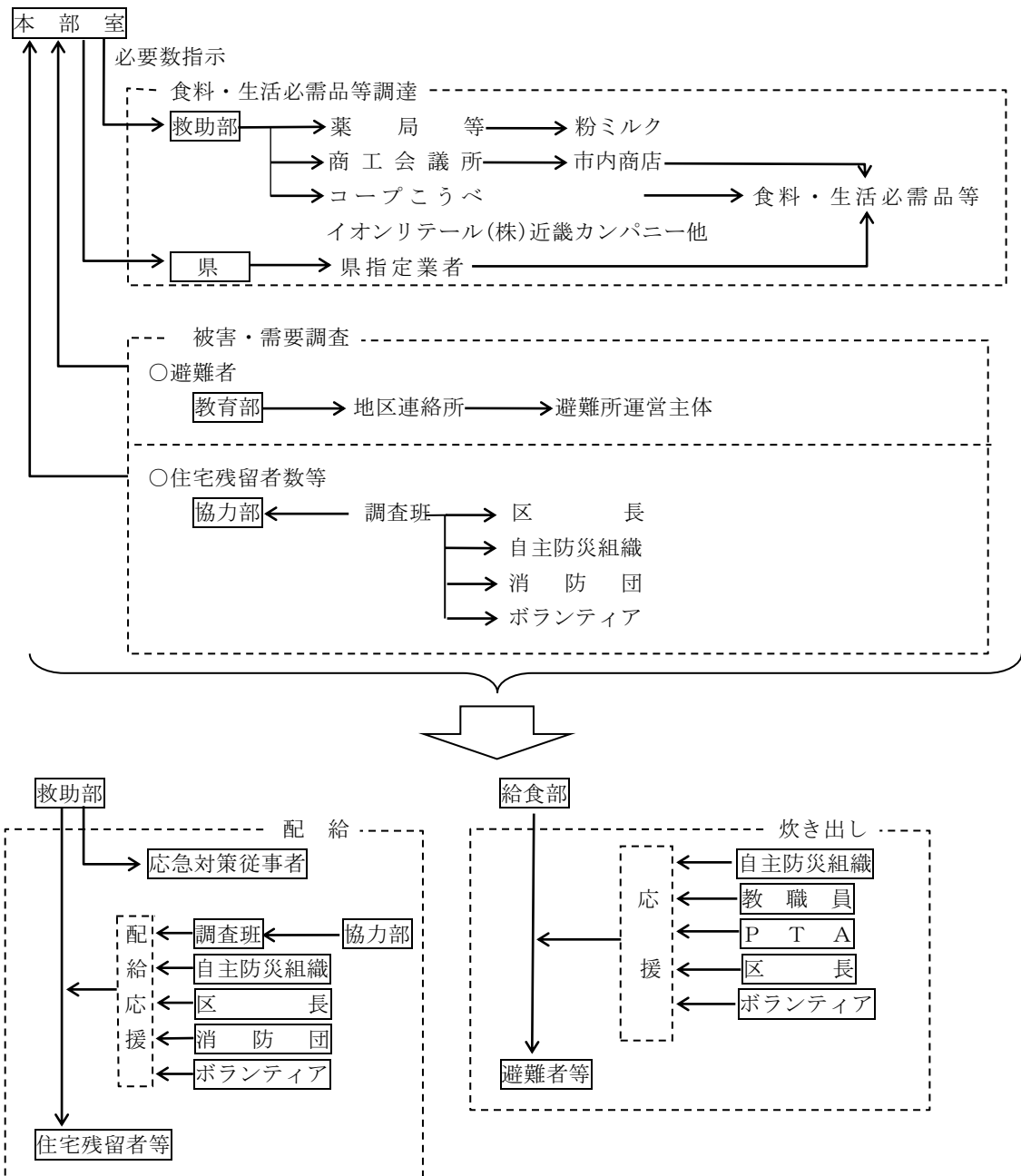
小野市、西脇市、姫路市等の隣接市町より給水をうける。

7 県、他市町及び関係機関からの給水応援計画

大災害時において、市の能力をもって給水の万全を期し得ないときは県、自衛隊、他市町への応急要請を行う。

## 第6 物資供給計画

災害時に、罹災者に配給する衣料、生活必需品、その他物資についてこれらの確保と配給の確実を期するための計画である。



(参 考)

「災害時における応急食料等の確保に関する協定」

- 兵庫みらい農業協同組合（協定日：H27. 4. 14 提供内容：食料・日用品・資機材等）
- 加西商工会議所（協定日：H7. 12. 27 提供内容：食料・物資など）
- コープこうべ（協定日：H15. 4. 14 提供内容：生活物資 29 品目）
- イオンリテール株式会社 近畿カンパニー（協定日：H18. 9. 13 協定内容：生活物資）
- マックスバリュ西日本株式会社（協定日：H22. 1. 13 協定内容：生活物資）

## 1 備蓄物資

毛布、ローソク、手拭、食器、洗面器、なべ、バケツ等の応急救助備蓄物資については被災者の2日分を備蓄するよう努める。

## 2 供給実施の決定者

災害救助法が適用された場合については、知事が実施することになるが、知事から委任を受けたときは、市長が実施する。また、災害救助法が適用されない場合は、市長が実施する。

なお、市のみでは対応が不可能と本部長が認める場合は、近隣市町、県、国、その他関係機関の応援を得て実施する。

## 3 供給対象者

災害対策活動従事者を除き「食料供給計画」を準用する。

## 4 需要の把握

災害対策活動従事者を除き「食料供給計画」を準用する。

## 5 災害救助物資調達計画

(1) 市内の業者で、即時調達可能な物資は、できるだけ市内で調達し、不足の場合は県災害対策本部を通じ「兵庫県地域防災計画」の物資供給計画に記載の業者から調達する。

(2) 被災者等生活必要物資、応急復旧用物資（資料編 表-24 [P42](#)）

## 6 物資の配給

### (1) 配分計画等の樹立

救助部は、救助物資の輸送及び配分計画を立て、これにより迅速な被災地等への輸送及び供給を行うが、高齢者、身体障害者等の社会的弱者については、自力での対応を要求することは非常に困難なことが予想されるため、社会的弱者への配付を優先的に行う。

### (2) 生活必需品の供給

#### ① 供給（貸与）基準

生活必需品の供給（貸与）基準は、災害救助法の範囲内で行う。

#### ② 配給経路

本部長は、即時調達物資の所要数量を業者より購入し、関係区長を通じ、罹災者へ配給する。

#### ③ 物資及び救出品等の配給方法

災害状況等を考慮し、その都度決定する。

## 7 各戸備蓄の奨励

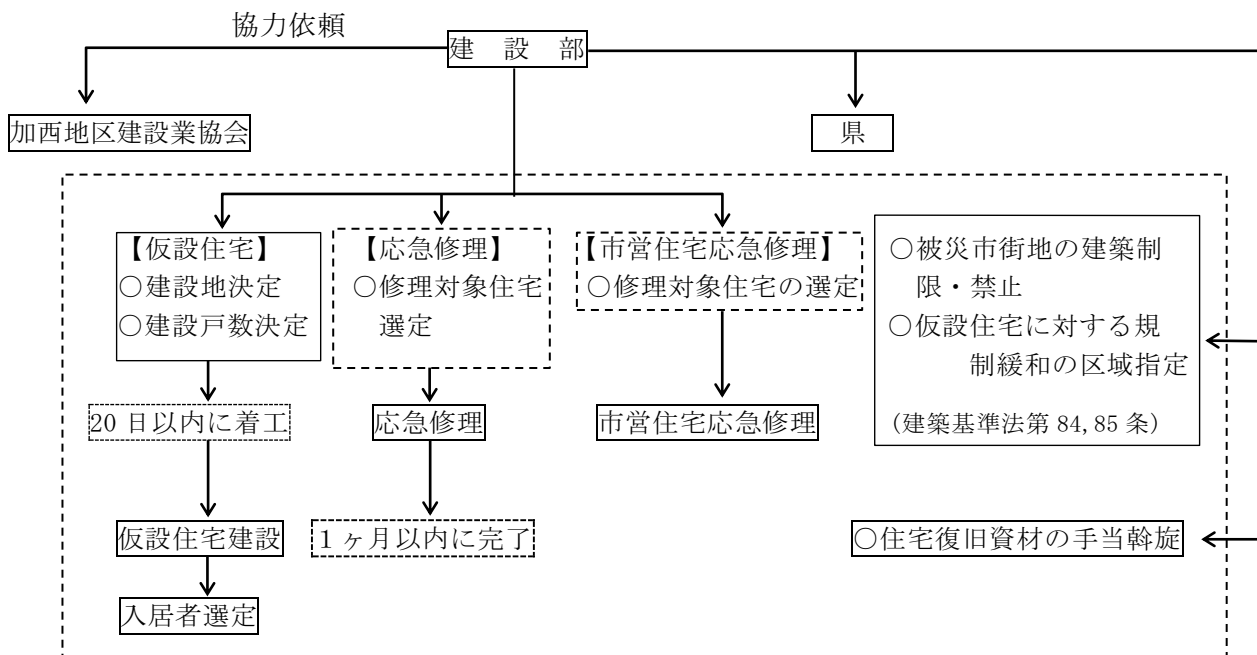
災害に備え、各家庭に最低3日分（推奨1週間）の生活必需品を備蓄するよう奨励する。

## 8 被災者への物資支援体制の強化

県、市町は、備蓄物資等の調達・輸送に関し、国の物資調達・輸送調整等支援システムを活用し情報共有を図るよう努めることとする。

## 第7 住宅対策計画

災害のため住宅が全壊又は流失し、自己の資力では住宅を得ることができない者を收容するための応急仮設住宅の設置及び災害のため住宅が半壊又は半壊し、自己の資力では応急修理できない者に対して、日常生活に欠くことのできない部分を応急修理するための計画である。ただし、災害発生直後において避難所の設置による被災者の応急收容については、「避難計画」に定めるところによる。



## 1 住宅対策の順序

(1) 災害直後直ちに行う必要のあるもの

- ① 避難所の設置による被災者の応急収容
- ② 応急仮設住宅の建設供与、住宅の応急修理、障害物の除去
- ③ 建築基準法第84条、85条による被災市街地の建築制限又は禁止及び応急仮設住宅に対する制限緩和の区域指定
- ④ 住宅復旧資材の値上がり防止及び資材の手当、斡旋

(2) (1)の対策に引続き、できるだけ早く実施すべきもの

- ① 住宅金融公庫法による災害復興住宅の建設、補修及び一般個人住宅の災害特別貸付
- ② 公営住宅法による災害公営住宅の建設
- ③ 公営住宅法による施設公営住宅の復旧（再建設、補修、宅地の復旧）
- ④ 罹災都市借地借家臨時処理法に基づく地区指定
- ⑤ 土地区画整理法による土地区画整理の設計及び事業実施

## 2 応急仮設住宅

(1) 入居基準

被災者の被害の程度・住宅困窮の状態・資力、その他を勘案の上本部会議において決定する。基準を例示すれば次のとおりである。

- ① 生活保護法による被保護者及び要保護者
- ② 特定の資産のない失業者
- ③ 特定の資産のない未亡人、母子家庭
- ④ 特定の資産のない老人、病弱者・身体障害者
- ⑤ 特定の資産のない勤労者
- ⑥ 特定の資産のない小企業者
- ⑦ 前各号に準ずる経済的弱者

(2) 設置場所

下表の場所に設置する。なお、被災により設置が不可能と判断される場合においては、罹災者が相当間居住することを考慮する。

- 浸水、崖崩れ等の危険がないこと。
- 飲料水等が得やすく、しかも保健衛生上良好なこと。
- 児童、生徒の通学やその他生活の立て直し上の便宜を考慮し可能な限り、罹災者の生活圏内にあること。

- 交通の便がよいこと。
- 敷地が広大であること。

場 所	面 積	仮設住宅戸数
市民グラウンド	8,410㎡	140戸
アジスタジアム(加西球場)	12,670㎡	210戸

鶴野飛行場跡地については別途関係機関と協議の上、住宅戸数、期間等を定める。

(3) 供与期間

応急仮設住宅として供与する期間は、工事が完了した日から2か年以内とする。

(4) 建設規模及び費用

① 建築戸数

全焼、全壊、流失戸数の3割の範囲内とする。ただし、止むを得ない事情がある場合は、市町相互間で融通されることがある。

② 規模及び費用は兵庫県の定める基準による。

(5) 応急仮設住宅の着工期間

特段の理由がない限り、建設関係業者等に協力を求め、速やかに着工し20日以内の完成に努め、罹災者に応急仮設住宅を与える。

3 災害公営住宅

大規模な災害が発生し、住宅の被害が次の各号の一つに該当する場合に低所得被災者世帯等のため、災害公営住宅を建設し、入居させる。

(1) 地震、暴風雨、洪水その他の異常な天然現象による災害の場合

- ① 被災地全域の消失戸数が、500戸以上のとき。
- ② 市の区域内の消失戸数が200戸以上のとき。
- ③ 消失戸数が市の区域内の住宅戸数の10%以上のとき。

(2) 火災による場合

- ① 被災地域の消失戸数が、200戸以上のとき。
- ② 消失戸数が市の区域内の住宅戸数の10%以上のとき。

4 既設公営住宅復旧事業

既設公営住宅の復旧は、災害により、公営住宅が滅失し、又は著しく損傷した場合において、速やかに復旧又は移転し、早急な措置を講ずる。

5 住宅応急修理

(1) 実施者 被災住宅の応急修理の実施は、災害救助法の適用の有無にかかわらず、本部長が必要と認めたととき行う。なお、市のみでは対応できないと判断される場合は、近接市町、県、国、その他関係機関の応援を得て実施する。

(2) 対象者 災害により住家が半壊(焼)し、そのままでは当面の日常生活を営むことができない者(例示については応急仮設住宅の場合と同じ。)

(3) 応急修理の戸数 半壊戸数の3割以内とする。ただし、対象戸数の引上げを要するときは県知事に対してその申請を行う。

(4) 修理の内容 居室、炊事場及び便所等日常生活に必要最小限度の部分

(5) 修理の期間 応急修理は、原則として災害発生の日から1ヶ月以内に完了する。

(6) 費用 兵庫県が定める基準による。

6 災害住宅に対する融資

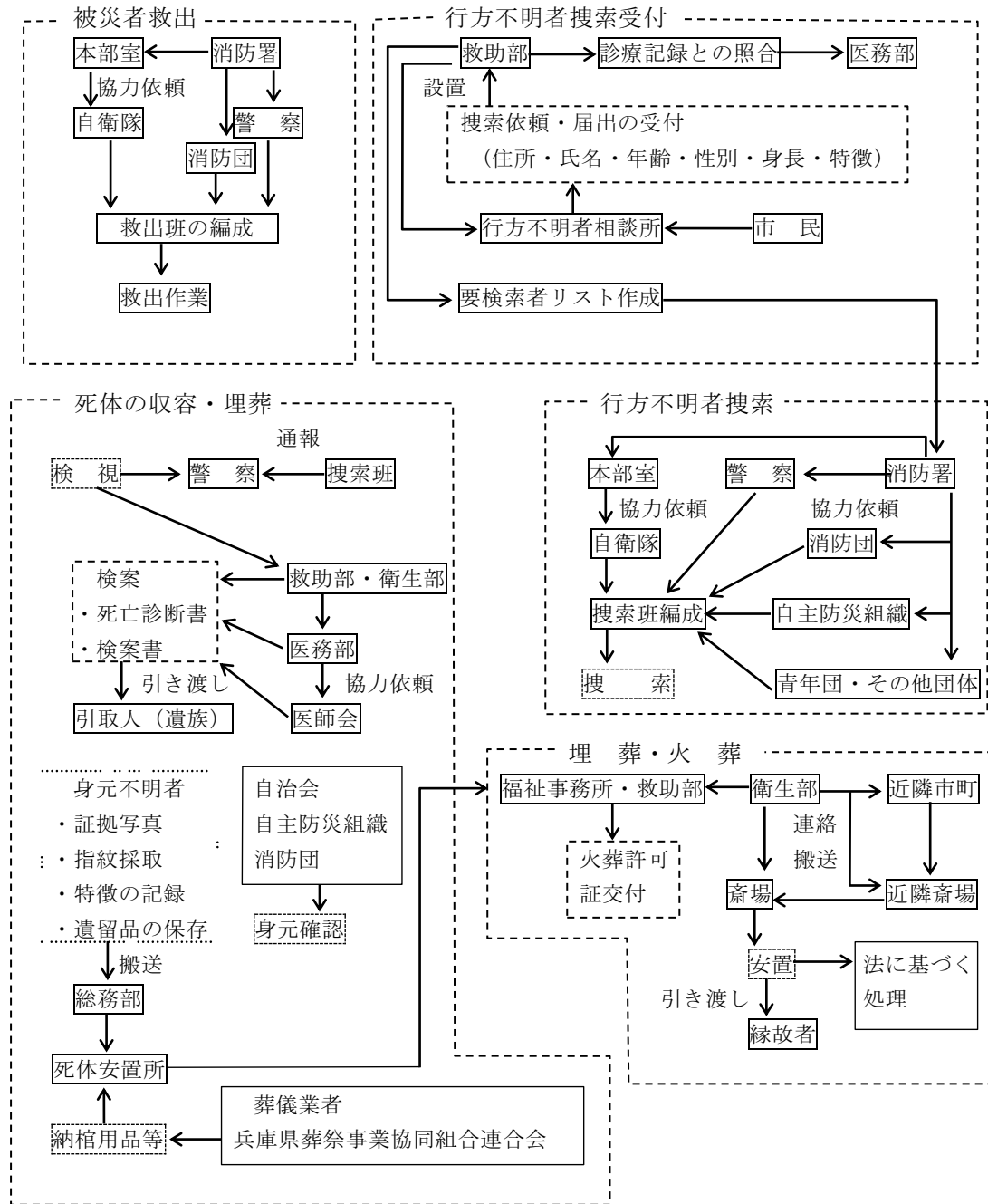
災害が発生した場合、災害の罹災者に対する罹災住宅の復興に必要な資金は、住宅金融公庫の行う融資制度を積極的に活用して、早急に罹災地の民生を図る。

7 主な建設業者の名簿 (資料編 表-25 P44)

## 第8 被災者救出・死体捜索・収容・埋葬計画

### 1 被災者救出計画

災害による被災者（災害にかかった者、死者及び行方不明者）等の救出（捜索）は、本計画の定めるところによる。



#### (1) 実施責任機関

災害救助法が適用された場合における被災者等の救出（捜索）は、知事が実施することになるが、知事から委任を受けたときは、市長が実施する。ただし、災害救助法が適用されない小災害の場合における被災者等の救出（捜索）は、市長が行う。

#### (2) 実施の方法

実施の方法及び実施基準等については、災害救助法を適用する分については同法により、同法によらない分については、同法に準じて行う。

#### (3) 救出班の編成及び組織

救出班の編成は、警察の連携のもと、消防署及び消防団の機構をもって当て、市長の指令を受けた消防署長の指示で活動する。

(4) 所要人員

被災者の数及び被災の軽重によって必要人員の判断を行い、消防署長の指示により出動する。

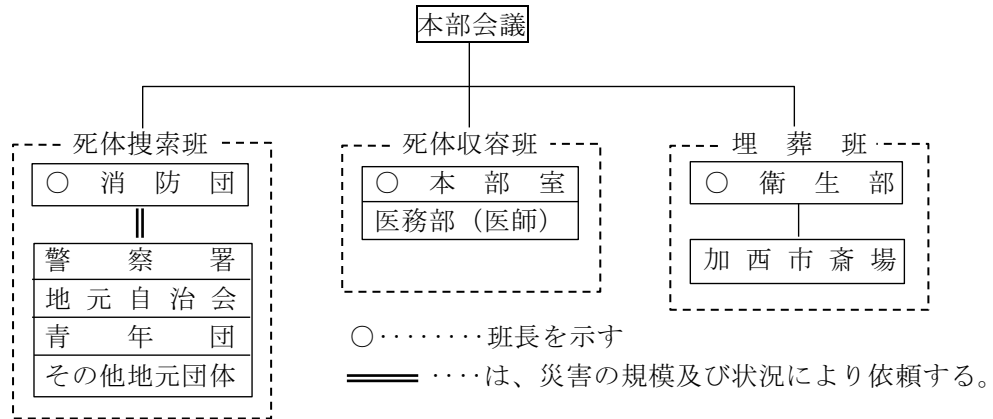
(5) 必要資器材

被災者の数及び被災の種別並びに被災の軽重に応じて資材若しくは器材の購入、徴発、調度又は借り上げを行う。

2 死体搜索・収容・埋葬計画

この計画は、災害により現に行方不明状態にあり、かつ周囲の事情により既に死亡していると推定される者の搜索、その収容及び埋葬するものである。

(1) 組織



(2) 事務分担

① 死体搜索班

死体の搜索に関する事。原則として消防団において搜索するが、災害の規模・状況及び搜索人数を勘案の上、警察署及び地元関係団体に依頼する。

② 死体収容班

ア 死体収容所の開設に関する事。

イ 死体収容安置に関する事。(洗浄・縫合・消毒等を含む。)

ウ 死体の検案に関する事。

③ 埋葬班

死体の埋火葬に関する事。

3 搜索依頼・届出の受付

所在の確認できない市民に関する問い合わせや行方不明者の搜索依頼・届出の受付は、総務部が以下により行う。

① 市役所に「行方不明者相談所」を開設し、搜索依頼・届出受付の窓口とする。

② 届出を受けたときは行方不明者の「住所」、「氏名」、「年齢」、「性別」、「身長」、「着衣その他の特徴」について、可能な限り詳細に聞き取り、記録する。

③ 「届出」については、医務部の診療記録で確認する。

④ 避難所収容記録簿その他本部で把握している災害の規模、被災地の状況に関する情報資料、安否情報等により、既に死亡していると推定される者の名簿(要搜索者リスト)を作成する。

4 搜索の実施

(1) 搜索

搜索は、要搜索者リストに基づき、消防部が、警察署、自衛隊その他の関係機関の協力を得て実施する。

① 死体の搜索は、災害により現に行方不明の状態にあり、かつ周囲の状況により既に死亡していると推定される者に対して行う。

② 支出できる費用は、搜索のための機械、器具等の借上料、修繕費、燃料費、輸送費及び人夫賃とする。

③ 期間は、災害発生の日から10日以内とする。ただし、止むを得ない事情により期間によりがたい場合は必要な期間を延長する。



(2) 死体を発見した場合の措置

- ① 消防職員、消防団、町内会、青年団等災害業務関係者が救出作業又は死体捜索中において死体を発見したときは、速やかに警察官に連絡するとともに検視を受けるものとする。
- ② 医師の検案書は、遺族関係者の必要に応じて作成する。

5 死体の検案

原則として、現地において警察署が検視（見分）した後の死体は、死体収容班がその処理を引き継ぎ、以下のとおり死体の検案を実施する。

- (1) 死体の検案は、救助部・衛生部が医務部、医師会等の協力を得て実施する。
- (2) 死体の検案は、死亡診断のほか、洗浄、縫合、消毒等の必要な処置を行うとともに検案書を作成する。
- (3) 身元不明者については、死体及び所持品等を証拠写真に撮り、あわせて指紋採取、人相、所持品、着衣、その他の特徴等を記録し、遺留品を保管する。
- (4) 検案を終えた死体は、身元が判明し引取人があるときは、遺族等引取人に引き渡す。  
身元が判明しない死体については、救助部が、死体収容所に連絡して総務部、各関係機関の協力を得て、本部長が指定する死体収容所（安置所）へ輸送する。

6 死体の収容

総務部は、検案を終えた遺体について、地元自治会、自主防災組織等の協力を得て、身元確認と身元引受人の発見に努める。

(1) 死体収容方法

- ① 死体収容班は、死体を到着順に収容すること。
- ② 市内葬儀業者に協力を要請し、納棺用品等必要な機材を確保する。
- ③ 死体収容班は、死体の洗浄、消毒等を行い、遺品を整理して納棺の上その性別、推定年齢、遺品等を死体処理台帳に記録し、死体安置所内に提出する。
- ④ 身元が判明しないので、一定期間経過後引取人のいないときは行旅人として取扱うこととし、福祉事務所に連絡するとともに、火葬許可書の交付をうけ、埋葬班に引き継ぐ。

(2) 収容期間

災害発生の日から10日以内。ただし、必要に応じ期間を延長する。

7 死体収容所の所在、名称、収容能力（資料編 表-31 P48）

8 死体の埋葬・火葬

(1) 埋葬実施基準

- ① 市長は災害時における死亡者の火葬について必要がある場合は、近隣市町の応援を求める。
- ② 死体埋葬は、死体収容班から引継いだ死体及び火葬許可証を火葬場に移送し、火葬台帳に記入のうえ火葬に付する。

(2) 火葬場の所在、名称、処理能力

名 称	所 在 地	処 理 能 力	備 考
加西市斎場	加西市鴨谷町 307番地の6	1日 9体	火葬所要時間3時間/1体 1日3炉 9体火葬可能

(3) 遺骨の安置場所

火葬に付した遺骨は、当面加西市斎場に安置し、縁故者が判明次第引き渡すものとする。縁故者の判明しない遺骨は、法に基づいて処理する。

(4) 埋葬場

埋葬は、市の指定する寺院（墓地）とする。

## 9 必要資材車両の調達

必要資材車両の調達は、概ね次のとおりである。

資 材 等 名	調 達 方 法
死体運搬用担架	業者より購入等適宜の方法により調達する。
死体安置用毛布	
死体消毒用品	
骨箱	
棺	
死体捜索収容車両	臨時配車等適宜の措置による。

なお、大規模災害の場合において、市内での必要資機材の調達が困難な場合は、下記に斡旋依頼する。

○兵庫県葬祭事業協同組合連合会 〒661-0026 尼崎市水堂町 3-19-8  
TEL (06)6432-3327 FAX (06)6434-3350

## 第14節 警備計画

加西市域における災害警備については、「加西警察署災害警備計画」に定めるところによるが、その概要は次のとおりである。

### 1 警察の任務と活動

警察は、警察法及び災害対策基本法に基づき市民の生命、身体及び財産を保護し、治安の維持、交通の確保、犯罪の予防に任じ、関係機関と緊密な協力、連絡のもとに、概ね次の活動を行う。

- (1) 被害状況、気象状況、危険箇所等についての情報収集活動
- (2) 危険防止及び人心安定のための広報活動
- (3) 各種予報、警報等の伝達
- (4) 危険区域居住者に対する避難の指示、警告、誘導
- (5) 被災者の救出、救護、行方不明者の捜索、死体の検視
- (6) 交通の安全と円滑確保
- (7) 災害地における犯罪の予防検挙
- (8) 他機関の行う活動に対する協力、援助

### 2 警備の体制の種類と発令の基準等

#### (1) 警備体制の種類と発令の基準等

##### ① 丙災害警備体制（準備体制）

大雨、大雪、風雪、洪水等の注意報が発令された場合で今後の気象情報、降雨、降雪、水位の状況等に注意と警戒を要するが、危険事態の発生までは、相当の時間的余裕があると認められる場合に発令する。

##### ② 乙災害警備体制（警戒体制）

大雨、大雪、暴風、暴風雪、洪水等のいずれかの警報が発令された場合及び警報の発令はないが、相当な被害が発生し、又は発生することが予想されたとき並びに台風が10時間前後に本県又は近府県に上陸若しくは接近することがほぼ確定したときに発令する。

##### ③ 甲災害警備体制（非常体制）

大雨、大雪、暴風、暴風雪、洪水等のいずれかの警報が発令され、又は大地震等により大被害が発生した場合及び大被害の発生が明らかに予想される時、並びに台風が本県又は近府県に確実に上陸若しくは接近すると認められるに至ったときに発令する。

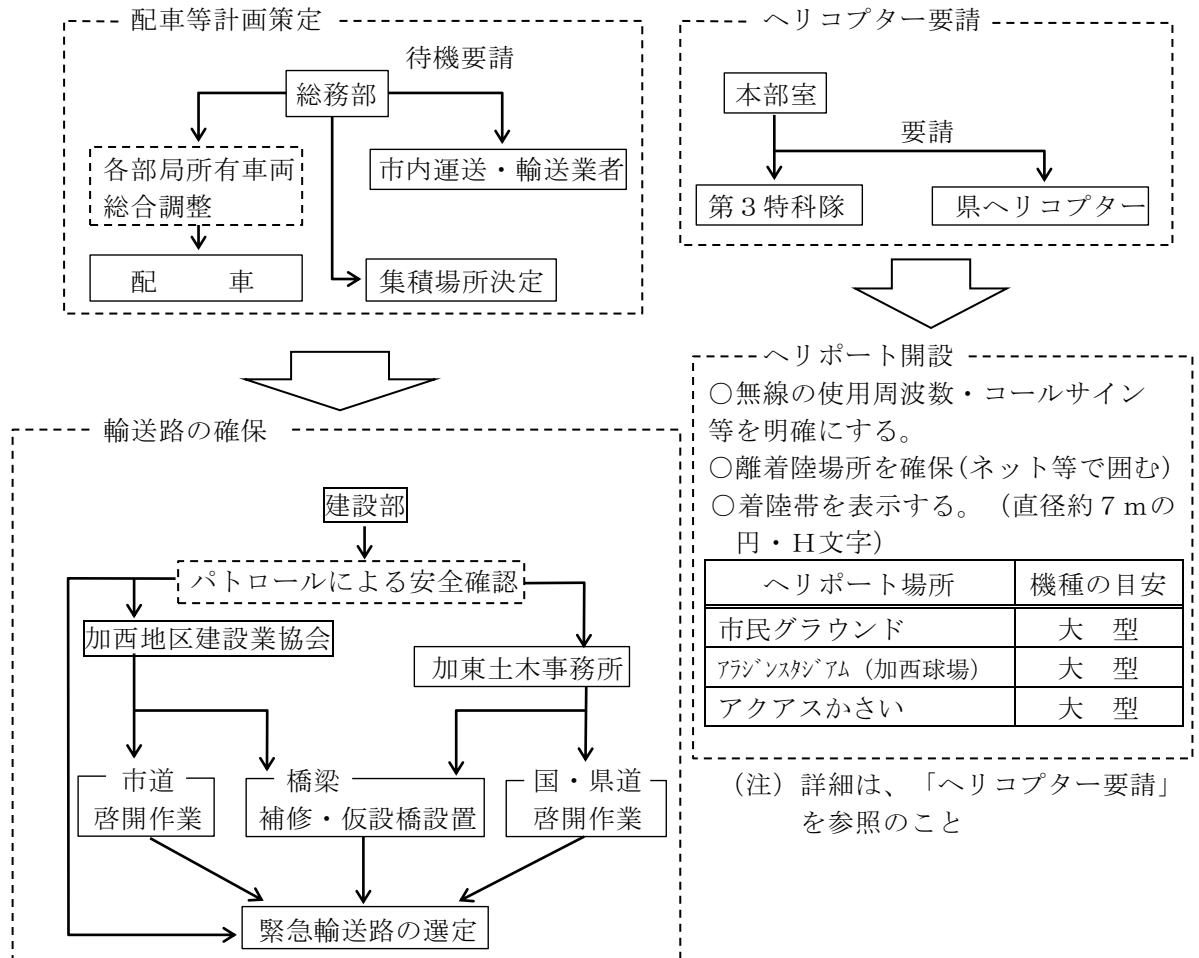
#### (2) 体制の切り替え及び解除

発令者は、気象状況の好転、危険状態の解消、被害地における応急措置の完了などに応じて体制の緩和又は解除を発令する。

### 3 部隊編成の基準

丙災害警備体制	乙災害警備体制	甲災害警備体制
1. 署連絡本部開設 2. 実員の概ね 1/5	1. 署警備本部開設 2. 実員の概ね 1/2	1. 署警備本部開設 2. 実員の全員

### 第 1 5 節 交通輸送計画



### 第 1 交通応急対策計画

- 被災により交通施設、道路等の危険な状態が予想され、又は発見したとき、若しくは通報等により承知したときは、次の区分により速やかに必要な規制を行う。ただし、市及び道路管理者は、道路施設の保全について適切な処置をとる。
- 交通規制
  - 災害の発生が予想され、又は発生したときは、道路施設巡回調査に努め、道路施設の被害により危険な状態が予想され、若しくは発見したとき、又は通報等により判明したときは、交通の安全と円滑を図るため関係機関に通知し、交通規制の実施に協力する。
  - 本部長は、必要があると認める場合は、警察署長等に協力を依頼し、次の措置をとるものとする。
    - 第1次交通規制
      - 交通規制が必要と認められる道路において、一般車両の通行禁止、制限を行う。
      - 交通規制対象道路について広報を行うとともに、走行中の車両に対しては、道路左側又は適当な空き地に停車するようパトロールカー等で広報し、緊急車両の通路を確保する。
      - 管内の交通混乱を防止するため、交通規制対象道路以外の道路に対し、必要に応じて一般車両の通行禁止、制限等の交通規制を行う。

② 第2次交通規制

第1次交通規制終了後、本部長は被害状況に応じ、次の規制措置をとる。

ア 被害状況に応じ、被災地域に通ずる交通規制対象道路に対し、一般車両の通行を禁止、制限し、緊急輸送等に使用しない交通規制対象道路については一般車両の通行禁止、制限を解除する。

イ 交通規制対象道路以外の道路で、避難誘導、災害応急対策等に必要と認められる道路では、一般車両の通行を禁止、制限する。

3 交通情報の収集

(1) 交通情報の収集は、警察の協力のもと交通規制対象道路を重点にして、以下のとおり情報の収集を行う。

① 市災害対策本部建設部は、警察署、道路管理者、その他関係行政機関と密に連絡するとともに、班員を派遣するなどして、次の事項について交通情報の収集を行う。

ア 鉄道、バス等の交通機関の被害状況及び復旧の見通し

イ 主要道路、橋梁等の被害状況及び復旧の見通し

ウ 交通規制の実施状況

エ 特に危険と認められる道路及び橋梁

オ その他必要な事項

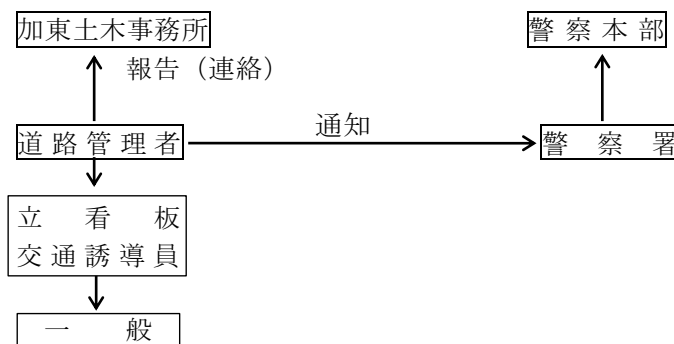
(2) 交通規制の標識等

市道について道路法による交通規制を行った場合は、警察署長に連絡の上規定の規制標識を立てる。ただし、緊急のため規定の標識を設置することが困難又は不可能なときは、とりあえず交通を禁止又は制限したことを明示し、職員及び消防団員等をもって現場において指導する。その際、適当な迂回路を設定し、必要な地点に図示する等、一般の交通に出来る限り支障のないよう努める。

(3) 実施責任者

区 分	実施責任者	状 態	備 考
道 路 管 理 者	国土交通大臣 兵庫県知事 加西市長	① 道路の破損、決壊その他の事由により交通が危険であると認められる場合 ② 道路に関する工事のためやむを得ないと認める場合	道 路 法
警 察	公安委員会 警察署長 警察官	① 災害応急対策に従事する者または災害応急対策に必要な物資の緊急輸送を確保するために必要があると認められるとき。 ② 道路における危険を防止しその他交通の安全と円滑を図るため必要があると認めるとき。 ③ 道路の損壊、火災の発生その他の事情により道路において交通の危険が生じ又はそのおそれがある場合	災害対策基本法 道路交通法

(4) 道路管理者は、その内容を次により通知するとともに、一般に周知する。



(5) 他の機関の交通規制市道管理者は、公安委員会、警察署長、警察官等が交通規制を行う旨の通知を受けたときは、一般への周知等最大限協力する。

#### 4 道路交通の確保対策

- ① 道路パトロールを強化し、危険箇所、災害箇所の早期発見に努め、その現況を把握し、現地において徒歩パトロールを強化する。
- ② 危険箇所が発生した場合は、直ちに所轄警察に連絡のうえ交通の規制を行うと同時にこれにかわる迂回路の指定等の措置をとり、道路交通の確保に努める。
- ③ 災害箇所については、早期に仮復旧等の応急措置を行う。
- ④ 道路上に障害物等があって通行に支障を来すときは、市有及び市内業者のブルドーザー及び牽引車を調達し、速やかに障害物を排除し通行確保に努める。

#### 5 災害対策基本法に基づいた道路管理者による措置命令及び措置（災害対策基本法第76条の6）

道路管理者は、道路上に放置車両や立ち往生した車両等がある場合に、災害応急対策の実施に著しい支障が生じるおそれがあり、かつ、緊急通行車両の通行確保に緊急の必要がある場合は、管理する道路について、区間を指定して、当該車両その他の物件の占有者、所有者又は管理者に対し、当該車両その他の物件を付近の道路外の場所へ移動すること、その他当該指定をした道路の区間における緊急通行車両の通行を確保するため必要な措置を命じ、又は道路管理者自ら当該措置をとることとする。

なお、当該措置をとる上で、車両等の移動場所を確保するためやむを得ない場合は、道路管理者は、その必要な限度において、他人の土地を一時使用等することができる。

##### ① 措置をとる区域又は区間

道路管理者は、当該措置をとるときは、区間の起終点を示すことによって路線ごとに道路の指定を行うほか、必要に応じて、一定の区域内を包括的に指定する。

##### ② 県公安委員会との連携

道路管理者が、道路区間の指定をしようとする場合は、あらかじめ、公安委員会及び所管警察署に道路の区間及びその理由を通知する。ただし、緊急を要する場合であらかじめ通知するいとまがないときは事後に通知する。

県公安委員会は、法第76条第1項の規定による通行禁止等を行うため必要があると認めるときは、道路管理者に対し、当該通行禁止等を行おうとする道路の区間において、災害対策基本法第76条の6に基づく道路管理者による権限の行使を要請することができる。

##### ③ 措置をとる区域又は区間の周知

道路管理者は、道路区間の指定をしたときは、直ちに、当該指定をした道路の区間内に在る者に対し、道路情報板、立看板、ラジオ等を活用して周知させる措置をとることとする。

##### ④ 国土交通大臣及び知事の指示

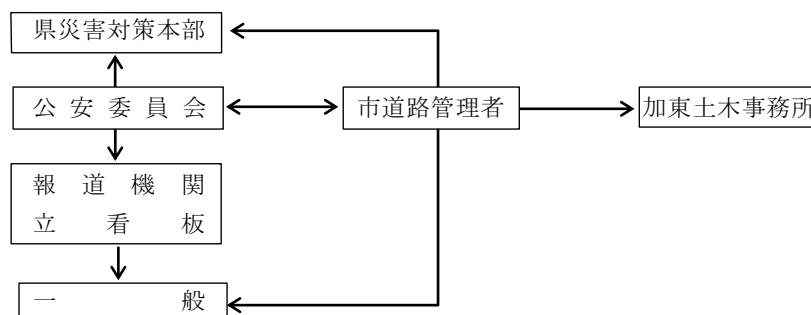
国土交通大臣及び知事は、緊急車両の通行を確保し、災害応急対策を行うため特に必要があると認めるときは、災害対策基本法施行令の定めるところにより、道路管理者に対し災害対策基本法第76条の6に基づく措置をとるべきことを指示することができる。

## 第2 緊急輸送計画

### 1 公安委員会への情報提供

災害が発生した場合の緊急車両以外の通行禁止・制限は、公安委員会が行うが、市災害対策本部及び道路管理者は、最大限、災害の実態、道路及び交通の状況を把握し、公安委員会に情報提供するとともに、公安委員会と情報交換を通し正確な情報を一般への周知に努める。

### 2 規制の通知



### 3 緊急輸送車両の事前届出、確認等

#### (1) 緊急輸送車両の事前届出

市が保有する車両で緊急輸送を行うために使用する必要がある車両については、事前に公安委員会に対し、緊急輸送車両であることの確認申請を行う必要がある。

#### (2) 緊急輸送車両の確認等

- ① 緊急輸送車両であることが確認された場合は、緊急通行車両事前届出済証が交付され、災害時には最寄りの警察署又は検問所でこれを提示すると、標章及び緊急通行車両確認証明書が交付される。
- ② 通行が禁止又は制限されている道路を通行するときは、この標章を当該車両の前面の見やすい場所に提示する。
- ③ 検問所においては、届出済証による確認を行い、標章及び緊急通行車両確認証明書交付するとともに、届出済証の交付を受けている車両については、他に優先して確認を行い、確認のための必要な審査は省略することとする。

### 4 兵庫県指定緊急輸送路

中国自動車道、一般国道372号

県道【三木穴栗線、多可北条線、高砂北条線、高岡北条線、玉野倉谷線】

## 第3 輸送移送計画

これは車両を確保して被災者、災害応急対策及び救助活動に従事する移送あるいは、災害対策物資、資材の輸送等（以下「災害輸送」という。）を行う計画である。

### 1 輸送手段の確保

#### (1) 災害輸送の種別

- ① 貨物自動車、乗合自動車等の車両によるもの
- ② 航空機によるもの
- ③ 人夫によるもの

#### (2) 輸送力の確保

災害輸送のための自動車等輸送力の確保は概ね次の方法による。

##### ① 確保順位

自動車等の確保借上げは概ね次の順序による。

ア 市所有車両等   イ 公共的団体の車両等   ウ 民間所有の車両等   エ その他自家用車両等

##### ② 自動車の調達方法

原則として市所有による。不足するときは外部より調達する。

#### (3) 市所有車両一覧表（資料編 表-39 P55）

#### (4) 調達燃料（市内給油所）（資料編 表-40 P56）

#### (5) 空中輸送

一般交通の途絶に伴って緊急に空中輸送が必要なときは、自衛隊派遣要請計画に基づき要請を行う。

#### (6) 人夫等による輸送

車両等による輸送が不可能なときは、人夫等により輸送する。輸送のための労力の確保は、労務供給計画の定めるところによる。

### 2 配車計画

#### (1) 輸送対象の優先順位

輸送は次の項目について行うが、車両の配車、運用にあたっての基本的な優先順位は、概ね以下の順とする。

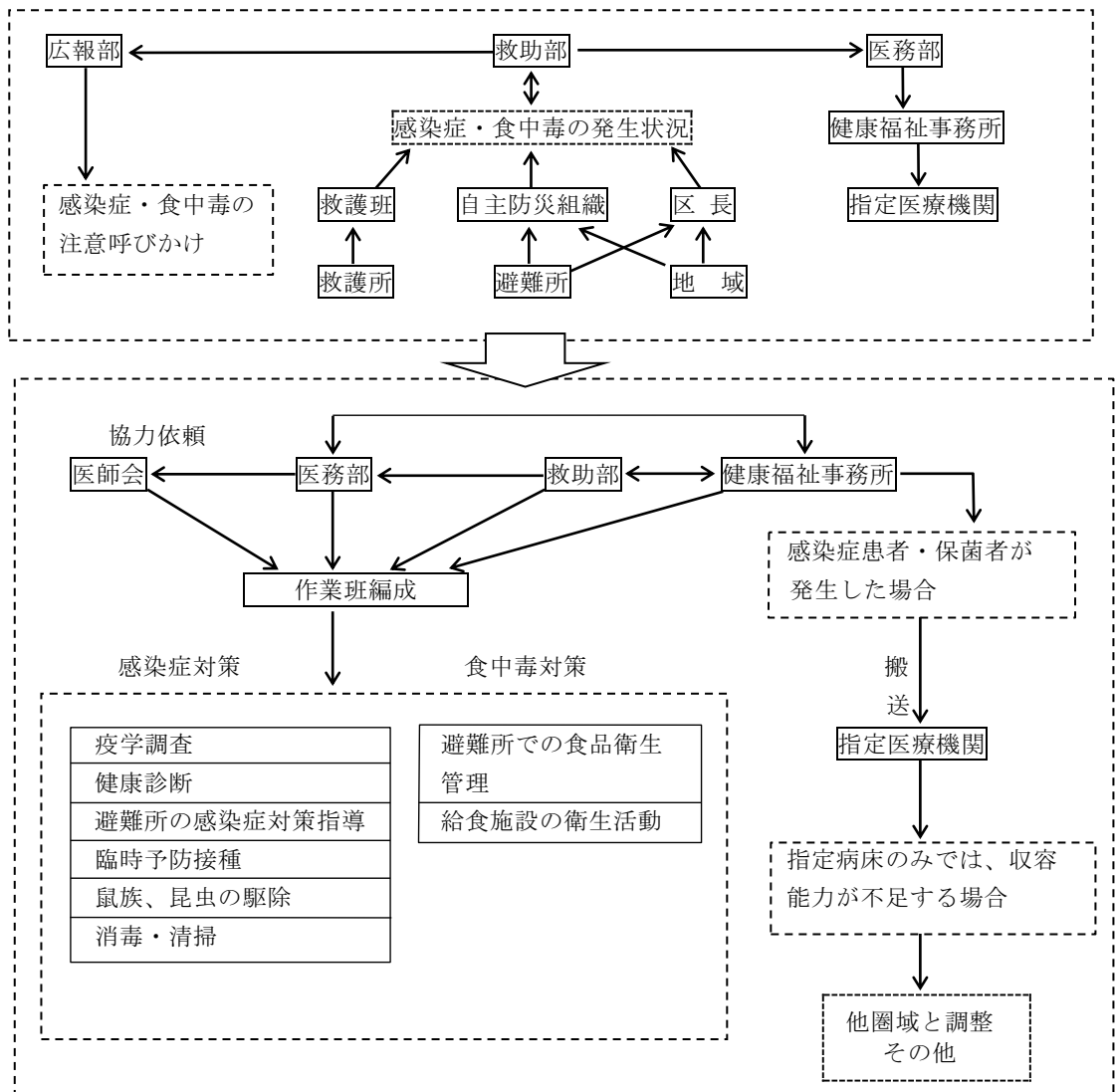
- ① 罹災者の避難のための対策要員及び罹災者の輸送
- ② 医療・助産における対策要員、資機材及び罹災者の輸送
- ③ 罹災者の救出のための対策要員、資機材及び罹災者の輸送
- ④ 公共施設の応急復旧のための人員及び資機材の輸送
- ⑤ 飲料水の供給のための輸送
- ⑥ 救助物資の輸送
- ⑦ 死体の捜索及び処理のための輸送
- ⑧ 埋葬のための輸送
- ⑨ その他災害対策に必要な人員及び物資の輸送

(2) 配車手続き等

- ① 災害対策本部総務部が、本部長の指示に基づき、各部で所有する車両及び応援派遣された車両について、総合的に調整し配分する。
- ② 災害対策本部総務部は、災害の状況に応じて必要とする車両を各部及び市内の輸送関係業者等に対し、車両の待機を要請する。
- ③ 車両の運行に必要な人員は、原則としてその事務を所管する各部の要員をもってあてる。
- ④ 防災関係機関からの要請があったときは、待機車両の活用等により可能な限り協力する。

第16節 感染症対策・保健衛生計画

感染症対策計画は、被災地に発生する感染症・食中毒等の予防を図るため作成する計画とし、概ね次の事項について定める。



1 実施担当機関

加東健康福祉事務所及び災害対策本部救助部が担当する。

2 感染症対策・保健衛生活動の実施

(1) 全体統轄

- ① 救助部長は、医務部からの通報、避難所・被災地等からの通報等により、災害発生時の感染症・食中毒等の発生状況を把握する。

- ② 災害発生時は、速やかに被害状況報告書により加東健康福祉事務所長に報告する。ただし、事前にその概要については電話をもって報告する。
- ③ 感染症が発生したときは、医務部より加東健康福祉事務所長へ報告するとともに、速やかに本部長へ報告する。
- ④ 救助部は作業班を編成して、感染症対策・保健衛生活動を実施するとともに、避難者等に自主衛生組織の結成を指導し、協力を要請する。なお、自主衛生班の活動は食品・飲料水の衛生管理及びトイレの消毒・清掃、避難所の清掃等とする。
- ⑤ 各作業班の要請により広報班に市民への広報を依頼する。

(2) 感染症対策・保健衛生業務の実施方法

① 感染症対策

ア 感染症発生状況、衛生条件等を考慮のうえ疫学調査を行い、必要に応じ健康診断を実施する。

イ 避難所の感染症対策指導を行い、感染症の早期発見及び給食等施設の衛生観念の普及を図る。

ウ 臨時予防接種の実施

災害状況被災地の感染症発生状況により予防接種を実施する。

エ 消毒方法及び清潔方法

以下の事項に該当する場合は、必要に応じて、消毒を実施する。

- ・感染症が発生したとき。
- ・水害により道路側溝等、家屋周辺が不衛生になったとき。
- ・汚染の恐れ、あるいは疑いのある井戸があるとき。
- ・家屋の倒壊等により消毒を必要とするとき。
- ・鼠族、昆虫が大量に発生したとき。
- ・廃棄物の処理が間に合わず、路上に堆積されたとき。

オ 鼠族及び昆虫等の駆除（エの消毒及び清潔実施の際併せて行う。）

カ 患者に対する措置

被災地において感染症患者又は保菌者が発生したときは、直ちに加東健康福祉事務所長に通報する。

② 食中毒の防止

被災地及び避難所での飲食物による食中毒を防止するための食品衛生監視、給食施設の衛生活動について、必要があるときは実施する。

③ 予防教育及び広報活動

パンフレット、リーフレット等により災害時における感染症予防に関する注意事項を周知させるとともに、あらゆる機会をとらえて罹災者に対し衛生指導を行う。

3 災害感染症対策完了後の措置

(1) 災害感染症対策完了報告

市長は、消防等の諸機関並びに各町区長、その他関係団体との緊密な協力のもとに被災状況を把握し、速やかに次に掲げる書類及び状況の報告を加東健康福祉事務所長に提出する。

- ① 被災状況
- ② 感染症対策活動状況
- ③ 清潔方法及び消毒方法に関する書類
- ④ 鼠族昆虫等の駆除に関する書類
- ⑤ 家庭用水の供給に関する書類
- ⑥ 感染症対策作業日誌（作業の種類及び作業量、作業従事者、実施地域及び期間、実施後の反省その他参考事項を記載すること。）
- ⑦ 感染症対策経費所要額及び関係書類

(2) 災害感染症対策経費の精算

災害感染症対策に要した経費は、その他の感染症対策活動に要した経費と明確に区分し、感染症対策活動終了後直ちに精算しなければならない。



## 第 1 7 節 障害物の除去計画

生活上・救出・運送輸送を円滑にするため、被災地の建物等の倒壊・破損・消失等に加え、窓ガラス・屋根瓦等の落下物や倒木・自動販売機等の倒壊物等の除去に関する計画である。

### 1 住宅関係障害物の除去

#### (1) 実施者

災害救助法の適用された場合については、知事が実施することになるが、知事から委任を受けたときは、市長が実施する。また、災害救助法が適用されない場合は、市長が実施する。

#### (2) 除去すべき対象

除去すべき障害物とは、住家及びその周辺に運び込まれた土石、竹木等の障害物又は建物等の倒壊により発生した障害物であり、次の条件に該当するものとする。

- ① 障害物のため当面の日常生活が営み得ない状態にあること。
- ② 自らの資力で障害物の除去ができないもの
- ③ 半壊又は床上浸水した住家
- ④ 原則として、当該災害により直接被害を受けたもの

#### (3) 除去の実施

##### ① 災害救助法適用前

本部長（市長）が周囲の状況を考慮して、優先度の高い箇所を指定し、建設部に命じて、関係部局、建設業協会の協力を得て作業班を編成して実施する。

##### ② 災害救助法適用後

災害救助法が適用された場合の障害物の除去は、次のとおり実施する。

ア 市は、除去対象戸数及び所在を調査し、県知事に報告する。なお、除去を実施する戸数は、半壊及び床上浸水した世帯の 15%以内とする。

イ 除去作業は市が保有する器具・機械を使用して市が行う。

ウ 労力、機械等が不足する場合は、県に要請し、近接市長からの派遣を求め、さらに不足する場合は、市内の土木業者等から資機材・労力等の提供を求める。

エ 支出できる費用は、ロープ、スコップ、その他除去のために必要な機械器具等の借上費、輸送費及び人夫費とし、1世帯当たりには要する限度額は災害救助法の定めるところによる。

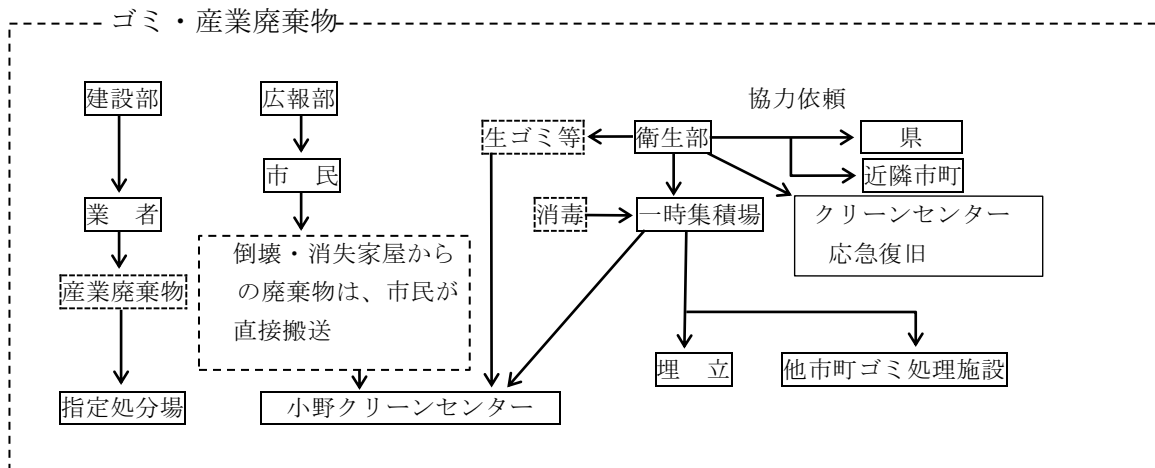
オ 実施期間は、災害発生の日から 10 日以内に完了する。

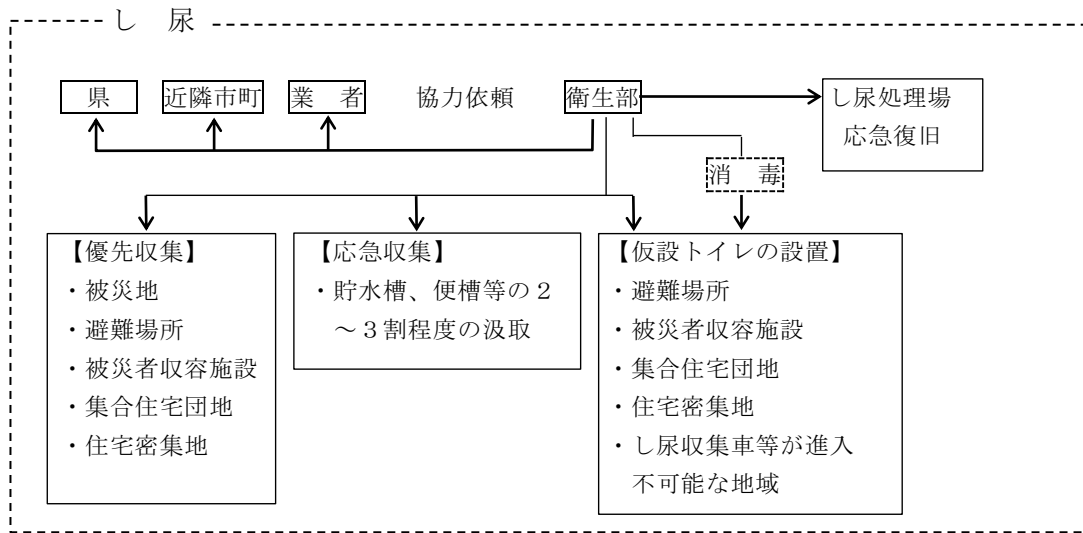
### 2 河川関係障害物の除去

建設部は、河川等の機能を確保するため、災害時における管内河川等の巡視を行うとともに、特に、橋脚、暗渠流入口及び工事箇所の仮設物等につかえる浮遊物並びに流下浮遊物その他の障害物の除去作業を関係部局、関係機関及び建設業協会と協力して実施する。

## 第 1 8 節 廃棄物処理計画

これは災害により発生したゴミ及び浸水等により処理量の増加したし尿を迅速確実に収集処理し、もって環境衛生の万全を期するための計画である。





### 1 実施責任者

被災地域の廃棄物処理計画及びその実施は、市長が行う。

### 2 処理能力

種 類	1日最大処理能力
塵芥（燃えるごみ）	165 t
し尿（生し尿）	12kℓ（受入39kℓ）

### 3 ガレキの処理

#### (1) ガレキ処理体制の確立

- ① 損壊建物数等の情報を収集し、ガレキ処理の必要性について把握するとともに、ガレキ処理に長時間を要すると思われる場合は、十分な仮置場を確保することとする。
- ② 加西市において特に甚大な被害を受け、収集運搬に支障を生ずる場合は、県本部（環境衛生班）に連絡の上、隣接市町及び業者の応援を求め、緊急の事態の収集処理にあたる。
- ③ 市は、近隣市町等の応援のみでは最終処分場までの処理ルートが確保できない場合には、「兵庫県災害廃棄物処理の相互応援に関する協定」に基づき、速やかに県に対して広域的な応援を要請することとする。県内市町や他府縣市町村による応援が困難な場合は、（公財）ひょうご環境創造協会の活用または、県に処理に関する事務委託を行うこととする。さらに、（公財）ひょうご環境創造協会の活用及び、県による処理も困難な場合は、環境大臣による処理の代行要請を行うこととする。

#### (2) 処理体制の確立

- ① ガレキの仮置場  
災害の発生により短期間でのガレキ処理が困難な場合は、ガレキの仮置場を指定し被災地域からの搬出を行う。
- ② 全体処理量の把握  
市は、計画的に処理を実施するため、速やかに全体量を把握することとする。
- ③ 撤去作業  
市は、地震等により損壊した建物から発生したガレキについて、危険なもの、通行上支障があるもの等から優先的に撤去することとする。

### 4 ゴミの処理

#### (1) ゴミ処理体制の確立

- ① ゴミ処理施設の被害状況を把握し、必要に応じ応急復旧措置を講じて、保有処理能力の維持に努める。
- ② 作業が効果的に行われるよう現有人員器材を投入し、なお不足の場合は、人員器材等の借り上げにより迅速に収集させる。

- ③ 市において特に甚大な被害を受け、収集運搬に支障を生ずる場合は、県本部（環境衛生班）に連絡の上、隣接市町及び業者の応援を求め、緊急の事態の収集処理にあたる。
  - ④ 市は、近隣市町等で応援体制が確保できない場合には、「兵庫県災害廃棄物処理の相互応援に関する協定」に基づき、速やかに県に対して広域的な応援を要請することとする。県内市町や他府県市町村による応援が困難な場合は、(公財)ひょうご環境創造協会の活用または、県に処理に関する事務委託を行うこととする。さらに、(公財)ひょうご環境創造協会の活用及び、県による処理も困難な場合は、環境大臣による処理の代行要請を行うこととする。
- (2) 第一次処理体制の確立
- ① ゴミの一時集積
    - 災害の発生により短期間でのゴミの焼却処分及び最終処分が困難な場合は、ゴミの一時集積場を指定し被災地域からの搬出を行う。
  - ② 一時集積場の選定
    - 一時集積場の具体的な選定に際しては、以下に掲げる点に留意し、各所管と協議した上で定める。なお、一時集積場については定期的な消毒を行う。
    - ア 他の応急対策に支障にならない場所      イ 環境衛生に支障がない場所
    - ウ 搬入に便利な場所                              エ 後に行う焼却、埋立等の処理に便利な場所
- (3) ゴミの搬送方法
- ゴミの搬送方法は、衛生部が作業計画を策定し決定するが、原則として以下のとおり行う。
- ① 生ゴミ等腐敗しやすい廃棄物は、被災地における感染症対策上、特に早急に収集されることが望ましいことから、衛生部は業者・近接市町等の協力を得て、最優先で収集・搬送の体制を確立し、ゴミ焼却場へ搬送し焼却処理する。
  - ② 障害物として道路等に排出された廃棄物は、衛生部が直営及び業者・近隣市町の協力による車両を適宜配車して、収集・搬送する。
  - ③ 倒壊家屋からの廃物、消失家屋の焼け残り等については、市民に対し直接搬送の協力を要請する。市民への依頼は、広報班に要請し市の広報により行う。
  - ④ 収集できずに道路、空地に置かれたゴミについては、定期的に消毒する。
- (4) 第二次処理対策の実施
- ゴミの処分は、焼却のほか、必要に応じて埋立等環境衛生上支障のない方法で行う。建築物等解体廃棄物については、資源の再利用を積極的に図る。
- (5) 災害時における石綿飛散防止
- 撤去・解体に伴い有害物質である石綿が空気中に飛散する可能性が大きいと予測される場合、その取扱いについては、環境省「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル (<http://www.env.go.jp/press/files/JP/107156.pdf>)」に準ずるものとする。
- (6) 文化財の取り扱いについて
- 近隣に被災した文化財等がある場合、ごみの一時集積場等に文化財等の集積場を設ける。
- 5 し尿の処理
- (1) し尿処理体制の確立
- 「ゴミ処理体制の確立」に準じて実施する。
- (2) 収集方法
- ① し尿収集については、被災地域、避難場所・被災者収容施設、集合住宅団地、住宅密集地を優先して行う。
  - ② 被害の状況に応じて、とりあえずの措置として、貯留槽、便槽等の内の2～3割程度のくみ取りとし、各戸の当面の使用を可能とする方法をとる。
- (3) 処理方法
- ① し尿処理は、能力以内でし尿処理施設により処理する。特に、甚大な被害を受け、処分に支障を生ずる場合は、県本部（環境衛生班）に連絡の上、隣接市町からの応援を求め、緊急事態の処分にあたる。
  - ② 市は、近隣市町等で応援体制が確保できない場合には、「兵庫県災害廃棄物処理の相互応援に関する協定」に基づき、速やかに県に対して、広域的な応援を要請することとする。

#### (4) 仮設トイレ等の設置

- ① 公衆便所の補修・復旧はもとより、大規模な災害が発生し速やかな収集・処理が困難な場合は、本部長の指示に基づき、調達により貯留式仮設トイレを設置し対応する。
- ② 設置の箇所は、汲取処理地域及び浄化槽と下水道の使用不可能地域にある次の施設から優先的に設置する。
  - ア 避難場所（避難所内でトイレが不足又は使用不可能な場合）
  - イ その他被災者を収容する施設
  - ウ 集合住宅団地
  - エ 住宅密集地
- ③ 期間は、下水道及び水道施設の機能が復旧するなど、本部長がその必要がないと認めるときまでとする。
- ④ し尿運搬車等の進入不可能な地域については、仮設トイレを設置するとともに、十分な消毒を実施する。

#### 6 応急清掃の実施

災害の実情に応じ、必要と認められる場合においては、廃棄物処理業者に依頼する。

#### 7 運搬車両台数

市保有車両 ・ダンプカー 7台 ・塵芥収集車3台 ・し尿収集車1台 ・ユンボ1台  
・フォークリフト1台 ・ホイールローダー1台 ・ショベルローダー1台

#### 8 許可登録業者（資料編 表-37 P54）

### 第19節 市民生活安定のための緊急措置計画

#### 第1 災害弔慰金等の支給並びに災害援護資金及び生業資金等貸付計画

災害により被害を受けた者に対し、災害弔慰金、災害障害見舞金及び災害援護金等の支給並びに低所得者に対して災害援護資金等の融資を行い、被災者の早期立ち直りを図り併せて生活の安定化を促進するための計画である。

##### 1 災害弔慰金・災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付

市長は、「災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）」及び「災害弔慰金の支給等に関する条例（昭和49年加西市条例第8号）」に基づき支給又は貸付を行う。

###### (1) 対象災害及び対象者

- ① 対象災害 暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震、その他異常な自然現象
- ② 対象者 災害により被害を受けた当時、加西市の区域内に住所を有した者
- ③ 概要（資料編 表-32 P48）

#### 第2 被災者生活再建支援制度

被災者生活再建支援法に基づき、自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して被災者生活再建支援金を支給することにより、住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的としている。

##### 1 対象世帯

自然災害によりその居住する住家が全壊した世帯（その他これと同等の被害を受けたと認められるもの）又は大規模半壊世帯（住宅が半壊し、大規模な補修を行わなければ住宅に居住することが困難である世帯）

##### 2 適用災害

暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象により生ずる被害であり、対象となる災害の程度は次のとおりである。

- (1) 災害救助法施行令第1条第1項第1号又は第2号に該当する被害が発生した市区町村の区域に係る自然災害
- (2) 10世帯以上の住宅全壊被害が発生した市区町村の区域に係る自然災害
- (3) 100世帯以上の住宅全壊被害が発生した都道府県の区域に係る自然災害
- (4) (1)又は(2)の市町村を含む都道府県で5世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村（人口10万人未満に限る。）に係る自然災害
- (5) (1)～(3)の区域に隣接し、5世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村（人口10万人

未満に限る。)にかかる自然災害

### 3 概要 (資料編 表-33 P52)

## 第3 農林漁業関係対策

### 1 融資の種類

県・市は、災害により被害を受けた農林業者又は農林業者の組織する団体に対し、復旧を促進し、農林業の生産力の回復と経営の安定を図るため、政府系金融機関及び一般金融機関に特別の配慮を要請し、以下のような災害復旧に必要な資金の融資が迅速かつ円滑に行われるよう努める。なお、天災資金については農業協同組合、金融機関等へ、農林漁業金融公庫資金については農林漁業金融公庫支店、農業協同組合、受託金融機関へ申し込むこととなっている。

- (1) 天災による被害農林業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の規定に基づき、指定された天災に基づく被害を受けた農林業者に必要な資金融資
- (2) 農林漁業施設資金(主務大臣指定施設・共同利用施設)復旧資金融資(日本政策金融公庫)
- (3) 県単独資金による資金融資(豊かな村づくり資金)

### 2 農業災害補償共済金の支払いの促進

農業保険法に基づく農業共済について、災害時に市及び農業共済団体等の災害補償業務の迅速、適正化を図るため、県において検査指導を行い、早期に共済金の支払いができるよう措置する。

## 第4 中小企業関係対策

県・市は、災害により被害を受けた中小企業に対し、復旧を促進し、経営力の早期回復・安定を図るため、政府系金融機関等に特別の配慮を要請し、以下のような災害復旧に必要な資金の融資が迅速かつ円滑に行われるよう努める。

- 1 日本政策金融公庫による資金融資(一般貸付)
- 2 商工組合中央金庫による資金融資

## 第5 災害義援金品募集配布計画

被災者、被災施設その他に対する義援金品の募集、配分は関係機関と協力のもとに行う。

### 1 加西市の募集について

#### (1) 募集

災害発生に際し、被災者等に対する義援金品の募集を必要とするときは、次の関係機関が共同し、あるいは協力して募集方法及び期間、広報の方法等を定めて募集を行う。

- ・加西市 ・加西商工会議所 ・加西市区長会 ・加西市老人クラブ連合会
- ・加西市連合婦人会 ・加西市記者クラブ(日刊・地方紙)
- ・日本赤十字社兵庫県支部加西市地区 ・その他

#### (2) 義援金品の保管

- ① 義援金については、被災者に配分するまでの間、総務部が市指定金融機関への一時預託により、保管する。なお、管理に際しては、被災者に配分するまでの間、受け払い簿を作成しなければならない。
- ② 義援品については、総務部が市役所内を一時保管場所として保管する。なお、管理に際しては、被災者に配分するまでの間、受け払い簿を作成しなければならない。

#### (3) 配分について

義援金品の配分については、次により実施する。

##### ① 配分方法

ア 義援金品の配分計画は、被害状況の確定後、上記関係機関と協議の上、本部長が決定する。

イ 配分計画は、被災地区、被災人員及び世帯、被災の状況等を勘案の上、世帯及び人員を単位として、総務部が立案する。

ウ 応急対策上現に不足している物資で、義援品の内、直ちに利用できる物資は、本部長の指示により有効に活用する。

エ 被災者に対する配分にあたっては、必要に応じ、自治会若しくは自主防災組織、日赤奉仕団、婦人会等の各種団体の協力を得て、迅速かつ公平に分配する。

② 被災者に対する伝達方法

上記関係機関に協力を要請し、災害広報計画に準じて実施する。

(4) 自主的に送付された義援金品について

① 自主的に送付された義援金品の配分についても前項に準じて処理する。

② 寄託者が配分先を指定した義援金品については、取り扱ったそれぞれの機関で処理する。

(5) 災害義援金品の募集、配分に関する庶務事務は、市において行う。

(6) 義援金品の募集、配分に要する事務費負担については、その都度関係機関で協議する。

2 地域の募集について

災害発生に際し、被災者等に対する義援金品の募集を必要とするときは、兵庫県に依頼のもと、下記機関に協力し募集を行う。

- ・日本赤十字社兵庫県支部
- ・兵庫県
- ・神戸市
- ・兵庫県市長会
- ・兵庫県町村会
- ・兵庫県商工会議所連合会
- ・兵庫県商工会連合会
- ・神戸新聞厚生事業団
- ・NHK神戸放送局
- ・株式会社ラジオ関西
- ・株式会社サンテレビジョン
- ・兵庫エフエム放送株式会社

## 第6 被災者の生活確保計画

### 1 職業の斡旋

災害により離職を余儀なくされた被災者の職業の斡旋について、市は離職者の把握に努め、被災状況を勘案の上、被災地域を所管する公共職業安定所を通じ、次の措置を講ずる。

(1) 被災者のための臨時職業相談窓口の設置

(2) 巡回職業相談の実施

市は、臨時市民相談所等において、離職者の状況を把握し迅速に県に報告する。また、早期再就職を促進するため必要と認めた場合は、臨時職業相談所の開設又は巡回職業相談の実施を要請する。

### 2 税等の徴収猶予及び減免

(1) 市税等

① 納税期限の延長

災害により、納税義務者等が期限内に申告その他の書類の提出または市税を納付若しくは納入することができないと認めるときは、次の方法により納税期限を延長する。

ア 災害が広範囲に発生し、市長が特に必要と認める場合においては、適用地域及び期限の延長日を指定する。

イ その他の場合は、災害がおさまった後、被災納税義務者等の申請があったときは、市長が納税期限を延長する。

② 徴収猶予

災害により財産に被害を受けた納税義務者等が市税を一時に納付し、または納入することができないと認められるときは、その者の申請に基づき1年以内において徴収を猶予する。なお、やむを得ない理由があると認められるときは、さらに1年以内の延長を行う。

③ 減免

市長が特に必要と認める場合、被災した納税（納付）義務者に対して、次の各税目等の減免を行う。

ア 個人及び法人の市民税

被災した納税義務者の状況に応じて減免を行う。

イ 固定資産税・都市計画税

災害により著しく価値が減じた固定資産について減免を行う。

ウ 軽自動車税

被災した納税義務者の状況に応じて減免を行う。

エ 国民健康保険税

被災した納税義務者の状況に応じて減免を行う。

オ 保育料等

被災した納付義務者の状況に応じて減免を行う。

(2) 介護保険

被災した納付義務者の状況に応じて特例措置を講じる。

ア 認定更新期限の延長措置（有効期間満了日から1か月）の周知（介護保険法第28条）

イ 給付割合の増額給付差し止めに関する措置（介護保険法第50条、60条）

ウ 保険料の減免、徴収猶予（介護保険法第142条、市介護保険条例第12条、13条）

(3) 県税・国税

国及び県は、被災者の納付すべき国税及び県税について、法令及び県条例の規定に基づき、申告、申請、請求、その他書類の提出又は納付若しくは納入に関する期限の延長、徴収猶予及び減免の措置を災害の状況により実施する取扱いとなっている。

(4) 広報

税等の納税緩和・減免措置等に関する広報活動については、本部が設置される期間においては、「広報計画」により行う。また、本部廃止後においては、「広報かさい」若しくはチラシの配布等により行う。

3 郵便物の特別取扱い等

天災その他非常の災害があった場合において、日本郵便株式会社（以下「会社」という。）は、災害の態様、公衆の被災の実情に応じて、次の(1)に掲げるほか、「災害時における加西市と加西市内郵便局との相互協力に関する覚書」に基づき、加西市内郵便局と次の(2)～(5)に掲げることについて、必要が生じた場合には相互に協力を要請し、郵便事業に係る災害特別事務取扱及び援護対策を実施する。

(1) 郵便関係

① 救助用の郵便物等の料金の免除

会社は、天災その他非常の災害があった場合において、必要があると認められるときは、総務省令の定めるところにより、当該災害地の被災者の救助を行う地方公共団体、日本赤十字社その他総務省令で定める法人又は団体にあてた救助用の物を内容とする郵便物の料金（特殊取扱の料金を含む。）を免除することができる。（郵便法第19条）

② 郵便葉書等の無償交付

会社は、天災その他非常の災害があった場合において、必要があると認められるときは、総務省令の定めるところにより、当該災害地の被災者（法人を除く。）に対し料額印面の付いた郵便葉書及び郵便書簡を無償で交付し、又は当該災害地の被災者が差し出す郵便物の料金（特殊取扱の料金を含む。）を免除することができる。（郵便法第19条の2）

③ 利用の制限又は業務の停止

会社は、天災その他やむを得ない事由がある場合において、重要な郵便物の取扱を確保するため必要があるときは、郵便の利用を制限し、又は業務の一部を停止することができる。（郵便法第6条）

(2) 被災市民の情報等についての相互提供等

被災市民の避難先及び被災状況の情報について相互提供するとともに、高齢者及び心身障害者など災害時要援護者についての情報及び対応に関する相互協力を行う。

(3) 所管施設及び用地の相互提供

(4) 災害情報に係る広報等の提出

(5) その他(1)～(4)に掲げるもののほか必要な事項（資料編 表-45 P65）

4 NHK

① 災害救助法に基づき被災者の受信料免除

② 状況により避難所へ受信機を貸与

第7 兵庫県住宅再建共済制度（フェニックス共済制度）

被災者が自立した生活を再建するため、兵庫県住宅共済制度の趣旨をふまえ、兵庫県が実施する広報活動に協力するとともに、平常時から市民の自助意識の醸成のための啓発活動とあわ

せて、共済への加入広報活動に努める。

## 1 概要 (資料編 表-34 P53)

### 第20節 被災者台帳の作成及び罹災証明書の交付

#### 1 被災者台帳の作成

市は、必要に応じて、個々の被災者の被害の状況や各種の支援措置の実施状況、配慮を要する事項等を一元的に集約した被災者台帳を作成し、被災者の援護の総合的かつ効率的な実施に努めることとする。

(被災者台帳に記載する事項)

- ・氏名
- ・生年月日
- ・性別
- ・住所又は居所
- ・住家の被害その他市長が定める種類の被害の状況
- ・援護の実施の状況
- ・要配慮者である時は、その旨及び要配慮者に該当する事由
- ・電話番号その他の連絡先
- ・世帯の構成
- ・罹災証明書の交付の状況
- ・市長が台帳情報を市外の者に提供することに被災者本人が同意している場合には、その提供先
- ・台帳情報を提供した場合はその旨及び日時
- ・その他被災者の援護の実施に関し市長が必要と認める事項

#### 2 罹災証明書の交付

市は、災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の支援措置を早期に実施するため、災害による住家等の被害の程度の調査や罹災証明書の交付の体制を確立し、遅滞なく住家等の被害の程度を調査し、被災者に罹災証明書を交付することとする。

(1) 担当部署 交付事務は、本部室が担当する。

(2) 発行の手続き

(3) 証明の範囲

災害対策基本法第2条第1号に規定する災害で、次の事項について、証明するものとする。

①住家(全壊〔全焼〕、流失、半壊〔半焼〕、床上浸水、床下浸水、その他破損等の内容)

②人(死亡、行方不明、負傷)

(3) その他

罹災証明書に必要な証明手数料について、市長が災害の規模・態様により特に必要と認めた場合は、徴収しない。

(4) 様式 (資料編 表-41 P57)

### 第21節 激甚災害の指定

災害対策基本法に規定する著しく激甚である災害に相当する被害を受けた場合には、災害の状況を速やかに調査して早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置し、公共施設等の災害復旧事業が迅速かつ円滑に実施できるよう措置するための計画である。

#### 1 激甚災害指定の手続きは、概ね次のとおり行われることとなる。

(1) 市長は、災害が発生した場合は、速やかにその被害の状況及びこれに対してとられた措置の概要を県知事に報告する。

(2) 県知事は市長からの報告内容により、必要と認められたときは、内閣総理大臣に報告する。

(3) 内閣総理大臣は、県知事の報告に基づき、必要と認められたときは中央防災会議の意見を聞いて、激甚災害として指定すべきかどうか判断する。

(4) この場合、中央防災会議は、内閣総理大臣に答申するに際し、「激甚災害指定基準」又は「局地激甚災害指定基準」に基づいて、激甚災害として指定すべき災害かどうかを答申する。



(5) 内閣総理大臣は、この答申を受けて閣議を開き、激甚災害指定が閣議決定され、政令として交付される。

## 2 激甚災害に関する被害状況等の報告

市長は、激甚災害指定基準又は局地激甚災害指定基準を十分考慮して、災害状況等を県知事に報告する。被害状況の報告は、災害が発生したときから当該災害に対する応急措置が完了するまでの間、次に掲げる事項について行う。

- (1) 災害の原因
- (2) 災害が発生した日時
- (3) 災害が発生した場所又は地域
- (4) 被害の程度（災害対策基本法施行規則別表第1に定める事項）
- (5) 災害に対してとられた措置
- (6) その他必要な事項

## 3 激甚災害指定の基準

いわゆる激甚災害については、「激甚災害指定基準」と「局地激甚災害指定基準」の2つの指定基準がある。

- (1) 激甚災害指定基準（資料編 表-42 P58）
- (2) 局地激甚災害規定基準

災害を市町村段階の被害の規模でとらえ、その被害の程度の大きい災害について、激甚災害として指定するため基準を定めている。（資料編 表-43 P60）

## 4 特別財政援助

### (1) 交付手続き

市長は、激甚災害または局地激甚災害の指定を受けたときは、速やかに関係調書等を作成し、県各部署に提出し、公共施設の災害復旧が迅速かつ円滑に実施できるよう措置する。

なお、激甚災害にかかわる財政援助措置の対象は以下のとおりである。

- ① 公共土木施設災害復旧事業等に関する特別財政援助
- ② 農林水産業に関する特別の助成
- ③ 中小企業に関する特別の助成
- ④ その他財政援助及び助成

### (2) 国の財政援助の概要

災害が発生した場合、速やかに災害復旧に必要な資金需要額を把握し、その財源確保に努める。法律又は予算の範囲内において国が全部又は一部を負担し、又は補助して行われる災害復旧事業並びに激甚災害に対処するため、特別の財政援助等に関する法律に基づき援助される事業は概ね資料編（表-44 P62）のとおりである。

## 第2章 二次災害防止計画

風水害により二次災害の発生の恐れのある場合については、本計画により防止対策を実施する。

### 第1節 公共土木施設における二次災害防止対策

#### 1 被害状況等の調査

二次災害による被害の拡大を防ぐため、県との連携を図りながら、地震（土砂）による被害箇所及び道路、河川の被害箇所について、重点的に緊急パトロールを実施し、危険箇所を把握するものとする。

#### 2 緊急対策の実施

二次災害が発生する恐れのある危険箇所については、災害の拡大を最小限に食い止めるために、応急復旧工事等緊急対策を実施するとともに、危険箇所を住民へ周知し、警戒避難体制の強化を行うものとする。

## 第2 農林産業施設における二次災害防止対策

### 1 被害状況等の調査

二次災害による被害の拡大を防ぐため、県との連携を図りながら、ため池危険箇所、農業土木施設、森林等の被害箇所について重点的に緊急パトロールを実施し、危険箇所を把握するものとする。

### 2 緊急対策の実施

二次災害が発生する恐れのある危険箇所については、災害の拡大を最小限に食い止めるために、補強、補修等応急対策を実施するとともに、危険箇所及び被害状況を住民へ周知し、警戒避難体制の強化を行うものとする。

## 第3 建築物の二次災害防止対策

### 1 応急危険度判定士派遣要請

風水害発生後の被害状況に基づき、市内建築物の応急危険度判定実施の必要性があると認めた場合は、応急危険度判定のための判定実施本部を設置し、県に応急危険度判定士の派遣を要請するものとする。

### 2 応急危険度判定の実施

応急危険度判定士は、「応急危険度判定調査票」を使用し、原則として外観目視で判定を行い、判定ステッカーを調査建物に貼付するものとする。

## 第2 3 節 災害時要援護者支援対策

### 第1 高齢者、障がい者等の支援

#### 1 要援護者支援班の設置

市（救助部）は、要援護者支援対策の実施状況の把握や関係機関等の支援を行うために、「要援護者支援班」を救助部の中に設置する。

#### 2 情報提供

市（救助部）は、県と協力し、高齢者・障がい者等災害時要援護者（避難行動要支援者）に対する情報提供ルール確立、伝達手段の確保を図り、必要な情報を提供する。

##### (1) 情報伝達ルート

自治会、自主防災組織、民生児童委員、社会福祉協議会、消防団、福祉ボランティア等

##### (2) 伝達手段

広報誌、広報車、かさい防災ネット、インターネット、FAX、口頭伝達等

#### 3 避難対策

市（救助部、消防団）は、要援護者支援班を中心に自治会、自主防災組織、民生児童委員、社会福祉協議会、消防団の協力のもと、次の支援を行う。

(1) 名簿等の活用により、居宅に取り残された要援護者（避難行動要支援者）の迅速な発見を行う。

(2) 地域住民と協力して、要援護者（避難行動要支援者）の避難誘導に努める。

(3) 避難所等に避難した要援護者（避難行動要支援者）を把握し、ニーズ調査を行う。

(4) 援護の必要性の高い者について、福祉避難所もしくは設備の整った社会福祉施設への一時入所を進める。入所先（受け入れ先）への搬送にあたって、市有車両で対応できない場合は県や福祉関係機関に要請する。

#### 4 生活支援

##### (1) 被災者ローラー作戦の実施

市は、負傷や慣れない避難生活等によって要援護状態に移行してしまう被災者の存在も想定し、自治会、自主防災組織、民生児童委員の協力の下、保健師、看護師、助産師等を中心に避難所への巡回健康相談や全戸の家庭訪問を行い、災害時要援護者（避難行動要支援者）の健康状態や福祉ニーズの確認に努める。

(2) 要援護者トリアージの実施

市は、ローラー作戦による調査結果を踏まえ、災害時要援護者（避難行動要支援者）の優先度、ニーズに応じ、医療機関への入院、社会福祉施設への緊急入所、福祉避難所への移送あるいは被災地外への避難等の保健・医療や福祉サービスを調整する。

(3) 専門家による支援

市は、医師、看護師、保健師、臨床心理士、理学療法士、ホームヘルパー等の専門家による支援チームを設置するなどして必要な支援を迅速に提供し、必要に応じて医療機関等へ適切につないでいく仕組みを構築するよう努める。

(4) 避難場所の確保

市は、災害時要援護者（避難行動要支援者）に配慮して、福祉避難所の開設や、被災地以外の地域にあるものも含め、旅館やホテル等を避難場所として借り上げる等、多様な避難場所の確保に努める。

(5) 避難所等における配慮

① 相談窓口の設置

市は、避難所等において災害時要援護者（避難行動要支援者）用の窓口を設け、災害時要援護者（避難行動要支援者）の把握とニーズ調査、相談対応、確実な情報伝達と支援物資の提供等を行う。

② 食料、生活必需品の供給

市は、粉ミルク、やわらかい食品、おむつやポータブル便器等、災害時要援護者（避難行動要支援者）のニーズに対応した食料、生活必需品の供給に配慮する。

③ 福祉サービスの提供

市は、福祉サービスが必要な独居高齢者や障がい者等に対して、ケースワーカーの配置や手話通訳者、ホームヘルパーの派遣等、きめ細かな対応に努める。その際、避難所においても介護保険サービスの利用が可能であることを留意する。

④ 快適な空間の確保

要介護高齢者や妊産婦が静養しやすいよう、専門スペースの確保に努める。

5 すまい支援

市（救助部、建設部、上下水道部、衛生部）は、次の措置を講じる。

- (1) 避難所、仮設住宅、恒久住宅の構造（段差の解消、授乳室の確保等）、設備（洋式トイレ等）について、可能な限り高齢者、障害者等の災害時要援護者の状況や利便性に配慮する。
- (2) 仮設住宅について、必要に応じて高齢者、障害者等、日常の生活上特別な配慮を要する者を数名以上入居させるため、老人居宅介護等を利用しやすい構造及び設備を有する福祉仮設住宅を設置する。

6 社会福祉施設の被害状況調査の実施、福祉相談窓口の設置

市（救助部）は、次の措置を講じる。

- (1) 県と協力して、社会福祉施設の被害状況を調査する。
- (2) 県と協力して、コミュニケーション手段に配慮した、福祉に関するあらゆる相談に対応できる窓口を設置する。

## 第2 外国人への情報伝達等

### 1 外国人への支援

市（広報部）は、県、関係団体等と協力して、市内の外国人の被災情報の把握に努めるとともに、かさい防災ネット等を活用し外国語による緊急情報の提供に努める。

#### 【資料】災害時要援護者施設一覧

### 1 老人福祉施設等

区分	施設名	所在地	電話番号	備考
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	加西の里	段下町 848-14	48-2552	
	春夏秋冬	坂本町 1027-5	48-8888	
	第二サルビア荘	国正町 1931-2	45-1801	
地域密着型介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	なごやか	下宮木町 512	49-0081	
介護老人保健施設	加西白寿苑	北条町東高室 1231-1	43-9800	
	加西シニアコミュニティ	中西町 616-1	48-8190	
介護療養型医療施設	米田病院	尾崎町 10-1	48-3591	
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	銀の鈴	畑町 2289-59	43-7001	
	第二銀の鈴	畑町 46-1	43-0821	
	しらゆりの家	北条町東高室 1231-1	43-9804	
	なごやか	下宮木町 576	49-0080	
特定施設・軽費老人ホーム	加西の里認知症老人介護事業所	段下町 848-14	48-2552	
	香楽園	鶉野町 1750	49-2900	
小規模多機能型居宅介護	銀の鈴	畑町 2289-60	43-7015	
	第二銀の鈴	畑町 46-1	43-0721	
	なの花かさい	鎮岩町 482-1	46-1787	
	なの花たかむろ	北条町東高室 933-1	35-8088	
	どっこいしょ	若井町 1001-1	44-8010	
	ひとやすみ	別府町甲 2353-1	47-2228	
看護小規模多機能型居宅介護	えんじゅ	三口町 1257-3	48-8885	

### 2 障害者関連施設

区分	施設名	所在地	電話番号	備考
障害者支援施設	ナーシングピア加西	国正町 1402-1	45-0688	
	希望の郷	野条町 86-93	48-2521	
重症心身障害児(者)施設	医療福祉センターきずな	若井町 83-31	44-2881	
共同生活援助施設 (グループホーム)	大空	鶉野町 1132-18	21-9028	
	なごみ	北条町西高室 592-47	48-2521	
多機能型障がい福祉サービス事業所	市立善防園	西笠原町 172-142	48-3999	
	ワークらんど加西	北条町横尾 1237	43-1600	
生活介護事業所	クランベリー	下芥田町 149-1	44-2524	

## 第24節 被災者支援のための情報の収集・活用計画

円滑な被災者支援のための情報の収集及び活用について定める

### 1 住民からの問い合わせに対する回答

市は、必要に応じ、発災後速やかに住民等からの問合せに対応する専用電話を備えた窓口の設置、人員の配置等体制の整備を図るものとする。また、情報のニーズを見極めた上で、情報収集・整理・発信を行うこととする。

また、被災者の安否について住民等から照会があったときは、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置に支障を及ぼさない範囲で、可能な限り安否情報を回答するよう努めるものとする。この場合において市は、安否情報の適切な提供のために必要と認めるときは、警察等と協力して、被災者に関する情報の収集に努めることとする。

なお、被災者の中に配偶者からの暴力等を受け加害者から追跡されて危害を受ける恐れがある者等が含まれる場合は、その加害者等に居所が知られることのないよう当該被災者の個人情報の管理を徹底するよう努めることとする。

## 第4章 災害復旧計画

災害復旧計画は、災害発生被災した各施設の原形復旧にあわせて再度災害の発生を防止するため必要な施設の新設又は改良を行う等、将来の災害に備える事業計画とし、災害応急対策計画に基づく応急復旧終了後被害の程度を十分検討のうえ、次の事項について計画する。

### 1 公共土木施設復旧事業計画

- |                    |                    |
|--------------------|--------------------|
| (1) 河川公共土木施設復旧事業計画 | (2) 砂防設備復旧事業計画     |
| (3) 林地荒廃防止施設復旧事業計画 | (4) 道路公共土木施設復旧事業計画 |

### 2 農林産業施設復旧事業計画

### 3 上下水道災害復旧事業計画

### 4 社会福祉施設災害復旧事業計画

### 5 住宅災害復旧事業計画

### 6 学校教育施設災害復旧計画

### 7 病院、診療所等災害復旧計画

### 8 社会教育施設災害復旧事業計画

### 9 その他の災害復旧事業計画

## 第5章 災害復興計画

### 第1節 組織の設置

#### 第1 趣旨

著しい被害を受けた地域の復興を総合的に推進するため、復興本部の設置について定める。

#### 第2 内容

##### 1 復興本部の設置

市は著しい被害を受けた地域の復興を総合的に推進する必要があると認めるときは、被災後、早期に横断的な組織をして復興本部を設置することとする。なお、復興本部の構成及び分掌事務については、設置の際に定めることとする。

##### 2 復興本部の組織・運営

復興本部の組織・運営は、災害の規模、被害状況等を勘案し、決定することとする。なお、復興本部の運営にあたっては、災害対策本部が実施する事務との整合性を計ることとする。

### 第2節 復興計画の策定

#### 第1 趣旨

著しい被害を受けた被災地域の住民の一日も早い生活の安定と被災地の速やかな復興を総合的に推進するために策定する復興計画の基本的な考え方や手順等について定める。

#### 第2 内容

##### 1 復興計画の基本的な考え方

市は、被災者、各分野にわたる有識者、市民団体等の参画、提案等を十分に配慮するとともに県との調整を図り、震災以前の状態を回復するだけでなく、新たな視点から地域を再生することを目指し、被災の規模や社会情勢等の状況に応じた復興計画を策定することとする。

市は、必要に応じ、大規模災害からの復興に関する法律を活用し、国の復興基本指針に即して復興計画を作成し、同計画に基づき市街地再開発事業、土地改良事業等を実施することにより、特定大規模市街により土地の利用状況が相当程度変化した地域等における円滑かつ迅速な復興を図るものとする。

市は、必要な場合、関係地方行政機関に対し、職員の派遣を要請するものとする。

##### 2 復興計画策定における手順

復興計画の策定及び推進にあたっては、復興計画策定の基本方針としての「復興計画—基本構想」、中長期の総合的な復興の推進を図るための「復興計画」、緊急の対応を要する分野についての「分野別緊急復興計画」等を策定し、明確な戦略とスケジュールのもとで復興を推進していくこととする。

##### 3 復興計画の策定

計画策定にあたっては、被災の規模や社会情勢等の状況に応じたものとする。

##### 4 分野別緊急復興計画の策定

被災地域の本格復興を推進する上で、特に重要でかつ緊急の対応が必要な復興分野については、復興計画の策定と並行して、被害の規模や社会情勢等の状況に応じ、次に例示する分野等の緊急復興計画を策定することとする。

- (1) 生活復興
- (2) 住宅復興
- (3) 都市基盤復興
- (4) 産業復興

# 資 料 編

# 目 次

表－1（河川改良状況）	1
表－2（土石流危険溪流箇所）	1
表－3（危険箇所及び危険区域指定状況）	4
表－4（地すべり危険箇所）	7
表－5（落石等危険箇所）	7
表－6（山地災害危険地一覧表）	8
表－7（加西市の宅地造成工事規制区域の指定状況）	10
表－8（危険宅地警戒箇所）	10
表－9（土砂災害特別警戒区域等）	10
表－10（加西市の文化財一覧表）	21
表－11（災害救助物資備蓄等状況）	24
表－12（防災行政無線整備状況）	25
表－13（報告事項及び例示）	26
表－14（非常通信の経路）	27
表－15（特殊建築物の状況）	27
表－16（災害救助法に規定されている救助の内容）	28
表－17（被害認定基準）	34
表－18（被害状況調）	36
表－19（世帯構成別被害状況）	37
表－20（避難所の名称、収容可能人員）	38
表－21（市内米穀小売販売業者、米穀在庫場所及び乳児用ミルク小売業者）	40
表－22（炊き出し実施場所）	41
表－23（応急給水用機器）	41
表－24（即時調達物資）	42
表－25（主な建設業者の名簿）	44
表－26（救護所設置予定箇所）	44



表－２７（医療収容施設）	４４
表－２８（加西市医師会救護隊編成表）	４５
表－２９（医療機関）	４６
表－３０（医薬品販売業者名簿）	４７
表－３１（死体収容所の所在、名称、収容能力）	４８
表－３２（災害弔慰金の支給並びに災害援護資金及び生業資金等貸付等の概要）	４８
表－３３（被災者生活再建支援制度の概要）	５２
表－３４（兵庫県住宅再建共済制度の概要）	５３
表－３５（感染症対策・保健衛生備蓄資材）	５３
表－３６（感染症対策・保健衛生調達資材）	５３
表－３７（し尿収集・浄化槽清掃・一般廃棄物収集許可登録業者）	５４
表－３８（西日本高速道路㈱の防災体制発令基準）	５５
表－３９（市所有車両一覧表）	５５
表－４０（調達燃料（市内給油所））	５６
表－４１（罹災証明様式）	５７
表－４２（激甚災害指定基準）	５８
表－４３（局地激甚災害規定基準）	６０
表－４４（国の財政援助の概要）	６２
表－４５（相互応援協定）	６５

表一 1 (河川改良状況) 震災編P18 風水編P6

(令和3年3月)

区分	項目	河川数	総延長 (m)	改良済延長 (m)	未改良延長 (m)	改修率 (%)
総数		37	87,522	74,462	13,060	85.1
一級河川		13	61,942	58,780	3,162	94.9
準用河川		4	5,340	5,340	—	100.0
普通河川		20	20,240	10,342	9,898	51.1

表一 2 (土石流危険渓流箇所) 震災編P17 風水編P14

・土石流危険渓流 I (人家5戸以上等の渓流)

(平成15年国交省調査)

渓流番号	水系名	河川名	渓流名	渓流所在地 (字名)	渓流概況		
					渓流長 (km)	流域面積 (k m <sup>2</sup> )	流下部平均 勾配(度)
1	加古川	法華山谷川	左支渓第2	坂本町	0.40	0.08	10
2	〃	〃	〃 1	〃	0.72	0.12	7
3	〃	善防川	〃 1	口猫尾	0.27	0.12	10
4	〃	下里川	大池川	西笠原町	0.49	0.25	8
5	〃	賀茂川	右支渓第1	西剣坂町	0.20	0.11	4
6	〃	南村川	西別名川1	福居町	0.20	0.04	7
7	〃	〃	〃 2	〃	0.21	0.03	8
8	〃	〃	おくの谷	〃	0.21	0.06	11
9	〃	〃	ふと谷	〃	0.16	0.03	9
10	〃	下里川	吸谷川2	吸谷町	0.53	0.11	10
11	〃	〃	〃 1	〃	0.22	0.07	5
12	〃	〃	〃 3	〃	0.17	0.05	17
13	〃	千歳川	畑谷2	畑町	0.17	0.01	10
14	〃	下里川	右支渓第3	〃	0.27	0.06	9
15	〃	千歳川	ほけ谷	〃	0.65	0.20	11
16	〃	〃	著谷	〃	0.64	0.22	9
17	〃	〃	左支渓第1	〃	0.10	0.01	17
18	〃	〃	西谷2	西谷町	0.28	0.05	13
19	〃	手前川	小谷川	北条町	0.17	0.04	13
20	〃	牧谷川	右支渓第1	鴨谷町	0.25	0.06	18

溪流番号	水系名	河川名	溪流名	溪流所在地 (字名)	溪流概況		
					溪流長 (km)	流域面積 (k m <sup>2</sup> )	流下部平均 勾配(度)
21	加古川	若井川	清水谷	若井町	0.55	0.11	13
22	〃	〃	奥がいち	〃	0.39	0.12	11
23	〃	〃	奥所川2	〃	0.09	0.02	19
24	〃	〃	深山川3	〃	0.31	0.08	11
25	〃	〃	和田川	〃	0.26	0.10	14
26	〃	〃	久山谷	〃	0.27	0.07	17
27	〃	万願寺川	通山川	上道山町	0.24	0.04	17
28	〃	〃	上通川2	〃	0.49	0.17	17
29	〃	〃	大門川	下万願寺町	0.15	0.03	15
30	〃	〃	上万願寺2	〃	0.37	0.05	11
31	〃	〃	遠坂川	上万願寺町	0.46	0.15	11
32	〃	〃	赤松川2	下万願寺町	0.25	0.10	18
33	〃	〃	本村川1	下道山町	0.18	0.07	8
34	〃	〃	〃 3	〃	0.35	0.06	13
35	〃	芥田川	右支溪第2	上芥田町	0.18	0.06	15
36	〃	〃	原田谷	〃	0.15	0.09	15
37	〃	〃	東 谷	〃	0.18	0.03	20
38	〃	〃	上芥田谷川	〃	0.43	0.13	12
39	〃	〃	左支溪第1	〃	0.48	0.27	12
40	〃	〃	下芥田谷	〃	0.16	0.05	14
41	〃	〃	芥田川	〃	0.29	0.14	9
42	〃	普光寺川	右支溪第1	河内町	0.16	0.03	11
43	〃	油谷川	〃 2	国正町	0.34	0.08	11
44	〃	天 川	〃 2	大柳町	0.85	0.14	5

溪流番号	水系名	河川名	溪流名	溪流所在地 (字名)	溪流概況		
					溪流長 (km)	流域面積 (k㎡)	流下部平均 勾配(度)
1	加古川	新村川	左支溪第1	網引町	0.34	0.07	8
2	〃	法華山谷川	〃 3	坂本町	0.34	0.08	13
3	〃	善防川	右支溪第1	〃	0.54	0.16	11
4	〃	〃	左支溪第4	奥猫尾	0.13	0.02	13
5	〃	〃	〃 3	三口町	0.25	0.08	18
6	〃	〃	〃 2	〃	0.19	0.05	9
7	〃	下里川	右支溪第1	王子町	0.62	0.18	7
8	〃	〃	〃 2	〃	0.42	0.07	9
9	〃	〃	左支溪第1	北条町横尾	0.17	0.02	5
10	〃	南村川	〃	福居町	0.12	0.02	12
11	〃	下里川	左支溪第2	畑町	0.17	0.03	13
12	〃	牧谷川	右支溪第2	鴨谷町	0.11	0.03	15
13	〃	〃	中俊谷	〃	0.31	0.07	10
14	〃	若井川	右支溪第1	若井町	0.22	0.02	13
15	〃	〃	北谷	〃	0.47	0.15	12
16	〃	〃	左支溪第1	〃	0.19	0.10	6
17	〃	万願寺川	右支溪第1	下万願寺町	0.33	0.11	12
18	〃	〃	〃 2	〃	0.14	0.03	20
19	〃	〃	たこ谷川	〃	0.32	0.10	16
20	〃	〃	右支溪第3	〃	0.19	0.04	12
21	〃	〃	〃 4	〃	0.14	0.02	10
22	〃	森川	準谷川	上万願寺町	0.37	0.08	14
26	〃	〃	〃	〃	0.24	0.07	17
24	〃	万願寺川	左支溪第1	〃	0.34	0.08	16
25	〃	〃	本谷川	〃	0.67	0.34	13
26	〃	〃	ウツダコ1	〃	0.31	0.08	18
27	〃	〃	〃 2	〃	0.22	0.06	20
28	〃	〃	草箱谷	〃	0.24	0.08	16
29	〃	〃	上万願寺川3	〃	0.59	0.15	10
30	〃	〃	赤松川1	下万願寺町	0.37	0.07	14
31	〃	芥田川	右支溪第1	上芥田町	0.15	0.03	11
32	〃	〃	下芥田川20	下芥田町	0.24	0.05	15
33	〃	佐谷川	下芥田川4	佐谷町	0.27	0.04	15
34	〃	油谷川	右支溪第3	大工町	0.47	0.22	13
35	〃	〃	〃 1	国正町	0.31	0.04	4
36	〃	天川	〃 1	中山町	0.33	0.05	15

表一 3 (危険箇所及び危険区域指定状況)

震災編P16

風水編P14・P53

・急傾斜地崩壊危険箇所Ⅰ (人家5戸以上の箇所)

(平成15年国交省調査)

箇所番号	箇所名	字	傾斜度(度)	延長(m)	斜面高さ(m)	備考
1	下万願寺	下万願寺町	33	250	40	
2	上道山	上道山町	60	230	37	
3	下若井	若井町下若井	45	350	60	
4	下道山(1)	下道山町	45	170	36	
5	〃 (2)	〃	38	85	73	
6	満久	満久町	30	60	7	
7	殿原(1)	殿原町	40	300	48	
8	〃 (2)	〃	35	180	48	
9	古坂	北条町古坂	40	130	17	
10	東南	北条町東南	45	80	20	
11	福住	福住	45	230	23	
12	上万願寺(1)	上万願寺町	30	130	56	
13	下万願寺(2)	下万願寺町	60	75	32	
14	〃 (3)	〃	30	65	78	
15	上道山(2)	上道山町	35	110	38	
16	〃 (3)	〃	35	100	56	
17	上若井(1)	若井町	35	110	28	
18	〃 (2)	〃	30	115	53	
19	下道山(3)	下道山町	30	70	37	
20	笹倉(1)	笹倉町	40	240	20	
21	佐谷	佐谷町	30	105	22	
22	河内	河内町	40	90	35	
23	殿原(3)	殿原町	36	140	27	
24	笹倉(2)	笹倉町	40	100	20	
25	古坂(2)	北条町古坂	30	150	58	
26	大柳	大柳町	60	240	32	
27	玉丘	玉丘町	32	160	36	
28	山下	山下町	30	240	28	
29	中山	中山町	30	120	30	
30	古坂	北条町古坂	40	650	40	

・急傾斜地崩壊危険箇所Ⅱ（人家1～4戸の箇所）

（平成15年国交省調査）

箇所番号	箇所名	字	傾斜度 (度)	延長 (m)	斜面高さ (m)	備考
1	上万願寺A	上万願寺町	36	80	48	
2	〃 B	〃	30	90	98	
3	〃 H	〃	35	165	45	
4	〃 C	〃	35	100	33	
5	〃 I	〃	40	90	39	
6	〃 D	〃	35	120	44	
7	〃 E	〃	40	160	12	
8	〃 F	〃	35	80	20	
9	〃 G	〃	35	50	12	
10	下万願寺A	下万願寺町	35	85	24	
11	〃 B	〃	30	50	25	
12	〃 C	〃	30	80	26	
13	〃 D	〃	40	80	30	
14	〃 E	〃	33	50	34	
15	上道山A	上道山町	30	50	29	
16	〃 B	〃	70	110	60	
17	〃 C	〃	70	120	75	
18	下若井	若井町下若井	60	120	56	
19	上若井A	若井町上若井	55	70	20	
20	〃 B	〃	30	40	12	
21	〃 C	〃	50	80	35	
22	〃 G	〃	50	230	100	
23	〃 H	〃	50	320	70	
24	〃 E	〃	30	60	114	
25	〃 F	〃	45	130	50	
26	〃 D	〃	30	90	18	
27	〃 I	〃	35	40	42	
28	〃 J	〃	30	60	35	
29	下道山	下道山町	45	70	26	
30	大内A	大内町	40	80	14	
31	〃 B	〃	40	105	12	
32	上芥田C	上芥田町	40	100	143	
33	〃 D	〃	40	95	64	
34	〃 E	〃	60	320	25	
35	〃 A	〃	70	50	22	
36	〃 B	〃	30	170	22	
37	〃 F	〃	40	85	44	
38	〃 G	〃	60	200	20	
39	〃 H	〃	35	65	55	
40	〃 I	〃	44	50	26	
41	下芥田A	下芥田町	35	75	28	
42	〃 B	〃	35	165	37	
43	佐谷C	佐谷町	40	125	75	
44	〃 A	〃	50	120	22	
45	〃 B	〃	30	95	24	

箇所番号	箇所名	字	傾斜度 (度)	延長 (m)	斜面高さ (m)	備考
46	河内A	河内町	31	60	40	
47	河内B	河内町	32	75	80	
48	〃 C	〃	40	110	84	
49	〃 D	〃	40	75	50	
50	〃 E	〃	60	320	22	
51	別所	別所町	35	35	14	
52	河内F	河内町	30	30	20	
53	和泉	和泉町	50	50	18	
54	山田A	山田町	30	60	28	
55	〃 B	〃	35	70	24	
56	馬渡谷	馬渡谷町	32	140	31	
57	鍛冶屋	鍛冶屋町	60	80	6	
58	国正C	国正町	37	160	38	
59	〃 A	〃	30	120	44	
60	〃 B	〃	40	110	10	
61	小印南	小印南町	35	90	16	
62	田谷	田谷町	50	30	6	
63	鴨谷	鴨谷町	55	30	24	
64	古坂	北条町古坂	50	240	40	
65	畑	畑町箱木	35	90	20	
66	西谷	西谷町	40	125	12	
67	窪田	窪田町	45	65	8	
68	吸谷A	吸谷町	35	50	46	
69	〃 B	〃	30	95	32	
70	黒駒	北条町黒駒	30	130	12	
71	福居A	福居町	65	60	26	
72	〃 B	〃	30	170	40	
73	小谷	北条町小谷	33	125	33	
74	栗田	北条町栗田	60	50	6	
75	笹倉	笹倉町	32	100	36	
76	玉丘	玉丘町	65	80	26	
77	朝妻	朝妻町	45	50	14	
78	繁昌	繁昌町	45	50	5	
79	豊倉	豊倉町	50	370	34	
80	山下A	山下町	55	65	12	
81	〃 B	〃	40	70	22	
82	〃 C	〃	50	80	14	
83	西剣坂	西剣坂町	50	55	12	
84	中山A	中山町	40	90	50	
85	〃 B	〃	60	60	60	
86	〃 C	中山町奈良井	65	90	33	
87	下芥田C	下芥田町	60	360	50	
88	笹倉	笹倉町	30	100	33	

・急傾斜地崩壊危険箇所Ⅲ

(平成15年国交省調査)

箇所番号	箇所名	字	傾斜度 (度)	延長 (m)	斜面高さ (m)	備考
1	河内(1)	河内町	60	290	64	
2	〃(2)	〃	30	320	68	
3	〃(3)	〃	70	160	70	
4	〃(4)	〃	34	145	76	
5	〃(5)	〃	30	275	50	
6	国正(1)	国正町	30	120	40	
7	〃(2)	〃	60	370	45	
8	笹倉	笹倉町	30	296	30	
9	奥猫尾	三口町奥猫尾	30	200	48	
10	河内(6)	河内町	31	288	76	
11	〃(7)	〃	34	360	40	
12	倉谷	倉谷町	30	290	86	
13	国正(3)	国正町	33	213	60	

表一4 (地すべり危険箇所)

震災編P17

風水編P14

(平成15年度調査)

箇所名	河川名			位置			面積 (ha)	地すべり 指定地
	水系名	幹川名	溪流名	郡市	町	大字		
丸山	加古川	万願寺川	若井川	加西市	下若井町	丸山	22.6	

表一5 (落石等危険箇所)

震災編P18

区分	路線名	危険箇所	区分	路線名	危険箇所
市道	芥田万願寺線	上万願寺町、上芥田町	県道	下滝野市川線	上若井町
	長12号線	西長町、両月町		大和北条停車場線	上芥田町、古坂
	河内国正線	大工町、油谷町、国正町		多可北条線	河内町、玉丘町
	北条若井線	小谷、鴨谷町、下若井町		高砂加古川加西線	網引町
	山枝殿原線	中富町		高砂北条線	三口町
	山下福住線	山下西町		一乗寺法華口線	坂本町
	加西南産業団地線	田原町		山下飾東線	中山町



表一 6 (山地災害危険地区一覧表)

震災編P19 風水編P14

種 類	番 号	地 区 名	位 置			地 形	
			市	町	字	面 積(ha)	溪流延長(m)
山腹崩壊 危険地区	1	坂 本	加西市	坂本町	上ノカチ	3.0	
	2	三 口	〃	三口町	三 口	8.0	
〃	3	大 柳	〃	大柳町	赤 坂	1.0	
〃	4	中 山(1)	〃	中山町	溝田の上	1.0	
〃	5	〃 (2)	〃	〃	池ノ谷	2.0	
〃	6	東剣坂	〃	東剣坂町	下ケ谷	6.0	
〃	7	岸 呂	〃	岸呂町	寺垣内	1.0	
〃	8	山下西	〃	山下町	惣代山	2.0	
〃	9	福 居(1)	〃	福居町	小西谷	5.0	
〃	10	〃 (2)	〃	〃	西ノ谷	7.0	
〃	11	吸 谷	〃	吸谷町	向 山	1.0	
〃	12	窪 田	〃	窪田町	金木山	1.0	
〃	13	古 坂(1)	〃	北条町古坂	間 谷	5.0	
〃	14	〃 (2)	〃	北条町	古 坂	2.0	
〃	15	鴨 谷	〃	鴨谷町	宮ノ谷	2.0	
〃	16	殿 原	〃	殿原町	中富谷	3.0	
〃	17	西 谷	〃	西谷町	天寺谷	2.0	
〃	18	大 内	〃	大内町	五 社	2.0	
〃	19	若 井	〃	若井町	下若井	2.0	
〃	20	下若井	〃	下若井町	丸 山	11.0	
〃	21	上若井(1)	〃	上若井町	若井口	6.0	
〃	22	〃 (2)	〃	〃	釜 坂	9.0	
〃	23	〃 (3)	〃	〃	未 道	3.0	
〃	24	下万願寺(1)	〃	下万願寺町	ウス谷	2.0	
〃	25	上万願寺	〃	上万願寺町	上万願寺	1.0	
〃	26	下万願寺(2)	〃	下万願寺町	下万願寺	2.0	
〃	27	上芥田	〃	上芥田町	柿木谷	14.0	
〃	28	河 内(1)	〃	河内町		2.0	
〃	29	〃 (2)	〃	〃	明神前	5.0	
〃	30	下芥田	〃	下芥田町	永 尾	5.0	
〃	31	河 内(3)	〃	河内町	普光寺山	4.0	
〃	32	山 田	〃	山田町	釜ノ口	1.0	
〃	33	大 工	〃	大工町	チュヅロ	1.0	
〃	34	鍛冶屋	〃	鍛冶屋町	地崎谷	7.0	
〃	35	国 正(1)	〃	国正町	西 山	2.0	
〃	36	国 正(2)	加西市	国正町	上 所	1.0	

種 類	番号	地 区 名	位 置			地 形	
			市	町	字	面 積(ha)	溪流延長 (m)
山腹崩壊 危険地区	37	朝 妻	〃	朝妻町		1.0	
	38	上芥田(2)	〃	上芥田町	山 居	5.0	
	39	若井町猪野	〃	若井町	猪 野	1.0	
小 計		39箇所				139.0	
崩壊土砂 流出危険 地区	1	東剣坂	加西市	東剣坂町	雄 岩	1.6	1070
	2	若井 (I)	〃	若井町	猪 野	0.9	520
	3	畑 (I)	〃	畑 町	法ヶ谷池	0.7	180
	4	〃 (II)	〃	〃	高峯神社	0.7	350
	5	〃 (III)	〃	〃	深 山	0.4	180
	6	若井 (II)	〃	若井町	キトラ川	0.5	440
	7	〃 (III)	〃	〃	岩ノ熊	0.3	450
	8	下道山	〃	下道山町	道 山	1.2	340
	9	若井 (IV)	〃	若 井 町	上若井	0.5	520
	10	上若井(I)	〃	上若井町	湯屋谷	0.4	490
	11	下方願寺(I)	〃	下方願寺町	保 谷	1.8	600
	12	上若井(II)	〃	上若井町	山 田	0.3	460
	13	〃 (III)	〃	〃	三 谷	0.5	540
	14	下方願寺(II)	〃	下方願寺町		0.7	150
	15	〃 (III)	〃	〃	熊 谷	0.5	250
	16	上万願寺(I)	〃	上万願寺町	津 谷	1.5	610
	17	〃 (II)	〃	〃	大 谷	3.9	1300
	18	〃 (III)	〃	〃	〃	2.0	650
	19	上芥田(I)	〃	上芥田町	山 居	0.5	310
	20	〃 (II)	〃	〃		1.0	430
	21	河内 (I)	〃	河内町		0.7	580
	22	〃 (II)	〃	〃	普光寺山	1.4	800
	23	〃 (III)	〃	〃	宇津木谷	0.1	30
	24	〃 (IV)	〃	〃	二ヶ坂上	0.5	540
	25	国正	〃	国正町		0.6	260
	26	下方願寺	〃	下方願寺町	熊 谷	0.1	250
	27	上芥田(III)	〃	上芥田町	山 居	0.4	260
	28	河内 (V)	〃	河内町	割木谷	0.5	290
	29	〃 (VI)	〃	〃	明神前	0.4	220
	30	猫尾	〃	坂本町	猫尾	2.3	510
	31	上ノカチ	〃	〃	上ノカチ	0.1	100
	32	佐谷	〃	佐谷町	奥山東山	0.8	
小 計		32箇所				27.8	
計		71箇所					

表一 7 (加西市の宅地造成工事規制区域の指定状況) 震災編 P15 風水編 P13

指定年月日	指定区域面積	全市所量と指定区域との比率
昭和48年4月7日 建設省告示第843号	3,090ha	20.5%

表一 8 (危険宅地警戒箇所) 震災編 P16 風水編 P13

(平成21年度調査)

番号	所在地	目標物	危険予想	危険度
1	殿原町847-3	友重徳敬宅付近	がけ面崩壊、家屋倒壊	C
2	北条町東南3-15	西岡恒子宅	〃	C

Aランク：人命、住宅被害が予想されるもので進行中のもの及び粗悪なもの。

Bランク：住宅、非住宅被害が予想されるもので進行中のもの及び粗悪なもの。

Cランク：警戒が必要なもの。

表一 9 (土砂災害特別警戒区域等) 震災編 P17 風水編 P15

土砂災害特別警戒区域 (140箇所)

(平成28年3月告示)

番号	箇所名	字	自然現象の種類	区域内戸数	備考
1	上万願寺(1)I	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	0	
2	上万願寺AⅡ	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	1	
3	上万願寺BⅡ	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	2	
4	上万願寺HⅡ	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	1	
5	上万願寺CⅡ	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	2	
6	上万願寺IⅡ	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	1	
7	上万願寺DⅡ	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	3	
8	上万願寺EⅡ	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	3	
9	上万願寺FⅡ	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	1	
10	上万願寺GⅡ	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	1	
11	上万願寺JⅡ	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	1	
12	上万願寺KⅡ	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	2	
13	遠坂川I	上万願寺町	土石流	0	
14	準谷川1Ⅱ	上万願寺町	土石流	0	
15	準谷川2Ⅱ	上万願寺町	土石流	0	
16	万願寺側左一Ⅱ	上万願寺町	土石流	0	
17	ウラメンダコ1Ⅱ	上万願寺町	土石流	0	
18	ウラメンダコ2Ⅱ	上万願寺町	土石流	0	

番号	箇所名	字	自然現象の種類	区域内戸数	備考
19	草箱谷Ⅱ	上万願寺町	土石流	0	
20	上万願寺側3Ⅱ	上万願寺町	土石流	0	
21	上万願寺1Ⅰ	上万願寺町	土石流	0	
22	準谷川1Ⅰ	上万願寺町	土石流	0	

(平成29年1月告示)

番号	箇所名	字	自然現象の種類	区域内戸数	備考
23	下万願寺(1)Ⅰ	下万願寺町	急傾斜地の崩壊	5	
24	上道山(1)Ⅰ	上道山町	急傾斜地の崩壊	3	
25	下若井(1)Ⅰ	若井町	急傾斜地の崩壊	12	
26	下道山(1)Ⅰ	下道山町	急傾斜地の崩壊	2	
27	下道山(2)Ⅰ	下道山町	急傾斜地の崩壊	1	集会施設1
28	下万願寺(2)Ⅰ	下万願寺町	急傾斜地の崩壊	0	
29	下万願寺(3)Ⅰ	下万願寺町	急傾斜地の崩壊	1	
30	上道山(2)Ⅰ	上道山町	急傾斜地の崩壊	1	
31	上道山(3)Ⅰ	上道山町	急傾斜地の崩壊	5	
32	下若井(2)Ⅰ	若井町	急傾斜地の崩壊	3	
33	下若井(3)Ⅰ	若井町	急傾斜地の崩壊	3	
34	下道山(3)Ⅰ	下道山町	急傾斜地の崩壊	2	
35	下万願寺AⅡ	下万願寺町	急傾斜地の崩壊	2	
36	下万願寺BⅡ	下万願寺町	急傾斜地の崩壊	0	
37	下万願寺CⅡ	下万願寺町	急傾斜地の崩壊	1	
38	下万願寺DⅡ	下万願寺町	急傾斜地の崩壊	1	
39	下万願寺EⅡ	下万願寺町	急傾斜地の崩壊	1	
40	上道山BⅡ	上道山町	急傾斜地の崩壊	1	
41	上道山CⅡ	上道山町	急傾斜地の崩壊	1	
42	下若井AⅡ	若井町	急傾斜地の崩壊	2	
43	上若井AⅡ	若井町	急傾斜地の崩壊	2	
44	上若井BⅡ	若井町	急傾斜地の崩壊	1	
45	上若井CⅡ	若井町	急傾斜地の崩壊	1	
46	上若井GⅡ	若井町	急傾斜地の崩壊	0	
47	上若井HⅡ	若井町	急傾斜地の崩壊	0	
48	上若井EⅡ	若井町	急傾斜地の崩壊	0	
49	上若井FⅡ	若井町	急傾斜地の崩壊	1	
50	上若井DⅡ	若井町	急傾斜地の崩壊	0	
51	下若井BⅡ	若井町	急傾斜地の崩壊	1	
52	下若井CⅡ	若井町	急傾斜地の崩壊	1	

番号	箇所名	字	自然現象の種類	区域内戸数	備考
53	下道山Ⅱ	下道山町	急傾斜地の崩壊	2	
54	大内AⅡ	大内町	急傾斜地の崩壊	1	
55	大内BⅡ	大内町	急傾斜地の崩壊	0	
56	下万願寺FⅡ	下万願寺町	急傾斜地の崩壊	4	
57	下万願寺GⅡ	下万願寺用	急傾斜地の崩壊	1	集会施設 1
58	上若井DⅡ	若井町	急傾斜地の崩壊	2	
59	深山川3Ⅰ	若井町	土石流	0	
60	上通川2Ⅰ	上道山町	土石流	0	
61	本村川1Ⅰ	下道山町	土石流	0	
62	北谷Ⅱ	若井町	土石流	0	
63	若井川左一Ⅱ	若井町	土石流	0	
64	万願寺川右三Ⅱ	下万願寺町	土石流	0	

(平成30年1月告示)

番号	箇所名	字	自然現象の種類	区域内戸数	備考
65	河内Ⅰ	河内町	急傾斜地の崩壊	3	
66	河内BⅡ	河内町	急傾斜地の崩壊	0	
67	河内CⅡ	河内町	急傾斜地の崩壊	1	
68	河内DⅡ	河内町	急傾斜地の崩壊	0	
69	河内EⅡ	河内町	急傾斜地の崩壊	0	
70	河内FⅡ	河内町	急傾斜地の崩壊	1	
71	和泉Ⅱ	和泉町	急傾斜地の崩壊	0	
72	山田BⅡ	山田町	急傾斜地の崩壊	2	
73	馬渡谷Ⅱ	山田町	急傾斜地の崩壊	1	
74	国正CⅡ	国正町	急傾斜地の崩壊	0	
75	国正AⅡ	国正町	急傾斜地の崩壊	2	
76	小印南Ⅱ	小印南町	急傾斜地の崩壊	3	
77	河内(1)Ⅲ	河内町	急傾斜地の崩壊	0	
78	河内(2)Ⅲ	河内町	急傾斜地の崩壊	0	
79	河内(3)Ⅲ	河内町	急傾斜地の崩壊	0	
80	河内(4)Ⅲ	河内町	急傾斜地の崩壊	0	
81	河内(5)Ⅲ	河内町	急傾斜地の崩壊	0	
82	国正(1)Ⅲ	国正町	急傾斜地の崩壊	1	
83	国正(2)Ⅲ	国正町	急傾斜地の崩壊	0	
84	国正(3)Ⅲ	国正町	急傾斜地の崩壊	0	
85	河内(6)Ⅲ	河内町	急傾斜地の崩壊	0	
86	河内(7)Ⅲ	河内町	急傾斜地の崩壊	0	

番号	箇所名	字	自然現象の種類	区域内戸数	備考
87	殿原(1) I	殿原町	急傾斜地の崩壊	8	
88	殿原(2) I	殿原町	急傾斜地の崩壊	3	
89	笹倉(1) I	笹倉町	急傾斜地の崩壊	1	
90	殿原(3) I	殿原町	急傾斜地の崩壊	0	
91	上芥田D II	上芥田町	急傾斜地の崩壊	1	
92	上芥田E II	上芥田町	急傾斜地の崩壊	0	
93	上芥田A II	上芥田町	急傾斜地の崩壊	1	
94	上芥田B II	上芥田町	急傾斜地の崩壊	2	
95	上芥田F II	上芥田町	急傾斜地の崩壊	1	
96	上芥田G II	上芥田町	急傾斜地の崩壊	1	
97	上芥田I II	上芥田町	急傾斜地の崩壊	1	
98	下芥田A II	下芥田町	急傾斜地の崩壊	2	
99	下芥田B II	下芥田町	急傾斜地の崩壊	1	
100	佐谷C II	佐谷町	急傾斜地の崩壊	2	
101	佐谷A II	佐谷町	急傾斜地の崩壊	1	
102	佐谷B II	佐谷町	急傾斜地の崩壊	0	
103	別所II	別所町	急傾斜地の崩壊	2	
104	鴨谷II	鴨谷町	急傾斜地の崩壊	1	
105	下芥田C II	下芥田町	急傾斜地の崩壊	0	
106	笹倉(1)(2) II	笹倉町	急傾斜地の崩壊	1	
107	普光寺川右一 I	河内町	土石流	0	
108	芥田川右二 I	上芥田町	土石流	0	
109	芥田川左一 I	上芥田町	土石流	0	

(平成30年11月告示)

番号	箇所名	字	自然現象の種類	区域内戸数	備考
110	古坂II	北条町古坂	急傾斜地の崩壊	0	
111	黒駒II	北条町黒駒	急傾斜地の崩壊	0	
112	小谷II	北条町小谷	急傾斜地の崩壊	1	
113	畑II	畑町	急傾斜地の崩壊	1	
114	西谷II	西谷町	急傾斜地の崩壊	1	
115	吸谷A II	吸谷町	急傾斜地の崩壊	1	
116	吸谷B II	吸谷町	急傾斜地の崩壊	1	
117	福居A II	福居町	急傾斜地の崩壊	2	
118	福居B II	福居町	急傾斜地の崩壊	0	
119	畑(2) II	畑町	急傾斜地の崩壊	0	
120	吸谷川2 I	吸谷町	土石流	0	
121	西谷2 I	西谷町	土石流	1	

(令和元年 11 月告示)

番号	箇所名	字	自然現象 の種類	区域内 戸数	備考
122	大柳 I	大柳町	急傾斜地の崩壊	0	
123	山下 I	山下町	急傾斜地の崩壊	0	
124	中山 I	中山町	急傾斜地の崩壊	1	
125	山下 A II	山下町	急傾斜地の崩壊	3	
126	山下 B II	山下町	急傾斜地の崩壊	1	
127	山下 C II	山下町	急傾斜地の崩壊	0	
128	西剣坂 II	西剣坂町	急傾斜地の崩壊	0	
129	中山 A II	中山町	急傾斜地の崩壊	2	
130	中山 B II	中山町	急傾斜地の崩壊	0	
131	玉丘 I	玉丘町	急傾斜地の崩壊	0	
132	朝妻 II	朝妻町	急傾斜地の崩壊	2	
133	中山 B I	中山町	急傾斜地の崩壊	5	
134	坂本 II	坂本町	急傾斜地の崩壊	1	
135	大柳 A II	大柳町	急傾斜地の崩壊	1	
136	大柳 B II	大柳町	急傾斜地の崩壊	2	
137	大柳 C II	大柳町	急傾斜地の崩壊	1	
138	大柳 D II	大柳町	急傾斜地の崩壊	1	
139	法華山谷川左- I	坂本町	土石流	0	
140	新村川左- II	網引町	土石流	0	

土砂災害警戒区域 (219 箇所)

(平成 21 年 4 月告示)

番号	箇所名	字	自然現象 の種類	区域内 戸数	備考
1	古坂(1)(1) I	北条町古坂	急傾斜地の崩壊	6	
2	東南 I	北条町東南	急傾斜地の崩壊	9	
3	古坂(2) I	北条町古坂	急傾斜地の崩壊	2	
4	古坂(1)(2) I	北条町古坂	急傾斜地の崩壊	22	
5	古坂 II	北条町古坂	急傾斜地の崩壊	2	
6	黒駒 II	西上野町	急傾斜地の崩壊	2	
7	小谷 II	北条町小谷	急傾斜地の崩壊	1	
8	小谷川 I	北条町小谷	土石流	26	集会施設 1
9	下里川左一 II	北条町横尾	土石流	6	
10	畑 II	畑町	急傾斜地の崩壊	4	
11	西谷 II	西谷町	急傾斜地の崩壊	2	
12	窪田 II	窪田町	急傾斜地の崩壊	2	
13	吸谷 A II	吸谷町	急傾斜地の崩壊	3	
14	吸谷 B II	吸谷町	急傾斜地の崩壊	2	

番号	箇所名	字	自然現象 の種類	区域内 戸数	備考
15	福居AⅡ	福居町	急傾斜地の崩壊	2	
16	福居BⅡ	福居町	急傾斜地の崩壊	2	
17	西別名川1Ⅰ	福居町	土石流	16	
18	西別名川2Ⅰ	福居町	土石流	17	
19	おくの谷Ⅰ	福居町	土石流	14	
20	ふと谷Ⅰ	福居町	土石流	24	集会施設 1
21	吸谷川2Ⅰ	吸谷町	土石流	10	
22	吸谷川1Ⅰ	吸谷町	土石流	8	
23	吸谷川3Ⅰ	吸谷町	土石流	16	
24	畑谷2Ⅰ	畑町	土石流	85	集会施設 1
25	下里川右三Ⅰ	畑町	土石流	1	
26	ほけ谷Ⅰ	畑町	土石流	35	
27	著谷Ⅰ	畑町	土石流	42	
28	千歳川左一Ⅰ	西谷町	土石流	30	集会施設 1
29	西谷2Ⅰ	西谷町	土石流	12	
30	南村川左一Ⅱ	福居町	土石流	1	
31	下里川左二Ⅱ	畑町	土石流	8	
32	福住Ⅰ	福住町	急傾斜地の崩壊	9	
33	大柳Ⅰ	大柳町	急傾斜地の崩壊	8	
34	山下Ⅰ	山下町	急傾斜地の崩壊	1	
35	中山Ⅰ	中山町	急傾斜地の崩壊	2	
36	山下AⅡ	山下町	急傾斜地の崩壊	3	
37	山下BⅡ	山下町	急傾斜地の崩壊	3	
38	山下CⅡ	山下町	急傾斜地の崩壊	3	
39	西剣坂Ⅱ	西剣坂町	急傾斜地の崩壊	1	
40	中山AⅡ	中山町	急傾斜地の崩壊	3	
41	中山BⅡ	中山町	急傾斜地の崩壊	2	
42	中山CⅡ	中山町	急傾斜地の崩壊	1	
43	賀茂川右一Ⅰ	西剣坂町	土石流	32	病院・診療所 1
44	天川右一Ⅱ	中山町	土石流	8	
45	天川右二Ⅰ	大柳町	土石流	9	
46	奥猫尾Ⅲ	三口町	急傾斜地の崩壊	—	
47	法華山谷川左二Ⅰ	坂本町	土石流	1	
48	法華山谷川左一Ⅰ	坂本町	土石流	4	
49	大池川Ⅰ	西笠原町	土石流	2	小学校 1、特別支援学校 1、知的障害者援護施設 1
50	法華山谷川左三Ⅱ	坂本町	土石流	—	
51	善防川右一Ⅱ	坂本町	土石流	1	
52	善防川左四Ⅱ	三口町	土石流	9	
53	善防川左二Ⅱ	三口町	土石流	9	



番号	箇所名	字	自然現象 の種類	区域内 戸数	備考
54	下里川右一Ⅱ	王子町	土石流	3	
55	下里川右二Ⅱ	王子町	土石流	5	その他の公共施設 1
56	倉谷Ⅲ	倉谷町	急傾斜地の崩壊	—	
57	繁昌Ⅱ	繁昌町	急傾斜地の崩壊	1	
58	新村川左一Ⅱ	網引町	土石流	4	
59	玉丘Ⅰ	玉丘町	急傾斜地の崩壊	1	
60	玉丘Ⅱ	玉丘町	急傾斜地の崩壊	1	
61	朝妻Ⅱ	朝妻町	急傾斜地の崩壊	2	
62	豊倉Ⅱ	豊倉町	急傾斜地の崩壊	1	
63	満久Ⅰ	満久町	急傾斜地の崩壊	—	その他の公共施設 1
64	河内Ⅰ	河内町	急傾斜地の崩壊	3	
65	河内AⅡ	河内町	急傾斜地の崩壊	1	
66	河内BⅡ	河内町	急傾斜地の崩壊	2	
67	河内CⅡ	河内町	急傾斜地の崩壊	8	
68	河内DⅡ	河内町	急傾斜地の崩壊	1	
69	河内EⅡ	河内町	急傾斜地の崩壊	—	
70	河内FⅡ	河内町	急傾斜地の崩壊	3	
71	和泉Ⅱ	和泉町	急傾斜地の崩壊	3	
72	山田BⅡ	山田町	急傾斜地の崩壊	8	
73	馬渡谷Ⅱ	山田町	急傾斜地の崩壊	6	
74	鍛冶屋Ⅱ	鍛冶屋町	急傾斜地の崩壊	2	
75	国正CⅡ	国正町	急傾斜地の崩壊	—	
76	国正AⅡ	国正町	急傾斜地の崩壊	3	
77	国正BⅡ	国正町	急傾斜地の崩壊	2	
78	小印南町Ⅱ	小印南町	急傾斜地の崩壊	3	
79	田谷Ⅱ	田谷町	急傾斜地の崩壊	3	
80	河内(1)Ⅲ	河内町	急傾斜地の崩壊	—	
81	河内(2)Ⅲ	河内町	急傾斜地の崩壊	2	
82	河内(3)Ⅲ	河内町	急傾斜地の崩壊	1	
83	河内(4)Ⅲ	河内町	急傾斜地の崩壊	—	
84	河内(5)Ⅲ	河内町	急傾斜地の崩壊	—	
85	国正(1)Ⅲ	国正町	急傾斜地の崩壊	2	
86	国正(2)Ⅲ	国正町	急傾斜地の崩壊	—	
87	国正(3)Ⅲ	油谷町	急傾斜地の崩壊	—	
88	河内(6)Ⅲ	河内町	急傾斜地の崩壊	1	
89	河内(7)Ⅲ	河内町	急傾斜地の崩壊	—	
90	普光寺川右一Ⅰ	河内町	土石流	1	
91	油谷川右二Ⅰ	国正町	土石流	4	
92	油谷川右三Ⅱ	大工町	土石流	12	
93	油谷川右一Ⅱ	国正町	土石流	7	集会施設 1

番号	箇所名	字	自然現象 の種類	区域内 戸数	備考
94	下万願寺(1) I	下万願寺町	急傾斜地の崩壊	11	
95	上道山(1) I	上道山町	急傾斜地の崩壊	10	
96	下若井(1) I	若井町	急傾斜地の崩壊	22	病院・診療所 1
97	下道山(1) I	下道山町	急傾斜地の崩壊	2	
98	下道山(2) I	下道山町	急傾斜地の崩壊	4	集会施設 1
99	上万願寺(1) I	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	—	
100	下万願寺(2) I	下万願寺町	急傾斜地の崩壊	2	
101	下万願寺(3) I	下万願寺町	急傾斜地の崩壊	4	
102	上道山(2) I	上道山町	急傾斜地の崩壊	3	
103	上道山(3) I	上道山町	急傾斜地の崩壊	7	
104	下若井(2) I	若井町	急傾斜地の崩壊	9	
105	下若井(3) I	若井町	急傾斜地の崩壊	7	
106	下道山町(3) I	下道山町	急傾斜地の崩壊	4	
107	上万願寺A II	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	2	
108	上万願寺B II	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	3	
109	上万願寺H II	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	5	
110	上万願寺C II	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	2	
111	上万願寺 I II	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	1	
112	上万願寺D II	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	3	
113	上万願寺E II	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	3	
114	上万願寺F II	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	1	
115	上万願寺G II	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	1	
116	下万願寺A II	下万願寺町	急傾斜地の崩壊	3	
117	下万願寺B II	下万願寺町	急傾斜地の崩壊	1	
118	下万願寺C II	下万願寺町	急傾斜地の崩壊	3	
119	下万願寺D II	下万願寺町	急傾斜地の崩壊	2	
120	下万願寺E II	下万願寺町	急傾斜地の崩壊	2	
121	上道山B II	上道山町	急傾斜地の崩壊	2	
122	上道山C II	上道山町	急傾斜地の崩壊	4	
123	下若井 II	若井町	急傾斜地の崩壊	4	
124	上若井A II	若井町	急傾斜地の崩壊	2	
125	上若井B II	若井町	急傾斜地の崩壊	2	
126	上若井C II	若井町	急傾斜地の崩壊	2	
127	上若井G II	若井町	急傾斜地の崩壊	2	
128	上若井H II	若井町	急傾斜地の崩壊	1	
129	上若井E II	若井町	急傾斜地の崩壊	2	
130	上若井F II	若井町	急傾斜地の崩壊	5	
131	上若井D II	若井町	急傾斜地の崩壊	2	
132	上若井 I II	若井町	急傾斜地の崩壊	3	
133	上若井 J II	若井町	急傾斜地の崩壊	3	

番号	箇所名	字	自然現象 の種類	区域内 戸数	備考
134	下道山Ⅱ	下道山町	急傾斜地の崩壊	6	
135	大内AⅡ	大内町	急傾斜地の崩壊	2	
136	大内BⅡ	大内町	急傾斜地の崩壊	4	
137	清水谷Ⅰ	若井町	土石流	54	
138	奥がいち池Ⅰ	若井町	土石流	21	
139	奥所川2Ⅰ	若井町	土石流	12	
140	奥山川3Ⅰ	若井町	土石流	12	
141	和田川Ⅰ	若井町	土石流	9	
142	久山谷Ⅰ	若井町	土石流	13	集会施設 1
143	通山川Ⅰ	上道山町	土石流	15	小学校 1、学童施設 1
144	上通山2Ⅰ	上道山町	土石流	27	
145	大門川Ⅰ	下万願寺町	土石流	15	
146	上万願寺2Ⅰ	下万願寺町	土石流	12	
147	遠坂川Ⅰ	上万願寺町	土石流	11	集会施設 1
148	赤松川2Ⅰ	下万願寺町	土石流	9	
149	本村川1Ⅰ	下道山町	土石流	9	
150	本村川3Ⅰ	下道山町	土石流	15	
151	若井川右一Ⅱ	若井町	土石流	5	
152	北谷Ⅱ	若井町	土石流	24	
153	若井川左一Ⅱ	若井町	土石流	4	
154	下万願寺川右一Ⅱ	下万願寺町	土石流	1	
155	下万願寺川右二Ⅱ	下万願寺町	土石流	5	
156	たこ谷川Ⅱ	下万願寺町	土石流	2	
157	万願寺川右三Ⅱ	下万願寺町	土石流	3	
158	万願寺川右四Ⅱ	下万願寺町	土石流	1	
159	準谷川1Ⅱ	上万願寺町	土石流	4	
160	準谷川2Ⅱ	上万願寺町	土石流	2	
161	万願寺川左一Ⅱ	上万願寺町	土石流	1	
162	本谷川Ⅱ	上万願寺町	土石流	2	
163	ウラメンダコ1Ⅱ	上万願寺町	土石流	2	
164	ウラメンダコ2Ⅱ	上万願寺町	土石流	1	
165	草箱谷Ⅱ	上万願寺町	土石流	9	
166	上万願寺川3Ⅱ	上万願寺町	土石流	5	
167	赤松川1Ⅱ	下万願寺町	土石流	4	
168	殿原(1)Ⅰ	殿原町	急傾斜地の崩壊	13	
169	殿原(2)Ⅰ	殿原町	急傾斜地の崩壊	10	
170	笹倉(1)Ⅰ	笹倉町	急傾斜地の崩壊	—	
171	佐谷Ⅰ	佐谷町	急傾斜地の崩壊	3	
172	殿原(3)Ⅰ	殿原町	急傾斜地の崩壊	2	
173	上芥田CⅡ	上芥田町	急傾斜地の崩壊	1	

番号	箇所名	字	自然現象 の種類	区域内 戸数	備考
174	上芥田DⅡ	上芥田町	急傾斜地の崩壊	1	
175	上芥田EⅡ	上芥田町	急傾斜地の崩壊	2	
176	上芥田AⅡ	上芥田町	急傾斜地の崩壊	2	
177	上芥田BⅡ	上芥田町	急傾斜地の崩壊	5	
178	上芥田FⅡ	上芥田町	急傾斜地の崩壊	3	
179	上芥田GⅡ	上芥田町	急傾斜地の崩壊	5	
180	上芥田HⅡ	上芥田町	急傾斜地の崩壊	1	
181	上芥田IⅡ	上芥田町	急傾斜地の崩壊	3	
182	下芥田AⅡ	下芥田町	急傾斜地の崩壊	2	
183	下芥田BⅡ	下芥田町	急傾斜地の崩壊	4	
184	佐谷CⅡ	佐谷町	急傾斜地の崩壊	2	
185	佐谷AⅡ	佐谷町	急傾斜地の崩壊	3	
186	佐谷BⅡ	佐谷町	急傾斜地の崩壊	—	
187	別所Ⅱ	別所町	急傾斜地の崩壊	5	
188	鴨谷Ⅱ	鴨谷町	急傾斜地の崩壊	5	
189	笹倉(1)(1)Ⅱ	笹倉町	急傾斜地の崩壊	4	
190	下芥田CⅡ	下芥田町	急傾斜地の崩壊	1	
191	笹倉(1)(2)Ⅱ	笹倉町	急傾斜地の崩壊	1	
192	牧谷川右一Ⅰ	鴨谷町	土石流	—	
193	芥田川右二Ⅰ	上芥田町	土石流	6	
194	原田谷Ⅰ	上芥田町	土石流	1	
195	東谷Ⅰ	上芥田町	土石流	1	
196	上芥田谷川Ⅰ	上芥田町	土石流	8	
197	芥田川左一Ⅰ	上芥田町	土石流	7	
198	下芥田谷Ⅰ	上芥田町	土石流	5	
199	芥田川Ⅰ	上芥田町	土石流	6	
200	牧谷川右二Ⅱ	鴨谷町	土石流	3	
201	中俊谷Ⅱ	鴨谷町	土石流	2	
202	芥田川右一Ⅱ	下芥田町	土石流	2	
203	下芥田川20Ⅱ	下芥田町	土石流	5	
204	下芥田川4Ⅱ	佐谷町	土石流	4	

(平成25年1月告示)

番号	箇所名	字	自然現象 の種類	区域内 戸数	備考
205	丸山	若井町	地滑り	20	

(平成28年3月告示)

番号	箇所名	字	自然現象の種類	区域内戸数	備考
206	上万願寺JⅡ	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	2	
207	上万願寺KⅡ	上万願寺町	急傾斜地の崩壊	3	
208	上万願寺1Ⅰ	上万願寺町	土石流	8	
209	準谷川1Ⅰ	上万願寺町	土石流	5	

(平成29年1月告示)

番号	箇所名	字	自然現象の種類	区域内戸数	備考
210	下万願寺FⅡ	下万願寺町	急傾斜地の崩壊	5	
211	下万願寺GⅡ	下万願寺町	急傾斜地の崩壊	7	集会施設1
212	上若井DⅡ	若井町	急傾斜地の崩壊	7	

(平成30年11月告示)

番号	箇所名	字	自然現象の種類	区域内戸数	備考
213	畑(2)Ⅱ	畑町	急傾斜地の崩壊	1	

(令和元年11月告示)

番号	箇所名	字	自然現象の種類	区域内戸数	備考
214	中山BⅠ	中山町	急傾斜地の崩壊	10	
215	坂本Ⅱ	坂本町	急傾斜地の崩壊	4	
216	大柳AⅡ	大柳町	急傾斜地の崩壊	1	
217	大柳BⅡ	大柳町	急傾斜地の崩壊	2	
218	大柳CⅡ	大柳町	急傾斜地の崩壊	1	
219	大柳DⅡ	大柳町	急傾斜地の崩壊	2	

表一 10 (加西市の文化財一覧表)

震災編 P25

## ・国指定文化財

番号	種別	名称	所在地
1	建	一乗寺三重塔	坂本町 821-17
2	〃	一乗寺妙見堂	〃
3	〃	一乗寺弁天堂	〃
4	〃	一乗寺護法堂	〃
5	〃	一乗寺五輪塔	〃
6	〃	一乗寺本堂	〃
7	〃	酒見寺多宝塔	北条町北条 1319
8	絵	絹本著色聖徳太子及天台高僧像 (国宝)	坂本町 821-17
9	〃	絹本著色阿弥陀如来像	〃
10	〃	絹本著色五明王像	〃
11	彫	銅造聖観音立像	〃
12	〃	木造法道仙人立像 (開山堂安置)	〃
13	〃	木造僧形坐像	〃
14	〃	銅造観音菩薩立像	〃
15	〃	石造浮彫如来及両脇待像	西長町字古法華
16	史	玉丘古墳群	玉丘町
17	無民	東光寺の田遊び (鬼会)	上万願寺町 392
18	工	太刀 銘国安	別所町
小計			18件

## ・県指定文化財

番号	種別	名称	所在地
1	建	一乗寺鐘楼	坂本町 821-17
2	〃	一乗寺石造宝塔	〃
3	〃	一乗寺石造笠塔婆	〃
4	建	石造層塔	吸谷町 150
5	〃	石造五重塔	坂元町 531
6	〃	石造宝篋印塔	中野町 863
7	〃	日吉神社明神鳥居	和泉町 779-2
8	〃	酒見寺鐘楼	北条町北条 1319
9	〃	奥山寺多宝塔	国正町 15
10	工	酒見寺梵鐘	北条町北条 1319
11	〃	東光寺梵鐘	上万願寺町 392
12	考	一乗寺三重塔古瓦	坂本町 821-17
13	〃	石棺蓋石	玉野町字西谷 1127-3
14	〃	日吉神社境内出土御正躰群	池上町 71-2
15	〃	天神山瓦窯跡出土古瓦 (I)	繁昌町 638
16	〃	天神山瓦窯跡出土古瓦 (II)	繁昌町 529
17	〃	播磨法華山坂本磚仏	坂本町 826

18	〃	清慶寺板碑	中野町 863
19	〃	鎮岩板碑	北条町古坂 1-23
20	〃	江ノ上経塚出土遺物	北条町横尾 1000
21	史	後藤山古墳	倉谷町芋畔 122
22	〃	山の脇瓦窯跡	繁昌町大字川西字山の脇・山の辻
23	天	殿原のイチョウ (御葉付イチョウ)	殿原町 1033
24	無民	住吉神社龍王舞	北条町北条 1318
25	建	住吉神社	北条町北条 1318
26	史	北条の五百羅漢	北条町北条 1293
27	天	あびき湿原	網引町
小 計		27 件	

・市指定文化財

番 号	種 別	名 称	所 在 地
1	建	小谷石造五輪塔	北条町小谷字殿垣内
2	〃	薬師堂石造五輪塔	玉野町 1091
3	〃	坂本石造五輪塔	坂本町 727
4	〃	一乗寺石造九重塔	坂本町 821-17
5	〃	普光寺石造宝篋印塔	河内町 1449
6	〃	常行院石造七重塔	山下西町 1394
7	〃	奥山寺仁王門	国正町 15
8	〃	酒見寺楼門	北条町北条 1319
9	〃	乎疑原神社石造鳥居	繁昌町 529
10	彫	乎疑原神社石造五尊像	繁昌町 529
11	〃	阿弥陀如来坐像 (周遍寺)	網引町 831-42
12	〃	阿弥陀如来坐像 (金剛院)	上万願寺町 411
13	〃	不動明王立像	西長町
14	〃	大日如来坐像	鎮岩町 520
15	〃	二天立像	〃
16	工	乎疑原神社梵鐘	繁昌町 529
17	書	吉野村歳之当条目	吉野町
18	考	大村石仏	大村町字堂山
19	〃	倉谷石仏	倉谷町 185
20	〃	吸谷廃寺礎石並びに出土古瓦	吸谷町 150
21	〃	小谷石仏	北条町小谷 285
22	〃	薬師堂板碑	玉野町 1091
23	〃	長圓寺板碑	福居町 328
24	〃	腰折地藏	市村町 149
25	〃	上宮木石仏	上宮木町 433-1
26	〃	玉野石仏	玉野町 1136

27	〃	春岡寺石仏	池上町 245
28	〃	大日寺石仏群	野上町 8
29	〃	亀山古墳副葬品埋納施設出土遺物	北条町古坂 1-23
30	〃	普光寺瓦質燈籠	河内町 1499
31	民	住吉神社鶏合せ	北条町北条 1318
32	〃	八幡神社綱引獅子舞	綱引町
33	〃	綱引能舞台	綱引町 842
34	〃	王子獅子舞	王子町
35	史	亀山古墳	笹倉町 822
36	〃	経塚古墳	中富町 1668-9
37	〃	野条廃寺跡	野条町 86-4
38	〃	吸谷瓦窯跡群	吸谷町 522・523
39	〃	皇塚古墳	上野町 70
40	天	モリアオガエル生息地	河内町普光寺周辺
41	〃	石部神社門杉	上野町 70
42	〃	ゆるぎ石	畑町字イザナギ山
43	〃	ヒメハルゼミ発生地	河内町普光寺周辺
44	名	長浜家古庭園	笹倉町 178
45	〃	三宅家古庭園	中野町 917
46	建	住吉神社 幣殿、栗島神社	北条町北条 1315
47	〃	酒見寺建造物群	北条町北条 1319
48	建	日吉神社建造物群	池上町
49	彫	阿弥陀如来立像	北条町小谷
小 計		49 件	

・国登録文化財

番 号	種 別	名 称	所 在 地
1	建	稲岡家住宅主屋、離れ	三口町 813-2
2	〃	高井家住宅主屋、土蔵一、土蔵二	北条町横尾 127
3	〃	大信寺本堂	北条町北条 1256
4	〃	水田家住宅主屋、住宅書院、住宅内蔵、住宅北蔵	北条町北条 121 他
5	〃	北条鉄道 本屋及びプラットホーム (法華口駅、播磨下里駅、長駅) 便所 (法華口駅)	東笠原町 245-2
小 計		5 件	

・県登録文化財

番 号	種 別	名 称	所 在 地
1	建	一乗寺開山堂	坂本町 821-17
2	建	青野原俘虜収容所将校用風呂棟	青野原町 192-2
小 計		2 件	
合 計		101 件	



表-11 (災害救助物資備蓄等状況)

震災編 P26 風水編 P11

市保管分

(令和3年3月)

品名	市役所	鶴野 備蓄倉庫	市役所 議会棟	善防 公民館	南部 公民館	北部 公民館	合計
緊急用飲料水ろ過装置	3基						3基
寝袋			8袋				8袋
毛布(フリース含)	1,210枚	1,000枚	160枚	160枚	160枚	160枚	2,850枚
緊急寝具セット			60袋	60袋	60袋	60袋	240袋
軍手	190組						190組
アルファ化米(アレルギー対応)	6,850食						6,850食
備蓄用パン(2個入)	960缶						960缶
ビスコ	600缶						600缶
かりめい(5年保存)	3,600個						3,600個
保存用飲料水(500ml)	3,336本						3,336本
非常用飲料水袋	800枚						800枚
折畳便器	9台						9台
災害時簡易トイレ(便袋)	1,380枚						1,380枚
災害用緊急トイレセット		22セット	4セット	2セット	2セット	2セット	32セット
マスク	110,000枚						110,000枚
消毒液	250,000ml						250,000ml
非接触型温度計	20本						20本
LED車両搭載投光器	2個						2個
LED懐中電灯	40個						40個
拡声器	4台						4台
発電機	4台						4台
カセットコンロボンベ	48個						46個
災害用ワンタッチテント	5個						5個
ブルーシート	200枚	150枚					350枚
段ボールベッド	40個						40個
段ボール間仕切り	45個						45個

消防署保管分

(令和3年12月)

品名	加西署	加西南出張所	加西北出張所	合計	
災害救助道具セット	3基	2基	2基	7基	
発電器 5KW	1台		1台	2台	
可搬動力ポンプ(D-1級)	1台	1台(要整備)	1台	3台	
ウォーターコンテナ	300個		90個	390個	
投光機 300W	10基	9基	9基	28基	
ハンドマイク	5基			5基	
災害用簡易トイレ	2基	1基	1基	4基	
ビッグテント	2基			2基	
ベッド	5台		7台	12台	
コードリール	50m	3基	2基	3基	8基
	30m	3基	6基	7基	16基
三脚	4基	3基	3基	10基	
ヘルメット	30個			30個	
懐中電灯	16個			16個	

品名		備蓄場所	加西署	加西南出張所	加西北出張所	合計
フアーマー			1本		5本	6本
毛布			270枚	20枚	15枚	305枚
杭	鉄		370本	215本	370本	955本
	木			7本	346本	353本
土のう袋			4,700袋	3,500袋	1,500袋	9,700袋
ビニールシート			220枚	6枚	190枚	416枚
トラロープ (100m)			20束	2束	2束	24束
PPロープ (100m)			4束		1束	5束
縄			5束	1束		6束
スコップ	角		7本	2本		9本
	剣先		84本	21本	17本	122本
じょれん			21本	16本	14本	51本
カケヤ			20本	8本	6本	34本
ツルハシ			15本	7本	5本	27本
ハンマー			8本	1本	1本	10本
一輪車			9台	3台	6台	18台
チェーンソー					1台	1台
備中			9本		1本	10本
み			7本	5本	3本	15本
防災シート			3巻	8巻	1巻	12巻
ウォーターゲル			240個			240個
ひしゃく			4本			4本
寝袋			4個			4個
簡易テント			2張			2張
リヤカー			1台			1台
非常用飲料水用袋			1,000枚			1,000枚
鎌			4本			4本
ナタ			10本			10本
非常用持出袋			400枚			400枚
カセットコンロ			20台			20台

※多量に使用する資材は、あらかじめ収集方法を講じる。

表一 12 (防災行政無線整備状況)

震災編P28・P78

風水編P15・P51

局種	固定基地局設置場所	陸上移動局数		備考
		車載型	携帯型	
IP無線機	—	0	6	令和3年4月設置
計		0	6	

表一 1 3 (報告事項及び例示)

震災編 P76

風水編 P50

事 項	例 示
市町村災害対策本部の設置状況 (設置日時・配備体制等)	台風〇号の接近に伴い〇月〇日〇時災害対策本部を設置、第 2 号配備体制(職員約〇〇名配置)
気象関係情報	梅雨前線豪雨により〇月〇日〇時から〇日〇時までの間に総雨量 100 ミリに達した。〇日〇時から〇時まで時間雨量 20 ミリに達し、なお現在豪雨が続けている。(なお、今後降り続く見込みである。)
主要河川、ため池の情報 (水位、溢水箇所、決壊箇所、所等)	〇〇川は〇〇地点において、〇〇時警戒水位に達し、今後も水位は上昇する見込みである。〇〇川は、〇〇地点において、〇時頃〇mにわたり、決壊し浸水家屋多数発生、現在水防団員〇〇名が出動し、応急復旧作業中。
主要道路、橋梁の不通状況 交通機関の不通状況	県道〇〇線は、〇時頃崖崩れのため、〇〇地点において不通となった。復旧の見通しは現在のところ不明、〇時以降管内のバス交通はすべて中止。
電力通信関係情報 (停電途絶状況等)	〇時以降管内〇〇地区約 300 戸が停電中。 〇時以降市役所と〇〇地区間電話不通。
水道施設関係の情報 (断水状況等)	〇時以降停電に伴い〇〇地区約〇〇戸が断水中。給水車〇台を派遣し緊急給水中。
ガス施設関係の情報 (供給停止状況等)	〇時以降〇〇地区約〇〇戸がガス供給停止
避難関係情報 (避難命令発令状況、避難理由、避難世帯数、避難先)	〇〇川が〇〇地区で決壊する恐れがあるので、〇時〇〇地区約 100 世帯に対し避難命令を発令した。現在約 100 世帯が〇〇小学校に避難中。
死傷者の発生状況 (人数、原因等、死傷者の氏名、性別年齢)	〇時頃〇〇において、崖崩れのため、男〇名が生き埋めになった。現在地元消防団員約 100 名が出動し救出に当たっている。
住家の被害の概要 (全壊・半壊・流失・半壊・床上浸水・床下浸水等の概況原因等)	〇〇川が〇〇地区において溢水し付近の住宅約 100 戸が床上浸水した。昨日来の豪雨により、管内河川が各所で溢水決壊し、市内一円にわたって約 200 戸の浸水家屋が発生している模様。なお今後も増加する見込みである。(災害救助法適用基準に達するかもしれない)
非住家の被害状況 (学校・公民館等公共施設 その他主要な建物の被害状況)	〇時頃〇〇小学校の講堂が瞬間最大風速 60mの強風により倒壊した。
市災害対策本部のとった主な 応急対策実施状況	〇〇地区に避難命令を発令。 現在〇〇避難所に収容中の 300 名に対し、炊き出しを実施中。 〇〇川の決壊箇所に消防団員約 300 名を出動させ、応急復旧作業中。
県への要請事項 (市災害対策本部が応急対策 を実施するための必要資材の調 達斡旋に関する要請等)	〇〇川が決壊したので、水防用カマス 300 袋至急調達して送付してほしい。 〇〇部落が孤立しているので、乾パン〇〇個を空輸してほしい。感染症対策 用薬剤〇〇kg至急調達してほしい。
災害写真 (フィルム及び説明書添付したもの)	住家の浸水、田畑の冠水、道路堤防の決壊、橋梁の流出、その他重要な公共 建物の倒壊等の被害状況写真。

表一 1 4 (非常通信の経路)

震災編 P78

風水編 P51

区 間	総 合 信 頼 度	市町役 場から の距離	(発着信局)	非常通信経路	(発着信局)	県 庁 までの 距 離
加西市 ～ 神戸市	A	—	加西市役所	～	県 庁	—
	A	11.0	県加東土木事務所	～	県 庁	—
	A	1.5	北はりま消防組合加西消防署	～	県 庁	—
	A	1.5	加西警察署	～	警 察 本 部	0.1

表一 1 5 (特殊建築物の状況)

震災編 P93

区 分	建 物 名 称
大 型 店 舗	アステシアかさい、イオンモール加西北条 ヤマダ電機テックランド加西店
宿 泊 施 設	いこいの村はりま、ホテルルートイン加西 北条の宿
病 院	市立加西病院、米田病院、北条田仲病院
福 祉 施 設	特別養護老人ホーム加西の里 特別養護老人ホーム第二サルビア荘 特別養護老人ホーム春夏秋冬 特別養護老人ホームなごやか ケアハウス香楽園 加西白寿園、ナーシングピア加西 加西シニアコミュニティ、グループホームなごやか グループホーム銀の鈴・第2 銀の鈴 医療福祉センターきずな
そ の 他	市民会館、善防公民館、北部公民館、南部公民館、健康福祉会館

表一 1 6 (災害救助法に規定されている救助の内容)

震災編P113

風水編P63

救 助	救助の程度・方法及び期間
避難所の設置	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 避難所は、災害により現に被害を受け、または受けるおそれのある者を収容するものとする。</li> <li>2 原則として、学校・公民館等既存の建物を利用すること。困難な場合は、野外に仮小屋を設置し、天幕を設営し、又はその他の適切な方法により実施する。</li> <li>3 避難所の設置のために支出する費用は、賃金職員等雇上費、消耗器材費、建物の使用謝金、器物の使用謝金、借上費又は購入費、光熱水費、並びに仮設便所等の設置費とし、その額は1人1日当たり330円以内とする。</li> <li>4 福祉避難所(高齢者、障害者等(以下「高齢者等」という。))であって避難所での生活において特別な配慮を必要とするものに供与する避難所をいう。)を設置した場合は、3の金額に、当該地域において当該特別な配慮のために必要な通常の実費を加算することができる。</li> <li>5 避難所での生活が長期にわたる場合等においては、避難所に遭遇している者への健康上の配慮等により、ホテル・旅館など宿泊施設の借り上げを実施し、これを供与することができる。</li> <li>6 避難所を開設できる期間は、災害発生の日から7日以内とする。</li> </ol>
応急住宅の 供与	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 応急住宅は、住家が全壊、全焼又は流出し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住家を得ることができないものに建設して供与するもの(以下「建設型応急住宅」という。)、民間賃貸住宅を借上げて供与するもの(以下「借上型仮設住宅」という。)、又はその他適切な方法により供与するものである。             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 建設型応急住宅                     <ol style="list-style-type: none"> <li>① 建設型応急住宅の設置に当たっては、原則として、公有地を利用すること。ただし、困難な場合は私有地を利用することが可能である。</li> <li>② 一戸当たりの規模は応急救助の趣旨を踏まえ、実施主体が地域の実情、世帯構成に応じて設定し、その設置のために支出できる費用は、設置にかかる原材料費、労務費、付帯設備工事費、輸送費及び建設事務費等の一切の経費として、5,714,000円以内とする。</li> <li>③ 建設型応急住宅を同一敷地内または隣接する地域内に概ね50戸以上設置した場合は、居住者の集会等に利用するための施設を設置でき、50戸未満の場合でも戸数に応じた小規模な施設を設置できる。</li> <li>④ 福祉応急住宅(老人居宅介護等事業等を利用しやすい構造及び設備を有し、高齢者等であって日常生活上特別な配慮を要する複数のものに供与する施設をいう。)を建設型応急住宅として設置できる。</li> <li>⑤ 建設型応急住宅は、災害発生の日から20日以内に着工し、速やかに設置しなければならない。</li> <li>⑥ 建設型応急住宅を共用できる期間は、完成の日から建築基準法第85条第3項又は第4項に規定する期限(2年以内)までとする。</li> <li>⑦ 建設型応急住宅の供与修了に伴う建設型応急住宅の解体撤去及び土地の原状回復のために支出できる費用は、当該地域における実費とする。</li> </ol> </li> <li>(2) 借上型応急住宅                     <ol style="list-style-type: none"> <li>① 借上型応急住宅の1戸当たりの規模は、世帯の人数に応じて(1)②に定める規模に準ずることとし、その借上げのために支出できる費用は、家賃、共益費、敷金、礼金、仲介手数料又は火災保険等その他民間賃貸住宅の貸主または仲介業者との契約に不可欠なものとして地域の実情に応じた額とする。</li> <li>② 借上型応急住宅は、災害発生の日から速やかに民間賃貸住宅を借上げ、提供しなければならない。</li> <li>③ 借上型応急住宅を提供できる期間は(1)⑥と同様の機関とする。</li> </ol> </li> </ol> </li> </ol>

救 助	救助の程度・方法及び期間						
炊出しその他による食品の給与	1 炊出しその他による食品の給与は避難所に避難している者又は住家に被害を受け、若しくは災害により現に炊事のできない者に対して行うものであること。 2 炊出しその他による食品の給与を実施するために支出する費用は、主食、副食及び燃料の経費として1人1日当たり1,160円以内とする。 3 炊出しその他による食品の給与を実施できる期間は、災害の発生の日から7日以内とする。						
飲料水の供給	1 飲料水の供給は、災害のため飲料水を得ることができない者に対して行うものとする。(飲料水及び炊事のための水であること) 2 飲料水の供給を実施するために支出する費用は、水の購入費、給水又は浄水に必要な機械及び器具の借上費、修繕費及び燃料費、薬品費並びに資材費とし、その額は、当該地域における通常の実費とする。 3 飲料水の供給を実施する期間は、災害の発生の日から7日以内とする。						
被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与	1 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与は、住家の全焼、全壊、流失、半壊、半焼若しくは床上浸水(土砂のたい積等であって一時的に居住することができない程度のものを含む。以下同じ。)、全島避難等により、生活上必要な被服、寝具、日用品等を喪失又は損傷等により使用することができず、直ちに日常生活を営むことが困難となった者に対して行うものとする。 2 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与は、被害の実情に応じ、次に掲げる品目の範囲内において現物をもって行うものとする。 (1) 被服、寝具及び身の回り品 (2) 日用品 (3) 炊事用具及び食器 (4) 光熱材料 3 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与を実施するために支出する費用の額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、当該各号の表に定める額の範囲内とする。 (1) 住家の全壊、全焼又は流失により被害を受けた世帯						
	世帯区分 季別	1人 世帯	2人 世帯	3人 世帯	4人 世帯	5人 世帯	6人世帯 以上
	夏 季	18,800	24,200	35,800	42,800	54,200	54,200円に世帯人員が5人をこえて1人を増すごとに7,900円を加算した額
	冬 季	31,200	40,400	56,200	65,700	82,700	82,700円に世帯人員が5人をこえて1人を増すごとに11,400円を加算した額

救 助	救助の程度・方法及び期間													
被服、寝具その他生活必需品の 給与又は貸与	(2) 住家の半壊、半焼又は床上浸水により被害を受けた世帯													
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="416 253 572 456">世帯 区分 季別</td> <td data-bbox="572 253 699 456">1 人 世 帯</td> <td data-bbox="699 253 825 456">2 人 世 帯</td> <td data-bbox="825 253 951 456">3 人 世 帯</td> <td data-bbox="951 253 1077 456">4 人 世 帯</td> <td data-bbox="1077 253 1203 456">5 人 世 帯</td> <td data-bbox="1203 253 1417 456">6人世帯 以 上</td> </tr> </table>	世帯 区分 季別	1 人 世 帯	2 人 世 帯	3 人 世 帯	4 人 世 帯	5 人 世 帯	6人世帯 以 上						
	世帯 区分 季別	1 人 世 帯	2 人 世 帯	3 人 世 帯	4 人 世 帯	5 人 世 帯	6人世帯 以 上							
夏 季	6,100	8,300	12,400	15,100	19,000	19,000 円に世帯人数が5人をこえて1人を増すごとに2,600円を加算した額								
冬 季	10,000	13,000	18,400	21,900	27,600	27,600 円に世帯人数が5人をこえて1人を増すごとに3,600円を加算した額								
医 療	<p>4 前項各号の表において、「夏季」とは4月1日から9月30日までを、「冬季」とは10月1日から翌年3月31日までをいい、季別の決定は、災害の発生の日をもって行うものとする。</p> <p>5 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与は、災害の発生の日から10日以内に完了するものとする。</p> <p>1 医療は、災害で医療の途を失った者に対して応急的な処置として行うものとする。</p> <p>2 医療は、救護班によって行うものとする。ただし、急迫した事情のためやむをえない場合においては、病院、診療所又はあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師若しくは柔道整復師の施術所において行うものとする。</p> <p>3 医療は、次に掲げる事項の範囲内において行うものとする。  (1) 診療 (2) 薬剤、治療材料の支給 (3) 処置、手術その他の治療、施術  (4) 病院又は診療所への収容 (5) 看護</p> <p>4 医療を実施するために支出する費用の額は、救護班による場合にあつては使用した薬剤、治療材料、医療器具破損等の実費とし、病院又は診療所において行う場合にあつては国民健康保険の診療報酬の額以内とし、施術者による場合は協定料金の額以内とする。</p> <p>5 医療を実施する期間は、災害の発生の日から14日以内とする。</p>													
助 産	<p>1 助産は、災害の発生の日以前または以後7日以内に分べんした者であつて、災害のために助産の途を失ったものに対して行うものとする。</p> <p>2 助産は、次に掲げる事項の範囲内において行うものとする。  (1) 分べんの介助  (2) 分べん前及び分べん後の処置  (3) 脱脂綿、ガーゼその他の衛生材料の支給</p> <p>3 助産のために支出する費用の額は、救護班等による場合にあつては使用した衛生材料等の実費とし、助産師による場合は慣行料金8割に相当する額の範囲内とする。</p> <p>4 助産を実施する期間は、分べんした日から7日以内とする。</p>													

救 助	救助の程度・方法及び期間
被災者の救出	1 被災者の救出は、災害のために現に生命若しくは身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者に対して行うものとする。 2 災害にかかった者の救出のために支出する費用の範囲は、舟艇その他救出のために必要な機械、器具等の借上費又は購入費、修繕費及び燃料費とし、その額は、当該地域における通常の実費とする。 3 災害にかかった者の救出を実施する期間は、災害の発生の日から3日以内とする。
被災者の救出 被災住宅の応急修理	1 被災住宅の応急修理は、災害のために、住家が半焼し、若しくは半壊して自らの資力では応急修理をすることができない者又は住家が半壊して大規模な補修を行わなければ当該住家に居住することが困難であると認められる者に対して行うものとする。 2 災害にかかった住宅の応急修理は、居室、炊事場、便所等日常生活に欠くことのできない部分について行うものとし、そのために支出する費用の額は、次の(1)又は(2)に掲げる世帯の区分に応じ、当該(1)又は(2)に定める額の範囲内とする。 (1) (2)に掲げる世帯以外の世帯 1世帯当たり 595,000円 (2) 住家が半焼または半壊に準ずる程度の損傷を受けた世帯 1世帯当たり 300,000円 3 災害にかかった住宅の応急修理は、現物をもって行うものとする。 4 災害にかかった住宅の応急修理は、災害の発生の日から1か月以内に完成するものとする。
生業に必要な 資金の貸与	1 住家が全壊、全焼又は流出し、災害のため生業の手段を失った世帯に対して行うものとする。 2 生業を営むために必要な機械、器具又は資材を購入するための費用に充てるものであって、生業の見込みが確実な具体的事業計画があり、償還能力のある者に対して貸与するものとする。 3 生業に必要な資金として貸与できる額は、次の額以内とする。 イ 生業費 30,000円/件    ロ 就職支度費 15,000円/件 4 生業に必要な資金の貸与は、次の条件を付すものとする。 イ 貸与期間 2年以内    ロ 利子 無利子 5 生業に必要な資金の貸与は、災害発生の日から1月以内に完了しなければならないものとする。
学用品の給与	1 学用品の給与は、住家の全焼、全壊、流失、半焼、半壊又は床上浸水による喪失若しくは損傷等により学用品を使用することができず、又は損傷して就学上支障のある小学校児童（義務教育学校の前期課程及び特別支援学校の小学部児童を含む。以下同じ。）、中学校生徒（義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部生徒を含む。以下同じ。）及び高等学校等生徒（高等学校（定時制の課程及び通信制の課程を含む。）、中等教育学校の後期課程（定時制の課程及び通信制の課程を含む。）、高等専門学校、特別支援学校の高等部、専修学校及び各種学校の生徒及び学生をいう。以下同じ。）に対して行うものとする。 2 学用品の給与は、被害の実情に応じ、次に掲げる品目の範囲内において現物をもって行うものとする。 (1) 教科書    (2) 文房具    (3) 通学用品 3 学用品の給与のために支出する費用の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる額の範囲内とする。 (1) 教科書費 ア 小学校児童及び中学校生徒 教科書の発行に関する臨時措置法（昭和23年法律第132号）第2条第1項に規定する教科書及び教科書以外の教材で、教育委員会に届け出て、又はその承認を受けて使用しているものを給与するための実費 イ 高等学校等生徒 正規の授業で使用する教材を給与するための実費 (2) 文房具費及び通学用品費 ア 小学校児童 4,500円以内/人    イ 中学校生徒 4,800円以内/人 ウ 高等学校等生徒 5,200円以内/人 4 学用品の給与は、災害の発生の日から教科書については1か月以内、その他の学用品については15日以内に完了するものとする。



救 助	救助の程度・方法及び期間
埋 葬	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 埋葬は、災害の際死亡した者について、死体の応急的処理の程度において実施するものとする。（災害発生の日以前に死亡した者であっても対象となる）</li> <li>2 埋葬は、次に掲げる範囲内において行うものとする。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 棺（付属品を含む。）棺材等の支給</li> <li>(2) 埋葬または火葬の費用（賃金職員等雇上費を含む。）の支給</li> <li>(3) 骨つぼ及び骨箱の支給</li> </ol> </li> <li>3 埋葬のために支出する費用の額は、1体当たり大人にあつては215,000円以内、小人（12歳未満の者をいう。）にあつては172,000円以内とする。</li> <li>4 埋葬は、災害の発生の日から10日以内に完了するものとする。</li> </ol>
死体の搜索	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 死体の搜索は、災害により現に行方不明の状態にあり、かつ、周囲の事情により既に死亡していると推定される者に対して行うものとする。</li> <li>2 死体の搜索のために支出する費用の範囲は、舟艇その他搜索のために必要な機械、器具等の借上費又は購入費、修繕費及び燃料費とし、その額は、当該地域における通常の実費とする。</li> <li>3 死体の搜索を行う期間は、災害の発生の日から10日以内とする。</li> <li>4 災害発生後3日を経過したものは一応死亡した者として推定している。</li> </ol>
死体の処理	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 死体の処理は、災害の際死亡した者に対して、次に掲げる事項の範囲内において行うものとする。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 死体の洗淨、縫合、消毒等の処理</li> <li>(2) 死体の一時保存</li> <li>(3) 検 案</li> </ol> </li> <li>2 検案は、原則として救護班によって行うものとする。</li> <li>3 死体の処理のために支出する費用の額は、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に掲げる額の範囲内とする。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 死体の洗淨、縫合、消毒等の処置 1体当たり 3,500円以内</li> <li>(2) 死体の一時保存 既存建物を利用するときは、当該施設の借上費の通常の実費額、既存建物を利用できないときは、1体当たり 5,400円以内。ただし、死体の一時保存にドライアイスの購入費等の経費を必要とするときは、当該地域における通常の実費を加算することができる。</li> <li>(3) 救護班によらない検案 当該地域の慣行料金額</li> </ol> </li> <li>4 死体の処理は、災害の発生の日から10日以内に完了するものとする。</li> </ol>
障害物の除去	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているもの（以下「障害物」という。）の除去は、次の各号に掲げる要件を備える者に対して行うものとする。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 自らの資力をもってしては、障害物を除去することができないこと。</li> <li>(2) 居室、炊事場等生活に欠くことのできない場所または玄関に障害物が運びこまれているため、一時的に住居できない状態にあること。</li> </ol> </li> <li>2 障害物の除去のために支出する費用の範囲は、ロープ、スコップ、その他除去のために必要な機械、器具等の借上費又は購入費、輸送費、賃金職員等雇用費等とし、その額は、1世帯当たり 137,900円以内とする。</li> <li>3 障害物の除去は、災害の発生の日から10日以内に完了するものとする。</li> </ol>

救 助	救助の程度・方法及び期間														
輸送費及び 賃金職員等 雇 上 費	1 救助のため、次に掲げる事項について輸送及び賃金職員等の雇用を行ったときは、その費用を支出するものとする。 (1) 被災者の避難 (2) 飲料水の供給 (3) 救済用物資の整理配分 (4) 医療及び助産 (5) 被災者の救出 (6) 死体の捜索及び処理 2 救助のために支出する輸送費及び賃金職員等雇上費の額は、当該地域における通常の実費とする。 3 救助のための輸送費及び賃金職員雇上費を支出する期間は、第1項各号の救助を実施する期間とする。														
救助事務	1 救助事務費に支出できる範囲は、救助の事務を行うのに要した経費（救助の実施期間内のものに限る。）及び災害救助費の生産の事務を行うのに要した経費とし、次に掲げる費用とする。 (1) 時間外勤務手当 (2) 賃金職員等雇上費 (3) 旅費 (4) 需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料） (5) 使用料及び賃借料 (6) 通信運搬費 (7) 委託費 2 各年度において、前号の救助事務費に支出できる費用は、法第21条に定める国庫負担を行う年度（以下「国庫負担対象年度」という。）における各災害に係る前号(1)～(7)までに掲げる費用について、地方自治法施行令第143条に定める会計年度所属区分により、額を合算し、各災害の額の合計額が、国庫負担対象年度に支出した救助事務費以外の費用の額の合算額に、次の(1)～(7)の区分に定めた割合を乗じた額の合計額以内とする。 <table border="0" data-bbox="454 974 1141 1220"> <tr> <td>(1) 3千万円以下の部分の金額</td> <td>10/100</td> </tr> <tr> <td>(2) 3千万円を超え、6千万円以下の部分の金額</td> <td>9/100</td> </tr> <tr> <td>(3) 6千万円を超え、1億円以下の部分の金額</td> <td>8/100</td> </tr> <tr> <td>(4) 1億円を超え、2億円以下の部分の金額</td> <td>7/100</td> </tr> <tr> <td>(5) 2億円を超え、3億円以下の部分の金額</td> <td>6/100</td> </tr> <tr> <td>(6) 3億円を超え、5億円以下の部分の金額</td> <td>5/100</td> </tr> <tr> <td>(7) 5億円を超える部分の金額</td> <td>4/100</td> </tr> </table> 3 救助事務費以外の費用の額とは、災害救助法施行細則第2条から13条に規定する救助の実施のために支出した費用及び、第14条に規定する実費弁償のために支出した費用、法第9条第2項に規定する損失補償に要した費用、令第8条第2項に定めるところにより算定した法第12条の扶助金の支給基礎額、法第19条に規定する委託費用の補償に要した費用並びに法第20条第1項に規定する求償に対する支払いに要した費用(救助事務費除く)の合計額をいう。	(1) 3千万円以下の部分の金額	10/100	(2) 3千万円を超え、6千万円以下の部分の金額	9/100	(3) 6千万円を超え、1億円以下の部分の金額	8/100	(4) 1億円を超え、2億円以下の部分の金額	7/100	(5) 2億円を超え、3億円以下の部分の金額	6/100	(6) 3億円を超え、5億円以下の部分の金額	5/100	(7) 5億円を超える部分の金額	4/100
(1) 3千万円以下の部分の金額	10/100														
(2) 3千万円を超え、6千万円以下の部分の金額	9/100														
(3) 6千万円を超え、1億円以下の部分の金額	8/100														
(4) 1億円を超え、2億円以下の部分の金額	7/100														
(5) 2億円を超え、3億円以下の部分の金額	6/100														
(6) 3億円を超え、5億円以下の部分の金額	5/100														
(7) 5億円を超える部分の金額	4/100														

救助業務従事者の区分	実費弁償の程度
災害救助法施行令第4条第1号から第4号までに規定するもの	1 災害救助法第7条第1項の規定により救助に関する業務に従事させた知事の統括する常勤の職員で当該業務に従事した者に相当するものの給与を考慮して定めるものとする。
災害救助法施行令第4条第5号から第10号までに規定するもの	1 その地域における通常の料金実績×1.03（手数料加算）以内とする。
期 間：救助の実施が認められている期間 時間外勤務手当及び旅費：県条例及び規定に基づく額	

備 考 知事は、上記により難い特別の事情があるもの又は上記に記載がないものは、そのつど内閣総理大臣に協議し、その同意を得た上で、上記に規定する救助の程度、方法及び期間を超えて救助を実施するものとする。

表-17 (被害認定基準)

震災編P111

風水編P63

人的被害・住家被害(滅失、半壊等)の認定は、下表のとおりである。

被害区分		認 定 基 準
人的被害	死者	当該災害が原因で死亡し、死体を確認した者、又は死体は確認できないが、死亡したことが確実な者とする。
	行方不明者	当該災害が原因で所在不明となり、かつ死亡の疑いのある者とする。
	重傷者	当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のある者のうち1ヶ月以上の治療を要する見込みの者とする。
	軽傷者	当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のある者のうち1ヶ月未満で治療できる見込みのある者とする。

被害区分		認 定 基 準
住家被害		住家とは現実に居住のため使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。
	全壊 (全焼・流出)	住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流出、埋没、焼失したもの又は住家の損壊が甚だしく補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には住家の損壊、焼失若しくは流出した部分の床面積が、その住家の延床面積の70%以上に達した程度のものである又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のものとする。
	大規模半壊	居住する住宅が半壊し、構造耐力上主要な部分の補修を含む大規模な補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの。具体的には、損壊部分はその住家の延床面積の50%以上70%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が40%以上50%未満のものとする。
	中規模半壊	居住する住宅が半壊し、構造耐力上主要な部分の補修を含む大規模な補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なもの。具体的には、損壊部分はその住家の延床面積の30%以上50%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が30%以上40%未満のものとする。
	半壊 (半焼)	住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分はその住家の延床面積の20%以上70%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のものとする。
	一部損壊 (準半壊)	住家が半壊又は半焼に準ずる程度の損傷を受けたもので、具体的には、損壊部分はその住家の延床面積の10%以上20%未満のもの、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が10%以上20%未満のものとする。
	床上浸水	住家の床より上に浸水したもの及び全壊・半壊には該当しないが、土砂・竹木の堆積により一時的に居住することができないものとする。
	床下浸水	床上浸水に至らない程度に浸水したものとする。

(注)

- 1 住宅被害戸数については、「独立して家庭生活を営むことができるように建築された建物又は完全に区画された建物の一部」を戸の単位として算定するものとする。
- 2 損壊とは、住家が被災により損傷、劣化、傾斜等何らかの変化を生じることにより、補修しなければ元の機能を復元し得ない状況に至ったものをいう。

- 3 主要な構成要素とは、住家の構成要素のうち造作等を除いたものであって、住家の一部として固定された設備を含む。
- 4 構造耐力上主要な部分とは、住宅の荷重を支え、外力に対抗するような基本的な部分（基礎、基礎ぐい、壁、柱、小屋組、土台、斜材（筋かい）、方づえ、火打材その他これらに類するもの）、床版、屋根版又は横架材（はり、けたその他これらに類するもの）等を指し、構造耐力上重要でない、間仕切り用の壁、間柱、畳、局所的な小階段等は含まない。

# 被害状況調

加西市

令和 年 月 日 時 分現在

中間(決定)報告

人的被害	死者		
	行方不明		
	負傷	重傷	
		軽傷	
		小計	
計			
住宅の被害	棟数	全壊・全焼及び流失	
		大規模半壊	
		中規模半壊	
		半壊及び半焼	
		一部損壊(準半壊)	
		床上浸水	
		床下浸水	
世帯数及び人員	全壊・全焼及び流失	世帯	
		人員	
	大規模半壊	世帯	
		人員	
	中規模半壊	世帯	
		人員	
	半壊及び半焼	世帯	
		人員	
	一部損壊(準半壊)	世帯	
		人員	
	床上浸水	世帯	
		人員	
	床下浸水	世帯	
		人員	
災害発生日			

## 世帯構成員別被害状況

加西市

令和 年 月 日 時 分現在

中間 (決定) 報告

世帯構成員別 被害者	1 人世帯	2 人世帯	3 人世帯	4 人世帯	5 人世帯	6 人世帯	7 人世帯	8 人世帯	9 人世帯	10 人以上世帯	計	小 学 生	中 学 生
全 壊 (焼)													
流 失													
大規模半壊 (焼)													
中規模半壊 (焼)													
半 壊 (焼)													
床 上 浸 水													

表一 20 (避難所の名称、収容可能人員)

震災編 P108

風水編 P71

所在地	名称	収容人員(名)	指定緊急避難場所				指定 避難所	電話
			洪水	土砂 災害	地震	内水 氾濫		
北条町北条 1274	北条小学校	1,050 (320)	○	○	○	○	○	42-0062
北条町西高室 595-2	北条東小学校	750 (280)	○	○	○	○	○	42-5052
窪田町 22	富田小学校	600 (240)	○	○	○	○	○	42-0262
福住町 840	賀茂小学校	700 (290)	○	○	○	○	○	46-0010
西笠原町 172-1	下里小学校	360	○	○	○	○	○	48-2009
中野町 5	九会小学校	700 (290)	○	○	○	○	○	49-0009
別府町甲 2664-2	富合小学校	650 (250)	○	○	○	○	○	47-0006
田谷町 784	宇仁小学校	500 (220)	○	○	○	○	○	45-0017
和泉町 56	日吉小学校	550 (230)	○	○	○	○	○	45-0019
上道山町 47-1	西在田小学校	600 (230)	○	○	○	○	○	44-0049
殿原町 54	泉小学校	650 (260)	○	○	○	○	○	44-0029
北条町北条 618	北条中学校	1,050 (460)	○	○	○	○	○	42-6300
両月町 484-2	善防中学校	1,050 (470)	○	○	○	○	○	48-2188
上宮木町 524	加西中学校	900 (550)	○	○	○	○	○	49-0200
満久町 685-11	泉中学校	1,100 (420)	○	○	○	○	○	45-0151
西笠原町 172-50	加西特別支援学校	300 (260)	—	—	—	—	△	48-2304
笹倉町 823-1	いこいの村はりま	130	—	—	—	—	○	44-1750
油谷町 639-3	アオノスポーツホテル	100	—	—	—	—	○	45-1845
北条町栗田 7-7	ホテルルートイン 加西北条の宿	221	—	—	—	—	○	050-5576- 8100
鴨谷町 159-40	オークタウン加西	180	—	—	—	—	○	44-2595
北条町北条 1320-1	すぱーく加西	270	—	—	—	—	○	42-6302
玉野町 1124	勤労者体育センター	300	—	—	—	—	○	47-1420
北条町古坂 1072-14	健康福祉会館	740	—	—	—	—	○	42-6700
北条町東高室 993-1	防災センター	150	—	—	—	—	○	42-0119
北条町古坂 1-1	市民会館	500	—	—	—	—	○	43-0160
満久町 233-10	北部公民館	200	○	△	○	○	△	45-0103
上宮木町 524-2	南部公民館	200	○	○	○	○	○	49-0041
戸田井町 388-10	善防公民館	200	○	△	○	○	△	48-2643
段下町 847-5	北条高等学校	480	○	○	○	○	○	48-2311
北条町東高室 1236-1	播磨農業高等学校	460	○	○	○	○	○	42-1050
常吉町 1256-4	農業大学校	230	—	—	—	—	○	47-1551
北条町北条 28-1	アステシアかさい	412	—	—	—	—	○	42-6900

- 【備考】
1. 本表のほか各町公会堂等の協力を得ることとする。
  2. 区長は、公会堂等を避難所として開設した場合は、速やかに報告するものとする。
  3. 収容人員( )内の数値は体育館のみを開放した場合の収容数である。
  4. 「△」は土砂災害警戒区域内であるが、非木造2階建て以上のため注意が必要な施設とする。

福祉避難所

所在地	名称	収容人員(名)	電話
北条町古坂 1072-14	加西市健康福祉会館	10	42-6700
北条町東高室 1231-1	介護老人保健施設加西白寿苑	10	43-9800
尾崎町 10-1	介護療養型医療施設米田病院	10	48-3591
段下町 848-14	特別養護老人ホーム加西の里	10	48-2552
	加西の里デイサービスセンター	10	
	加西の里高齢者支援ハウスひだまりの家	10	
	加西の里グループホームたんぼぼの家	10	
中西町 616-1	介護老人保健施設加西シニアコミュニティ	10	48-8190
野条町 86-93	障害者支援施設希望の郷	10	48-2521
坂本町 1027-5	特別養護老人ホーム春夏秋冬	10	48-8888
国正町 1931-2	特別養護老人ホーム第二サルビア荘	10	45-1801
	第二サルビア荘デイサービスセンター	10	
国正町 1402-1	障害者支援施設ナーシングピア加西	10	45-0688
若井町 1001-1	小規模多機能型居宅介護事業所どっこいしょ	10	44-8010
若井町 83-31	医療福祉センターきずな	10	44-2881



表一 2 1 (市内米穀小売販売業者、米穀在庫場所及び乳児用ミルク小売業者)

震災編P114

風水編P77

米穀販売業者

所在地	小売業者	電話
琵琶甲町 250-8	JA 全農兵庫加西連合農業倉庫	48-3862
玉野町 1156-1	グリーンかさい	47-1286
豊倉町 1261-81	かさい愛菜館	47-8700
北条町栗田 12-2	JA 兵庫みらい北条・富田支店	42-2733
西笠原町 178-40	JA 兵庫みらい善防支店	48-2211
中野町 938-2	JA 兵庫みらい加西支店	49-1011
和泉町 1142-5	JA 兵庫みらい多加野支店	45-0018
殿原町 123-4	JA 兵庫みらい在田支店	44-0301
北条町北条 28-1	コープこうべ加西店	43-2251
北条町北条 308-1	イオンモール加西北条	45-3700
北条町北条 882	(有)山本米店	42-0346
北条町古坂 6 丁目 123	マックスバリュ古坂店	42-4970
北条町古坂 6 丁目 61	さとうフレッシュバザール加西店	42-0310
北条町東南 139-1	業務スーパー加西北条店	43-8818
北条町黒駒 17	菅原米穀有限会社	42-2099
尾崎町 434-1	岩本農機 (株)	48-2326
中野町 1491-1	マックスバリュ加西中野店	49-8977
殿原町 242-3	プチマルシェ加西店	44-0950

乳児用ミルク小売業者

所在地	名称	電話
北条町北条 77-1	アルカドラッグ加西店	43-7077
北条町北条 308-1	イオンモール加西北条	45-3700
北条町横尾 825	キリン堂加西横尾店	43-7071
北条町横尾 870-1	ファミリードラッグとまと	42-0515
北条町古坂 7-33	ディスカウントドラッグ コスモス古坂店	43-7631
北条町古坂 7-168	ウエルシア薬局加西北条店	43-7227
北条町東南 186 - 1	ディスカウントドラッグ コスモス加西北条店	42-5838
中野町 1-2	キリン堂加西中野店	49-8010

表一 2 2 (炊き出し実施場所) 震災編P115 風水編P78

場 所	炊出し出役人員	能 力
北部給食センター	40	9,000 食分
南部給食センター	30	6,000 食分

※その他各町公会堂に協力を求める。

表一 2 3 (応急給水用機器) 震災編P118 風水編P81

種 別	形 状	数 量	保 管 場 所
貨物自動車	—	2 台	生活環境部
給水タンク	1.0 t	1 台	山下町倉庫
	2.0 t	1 台	〃
ポリタンク	20 ㍓	150	寺山配水池
〃	5 ㍓	398	消防署
ウォーターバック	6 ㍓	1500	明神山配水池

表-24 (被災者等生活必需物資・応急復旧用物資)

震災編P120

風水編P82

物資名	調達・斡旋依頼先	所在地	電話番号
発電機	三菱電機(株) ・三菱電機(株)神戸製作所	東京都千代田区丸の内2-7-3 神戸市兵庫区和田崎町1-1-2	03-3218-2111 078-682-6003
投光器	パナソニック(株)	大阪府門真市大字門真1006	06-6908-1121
救助用毛布	日本毛布工業組合連合会	大阪府泉大津市旭町22-65	0725-33-4185
軍手	加西商工会議所 日本作業手袋工業組合連合会	加西市北条町北条28-1 愛知県岡崎市美合町五本松68-1	0790-42-0416 0564-54-5532
ゴム長靴	兵庫県ゴム工業協同組合 日本ゴム工業会	神戸市中央区栄町通4-1-10 東京都港区元赤坂1-5-26	078-321-6391 03-3408-7101
ガソリン、灯油	兵庫県石油協同組合 全国石油業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通2-2-3-501 東京都千代田区永田町2-17-14	078-321-5611 03-3593-5811
レンタカー	(一社)兵庫県レンタカー協会 (一社)全国レンタカー協会	神戸市東灘区魚崎浜町33 東京都港区芝大門1-1-30	078-453-6656 03-5472-7328
作業服、雨具等	日本織物中央卸商業組合連合会	東京都中央区日本橋堀留町1-9-6	03-3663-2101
防水、防災シート	日本フラットヤーン工業組合 日本ポリエレン製品工業連合会	東京都中央区日本橋小舟町15-17	03-3661-3834
テント	TSP太陽(株)	大阪市淀川区木川東4-8-33	06-6306-3150
白菊	兵庫県生花商業協同組合 (一社)日本生花商協会	神戸市東灘区深江浜町1-1 横浜市金沢区鳥浜町1番地1	078-452-6266 045-779-2081
線香	兵庫県線香協同組合	淡路市群家621	0799-85-1212
釘、針金類	兵庫県鉄工建設業協同組合 全国建設業協同組合連合会	神戸市中央区磯上通8-1-30 東京都中央区八丁堀2-5-1	078-232-1370 03-3553-0984
鋼材	(一社)鉄鋼連盟	東京都中央区日本橋茅場町3-2-10	03-3669-4811
セメント	(一社)セメント協会	東京都中央区日本橋本町1-9-4	03-5200-5051
ガラス	兵庫県板硝子商工業協同組合 全国板硝子卸商業組合連合会	神戸市兵庫区切戸町2-8 東京都港区芝浦3-6-7	078-681-2166 03-3451-2140
畳	兵庫県畳商工業組合連合会 全日本畳事業協同組合	神戸市中央区相生町1-1-17 東京都台東区上野3-4-6	078-361-2356 03-3836-3989
石油ストーブ	兵庫県電機商業組合 (一社)日本ガス石油機器工業会	神戸市灘区徳井町1-2-34 東京都千代田区内神田1-5-12	078-821-4951 03-6811-7370
マット	全日本ベッド工業会	東京都台東区上野3-20-8	03-3832-7833
床敷きシート (断熱用)	日本フラットヤーン工業組合	東京都中央区日本橋小舟町15-17	03-3661-3834
土嚢用麻袋	小泉製麻(株)	神戸市灘区新在家南町1-2-1	078-841-4141
のこぎり、金槌 ペンチ、スコップ	三木商工会議所 全国作業工具工業組合	三木市本町2-1-18 大阪市中央区南船場1-17-13	0794-82-3190 06-6268-5110
生コンクリート	大阪兵庫生コンクリート工業組合 全国生コンクリート工業組合連合会	大阪市北区梅田1-1-3 東京都中央区八丁堀2-26-9	06-6344-5231 03-3553-7231
コンクリートブロック	(公社)全国土木コンクリート ブロック協会	東京都文京区本郷3-17-13	03-5689-0491
アスファルト合材	兵庫県アスファルト合材協会 (一社)日本アスファルト合材協会	神戸市中央区多聞通4-4-13 東京都中央区八丁堀2-5-1	078-351-0146 03-3553-3746
骨材(砕石)	兵庫県砕石事業協同組合 (一社)日本砕石協会	神戸市中央区北長狭通4-9-26 東京都品川区五反田2-12-19	078-334-0280 03-5435-8830

物資名	調達・斡旋依頼先	所在地	電話番号
骨材 (砂利)	兵庫県砕石事業協同組合 (一社) 日本砂利協会	神戸市中央区北長狭通 4-9-26 東京都千代田区神田駿河台 3-1	078-334-0280 03-5283-3451
木材	兵庫県木材業協同組合連合会 (一社) 全国木材組合連合会	神戸市中央区北長狭通 5-5-18 東京都千代田区永田町 2-4-3	078-371-0607 03-3580-3215
乾電池	(一社) 電池工業会	東京都港区芝公園 3-5-8	03-3434-0261
マッチ、ライター	(一社) 日本燐寸工業会	神戸市中央区北長狭通 5-5-12	078-341-4841
卓上コンロ	兵庫県 LP ガス協会	神戸市中央区下山手通 6-3-28 兵庫県中央労働センター 5 階	078-361-8064
カセットボンベ	(一社) 日本ガス石油機器工業会	東京都千代田区内神田 1-5-12 北大手町スクエア 3 階	03-3252-6101
鍋、包丁、缶切り、やかん、しゃもじ	三木商工会議所	三木市本町 2-1-18	0794-82-3190
ポリタケ、バケツ、洗面器	(一社) 西日本プラスチック製品工業協会	大阪市西区新町 1-3-12 四ツ橋セントラルビル	06-6538-6100
石鹼、洗剤	日本石鹼洗剤工業会	東京都中央区日本橋 3-13-11	03-3271-4301
歯磨粉、歯ブラシ	兵庫県医薬品卸業協会 日本歯磨工業会	神戸市中央区山本通 2-14-1 東京都中央区日本橋小伝馬町 2-4	078-230-5302 03-3249-2511
ウェットティッシュ トイレットペーパー	全国家庭用薄葉紙工業組合連合会 (一社) 静岡県紙業協会	東京都中央区銀座 3-9-11 静岡県富士市大淵 2590-1	03-3249-4861 0545-35-5061
生理用品、大人用おむつ 紙おむつ、哺乳瓶等	兵庫県医薬品卸業協会	神戸市中央区山本通 2-14-1	078-230-5302
ポリ袋	日本ポリフィルム製品工業連合会	東京都中央区日本橋小舟町 15-17	03-3661-3834
懐中電灯	兵庫県電機商業組合 (一社) 電池工業会	神戸市灘区徳井町 1-2-34 東京都港区芝公園 3-5-8	078-821-4951 03-3434-0261
携帯ラジオ、扇風機 洗濯機、延長コード	兵庫県電機商業組合 (一財) 家電製品協会	神戸市灘区徳井町 1-2-34 東京都千代田区霞が関 3-7-1	078-821-4951 03-6741-5600
携帯カイロ	兵庫県医薬品卸業協会 (一社) 日本医薬品卸業連合会	神戸市中央区山本通 2-14-1 東京都中央区八重洲 1-7-20	078-230-5302 03-3275-1573
ガムテープ	積水化学工業株式会社 (一社) 全日本文具協会	大阪市北区西天満 2-4-4 東京都台東区浅草橋 1-3-14	06-6365-4122 03-5687-0961
洗濯用ロープ、洗濯バサミ	兵庫県医薬品卸業協会	神戸市中央区山本通 2-14-1	078-230-5302
紙皿、紙コップ	兵庫県紙器段ボール箱工業組合	神戸市兵庫区 新開地 5-1-7-701	078-341-2995
割 箸	有限会社箸市商店	東京都台東区清川 1-33-2	03-3876-1291
毛 布	日本毛布工業組合	大阪府泉大津市旭町 22-65	0725-33-4185
敷き・掛け布団	全国綿寝具工業組合連合会	愛知県名古屋市中区正木 1-13-14 愛知県製綿センタービル内	052-322-1785
シャツ、上衣、防寒具等	兵庫県縫製品工業組合 日本輸出縫製品工業組合 日本織物中央卸商業組合連合会	神戸市中央区元町通 5-8-21 大阪市福島区福島 1-3-9 東京都中央区日本橋堀留町 1-9-6	078-341-6284 06-6453-9221 03-3663-2101
乳児服	日本織物中央卸商業組合連合会	東京都中央区日本橋堀留町 1-9-6	03-3663-2101
下 着	(一社) 日本ボディファッション協会	東京都中央区日本橋富沢町 7-13 エニジ 日本橋富沢町洋和ビル 7 階	03-5623-5983
タ オ ル バスタオル	日本タオル工業組合連合会	東京都中央区日本橋人形町 3-4-5	03-3663-1087
靴 下	兵庫県靴下工業組合 日本靴下工業組合連合会	高砂市神爪 1-13-20 東京都中央区東日本橋 2-27-4	079-432-3665 03-3851-4848

表一 25 (主な建設業者の名簿) 震災編P123 風水編P84

名 称	所 在 地	電話番号	備 考
加西地区建設業協会	加西市段下町 60-13	48-2063	

表一 26 (救護所設置予定箇所) 震災編P124 風水編P73

名 称	所 在	収容可能 人 員	電気	水道	ガス
北条中学校体育館	加西市北条町北条 618	460	○	○	
善防中学校体育館	加西市両月町 484-2	470	○	○	
加西中学校体育館	加西市上宮木町 524	550	○	○	
泉中学校体育館	加西市満久町 685-11	420	○	○	
加西市防災センター	加西市北条町東高室 993-1	150	○	○	○
健康福祉会館	加西市北条町古坂 1072-14	740	○	○	○

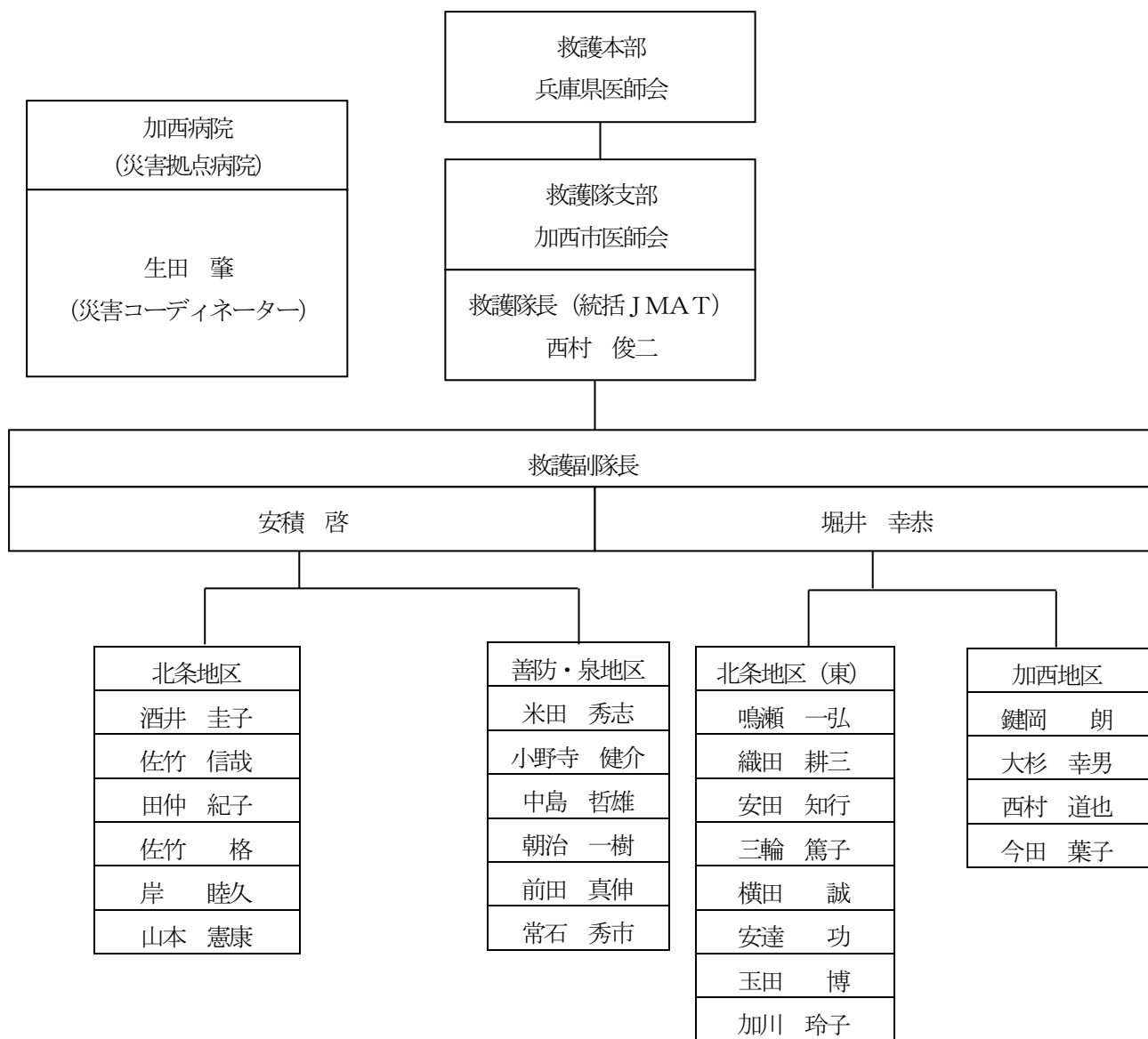
表一 27 (医療収容施設) 震災編P125 風水編P75

病 院 名	住 所	病 床 数						電 話 (FAX)
		精神	結核	一般	感染	透析	計	
市立加西病院	加西市北条町横尾 1 丁目 13			199	6		205	42-2200 (42-3460)
米田病院	〃 尾崎町 10-1			120			120	48-3591 (48-3965)
北条田仲病院	〃 北条町北条 391-3			48		65	113	42-4950 (42-4587)

表一 28 (加西市医師会救護隊編成表)

震災編P125

(令和3年6月)



表一 29 (医療機関)

震災編 P125

(令和3年6月)

医療機関名	所在地	診療科名	電話
あさじ医院	加西市若井町 2841-4	内	44-0225
あだち眼科	加西市北条町古坂 7 丁目 23	眼	43-7007
安積医院	加西市西剣坂町 9-1	内・循	46-0361
たまた泌尿器科 クリニック	加西市北条町古坂 7 丁目 117	泌尿器	42-5900
いまだ眼科	加西市北条町北条 28-1 アスティアかさい 2 階	眼	43-3933
大杉内科医院	加西市別府町乙 11-2	循・内・呼吸器・ リハビリ	47-0023
小野寺医院	加西市王子町 77-3	循・内・消内・皮	48-3737
おりた外科胃腸科	加西市北条町古坂 6 丁目 17	外・胃・内・肛・ 整形・リハビリ	42-6000
みのりクリニック	加西市下宮木町 547-1	内・呼吸器・外・ リハビリ・放射線	49-8470
きし医院	加西市北条町横尾 1091	精神・神経・心療内科	43-8811
佐竹医院	加西市北条町北条 16	内・消内	42-4057
さたけ小児科	加西市北条町横尾 857	小児	43-1717
坂部整形外科	加西市北条町西高室 533-1	整形・リウマチ・リハビリ	43-1444
さかいこどもクリニック	加西市北条町北条 28-1 アスティアかさい 2 階	小児・アレルギー	43-0415
北条田仲病院	加西市北条町北条 391-3	内・整形・泌尿器	42-4950
安田内科・循環器内科 クリニック	加西市北条町古坂 671	内・循	43-7931
まえた内科神経内科 クリニック	加西市野上町 274	神内・内・リハビリ	45-2050
医療福祉センターきずな	加西市若井町 83-31	内・神内・小児・リハビリ	44-2881
なるせ皮膚科	加西市北条町古坂 7 丁目 12	皮・アレルギー	42-6767
西村医院	加西市中野町 48-1	内・小児・外	49-0001
西村耳鼻咽喉科	加西市北条町北条 28-1 アスティアかさい 2 階	耳	42-6020
堀井内科医院	加西市綱引町 518	内・リハビリ	49-0150
横田内科医院	加西市北条町東南 116-1	内	42-5715
米田病院	加西市尾崎町 10-1	内	48-3591
かがわクリニック	加西市北条町西高室 595-11	脳神経外・内	43-8887
なかじま整形外科	加西市段下町 847-30	整形・リハビリ・リウマチ	48-2800
やまもと内科クリニック	加西市北条町横尾 1240	内	43-7775
市立加西病院	加西市北条町横尾 1 丁目 13	総合	42-2200

表一 30 (医薬品販売業者名簿)

震災編 P126

(令和3年3月)

名 称	住 所	電 話	備 考
かもめ薬局北条店	加西市北条町北条 11-5	43-3210	
ティエス調剤薬局加西店	加西市北条町北条 28-1	42-3344	アステシアかさい2階
アルカドラッグ加西店	加西市北条町北条 77-1	43-7077	
イオン薬局加西北条店	加西市北条町北条 308-1	42-1530	
北条薬局	加西市北条町北条 390-1	43-0605	
キリン堂加西横尾店	加西市北条町横尾 825	43-7071	
ミクチ調剤薬局北条店	加西市北条町横尾 861	42-9300	
ファミリードラッグとまと薬局	加西市北条町横尾 870-1	42-0515	
ミクチ調剤薬局横尾店	加西市北条町横尾 1101	43-3001	
あさひ調剤薬局古坂店	加西市北条町古坂 888-1	43-2700	
ミクチ調剤薬局古坂店	加西市北条町町古坂 1253-1	42-5622	
かもめ薬局加西病院店	加西市北条町横尾 1丁目 11	43-8880	
クオール薬局加西店	加西市北条町横尾 1丁目 13-5	43-7389	
(有)トップ調剤薬局	加西市北条町古坂 6丁目 14	42-5935	
キリン堂加西古坂店	加西市北条町古坂 6丁目 174	43-1261	
セブン薬局	加西市北条町古坂 7丁目 22	42-7770	
ディスカウントドラッグコスモス古坂店	加西市北条町古坂 7丁目 33	43-7631	
あすなろ薬局	加西市北条町古坂 7丁目 118	43-3876	
ウエルシア加西北条店	加西市北条町古坂 7丁目 168	43-7227	
さんさん薬局	加西市北条町東南 101-20	20-7505	
あさひ薬局剣坂店	加西市西剣坂町 9-3	46-1855	
ミクチ薬局王子店	加西市王子町 79-1	48-4511	
あさひ薬局段下店	加西市段下町 847-68	48-4688	
繁田薬局中野店	加西市中野町 53-2	49-2280	
ヒロタ薬局加西店	加西市下宮木町 550-1	49-3304	
加西・神野調剤薬局	加西市別府町丙 2-1	47-0741	
ミクチ薬局野上店	加西市野上町 272-7	45-1699	
在田薬局	加西市殿原町 664-5	44-0041	
ディスカウントドラッグコスモス 加西北条店	加西市北条町東南 186-1	42-5838	
わかび薬局北条店	加西市北条町横尾 1240	42-8088	



表一 3 1 (死体収容所の所在、名称、収容能力)

震災編 P133

風水編 P87

所在地	名称	収容能力	電話
上宮木町 524-2	農村環境改善センター	160	49-1214
鴨谷町 159-40	オークタウン加西	160	44-2595

表一 3 2 (災害弔慰金の支給並びに災害援護資金及び生業資金等貸付等の概要)

震災編 P134

風水編 P98

○市が行うもの

種類	支給対象となる災害の規模	支給対象者及び支給・貸付限度額	
災害弔慰金	① 死亡者が発生した市町(兵庫県の区域外の市町村を含む)で住家の滅失数が5世帯以上発生した災害 ② 死亡した場所の市町を含む兵庫県の区域内で災害救助法により救助が行われた市町がある災害 ③ 前②と同等の災害と認められる特別の事情がある場合で内閣総理大臣が別に定める災害	市の住民の内当該災害により死亡(災害後3ヶ月間生死不明の場合を含む。)した者の遺族	
		区 分	死亡者1人当たりの支給限度額
		死亡者が死亡当時において、その死亡に関し、災害弔慰金を受けることが出来ることとなる者の生計を主として維持していた場合	500 万円
		その他の場合	250 万円
災害障害見舞金	同上	負傷し、または疾病にかかり治ったとき(その症状が固定した時を含む。)に精神または身体に障害がある住民	
		区 分	死亡者1人当たりの支給限度額
		被災者が被災当時においてその障害に関し災害障害見舞金を受けることが出来ることとなったときに生計を主として維持していた場合	250 万円
		その他の場合	125 万円

種類	支給対象となる災害の規模	支給対象者及び支給・貸付限度額
災害見舞金	市内において発生した暴風、豪雨、洪水、地震その他異常な自然現象により生ずる被害及び火災	①住宅の全壊・全焼・流出 50,000 円/ 世帯 ②住宅の半壊・半焼 30,000 円/ 世帯 ③床上浸水・土砂等の堆積 20,000 円/ 世帯 ※ 被害者の責めに帰すべき理由により被害を受けた場合は支給しない
災害支援金	同 上	①住宅が全壊した場合 500,000 円/ 世帯 ②住宅が大規模半壊、半壊した場合 250,000 円/ 世帯 ③住宅が準半壊した場合 150,000 円/ 世帯 ④住宅が床上浸水した場合 50,000 円/ 世帯 ※ 兵庫県住宅再建共済制度（フェニックス共済）に加入している場合に限り、同制度の共済給付金に加えて支給する
死亡弔慰金	同 上	①死亡 30,000 円 ※ 死者が市内に住所を有する場合のみ遺族に支給する ※ 被害者の責めに帰すべき理由により被害を受けた場合は支給しない ※ 災害弔慰金の支給等に関する条例の規定により災害弔慰金を支給する場合は支給しない

種類	支給対象となる災害の規模	支給対象者及び支給・貸付限度額		
災害 援 護 資 金	県の区域内で災害救助法による救助が行われた市町が1以上ある自然災害	市の住民の内県内で次の被害を受けた世帯の世帯主		
		被害の種類 及び程度	1世帯当たりの貸付限度額	
			世帯主の負傷 がある場合	世帯主の負 傷がない場 合
		家財の1/3以上の損 害及び住居の損害 がない場合	150万円	
		家財の1/3以上の損 害があり、かつ住 居の損害がない場 合	250万円	150万円
		住居が半壊した 場合	270万円	170万円
		上記の場合で住 居の残存部分を 取り壊さざるを 得ない場合等特 別の事情がある 場合	350万円	250万円
		住居が全壊した 場合	350万円	250万円
		上記の場合で住 居の残存部分を 取り壊さざるを 得ない場合等特 別の事情がある 場合	350万円	350万円
		住居の全体が滅 失した場合	350万円	350万円
		○償還期間	10年（据置期間3年又は5年）	
		○利子	年3%（据置期間は無利子）	
		○方式	元利均等方式 年賦償還又は半年賦	

○県が行うもの

種類	災害発生場所	災害の規模		支給額
災害援護金	県の区域内	自然災害	① 1の市町の区域内の被害数が5以上あるとき (被害数は、住家の全壊・全焼を1、半壊半焼を1/2、床上浸水は1/3で計算する。) ② 知事が特に必要があると認めたとき	①住宅の全壊・全焼・流出 200,000 円/ 世帯 ②住宅の半壊・半焼 100,000 円/ 世帯 ③老人世帯等に係る 住宅の床上浸水、一部損壊(10%以上) 50,000 円/ 世帯 ④重症の被災者 30,000 円/ 世帯
		その他	① 災害救助法による救助が実施されたとき ② 知事が特に必要があると認めたとき	①住家の全壊・全焼 50,000 円/ 世帯 ②住家の半壊・半焼 30,000 円/ 世帯
死亡見舞金	県の区域内	自然災害	① 自然災害により死者が生じたとき ② 知事が特に必要があると認めたとき	①死亡した県民等 1人につき 200,000 円 ②死亡した県民等以外 1人につき 60,000 円
		その他	① 災害救助法による救助が実施されたとき ② 知事が特に必要があると認めたとき	①死亡した県民等 1人につき 100,000 円 ②死亡した県民等以外 1人につき 60,000 円
	県の区域外		① 自然災害並びに災害救助法による救助が実施されたその他の災害により死者(県民に限る。)が生じたとき ② 知事が特に必要があると認めたとき	・自然災害 県民である死者 1人につき 200,000 円 ・その他災害 県民である死者 1人につき 100,000 円

(注1) 「県民等」とは次の者をいう。

- (1) 県の区域内に住所を有する者
- (2) 県の区域内の事務所又は事業所に勤務する者
- (3) 県の区域内の学校に在学する者
- (4) その他これらに類する者

災害により被害を受け生活困窮等になり、自立更正のために資金を必要とする低所得世帯を対象とする。

資金の用途	貸付限度額	据置期間	償還期間
生業のために必要な物品の購入など	低所得世帯 280 万円以内	6 カ月以内	7 年以内
	障害者世帯 460 万円以内		9 年以内
住宅の増改築、補修など	250 万円以内	6 カ月以内	7 年以内
負傷又は疾病の療養	(1 年以内) 170 万円以内	6 カ月以上	5 年以内
	(1 年から 1 年半) 230 万円以内		
災害で臨時に必要となる経費	150 万円以内	1 年以内	7 年以内
住居の移転など	50 万円以内	6 カ月以内	3 年以内
緊急小口資金	10 万円以内	2 カ月以内	1 年以内

表一 3 3 (被災者生活再建支援制度の概要) 震災編 P135 風水編 P99

1 支給対象世帯

- (1) 住宅が全壊した世帯
- (2) 住宅が半壊又は住宅の敷地被害により、やむを得ず解体した世帯
- (3) 災害による危険な状態が継続し、住宅に居住不能な状態が長期間継続することが見込まれる世帯（長期避難世帯）
- (4) 住宅が半壊し、大規模な補修を行わなければ居住することが困難な世帯（大規模半壊世帯）

2 支給限度額（複数世帯の場合）

住宅の再建の態様に応じて定額渡し切り方式で支給（使途制限なし）

区 分	住宅の再建方法	基礎支援金	加算支援金	計
全壊（又は全部解体）、長期避難世帯	建設・購入	100 万円	200 万円	300 万円
	補 修		100 万円	200 万円
	賃 借		50 万円	150 万円
大規模半壊世帯	建設・購入	50 万円	200 万円	250 万円
	補 修		100 万円	150 万円
	賃 借		50 万円	100 万円
中規模半壊世帯	建設・購入	—	100 万円	100 万円
	補 修		50 万円	50 万円
	賃 借		25 万円	25 万円

(注) 1 単身世帯は上記限度額の 3/4

2 年齢、年収制限はなし

3 申請期間 自然災害発生から基礎支援金は 1 3 月間、加算支援金は 3 7 月間

表一 3 4 (兵庫県住宅再建共済制度の概要)

震災編 P138

風水編 P102

区分	住宅再建共済	準半壊特約 (注)	家財再建共済
運用開始	平成 17 年 9 月	平成 26 年 8 月	平成 22 年 8 月
加入対象者	県内に存する住宅の所有者	住宅再建共済加入者	県内に存する住宅所有者
対象災害	台風、地震、落雷等のすべての自然災害		
共済負担金	年額 5,000 円/戸	年額 500 円/戸	年額 1,500 円
共済給付金	半壊以上の被害を受けた住宅 1 戸当たり定額給付	準半壊の被害を受けた住宅 1 戸当たり定額給付	被災住宅家財の補修・購入に給付
再建等給付金	全壊・大規模半壊・中規模半壊又は半壊で建替・再建	準半壊で建替・再建	全壊 50 万円 大規模半壊 35 万円 中規模半壊又は半壊 25 万円 床上浸水 15 万円
	600 万円 (注)	25 万円 (注)	
補修給付金	全壊 200 万円 大規模半壊 100 万円 中規模半壊又は半壊 50 万円	25 万円	
居住確保給付金	半壊以上で補修をせず賃貸住宅に入居等		
	10 万円	10 万円	

(注) 1 県外で再建・購入の場合は、1/2 の給付。

2 賃貸住宅等は、県内での再建等のみに給付し、居住確保給付金の対象外。

3 令和 2 年 10 月、県条例の一部改正に伴い、一部損壊特約を準半壊特約に名称変更。

表一 3 5 (感染症対策・保健衛生備蓄資材)

震災編 P140

資材名	容量	数量	備考
消毒剤 (塩化ベンザルコニウム)	200 ml	5	10ml を 1L にする (100 倍に薄める)
消石灰	20 kg	11	

表一 3 6 (感染症対策・保健衛生調達資材)

震災編 P140

資材名	調達先
消石灰	J A 兵庫みらい
消毒剤	薬剤師会
殺虫剤 (DDVP)	〃

表一 3 7 (し尿収集・浄化槽清掃・一般廃棄物収集許可登録業者)

震災編 P143

風水編 P98

## し尿収集・浄化槽清掃許可業者

(令和3年4月)

名 称	所 在 地	電 話 (FAX)
(株)カンキョウ	加西市北条町黒駒6-3	42-4131 (42-4420)
小野衛生(有)	加西市北町269-5	44-2731 (44-2732)
(株)S I C	加古川市加古川町備後296	079-422-0358 (422-0771)
新北播企業(株)	西脇市郷瀬町398-1	0795-22-5731 (22-0402)
西播環境整備(株)	姫路市広畑区蒲田1-1516-7	079-237-0331 (237-3899)
(株)アクア・トゥエンティワン	姫路市刀出809	079-267-5521 (267-5530)
(株)大洋	姫路市山吹2-11-12	079-297-5411 (293-1182)
(株)文化設備	姫路市城東町104-3	079-284-4592 (284-4593)
はりま興業(株)	姫路市別所町佐土2-60-3	079-253-0133 (253-0135)
(株)アキタ	加西市下宮木町578-1	49-0399 (49-1465)
(株)クリエイト	加西市下宮木町577	49-0908 (49-1974)
(株)かんぜおん	西脇市鹿野町1050-2	0795-23-3599 (22-0504)

## 一般廃棄物収集運搬許可業者

名 称	所 在 地	電 話 (FAX)
(株)カンキョウ	加西市北条町黒駒9-1	42-4131 (42-4420)
小野衛生(有)	加西市北町269-5	44-2731 (44-2732)
(株)アキタ	加西市下宮木町578-1	49-0399 (49-1465)
(株)黒田建設	加西市鶉野町2195	49-1778 (49-1836)
(株)タイヨー環境サービス	姫路市豊富町豊富3403-1	079-265-3200 (265-3211)
北山産業(株)	神崎郡福崎町南田原3206-1	23-1310 (23-1311)
(有)ダイヨシ環境管理	加古川市志方町横大路18-1	0794-52-0413 (90-2332)
岩崎商店	加西市野田町142-3	20-0179 (48-3711)
谷田商店	加西市西谷町260	42-3966 (42-3966)
(株)巴山環境	小野市日吉町570-65	0794-62-2910 (63-2830)
小野労政	加西市北町167-1	44-2703 (44-1942)
朝田工業	加西市西笠原町292-1	48-2025 (48-3935)
(株)小田工務店	加西市鴨谷町1155	44-3945 (44-0836)
(株)クリエイト	加西市下宮木町577	49-0908 (49-1974)
金澤産業(株)	加古郡稲美町加古3869	079-492-7003 (492-8871)
(株)かんぜおん	西脇市鹿野町1050-2	0795-23-3599 (22-0504)

表一 38 (西日本高速道路(株)の防災体制発令基準)

震災編P145

風水編P55

体制区分	発 令 基 準					
	地 震	異 常 降 雨				そ の 他
		連続雨量	組合せ雨量		その他	
	連続雨量		時間雨量			
特別巡回 及び点検	計測震度 3.5以上					
警戒体制	計測震度 4.0以上 4.5未満	90 mm			大雨警報 が発令さ れた場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種警報(暴風警報、洪水警報、山崩れ・地滑り等の警報)が発令された場合</li> <li>災害発生の恐れがある場合</li> </ul>
緊急体制	計測震度 4.5以上	180 mm	130 mm	35 mm		<ul style="list-style-type: none"> <li>点検の結果通行止め(霧通行止めは除く)</li> </ul>
非常体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>広範囲長時間にわたり通行止めを必要とする場合</li> <li>死傷者が多数で、その他社会的影響が甚大である場合</li> <li>大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県において、震度6弱以上の地震が発生した場合</li> </ul>					

(注) 降雨が、途中時間降雨量2mm以下の状態で6時間以上中断した場合は連続雨量としない。

表一 39 (市所有車両一覧表)

震災編P156

風水編P92

(令和3年3月)

品 名	数 量	品 名	数 量
乗 用 車	15	バキュームカー	1
ワゴン車	4	ゴミ収集車	3
マイクロバス	2	油圧ショベル	1
貨 物	62	身障者輸送車	5
ダンプカー	7	そ の 他	4
		計	104

※その他は、ショベルローダー、ホイールローダー、フォークリフト、道路パトロールカー。



表一 40 (調達燃料(市内給油所))

震災編 P156

風水編 P92

(令和3年3月)

事業所名	所在地	電話
(株)ペトロスター関西セルフ加西	加西市北条町東南 87-5	42-5049
北条 SS 植田石油(株)	加西市北条町北条 61-1	42-2222
EneJet 加西 植田石油(株)	加西市北条町西高室 545-1	42-2920
(株)大誠賀茂 SS	加西市東剣坂町 45-1	46-0335
高部石油(株)セルフ加西ハイツ SS	加西市北条町横尾 1 丁目 2	0120-569-810
藤原石油店 北条 SS	加西市北条町西高室 278-1	42-0696
J A 全農兵庫 ジョイナス北条 SS	加西市北条町東南 87-4	42-0398
(有)岩崎石油店加西南 SS	加西市西笠原町 510-1	48-2792
西村石油(株)加西 SS	加西市下宮木町 456-1	49-1114
吉田石油加西 SS	加西市山枝町 375-5	47-0218
J A 全農兵庫 ジョイナス九会 SS	加西市下宮木町 545	49-0339
西村石油(株)泉 SS	加西市鴨谷町 655-2	44-0920
藤本石油(株)殿原 SS	加西市殿原町 408-1	44-1020
内藤石油店西野々 SS	加西市西野々町 91-4	45-0163
コスモ石油販売(株) 京阪神カンパニー セルフステーションかさい	加西市北条町古坂 5 丁目 2	0120-776-241
(株)吉田石油店 加西インターSS	加西市中富町 513-5	44-2252

表一 4 1 (罹災証明様式)

震災編 P175

風水編 P102

第 号					
罹 災 証 明 書					
世帯主住所		加西市 町			
氏 名		世帯員 名			
罹 災 状 況	罹災の原因	害			
	罹災年月日 時 刻	令和 年 月 日 時頃			
	罹災場所	加西市 町			
	罹災の程度		被害の程度	被害状況	
		家屋			
人員					
	住家等 以外の 物件				
世 帯 員	氏 名	続柄	年 齢	備 考	
上記のとおり、罹災したことを証明する。					
令和 年 月 日					
加西市長 西村和平					

表一 4 2 (激甚災害指定基準)

震災編 P176

風水編 P103

適用すべき措置	激甚災害とされる被害の程度
<p>公共施設災害復旧事業等に関する特別財政援助 (第3条、4条)</p>	<p>(A基準) 公共施設災害復旧事業費等の査定見込額&gt;当該年度の全国標準税収×0.5%</p> <p>(B基準) 公共災害復旧事業費等の査定見込額&gt;当該年度の全国標準税収入×0.2%</p> <p>かつ</p> <p>(1) 一の都道府県の査定見込額&gt;当該年度の当該都道府県の標準税収×25% の都道府県が1以上</p> <p>又は</p> <p>(2) 都道府県内市町村の査定見込額&gt;都道府県内市町村の標準税収入×5% の都道府県が1以上</p>
<p>農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置 (第5条)</p>	<p>(A基準) 農地等の災害復旧事業費等の査定見込額&gt;全国農業所得推定額×0.5%</p> <p>(B基準) 農地等の災害復旧事業費等の査定見込額&gt;当該年度の全国農業所得推定額×0.15%</p> <p>かつ</p> <p>(1) 一の都道府県の査定見込額&gt;当該都道府県の農業所得推定額×4% の都道府県が1以上</p> <p>又は</p> <p>(2) 一の都道府県の査定見込額&gt;10億円の都道府県が1以上</p>
<p>農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助特例 (第6条)</p>	<p>(1) 第5条の措置が適用される場合 又は</p> <p>(2) 農業被害見込額&gt;全国農業所得推定額×1.5%で第8条の措置が適用される場合 ただし、上記に該当しなくても、 漁業被害見込額&gt;農業被害見込額 かつ、以下のいずれかに該当する場合</p> <p>(1) 漁船等(漁船、漁具及び水産動植物の養殖施設)の被害見込額&gt;全国漁業所得推定額×0.5%を超える場合</p> <p>(2) 漁業被害見込額&gt;全国漁業所得推定額×1.5%を超え、第8条の措置が適用される場合</p> <p>※ いずれも、当該被害見込額が5千万円以下の場合を除く。</p>
<p>天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置の特例 (第8条)</p>	<p>(A基準) 農業被害見込額&gt;当該年度の全国農業所得推定額×0.5%</p> <p>(B基準) 農業被害見込額&gt;全国農業所得推定額×0.15%</p> <p>かつ</p> <p>一の都道府県の特別被害農業者数&gt;当該都道府県の農業者数×3%</p>

適用すべき措置	激甚災害とされる被害の程度
森林災害復旧事業に対する補助 (第11条の2)	<p>(A基準)            林業被害見込額&gt;当該年度の全国生産林業所得推定額×5%</p> <p>(B基準)            林業被害見込額&gt;当該年度の全国生産林業所得推定額×1.5%</p> <p>かつ</p> <p>(1) 一の都道府県の林業被害見込額&gt;当該都道府県の当該年度の生産林業所得推定額×60%の都道府県が1以上            又は</p> <p>(2) 一の都道府県の林業被害見込額&gt;当該年度の全国生産林業所得推定額×1%の都道府県が1以上</p> <p>ただし、A、Bとも、林業被害見込額は樹木にかかるものに限りに、生産林業所得推定額は木材生産部門に限る。</p>
中小企業信用保険法による災害関係保証の特例等 (第12条)	<p>(A基準)            中小企業関係被害額&gt;当該年度の全国中小企業所得推定額×0.2%</p> <p>(B基準)            中小企業関係被害額&gt;当該年度の全国中小企業所得推定額×0.06%</p> <p>かつ</p> <p>(1) 一の都道府県の中小企業関係被害額&gt;当該都道府県の当該年度の中小企業所得推定額×2%の都道府県が1以上            (2) 一の都道府県の中小企業関係被害額&gt;1,400億円</p> <p>ただし、火災の場合又は第12条の適用の場合における中小企業関連被害の全国中小企業所得推定額に対する割合については、被害の実情に応じ特例措置を講ずることがある。</p>
公立社会教育施設災害復旧事業に対する補助 (第16条) 私立学校施設災害復旧事業に対する補助 (第17条) 市町村が施行する感染症予防事業に関する負担の特例 (19条)	<p>激甚法第2章(第3条及び第4条)の措置が適用される場合。</p> <p>ただし、当該施設に係る被害又は当該事業量が軽微であると認められる場合を除く。</p>

適用すべき措置	激甚災害とされる被害の程度
罹災者公営住宅建設事業 に対する補助の特例 (第22条)	(A基準) 被災地全域滅失戸数 $\geq 4,000$ 戸 (B基準) (1) 被災地全域滅失戸数 $\geq 2,000$ 戸 かつ 一の市町村の区域内の滅失戸数 $\geq 200$ 戸又は住宅戸数の1割以上 ……の市町村が1以上 又は (2) 被災地全域滅失戸数 $\geq 1,200$ 戸 かつ 一の市町村の区域内の滅失戸数 $\geq 400$ 戸又は住宅戸数の2割以上 ……の市町村が1以上
小災害債に係る元利償還 金の基準財政需要額への 参入等 (第24条)	激甚法第2章(第3条及び第4条)又は第5条の措置が適用される 場合
上記以外の措置	災害の実情に応じ、その都度検討する。

表一43 (局地激甚災害指定基準)

震災編P176

風水編P103

適用すべき措置	激甚災害とされる被害の程度
公共施設災害復旧事業等に 関する特別財政援助 (第3条、4条)	(1) 次のいずれかに該当する災害 ① 当該市町村が負担する公共施設災害復旧事業費等の査定事業額 $>$ 当該市町村の当該年度の標準税収入 $\times 50\%$ (査定事業費が1千万円 未満のものを除く。) ただし、この基準に該当する市町村ごとの査定事業費を合算した 額が概ね1億円未満である場合を除く。 ② ①の公共施設災害復旧事業等の事業費の査定見込額からみて①に 掲げる災害に該当することとなると見込まれる災害(当該災害に係 る被害箇所の数概ね10未満のものを除く。

適用すべき措置	激甚災害とされる被害の程度
<p>農地等の災害復旧事業費等にかかる補助の特別措置 (第5条)</p> <p>農林水産業共同利用施設災害復旧事業費の補助特例 (第6条)</p>	<p>(1) 次のいずれかに該当する災害</p> <p>① 当該市町村内の農地等の災害復旧事業に要する経費&gt;当該市町村の当該年度の農業所得推定額×10% (災害復旧事業に要する経費が概ね1千万円未満のものを除く。)</p> <p>ただし、上記に該当しなくても、 漁業被害額&gt;農業被害額 かつ、 漁船等 (漁船、漁具及び水産動植物の養殖施設) の被害額&gt;漁業所得推定額×10% (被害額が1千万円未満の場合は除く) を超える市町が1以上ある場合</p> <p>※ 市町ごとの被害額が5千万円未満の場合は除く。</p> <p>② ①の農地等の災害復旧事業に要する経費の見込額からみて①に掲げる災害に明らかに該当することとなると見込まれる災害 (当該災害に係る被害箇所数が概ね10未満のものを除く。)</p>
<p>森林災害復旧事業に対する補助 (第11条の2)</p>	<p>(1) 当該市町村内の林業被害見込額 (樹木に係るもの) &gt;当該市町村に係る当該年度の生産林業所得推定額 (木材生産部門) ×1.5 (林業被害見込額が当該年度の全国生産林業所得 (木材生産部門) 推定額の概ね0.05%未満のものを除く。)</p> <p>かつ、</p> <p>① 大火災による災害にあつては、要復旧見込面積&gt;300ha</p> <p>② その他の災害にあつては、要復旧見込面積&gt;当該市町村の民有林面積 (人工林に係るもの) ×25%</p> <p>の市町が1以上ある場合</p>
<p>中小企業信用保険法による災害関係保証の特例等 (第12条)</p>	<p>中小企業関係被害額&gt;当該年度の中小企業所得推定額×10% (ただし、被害額が1千万円未満を除く)</p> <p>ただし、当該被害額を合算した額が概ね5千万円未満である場合は除く。</p>
<p>小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への参入等 (第24条)</p>	<p>激甚法第2章 (第3条及び第4条) 又は第5条の措置が適用される場合</p>

表一 4 4 (国の財政援助の概要)

震災編P176

風水編P103

事業	国の財政援助等	
	通常災害	激甚災害
公共土木施設災害復旧事業 (河川、道路、下水道等)	公共土木施設災害復旧事業費 国庫負担法	激甚災害に対処するための特別財政援助等に関する法律 (以下「激甚法」という。) 第3条1項
公共土木施設災害関連事業	河川法、道路法	同上
都市災害復旧事業 (街路、公園等)	予算補助	—
公立学校施設災害復旧事業	公立学校施設災害復旧費国庫 負担法	激甚法第3条1項
公営住宅災害復旧事業	公営住宅法	激甚法第3条1項
社会福祉施設災害復旧事業 生活保護施設 児童福祉施設 養護老人ホーム 身体障害者更正援護施設 精神薄弱者援護施設 婦人保護施設	生活保護法 児童福祉法 老人福祉法 身体障害者福祉法 障害者自立支援法 売春防止法	同上
感染症予防施設災害復旧事業 及び感染症予防事業	感染症法	同上
堆積土砂排除事業 〔 公共的施設区域内 〕 〔 公共的施設区域外 〕	予算補助	同上
湛水排除事業	—	激甚法第3条1項及び第10条

事 業	国 の 財 政 援 助 等	
	通 常 災 害	激 甚 災 害
農地等災害復旧事業 〔 農地、農業用施設、林道の 災害復旧事業及び農業用施 設、林道の災害関連事業 〕	農林水産業施設災害復旧事業費国庫 補助の暫定措置に関する法律	激甚法第5条
農林水産業共同利用施設災害復旧事業	同 上	激甚法第6条
天災による被害農林漁業者等に対する 資金融通	天災による被害農林漁業者等 に対する資金の融通に関する 暫定措置法	激甚法第8条
中小企業信用保険法による災害関係保 証の特例	中小企業信用保険法	激甚法第12条
中小企業近代化資金等助成法による貸 付金の償還期間等の特例	中小企業近代化資金等助成法	激甚法第13条
事業協同組合等施設災害復旧事業	—	激甚法第14条
公立社会教育施設災害復旧事業	—	激甚法第16条
母子及び寡婦福祉法による国の貸付の 特例	母子及び寡婦福祉法	激甚法第20条
水防資材費の補助	—	激甚法第21条
罹災者公営住宅建設事業	公営住宅法	激甚法第22条
公共土木施設、公立学校施設、農地及 び農業用施設等小災害復旧事業	—	激甚法第24条



事 業	国 の 財 政 援 助 等	
	通 常 災 害	激 甚 災 害
雇用保険法による休職者給付の支給に関する特例	雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律	激甚法第25条
上水道災害復旧事業	予算補助	予算補助
廃棄物処理施設等災害復旧事業 〔し尿処理施設、ゴミ処理施設等〕	同 上	同 上
公的医療機関災害復旧事業	同 上	同 上

## 災害時における支援協力に関する協定書

加西市（以下「甲」という。）と兵庫みらい農業協同組合（以下「乙」という。）とは、災害時における支援協力に関する協定を次のとおり締結する。

（目的）

第1条 この協定は、加西市内に地震・風水害等による大規模な災害（以下「災害」という。）が発生し、又は発生する恐れがある場合において、救援物資の供給及び被災者の応急救済に係る防災活動協力について、必要な事項を定めるものである。

（協力の要請）

第2条 甲は、物資の調達が必要となった場合は、品目、数量、場所、期間等を明示した文書別紙（様式1）をもって、乙に供給の要請をするものとする。ただし、緊急を要する時は、電話等により要請し、事後速やかに別紙（様式1）の文書を提出するものとする。

2 事前に定めるもののほか、甲は、次の事項について、乙に協力要請することができる。

- (1) 乙の所有又は管理する駐車場等を、一時避難場所として可能な範囲で被災者に提供すること。
- (2) 乙の施設において、被災者に対し、水道水、トイレ等を可能な範囲で提供すること。
- (3) 乙の施設において、被災者に対し、テレビ、ラジオ等で知り得た災害概況の情報を可能な範囲で提供すること。

（物資の種類）

第3条 前条第1項の物資の種類は、次のとおりとし、乙は甲に対し、災害において乙の可能な範囲で供給を行うものとする。

- (1) 食料品及び日用品の救護物資
- (2) その他乙の取扱商品
- (3) 応援を必要とする資機材及び人員

（物資の価格）

第4条 乙が、第2条第1項に規定する協力により供給した物資の価格は、災害の発生した直前の販売価格を基準とし、甲・乙協議して決定するものとする。

（物資の引渡し）

第5条 物資の運搬は、甲の指定する場所に、乙において搬送するものとし、甲は職員を派遣し、調達物資を確認の上、これを引取るものとする。

2 乙は、物資を納品した場合、速やかに別紙（様式2）により報告するものとする。

（経費の負担）

第6条 乙が甲の要請により支援に要した経費については、甲・乙協議の上決定し、甲が負担するものとする。

（協議）

第7条 甲及び乙は、この協定に定める事項を円滑に推進するため、必要に応じ協議を行うものとする。

2 この協定に定めない事項及びこの協定に疑義が生じたときは、その都度甲と乙が協議して定めるものとする。

（有効期間）

第8条 この協定は、平成27年4月14日からその効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を持続するものとする。

この協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

平成27年4月14日

甲 兵庫県加西市北条町横尾1000番地

加西市長 西村 和平

乙 兵庫県加西市玉野町1156番地の1

兵庫みらい農業協同組合

代表理事組合長 稲 葉 洋

第1号様式 (第2条関係)

出 荷 要 請 書

第 号  
平成 年 月 日

様

加西市長

災害時における支援協力に関する協定書第2条に基づき、次の生活物資の出荷を要請します。

品 名	数量	搬 入 場 所	備 考

第2号様式 (第5条関係)

緊 急 物 資 納 品 確 認 書

行政担当者

兵庫みらい農業協同組合

印  
印

日時	商 品 名	規格	数量	単価	金額	納 入 場 所	担当者

## 災害時における応急食料等の確保に関する協定

(協定の趣旨)

第1条 この協定は、加西市地域防災計画に基づき、加西市（以下「乙」という。）が、加西商工会議所（以下「甲」という。）に対し、災害時における応急食料及び応急資材の調達に関する協力を要請するときの手続き等を定めるものとする。

(協力の要請)

第2条 乙は、災害が発生し、乙のみでは十分な応急処置を実施することが困難な場合には状況により、甲に対し応急食料及び応急資材の調達に関し協力を要請することができる。

(調達に関する指示)

第3条 前条に定める乙の甲に対する調達の要請は、加西市長が調達内容、日時及び場所等を指示して行うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、加西市長が調達にかかる指示を行うことが困難な場合には、加西市長の事務を分掌する他の市職員がこの指示を行うものとする。

(応急食料及び応急資材の提供)

第4条 甲は、乙の要請があったときは、特別の理由がない限り、乙に対し応急食料及び応急資材を提供するものとする。

(費用負担)

第5条 乙の要請した応急食料及び応急資材に要する費用は乙が負担する。

(代金の請求)

第6条 甲は、応急食料及び応急資材の提供が完了した後、乙の認定を受けて当該地域における通常の費用を乙に請求するものとする。

(協定期間)

第7条 この協定は、協定の締結の日から効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を持続する。

(疑義の決定等)

第8条 この協定の各条項の解釈について疑義を生じたとき又はこの協定に定めのない事項については、甲、乙協議の上決定するものとする。

甲と乙とは、本書2通を作成し、それぞれ記名押印の上、その1通を保有する。

平成7年12月27日

甲 加西商工会議所  
会 頭 仲 田 忠 雄 ⑨

乙 加西市長 藤 岡 重 弘 ⑨

# 兵庫県及び市町相互間の災害時応援協定

(趣旨)

第1条 この協定は、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第67条第1項及び第68条第1項の規定に基づき、県内で災害が発生し、被災した市町のみでは十分な対策を講じることができない場合に、兵庫県(以下「県」という。)及び県内市町による応援活動を迅速かつ円滑に実施するため、必要な事項を定めるものとする。

(応援の内容)

第2条 応援の内容は次のとおりとする。

- (1) 応急対策及び応急復旧に必要な資機材、物資及び施設のあっせん又は提供
- (2) 応急対策及び応急復旧に必要な職員の派遣
- (3) 被災者の受入れ
- (4) 前各号に掲げるもののほか、特に要請のあった事項

(応援の要請)

第3条 応援を受けようとする被災市町(以下「被災市町」という。)は、次の事項を可能な限り明らかにして、県に対し文書により要請するものとする。ただし、文書により要請するいとまのない場合は、電話、ファクシミリ又は兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム等により応援の要請を行い、後に文書を速やかに提出するものとする。

- (1) 被害の状況
  - (2) 前条第1号に掲げる事項の応援を要請する場合にあつては、物資等の品名、数量等
  - (3) 前条第2号に掲げる事項の応援を要請する場合にあつては、職員の職種及び人員
  - (4) 応援の場所及びその場所への経路
  - (5) 応援を必要とする期間
  - (6) 前各号に掲げるもののほか必要な事項
- 2 県は、前項の要請を受けたときは、速やかに、応援可能な市町と調整を行ったうえ、県の応援も含めた応援計画を作成し、被災市町に、応援計画を通知するものとする。
- 3 県及び応援を行う市町(以下「応援市町」という。)は、最大限その責務を果たすよう努めるものとする。
- 4 第1項による要請をもって、被災市町から各応援市町に対しての応援の要請があったものとみなす。

(市町を指定した応援要請)

第4条 被災市町は、あらかじめ指定した県内の市町(以下「応援指定市町」という。)に、応援を要請することができる。

- 2 前項に規定する応援については、前2条の規定を準用する。
- 3 県は、応援指定市町に対し、応援要請内容を伝えるとともに、協力を要請するものとする。
- 4 被災市町は、特に緊急を要する場合、応援指定市町に直接要請することができる、なお、この場合において、被災市町は事後必ず県にその旨連絡するものとする。

(自主応援)

第5条 県及び市町は、激甚な災害が発生し、通信の途絶等により被災市町と連絡が取れない場合に、自主的な情報収集活動等に基づき、応援の必要があると判断したときは、第3条又は第4条による被災市町からの応援要請を待たずに、この協定に定めるところにより応援を行うことができる。

- 2 前項の場合、第3条第1項の応援の要請があったものとみなす。

(経費の負担)

第6条 県又は市町が前3条の規定に基づく応援に要した経費は、原則として被応援市町の負担とする。

2 被応援市町において費用を支弁するいとまがない場合等やむを得ない事情があるときには、応援を行った県又は応援市町は、当該費用を一時繰替支弁するものとする。

3 前2項に定めるもののほか経費負担等に関し必要な事項は、別に定める。

(他の協定との関係)

第7条 この協定は、県又は市町が締結する災害時の応援に係る協定を妨げるものではない。

(平時の活動)

第8条 県及び市町は、この協定に基づく応援が円滑に行われるよう、平時から次の事項を実施するよう努めるものとする。

- (1) 地域防災計画その他必要な資料の提供
- (2) 県と市町との連絡会等の開催
- (3) その他必要な事項

(補則)

第9条 この協定に関し必要な事項については、県及び県内市町が協議の上、別に定めるものとする。

2 この協定に定めのない事項及び疑義が生じた事項については、その都度協議して定めるものとする。

附 則

この協定は、平成18年11月1日から施行する。

この協定の締結を証するため、本協定書3通を作成し、兵庫県知事及び各市町長が記名押印の上、兵庫県知事、兵庫県市長会会長及び兵庫県町村会会長が各1通を保有し、他の市町長はその写しを保有する。

平成18年11月1日

兵庫県知事  
兵庫県内各市町長

## 兵庫県及び市町相互間の災害時応援協定実施要領

(趣旨)

第1条 この実施要領は、「兵庫県及び市町相互間の災害時応援協定」(以下「協定」という。)の実施に関し、必要な事項を定める。

(連絡窓口)

第2条 県及び市町は、応援に関する連絡調整を円滑に進めるため、連絡担当部局をあらかじめ定めるものとする。

2 各市町は、前項に規定する連絡担当部局を変更したときは、速やかに県(当該市町を所轄する県民局)に報告するものとする。

(情報の収集及び伝達方法)

第3条 被災市町は、速やかに被害状況の把握に努め、災害情報の伝達を行うとともに、県及びその他の市町にあつては情報収集に努めるものとする。

2 情報収集及び伝達は、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム、電話、ファクシミリ、衛星通信又は職員のパ遣等により行うものとする。

(応援の内容)

第4条 協定第2条第1号から第3号までに規定する応援の内容は、次のとおりとする。

- (1) 物資 飲料水、食糧、生活必需物資、医薬品等
- (2) 資機材 給水車、物資輸送車、ゴミ収集車、し尿処理車、重機、バイク、自転車、仮設トイレ、仮設風呂、テント、発電機等
- (3) 施設 避難所、福祉施設、公共宿泊施設、火葬場、ゴミ焼却場等
- (4) 派遣職員 県職員、市町職員

(応援の要請手続き)

第5条 被災市町は、県及び市町に対し、応援要請書(様式第1号)により応援を要請するものとする。

2 県が、被災市町の要請に対する応援計画を定めたときは、応援計画書(様式第2号)により関係市町に通知するものとする。

3 被災市町に対する応援を速やかに行うため、県災害対策地方本部(県民局)は、被災市町と県災害対策本部並びに被災市町と県災害対策本部間における応援内容の調整を行うものとする。

4 被災市町は、緊急を要するとき、県災害対策地方本部(県民局)に連絡がつかないとき等の場合、県災害対策本部に、直接、応援を要請することができる。

5 協定第3条から第5条までの規定による応援要請の手続きは別紙のとおりとする。

6 応援要請の有無に関わらず応援活動を実施した県及び市町は、応援活動報告書(様式第3号)により被災市町に報告するものとする。

(経費の負担)

第6条 協定第6条に定める経費の負担については、法令その他別に定めがある場合を除くほか、次の各号に掲げるところにより、被災市町が負担する。

- (1) 応援職員の所属する県又は市町の旅費に関する規定による応援職員の旅費
- (2) 応援職員が応援業務に従事中、第三者に損害を与えた場合の補償費
- (3) 応援物資、資機材の購入費、運搬費及び修理代

2 前項第2号に定める補償費のうち、被災市町への往復途中において第三者に損害を与えた場合の補償費については、被災市町と応援を行った県又は市町が協議して定める。

3 協定第5条の自主的な情報収集活動に要する経費は、その活動を行った県又は市町が負担する。

4 協定第6条第2項の規定により応援に要した経費を一時繰替え支弁した場合、応援を行った県又は市町は、当該経費の額を県知事又は市町の長名による請求書により関係書類を添付のうえ、被災市町に請求するものとする。

5 前各項により難しい場合については、被災市町と応援を行った県又は市町がその都度協議して定めるものとする。

附 則

この実施要領は、平成18年11月1日から適用する。

(目的)

第1条 この協定は、東播磨及び北播磨地域に災害が発生した場合、職員の派遣、物資の供給等を相互に応援し、応急対策の万全を期することを目的とする。

(地域及び構成市町)

第2条 この協定の地域及び市町は次のとおりとする。

地域 東播磨地域、北播磨地域

市 明石市、加古川市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、加東市

町 多可町、稲美町、播磨町

(広域災害対策本部の設置)

第3条 東播磨地域及び北播磨地域に災害が発生した場合、別に定める市町に広域災害支援本部（以下「本部」という。）を設置するものとする。ただし、本部設置市町の被害が甚大で機能を果たせない場合は、他のブロックの代表市町に本部を設置するものとする。

2 ブロック別市町は、次のとおりとする。

東播磨ブロック 明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町

北播磨ブロック 西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町

(応援の要請)

第4条 災害が発生し、緊急の応援要請をしようとする市町は、次の各号に掲げる事項を明らかにし、電話等によりブロック代表市町に応援を要請し、後日、速やかに文書を提出するものとする。

(1) 災害の状況及び要請理由

(2) 必要とする物資等の種類、数量及び搬入場所

(3) 必要とする職員の職種、活動内容、期間、人数及び派遣場所

(4) 前各号に掲げるもののほか、特に必要な事項

2 前項の要請を受けたブロック代表市町は、速やかに本部へ通知するものとする。

(応援の実施)

第5条 本部は、応援の要請を受けた場合、特別な理由がない限りこれを実施するものとする。

2 本部は、応援の要請がない場合でも、応援が必要と判断したときは、応援を実施できるものとする。この場合には、前条の要請があったものとみなす。

3 本部は、関係機関等と密接な連絡をとり、必要な応援を実施するものとする。

(経費の負担)

第6条 前条の応援の実施に要した費用は、原則として応援した市町が負担するものとする。

2 その他の経費については、別に協議して定める。

(情報の収集及び伝達)

第7条 この協定を的確かつ円滑に実施するため、相互の情報収集及び伝達の方法は別に定める。

(平常時の活動)

第8条 構成市町は、次の各号に掲げる事項を実施するなど、この協定に基づく応援が円滑に行われるよう努めるものとする。

(1) 連絡会の開催

(2) 地域防災計画その他必要な資料の相互交換

(3) 防災訓練及び住民の啓発等

(4) その他災害時の相互応援に必要な事項

(補則)

第9条 この協定の実施に関し必要な事項は、別に協議して定める。

この協定の成立を証するため本書11通を作成し、各市町長記名押印のうえ各1通を保有する。

平成18年11月1日

明石市長外関係市町長



# 東播磨及び北播磨地域災害時における広域相互応援に関する実施要領

平成18年 11月1日決定

## 1 広域災害対策本部の設置及び運営

### (1) 広域災害支援本部（以下「本部」という。）の設置

平成31年度までの各年度の本部設置市町、東播磨ブロック代表市町及び北播磨ブロック代表市町は、次の表のとおりとする。

項目 年度	本部設置市町	東播磨ブロック 代表市町	北播磨ブロック 代表市町	備 考
18年度	加西市	明石市	加西市	北播磨ブロック代表市町の順番は、 加西市＝Ⅰ、三木市＝Ⅱ、小野市＝Ⅲ、西脇市＝Ⅳ、加東市＝Ⅴ、多可町＝Ⅵとし、平成18年度を最初の年度とし12年周期で次の順による。  Ⅰ→Ⅱ→Ⅲ→Ⅳ→Ⅴ→Ⅵ→Ⅱ→Ⅰ→Ⅳ→Ⅲ→Ⅵ→Ⅴ
19年度	加古川市	加古川市	三木市	
20年度	小野市	高砂市	小野市	
21年度	稲美町	稲美町	西脇市	
22年度	加東市	播磨町	加東市	
23年度	明石市	明石市	多可町	
24年度	三木市	加古川市	三木市	
25年度	高砂市	高砂市	加西市	
26年度	西脇市	稲美町	西脇市	
27年度	播磨町	播磨町	小野市	
28年度	多可町	明石市	多可町	
29年度	加古川市	加古川市	加東市	
30年度	加西市	高砂市	加西市	
31年度	稲美町	稲美町	三木市	

### (2) 本部の運営

本部の運営は、それぞれの市町の災害対策本部設置要綱に準じて行い、応援の内容役割分担等については、ブロック代表市町が協議して定める。

### (3) 次年度ブロック代表市町による本部の設置及び運営

被害の状況等により、両ブロック代表市町において円滑な本部の設置及び運営を行うことができない場合次年度のブロック代表市町が本部の設置及び運営を行うものとする。

## 2 情報の収集及び伝達方法

(1) 災害が発生した市町又はその隣接市町は、災害情報を収集し、速やかにブロック別代表市町にその情報を伝達するものとする。

(2) 災害が発生した場合、ブロック代表市町は、速やかに災害情報を収集し、ブロック構成市町にその情報を伝達するものとする。。

(3) 情報の収集及び伝達は、電話、衛星電話及び職員派遣をもって行うものとする。

(4) 本部設置後の情報の収集及び伝達は、原則として本部と市町が直接行うものとする

### 3 応援の内容

- (1) 物資 水、食糧品、毛布、医薬品、ポリタンク、炊き出し器具等
- (2) 資機材 給水車、物資輸送車、仮設トイレ、ゴミ収集車、し尿収集車、仮設風呂、テント、重機、自転車、バイク、携帯電話等
- (3) 施設 避難所、福祉施設、公共宿泊施設、斎場等
- (4) 職員 市町職員

### 4 応援の方法

- (1) 物資及び資機材は、必要とする市町ごと及び種類ごとに仕分け、必要数図量を搬入する。
- (2) 資機材は、原則として応援する市町が維持管理する。
- (3) 応援する市町職員は、応援を受ける市町の統制下に入るものとする。

### 5 応援体制の確立

- (1) 広域応援相互体制の確立のため、上記の物資、資機材及び施設等の整備計画を別に定める。
- (2) 整備に要する経費は、市及び町が別途協議して定める。

### 6 連絡会の開催

東播磨及び北播磨防災担当課長会議を、毎年度開催する。

### 7 資料及び情報の交換

相互応援のため、地域防災計画及び次の資料を相互に交換する。

- (1) 災害時の連絡窓口、担当責任者及び同補助者の職氏名
- (2) 物資及び資機の保有状況
- (3) その他必要と考えられる事項

## 災害時相互応援協定

### (趣旨)

第1条 この協定は、加西市と姫路市（以下「締結市」という。）とが、隣接都市としての共助・連帯の精神に則り、いずれかの市域において災害が発生し、被災市では十分な応急措置が実施できない場合に、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第8条第2項第12号の規定に基づき、相互に協力し、被災市の応急対策及び応急復旧を円滑に遂行するために必要な事項について定めるものとする。

### (応援の事項)

第2条 応援の事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 食糧、飲料水及び生活必需物資並びにその供給に必要な資機材の提供
- (2) 被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧等に必要な資機材及び物資の提供
- (3) 救援及び救助活動に必要な車両等の提供
- (4) 救援、医療、防疫、応急復旧活動等に必要な職員の派遣
- (5) 応急対策等に必要な施設の提供
- (6) ボランティアの斡旋
- (7) 児童、生徒の受入れ
- (8) 被災者に対する住宅の斡旋
- (9) 前各号に掲げるもののほか、特に要請があった事項

### (応援要請の手続き)

第3条 応援を要請する市（以下「被応援市」という。）は、次に掲げる事項を明らかにし、文書により要請するものとする。

ただし、緊急の場合には、口頭、電話又は電信により応援を要請し、その後速やかに文書を提出するものとする。

- (1) 災害の状況
- (2) 前条第1号から第3号までに掲げる応援を要請する場合にあつては、物資等の品目、数量等
- (3) 前条第4号に掲げる応援を要請する場合にあつては、職員の職種及び人員
- (4) 応援場所及び応援場所への経路
- (5) 応援の期間
- (6) 前号に掲げるもののほか、必要な事項

### (応援の実施)

第4条 応援を要請された市（以下「応援市」という。）は、極力これに応ずるものとする。

2 応援市は、激甚な災害が発生し、通信の途絶等により被応援市と連絡がとれない場合には、前条に定める応援要請を待たないで、自主的な情報収集活動に基づいた独自の判断で必要な応援を行うことができる。この場合には、前条に定める応援要請があつたものとみなす。

### (応援のため派遣された職員の指揮)

第5条 応援のため派遣された職員は、被応援市長等の指揮の下に活動する。

(応援経費の負担)

第6条 応援に要した経費は、原則として被応援市の負担とする。

- 2 被応援市が前項に規定する経費を支弁するいとまがなく、かつ、被応援市から要請があった場合には、応援市は当該経費を一時繰替支弁するものとする。
- 3 前2項に定めるもののほか経費の負担等に関し必要な事項は、別紙「応援経費の負担等基準」に定めるところによる。

(他の協定との関係)

第7条 この協定は、締結市及び締結市の各機関が別に消防組織法（昭和22年法律第226号）第21条第2項の規定により締結した相互応援に関する協定及び水防に係る応援に関し締結した協定に基づく応援を排除するものではない。

(連絡担当部局)

第8条 締結市は、相互応援のための窓口として、あらかじめ連絡担当部局を定めておくものとする。

- 2 連絡担当部局は、この協定に基づく応援の円滑化を図るため、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、速やかに緊密な情報交換を行うものとする。

(資料の交換)

第9条 締結市は、この協定に基づき応援が円滑に行われるよう、地域防災計画その他必要な資料を相互に交換するものとする。

(補則)

第10条 この協定の実施に関し必要な事項及びこの協定に定めのない事項は、締結市が協議して定めるものとする。

附 則

この協定は、平成10年（1998年）1月17日から効力を生じるものとする。

上記協定締結の証として本協定書を2通作成し、締結市長記名押印のうえ、各1通を保有するものとする。

平成10年（1998年）1月17日

加西市長 藤岡重弘  
姫路市長 堀川和洋

## 義士親善友好都市間における災害対策活動の相互応援に関する協定

災害応急対策活動の相互応援に関し、北海道砂川市、岩手県一関市、茨城県笠間市、茨城県桜川市、栃木県大田原市、群馬県藤岡市、東京都千代田区、東京都港区、東京都新宿区、東京都墨田区、新潟県新発田市、長野県諏訪市、愛知県西尾市、滋賀県大津市、滋賀県野洲市、兵庫県相生市、兵庫県豊岡市、兵庫県赤穂市、兵庫県加西市、兵庫県篠山市、兵庫県加東市、広島県三次市、熊本県山鹿市（以下「協定市区」という。）との間に次のとおり協定する。

### （目的）

第1条 この協定は、協定市区の区域内において災害が発生した場合において、協定市区が相互に応援し、その応急対策活動の万全を期すことを目的とする。

### （災害の範囲）

第2条 この協定において「災害」とは、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第2条第1号に規定する災害をいう。

### （相互応援）

第3条 協定市区は、その区域に災害が発生した場合、相互に応援し、被災した協定市区の応急対策及び復旧対策を円滑に遂行するものとする。

### （連絡担当部局）

第4条 協定市区は、災害に備え、連絡を円滑に行うため、常に連絡担当部局を相互に明らかにしておくものとする。

### （応援の要請及び方法）

第5条 協定市区は、災害が発生して応援を求めようとするときは、法令その他別に定める場合を除くほか、連絡担当部局を通じ、災害の概要を明らかにして、次の各号に掲げる応援措置を要請するものとする。

- (1) 非常災害時における食糧、飲料水、生活必需品、資器材等の提供
- (2) 被災者援護に係る職員の応援及び施設の利用
- (3) 被災者の医療・防疫活動における職員の応援、医療品等の提供
- (4) その他応急対策活動に必要な措置

### （応援措置の履行）

第6条 応援を行う協定市区は、その応援措置を的確かつ円滑に行うよう努めなければならない。

### （応援経費の負担）

第7条 応援に要した経費の負担については、法令その他別に定めがある場合を除くほか、原則として被災市区が負担するものとする。

### （地域防災計画その他資料等の交換）

第8条 協定市区は、非常の災害に備え地域防災計画を交換するほか、災害防止の方策について資料情報等を相互に交換するものとする。

(効力発生の日)

第9条 この協定は、平成25年4月1日からその効力を生ずる。

(実施の細目)

第10条 この協定の実施に関し必要な事項は、協定市区が協議のうえ別に定めるものとする。

附 則

平成24年3月1日付けで締結した災害応急対策活動の相互応援に関する協定は、廃止する。  
この協定の成立を証するため本書23通を作成し、協定市区記名押印のうえ各1通を保有する。

平成25年4月1日

北海道砂川市長	善 岡 雅 文
岩手県一関市長	勝 部 修
茨城県笠間市長	山 口 伸 樹
茨城県桜川市長	中 田 裕
栃木県大田原市長	津久井 富 雄
群馬県藤岡市長	新 井 利 明
東京都千代田区長	石 川 雅 己
東京都港区長	武 井 雅 昭
東京都新宿区長	中 山 弘 子
東京都墨田区長	山 崎 昇
新潟県新発田市長	二階堂 馨
長野県諏訪市長	山 田 勝 文
愛知県西尾市長	榊 原 康 正
滋賀県大津市長	越 直 美
滋賀県野洲市長	山 仲 善 彰
兵庫県相生市長	谷 口 芳 紀
兵庫県豊岡市長	中 貝 宗 治
兵庫県赤穂市長	豆 田 正 明
兵庫県加西市長	西 村 和 平
兵庫県篠山市長	酒 井 隆 明
兵庫県加東市長	安 田 正 義
広島県三次市長	増 田 和 俊
熊本県山鹿市長	中 嶋 憲 正

# 播磨広域防災連携協定

(趣旨)

第1条 この協定は、播磨地域13市9町（以下「締結市町」という。）が、播磨地域を構成する一員として、協同の精神に基づき、連携して播磨地域の広域防災体制を確立するために必要な事項について定めるとともに、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第8条第2項の規定に基づき、播磨地域において災害が発生し、被災市町では十分な応急措置ができない場合に、相互に協力し、被災市町の応急対策及び応急復旧を円滑に遂行するために必要な事項について定めるものとする。

(連絡担当部局)

第2条 締結市町は、相互応援のための窓口として、あらかじめ連絡担当部局を定めておくものとする。

2 連絡担当部局は、この協定に基づく応援の円滑化を図るため、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合には、速やかに緊密な情報交換を行うものとする。

(応援の事項)

第3条 応援の事項は、次のとおりとする。

- (1) 応急対策及び応急復旧に必要な資機材及び物資のあっせん又は提供に関する事項
- (2) 応急対策及び応急復旧に必要な職員の派遣に関する事項
- (3) 被災者の受入れに関する事項
- (4) 前各号に掲げるもののほか、特に要請があった事項

(応援の要請)

第4条 応援を受けようとする市町（以下「被災市町」という。）は、次の事項を明らかにして、他の締結市町に対し、文書により要請を行うものとする。

- (1) 被害の状況
- (2) 前条第1号に掲げる事項の応援を要請する場合にあつては、物資等の品名、数量等
- (3) 前条第2号に掲げる事項の応援を要請する場合にあつては、職員の職種及び人員
- (4) 応援の場所及びその場所への経路
- (5) 応援を必要とする期間
- (6) 前各号に掲げるもののほか必要な事項

2 前項の規定にかかわらず、被災市町は、そのいとまがない場合には、口頭又は電話等により要請を行い、後に文書を速やかに提出するものとする。

(応援の実施)

第5条 締結市町は、応援の要請があつたときは、極力これに応ずるものとする。

(応援の自主出動等)

第6条 応援をする市町（以下「応援市町」という。）は、激甚な災害が発生し、通信の途絶等により被災市町と連絡がとれない場合には、第4条に定める応援要請を待たないで、自主的な情報収集活動に基づいた独自の判断で必要な応援を行うことができる。この場合には、第4条に定める応援要請があつたものとみなす。

(応援のため派遣された職員の指揮)

第7条 応援のため派遣された職員は、被災市町長等の指揮の下に活動するものとする。

(応援経費の負担)

第8条 応援に要した経費は、原則として被災市町の負担とする。

2 被応援市町が前項に規定する経費を支弁するいとまがなく、かつ、被応援市町から要請があった場合には、応援市町は当該経費を一時繰替支弁するものとする。

3 前2項に定めるもののほか経費負担等に関し必要な事項は、別に定める。

(平常時の活動)

第9条 締結市町は、次の各号に掲げる事項を実施するなど、この協定に基づく応援が円滑に行われるよう努めるものとする。

- (1) 連絡会の開催
- (2) 地域防災計画その他必要な資料の相互交換
- (3) 救援に必要な物資等の情報交換
- (4) その他災害時の相互応援に必要な事項

(広域防災対策)

第10条 締結市町は、播磨地域に係る広域的な防災対策に関して、必要な事項を協議し、協同して進めることに努めることとする。

(他の協定との関係)

第11条 この協定は、締結市町が締結する災害時の相互応援に係る他の協定を妨げるものではない。

(実施の細目)

第12条 この協定の実施に関し必要な事項については、締結市町が協議の上、別に定めるものとする。

(補則)

第13条 この協定に定めのない事項及び疑義を生じた事項については、締結市町が協議の上、決定するものとする。

附 則

- 1 この協定は、平成26年(2014年)4月22日から効力を生じるものとする。
- 2 播磨広域防災連携協定(平成24年(2012年)8月30日締結)は、廃止する。

上記協定締結の証として本協定書を22通作成し、締結市町長記名押印の上、各1通を保有する。

平成26年(2014年)4月22日

姫路市長	石見利勝	たつの市長	西田正則
加古川市長	樽本庄一	多可町長	戸田善規
相生市長	谷口芳紀	稲美町長	古谷 博
小野市長	蓬萊 務	播磨町長	清水ひろ子
明石市長	泉 房穂	市川町長	岡本修平
赤穂市長	豆田正明	福崎町長	嶋田正義
西脇市長	片山象三	神可町長	山名宗悟
三木市長	藪本吉秀	太子町長	北川嘉明
高砂市長	登 幸人	上郡町長	遠山 寛
加西市長	西村和平	佐用町長	庵谷典章
宍粟市長	田路 勝		
加東市長	安田正義		



## 災害時における加西市と加西市内郵便局との相互協力に関する覚書

加西市（以下「甲」という。）と加西市内郵便局（以下「乙」という。）は、加西市内に発生した地震その他の災害時において、甲および乙が相互に協力し、必要な対応を円滑に行うため、次のとおり覚書を締結する。

（用語の定義）

第1条 この覚書において、「災害」とは、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第1号に定める災害をいう。

（協力要請事項）

第2条 甲および乙は、加西市内に災害が発生し、次の各号について必要が生じた場合は、相互に協力を要請することができる。

- (1) 被災市民の避難先および被災状況の情報の相互提供
- (2) 災害救助法（昭和22年法律第118号）適用時における郵便・為替貯金および簡易保険の郵政事業に関わる災害特別事務取扱い
- (3) 高齢者および心身障害者など災害弱者についての情報および対応に関する相互協力
- (4) 所管施設および用地の相互提供
- (5) 災害情報に係る広報等の掲出
- (6) その他前各号に掲げるもののほか必要な事項

（協力要請の手続）

第3条 甲または乙は、前条各号に係る協力要請を実施する際、次に掲げる事項を明らかにし、別紙要請書により要請するものとする。ただし、緊急の場合には、口頭、電話等により協力を依頼し、その後速やかに要請書を提出するものとする。

- (1) 災害の状況および対応状況
- (2) 協力を要請する理由
- (3) 協力の内容
- (4) 協力の期間
- (5) 所管施設および用地の提供要請にあつては、使用目的および場所等

（協力の実施）

第4条 甲および乙は、前条の規定による要請を受けたときは、その重要性に鑑み、協力するよう努めなければならない。

（経費の負担）

第5条 第2条に規定する協力要請に対して、協力をした者が要した経費については、法令その他に別段の定めがあるものを除くほか、それぞれ要請した者が適正な方法により算出した金額を負担する。

2 前項の負担につき疑義が生じたときは、甲乙両者が協議の上、負担すべき額を決定する。

（災害情報等連絡体制の構築）

第6条 甲および乙は、安否確認を含む災害情報等に関する連絡体制を構築するため相互に協力するものとする。

（情報の交換）

第7条 甲および乙は、相互の防災計画の状況および協力要請事項に関し、必要に応じて情報の交換を行う。

（連絡責任者）

第8条 この覚書に関する連絡責任者は、甲においては加西市企画総務部企画調整課長、乙においては加西郵便局副局長とする。

（協議）

第9条 この覚書に定めのない事項および疑義が生じたときは、甲乙両者が協議の上、決定する。

この覚書の締結を証するため、この書面2通を作成し、甲乙両者が記名押印の上、各自その1通を保有する。

平成13年 1月17日

甲	加西市	
	加西市長	藤岡重弘
乙	加西市内郵便局	
	代表者 加西郵便局長	廣瀬政男

## 協 力 要 請 書

平成 年 月 日

要請時刻	時	分	災害覚知	時	分
要請者（発信者）			受信者		
職 .....			職 .....		
氏名 ..... 印			氏名 ..... 印		
災害状況及び対応状況					
要請理由					
協力内容					
協力期間      平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日					
施設・用地の提供	使用目的				
	使用場所等				
その他参考事項					

## 災害時における市内新聞販売店との支援協力に関する協定

加西市（以下「甲」という。）と朝日新聞東播磨販売株式会社北条営業所、宇高新聞舗、（有）さえぐさ新聞販売店、産経新聞加西北条販売所、毎日新聞北条販売所、読売新聞Y C加西（以下「乙」という。）は、加西市内に発生した地震その他の災害時における支援協力に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 甲は、加西市内に地震その他の災害が発生し、または発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）は、配達担当地区の地形その他を熟知した乙の機動力を生かし、被害情報の収集および情報伝達支援を行い、住民の不安解消に努めることを目的とする。

（協力要請の事項）

第2条 甲は、災害時において、次に掲げる各号の事項について、乙に対し支援協力を要請することができる。

- (1) 道路、家屋等の被害情報の収集・提供
- (2) 高齢者および身体障害者など災害弱者をはじめとする住民の安否に関する情報の収集・提供
- (3) 避難時、復旧時などにおける生活情報の収集・提供
- (4) その他、前各号に掲げるもののほか必要な事項

（協力要請の手続き）

第3条 甲は、前条に係る協力要請を実施するときは、次に掲げる事項を明らかにし、別紙協力要請書により支援要請するものとする。ただし、緊急の場合は口頭、電話などにより協力を依頼し、その後速やかに協力要請書を提出するものとする。

- (1) 災害の状況および対応状況
- (2) 協力を要請する理由
- (3) 協力の内容
- (4) 協力の期間

（支援協力の実施）

第4条 乙は、前条の規定による要請を受けたときは、その重要性を考慮し、協力するよう努めなければならない。

（災害情報等連絡体制の構築）

第5条 甲および乙は、災害情報等に関する連絡体制を構築するため、相互に協力するものとする。

（情報の交換）

第6条 甲および乙は、相互の防災体制の状況、協力要請事項に関し、必要に応じて情報交換を行うものとする。

（目的外利用の禁止）

第7条 乙は、この協定に基づき得た情報を、協定に定めた目的以外に利用してはならない。

（協定期間）

第8条 この協定は、協定の締結の日から効力を有するものとし、甲または乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力は継続する。

（協議）

第9条 この協定に定めのない事項およびこの協定に疑義が生じたときは、甲乙両者が協議の上、決定する。

この協定の締結を証するため、この書類を7通作成し、甲乙両者が記名押印の上、各自その1通を保有する。

平成14年1月17日

甲 加西市長 柏原正之

乙 朝日新聞東播磨販売株式会社北条営業所  
所長 小林秀三郎

宇高新聞舗

宇高敏信

有限会社さえぐさ新聞販売店

所長 三枝正男

産経新聞加西北条販売所

所長 釜坂求

毎日新聞北条販売所

所長 渡辺一雄

読売新聞Y C加西

店長 山下尚志

# 協 力 要 請 書

平成 年 月 日

要請時刻	時 分	災害覚知	時 分
要請者（発信者）		受信者	
職 .....		職 .....	
氏名 ..... 印		氏名 ..... 印	
災害状況及び対応状況			
要請理由			
協力内容			
協力期間      平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日			
その他参考事項			

## 緊急時における生活物資の確保に関する協定

加西市（以下「甲」という。）と生活協同組合コープこうべ（以下「乙」という。）は、緊急時における生活物資の確保に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、緊急時（地震、風水害、大火災その他の原因による被害が発生し、一時的に生活物資の流通に障害が生じた場合をいう。以下同じ。）に際し、加西市内の生活物資の確保及び市民生活の安定に寄与することを目的とする。

（法令の遵守）

第2条 この協定の施行にあたっては、甲及び乙は、消費生活協同組合法（昭和23年法律第200号）その他の関係法令を遵守しなければならない。

（生活物資の確保）

第3条 甲は、緊急時に際し、乙に対し生活物資の確保及び安定供給について要請し、乙は速やかに実施するものとする。

（緊急時の認定）

第4条 緊急時の認定は、甲乙協議の上、甲が行うものとする。

2 甲は、緊急時の認定を行った時は、乙に速やかに通知するものとする。

（緊急時の体制）

第5条 乙は、前条第2項の通知を受けた時は、別表1に掲げる乙の店舗に置いて特別監視体制を取るものとし、生活物資の適切な確保及び供給を乙の店舗を拠点にして行うものとする。

（生活物資の指定）

第6条 生活物資は、別表2のとおりとする。

2 前項に定めるもののほか、必要に応じて甲乙協議の上、指定できるものとする。

（情報交換）

第7条 甲及び乙は平素から物価及び需給の動向並びに店舗の状況その他必要な事項について調査研究を行うとともに、相互に情報交換に努め、緊急時に備えるものとする。

2 甲及び乙は、緊急時に関する情報を知り得た時は、直ちに通報し合うものとする。

（改正及び廃止）

第8条 甲又は乙が、この協定を改正し、又は廃止しようとする時は、その3ヶ月前までに相手方に通告しなければならない。

（その他）

第9条 この協定に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、甲乙協議の上、決定するものとする。

附 則

この協定は、協定の締結日から効力を有するものとする。

この協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙両者が記名押印の上、各自その1通を保有する。

平成15年4月14日

（甲）兵庫県加西市北条町横尾1000番地  
加西市長 柏原 正之

（乙）神戸市東灘区住吉東町2丁目3番28号  
生活協同組合コープこうべ  
組合長理事 小倉 修悟

別表1 (第5条関係)

○ 緊急時における生活物資確保拠点事業所

第4地区活動本部	078-583-4911	神戸市北区日の峰 2-3-1 神戸北町センタービル 3F	本部長
コープ 加西	0790-43-2251	加西市北条町北条 28-1	店長
コープ 西脇	0795-22-8871	西脇市西脇 320-2	店長
協同購入センター 三木	0794-85-0090 0794-85-0093(夜間)	三木市別所町小林 657-12	センター長

別表2 (第6条第1項関係)

○ 生活物資

弁当	おにぎり	レトルト食品
牛乳	育児用粉ミルク	ちり紙及びトイレペーパー
米	パン	ハム
インスタント麺	魚肉缶詰	容器入飲料水
洗剤及び石鹸	ポリバケツ	飲料用ポリタンク
乾電池	懐中電灯	ガスボンベ/ガスコンロ
ゴミ袋	ラップ	ローソク
軍手	運動靴	タオル
紙おむつ	紙コップ及び紙皿	生理用品
毛布	肌着	マスク
哺乳ビン	なべ	ライター
靴下	ジャージ	割りばし、スプーン
歯ブラシ、歯磨き粉	ガムテープ	ウェットティッシュ
防水シート	カイロ	蚊取り線香

## 緊急時における生活物資確保に関する覚書

加西市（以下「甲」という。）と生活協同組合コープこうべ（以下「乙」という。）は、緊急時における生活物資の確保に関する覚書を次のとおり締結する。

（趣旨）

第1条 この覚書は、緊急時における生活物資の確保に関する協定（以下「協定」という。）第3条の規定に基づき、乙の甲に対する緊急時における応援の実施に関して、必要な手続き等を定めるものとする。

（応援要請の方法）

第2条 協定第3条に規定する応援の要請は、甲が乙に対し出荷要請書（様式1）を提出することにより行うものとする。ただし、緊急を要するときは口頭で要請し、事後において出荷要請書を提出するものとする。

（生活物資の取引）

第3条 生活物資の取引場所は、甲乙協議の上定めるものとし、甲が該当場所に置いて乙の提出する緊急物資調達確認書（様式2）により確認の上、生活物資を引き取るものとする。

2 甲は、必要に応じて乙に対し、生活物資の運搬の協力を求めることが出来るものとする。

（経費の負担）

第4条 乙が甲に供給した生活物資の代金については、甲が負担するものとする。

（経費の請求及び支払）

第5条 生活物資の代金等の請求及び支払は、遅滞なく行うものとし、その時期及び方法は、甲乙協議の上、別に定めるものとする。

（生活物資調達経路）

第6条 緊急時における生活物資調達経路は、別表のとおりとする。

（情報提供）

第7条 甲及び乙は、緊急時に関し、協力して迅速かつ的確な生活物資の物価、商品等の情報を市民、報道機関等に提供するものとする。

（支援体制の整備）

第8条 乙は、Kネット協同連帯機構等との連携を強化し、緊急時における広域的な支援体制の整備に努めるものとする。

（改正及び廃止）

第9条 甲又は乙が、この覚書を改正し、又は廃止しようとする時は、その3ヶ月前までに相手方に通告しなければならない。

（その他）

第10条 この覚書に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、甲乙協議の上、決定するものとする。

附 則

この覚書は、協定の締結日から効力を有するものとする。

この覚書の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙両者が記名押印の上、各自その1通を保有する。

平成15年4月14日

（甲）兵庫県加西市北条町横尾1000番地  
加西市長 柏原 正之

（乙）神戸市東灘区住吉東町2丁目3番28号  
生活協同組合コープこうべ  
組合長理事 小倉 修悟



様式1 (第2条関係)

出 荷 要 請 書

第 号  
年 月 日

生活協同組合コープこうべ組合長理事 様

加 西 市 長

緊急時における生活物資の確保に関する協定第7条に基づき、次の生活物資の出荷を要請します。

品 名	数量	搬入場所	備 考

様式2 (第3条第1項関係)

緊 急 物 資 調 達 確 認 書

行政担当者 印  
コープこうべ担当者 印

日時	商品名	規格	数量	単価	金額	納入場所	担当者

## 緊急時における生活物資の供給協力に関する協定書

加西市（以下「甲」という。）とイオン株式会社西日本カンパニー（以下「乙」という。）は、緊急時における生活物資の確保に関し、次のとおり協定する。

### （目的）

第1条 この協定は、緊急時（地震、風水害、大火災、武力攻撃事態、その他の原因による被害が発生し、一時的に生活物資の流通に障害が生じた場合をいう。以下同じ。）に際し、加西市内の生活物資の確保及び市民生活の安定に寄与することを目的とする。

### （協力要請）

第2条 甲は、緊急時に際し、乙に対し生活物資の確保及び安定供給について要請し、乙は速やかに実施するものとする。

### （協力の実施）

第3条 乙は、前条の規定により甲から要請を受けたときは、保有物資の優先供給及び運搬に対する協力等に積極的に努めるものとする。

### （要請手続）

第4条 乙に対する協力要請は、文書を持って行うものとする。ただし、緊急を要するときは、甲は、口頭をもって要請し、事後別記様式第1号の文書を提出するものとする。

### （物資の引渡し）

第5条 物資の引渡しは、甲が指定する場所で行うものとし、甲は当該場所へ職員を派遣し、調達物資を確認の上、これを引き取るものとする。

2 乙は、物資を納品した場合、速やかに別記様式第2号により報告するものとする。

### （費用負担）

第6条 この協定に基づき乙が確保し、供給した生活物資の代金及びその必要経費は、甲が負担するものとする。なお、費用の請求にあたり、乙は、災害発生前における生活物資の価格を考慮し、適正な価格で費用を請求するものとする。

### （数量等の協議）

第7条 甲及び乙は、この協定に基づく生活物資の確保が円滑に行われるよう、必要に応じ、生活物資の確保可能数量等について協議するものとする。

### （補則）

第8条 甲又は乙が、この協定を改正し、又は廃止しようとするときは、その3月前までに相手方に通告しなければならない。

第9条 この協定に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、甲乙協議の上、決定するものとする。

### 附 則

この協定は、協定の締結日から効力を有するものとする。

この協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙両者が記名押印の上、各自その1通を保有する。

平成18年9月13日

(甲) 加西市北条町横尾1000番地  
加西市  
加西市長 中川 暢三

(乙) 大阪市福島区海老江1丁目1番  
イオン株式会社西日本カンパニー  
執行役西日本カンパニー支社長  
築城 政雄

第1号様式（第4条関係）

出 荷 要 請 書

第 号

年 月 日

様

加 西 市 長

緊急時における生活物資の供給協力に関する協定書第4条に基づき、次の生活物資の出荷を要請します。

品 名	数量	搬入場所	備 考

第2号様式（第5条関係）

緊 急 物 資 納 品 確 認 書

行政担当者

印

イオン

印

日時	商品名	規格	数量	単価	金額	納入場所	担当者

## 緊急時における生活物資の確保に関する協定書

加西市（以下「甲」という。）とマックスバリュ西日本株式会社（以下「乙」という。）は、緊急時における生活物資の確保に関し、次のとおり協定する。

（目的）

第1条 この協定は、緊急時（地震、風水害、大火災、武力攻撃事態、その他の原因による被害が発生し、一時的に生活物資の流通に障害が生じた場合をいう。以下同じ。）に際し、加西市内の生活物資の確保及び市民生活の安定に寄与することを目的とする。

（協力要請）

第2条 甲は、緊急時に際し、乙に対し生活物資の確保及び安全供給について要請し、乙は速やかに実施するものとする。

（協力の実施）

第3条 乙は、前条の規定により甲から要請を受けたときは、保有物資の優先供給及び運搬に対する協力等に積極的に努めるものとする。

（生活物資の指定）

第4条 生活物資は、別表1のとおりとする。

2 前項に定めるもののほか、必要に応じて甲、乙協議のうえ、指定できるものとする。

（要請手続）

第5条 乙に対する協力要請は、文書を持って行うものとする。ただし、緊急を要する時は、甲は、口頭をもって要請し、事後別記様式第1号の文書を提出するものとする。

（物資の引渡し）

第6条 物資の引渡しは、甲が指定する場所で行うものとし、甲は当該場所へ職員を派遣し、納品書等により調達物資を確認のうえ、これを引き取るものとする。

2 乙は、物資を納品した場合、速やかに別記様式第2号により報告するものとする。

（費用負担）

第7条 この協定に基づき乙が確保し、供給した生活物資の代金及びその必要経費は、甲が負担するものとする。なお、費用の請求にあたり、乙は、災害等発生前における生活物資の価格を考慮し、適正な価格で費用を請求するものとする。

（数量等の協議）

第8条 甲及び乙は、この協定に基づく生活物資の確保が行われるよう、必要に応じ、生活物資の確保可能数量等について協議するものとする。

（補則）

第9条 甲又は乙が、この協定を改正し、又は廃止しようとするときは、その3ヵ月前までに相手方に通告しなければならない。

第10条 この協定に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、甲乙協議のうえ、決定するものとする。

附 則

この協定は、協定の締結日から効力を有するものとする。

この協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙両者が記名押印のうえ、各自その1通を保有する。

平成22年1月13日

(甲) 加西市北条町横尾1000番地  
加西市  
加西市長 中 川 暢 三 ㊟

(乙) 姫路市北条口4丁目4番地  
マックスバリュ西日本株式会社  
代表取締役社長 藤 本 昭 ㊟

別表第1 (第4条関係)

生活物資

種類	物資名
日用雑貨	ちり紙、ペーパータオル、トイレトーパー、ティッシュペーパー、ウェットティッシュ、生理用品、紙おむつ、ハブラシ、歯磨き粉、ごみ袋、軍手、蚊取り線香、使い捨てカイロ、洗剤、石鹼、ラップ、アルミホイル、紙製食器、箸、フォーク、スプーン、懐中電灯、ローソク、使い捨てライター、カセット式ガスコンロ、カセットガスボンベ、乾電池、ポリタンク、ガムテープ、使い捨てマスク、文房具
食糧	容器入飲料水、米、パン、弁当類、各種缶詰、味噌、砂糖、塩、食用油、調味料、インスタント麺、レトルト食品、各種野菜

第1号様式 (第5条関係)

出荷要請書

第 号  
年 月 日

様

加西市長

緊急時における生活物資の供給協力に関する協定書第5条に基づき、次の生活物資の出荷を要請します。

品名	数量	搬入場所	備考

第2号様式 (第6条関係)

生活物資納品確認書

行政担当者 ⑩

マックスバリュ担当者 ⑩

日時	商品名	規格	数量	単価	金額	納入場所	担当者

## 災害時における応急対策業務に関する協定

加西市（以下「甲」という。）と、加西地区建設業協会（以下「乙」という。）は、地震、風水害その他の災害が発生した場合において、災害応急対策業務の応援に関し、次のとおり協定を締結する。

（要請）

第1条 甲は、災害応急対策業務（以下「業務」という。）のため、乙が所有する建設資機材および労力（以下「建設資機材等」という。）を必要とするときは、乙に対して、様式1の要請書により、次に掲げる事項を明らかにし、現場の状況に応じ、要請できるものとする。ただし、文書をもって要請するいとまがないときは、口頭で要請し、その後、速やかに文書を交付するものとする。

- (1) 災害の状況および業務内容
- (2) その他必要な事項

（業務の内容）

第2条 この規定により、甲が乙に要請する業務は次のとおりとする。

- (1) 河川、砂防等における埋塞土砂の撤去、流木・ごみ等障害物の除却、築堤、土嚢積み・矢板による仮締め切り、仮決壊防止等
- (2) 道路交通確保のための埋塞土砂・倒木の除去、山留め防護柵、土嚢積み、仮ガードレール設置等
- (3) その他甲が必要と認める緊急作業

（乙の責務）

第3条 乙は、甲から第1条の規定により業務の要請があったときは、特別な理由がない限り、建設資機材等を甲に提供することにより応援を行うものとする。

（報告）

第4条 乙は、前条の規定に基づき応援を行った場合は、様式2の報告書により、速やかに報告するものとする。ただし、文書をもって報告するいとまがないときは、口頭で報告し、その後、速やかに文書を提出するものとする。

- (1) 応援に従事した建設資機材等の種類、数量、人員等
- (2) 業務内容および場所
- (3) 応援に従事した期間
- (4) その他必要な事項

2 乙は、乙の会員について、変更が生じた場合または少なくとも年1回、甲に報告するものとする。

（経費の負担）

第5条 乙が業務に要する費用等は、甲が負担する。また、費用等の負担については、甲の積算基準または乙の見積りにより甲が算出し、別途随意契約を締結し支払いを行うものとする。

（損害の負担）

第6条 第2条の規定による業務により生じた損害の負担は、甲・乙協議して定めるものとする。

（補償）

第7条 この協定に基づいて業務に従事した者が、本業務において負傷し、もしくは疾病にかかり、または死亡した場合の災害補償については、乙の責任において行うものとする。

（連絡責任者）

第8条 この協定に関する連絡責任者は、甲においては防災担当課長、乙においては加西地区建設業協会会長とし、災害が発生した際には速やかに連絡を取るものとする。

(情報の交換)

第9条 甲および乙は、この協定に基づく業務が円滑に行われるよう相互に情報交換を行うものとする。

- (1) 甲が提供する情報は、あらかじめ取り決めた地域にかかる区域等とする。
- (2) 乙は、諸活動中に覚知した被害情報を、積極的に甲に提供するものとする。

(協定期間)

第10条 この協定は、協定の締結の日から効力を有するものとし、甲または乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力は継続する。

(協議)

第11条 この協定に定めのない事項については、その都度、甲・乙協議して定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲・乙記名押印の上、各自その1通を保有する。

平成24年 6月 5日

甲 加西市北条町横尾1000番地  
加西市長 西村 和平 ㊟

乙 加西市中西町616番地  
加西地区建設業協会  
会長 柏原 幸生 ㊟

様式1

災害応急対策業務 要請書

1. 災害の状況および業務内容
2. 応援を必要とする日時、場所および期間
  - (1) 派遣希望日時
  - (2) 派遣先
  - (3) 派遣期間
3. その他必要な事項

平成 年 月 日

様

加西市長  
連絡責任者  
防災担当課長  
担当者

様式2

災害応急対策業務 実施報告書

1. 応援従事した事業者名および建設資機材等の種類、台数および人員の実施状況
  - (1) 事業者名・現場責任者
  - (2) 建設資機材等の車種、台数および人員等
2. 業務内容および場所
3. 応援に従事した期間
4. その他必要な事項

加 西 市 長 様

担当者  
電話番号  
F A X



## 災害時における物資の供給に関する協定書

加西市（以下「甲」という。）と、セツカートン株式会社（以下「乙」という。）は、災害時に必要な物資（以下「物資」という。）の緊急調達に関し、次のとおり、協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、加西市地域防災計画に定める災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時等」という。）において、甲が乙の協力を得て行う物資の供給を円滑に実施するため、必要な事項を定めるものとする。

（協力要請）

第2条 甲は、災害時において物資を必要とするときは、乙に対して物資の供給を要請することができるものとする。

（物資の種類）

第3条 物資の種類は次のとおりとし、乙は甲から要請のあった物資の供給を行うものとする。

- (1) 段ボール製品（段ボールシート及び段ボールケース）
- (2) 段ボール製簡易ベッド
- (3) その他乙の取扱商品

（協力の実施）

第4条 乙は、第2条の規定により甲から要請を受けたときは、優先的に物資の供給を行うものとする。

（要請手続）

第5条 第2条の要請は、文書をもって行うものとする。ただし、緊急を要するときは、口頭又は電話等をもって要請し、その後、速やかに文書を提出するものとする。

（物資の運搬・引き渡し）

第6条 物資は、甲の指定する場所に、乙が運搬するものとし、甲は職員を派遣し、物資の数量等を確認の上、引き渡しを受けるものとする。

2 乙は引き渡し後、速やかに文書により甲に報告するものとする。

（物資の買い取り）

第7条 引き渡しを受けた物資は、甲が乙から買い取るものとする。

2 買い取り価格は、甲、乙協議の上、災害発生直前の適正な価格をもって決定するものとする。

（協議）

第8条 この協定に定めのない事項については、甲、乙協議の上、定めるものとする。

（有効期間）

第9条 この協定は、締結の日からその効力を有するものとし、甲又は乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力は持続するものとする。

この協定の締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

平成23年9月13日

甲 加西市北条町横尾1000番地

加 西 市 長

西 村 和 平 ㊞

乙 大阪市西淀川区御幣島二丁目15番28号みてじまグリーンビル5階

セツカートン株式会社 代表取締役社長 岩 本 英 昭 ㊞

# 災害時に要援護者の避難施設として民間社会福祉施設等を 使用することに関する協定書

加西市（以下「甲」という。）と社会福祉法人 ○○会（以下「乙」という。）とは、加西市内において地震、風水害等の災害が発生又は発生の恐れがあり、要援護者が避難を余儀なくされたとき、避難施設として乙の施設を使用することについて、次のとおり協定を締結する。

（定義）

第1条 この協定において「要援護者」とは、障がい者、高齢者、妊産婦、病弱者等で、身体等の状況が施設等へ入所するに至らない程度の者で、かつ、一般の避難所での生活に支障をきたし、何らかの特別な配慮を必要とする者とする。なお、避難施設には、その家族も付き添いとして利用できるものとする。

（援護の実施者）

第2条 避難施設への避難措置実施者は甲とする。

（避難施設）

第3条 避難施設として使用する加西市内の乙が運営する施設（以下「福祉避難所」という。）は、別記に掲げる各施設とする。

（施設の使用要請等）

第4条 甲は、要援護者の福祉避難所として乙の施設を使用する必要があるときは、直ちに、乙に対し当該施設の使用についての協力を要請するものとし、あらかじめ電話等で確認の上、次に掲げる事項を明らかにした書面（別紙様式第1号）で連絡するものとする。

（1） 要援護者の住所、氏名、心身の状況、連絡先等

（2） 身元引受人の氏名、連絡先等

（3） 使用する期間（原則1週間以内。ただし、災害の規模により延長することができる。）

2 乙は、福祉避難所として使用する要請を受けたときは、可能な範囲で要請に応えるものとする。

（福祉避難所への入所判断）

第5条 福祉避難所への入所判断は、甲の福祉担当部局職員が実施する。一般の避難所から福祉避難所への移動は、可能な限り家族等の協力を得て要援護者自身が行うものとする。

（物資の調達及び生活相談員の確保）

第6条 乙は、要援護者に係る日常生活用品、食料及び医薬材料等の必要な物資の調達に努めるものとする。ただし、要援護者及びその家族等で調達が可能な場合はその限りでない。

2 乙は、施設職員にて必要に応じ生活相談員（要援護者に対して生活支援・相談等を行う。）を配置し、要援護者を支援するものとする。

3 甲は、前2項において乙による物資の調達及び施設職員だけでは対応できないと予測される場合、もしくは乙から応援の要請があった場合は、不足する物資及び必要な分野の支援者を確保し派遣するものとする。

（経費の負担）

第7条 乙は甲に対し、福祉避難所の管理運営に要した費用を別に定める様式（別紙様式第2号）により届出るものとする。

2 乙は、前項により届出た費用単価に基づき、福祉避難所運営に要した経費を別に定める様式（別紙様式第3号）により甲に請求するものとし、甲は乙の請求を受けて運営経費を支払うものとする。

（受入れ可能人員等）

第8条 甲及び乙は、本協定締結後、受入れ可能人員、生活相談員数、必要物資等について、あらかじめ協議するものとする。

（個人情報の保護）

第9条 甲及び乙並びに生活相談員等は、福祉避難所の管理運営にあたり業務上知り得た要援護者等又はその家族等の固有の情報を漏らしてはならない。

2 前項に規定する個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（権利義務の譲渡等の制限）

第10条 乙は、この協定により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又はその権利を担保に供してはならない。

(有効期限)

第11条 この協定書の有効期限は毎年度3月31日とし、甲乙双方に異議がない場合は、翌年度においても自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。

(疑義の解決)

第12条 この協定に定めのない事項及びこの協定に関して疑義が生じたときは、甲乙協議して定める。

この協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有する。

平成24年 1月18日

(甲) 加西市北条町横尾1000

加西市

加西市長 西村 和平 印

(乙) 加西市〇〇町〇〇

社会福祉法人 〇〇〇〇

理事長 〇 〇 〇 〇 印

別記

法人名	施設名
社会福祉法人 円融会	特別養護老人ホーム第二サルビア荘
	第二サルビア荘デーサービスセンター
	障害者支援施設ナーシングピア加西
社会福祉法人 敬愛互助会	特別養護老人ホーム春夏秋冬
社会福祉法人 しあわせ福祉会	特別養護老人ホーム加西の里
	加西の里デーサービスセンター
	加西の里高齢者支援ハウスひだまりの家
	加西の里グループホームたんぽぽの家
特定医療法人社団 順心会	介護老人保健施設加西白寿苑
社会福祉法人 宝成会	介護老人保健施設加西シニアコミュニティ
医療法人社団 弘秀会	介護療養型医療施設米田病院
社会福祉法人 ゆたか会	障害者支援施設希望の郷
	小規模多機能型居宅介護事業所どっこいしょ
社会福祉法人 養徳会	医療福祉センターきずな

# 災害時に要援護者の避難施設として市有施設を使用する にあたっての施設管理運営に関する協定書

加西市（以下「甲」という。）と社会福祉法人加西市社会福祉協議会（以下「乙」という。）とは、加西市内において地震、風水害等の災害が発生又は発生の恐れがあり、要援護者が避難を余儀なくされたとき、避難施設として市の施設を使用するにあたり、乙の施設管理運営について、次のとおり協定を締結する。

（定義）

第1条 この協定において「要援護者」とは、障がい者、高齢者、妊産婦、病弱者等で、身体等の状況が施設等へ入所するに至らない程度の者で、かつ、一般の避難所での生活に支障をきたし、何らかの特別な配慮を必要とする者とする。なお、避難施設は、その家族も付き添いとして利用するものとする。

（援護の実施者）

第2条 避難施設への避難措置実施者は甲とする。

（避難施設）

第3条 避難施設として使用し、乙に管理運営を要請する市有施設（以下「福祉避難所」という。）は、加西市健康福祉会館とする。

（施設の使用要請等）

第4条 甲は、要援護者の福祉避難所として乙の施設を使用する必要があるときは、直ちに、乙に対し福祉避難所の管理運営を要請するものとし、あらかじめ電話等で確認の上、次に掲げる事項を明らかにした書面（別紙様式第1号）で、福祉避難所へ避難させる要援護者を連絡するものとする。

(1) 要援護者の住所、氏名、心身の状況、連絡先等

(2) 身元引受人の氏名、連絡先等

(3) 使用する期間（原則1週間以内。ただし、災害の規模により延長することができる。）

2 乙は、要援護者の連絡を受けたときは、可能な範囲で福祉避難所管理運営の要請に応えるものとする。

（福祉避難所への入所判断）

第5条 福祉避難所への入所判断は、甲の福祉担当部局職員が実施する。一般の避難所から福祉避難所への移動は、可能な限り家族等の協力を得て要援護者自身が行うものとする。

（物資の調達及び生活相談員の確保）

第6条 乙は、要援護者に係る日常生活用品、食料及び医薬材料等の必要な物資の調達に努めるものとする。ただし、要援護者及びその家族等で調達が可能な場合はその限りでない。

2 乙は、職員にて必要に応じ生活相談員（要援護者に対して生活支援・相談等を行う。）を配置し、要援護者を支援するものとする。

3 甲は、前2項において乙による物資の調達及び施設職員だけでは対応できないと予測される場合、もしくは乙から応援の要請があった場合は、不足する物資及び必要な分野の支援者を確保し派遣するものとする。

（経費の負担）

第7条 乙は甲に対し、福祉避難所の管理運営に要した費用を別に定める様式（別紙様式第2号）により届出るものとする。

2 乙は、前項により届出た費用単価に基づき、福祉避難所運営に要した経費を別に定める様式（別紙様式第3号）により甲に請求するものとし、甲は乙の請求を受けて運営経費を支払うものとする。

（受入れ可能人員等）

第8条 甲及び乙は、本協定締結後、受入れ可能人員、生活相談員数、必要物資等について、あらかじめ協議するものとする。

(個人情報の保護)

第9条 甲及び乙並びに生活相談員等は、福祉避難所の管理運営にあたり業務上知り得た要援護者等又はその家族等の固有の情報を漏らしてはならない。

2 前項に規定する個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(権利義務の譲渡等の制限)

第10条 乙は、この協定により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又はその権利を担保に供してはならない。

(有効期限)

第11条 この協定書の有効期限は毎年度3月31日とし、甲乙双方に異議がない場合は、翌年度においても自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。

(疑義の解決)

第12条 この協定に定めのない事項及びこの協定に関して疑義が生じたときは、甲乙協議して定める。

この協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有する。

平成24年 1月18日

(甲) 加西市北条町横尾1000

加西市

加西市長 西村 和平 ㊟

(乙) 加西市北条町古坂1072番地の14

社会福祉法人加西市社会福祉協議会

理事長 衣笠 勝弘 ㊟

協 力 要 請 書

要援護者	住 所 氏 名	
	心身の状況 (要介護度) (障がい内容)	
	連 絡 先	
身元引受人	住 所 氏 名	
	連 絡 先	
使用期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日	
特記事項		

\_\_\_\_\_様

要請者 加 西 市 長  
(担当課) \_\_\_\_\_ 部 \_\_\_\_\_ 課  
氏 名 \_\_\_\_\_

.....

平成 年 月 日

加西市担当者 \_\_\_\_\_様

福祉避難所への受け入れを 承諾します ・ 拒否します

福祉避難所の設置場所、生活相談員等に要する人件費  
及び要援護者等に要する食費に関する届出

福祉避難所の設置場所	
(1) 生活相談員等に要する人件費（夜勤、宿直等に要する費用を含む） ・日勤（日給・時間給） _____円／（日・時間） ・夜勤（日給・時間給） _____円／（日・時間） ・宿直 _____円／回	
(2) 要援護者等に要する食費 ・朝食 _____円／食 ・昼食 _____円／食 ・夕食 _____円／食 《合計》 _____円／日	
(3) オムツ代等の乙が直接支払を行ったものに要した費用 実費相当額（領収書の添付が必要）	
(4) その他、使用区域に係る施設管理費（光熱水費、施設借上費他） _____円／日	

（あて先）

加西市長様

上記のとおり届け出ます。

平成 年 月 日

所在地

名称

代表者職氏名

⑨

平成 年 月 日

福祉避難所の管理運営費用請求書

加西市長様

所在地

名称

代表者職氏名

印

請求金額 \_\_\_\_\_ 円

福祉避難所の 設置場所	
請求対象期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

請求項目	請求内訳	
人件費 日勤	円× 日・時間=	円
夜勤	円× 日・時間=	円
宿直	円× 回=	円
	小計	円
食費 朝食	円× 食=	円
昼食	円× 食=	円
夕食	円× 食=	円
	小計	円
オムツ代等	領収書の添付が必要	円
施設管理費	円× 日=	円

振込 先	金融機関名	支店名
	口座種別 当座 ・ 普通	口座番号
	口座名義人	



## 個人情報取扱特記事項

加西市（以下「甲」という。）と災害時に要援護者の避難施設として市有施設を使用する場合の施設管理運営に関する協定書を締結する社会福祉法人加西市社会福祉協議会（以下「乙」という。）は、当該協定事項を遂行するにあたり、個人情報の取扱いについては、次の事項を遵守しなければならない。

（条例等の遵守）

第1条 乙は、協定事項を遂行するにあたり、取扱う個人情報については、別に定める「加西市個人情報保護条例」及び「個人情報保護法」を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適切に行わなければならない。

（情報の収集）

第2条 乙が甲からの協力要請を承諾した時は、甲は自らの保有する要援護者個人情報を乙に提供しなければならない。

2 乙は、この協定による業務を遂行するために、アレルギーの有無や常備薬などの個人情報を収集する必要があるときは、業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（目的外利用・提供の制限）

第3条 乙は、この協定による業務を遂行するにあたり、直接又は間接に知り得た個人情報を甲の承諾なしに協定の目的以外に利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

（漏えい、滅失及びき損の防止）

第4条 乙は、この協定による業務を遂行するにあたり、直接又は間接に知り得た個人情報について、個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他個人情報の適正な管理のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（廃棄又は消去）

第5条 乙は、この協定による業務を遂行するにあたり、直接又は間接に知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

（秘密の保持）

第6条 乙は、この協定による業務を遂行するにあたり、直接又は間接に知り得た個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。この協定が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（複写又は複製の禁止）

第7条 乙は、この協定による業務を遂行するために、甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を甲の承諾なしに複写又は複製してはならない。

（業務従事者への周知）

第8条 乙は、この協定による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後においても、この協定による業務に関して、直接又は間接に知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に必要な事項を周知させるものとする。

（再委託の禁止）

第9条 乙は、甲が承諾した場合を除き、この協定による業務については、自ら行い、第三者にその取扱いを委託してはならない。

（資料等の返還等）

第10条 乙は、この協定による業務を遂行するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この協定完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

（立入調査）

第11条 甲は、乙が協定による業務を遂行するにあたり、取扱っている個人情報の状況について、随時調査することができる。

（事故発生時における報告）

第12条 乙は、この協定に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

## 災害時における応急対策業務に関する協定

加西市（以下「甲」という。）と加西市建設協会（以下「乙」という。）は、地震、風水害その他の災害が発生した場合において、災害応急対策業務の応援に関し、次のとおり協定を締結する。

### （要請）

第1条 甲は、災害応急対策業務（以下「業務」という。）のため、乙が所有する建設資機材および労力（以下「建設資機材等」という。）を必要とするときは、乙に対して、様式1の要請書により、次に掲げる事項を明らかにし、現場の状況に応じ、要請できるものとする。ただし、文書をもって要請するいとまがないときは、口頭で要請し、その後、速やかに文書を交付するものとする。

- (1) 災害の状況および業務内容
- (2) その他必要な事項

### （業務の内容）

第2条 この規定により、甲が乙に要請する業務は次のとおりとする。

- (1) 倒壊・火災により被害を受けた建物・工作物等の撤去、障害物の除去、仮復旧等
- (2) 緊急を要する仮設建物の設置、資材の調達等
- (3) その他甲が必要と認める緊急作業

### （乙の業務）

第3条 乙は、甲から第1条の規定により業務の要請があったときは、特別な理由がない限り、建設資機材等を甲に提供することにより応援を行うものとする。

### （報告）

第4条 乙は、前条の規定に基づき応援を行った場合は、様式2の報告書により、速やかに報告するものとする。ただし、文書をもって報告するいとまがないときは、口頭で報告し、その後、速やかに文書を提出するものとする。

- (1) 応援に従事した建設資機材等の種類、数量、人員等
- (2) 業務内容および場所
- (3) 応援に従事した期間
- (4) その他必要な事項

2 乙は、乙の会員について、変更が生じた場合または少なくとも年1回、甲に報告するものとする。

### （経費の負担）

第5条 乙が業務に要する費用等は、甲が負担する。また、費用等の負担については、甲が積算基準または乙の見積りにより甲が算出し、別途随意契約を締結し支払いを行うものとする。

### （損害の負担）

第6条 第2条の規定による業務により生じた損害の負担は、甲・乙協議して定めるものとする。

### （補償）

第7条 この協定に基づいて業務に従事した者が、本業務において負傷し、もしくは疾病にかかり、または死亡した場合の災害補償については、乙の責任において行うものとする。

(連絡責任者)

第8条 この協定に関する連絡担当者は、甲においては防災担当課長、乙においては加西市建設協会会長とし、災害が発生した際には速やかに連絡をとるものとする

(情報の交換)

第9条 甲および乙は、この協定に基づく業務が円滑に行われるよう相互に情報交換を行うものとする。

(1) 甲が提供する情報は、あらかじめ取り決めた地域にかかる区域等とする。

(2) 乙は、諸活動中に覚知した被害情報を、積極的に甲に提供するものとする。

(協定期間)

第10条 この協定は、協定の締結の日から効力を有するものとし、甲または乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力は継続する。

(協議)

第11条 この協定に定めのない事項については、その都度、甲・乙協議して定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本書を2通作成し、甲・乙記名押印の上、各自その1通を保有する。

平成24年 5月 1日

甲 加西市北条町横尾1000番地

加西市長 西村 和平

乙 加西市大村町73番地

加西市建設協会

会 長 高井 康之

様式1

災害応急対策業務 要請書

1. 災害の状況および業務内容
2. 応援を必要とする日時、場所および期間
  - (1) 派遣希望日時
  - (2) 派遣先
  - (3) 派遣期間
3. その他必要な事項

平成 年 月 日

様

加西市長  
連絡責任者  
防災担当課長  
担当者

様式2

災害応急対策業務 実施報告書

1. 応援従事した事業者名および建設資機材等の種類、台数および人員の状況
  - (1) 事業者名・現場責任者
  - (2) 建設資機材等の車種、台数および人員等
2. 業務内容
3. 応援に従事した期間
4. その他必要な事項

加 西 市 長 様

担当者  
電話番号  
F A X

## 災害時等における相互協力に関する協定

兵庫県加西市（以下「甲」という。）と西日本高速道路株式会社関西支社福崎高速道路事務所（以下「乙」という。）とは、災害時等における相互協力に関し、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、災害時等の応急対策及び復旧業務に関し相互協力に必要な事項を定め、これらの業務の適切かつ円滑な遂行を図ることを目的とする。

（協力の内容）

第2条 甲及び乙は次の各号に掲げる事項について、自ら行う業務に支障のない範囲において相互協力を努めるものとする。

- (1) 道路施設の損傷等の調査及び復旧に関する技術的支援
- (2) 応急対策及び復旧業務の実施に必要な資機材、資材の提供及び敷地、施設の利用
- (3) 高速道路通行止め区間及び緊急開口部を活用した緊急車両の通行等
- (4) 休憩施設を緊急車両等の中継基地として提供
- (5) 情報等の相互提供
- (6) その他措置の実施に必要なと認められる事項

（協力の要請）

第3条 要請は、協力要請書（別紙様式第1号）をもって行うものとする。ただし、文書をもって要請するいとまがないときは、口頭で要請し、その後速やかに文書を交付するものとする。

（要請に基づく措置）

第4条 甲及び乙は、要請を受けた措置を実施するとともに、履行した措置の内容を報告書（別紙様式第2号）により相手方に提出するものとする。

（費用の負担）

第5条 要請を受けた措置の実施に要する費用は、法令その他別に定めがある場合を除くほか、原則として要請者が負担するものとする。

（連絡責任者の報告）

第6条 甲及び乙は、本協定にかかる連絡責任者を本協定締結後速やかに連絡責任者届（別記様式第3号）により相手方に報告するものとし、当該連絡責任者に変更があった場合には、直ちに相手方に報告するものとする。

（有効期間）

第7条 本協定の有効期間は、本協定締結の日から平成25年3月31日までとする。ただし、有効期間が満了する日の1ヶ月前までに甲又は乙の一方から文書をもって協定終了の意思表示をしない限り、本協定は、有効期間が満了する日の翌日から1年間有効期間を延長するものとし、以降もまた同様とする。

（協議）

第8条 本協定に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、その都度、甲及び乙で協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その1通を保有するものとする。

平成24年5月8日

甲 兵庫県加西市北条町横尾1000番地  
加西市長 西村 和平

乙 兵庫県神崎郡福崎町西田原2023  
西日本高速道路株式会社 関西支社  
福崎高速道路事務所長 中森 康裕

協力要請書

平成 年 月 日

被要請者

様

要請者

災害時等における協力要請について

「災害時等における相互協力に関する協定」第3条に基づき、下記のとおり要請します。

記

1 災害等及び協力要請を必要とする状況

2 必要とする協力の内容

要請期日	必要とする協力の内容	数量	要請の場所	備考

( 問合せ先  
 電話       —     —  
 FAX       —     —  
 担当 )

報告書

平成 年 月 日

要請者

様

被要請者

「災害時等における相互協力に関する協定」第4条に基づき、履行した措置の内容を下記のとおり報告します。

記

履行した措置の内容

期日	履行した措置の内容	数量	履行の場所	備考

( 問合せ先  
 電話       —     —  
 FAX       —     —  
 担当 )

連絡責任者届

【加西市】

1 連絡責任者

役職 氏名	
TEL	
携帯 TEL	
FAX	

2 時間外及び休日の場合の連絡先

項目	第1連絡先	第2連絡先
役職 氏名		
TEL		
携帯 TEL		
FAX		

3 勤務時間及び休日

- ・勤務時間：
- ・休日：

【西日本高速道路株式会社】

1 連絡責任者

事務所名	関西支社 福崎高速道路事務所
役職 氏名	
TEL	
携帯 TEL	
FAX	

2 時間外及び休日の場合の連絡先

事務所名		関西支社 福崎高速道路事務所	
項目	第1連絡先	第2連絡先	
役職 氏名			
TEL			
携帯 TEL			
FAX			

3 勤務時間及び休日

- ・勤務時間：
- ・休日：

## 災害時における緊急測量業務等に関する協定

加西市（以下「甲」という。）と、加西測量設計業協会（以下「乙」という。）は地震、風水害その他の災害が発生した場合において、緊急測量業務等の応援に関し、次のとおり協定を締結する。

### （要請）

第1条 甲は、緊急測量業務等（以下「業務」という。）のため、乙が所有する測量機材及び労力（以下「測量機材等」という。）を必要とするときは、乙に対して、様式1の要請書により、次に掲げる事項を明らかにし、現場の状況に応じ、要請できるものとする。ただし、書面をもって要請するいとまがないときは、口頭で要請し、その後、速やかに文書を交付するものとする。

- (1) 災害の状況及び業務内容
- (2) その他必要な事項

### （業務の内容）

第2条 この規定により、甲が乙に要請する業務のうち初期対応は次のとおりとする。

- (1) 復旧工法検討に必要な測量作業（平板測量、縦断測量、横断測量）
- (2) 早期に保存しておかなければ、痕跡が不明確になってしまう被災状況の写真撮影
- (3) その他甲が必要と認める緊急測量作業等

### （乙の責務）

第3条 乙は、甲から第1条の規定により業務の要請があったときは、特別の理由がない限り、測量機材等を甲に提供することにより応援を行うものとする。

### （報告）

第4条 乙は、前条の規定に基づき応援を行った場合は、様式2の報告書により、速やかに報告するものとする。ただし、文書をもって報告するいとまがないときは、口頭で報告し、その後、速やかに書面を提出するものとする。

- (1) 応援に従事した測量機器等の種類、数量、人員数
- (2) 業務内容及び場所
- (3) 応援に従事した期間
- (4) その他必要な事項

2 乙は、乙の会員について、変更が生じた場合又は少なくとも年1回、甲に報告するものとする。

### （経費の負担）

第5条 甲が乙に要請した業務に要する費用等は、甲が負担するものとする。

- (1) 費用等の負担については、甲の積算基準又は乙の見積りにより算出するものとする。
- (2) この業務の契約については、別途随意契約を締結し、支払いを行うものとする。



(損害の負担)

第6条 第2条の規定による業務により生じた損害の負担は、甲、乙協議して定めるものとする。

(補償)

第7条 この協定に基づいて業務に従事した物が、本業務において負傷し、若しくは疾病にかかり、又は死亡した場合の災害補償については、乙の責任において行うものとする。

(連絡責任者)

第8条 この協定に関する甲の連絡責任者は、甲においては防災担当課長、乙においては加西測量設計業協会会長とし、災害が発生した際には速やかに連絡を取るものとする。

(情報の交換)

第9条 甲及び乙は、この協定に基づく業務が円滑に行われるよう相互に情報交換を行うものとする。

(1) 甲が提供する情報は、あらかじめ取り決めた地域にかかる危険区域等とする。

(2) 乙は、諸活動中に覚知した災害時による被害情報を、積極的に甲に提供するものとする。

(協議)

第10条 この協定に定めのない事項については、その都度、甲、乙協議して定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自その一通を保有する。

平成24年 8 月10日

甲 加西市北条町横尾1000番地  
加西市長 西村和平

乙 加西市繁昌町1844番地の2  
加西測量設計業協会  
会長 浅田敏一

様式1

緊急測量業務等 要請書			
1. 災害の状況及び業務内容（初期対応、その他）			
2. 応援を必要とする日時、場所及び期間			
（1）派遣希望日時			
（2）派遣先			
（3）派遣期間			
3. その他必要な事項（業務数量等）			
		平成	年 月 日
加西測量設計業協会			
会長	様	加西市長	
		〔 連絡責任者 防災担当課長 〕	

様式2

緊急測量業務等 実施報告書	
1. 応援に従事した事業所名及び測量機材等の種類、台数及び人員の実施状況	
（1）事業者名・現場責任者	
（2）測量機器等の種類、台数及び人員等	
2. 業務内容及び場所	
3. 応援に従事した期間	
4. その他必要な事項（業務数量等）	
加西市長	様
加西測量設計業協会	
会長	
会社名	
代表取締役	
〔 担当者 電話番号 〕	

## 災害時等の応援に関する申し合わせ

国土交通省近畿地方整備局長（以下「甲」という。）と加西市長（以下「乙」という。）は、災害時等において、甲が乙に対する応援が円滑に行われるよう、次のとおり申し合わせを行う。

（目的）

第1条 この申し合わせは、乙が代表する地方公共団体の区域において、災害が発生または、災害が発生する恐れがある場合に被害の拡大と二次災害防止に資するために、甲が被災直後等の緊急的な対応（以下、「応援」という。）を実施することにより、国民の安全、安心を確保し、民生の安定を保持することを目的とする。

（応援の実施時期）

第2条 甲が応援を行う時期は、次のとおりとする。

- 一 加西市内で重大な災害の発生または、発生する恐れがある場合
- 二 その他甲または乙が必要とする場合

（応援の内容）

第3条 災害時等の応援は、次の各号に掲げる内容とする。

- 一 情報の収集・提供（リエゾン [情報連絡員]含む。）
- 二 近畿地方整備局等職員の派遣（緊急災害対策派遣隊含む。）
- 三 災害に係る専門家の派遣
- 四 甲が保有する車両、災害対策用機械等の貸し付け
- 五 甲が保有する通信機械等の貸し付け及び操作員の派遣
- 六 通行規制等の措置
- 七 その他必要な事項

（リエゾンの派遣）

第4条 第2条の各号のいずれかに該当し、乙の要請があった場合または甲が必要と判断した場合に、甲は、乙の災害対策本部等にリエゾンを派遣する。

なお、甲及び乙は、相互の連絡窓口を明確にしておき派遣に関して事前に調整を図るものとする。

（リエゾンの受け入れ）

第5条 乙は、甲から派遣されるリエゾンの活動場所として災害対策本部等に場所等を確保するものとする。

（緊急災害対策派遣隊の派遣）

第6条 第2条の各号のいずれかに該当し、乙の要請があった場合または甲が必要と判断した場合は、甲は、乙が代表する地方公共団体の区域に緊急災害対策派遣隊を派遣する。

なお、甲及び乙の相互連絡は、甲から派遣されるリエゾンを通じて行うものとする。

（緊急災害対策派遣隊の受け入れ）

第7条 乙は、甲から派遣される緊急災害対策派遣隊の活動において必要となる資料（図面等）について、提供の協力をするものとする。

（緊急災害対策派遣隊の報告）

第8条 甲は、派遣した緊急災害対策派遣隊からの調査結果等の報告があった場合は、速やかに乙にその内容を提供するものとする。

（平素の協力）

第9条 甲及び乙は、必要に応じ情報交換に関する防災訓練及び防災に関する地図等の資料の整備に協力するものとする。

（その他）

第10条 この申し合わせに定めのない事項、疑義に関しては、その都度甲及び乙が協議するものとする。

平成24年11月28日

甲	近畿地方整備局長	谷本光司
乙	加西市長	西村和平

## 災害時における機能復旧対策業務応援に関する協定

加西市（以下「甲」という。）と、兵庫県電気工事工業組合支部（以下「乙」という。）は、地震、風水害、その他の災害により、市有施設の電気設備等に作動不良等の異常が発生した場合における機能復旧対策業務（以下「復旧業務」という。）の応援に関し、次のとおり協定を締結する。

### （対象施設）

第1条 この協定に基づいて甲が乙に要請する復旧業務の対象となる市有施設は次のとおりとする。

- （1）災害時に対策本部、避難所等が設置される庁舎及び施設
- （2）市立加西病院

### （要請）

第2条 甲は、復旧業務のため、乙又は乙の会員が所有する資機材、技術力（以下「資機材等」という。）を必要とするときは、乙に対して、様式1の「機能復旧対策業務要請書」により、次に掲げる事項を明らかにし、現場の状況に応じ要請できるものとする。

ただし、文書をもって要請するいとまがないときは、口頭で要請し、その後、速やかに文書を交付するものとする。

- （1）被災の状況及び復旧業務の内容
- （2）復旧業務にかかる応援を必要とする日時・期間及び場所
- （3）その他必要な事項

### （業務の内容）

第3条 この協定に基づいて甲が乙に要請する復旧業務は次のとおりとする。

- （1）機能不良箇所の復旧を行うための人材（技術者）の派遣
- （2）資機材の搬入及び稼働
- （3）機能不良箇所の点検及び応急的な復旧作業
- （4）その他甲が必要と認める緊急に必要な応急作業

### （乙の責務）

第4条 乙は、乙の会員が前第2条の復旧業務に対応できるよう連絡網を作成し、協定締結後2週間以内に甲に提出しなければならない。

2 乙は、会員の加入・脱退等により異動があった場合は、速やかに前項の連絡網を整備し直し、甲に提出しなければならない。

3 乙は、甲から第1条の規定により復旧業務の要請があったときは、特別の理由がない限り、資機材等を甲に提供することにより応援を行うものとする。

### （報告）

第5条 乙は、前条の規定に基づき復旧業務を行った場合は、様式2の「機能復旧対策業務実施報告書」により速やかに甲に報告するものとする。

ただし、文書をもって報告するいとまがないときは、口頭で報告し、その後速やかに文書を提出するものとする。

- (1) 復旧業務の内容及び場所
- (2) 復旧業務に従事した日時・期間
- (3) 復旧業務に従事した事業者名（現場責任者名）、資機材等の種類、数量及び人員数等
- (4) その他必要な事項

(経費の負担)

第6条 乙が復旧業務に要する費用等は、甲が負担する。また、甲が負担する額については、乙から提出された「機能復旧対策業務実施報告書」（様式2）に基づき甲の積算・見積りにより算出し、別途随意契約を締結し支払いを行うものとする。

(損害の負担)

第7条 第2条の規定による復旧業務により生じた損害の負担は、甲、乙協議して定めるものとする。

(補償)

第8条 この協定に基づいて復旧業務に従事した者が、本復旧業務において負傷し、若しくは疾病にかかり、又は死亡した場合の災害補償については、乙の責任において行うものとする。

(連絡担当者)

第9条 この協定に関して、あらかじめ甲・乙相互の連絡担当者を定め、災害が発生した際には速やかに連絡を取るものとする。

(情報の交換)

第10条 甲及び乙は、この協定に基づく復旧業務が円滑に行なわれるよう相互に情報交換を行うものとする。

なお、乙は、諸活動中に覚知した被災情報を、積極的に甲に提供するものとする。

(協議)

第11条 この協定に定めのない事項については、その都度、甲、乙協議して定めるものとする。この協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自その1通を保持する。

平成24年12月25日

甲 加西市長 西村 和平

乙 兵庫県電気工事工業組合 社支部長 西村 栄 俊

## 災害時における応急対策業務応援に関する協定

加西市（以下「甲」という。）と加西ダンプカー協会（以下「乙」という。）は、地震、風水害その他の災害が発生した場合において、災害応急対策業務の応援に関し、次のとおり協定を締結する。

### （要請）

第1条 甲は、災害応急対策業務のため、乙が所有する土砂等の運搬の用に供する自動車および労力（以下「ダンプカー等」という。）を必要とするときは、乙に対して、様式1の要請書により、次に掲げる事項を明らかにし、現場の状況に応じ、要請できるものとする。ただし、文書をもって要請するいとまがないときは、口頭で要請し、その後、速やかに文書を交付するものとする。

- (1) 災害の状況および応援要請の内容
- (2) その他必要な事項

### （応援の内容）

第2条 この規定により、甲が乙に応援を要請する内容は次のとおりとする。

- (1) 河川、砂防等における埋塞土砂の撤去、流木・ごみ等障害物の除却等に必要なダンプカー等の提供
- (2) 道路交通確保のための埋塞土砂・倒木の除去等に必要なダンプカー等の提供
- (3) 倒壊・火災により被害を受けた建物・工作物等の撤去、障害物の除去、仮復旧等に必要なダンプカー等の提供
- (4) その他甲が必要と認める資機材の提供等

### （乙の責務）

第3条 乙は、甲から第1条の規定によりダンプカー等の応援要請があったときは、特別な理由がない限り、ダンプカー等を甲に提供することにより応援を行うものとする。

### （報告）

第4条 乙は、前条の規定に基づき応援を行った場合は、様式2の報告書により、速やかに報告するものとする。ただし、文書をもって報告するいとまがないときは、口頭で報告し、その後、速やかに文書を提出するものとする。

- (1) 応援のため提供したダンプカー等の種類、数量、人員等
- (2) 活動内容および場所
- (3) 応援のため提供した期間
- (4) その他必要な事項

2 乙は、乙の会員について、変更が生じた場合または少なくとも年1回、甲に報告するものとする。

### （経費の負担）

第5条 乙がダンプカー等の提供に要する費用等は、甲が負担する。また、費用等の負担については、甲の積算基準または乙の見積りにより甲が算出し、別途随意契約を締結し支払いを行うものとする。

### （損害の負担）

第6条 第2条の規定による応急活動により生じた損害の負担は、甲、乙協議して定めるものとする。

### （補償）

第7条 この協定に基づいて応急活動に従事した者が、本活動において負傷し、もしくは疾病にかかり、または死亡

した場合の災害補償については、乙の責任において行うものとする。

(連絡責任者)

第8条 この協定に関する連絡責任者は、甲においては防災担当課長、乙においては加西ダンプカー協会会長とし、災害が発生した際には速やかに連絡をとるものとする。

(情報の交換)

第9条 甲および乙は、この協定に基づく応急活動が円滑に行われるよう相互に情報交換を行うものとする。

(1) 甲が提供する情報は、あらかじめ取り決めた地域にかかる区域等とする。

(2) 乙は、諸活動中に覚知した被害情報を、積極的に甲に提供するものとする。

(協定期間)

第10条 この協定は、協定の締結の日から効力を有するものとし、甲または乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力は継続する。

(協議)

第11条 この協定に定めのない事項については、その都度、甲、乙協議して定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自その1通を保有する。

平成25年 7月12日

甲 加西市北条町横尾1000番地  
加西市長 西村和平

乙 加西市北条町東高室873番地の8  
加西ダンプカー協会  
会長 小田浩昭

## 加西市災害ボランティアセンターの設置及び運営に関する協定

加西市（以下「甲」という。）と社会福祉法人加西市社会福祉協議会（以下「乙」という。）は、加西市災害ボランティアセンターの設置及び運営について、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

**第1条** この協定は、加西市地域防災計画に基づき、加西市内に災害が発生した場合における加西市災害ボランティアセンター（以下「センター」という。）の設置及び運営に関して必要な事項を定める。  
（センターの設置）

**第2条** 乙は、次のいずれかに該当するときは、災害時の円滑なボランティア活動の推進のためセンターを設置するものとする。

- （1） 甲から要請があったとき
- （2） 乙がセンターの設置の必要があると判断したとき

2 センターの閉鎖は、災害の復旧状況等を考慮し、甲乙協議の上、決定するものとする。  
（センターの設置要請）

**第3条** 甲は、前条第1項第1号の規定により乙にセンターの設置を要請するときは、日時、場所その他センターの設置に関し必要な事項を明記した要請書（様式第1号）をもって行うものとする。ただし、緊急その他やむを得ない場合には、口頭、電話等により要請し、後日文書をもって処理するものとする。

2 乙は、前条第1項第2号の規定によりセンターを設置したときは、報告書（様式第2号）をもって甲に報告するものとする。ただし、緊急その他やむを得ない場合は、口頭、電話等により報告し、後日文書を持って処理するものとする。

（センターの設置場所）

**第4条** センターの設置場所は加西市健康福祉会館（以下、「福祉会館」という。）とする。ただし、災害の状況等により福祉会館に設置が困難なときは、甲乙協議の上決定し、甲が別途確保するものとする。

（センターの業務）

**第5条** 乙は、センターにボランティアコーディネーターを設置し、次の業務を行うものとする。

- （1） 災害ボランティアの受入れ及び派遣に関すること
- （2） 災害ボランティア活動に必要な資機材等の調達及び提供に関すること
- （3） 災害ボランティア活動についての情報の収集及び提供に関すること
- （4） 災害ボランティア活動を支援するための募金活動に関すること
- （5） 避難所等における炊き出し、清掃等の被災者支援活動に関すること
- （6） 簡易な応急及び復旧作業に関すること
- （7） その他災害ボランティア活動に必要な業務

（職員の派遣）

**第6条** 甲は、センターの設置及び運営を円滑に行うために甲の職員を派遣するものとする。

（連携及び協力）

**第7条** 甲及び乙は、センターの設置及び運営に関し、相互に連携し協力するものとする。

（資機材等の確保）



第8条 甲及び乙は、センターの設置及び運営に必要な資機材並びに災害ボランティア活動に必要な物資、活動場所等を相互に協力して確保するものとする。

(費用負担)

第9条 センターの設置及び運営に関する必要な費用は、原則として甲が負担するものとする。

ただし、災害ボランティア活動に係る支援募金、助成金等の収入があるときは、これらの収入を当該費用に充てるものとする。

2 乙は、前項に規定する費用の内訳について、甲が説明を求めたときは、これに応じなければならない。

(損害賠償)

第10条 災害時のボランティア活動に関し、ボランティアが被った損害に対する補償はボランティア保険により対応するものとする。

2 乙は、災害時のボランティア活動中の事故に備え、災害発生時のボランティア活動開始時に、活動参加者をボランティア保険に加入させるものとする。

3 前項のボランティア保険の加入に係る費用は、甲が負担する。

(報告)

第11条 甲は、乙にセンターの運営状況について報告を求めることができる。

(平常時における体制整備)

第12条 甲及び乙は、本協定に係る連絡責任者を定め、連絡責任者届(様式3号)により相手方に報告するものとし、当該連絡者に変更があった場合には、速やかに相手方に報告するものとする。

2 乙は、平常時から、第5条各号に規定する業務について備えるとともに、関係機関及び関係団体との間にネットワークを整備しておくものとする。

3 甲は、前項に定める乙の活動に関し、必要な範囲で支援を行うものとする。

(個人情報の取扱い)

第13条 乙は、本協定に基づき設置するセンターの運営に関して発生する個人情報の取扱いについては、社会福祉法人加西市社会福祉協議会個人情報保護規定に基づき、適切に管理するものとする。

(協議)

第14条 この協定に定めのない事項及びこの協定に関する疑義については、甲乙協議の上決定する。

この協定の締結を証するため、本協定書を2通作成し、甲乙記名押印のうえ甲乙それぞれ1通保管する

平成28年5月23日

甲 加西市北条町横尾1000番地  
加西市

加西市長 西村 和平

乙 加西市北条町古坂1072番地の14  
社会福祉法人 加西市社会福祉協議会  
理事長 衣笠 勝弘

様式第1号（第3条関係）

平成 年 月 日

（被要請者）

様

（要請者）

要 請 書

「加西市災害ボランティアセンターの設置及び運営に関する協定」第3条第1項の規定により、災害ボランティアセンターの設置を要請します。

記

1 災害ボランティアセンターを必要とする状況

2 要請期日、設置場所等

要請期日	設置場所	要請の内容	備考

連絡先		
電 話	—	—
F A X	—	—
担当者		

様式第2号（第3条関係）

平成 年 月 日

（要請者）

様

（被要請者）

報 告 書

「加西市災害ボランティアセンターの設置及び運営に関する協定」第3条第2項の規定により、災害ボランティアセンターの設置について報告します。

記

1 災害ボランティアセンターの設置

設置日	設置場所	実施の内容	備考

連絡先		
電 話	—	—
F A X	—	—
担当者		

## 連 絡 責 任 者 届

平成 年 月 日現在

**【加西市】**

1 連絡責任者

役職 氏名	
T E L	
携帯TEL	
F A X	

2 時間外及び休日の場合の連絡先

項 目	第1連絡先	第2連絡先
役職 氏名		
T E L		
携帯TEL		
F A X		

3 勤務時間及び休日

- ・勤務時間 :
- ・休 日 :

**【加西市社会福祉協議会】**

1 連絡責任者

役職 氏名	
T E L	
携帯TEL	
F A X	

2 時間外及び休日の場合の連絡先

項 目	第1連絡先	第2連絡先
役職 氏名		
T E L		
携帯TEL		
F A X		

3 勤務時間及び休日

- ・勤務時間 :
- ・休 日 :

## 災害時における物資提供等の協力に関する協定

加西市（以下「甲」という。）と王子コンテナ株式会社兵庫工場（以下「乙」という。）は、地震その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）における物資提供等に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

**第1条** この協定は、市内災害時の物資提供等に関し、甲が乙に対して協力を求めるときの必要な基本的事項を定めるものとする。

（協力要請）

**第2条** 甲は、災害時に物資を必要とするときは、乙に対し物資提供の協力を要請することができるものとし、乙は、特別の理由がない限り、要請に協力するものとする。

2 前項の規定による要請は、書面をもって行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭又は電話等により協力を要請し、その後速やかに文書を提出するものとする。

（物資の品目）

**第3条** この協定により、甲が乙に対し提供を要請する物資は、次に掲げるものの内、乙が保有又は調達できるものとする。

- (1) 段ボールシート及び段ボールケース等の段ボール製品
- (2) その他乙が取扱う製品

（提供の実施等）

**第4条** 乙は、第2条の規定による要請を受けたときは、特別な理由がない限りその要請に基づく物資の提供を速やかに実施するとともに、その状況を甲に連絡するものとする。

2 乙は、自身の被災等で第2条による要請に応じることが困難な場合は、その旨及び今後の見通しを甲に連絡するものとする。

（物資の運搬）

**第5条** 物資の運搬は、原則として乙が行うものとする。ただし、乙の運搬が困難な場合は、甲又は甲の指定する者が行うものとする。

（物資の引渡し）

**第6条** 物資の引渡し場所は、甲が指定するものとし、甲は当該引渡し場所に職員を派遣し、物資を確認の上、乙から引渡しを受けるものとする。

（費用の負担）

**第7条** 物資の提供に係る費用及び甲の要請に基づいて乙が行った運搬等の費用（以下「費用」という。）は、甲が負担するものとする。

2 費用は、協力要請時における適正な価格を基準とし、甲乙協議の上、決定するものとする。

3 費用の支払い方法等は、甲乙の協議によるものとし、甲はその支払いに責任を負うものとする。

（協定の解除）

**第8条** 甲又は乙は、この協定を解除しようとするときは、3ヶ月前に文書で相手方に通知しなければならない。

2 甲は、乙がこの協定に基づく目的を達成することができないと認めるときは、これを解除できるも

のとする。

3 乙は、この協定に基づく目的を達成することができない状況となったときは、甲に協定解除の申出をし、甲の承諾を得ることとする。

(有効期間)

**第9条** この協定の有効期間は、協定締結の日から当該年度末の3月31日を初年度の最終日とし、以降は4月1日より翌年3月31日までとする。ただし、期間満了の日の1ヶ月前までに甲乙いずれかから協定解除または変更の申し出がないときは、さらに1年延長するものとし、以後はこの例によるものとする。

(協議事項)

**第10条** この協定に定める事項に疑義が生じたとき又はこの協定に定めのない事項が生じたときは、甲乙協議の上、決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

平成28年7月25日

(甲) 兵庫県加西市北条町横尾1000番地  
加西市  
加西市長 西村 和平

(乙) 兵庫県加東市河高字黒石355-35  
王子コンテナ株式会社兵庫工場  
工場長 石川 清士

## 災害時における畳の提供等に関する協定書

加西市（以下「甲」という。）と「5日で5000枚の約束。プロジェクト実行委員会（以下「乙」という。）は加西市内において風水害、地震等の災害が発生した際に、避難所等に対する畳の優先提供に関して、次のとおり協定を締結する。

### （目的）

第1条 この協定は災害発生時に被災者の救援及び救助活動を円滑に実施されることを目的とする。

### （協力要請）

第2条 災害発生時において「甲」が畳を必要とする時は、甲は乙に対して畳の提供を依頼するものとする。ただし、緊急時においては乙は甲の要請がなくても協力できるものとする。

### （協力内容）

第3条 甲と乙は協力して次の作業を行う。

- （1） 畳の調達
- （2） 避難所までの畳の輸送
- （3） 利用後の畳の処分

### （畳の調達）

第4条 甲は乙に対して調達を必要とする枚数、日時、場所等を指定して、畳の提供を求めることができることとする。

2 乙は甲の要請があったときは、可能な範囲において畳の提供に努めるものとする。

### （対価）

第5条 乙が甲に提供する畳の対価は無償とする。

### （情報の交換）

第6条 甲及び乙は、この協定に定める事項を円滑に実施するために平素から情報交換を行い緊急時に備えるものとする。

### （訓練への参加）

第7条 乙はこの協定に基づく活動が円滑に行われるよう、甲が行う防災訓練等に積極的に参加するものとする。

### （期間）

第8条 この協定は、締結の日からその効力を有するものとし、甲または乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を持続するものとする。

この協定を証するため、本協定書2通を作成し、甲乙それぞれ記名押印のうえ、各自その1通を保有する。

平成28年9月8日

甲 加西市北条町横尾1000番地  
加西市長 西村和平  
乙 神戸市兵庫区永沢町三丁目8番8号  
5日で5000枚の約束。プロジェクト実行委員会  
事務局長・发起人 前田敏康

## 大規模災害時における被災者支援協力に関する協定

播磨地域の13市9町で構成する播磨広域連携協議会（本協定については、明石市を除く。以下「甲」という。）と兵庫県行政書士会（以下「乙」という。）は、大規模な地震、風水害その他の災害が発生した場合（以下「災害時」という）における被災者支援のため、相互協力の精神に基づき、必要な行政書士業務（以下「行政書士業務」という。）を円滑に遂行するため、次のとおり協定を締結する。

### （協力の要請）

第1条 各市町において、災害救助法（昭和22年法律第118号）第2条が適用された場合において、行政書士業務の必要性が生じたときは、該当の市町（以下「被災市町」という。）は、乙に対して協力を要請することができる。

### （行政書士業務の範囲）

第2条 前条の規定による被災市町の要請により、乙及び乙の会員が行う行政書士業務は、行政書士法（昭和26年法律第4号）第1条の2及び第1条の3に規定する業務並びに同業務を実施するために必要となる次に掲げる業務とする。

- (1) 乙による被災支援相談窓口の設置
- (2) 被災市町への乙の会員の派遣
- (3) その他被災市町が必要と認める業務

### （要請手続等）

第3条 第1条の規定による要請は、業務の内容、場所及び機関その他必要事項等を明らかにした協力要請書（別記様式）により行うものとする。ただし、緊急を要するときは、電話等により要請し、事後速やかに要請書を提出するものとする。

2 乙は、前項の要請を受けたときは、その要請を実施するための措置を行うとともに、その措置の状況を被災市町に通知するものとする。

### （災害時の体制整備等）

第4条 乙は、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合において必要と認めるときは、被災市町の要請に直ちに対応できる体制を確保するよう努めるものとする。

2 乙は、第1条の規定による要請を実施し、又は前項の体制を確保するため、連絡体制、連絡方法及び連絡手段について、あらかじめ業務責任者を定め業務に支障を来たさないよう平時から連絡調整に努めるものとする。

### （費用負担）

第5条 第2条の規定により乙の会員が行う行政書士業務で必要となる人件費及び物件費は、乙が負担するものとする。

### （実費手数料の取り扱い）

第6条 被災市町の要請に基づき乙及び乙の会員が行う行政書士業務は無料とし、実費が必要な場合には、相談者が負担するものとする。

(損害の補償)

第7条 被災市町の要請に基づく行政書士業務を行う際に、乙の会員が負傷し、疾病にかかり、又は死亡した場合における災害補償については、被災市町は負担を負わないものとする。

(情報交換及び協議)

第8条 甲及び乙は、この協定に基づく業務が円滑に推進するため平時から情報を交換するとともに、必要に応じ協議を行うものとする。

(協議)

第9条 この協定に定めのない事項又は協定に疑義が生じたときは、その都度、甲、乙協議して定めるものとする。

(有効期間)

第10条 この協定は、協定締結の日からその効力を有するものとし、甲又は乙が、文書をもって協定の解除を通知しない限りその効力は持続するものとする。

この協定の成立を証するため、本書22通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

平成28年(2016年)10月1日

甲 播磨広域連携協議会

姫路市長	石見 利勝	たつの市長	栗原 一
相生市長	谷口 芳紀	多可町長	戸田 善規
加古川市長	岡田 康裕	稲美町長	古谷 博
赤穂市長	明石 元秀	播磨町長	清水ひろ子
西脇市長	片山 象三	市川町長	岩見 武三
三木市長	藪本 吉秀	福崎町長	橋本 省三
高砂市長	登 幸人	神河町長	山名 宗悟
小野市長	蓬萊 務	太子町長	服部 千秋
加西市長	西村 和平	上郡町長	遠山 寛
宍粟市長	福元 晶三	佐用町長	庵途 典章
加東市長	安田 正義		

乙 神戸市中央区東川崎町一丁目1番3号クリスタルタワー13階

兵庫県行政書士会

会長 村山 豪彦



(別記様式)

年 月 日

兵庫県行政書士会 会長 様

(要請市町長名)

### 協 力 要 請 書

大規模災害時における被災者支援協力に関する協定第3条の規定に基づき、次のとおり協力を要請します。

要 請 担 当 者	所 属	職 名
	氏 名	電 話
氏名・電話番号		
電話・FAX等 による要請日時	年 月 日 ( ) 午前・午後 時 分頃	
要 請 内 容		
場 所		
機 関		
備 考		

## 災害時における支援協力に関する協定

加西市（以下「甲」という。）と、一般社団法人兵庫県L Pガス協会東播支部（以下「乙」という。）は、加西市内に地震、風水害等による大規模な災害が発生し又は発生する恐れがある場合（以下「災害時」という）における支援協力について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、市内災害時の支援協力に関し、甲が乙に対して協力を求めるときの必要な基本的事項を定めるものとする。

（協力要請）

第2条 甲は、災害時においてL Pガス及び燃焼機器等の機材（以下「L Pガス等」という。）を必要とするときは、乙に対してL Pガス等供給要請書（様式1）により避難所等への供給について協力の要請をするものとする。但し、緊急を要する場合には、口頭又は電話等により協力を要請し、その後、速やかに要請書を提出するものとする。

2 乙は、前項の規定に基づき甲から要請を受けたときは、L Pガス等を優先的に供給するとともに、運搬等について積極的に協力するものとする。

（引渡し）

第3条 L Pガス等の引渡場所は甲が指定するものとし、甲は当該引渡場所に職員を派遣し、数量その他必要な事項を確認のうえ、引き取るものとする。

（安全点検の実施）

第4条 乙はL Pガスを供給するときは、供給設備並びに消費設備の安全点検を行うものとする。

（費用の負担）

第5条 乙が供給したL Pガス等の費用については、甲が負担するものとし、価格は協力要請時における適正価格を基準として、甲、乙協議のうえ決定するものとする。

（情報の交換）

第6条 甲及び乙は、この協定に定める事項を円滑に推進するため、平素から情報交換を行い、緊急時に備えるものとする。

（連絡責任者）

第7条 甲及び乙は、あらかじめ連絡責任者を定めて相手方に報告し、災害が発生したときは、速やかに相互に連絡をとるものとする。

（1）甲及び乙は、連絡責任者を定め、様式2により報告するものとする。

（2）甲及び乙の連絡責任者に変更があった場合は、速やかに相手方に通知するものとする。

（協議）

第8条 この協定に定めのない事項及びこの協定に疑義が生じた事項については、その都度、甲、乙協議のうえ、これを定めるものとする。

（有効期間）

第9条 この協定の有効期間は、協定締結の日から当該年度末の3月31日を初年度の最終日とし、以降は4月1日より翌年3月31日までとする。ただし、期間満了の日の1ヶ月前までに甲乙いずれかから協定解除または変更の申し出がないときは、さらに1年延長するものとし、以後はこの例によるものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自1通を保有する。

平成29年4月28日

（甲）兵庫県加西市北条町横尾1000番地  
加西市

加西市長 西村 和平

（乙）多可町中区安楽田700-8

一般社団法人兵庫県L Pガス協会東播支部

支部長 高山 正博

様式 1

第 号  
年 月 日

一般社団法人兵庫県LPガス協会東播支部長 様

加西市長

LPガス等供給要請書

災害時における支援協力に関する協定書第2条第1項に基づき、以下のとおりLPガス等の供給を要請します。

品名	数量	搬入場所	連絡先

連絡先

所 属	
職・氏名	
電話番号	

様式 2

第 号  
年 月 日

代表者 様

代表者

災害時における支援協力に関する協定に係る連絡先の報告について

災害時における支援協力に関する協定書第7条に基づき、以下のとおり報告します。

緊急時連絡先	所 属	
	職・氏名	
	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	
協定締結連絡先	所 属	
	職・氏名	
	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	

## 加西市と兵庫県信用組合との包括連携協定

加西市（以下「甲」という。）と兵庫県信用組合（以下「乙」という。）とは、加西市の地域創生について連携協力を行うため、次のとおり、包括的な連携に関する協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

### 第1条

本協定は、加西市の地域創生のため、甲及び乙が、相互に連携し、人的、知的資源の有効活用と協働活動を推進することにより、市民サービスの向上、地域経済の活性化及び地域社会の発展を図ることを目的とする。

（連携事項）

### 第2条

甲と乙は、前条の目的を達成するため、次の事項について連携し協力する。

- （1）人口減少対策、地域経済活性化及び雇用対策等の産業振興に関すること
- （2）地域産品販売、観光振興及び起業支援に関すること
- （3）災害対策に関すること
- （4）地域の防犯及び暮らしの安全に関すること
- （5）その他、前条の目的を達成するために必要な事項に関すること

（期間）

### 第3条

本協定の有効期間は、締結の日から平成33年3月31日までとする。ただし、本協定の有効期間満了日の3ヶ月前までに、甲又は乙のいずれかから異議の申し入れがないときは、さらに1年間更新するものとし、以後の更新についても同様とする。

（守秘義務）

### 第4条

甲と乙は、本協定に基づく活動において、相手方より知り得た秘密事項について、本協定の有効期間中及び有効期間終了後を問わず、その一切について守秘義務があることを確認する。ただし、事前に相手方の書面による承諾を得た場合は、この限りではない。

（協議）

### 第5条

その他本協定に定めのない事項、又は本協定について疑義が生じたときは、甲と乙が協議の上、これを決定するものとする。

本協定を締結したことを証するため、本書を2通作成し、甲乙それぞれ署名押印の上、各自1通を保有する。

平成30年9月20日

甲 兵庫県加西市北条町横尾1000番地  
加 西 市 長 西 村 和 平

乙 兵庫県神戸市中央区栄町通三丁目4番17号  
兵 庫 県 信 用 組 合  
理 事 長 土 肥 貴 弘

## 災害時における物資等の緊急輸送等に関する協定書

加西市（以下「甲」という。）と一般社団法人 兵庫県トラック協会（以下「乙」という。）は加西市内において風水害、地震等の大規模災害が発生し、又は発生するおそれがあるときに被災者及び避難者に対する物資等の緊急輸送等に関して次のとおり協定を締結する。

（協力要請）

第1条 甲は、災害応急対策を実施する上で被災者及び避難者に対する物資等の緊急輸送等が必要と認めるときは、乙に対して、次の業務について協力を要請することができる。

- (1) 物資等の緊急輸送
- (2) 物流業務に必要となる施設、車両、荷役機械及び資機材等の提供
- (3) 物流業務に必要となる人員の派遣

（協力）

第2条 乙は、前条の規定により甲から要請を受けたときは、物資等の緊急輸送等について、可能な限り協力するものとする。

2 乙は、甲からの要請を受けたときは、要請内容を円滑に実施できるよう必要な措置を講じるものとする。

（報告）

第3条 乙は、甲の要請を完了したときは、速やかに実施した内容を甲に報告するものとする。

（費用の負担）

第4条 乙の業務に要した費用については、甲が負担するものとする。

（対価及び費用の支払）

第5条 前条の規定による費用は、乙からの請求により甲が支払うものとし、甲は、請求があったときは、その内容を確認し、速やかに支払を行うものとする。

（協議）

第6条 この協定に疑義が生じたとき、乙はこの協定に記載がない事項については、必要に応じて甲乙協議の上、別途定めるものとする。

（有効期間）

第7条 この協定の有効期間は、締結の日から令和2年3月31日までとする。ただし、この期間満了の1か月前までに甲乙いずれからも協定解除の申し出がないときは、さらに1年間延長するものとし、その後においても同様とする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自それぞれ1通を保有する。

令和元年7月24日

甲 兵庫県加西市北条町横尾1000番地  
加西市長 西村 和平

乙 兵庫県神戸市灘区大石東町2丁目4番27号  
一般社団法人  
兵庫県トラック協会  
会長 福永 征秀

## 災害時における物資提供等の協力に関する協定書

加西市（以下「甲」という。）と株式会社ジュンテンドー（以下「乙」という。）は、地震その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合（以下「災害時」という。）における物資提供等に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

**第1条** この協定は、市内災害時の物資提供等に関し、甲が乙に対して協力を求めるときの必要な基本的事項を定めるものとする。

（協力要請）

**第2条** 甲は、災害時に物資を必要とするときは、乙に対し物資提供の協力を要請することができるものとし、乙は、特別の理由がない限り、要請に協力するものとする。

2 前項の規定による要請は、原則として災害救助物資提供要請書（別記第1号様式）をもって行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭により協力を要請し、その後速やかに要請書を提出するものとする。

（物資の範囲）

**第3条** この協定により、甲が乙に対し提供を要請する物資は、次に掲げるもののうち、乙が保有する物資とする。

- （1）日用品等（トイレ関係用品を含む。）
- （2）作業関係用品
- （3）冷暖房機器及び電気用品等
- （4）その他甲が指定する物資

（物資の価格及び支払）

**第4条** 物資の取引価格は、災害発生直前における価格とし、その支払いについては、甲乙協議の上、速やかに行うものとする。

（物資の引渡し）

**第5条** 物資の引渡しは、甲が指定する場所で行うものとし、甲は当該場所へ職員を派遣し、物資を確認の上、これを引き取るものとする。

2 乙は、物資を納品した場合、速やかに災害救助物資提供報告書（別記第2号様式）により報告するものとする。

（担当者名簿の作成）

**第6条** 甲及び乙は、この協定の成立の日及び毎年4月1日現在の事務担当者名簿（別紙）を作成し、相互に交換するものとする。

2 前項の規定は、年度途中において異動等があった場合に準用する。

(情報の交換)

**第7条** 甲及び乙は、この協定が円滑に運用されるよう、平素から必要に応じて、情報の交換を行うものとする。

(有効期間)

**第8条** この協定の有効期間は、協定締結の日から令和2年3月31日までとする。

ただし、期間満了の日の1ヶ月前までに甲乙いずれかから協定解除または変更の申し出がないときは、さらに1年延長するものとし、以後はこの例によるものとする。

(協議事項)

**第9条** この協定に定める事項に疑義が生じたとき又はこの協定に定めのない事項が生じたときは、甲乙協議の上、決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和元年8月1日

(甲) 兵庫県加西市北条町横尾1000番地

加西市

加西市長 西村和平

(乙) 島根県益田市下本郷町206番地5

株式会社ジュンテンドー

代表取締役社長 飯塚 正

別記第1号様式（第2条関係）

年 月 日

災害救助物資提供要請書

株式会社ジュンテンドー 様

加西市長

「災害時における物資提供等の協力に関する協定書」に基づき、下記のとおり物資の提供を要請します。

記

1. 災害の状況

2. 応援を必要とする物資の内容等

必要とする物資の内容	数 量	物資の引渡し場所	運搬方法	備 考

別記第2号様式（第5条関係）

年 月 日

災害救助物資提供報告書

加西市長 様

株式会社ジュンテンドー

「災害時における物資提供等の協力に関する協定書」に基づき、下記のとおり物資を納品しましたので報告します。

記

必要とする物資の内容	数 量	物資の引渡し場所	運搬方法	備 考



## 災害に係る情報発信等に関する協定

加西市およびヤフー株式会社（以下「ヤフー」という）は、災害に係る情報発信等に関し、次のとおり協定（以下「本協定」という）を締結する。

### 第1条（本協定の目的）

本協定は、加西市内の地震、津波、台風、豪雨、洪水、暴風その他の災害に備え、加西市が加西市民に対して必要な情報を迅速に提供し、かつ加西市の行政機能の低下を軽減させるため、加西市とヤフーが互いに協力して様々な取組みを行うことを目的とする。

### 第2条（本協定における取組み）

1. 本協定における取組みの内容は次の中から、加西市およびヤフーの両者の協議により具体的な内容および方法について合意が得られたものを実施するものとする。
  - (1) ヤフーが、加西市の運営するホームページの災害時のアクセス負荷の軽減を目的として、加西市の運営するホームページのキャッシュサイトをヤフーサービス上に掲載し、一般の閲覧に供すること。
  - (2) 加西市が、加西市内の避難所等の防災情報をヤフーに提供し、ヤフーが、これらの情報を平常時からヤフーサービス上に掲載するなどして、一般に広く周知すること。
  - (3) 加西市が、加西市内の避難勧告、避難指示等の緊急情報をヤフーに提供し、ヤフーが、これらの情報をヤフーサービス上に掲載するなどして、一般に広く周知すること。
  - (4) 加西市が、災害発生時の加西市内の被害状況、ライフラインに関する情報および避難所におけるボランティア受入れ情報をヤフーに提供し、ヤフーが、これらの情報をヤフーサービス上に掲載するなどして、一般に広く周知すること。
  - (5) 加西市が、加西市内の避難所等における必要救援物資に関する情報をヤフーに提供し、ヤフーが、この必要救援物資に関する情報をヤフーサービス上に掲載するなどして、一般に広く周知すること。
  - (6) 加西市が、加西市内の避難所に避難している避難者の名簿を作成する場合、ヤフーが提示する所定のフォーマットを用いて名簿を作成すること。
2. 加西市およびヤフーは、前項各号の事項が円滑になされるよう、お互いの窓口となる連絡先およびその担当者名を相手方に連絡するものとし、これに変更があった場合、速やかに相手方に連絡するものとする。
3. 第1項各号に関する事項および同項に記載のない事項についても、加西市およびヤフーは、両者で適宜協議を行い、決定した取組みを随時実施するものとする。

### 第3条（費用）

前条に基づく加西市およびヤフーの対応は別段の合意がない限り無償で行われるものとし、それぞれの対応にかかる旅費・通信費その他一切の経費は、各自が負担するものとする。

#### 第4条（情報の周知）

ヤフーは、加西市から提供を受ける情報について、加西市が特段の留保を付さない限り、本協定の目的を達成するため、ヤフーが適切と判断する方法（提携先への提供、ヤフーサービス以外のサービス上での掲載等を含む）により、一般に広く周知することができる。ただし、ヤフーは、本協定の目的以外のために二次利用をしてはならないものとする。

#### 第5条（本協定の公表）

本協定締結の事実および本協定の内容を公表する場合、加西市およびヤフーは、その時期、方法および内容について、両者で別途協議のうえ、決定するものとする。

#### 第6条（本協定の期間）

本協定の有効期間は、本協定締結日から1年間とし、期間満了前までにいずれかの当事者から他の当事者に対し期間満了によって本協定を終了する旨の書面による通知がなされない限り、本協定はさらに1年間自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。

#### 第7条（協議）

本協定に定めのない事項および本協定に関して疑義が生じた事項については、加西市およびヤフーは、誠実に協議して解決を図る。

以上、本協定締結の証として本書2通を作成し、加西市とヤフー両者記名押印のうえ各1通を保有する。

2019年12月3日

加西市：兵庫県加西市北条町横尾1000番地  
加西市  
加西市長 西村和平

ヤフー：東京都千代田区紀尾井町1番3号  
ヤフー株式会社  
代表取締役 川邊健太郎

## 災害における消防用水等の供給支援に関する協定書

加西市（以下「甲」という。）と大阪広域生コンクリート協同組合（組合員は別紙のとおり。以下「乙」という。）は、災害時における消防用水等の供給支援に関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、加西市およびその周辺で大規模な災害が発生した場合において、災害時における支援の一環として、甲が乙に対し、消火等のために水が緊急に必要な場合に協力を求めるときに必要な事項を定めるものとする。

（協力要請等）

第2条 甲は、災害が発生し、緊急に応急の処置をとる必要が生じたときは、乙に対し、消火用水の供給、飲料水以外の生活用水の確保その他必要な業務（以下「要請業務」という。）の協力を支援協力要請書（様式第1号）について要請することができる。ただし、甲は、書面による要請を行う時間的余裕がないときは、当該要請を口頭により行うことができるものとする。その場合において、甲は速やかにその内容を書面により乙に通知するものとする。

2 乙は、前項の要請があったときは、特別な事由がある場合を除き、直ちに甲の指示による応急処置を行うものとする。

（業務報告）

第3条 乙は、前項の規定により支援を実施したときは、甲に対し、速やかに実施報告書（様式第2号）により、報告するものとする。

（費用の負担）

第4条 乙が要請業務に必要とする費用は、甲が負担する。

2 経費の算出にあたっては、災害発生直前における適正価格をもとに、甲及び乙で協議のうえ、定めるものとする。

（損害の負担）

第5条 要請業務により、第三者に損害が生じたときは、甲乙協議の上、その処理及び解決に当たるものとする。

（危険回避）

第6条 乙から連絡を受けたその構成員が、指定された場所への水の輸送時に、通行が危険と判断した場合は、その危険を回避することができる。

（訓練）

第7条 乙は、この協定に基づく支援を円滑に実施するため、甲が実施する訓練に参加要請があったときは、積極的に参加するものとする。

(連絡体制)

第8条 甲及び乙は、第2条の規定による支援の要請に関する事項の伝達及びこれに関する連絡を円滑に行うため連絡責任者を定め、通知するものとする。また、連絡責任者を変更したときも同様とする。

(協定期間)

第9条 この協定の有効期間は、協定を締結した日から1年間とする。ただし、期間満了の1か月前までに、甲及び乙のいずれからも何ら申し出がない場合は、有効期間を更に1年間延長するものとし、その後も同様とする。

(その他)

第10条 この協定に定めのない事項又はこの協定に疑義が生じたときは、その都度、甲及び乙が協議してこれを定めるものとする。

本協定締結の証として、本書2通を作成し、甲、乙が記名押印の上、それぞれ各1通を保有するものとする。

令和2年2月21日

甲 加西市北条町横尾1000  
加西市  
加西市長 西村 和平

乙 大阪市中央区瓦町2丁目4番7号  
大阪広域生コンクリート協同組合  
理事長 木村 貴洋

(様式1)

消防用水応援要請書		
1 火災、災害等の状況及び業務内容		
2 応援を必要とする車両、資機材等の台数及び人員数		
車両数	資機材数	人員数
3 応援を必要とする日時、場所及び期間		
(1) 派遣希望日時		
(2) 派遣場所		
(3) 派遣期間		
4 現場責任者及び県内市町等担当者		
5 その他必要な事項		
		令和 年 月 日
大阪広域生コンクリート協同組合理事長 様		加西市長 ○○ ○○

(様式2)

消防用水応援報告書		
1 火災、災害等の状況及び業務内容		
2 応援に要した車両、資機材等の台数及び人員数		
車両数	資機材数	人員数
3 応援した日時、場所及び期間		
(1) 派遣日時		
(2) 派遣場所		
(3) 派遣期間		
4 現場責任者及び県内市町等担当者		
5 その他報告事項		
		令和 年 月 日
加西市長 ○○ ○○ 様		大阪広域生コンクリート協同組合理事長

## 災害時における応急対策業務の実施に関する協定

加西市（以下「甲」という。）と加西造園緑化組合（以下「乙」という。）は、地震、風水害その他の災害が発生した場合において、災害応急対策業務等の実施に関し、次のとおり協定を締結する。

### （目的）

第1条 この協定は、加西市内で災害が発生した場合又はそのおそれがある場合に、甲が乙の協力を得て、円滑かつ迅速な災害応急対策が実施できるよう必要な事項を定めることを目的とする。

### （協力要請）

第2条 甲は、災害応急対策業務（以下「業務」という。）のため、乙が所有する資機材および人員（以下「資機材等」という。）を必要とするときは、乙に対して協力を要請するものとし、乙は、特別の理由がない限り、要請に協力するものとする。

2 前項の規定による要請は、原則として様式1の要請書により行うものとする。ただし、緊急を要する場合は、口頭で要請し、その後、速やかに文書を提出するものとする。

### （業務の内容）

第3条 この規定により、甲が乙に要請する業務は次のとおりとする。

- （1）甲の管理する公共施設や、市民の日常生活に著しい支障を与える、又はそのおそれのある倒木等障害物の除去作業
- （2）災害現場において確認した災害情報の連絡
- （3）その他甲が必要と認める緊急作業

### （報告）

第4条 乙は、前条の規定に基づき応援を行った場合は、様式2の報告書により、速やかに報告するものとする。

### （経費の負担）

第5条 この協定に基づく業務の実施に要した経費は、甲が負担する。

2 経費の算出方法については、災害発生時における当該地域における通常の実費用を基準として、甲乙協議して定めるものとする。

### （損害の負担）

第6条 第3条に規定する業務により生じた損害の負担は、甲乙協議して定めるものとする。

### （補償）

第7条 この協定に基づいて業務に従事した者が、本業務において負傷し、もしくは疾病にかかり、または死亡した場合の災害補償については、乙の責任において行うものとする。

### （連絡責任者）

第8条 この協定に関する連絡担当者は、甲においては防災担当課長、乙においては加西

造園緑化組合長とし、災害が発生した際には速やかに連絡をとるものとする。

(情報の交換)

第9条 甲および乙は、この協定に基づく業務が円滑に行われるよう、平常時より必要な情報を相互に伝達するものとする。

(有効期間)

第10条 この協定は、締結の日からその効力を有するものとし、甲または乙が文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力は持続するものとする。

(その他)

第11条 この協定に定める事項に疑義が生じたとき又はこの協定に定めのない事項が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲・乙記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和2年3月26日

甲 加西市北条町横尾1000番地  
加西市  
加西市長 西村 和 平

乙 加西市玉丘町494-1 加西緑化内  
加西造園緑化組合  
組合長 富永 千 廣

様式1

災害応急対策業務 要請書

1. 災害の状況および業務内容
2. 応援を必要とする日時、場所および期間
  - (1) 派遣希望日時
  - (2) 派遣先
  - (3) 派遣期間
3. その他必要な事項

平成 年 月 日

様

加西市長

連絡責任者  
防災担当課長  
担当者

危機管理課 電話 0790-42-8751(直通) F A X 0790-43-1800

様式2

災害応急対策業務 実施報告書

1. 応援従事した事業者名および資機材等の種類、数量および人員の状況
  - (1) 事業者名・現場責任者
  - (2) 資機材等の種類、数量および人員等
2. 業務内容
3. 応援に従事した期間
4. その他必要な事項

加 西 市 長 様

担当者  
電話番号  
F A X



## 災害時における宿泊施設等の提供に関する協定書

加西市（以下「甲」という。）とルートインジャパン株式会社（以下「乙」という。）とは、災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症対策を目的として、妊産婦、乳児、高齢者その他避難所における集団生活による感染の危険を回避することが難しく、適切でないと認められる者（以下「宿泊施設利用対象者」という。）の避難場所を確保するため、乙が営む宿泊施設を活用することについて、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第1号に規定する災害（以下「災害」という。）が発生し、又は発生するおそれがある場合に、宿泊施設利用対象者の避難場所として、乙が運営する下記のホテル（以下「本件ホテル」という。）の客室を利用することに関し必要な事項を定めるものとする。

記

宿泊施設名 ホテルルートイン加西 北条の宿  
所 在 兵庫県加西市北条町栗田 7-7

（宿泊施設利用対象者の範囲）

第2条 宿泊施設利用対象者の範囲は、次のとおりとする。但し、専門的な介護等が必要な者の単身での利用は除くものとする。

- (1) 妊産婦
- (2) 乳児
- (3) 満75歳以上の高齢者
- (4) 基礎疾患を持つ者、特定疾患医療受給者等で新型コロナウイルスに罹患した場合に重症化が懸念される者
- (5) その他甲が本件ホテルでの宿泊を相当と認めた者
- (6) 前各号に規定する者の付添人

（客室等確保の要請）

第3条 甲は、災害時において、本件ホテルを宿泊施設利用対象者に利用させる必要が発生した場合、乙に対して、本件ホテルの利用を要請（以下「利用要請」という。）することができる。

- 2 甲は、前項に基づき利用要請を行うときは、宿泊人数、客室数、利用期間、付添人の有無その他の必要事項を、ファクシミリ又は電子メールにより連絡することによって行うものとする。但し、緊急を要する場合には、甲は、電話その他適宜の方法をもって利用要請を行うことができるものとし、その後速やかにファクシミリ又は電子メールにより連絡するものとする。
- 3 利用要請後に宿泊施設利用対象者の宿泊が不要となった場合、甲は、直ちに乙に対し、その旨を連絡する。
- 4 利用要請その他の手続に関する詳細並びに甲及び乙の連絡責任者及び連絡先については、甲乙別途協議して定める。

（客室の確保）

第4条 乙は、甲から利用要請を受けたときは、速やかに、宿泊施設利用対象者の受入れが可能であるか否かを所定の方法により回答するものとする。

- 2 乙が確保すべき客室は喫煙室又は禁煙室の別を問わないものとし、客室のタイプについては、シングル、ダブル、ツインの順に確保するものとする。但し、付添人と同宿することが必要な者については、ツインの部屋を確保するよう努めるものとする。
- 3 甲は、利用要請にかかる客室数が不要となったときは、直ちに、乙にその旨を連絡する。

4 甲は、本協定に基づく対応が災害時に行われることに鑑み、被災状況によっては、本条に定める内容を完全には履行できない場合があることを予め承諾する。

(キャンセル料)

第5条 甲からの利用要請に基づき、乙が必要な人数分の客室を確保したにもかかわらず、利用要請から6時間を経過した後も、甲から乙に宿泊しないこととなった旨の連絡がないまま不泊となった場合、甲は、乙に対し、乙所定の宿泊約款に基づき、キャンセル料を支払うものとする。

(客室の利用期間)

第6条 宿泊施設利用対象者が客室を利用することのできる期間は、第3条第2項に基づき甲が乙に連絡した期間とする。但し、災害の規模、被害の復旧状況等により、宿泊施設利用対象者が当該期間を超えて本件ホテルの利用を必要とするときは、甲は、乙に利用期間の延長を要請できるものとする。

2 前項但書の場合にも、乙は、客室の確保に努めるものとする。

(宿泊手続)

第7条 甲は、宿泊施設利用対象者が本件ホテルに宿泊する場合、宿泊者にチェックイン及びチェックアウトの手続を行わせるよう努めるものとする。

(利用料金)

第8条 本協定に基づき乙が宿泊施設利用対象者に提供する客室の一室当たりの利用料金（以下「利用料金」という。）は、本件ホテルにおいて各日毎に客室のタイプ毎に設定され、本件ホテルのホームページに掲載されたスタンダードプランの料金と同一とする。但し、電話料金、コピー代その他宿泊施設利用対象者の個人的要望により生じた料金は、当該利用対象者が負担するものとする。

2 電気、ガス、水道等のライフライン及びホテル設備の復旧状況等により、乙が一般利用客に対し、利用料金の割引対応を行う場合には、乙は、当該割引対応を行う日における宿泊施設利用対象者の利用料金についても、一般利用客と同様の割引対応を行うものとする。

3 利用料金は、15時から翌日10時までの間の利用を1泊として計算するものとする。但し、連続して宿泊（以下「連泊」という。）する場合は、15時から翌日15時までを1泊として計算するものとする。

(利用料金の支払い)

第9条 乙は、利用料金を毎月末日締めにて、翌月10日までに甲に請求書を提出する。

2 甲は、前項に基づく請求書を受領したときは、その内容を精査のうえ、請求書を受領した日の属する月の翌月末日限り、乙の指定する銀行口座に振込む方法により支払う。但し、振込手数料は甲の負担とする。

(客室清掃及びリネン類の交換)

第10条 甲は、乙による客室清掃及びリネン類の交換が、本件ホテルの被災状況によっては、次の要領で行われるものであることを承諾するとともに、宿泊施設利用対象者にこの取扱いを周知するよう努めるものとする。

(1) 本協定の趣旨が災害時における宿泊施設の確保にあることに鑑み、確保済みの客室を連泊にて宿泊施設利用対象者に使用させている期間中、乙は、原則として当該客室の清掃及びリネン類の交換を行わないものとし、連泊中に客室にて発生したゴミは、各客室を使用中の宿泊施設利用対象者（以下「客室使用者」という。）がフロントに持参して乙の従業員に手渡すことにより処分するものとする。但し、乙は、当該客室の使用状況を勘案し、清掃又はリネン類の交換が必要であると判断したときは、当該客室の清掃又はリネン類の交換を行うことができるものとする。この場合、乙は、あらかじめ、当該客室使用者に対し、清掃等の時

間を通知して行うものとする。

(2) 前号の規定にかかわらず、客室使用者が交代する場合には、乙は、交代後の客室使用者に対し、交換用のリネン類を手渡すものとする。

(3) 交換用のリネン類については、災害時におけるリネン工場の稼働状況及び燃料の流通状況等により提供することができない場合があること並びに通常時に提供するリネン類の種類及び数とは異なる場合があることを承諾するものとする。

#### (朝食の提供)

第11条 乙は、客室使用者に対し、1日1名につき朝食1食を無料で提供する。但し、災害時の食糧、燃料等の流通状況及び電気、水道、ガス等のライフラインの復旧状況により、朝食を提供することができない場合があること並びに朝食のメニューの数及び1名当たりに提供することができる食事の量を制限することができるものとし、甲は、宿泊施設利用対象者にこの取扱いを周知するよう努めるものとする。

#### (入浴の制限)

第12条 乙は、災害時の燃料の流通状況及びライフラインの復旧状況等により、客室使用者の大浴場及び客室内のユニットバスの利用を制限することができるものとし、甲は、宿泊施設利用対象者にこの取扱いを周知するよう努めるものとする。

#### (サービスの低下と宿泊代金)

第13条 甲は、第10条、第11条但書及び前条に規定するサービスの低下が生じたことを理由として、利用代金の減額を求めることはできないものとする。

#### (救護措置)

第14条 客室使用者の容態に異変が生じた場合、乙は、直ちになし得る必要な救護措置を行い、救急車の手配とともに甲にその旨を連絡する。

2 甲は、乙から前項に基づく連絡を受けたときは、当該客室使用者の宿泊を継続するか否か等の必要な判断をし、その結果を乙に連絡する。

#### (客室使用者に対する甲の援助措置)

第15条 甲は、客室使用者に対し、昼食、夕食その他の飲食物を提供（以下「飲食物の提供」という。）することができる。

2 前項に基づき、甲が飲食物の提供を行うときは、食器類の準備、配膳、片付けは甲の職員が行うものとする。

3 飲食物の提供に関する具体的な手順、方法は、甲乙別途協議して定める。

#### (遵守事項)

第16条 甲は、宿泊施設利用対象者に対し、本件ホテルを利用することについて、乙の定める宿泊約款（以下「宿泊約款」という。）を遵守させるよう努めるものとする。

#### (確認事項)

第17条 甲は、乙が本協定の趣旨に基づき災害時に利用要請による客室の優先確保に努めるものであるが、国又は医療機関その他の公益的観点から緊急かつ高度に必要性が高いと認められる機関等から宿泊施設の提供を求められた場合、乙においてこれらの要請を優先する場合があることを、予め了承するものとする。

#### (損害賠償請求)

第18条 本協定に基づき本件ホテルに宿泊した宿泊施設利用対象者の責に帰すべき理由により本件ホテルの設備及び備品等を滅失し、又は毀損した場合、乙は、その損害賠償請求については、

当該宿泊施設利用対象者に対して行うものとする。

(有効期間)

第19条 本協定の有効期間は、本協定書締結の日から令和3年3月31日までとする。但し、期間満了の3ヶ月前までに甲乙いずれからも書面による特段の意思表示のないときは、本協定は1年間同一条件をもって自動的に更新されるものとし、以後同様とする。

(中途解約)

第20条 甲及び乙は、本協定の有効期間中であっても、1ヶ月前までに書面で予告して、本協定を中途解約することができる。

(反社会的勢力の排除)

第21条 乙は、自らにおいて暴力団、暴力団関係者その他反社会的勢力との間において取引がないこと及び自らの役員、従業員又は関係会社の中に、これらの反社会的勢力に属する者が存在しないことを表明し、保証する。

2 甲は、乙が前項に基づく表明、保証に違反していることが判明したときは、乙に対する何らの通知催告を要せず、本協定を解除することができる。

(本協定に定めのない事項)

第22条 本協定書に定めのない事項については、甲乙誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

以上の協定の成立を証するため本書式通を作成し、甲乙記名押印のうえ各壱通を保有する。

令和2年8月21日

(甲) 兵庫県加西市北条町横尾1000番地  
加西市長 西村 和平

(乙) 東京都品川区大井一丁目35番3号  
ルートインジャパン株式会社  
代表取締役 永山 泰樹

## 災害時における被災者に対する防災活動協力に関する協定書

加西市（以下「甲」という。）とイオンリテール株式会社近畿カンパニー（以下「乙」という。）は、次のとおり災害時における被災者に対する防災活動協力に関する協定を締結する。

### （目的）

第1条 この協定は、地震等による大規模災害が発生した場合において、被災者の応急救済に関わる防災活動について、必要な事項を定めるものとする。

### （協力の内容）

第2条 甲は、乙に対し、次の事項について、協力を要請することが出来る。

- （1）乙の所有または管理する駐車場を一時避難場所として被災者に提供すること。
- （2）乙の店舗において、被災者に対し、水道水（井戸水）、トイレ等を可能な範囲で提供すること。
- （3）乙の店舗において、被災者に対し、テレビ・ラジオ等で知り得た災害概況の状況を可能な範囲で提供すること。
- （4）乙の店舗において、被災者に対し、食糧・生活物資等を可能な範囲で提供すること。

2 甲及び乙は、前項に定めのない事項については、相互に協力を要請することができる。

### （支援の要請手続き）

第3条 前条の規定による甲から要請（以下「要請」という。）は、文章をもって行うものとする。但し、緊急を要するときは、口頭または電話をもって要請し、事後、

速やかに文書を提出するものとする。

(連絡責任)

第4条 この協定に関する連絡責任者は、以下のとおりとする。

甲：加西市役所 総務部長

乙：イオン加西北条店 店長

2 甲及び乙は、緊急時の連絡体制、連絡方法等について協議し定めておくものとする。

(費用の負担)

第5条 第2条第1項第4号及び第2条第2項に規定する防災協力の実施に要した費用の負担については、甲及び乙が協議して決定するものとする。物資の価格は、災害発生時直前における適正価格とし、その代金は支払請求書を受理してから30日以内に甲が乙に支払うものとする。

(情報の交換)

第6条 甲及び乙は、この協定が円滑に運用されるよう、平素から必要に応じて、情報の交換を行うものとする。

(協定書の有効期限)

第7条 この協定の有効期限は、令和2年9月28日から令和3年9月27日までとする。

2 前項の規定にかかわらず、期間満了の1カ月前までに、甲及び乙が協議し更新拒絶意思表示がないときは、期間満了の翌日から起算して引続き1年間効力を有するものとし、以後期間満了のときも同様とする。

(疑義等の決定)

第8条 この協定に定めのない事項、又はこの協定に関して疑義が生じた時は、甲及び乙が協議のうえ、これを定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙両者が記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和2年9月28日

(甲) 兵庫県加西市北条町横尾1000番地

加西市長 西村 和平

(乙) 大阪市福島区海老江1丁目1番23号  
イオンリテール株式会社近畿カンパニー  
取締役専務執行役員 近畿カンパニー支社長

土谷 美津子

## 災害時における被災者に対する防災活動協力に関する協定書

加西市（以下「甲」という。）と株式会社加西北条都市開発（以下「乙」という。）は、次のとおり災害時における被災者に対する防災活動協力に関する協定を締結する。

### （目的）

第3条 この協定は、地震等による大規模災害が発生した場合において、被災者の応急救済に関わる防災活動について、必要な事項を定めるものとする。

### （協力の内容）

第4条 甲は、乙に対し、次の事項について、協力を要請することが出来る。

- （1）乙の所有または管理する「施設・駐車場」（以下、「施設等」という。）を一時避難場所として被災者に提供すること。
  - （2）被災者に対し、水道水、トイレ等を可能な範囲で提供すること。
  - （3）被災者に対し、テレビ・ラジオ等で知り得た災害概況の状況を可能な範囲で提供すること。
- 2 甲及び乙は、前項に定めのない事項については、相互に協力を要請することができる。

### （対象施設の提供等）

第5条 前項に定める協力内容に関する事項は、次のとおりとする。

- （1）対象施設等は、乙の指定する場所とする。
- （2）対象施設等の管理は、甲の責任において行う。
- （3）甲は、対象施設等の利用を終了した場合は、当該施設の原状回復を行い、速やかに引き渡すものとする。



(支援の要請手続き)

第4条 第2条の定めによる甲からの要請（以下「要請」という。）は、書面をもって行うものとする。但し、緊急を要するときは、口頭または電話をもって要請し、事後、速やかに書面を提出するものとする。

(連絡責任)

第5条 この協定に関する連絡責任者は、以下のとおりとする。

甲：加西市役所 総務部長

乙：株式会社 加西北条都市開発 専務取締役

2 甲及び乙は、緊急時の連絡体制、連絡方法等について協議し定めておくものとする。

(費用の負担)

第6条 防災協力の実施に要した費用の負担については、甲及び乙が協議して決定するものとする。その代金は支払請求書を受領してから30日以内に甲が乙に支払うものとする。

(情報の交換)

第7条 甲及び乙は、この協定が円滑に運用されるよう、平素から必要に応じて、情報の交換を行うものとする。

(協定書の有効期限)

第8条 この協定の有効期限は、令和3年2月1日から令和4年1月31日までとする。

2 前項の規定にかかわらず、期間満了の1カ月前までに、甲及び乙が協議し協定終了の意思表示がないときは、期間満了の翌日から起算して引続き1年間効力を有するものとし、以後期間満了のときも同様とする。

(疑義等の決定)

第9条 この協定に定めのない事項、又はこの協定に関して疑義が生じた時は、甲及び乙が協議のうえ、これを定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙両者が記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和3年2月1日

(甲) 兵庫県加西市北条町横尾1000番地

加西市長 西村 和平

(乙) 加西市北条町北条28番地の1  
株式会社加西北条都市開発

代表取締役 河 尻 悟

# 加西市水防計画

# 目 次

第1章	総 則	1
第2章	水防組織と機構	1
1	組織	1
2	加西市水防機構	2
第3章	水防体制及び活動	4
1	水防配備体制	4
2	非常配備体制における配置人員表	5
第4章	事務及び任務分担	6
第5章	水防要員の配置	9
1	水防本部	9
2	各水防部	9
3	水防活動隊	9
第6章	重要水防地区及び地区水防区	10
1	河川	10
2	重点整備ため池	10
3	急傾斜地崩壊危険箇所	11
第7章	水位の通報	14
第8章	情報連絡及び水防信号	15
1	情報連絡系統図	15
2	緊急通信施設	15
3	水防信号	16
第9章	水防監視	16
1	量水標の監視	16
2	堤防の監視	16
3	水門及びため池の監視	16
4	危険区域の巡視	16
5	情報連絡	16
6	水防定員	16

7	重要水防箇所	17
8	重点監視区間	17
第10章	輸送の確保	17
第11章	関係団体との相互の協力応援及び連絡	18
1	県水防機関との連絡	18
2	隣接水防管理団体の協力応援	18
3	警察署との協定	18
4	自衛隊との協力	19
第12章	居住者等の出動	19
第13章	市内一般に対する周知	20
1	周知事項	20
2	周知の方法	20
第14章	費用負担と公用負担	20
1	費用負担	20
2	公用負担権限証明書	20
3	公用負担命令書	21
第15章	水防倉庫の位置	22
1	水防倉庫の位置	22
2	水防資機材の備蓄数量	22
3	雨量計の位置	22
第16章	水防記録	23
第17章	報告	24
1	県知事への報告	24
2	所轄土木事務所長への報告	24
3	水防管理者への報告	24
第18章	水防計画及び水防訓練	29
第19章	水防地区避難所	29

付 録

水防関係機関電話番号簿 .....	3 1
加西市水防協議会条例 .....	3 3
加西市水防協議会委員名簿 .....	3 5

# 第1章 総 則

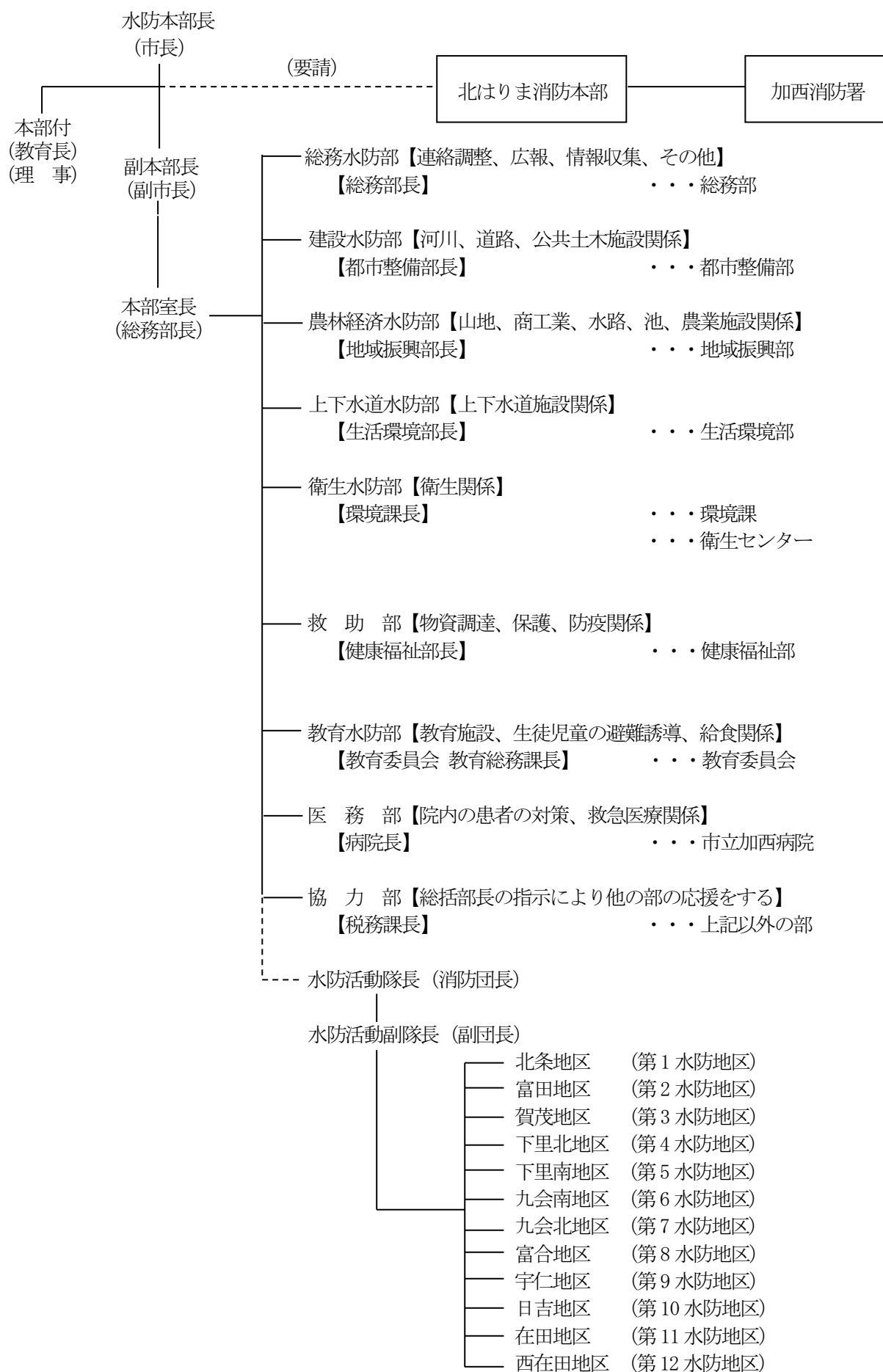
この計画は、水防法第33条第1項に基づき、同法第1条の目的を達成するため、管内の各河川、ため池及び内水（同法第2条第1項に定める雨水出水のこと。以下同じ）等に対する、水防上必要な監視、警戒、通信、連絡、輸送及び水門の操作、水防のための活動、関係団体との協力、応援並びに水防施設の整備及び運用について大綱を示したものである。

## 第2章 水防組織と機構

### 1 組 織

- (1) 水防管理者は、市内において水防を要する事態が予測される場合は、市域内における水防業務を統括するため、水防本部を設置し、本部室を市役所総務部内に置く。
- (2) 水防本部設置と同時に水防活動隊を編成し、消防団を水防活動隊とし、事務所を総務部危機管理課（消防署内）に置く。
- (3) 全市域を12水防地区に分け水防活動隊長統括のもとに、それぞれ水防地区隊を置く。

## 2 加西市水防機構







## 第3章 水防体制及び活動

### 1 水防配備体制

非常配備につく時期及び解除は、水防本部長より指令するが、その基準は次のとおりとする。

#### (1) 第1号非常配備体制の時期と活動

水防本部長は、次の場合少数の人員を配備して気象情報及び水位に注意して、その連絡にあたり、事態の推移によっては直ちに人員の招集その他の水防活動ができる体制をとるものとする。

ア 小規模の災害が発生した場合

イ 県水防指令第1号、第2号が発令されたとき。

ウ 次の各警報が発令されたとき。

大雨警報 暴風警報 洪水警報

エ ため池等の水位が最高水位に達すると予測されるとき。

オ 万願寺川及び下里川の水位が水防団待機水位に達すると予測されるとき。

カ 震度4の地震が発生したとき。（自動発令）

#### (2) 第2号非常配備体制の時期と活動

水防本部長は、次の場合気象情報の連絡水位又は池の警戒を厳にし、所属人員の半数を招集して緊急事態に備えて警戒体制をとるものとする。

ア 中規模の災害が発生した場合又は水防事態発生が予想され、数時間後には水防活動の開始が考えられるとき。

イ 県水防指令第2号、第3号が発令されたとき。

ウ 万願寺川及び下里川の水位が氾濫注意水位（警戒水位）に達したとき。

エ ため池等の危険が予知されるとき。

オ 水防警報の「準備」が発せられたとき。

カ 震度5弱又は強の地震が発生したとき。（自動発令）

#### (3) 第3号非常配備体制の時期と活動

水防本部長は、次の場合直ちに災害発生のおそれのある所あらゆる資材と所属人員全員を配備し、危険の排除につとめ、本部は常に水防活動状況を把握し、災害の発生を阻止するものとする。

ア 大規模の災害が発生又は事態が切迫し、水防活動の必要が予想されるとき、あるいは事態の規模が大きくなって第2号非常配備体制で処理しかねると考えられるとき。

イ 次の各特別警報が発令されたとき。

大雨特別警報 暴風特別警報

ウ 万願寺川及び下里川の水位が避難判断水位に達すると予測される時。

エ ため池等の危険が切迫したとき。

オ 水防警報の「出動」が発せられたとき。

カ 震度6弱以上の地震が発生したとき。(自動発令)

(4) 解除

水位が水防団待機水位以下に低下し、災害発生のおそれなくなったときに、上部機関と連絡を取り解除する。

(5) 安全配慮

水防活動を実施する場合はライフジャケットを着用し、安否確認のために災害時でも利用可能な通信機器を携行する。また、ラジオなど最新の気象情報を入手できる状態にするなど、自分自身で安全の確保に努め、二次災害の防止に努める。

水防活動は原則として複数人で行い、水防活動を行う範囲に応じて監視員を適宜配置する。指揮者は水防団員の安全確保のため活動可能時間等を水防団員等へ周知し、共有するほか活動中の不測の事態に備え、退避場所、退避を指示する場合の合図等を事前に徹底する。

水防活動の指揮者又は、監視員は現場状況の把握に努め、必要に応じた退避を含む指示や疲労した水防団員の交代など、安全の確保に努める。

2 非常配備体制における配置人員表

各非常配備体制における人員の配置は次の表により本部長が命ずる。

各非常配備体制における配置人員数

	第1号非常配備体制	第2号非常配備体制	第3号非常配備体制
各水防部	総務水防部 5名 建設水防部 6~7名 農林経済水防部 5~6名 上下水道水防部 3名 衛生水防部 2名 救助部 14名 教育水防部 6名 協力部 7~8名	職員の1/2	所属人員全員
水防活動隊 (消防団)	状況により団員の全部若しくは一部又は地区別に分けて招集できる。		

## 第 4 章 事務及び任務分担

水 防 部 名	事 務 分 掌
水防本部長 (市 長)	管内の情報を収集し、必要な水防命令を発し、水防活動全般を統括する。
水防副本部長 (副市長)	本部長を補佐し、本部長不在の場合はこれを代行する。
水防本部付 (教育長)	本部長・副本部長を補佐し、本部長・副本部長不在の場合はこれを代行する。
本 部 室	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本部長の命を受け管内の情報の収集、水防命令の伝達水防活動全般を各水防部に指示する。</li> <li>2 各水防部が収集した情報、水防活動の結果等を本部長に報告する。</li> <li>3 各水防部間の相互応援、情報交換活動調整を行う。</li> <li>4 水防本部の開設及び閉鎖に関すること。</li> <li>5 水防指令の発令及び解除に関すること。</li> <li>6 配備体制その他本部命令の下达に関すること。</li> </ol>

水防部名	事務分掌
総務水防部	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 気象情報の受信及び伝達に関すること。</li> <li>2 自衛隊及び関係機関への連絡及び要請に関すること。</li> <li>3 被害状況及び応急対策のとりまとめに関すること。</li> <li>4 災害状況写真の撮影及び収集に関すること。</li> <li>5 報道機関との連絡広報に関すること。</li> <li>6 災害対策物資の調達・公用車の配車に関すること。</li> <li>7 従事命令、避難命令伝達に関すること。</li> <li>8 災害関係費支出に関すること。</li> <li>9 その他水防事務全般及び食料の調達調整に関すること。</li> </ol>
建設水防部	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 道路、河川、水路、橋梁に関する被害状況調査及び災害応急対策の実施に関すること。</li> <li>2 道路等の安全確保に関すること。</li> <li>3 市営営住宅の被害状況調査及び災害応急対策の実施に関すること。</li> <li>4 急傾斜地、砂防、地すべりの被害状況調査及び応急対策の実施に関すること。</li> <li>5 水防資材の搬送に関すること。</li> <li>6 その他都市整備部所管に関すること。</li> </ol>
農林経済水防部	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 山腹崩壊、崩壊土砂流出の被害状況調査及び応急対策の実施に関すること。</li> <li>2 農林水産業の被害状況調査及び応急対策の指導に関すること。</li> <li>3 ため池、農業用水路、井せき、農道の被害状況調査及び応急対策の実施に関すること。</li> <li>4 商工業関係の被害状況調査に関すること。</li> <li>5 その他地域振興部の所管に関すること。</li> </ol>
上下水道水防部	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 上下水道施設の被害状況調査及び応急対策の実施に関すること。</li> <li>2 上下水道施設の安全確保に関すること。</li> <li>3 簡易水道施設の被害状況調査及び応急対策の指導に関すること。</li> <li>4 非常用給水に関すること。</li> <li>5 水質検査に関すること。</li> <li>6 仮設トイレの設置に関すること。</li> <li>7 水洗化家屋の汚水処理に関すること。</li> <li>8 その他生活環境部の所管に関すること。</li> </ol>
衛生水防部	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 死体の埋火葬に関すること。</li> <li>2 災害時における清掃に関すること。</li> <li>3 し尿処理に関すること。</li> <li>4 仮設トイレの管理に関すること。</li> <li>5 環境衛生施設等の被害状況調査及び応急対応に関すること。</li> <li>6 廃棄物処理に関すること。</li> <li>7 その他生活環境部の所管に関すること。</li> </ol>
救助部	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 人、住家の被害状況調査に関すること。</li> <li>2 救助物資の調達配布に関すること。</li> <li>3 社会福祉施設の被害状況調査に関すること。</li> <li>4 医薬品、衛生材料の調達配布に関すること。</li> <li>5 感染症対策に関すること。</li> <li>6 死体の収容及び処置並びに行旅病人の保護に関すること</li> <li>7 その他健康福祉部の所管に関すること。</li> </ol>

水防部名	事務分掌
教育水防部	1 教育班 (1) 教育施設の被害状況調査及び応急対策実施に関する事。           (2) 児童生徒の安全確保に関する事。           (3) その他教育委員会の所管に関する事。           2 給食班 (1) 炊出しに関する事及び炊出し食の配布に関する事。           (2) 応急用食料の調達に関する事。           3 避難所の開設及び撤収に関する事。
医務部	1 病院施設の被害状況調査及び応急対策実施に関する事。           2 院内患者の安全確保に関する事。           3 救急患者の治療、処置に関する事。           4 その他病院所管に関する事。
協力部	1 本部室の指示により他の水防部の応援をする。           2 各部等の所管に関する事。
水防活動隊 (消防団)	1 庶務班 隊員の招集及び他の班に属さない事。           2 監視班 受持水防区を巡視し堤防及び要水防箇所の監視及び報告           3 情報連絡班 水防地区隊長、水防活動隊及び消防署へ状況連絡、報告           4 活動隊 水防作業に関する事。

## 第5章 水防要員の配置

### 1 水防本部

	長	要 員	備 考
水防本部長	1		
副本部長	1		
本部付	1		
本部室長	1		
計	4		

### 2 各水防部

	長	要 員	備 考
各 水 防 部	9	650	市職員すべてを含む

### 3 水防活動隊

	長	要 員	備 考
水防活動隊長	1		
水防活動副隊長	3		
水防地区隊長	12		
庶務班	99		各部班長1名
監視班	99		〃
情報連絡班	99		〃
活動隊		860	
計	313	860	

## 第 6 章 重要水防地区及び地区水防区

### 1 河 川 (令和元年度 加東土木事務所)

番 号	河川名	水防地区	重 要 水 防 区 域				
			左右 岸別	延 長 (m)	地 点 名	予想され る危険	対策水 防工法
1	千歳川	第 2 水防地区	左 右	500	(主) 三木穴栗線 ～市道奥所橋	堤防高	積土俵
2	普光寺川	第 10 水防地区	左 右	500	市道竹正橋 ～才ノ木橋	洗掘	木流し

### 2 重点整備ため池 (令和 3 年度 農林整備課)

水防地区名	ため池名	管理者名	危険な場所及び 状 況	堤高 (m)	被害予想 (戸、ha)
第 1 水防地区	西四ツ池	北条町東高室	堤体老朽漏水有	4.6	家屋 53 耕地 7.0
〃	中四ツ池 (中ノ池)	北条町東高室	堤体老朽漏水有	4.7	
〃	東四ツ池 (下ノ池)	北条町東高室	堤体老朽漏水有	5.3	
〃	大谷下池	北条町東高室	堤体老朽漏水有	6.4	
第 5 水防地区	笠原大池	西笠原町	堤体老朽漏水有	5.1	家屋 33 耕地 2.0
〃	皿池	西笠原町	堤体老朽漏水有	3.4	
〃	大池	坂本町	堤体老朽漏水有	6.7	家屋 25 耕地 36.4
〃	奥ノ池	坂本町	堤体老朽漏水有	3.1	家屋 25 耕地 47.8
〃	成池	倉谷町	堤体老朽漏水有	6.5	家屋 13 耕地 11.0
第 9 水防地区	新池	国正町	堤体老朽漏水有	8.4	家屋 4 耕地 2.0
〃	五領ヶ谷池	国正町	堤体老朽漏水有	7.4	家屋 14 耕地 4.8
第 1 1 水防地区	宮ヶ谷池	佐谷町	堤体老朽漏水有	6.0	家屋 3 耕地 2.0
第 1 2 水防地区	猪野下池	下若井町	堤体老朽漏水有	6.0	家屋 10 耕地 12.4
計 13 箇所 (備考) ため池の管理者は町区長					



### 3 急傾斜地崩壊危険箇所

急傾斜地の崩壊防止のための規制は、建築基準法及び急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、県条例により災害区域の指定、禁止、制限等の規制を行う。

#### ・急傾斜地崩壊危険箇所Ⅰ（人家5戸以上の箇所）

（平成15年国交省調査）

箇所番号	箇所名	字	傾斜度 (度)	延長 (m)	斜面高さ (m)	備考
1	下万願寺	下万願寺町	33	250	40	
2	上道山	上道山町	60	230	37	
3	下若井	若井町下若井	45	350	60	
4	下道山(1)	下道山町	45	170	36	
5	〃 (2)	〃	38	85	73	
6	満久	満久町	30	60	7	
7	殿原(1)	殿原町	40	300	48	
8	〃 (2)	〃	35	180	48	
9	古坂	北条町古坂	40	130	17	
10	東南	北条町東南	45	80	20	
11	福住	福住町	45	230	23	
12	上万願寺(1)	上万願寺町	30	130	56	
13	下万願寺(2)	下万願寺町	60	75	32	
14	〃 (3)	〃	30	65	78	
15	上道山(2)	上道山町	35	110	38	
16	〃 (3)	〃	35	100	56	
17	上若井(1)	若井町	35	110	28	
18	〃 (2)	〃	30	115	53	
19	下道山(3)	下道山町	30	70	37	
20	笹倉(1)	笹倉町	40	240	20	
21	佐谷	佐谷町	30	105	22	
22	河内	河内町	40	90	35	
23	殿原(3)	殿原町	36	140	27	
24	笹倉(2)	笹倉町	40	100	20	
25	古坂(2)	北条町古坂	30	150	58	
26	大柳	大柳町	60	240	32	
27	玉丘	玉丘町	32	160	36	
28	山下	山下町	30	240	28	
29	中山	中山町	30	120	30	
30	古坂	北条町古坂	40	650	40	

・急傾斜地崩壊危険箇所Ⅱ（人家1～4戸の箇所）

（平成15年国交省調査）

箇所番号	箇所名	字	傾斜度 (度)	延長 (m)	斜面高さ (m)	備考
1	上万願寺A	上万願寺町	36	80	48	
2	〃 B	〃	30	90	98	
3	〃 H	〃	35	165	45	
4	〃 C	〃	35	100	33	
5	〃 I	〃	40	90	39	
6	〃 D	〃	35	120	44	
7	〃 E	〃	40	160	12	
8	〃 F	〃	35	80	20	
9	〃 G	〃	35	50	12	
10	下万願寺A	下万願寺町	35	85	24	
11	〃 B	〃	30	50	25	
12	〃 C	〃	30	80	26	
13	〃 D	〃	40	80	30	
14	〃 E	〃	33	50	34	
15	上道山A	上道山町	30	50	29	
16	〃 B	〃	70	110	60	
17	〃 C	〃	70	120	75	
18	下若井	若井町下若井	60	120	56	
19	上若井A	若井町上若井	55	70	20	
20	〃 B	〃	30	40	12	
21	〃 C	〃	50	80	35	
22	〃 G	〃	50	230	100	
23	〃 H	〃	50	320	70	
24	〃 E	〃	30	60	114	
25	〃 F	〃	45	130	50	
26	〃 D	〃	30	90	18	
27	〃 I	〃	35	40	42	
28	〃 J	〃	30	60	35	
29	下道山	下道山町	45	70	26	
30	大内A	大内町	40	80	14	
31	〃 B	〃	40	105	12	
32	上芥田C	上芥田町	40	100	143	
33	〃 D	〃	40	95	64	
34	〃 E	〃	60	320	25	
35	〃 A	〃	70	50	22	
36	〃 B	〃	30	170	22	
37	〃 F	〃	40	85	44	
38	〃 G	〃	60	200	20	
39	〃 H	〃	35	65	55	
40	〃 I	〃	44	50	26	
41	下芥田A	下芥田町	35	75	28	
42	〃 B	〃	35	165	37	
43	佐谷C	佐谷町	40	125	75	
44	〃 A	〃	50	120	22	
45	〃 B	〃	30	95	24	
46	河内A	河内町	31	60	40	

・急傾斜地崩壊危険箇所Ⅱ（人家1～4戸の箇所）

箇所番号	箇所名	字	傾斜度 (度)	延長 (m)	斜面高さ (m)	備考
47	河内B	河内町	32	75	80	
48	〃 C	〃	40	110	84	
49	〃 D	〃	40	75	50	
50	〃 E	〃	60	320	22	
51	別所	別所町	35	35	14	
52	河内F	河内町	30	30	20	
53	和泉	和泉町	50	50	18	
54	山田A	山田町	30	60	28	
55	〃 B	〃	35	70	24	
56	馬渡谷	馬渡谷町	32	140	31	
57	鍛冶屋	鍛冶屋町	60	80	6	
58	国正C	国正町	37	160	38	
59	〃 A	〃	30	120	44	
60	〃 B	〃	40	110	10	
61	小印南	小印南町箱木	35	90	16	
62	田谷	田谷町	50	30	6	
63	鴨谷	鴨谷町	55	30	24	
64	古坂	北条町古坂	50	240	40	
65	畑	畑町箱木	35	90	20	
66	西谷	西谷町	40	125	12	
67	窪田	窪田町	45	65	8	
68	吸谷A	吸谷町	35	50	46	
69	〃 B	〃	30	95	32	
70	黒駒	北条町黒駒	30	130	12	
71	福居A	福居町	65	60	26	
72	〃 B	〃	30	170	40	
73	小谷	北条町小谷	33	125	33	
74	栗田	北条町栗田	60	50	6	
75	笹倉	笹倉町	32	100	36	
76	玉丘	玉丘町	65	80	26	
77	朝妻	朝妻町	45	50	14	
78	繁晶	繁晶町	45	50	5	
79	豊倉	豊倉町	50	370	34	
80	山下A	山下町	55	65	12	
81	〃 B	〃	40	70	22	
82	〃 C	〃	50	80	14	
83	西剣坂	西剣坂町	50	55	12	
84	中山A	中山町	40	90	50	
85	〃 B	〃	60	60	60	
86	〃 C	中山町奈良井	65	90	33	
87	下芥田C	下芥田町	60	360	50	
88	笹倉	笹倉町	30	100	33	

・急傾斜地崩壊危険箇所Ⅲ

(平成 15 年国交省調査)

箇所番号	箇所名	字	傾斜度 (度)	延長 (m)	斜面高さ (m)	備考
1	河内(1)	河内町	60	290	64	
2	〃 (2)	〃	30	320	68	
3	〃 (3)	〃	70	160	70	
4	〃 (4)	〃	34	145	76	
5	〃 (5)	〃	30	275	50	
6	国正(1)	国正町	30	120	40	
7	〃 (2)	〃	60	370	45	
8	笹倉	笹倉町	30	296	30	
9	奥猫尾	三口町奥猫尾	30	200	48	
10	河内(6)	河内町	31	288	76	
11	〃 (7)	〃	34	360	40	
12	倉谷	倉谷町	30	290	86	
13	国正(3)	国正町	33	213	60	

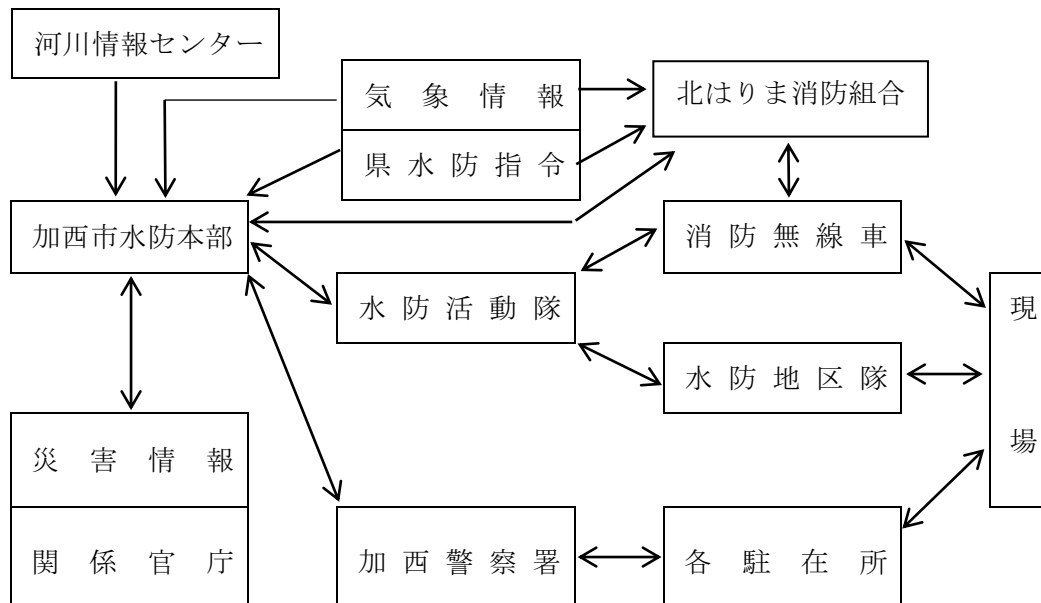
## 第7章 水位の通報

量水標の設置箇所の各水位は次のとおりである。

河川名 (水位観測所)	種別	水位				所在地
		水防団待機	はん濫注意	避難判断	はん濫危険	
加古川上流 (板波)	自記	2.00	3.50	4.20	5.00	西脇市
万願寺川 (山枝)	自記	1.40	2.00	2.10	2.90	山枝町
万願寺川 (中野)	自記	1.80	2.60	2.70	3.30	中野町
下里川 (下里)	自記	1.70	2.50	2.90	3.80	両月町
手前川調節池 分土工水位 (アクアスカさい)	自記	1.20	1.60	—	—	西上野町

## 第8章 情報連絡及び水防信号

### 1 情報連絡系統図



### 2 緊急通信施設

水防法第27条第2項の規定により水防のため緊急を要するときは、次の通信施設を利用する。

- (1) 消防署通信施設
- (2) 市役所行政通信施設
- (3) 北条鉄道通信施設
- (4) 県加東土木通信施設
- (5) KDD I 通信施設
- (6) 警察通信施設
- (7) 国土交通省通信施設
- (8) NTT 通信施設
- (9) 防衛省通信施設
- (10) 上記通信施設が使用不能の場合は次の通信施設

- ア アマチュア無線施設
- イ その他業務用通信施設

### 3 水防信号

水防に用いる信号は、次のとおりとする。

- 第1信号 河川又はため池では量水標が氾濫注意水位（警戒水位）に、海岸では台風襲来時の危険風向の風速が秒速20m程度に達し、高潮のおそれがあることを知らせるもの
- 第2信号 水防団員及び消防機関に属する者が直ちに出勤すべきことを知らせるもの
- 第3信号 当該水防管理団体の区域内に居住するものが出勤すべきことを知らせるもの
- 第4信号 必要と認める区域内の居住者に避難のために立退くべきことを知らせるもの

## 第9章 水防監視

### 1 量水標の監視

監視員及び連絡員を定め、監視員は降雨及び暴風のときは常に量水標の監視にあたり、連絡員は、水防団待機水位（通報水位）に達したとき直ちに水防本部に急報するものとする。減水したときも同様とする。また、河川水位が避難判断水位及び氾濫危険水位（特別警戒水位）に到達したとき、河川管理者は水防管理団体及び関係機関に通知する。

### 2 堤防の監視

- (1) 水防団待機水位（通報水位）に達したとき、監視員、連絡員の設置を消防団長に依頼する。
- (2) はん濫注意水位（警戒水位）に達したとき、監視員等を重点監視区間の監視に当たらせる。
- (3) 監視員等は浸透、浸食等、水防上危険であると認められる箇所があるときは、その状況を水防本部に報告し、水防本部は水防管理者および関係機関へ通知する。

### 3 水門及びため池の監視

- (1) 水門及びため池の管理者は、あらかじめ監視員及び連絡員を定めておく。
- (2) 監視員等は、平時から工作物の点検を行い出水時の操作に支障のないようにする。
- (3) 監視員等は、水防団待機水位（通報水位）により出勤し、水門及びため池の警戒、操作にあたりるとともに、その状況を水門管理者及び水防本部に報告する。
- (4) 水門及びため池の管理者は、前号の報告の状況によって必要な処置をとるとともに、水防本部長と協議し、その状況を土木事務所、農林振興事務所、土地改良事務所等に報告する。

### 4 危険区域の巡視

水防本部は、水防状況を把握するため必要あるときは巡視班を編成して区域内の河川堤防等を巡回し、その結果を水防本部長に報告する。

### 5 情報連絡

土木事務所、農林振興事務所、土地改良事務所、水防管理者、水門・ため池管理者は、情報を伝達する箇所及び使用する通信施設等をあらかじめ定めて情報を交換する。

### 6 水防定員

指定水防管理団体の水防団員の定員基準は、概ね次を標準とする。

- (1) 水防上特に重要と認められる箇所については、その延長20mにつき1人
- (2) その他の箇所は延長50mにつき1人。ただし、水防管理者が支障がないと認める場合は、その標準以下に減ずることができる。

7 重要水防箇所

市内の水防区域のうち、現状及び洪水の場合において、公共に影響を及ぼす影響の大きい河川を重要水防箇所とする。

8 重点監視区間

県管理の洪水予報河川及び水位周知河川の堤防で、出水時に堤防機能に支障を及ぼす変状（浸透・浸食等）の生ずる可能性が相対的に高い区間を重点監視区間とする。

## 第10章 輸送の確保

1 気象その他の状況により災害の発生が予測されるとき又は災害が現に発生したときは、必要物資の輸送車を確保するものとする。

2 市保有車両一覧表

(令和3年3月)

	乗 用 車	ワ ゴ ン 車	マ イ ク ロ バ ス	貨 物	ダ ン プ カ ー	バ キ ユ ー ム カ ー	ゴ ミ 収 集 車	油 圧 シ ョ ベ ル	身 障 者 輸 送 車	そ の 他	計
ふるさと創造部	1	1	1	3							6
総務部	9	1		26	2						38
健康福祉部	2	2		4					5		13
地域振興部				4							4
都市整備部				7	1					2	10
生活環境部	5			3							8
クリーンセンター				2	4		3	1		2	12
衛生センター				1		1					2
病院	7			2							9
議会事務局	1										1
教育委員会	1		1	15							17
計	26	4	2	67	7	1	3	1	5	4	120

※その他は、ショベルローダー、道路パトカー、フォークリフトなど。

## 第 1 1 章 関係団体との相互の協力応援及び連絡

### 1 県水防機関との連絡

- (1) 県において開催する水防連絡会において水防体制の強化充実を図り、水防実施が円滑に行われるようにする。
- (2) 県水防組織としての現地指導（加東土木事務所）と緊密な情報連絡をとるとともに技術指導を受ける。
- (3) ため池については、加古川流域土地改良事務所の指導を受ける。

### 2 隣接水防管理団体の協力応援

- (1) 同一河川沿岸の水防管理団体は、出水時において自己の管轄内の量水標水位が水防団待機水位に達したとき、直ちに直下流の水防管理団体にその水位を急報する。
- (2) はん濫注意水位に達したとき、避難判断水位に達したとき、及びはん濫注意水位から減水したときも同様とする。
- (3) 他の水防管理団体から応援を求められてきたときは、水防法第 2 3 条に基づき行動するものとする。

### 3 警察署との協定

水防業務が円滑に推移されるため次の点につき合意協定する。

#### (1) 警察通信施設の使用（水防法第 2 7 条）

水防上緊急の必要のある場合には、水防管理者、水防活動隊長又は水防地区隊長その他水防関係者（以下「水防関係者」という。）は、警察通信施設を使用することができる。警察は、その使用につき便宜供与するが、警察の緊急業務には優先しない。

#### (2) 警戒区域設定（法第 2 1 条）

水防関係者が警戒区域を設定（可能な限り事前協議する。）した場合、水防関係者以外の者に対して、その区域への立入を禁止し、若しくは制限し、また退去を命ずる業務は、消防が担当する。ただし、その業務を円滑に遂行するため警察官はこれを援助する。

#### (3) 警察官の援助要求（法第 2 2 条）

水防管理者は、水防上必要があるときには警察署長に対し警察官の派遣を要求することができる。

警察署長は、援助要求を受けたときは可能な限りこれに応ずるものとする。

#### (4) 立退指示（法第 2 9 条）

水防管理者は、水防上著しく危険が切迫し必要と認める区域の居住者に対し避難のために立退きを指示した場合（可能な限り事前協議する。）は、警察署長にこの旨通知するものとする。



警察署長は、水防上著しく危険が切迫している区域で水防関係者が現場にいない場合で事前協議のできない場合は、警職法第4条の規定により警察独自の判断によって立退き避難をさせることができる。この場合、事後に水防関係者に通知し協議するものとする。

#### 4 自衛隊との協力

水防管理者所有の水防機関の全能力以上を必要とする非常事態の発生が予想されるときは、陸上自衛隊第3特科隊又は陸上自衛隊第8高射特科群に協力を求めるものとする。

自衛隊の協力を求めるときは、水防管理者は、県民局長、自衛隊地方連絡部（含む各分駐所）及び警察署長等と、十分連絡をとり、知事に上申するとともに、陸上自衛隊に通報する。

## 第12章 居住者等の出動

水防のため止むを得ない必要があるときは、水防本部長の命により、その区域内に居住するものを次による水防に従事させることができる。（水防法第24条）

- (1) 年齢18才以上45才未満の身体強健な男子とする。
- (2) 各戸1人出動

市内水防区の町戸主会又は自治会において要員を編成の上器具類を携行し応援出動するものとする。

出動人員の編成は班ごとに30～50名とする。

- (3) 総出動

状況により満18才より50才までの男子総員出動を命ずることがある。

## 第 1 3 章 市内一般に対する周知

### 1 周知事項

次の各号にて必要と認められるもの。

- (1) 気象予報
- (2) 災害予報
- (3) 災害情報と水防情報
- (4) 避難の警告と立退先の指示
- (5) 居住者の水防出動
- (6) 水防解除
- (7) その他の必要な事項

### 2 周知の方法

#### (1) 発 表

発表は、水防本部長が行い、その他の者がみだりに独自の判断をもって行ってはならない。

#### (2) 利用機関

ア 文書掲示、市公告掲示板、広告板を利用する。

イ 音響、サイレン、鐘

ウ 口達、有線放送、防災ネット、ラジオ放送(NHK、ラジオ関西)宣伝車、乗用車、伝令

## 第 1 4 章 費用負担と公用負担

### 1 費用負担

加西市水防本部の水防に要する費用は、水防法第 4 1 条により市が負担するものと他の水防管理団体に対する応援のために要する費用は、管理団体の協議によって定める。

また、本市水防用の水防活動によって他の市町村が著しく利益を受けるときは、水防法第 4 2 条によって当該水防に要した費用の一部は、当該水防により著しく利益を受ける市町村が負担するものとする。ただし、その費用の額及び負担の方法は両者の協議によって定める。

### 2 公用負担権限証明書

水防法第 2 8 条の規定により公用負担を命ずる権限を行使する者は、市長又は消防機関の長にあつてはその身分を示す証明書を、その他これ等の者の委任を受けた者は付図に示す証明書を携行し、必要ある場合はこれを掲示すべきものとする。

### 3 公用負担命令書

水防法第28条の規定により、公用負担の権限を行使するときは、原則として付図に示す証券2通を作成して、その1通を目的物所有者、管理者又はこれに準ずるものに手渡さなければならぬ。

<p style="text-align: center;">公用負担命令権限証</p> <p style="text-align: center;">氏職 名名</p> <p>右の者は、○○区域における水防法第二十八条第一項の権限行使を委任したことを証明します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">加西市水防管理者</p> <p style="text-align: right;">加西市市長</p>	<p style="text-align: center;">公用負担命令書</p> <p style="text-align: center;">第 号 目的物</p> <p>水防法第二十八条第一項により、使用〔収用処分〕する。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">加西市水防管理者</p> <p style="text-align: right;">加西市市長</p>
---	--

## 第 1 5 章 水防倉庫の位置

### 1 水防倉庫の位置

水防地区	名称	所在地	管理責任者名
加西消防署内	水防倉庫	加西市北条町東高室 993-1	消防署長
加西消防署北分署	北分署水防倉庫	加西市満久町 220	北分署長

### 2 水防資機材の備蓄数量

(令和 3 年 12 月現在)

資材器具名		加西消防署
		数 量
水防資材	杭 (鉄・木)	1,308 本
	土のう袋	9,700 袋
	ビニールシート	416 枚
	トラロープ	24 束
	PPロープ	8 束
	縄	6 束
水防器具	スコップ角	9 本
	スコップ剣先	122 本
	じょれん	51 本
	カケヤ	34 本
	ツルハシ	27 本
	ハンマー	10 本
	一輪車	18 台

### 3 雨量観測所の位置

観測所名称	所在地	管理者
北条	加西市北条町黒駒	国土交通省 姫路河川国道事務所
加西	加西市北条町横尾	兵庫県 加東土木事務所
中野	加西市中野町	兵庫県 加東土木事務所
加西市役所	加西市北条町横尾	加西市 (POTEKA) H31～
善防中学校	加西市両月町	加西市 (POTEKA) H29～
加西中学校	加西市上宮木町	加西市 (POTEKA) H31～
泉中学校	加西市満久町	加西市 (POTEKA) H29～

## 第16章 水防記録

1 水防管理者は、次の水防記録を作成し保管する。

水防本部長は、次の水防記録を作成し報告準備をする。

- (1) 水防実施状況報告書
- (2) 水防法第23条第1項の応援を求めた理由
- (3) 水防法第24条の水防従事者又は雇い入れられた者の住所、氏名及び出動時間並びにその理由
- (4) 水防法第25条の堤防その他施設の決壊状況
- (5) 水防法第28条第1項により収用又は購入の器具、資材所有者及びその事由並びに使用場所
- (6) 水防法第28条第1項により処分した障害物の種類、数量、所有者及びその事由並びに除去場所
- (7) 水防法第28条第1項により一時使用した土地の箇所及び所有者の氏名並びにその事由
- (8) 水防法第29条の立退き指示の事由及びその状況
- (9) 警察署の援助状況
- (10) 自衛隊の災害派遣を要請した場合はその活動状況
- (11) 現場指導の公務員の職、氏名
- (12) 水防に従事中負傷又は病気にかかった者の職名及び手当
- (13) 水防作業に使用した材料及びその数量及び水防工法
- (14) 警戒中の水位観測表
- (15) 水防法第34条の水防協議会の設置
- (16) 水防法第32条第1項の2の水防訓練の概要

## 第 17 章 報 告

### 1 県知事への報告

水防管理者は、次の事項を河川に関しては土木事務所を、ため池に関しては土地改良事務所を経由して 10 日以内に報告するものとする。

- (1) 水防記録中の 1、第 4 号、第 5 号、第 8 号、第 11 号、第 12 号及び第 15 号の事項
- (2) その他必要と認める事項

### 2 所轄土木事務所長への報告

水防管理者は、次の事項についてはそのつど加東土木事務所長へ報告するものとする。

- (1) 水防団待機水位、氾濫注意水位、避難判断水位、氾濫危険水位に達したとき及び氾濫注意水位から減水したとき。
- (2) 水防作業を開始したとき。
- (3) 水防警戒を解除したとき。
- (4) 堤防等に異状を発見したとき及びこれに対する措置
- (5) 水防法第 23 条第 1 項による他の消防機関又は水防団の応援を求めたとき。
- (6) 水防法第 25 条による堤防その他施設の決壊の状況
- (7) 水防法第 29 条による立退き指示の事項
- (8) その他緊急報告を必要と認める事項

上記の事項の内、第 1 号については別に直下流水防管理者、ダム、水門、こう門、ため池の管理者へ、第 2 号、第 6 号及び第 7 号については警察署長、近隣水防管理者、市福祉事務所長へ通報する。

### 3 水防管理者への報告

- (1) 水防活動隊長は、次の事項を本部室長へ報告又は伺うものとする。
  - ア 水防のため出動待機及び解除命令の時刻（伺）
  - イ 水防隊の出動人員職氏名及び出動中の時間（記録し報告）
  - ウ 堤防その他の施設等の損傷箇所、種類、延長及びこれに対する処置工法並びにその効果（速報）
  - エ 資材、器具等の使用量（速報又は記録）
  - オ 資材、器具の破損数量（速報又は記録）
  - カ 水防記録中第 3 号、第 5 号、第 6 号、第 9 号、第 11 号及び第 12 号の事項（速報）

(2) 水防地区隊長は、次の事項を本部室長へ報告するものとする。

ア 警戒中の水位観測。

イ その他警戒中の水位並びに災害危険の状況。

(3) 本部室長は、次の事項を水防管理者へ報告するものとする。

ア 神戸地方気象台長の発表する気象情報（速報）

イ 万願寺川及び下里川の水位が氾濫注意水位に達したとき、及びため池の危険が予知せられたとき。（速報）

ウ 万願寺川及び下里川の水位が避難判断水位に達したとき、及びため池の危険が予知せられたとき。（速報）

エ 万願寺川及び下里川の水位が氾濫危険水位に達したとき、及びため池の危険が切迫したとき。（速報）

オ 上記第1号及び第2号の事項





【被害状況等報告】

災害対策本部の設置状況（ 月 日 午前・午後 時現在）

報告年月日	市町名	
報告者名	設置日時	午前 午後 時 月 日 午後 時
災害対策本部の名称	廃止日時	午前 午後 時 月 日 午後 時
水防本部の名称	設置日時	午前 午後 時 月 日 午後 時
災害対策基本法に基づき 災害対策本部の有無	廃止日時	有・無
		適用市町名
災害救助法の適用状況	消防職団員の出動状況	適用年月日
		平成 年 月 日 午前 午後 時
避難の勧告・指示のあった市町名（地区名）	勧告・自主避難の別	勧告・自主
		勧告 日時
災害の原因	避難の勧告・指示等の状況	理由
		世帯数
災害発生時	避難者	人員
		避難場所
災害が発生した場所又は想定される被災場所	解除日時	住所
		氏名
	その他の参考事項	午前 午後 時 月 日 午後 時

被害区分		市町名		被害	
人的被害	死者	人			
	行方不明	人			
住家被害	負傷者	重傷	人		
		軽傷	人		
住家被害	全壊（全焼）	棟			
		世帯			
住家被害	半壊（半焼）	棟			
		世帯			
住家被害	一部破損	棟			
		世帯			
住家被害	床上浸水	棟			
		世帯			
住家被害	床下浸水	棟			
		世帯			
住家被害	公共建物	棟			
		世帯			
住家被害	その他	棟			
		世帯			
その他	田	流出・埋没	ha		
		冠水	ha		
その他	畑	流出・埋没	ha		
		冠水	ha		
その他	文教施設	病院	世帯		
		世帯			
その他	道路	決壊	世帯		
		冠水	世帯		
その他	橋梁	流出	世帯		
		破損	世帯		
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			河川	箇所	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			港湾	箇所	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			砂防	箇所	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			水道	箇所	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			清掃施設	箇所	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			かきくすれ	箇所	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			鉄道不通	箇所	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			被害船舶	隻	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			電話	回線	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			電気	戸	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			ガス	戸	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			ブロック塀等	箇所	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			その他	箇所	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			り災世帯数	世帯	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			り災者数	人	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			建物	件	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			危険物	件	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			その他	件	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			公立文教施設	千円	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			農林水産業施設	千円	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			公共土木施設	千円	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			その他の公共施設	千円	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			小計	千円	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			公共施設被害市町数	団体	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			農産被害	千円	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			林産被害	千円	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			畜産被害	千円	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			水産被害	千円	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			商工被害	千円	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			その他	千円	
被害区分	被害区分	市町名	被害		
			被害総額	千円	

「火災発生」の欄には、災害に起因して発生した火災のみを記入すること。

被害状況報告・補助資料

		( 市 町 )	月	日	現在
被害の種類	地区名 (河川・路線名)	被害の規模・概要	備	考	
人的被害					
住家被害					
〔主なもの〕 その他の被害					

## 第 18 章 水防計画及び水防訓練

- 1 市は、県の水防計画に応じた水防計画を毎年樹立し、加東土木事務所を經由して知事に協議しなければならない。
- 2 水防計画を変更したときは、その都度協議するものとする。
- 3 協議を終了した水防計画は関係警察署に通知しておくものとする。
- 4 指定水防管理団体（本市）は、水防訓練を行うものとする。
- 5 新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえて、避難所における避難者の過密抑制、避難所開設・運営訓練実施時における感染症対策についてこれまで以上に留意した水防計画及び水防訓練の推進に努めることとする。

## 第 19 章 水防地区避難所

水防地区名	名 称	所 在 地	収容人員(名)	電 話
第 1 水防区	北条小学校	北条町北条 1274	1,050 (320)	42-0062
〃	北条東小学校	北条町西高室 595-2	750 (280)	42-5052
第 2 水防区	富田小学校	窪田町 22	600 (240)	42-0262
第 3 水防区	賀茂小学校	福住町 840	700 (290)	46-0010
第 4.5 水防区	下里小学校	西笠原町 172-1	650	48-2009
第 6 水防区	九会小学校	中野町 5	700 (290)	49-0009
第 8 水防区	富合小学校	別府町 2664-2	650 (250)	47-0006
第 9 水防区	宇仁小学校	田谷町 784	500 (220)	45-0017
第 10 水防区	日吉小学校	和泉町 56	550 (230)	45-0019
第 12 水防区	西在田小学校	上道山町 47-1	600 (230)	44-0049
第 11 水防区	泉小学校	殿原町 54	650 (260)	44-0029
第 1 水防区	北条中学校	北条町北条 618	1,050 (460)	42-6300
第 3.4.5 水防区	善防中学校	両月町 484-2	1,050 (470)	48-2188
第 7 水防区	加西中学校	上宮木町 524	900 (550)	49-0200
第 10.11 水防区	泉中学校	満久町 685-11	1,100 (420)	45-0151

(備考) 本表のほか水防地区ごとに公民館（集会所）等を避難所として開設することができる。この場合すみやかに本部に報告をするものとする。

※ 収容人員（ ）内の数値は体育館のみを開放した場合の収容数である。

# 付 録

水防関係機関電話番号簿

加西市水防協議会条例

加西市水防協議会委員名簿

水防関係機関電話番号簿

名 称	所 在 地	市外局番	電話番号
加西市水防本部（加西市役所）	加西市北条町横尾 1000	0790	42-1110
小野市役所	小野市王子町 806-1	0794	63-1000
加古川市役所	加古川市北在家 2000	079	421-2000
姫路市役所（危機管理室）	姫路市三左衛門堀西の町 3 番地	079	221-2090
西脇市役所	西脇市下戸田 128-1	0795	22-3111
加東市役所	加東市社 50 番地	0795	42-3301
福崎町役場	福崎町南田原 3116-1	0790	22-0560
市川町役場	市川町西川辺 165-3	0790	26-1010
多可町役場	多可町中区中村町 123	0795	32-2380
兵庫県庁	神戸市中央区下山手通 5-10-1	078	341-7711
兵庫県企画県民部災害対策局災害対策課	〃	078	362-9988
兵庫県広域防災センター	三木市志染町御坂 1-19	0794	87-2920
兵庫県人と防災未来センター	神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2	078	262-5050
兵庫県加東土木事務所	加東市社字西柿 1075-2	0795	42-9387
〃 加古川流域土地改良事務所	三木市宿原字寺ノ前 70	0794	82-0520
〃 加東農林振興事務所	加東市社字西柿 1075-2	0795	42-9429
〃 北播磨県民局	加東市社字西柿 1075-2	0795	42-9308
〃 東播磨県民局	加古川市加古川町寺家町天神木 97-1	079	421-9016
〃 警察本部	神戸市中央区下山手通 5-4-1	078	341-7441
〃 加西警察署	加西市北条町東高室 873-7	0790	42-0110
日本赤十字社兵庫県支部	神戸市中央区脇浜海岸通 1 丁目 4-5	078	241-9889
陸上自衛隊伊丹駐屯地	伊丹市緑ヶ丘 7-1-1	072	782-0001
〃 姫路駐屯地	姫路市峰南町 1-70	079	222-4001
〃 青野原駐屯地	小野市桜台 1	0794	66-7301
北はりま消防本部（警防課）	西脇市野村町 1796-502	0795	27-8123
〃 （西脇消防署）	西脇市野村町 1796-502	0795	22-0119
〃 （加西消防署）	加西市北条町東高室 993-1	0790	42-0119
〃 （加東消防署）	加東市上中 778-52	0795	42-0119
〃 （多可消防署）	多可郡多可町中区岸上 281-177	0795	32-0119
小野市消防本部	小野市王子町 809	0794	63-0119
加古川市消防本部	加古川市加古川町北在家 2000	079	424-0119
姫路市消防局	姫路市三左衛門堀西の町 3 番地	079	223-0003
兵庫県加東健康福祉事務所	加東市社字西柿 1075-2	0795	42-9355
関西電力送配電(株)兵庫支社 姫路電力本部社配電営業所	姫路市十二所前町 117	079	229-9145
	加東市社 1446-1	0800	777-8085
N T T 西日本兵庫支店	神戸市中央区海岸通 11 番	078	393-9440
兵庫県 L P ガス協会	神戸市中央区下山手通 6-3-28	078	361-8064

名 称	所 在 地	市外局番	電話番号
市立加西病院	加西市北条町横尾 1-13	0790	42-2200
加西地区建設業協会	加西市中西町 616	0790	48-3823
兵庫県加西警察署 北条交番	加西市北条町北条 11-6	0790	42-0110
” 網引駐在所	加西市網引町 842-4	0790	49-1496
” 宇仁 ”	加西市油谷町 462-5	0790	45-1484
” 上野 ”	加西市上野町 286-1	0790	44-0212
” 大村 ”	加西市尾崎町 411-1-1	0790	48-2010
” 賀茂 ”	加西市福住町 1173-2	0790	46-0804
” 鴨谷 ”	加西市鴨谷町 1262-1	0790	44-1841
” 富合 ”	加西市山枝町 480-24	0790	47-1140
” 富田 ”	加西市西上野町 474-6	0790	42-4977
” 中野 ”	加西市中野町 37-3	0790	49-0257
” 西在田 ”	加西市下道山町 418-2	0790	44-1933
” 日吉 ”	加西市和泉町 689-6	0790	45-0170
” 三口 ”	加西市三口町 1108	0790	48-2611
水防活動隊長（消防団長）	加西市馬渡谷町 281	0790	45-0547
副隊長（副団長）	加西市北条町北条 344-10	0790	42-8990
副隊長（副団長）	加西市下宮木町 437-1	0790	49-0237
副隊長（副団長）	加西市笹倉町 162	0790	45-0256
北条地区隊長（分団長）	加西市北条町古坂 408	0790	42-2336
富田地区隊長（分団長）	加西市谷町 548-1	0790	42-2724
賀茂地区隊長（分団長）	加西市山下町 1682	0790	46-1138
下里北地区隊長（分団長）	加西市戸田井町 382	0790	48-2809
下里南地区隊長（分団長）	加西市東笠原町 516-2	0790	48-2680
九会南地区隊長（分団長）	加西市中野町 843-4	0790	49-3007
九会北地区隊長（分団長）	加西市繁昌町 1837	0790	49-0373
富合地区隊長（分団長）	加西市別府町甲 1505-4	0790	47-1047
宇仁地区隊長（分団長）	加西市小印南町 992-1	0790	45-0828
日吉地区隊長（分団長）	加西市島町 82-1	090-9876-0501	
在田地区隊長（分団長）	加西市鴨谷町 962	0790	44-1588
西在田地区隊長（分団長）	加西市若井町 1882-1	0790	44-3980

# 加西市水防協議会条例

加西市条例第15号

昭和55年12月20日

(目的)

第1条 この条例は、水防法（昭和24年法律第193号）第26条第5項の規定に基づき、加西市水防協議会（以下「協議会」という。）その他必要な事項を定めることを目的とする。

(所掌事務)

第2条 協議会は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。

- (1) 加西市地域の水防計画、その他水防に関し重要な事項を調査審議すること。
- (2) 市域水防計画の作成とその実施を推進すること。
- (3) 市域に係る水害が発生した場合において、当該水防に関する情報の収集と応急措置に関すること。
- (4) 前各号に定めるもののほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する義務

(組織)

第3条 協議会は、会長及び委員25人以内で組織する。

- 2 会長は、市長をもって充てる。
- 3 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。
- 4 会長に事故あるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。
- 5 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 関係行政機関の職員 16人以内
- (2) 水防関係団体の代表者 6人以内
- (3) 学識経験のある者 3人以内

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 前項の委員は再任されることができる。

(会議)

第5条 協議会は、会長が招集する。

- 2 協議会は、委員の3分の1以上の出席がなければ、会議を開くことができない。
- 3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(専門委員)

第6条 協議会に専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、関係行政機関の職員及び学識経験のあるものうちから会長が任命する。

3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

(補 則)

第7条 この条例に定めるもののほか、協議会の運営に関して必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。



## 加西市水防協議会委員名簿

(令和4年1月)

	役 職 名	氏 名
会 長	加西市長	西 村 和 平
1 号 委 員	兵庫県北播磨県民局加東土木事務所長	山 田 弘
	兵庫県北播磨県民局加東健康福祉事務所長	逢 坂 悟 郎
	兵庫県北播磨県民局加東農林振興事務所 加古川流域土地改良事務所長	森 脇 馨
	兵庫県加西警察署長	森 井 忠
	加西市副市長	河 尻 悟
	加西市教育長	民 輪 惠
	加西市理事（病院経営担当）兼 加西市病院事業副管理者	山 本 和 孝
	加西市理事（開発調整担当）	大 戸 満 成
	加西市ふるさと創造部長	千 石 剛
	加西市総務部長	奥 隅 一 博
	加西市健康福祉部長	高 井 勝 仁
	加西市地域振興部長	深 江 克 尚
	加西市都市整備部長	末 廣 泰 久
	加西市生活環境部長	大 西 守 人
	加西消防署長	飯 尾 昌 弘
市立加西病院事業管理者兼病院長	生 田 肇	
2 号 委 員	加西市消防団長	中 植 良 一
	加西市消防団副団長	小 西 俊 光
	加西市消防団副団長	深 田 哲 也
	加西市消防団副団長	甘 中 直 樹
3 号 委 員	兵庫県防災エキスパート	住 尾 博 幸
	河川を守る会会長	高 橋 晴 彦